

081-2-33

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第三册 南方編 第四分册

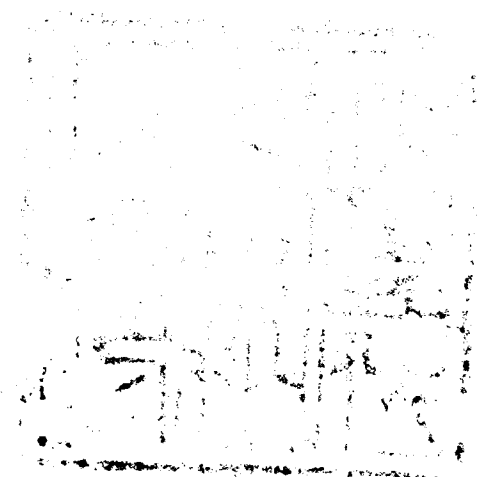
注意

各論 蘭印編

大藏省管理局

昭和廿五年十二月十六日

菅茂同和協會



第二部

第五章 蘭領印度



## 目次

第五章 蘭領印度	一
第一節 序説	一
一 自然的條件	一
二 人口構成	四
三 政治機構の概観	一四
四 社會經濟的構造	一九
五 資源の分布と産業の構造	二三
六 貿易の構造	三七
第二節 日本人企業発達史	三八
一 第一次世界大戰前後	三八
二 世界經濟恐慌前後	三七
三 第二次世界大戰前後	一〇三
第三節 太平洋戰爭前に於ける日本の投資と現地經濟との關係	一二

一 日本投資の現地経済に於ける意義	二二
二 日本投資の現地経済に於ける意義	二三
第四節 太平洋戦争中に於ける現地経済の現地経済の現地経済の活動	二三
一 現地経済の一般的状態	二三
二 日本の戦前投資事業の復活及拡張	二四
三 戦争により破壊せられ、又放棄せられたる外國投資事業の復旧	二五
四 戦争による新規投資事業	二六
五 現地経済自給政策に基く生産の轉換と経済機構の变革	二七
第五節 終戦時における日本の投資の総括	二八
第六節 日本経済進出の現地経済に対する影響	二九
一 現地資本主義化との関係	三〇
二 現地経済及至複合経済の形成との関係	三一
第七節 結論	三二

## 附録 蘭印貿易統計

## 第五章 蘭領印度

### 第一節 序 説

#### 一 自然的條件の素描

世界最大の島嶼植民地蘭領印度は南西太平洋の西端に、東經九五度から一四一度に至る間の五千軒の海面に、赤道を中心として北緯六度から南緯二一度に至る間の二千軒の幅をもつて、大小無数の島嶼が散在してゐる。この群島の中核をなすものは不規則な半円形に展開してゐる五の大きな島、ボルネオ、スマトラ、ジャワ、セレベス、ニューギニアから成立つてゐる。これを連ねるものが大小無数の列島であつて、ジャワとニューギニアとの間に、バリ、ロムボック、スุมバワ、フローレス・スุมバ、チモール及びその周辺の小島嶼から形成される小スンダ群島が存在し、その北部に散在するのがハルマヘラ、バムヤン、オビ、スルー、ブル、セラムの諸島を含むモルツケン群島であつて、ニューギニアと小スンダ群島の間にあるのがアル・ケイ諸島である。これらの地域はミウリタチエリ (Mulatuli) の表現をもつてすれば「赤道の周囲に散りばめられたエメラルドの帯」とたたへられた世界の資源の宝庫地帯に属するのである。

(一) 面積 面積は第一表の如く、総面積一、九〇四、三四五・七平方軒、ボルネオが最も廣大で、之につぐものはスマトラ、次に蘭領ニューギニア、セレベス、ジャワの順である。

第I表 面積

地名	面積
ジャワ、マドウラ (Java and Madoera)	132,174.1
スマトラ (Sumatra)	473,605.9
ボルネオ (Borneo)	539,460.0
セレベス (Celebes)	189,034.2
バリ・ロムボック (Bali and Lombok)	10,280.2
チモール (Timor)	63,324.3
モルツケン諸島 (Molukken)	101,252.3
蘭領ニューギニア (Dutch Newguinea)	397,204.0
合計 (Total)	1,904,345.7

(二) 地形 その地形を概観すると、アジア大陸の南東部から遠く濠洲に達する太古の半島部を基盤とし、地殻の沈降隆起等によつて分裂して世界最大の群島となつたもので、主として原始代及び古生岩層に立つ地塊より形成されてゐる。群島の中心を形成するボルネオ、セレベスはアジア大陸本土カムボチャ方面から分離したものと考へられ、その外側をつむ小スンダ群島はスマトラ、ジャワとともにビルマのアラカン山脈に發して、東進して遠くニューギニアに及んでゐる。そして、小スンダ群島はスマトラ、ジャワに連

なる世界的火山系をなしてゐるのである。

スマトラは印度洋に面する西海岸に始つて、ハリサン山脈、ウイルヘルミナ山脈、及びファンヒュース山脈等が南北に走り、三千米以上の高山も少なくなく、東海岸に向つて斜面比較的緩かに下り、やがて平原を展開するが、メダンを中心とする平原は近代的産業資本によるエステート農業が展開するが、南下するに従つて、海岸附近に廣大なマングローブ沼沢地が形成されてゐる。

ジャワは東西に火山脈が貫通し、その北海岸は水田を展開する平野であつて、南海岸はジョクジャ平野を除いては

丘陵性のまゝ海岸に面し、港灣としてもチラチャップを有するに過ぎない。そして島の背部にある三千米以上の高山の斜面、火山の旧火口原はまたスマトラのメダン平原に劣らぬエステート農業が展開され、所謂雜段式耕作が隨所に展開されてゐる。ジャワ島の東北端にあるマドウラもその大部が既に開墾されつくして居り、中央部に丘陵がみえるにすぎない。

ボルネオの地形は東北部に始つて中央に拡がり、西北部で南支那海に入る山脈を中心にして南北に、殊に南部に向つては斜面が比較的緩かに廣大な平野を展開し、そのなかを大小無數の河川が縦断して、海岸に近づくと共に廣大なマングローブ沼沢地が海岸線迄数軒にわたつて覆つてゐる。この接岸地帯における濕潤的な土壤によつて形成せられるボルネオの海岸地帯の交通機関はまづ河川であつた。中央部を南北に貫く連鎖狀山脈から發するカプアス河、マハカム河、バリト河を中心とする大小無數の河川の存在を無視してはボルネオの政治、經濟活動は成立たないといひ得る程に重要性をもつものである。自然一河川を中心とする經濟ブロックの形成と、それと連結する沿岸航路とがボルネオの動脈である。

セレベスは大字型の珍らしい地形をなし、その中央部を山脈が走り、中部セレベスは高原をなしてゐる。南西セレベス半島を除いては山脈が海岸に迫り農耕適地が少いのであるが、南西セレベス半島は山脈から海岸まで數軒の平野は蘭印の穀倉の一を形成してゐる。中部セレベスの高地性地帯は、北セレベスと南西セレベス半島、南東セレベス半島との交通を阻害してゐた。

小スンダに於いては各島の中央部に於ける火山とその麓部とから構成せられ、バリ・ロンボックにおける雜段式水

田、スம்பワ以東の雜段式畑による農耕がその特徴をなしてゐる。モルツケンは多数島嶼から構成せられ、しかも各山地性の島嶼を形成してゐる。

(三)氣候 スマトラ、ボルネオ、セレベス、モルツケン諸島はその中央を赤道が貫き、ジャワ、小スンダ諸島は凡そ南緯一〇度線上にある。それ故氣候は熱帶の特性を備へ一年を通じて温度高く、寒暑の差なく、四季の変化も認め難く概して單調である。

赤道直下の地帯は所謂無風帶であつて、その爲に雨量の季節的变化も少いが、赤道の南北に遠ざかるにつれ季節風があらはれ乾期と雨期の差別が生ずるが、各地の地形其他の關係から多少の変化を示すのである。

一般的には、雨季は西季節風に轉換する十一月頃から翌年の五月まで、東季節風が吹き出すと共に終るのであるが、この公式も地域によつて異なるのであつて、ボルネオが月別の雨量の差が少く、雨季、乾季の差が少いのに対してジャワ、セレベスは極めて明瞭にその差が出てゐる。また地形によつての差は、アンボンに四月に入つて雨季に入り、七月になつて終る雨季がその一例であつて、これに類する降雨状態を示す地域は少くないのである。

年雨量は二〇〇〇乃至三〇〇〇にのぼり非常に雨量が多いが、その大部分は雨季に連日降るのであつて、ボルネオのみがその例外を爲し、乾季にもスコール性の降雨がある。湿度も一般的には比較的低いが、ボルネオのみは例外的に湿度が高いのである。

## 二 人口構成

蘭領印度の住民は、永い間に続々と渡來し來つた多数の各種民族が和蘭の主權下に複合社會を形成してゐるが、そ

の最大多数を占めるのは所謂インドネシア民族であつて、これに、華僑、アジア各民族、アラビヤ人、ヨーロッパ各民族が加はつてゐる。最大多数のインドネシア民族にも、その種族は複雑を極め、その大部分を形成するものは所謂「マライ」人であつて、人種学的には旧マライ人新マライ人とに二大別される。前者に属するものはスマトラ、ボルネオ、セレベスの奥地種族であるバタック族、ダヤク族、トラジャ族であり、後者に属するものはジャワのスンダ族、ジャワ族、マドウラ族、スマトラのマライ族、ミナンカバウ族、ボルネオの狹義のマライ人、セレベスのマカッサル族、ブギス族、バリ島のバリ人、ロムボツクのササツク族、ハルマヘラのテルナテ人等である。この兩種族の東印度移住の時代的な前後關係を決定することは困難で、人種学的見地から謂へば、新マライ人が旧マライ人よりも後になつて群島に到來したと考へるのは正しくない。例へばジャワ人のマライ人祖先は、我々の知る限りでは、ダヤク族よりも遅れてジャワに定住したのではない。即ちヒンドウの影響がジャワに來つた時にはマライ人の移住は既に終つてゐた。そしてその後始めて、既に存在してゐた要素から新マライ人の一群が生じたのである。この新マライ人はスマトラ、ジャワ、ボルネオ、セレベス、テルナテ、バリ、ロムボツクの海岸地帯に見出され、一方旧マライ人はスマトラ、ボルネオ、セレベスの奥地に棲息してゐる。このことから新マライ人は群島に旧マライ人より遅れて到達したのではないにしても、少くとも彼等は群島内に於ける移住によつて、諸島嶼に於いては遅れた移住者として登場したのだと云ふことが出来る。事実彼等は航海者や商人として、また移動的な要素をもつてゐたのである。

ハルマヘラ、フローレス以東に於いて重要な要素をなすものはパプアであつて、ハルマヘラ、フローレスから東進するにつれて、パプア要素は濃度を増し、その影響は拡大し、時には極めて集中的にあらはれてゐるのであつて、マ



ライ人との相互的影響も群島の西部にまであらはれてゐる。そこに更にネグрит或はウエダの影響をも混じえてゐるのである。

インドネシア人以外の外來民族のうち大きな影響をもつたのは、華僑であつて、過去一千年以上に亘つて各地に南下し來つてゐる。またアラビヤ人は回教の傳來と共に西方より來つて、宗教上の先達者として慣習上の尊敬をうける地位にあり、人種的混淆は見のがせないものがある。ヨーロッパ人は近代的政治、經濟の支配者として君臨してゐるが、その数は極めて少い。殊にこの地域にはジャワに於ける集中的傾向も反比例的に少くないのである。

一九三〇年の國勢調査によると、各島嶼の人口は第三表の如くであつて、また地域別人口及び密度は第四表の如くである。

中部ジャワを中心とするジャワの過度な人口集中は蘭印の生産消費に於ける地域的構成、交通、配給系統などへ重大な影響を與へ、經濟のジャワ中心的傾向を形成してゐるが、スマトラ、ボルネオ、セレベスに於いても、人口の地域的偏在によつて、換言すれば、地点的な經濟開發の結果、乃至は民族經濟の發達度に應じた人口集中の傾向がみられるのである。第三表の如くに外領はバリ・ロムボックの一七五人を除いては一般に極めて人口稀薄であるが、スマトラの一七人、スマトラ東海岸地方のエステート農業の集中地帯と其他の地域との平均指数であり、ボルネオに於いてはウルースンガイ地区の人口集中の大きいこと、またセレベスに於いては南西セレベス半島の米作地帯と、北セレベスのミナハサのコ、椰子栽培地帯の人口集中度の強い地域と、中部セレベス及びケンダリー半島の人口稀薄地帯の平均指数であることを考慮しなくてはならない。平均人口密度の低い指数は必ずしもその地域の全体の現象と考へて

第2表 ジャワ土侯領、外領自治領人口

	總人口	インドネシア人	インドネシア人の比
ジャワ及マドウラ	4,123,875	4,074,462	9.9
スマトラ	2,545,704	2,361,637	30.8
ボルネオ	1,010,333	889,496	46.6
セレンベス	2,695,646	2,676,142	63.7
小スンダ	1,644,489	1,634,802	47.5
モルツケン	351,966	346,099	39.4

第3表 蘭領印度地域別人口及人口密度 (1930年)

地域別	人口数	一平方キロ 人口密度
ジャワ、マドウラ	41,718	316
西部ジャワ州	11,397	234
中部ジャワ州	11,142	396
東部ジャワ州	15,056	314
ジョクジャカルタ州	1,559	492
スラカルタ州	2,565	425
外領	19,009	11
スマトラ	8,255	17
ボルネオ	2,169	4
セレンベス	4,232	22
モルツケン	893	2
チモール	1,657	26
バリ、ロムボック	1,803	175

はならないのである。即ち第三表によるならば、スマトラ海岸のデリーの農園地帯を中心としたスマトラ東海岸は四七・二人(デリー及びスルダン地方は一〇・七人)、南ボルネオのウルースンガイ地区の四七・五人、南セレベスの六八・六人、ミナハサの六三・三人であつて、比較的大きな人口密度を示してゐる。蘭印に於ける行政上の或る意味で特殊地域を爲すジャワの土侯領と外領の自治領に於ける人口は第三表の

如くであつて、ジャワの四土侯領の人口はジャワに於ける最も人口密度の高い地域であり、また外領に於いてはその面積の六〇％以上が自治領に属してゐる關係上、自治領所屬民の数は原住民の大部分であるのである。

既に述べた様に地域的に人口密度の高い地域は産業の發達に比例してゐる。

人種別構成をみると、典型的な複合社会の一として数へられて來ただけに、その人種別構成は複雑であつて、數的にはインドネシア人が総人口の九七・三八％を占めて、蘭印植民地社会のピラミットの底辺を形成し、次いで華僑の二〇・三％、アラビヤ人、印度人、馬來人が〇・一九％を以つてこの社会の中小商業、農業の担当者としての中間層を形成し、最上部に〇・四％の日本人を含めたヨーロッパ人が政治、經濟的支配者として存在してゐる。

(一) インドネシア人口 一九二〇年、一九三〇年の國勢調査を基準とした一九四〇年の推計によると、その人口はジャワ四七、四五六千人、外領二一、一七六千人、合計六八、六三二千人となる。インドネシア人の種族は國勢調査の基準種類として取上げられたものだけでも五三種類にのぼつて居り、その人口數に於いて多數を占めるものはジャワのジャワ族、スンダ族、マドウラ族、スマトラのミナンカバウ族、バタク族、南セレベスのプギス族、バリのバリ族であつて、職業人口統計にあらはれた經濟的地位は一般に低く、人口の約六〇％は零細農業に従事し、次の一〇％は其他の原始産業、即ちヨーロッパ近代産業資本による農鑛業、次の一〇％が工業、次の七％は交通業及び商業に、次の二％が公務員、更に残つた一〇％が其他の職業といふ構成になる。こゝに植民地社会の基底構造分子としての原始農鑛業の労働を担当するインドネシアの地位が極めて明瞭になる。このことは都市人口に於ける比率の低いこと、そして農村集約的であることが一の指標となるのである。

第4表 民族別職業比率

A						B	C	D	E	F	インドネシア
B		C	D		E		F				ヨーロッパ人
A	B	C	D				E	F			ジャワ華僑
A		B		C	D	E	F			外領華僑	
A	B	C	D				E	F			其他東洋外人
0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	
A		原住民農業		B		其他原始産業		C	工業		
D		交通及商業		E		公務		F	其他		

第5表 民族別100當り都市、農村人口の比重

	大都市	中小都市	農村
ジャワ及びマドウラ			
インドネシア人	3.1	4.3	92.6
ヨーロッパ人	54.0	25.8	20.2
華僑	31.2	27.5	41.3
其他東洋外人	33.4	42.9	23.7
外領			
インドネシア人	0.5	3.6	95.9
ヨーロッパ人	4.0	54.2	41.8
華僑	2.4	28.6	69.0
其他東洋外人	6.1	35.3	58.6

(二) 華僑人口

一九三〇年の國勢調査では華僑人口は一、二三三、二一四人であつて、ジャワに五八二、四三一人、外領の六五〇、七八三人の構成であつて、出生地別にみると、華僑人口は所謂新客と峇々に二大別される。即ち前者は中華民國よりの新渡來者であり、後者は蘭印内出生者たる第二世、第三世を意味する。蘭印全体に於ける兩者の占める比率は、峇々には六三・五%、ジャワのみにあつては七九・四%に及ぶ。また出身地別にみると福建人が非常に多い。出身地別構成は次の如くである。

第6表 華僑出身地別人口構成

	外	領	及 ラ	ワ ウ	ジャ マ
福建	379,611	175,370			
客家	75,188	125,548			
潮州	5,263	82,549			
廣東	39,878	96,252			
其他	82,491	127,864			
合計	582,431	607,583			

職業人口についてみると、華僑の職業は、農、鉱業及び金融資本、産業資本から商業資本、行商にいたるまでの商業部門及び工業にわたつて廣い幅をもつてゐるが、ジャワ華僑に於いては商業従事者は六〇%余を占め、農、鉱業は僅に約一〇%、工業が約二〇%、公務員其他が約一〇%の比率を構成するにすぎない。然し、外領華僑に於いては農、鉱業従事者は約四五%、工業二〇%であつて、商業は約二五%を占めるにすぎない。この構造上の差異はスマトラ東海岸エステート農業及びバンカ及びビリトンの錫鉱山の苦力として、または零細農業の經營者として、一〇三、八八七人の華僑、特に新客が集中してゐること、また西ボルネオに於ける農業人口の存在によるものである。

商業に於ける華僑の地位は典型的な仲介商業者であつて、主要な消費者であるインドネシア人との間に輸出入商業資本として介在し、またインドネシアの生産する輸出土産物を蒐集する末梢的蒐配機關を半ば獨占してゐるのである。(第七表参照)

第7表 華僑職業人口 (1930年)

	ジャワ及び マドウラ	スマトラ	オ ス ダ ン ネ ベ ン ス ツ ケ ン ボ セ 小 モ ル
零細農業	11,104	30,056	9,280
エステート農業	3,809	31,730	85
鉱業	585	42,101	2,910
工業	38,063	43,645	12,280
交通業	5,178	6,313	1,263
商業	105,445	42,104	24,430
其他	18,700	35,210	5,644

この職業人口の構成はまた、都市と農村人口との比率についてもよくあらはれてゐる。ジャワに於いては、都市人口五八・七%、農村人口四一・三%であるが、農村人口の四一・三%は零細農業人口よりも、雜貨小賣商として農村に住む人口の多いことによるのである。ジャワに於ける都市人口三一・〇%、農村人口は六九%であるが、農村人口の六九%は前述の零細農業、鉱業、エステート農業苦力の比量の大きいことによるものである。

(三) 其他東洋外國人

其他東洋外國人とは華僑を除いたアジア人、即ち印度人、アラブ人、マライ半島人其他であつて、一九三〇年の人口構成は第八表の如くである。

職業人口についてみると、第九表の如くである。



第8表 其他東洋外國人人口構成

	ジャワ、マドウラ	外 領
アラビア人	41,730	29,605
印度人	5,536	24,482
ライ半島人	244	3,350
其 他	4,759	4,931

第9表 現住民以外ノ東洋人、外國人職業別人口

職 業 別	人 口
零 細 農 業	2,594
エステート農業労働者	1,679
鉱 業 勞 働 者	1,576
工 業 業 者	5,058
商 業 業 者	19,054
其 他	6,191

即ち商業人口は約五七%を占めるが、その大部分はアラビア人で、残余は印度人である。外領に於ける印度人はエステート農業及び若干の鉱業の苦力として労働してゐるものが多く、そのなかには労働契約満期後は土着して各種の産業に入つて行く者がある。アラブ人はインドネシア人と同じ回教徒として、容易に農村に入り得る立場から農村の商業、仲介業に大きな地位をもつてゐる。それ故、都市人口と農村人口の比重もジャワに於ては七六・三%が都市人口で、二三・七%が農村人口であるが、外領に於ては四一・四%が都市人口で、五八・六%が農村人口である。

(四) ヨーロッパ人人口

インドネシア人の基盤社会、華僑其他の東洋外國人の中層社会に対してヨーロッパ人は上層

社会を構成し、或ひは政治の担当者として、或ひは農業、鉱業、工業の産業資本、金融資本、輸出入商業資本の指導者、經營者乃至は出資者として重要な地位を占めてゐた。

このヨーロッパ人には日本人も含められて居り、一九三〇年の調査では蘭印に總数二四〇、四一七人で、全人口の〇・四%を占めるにすぎない。そのうちジャワ、マドウラには一九二、五七一人、外領に四七、八四六人の割合であるが、蘭印の政治經濟の中心がジャワにある關係を端的に表現してこの様なジャワ集中となつてゐる。

國籍別にジャワ、マドウラと外領に於けるヨーロッパ人人口の主なものゝを挙げると次の如くで、和蘭人が最も多く、これについては日本人、独逸人である。

第10表 蘭印ヨーロッパ人人口の國籍別構成

國 籍 別	ジャワ、マドウラ	外 領
オランダ人	172,996	35,272
ドイツ人	4,399	2,468
日本人	3,983	3,212
英國人	1,469	945
瑞西人	301	489
アメリカ人	289	354
其 他	9,134	4,850

和蘭人が九〇%近くを占めてゐるが、純粹のオランダ人は四、五万人であつて、残余は母をインドネシア人或は華僑にもつ混血民であり、法律上はヨーロッパ人と同様に待遇されてゐるが社会的、經濟的には各種企業の事務書記乃至技手の地位を出でず、又軍隊に於ては多くは下級將校或は下士官である。

職業人口についてみると第十一表の如くであるが、蘭印出生者の公務員や交通業關係者が多いのは、その多くが所謂混血民であつて、官廳下級書記として、又官營鉄道、蘭印鉄道会社の書記、技術者として働くものが多いことを物語るものである。その



他の職業に於いては蘭印出生者が多い。それ故、都市人口が比較的多く、ジャワに於いては七九・八%、外領に於いては五八・二%にのぼり、農村人口はジャワ二〇・二%、外領四一・八%で、これはエステート、鉱山の経営者等がその所在地にあることによるものである。

三 政治機構の概観

蘭領印度は和蘭の植民地として統治の中心は女王の任命する総督にあり、総督の最高諮問會議として東印度評議會、住民の政治參與機關として國民參議會があつた。

蘭印の立法權は蘭印國家組織法の規定によると、一部は國王と本國議會にあり、一部は總督と國民參議會にある。然しながら國家組織法をはじめ、多く本國議會によつて制定せられ、總督と國民參議會とが協力して制定する總督會は有名無実に近い、政治意思は多分に本國によつて左右され、純然たる植民地であつた。

蘭印の最高統治機關はオランダ國王で、總督は國王の名に於いて統治の中心をなす。その權限は立法、行政、司法の各部門に亘る

第 11 表 ヨーロッパ人職業人口

	蘭印出生者	外國出生者
農業	5,675	6,357
工業	1,494	2,922
交通	7,774	3,187
商業	2,197	2,466
公務員	4,808	6,563
警察官	7,010	3,229
陸軍人及	3,496	6,016
其他	10,865	11,053

外、陸海軍の司令長官としての權限にも及んでゐる。

立法に關する總督の權限は、國家組織法に基いて、土侯及び土民の條約を締結する外、一、法律 一般行政法及び

總督會の細則を規定する政府條令 一、本國憲法、國家組織法及び其他の法律に規定なき事項及び東印度の内政に關する總督會 一、法律又は一般行政法を以て制定せらるべき問題であつて、未だ制定をみない場合にこの問題を規定する總督會、及び緊急の場合全領内又は特定区域に法律又は一般行政法の施行を停止又は変更する總督會等の法令制定の權限を有する。

行政に關する總督の權限は、各部長官の職務權限を定め、官吏を任免し、陸海軍の最高指揮官であり、國王の權限に屬するもの以外の將校の任免進級、俸給及び兵士の給與、開戰狀態の宣言、戒嚴令の施行、評議院の同意による安寧秩序紊亂者の領外放逐、住居の禁止、又は特定などである。

司法權に關しては、總督は高等法院の意見を聴取して、被宣告者が領内滞在中は裁判上の判決により課せられた刑を特赦する權限がある。

總督の以上の權限は絶大であつて、法律及び一般の利益に反すると認められた總督會、政府條令は國王の名又は法律を以て破棄される。

行政各部については總督下に總督官房、會計檢査院、行政各部がある。各部は司法、財政、内務、教育宗教、經濟、交通、土木、官業、陸軍、海軍に分れ、總督の命令監督の下にその任命による各部長官によつて遂行せられ、兩軍部長官は國王により任命される。右の九部長官は部長官會議を構成する。

中央行政の尙強權的なのに比べ、地方行政は自治的色彩が濃く、統治上、蘭印はジャワ・マドウラと外領とその運営方式を異にしてゐる。ジャワ・マドウラは四土候領領域を除き三省に、外領はスマトラ、ボルネオ、大東の三省に

分つてゐる。ジャワの三省は省議會と称する諮問會議があり、多分に自治的な性格をもつが、外領に於いてはこれがなく、純然たる植民地行政機關の性格をもつものである。こゝに蘭印の地方行政の二つの異つた性格があらはれてゐる。それは經濟上の發展段階及び、民度の高低によることにも支配されているのである。

ジャワの地方行政は

省—理事州—縣(レヘントスカップ Regenschap)—郡—副郡—村

こゝにあらはれてゐる間接統治は、蘭人直接行政が省、理事州の行政官である知事、理事官に於いて終つて居るのに対して実施機關として、直接住民に接触するものは縣の長官たる縣長(レヘント)である。この縣長は一六〇二年以降東印度会社のジャワ經營の過程に於いて、その支配下に入つた土侯、豪族の後裔が多く、一般に世襲で、封建的な尊敬をうけ權力を有してゐる。縣の行政に關して縣会の議長としての機能を有し、この縣行政は一應自治的色彩を帯びてゐる。そして縣長は彼等の過去の封建的性格の殘滓としてトマンゲン、アディパティ(Adipatih)のインドネシア語による称号を有してゐる。縣は更に郡、副郡に区分され、原住民のウエドノ(Wedana) アシスタント・ウエドノがその長であり、その下部に村がある。村は村落共同体としての性格を強くともめる点に大きな特徴がある。

ジャワに於ける四土侯領に於いては、領内の行政、司法は土侯が理事官の監督下にその直接統治を行ひ、縣長、郡長、副郡長は封建的なヒエラルキーによつて組織されてゐる。

外領の地方行政は

省—理事州—分州—副分州—郡—副郡—村  
(自治領—郡—副郡—村)

となつてゐる。スマトラは十の理事州、ボルネオは二の理事州、大東は五の理事州に分れ、その下に分州更に副分州の蘭人行政が存在する。そして原住民行政はその地方の和蘭の領有過程によつて直轄領と自治領とに分れ、直轄領は郡、副郡、村に、從來の慣習を主体とし、これにヨーロッパ的な行政上の觀念をもちこんだ行政機構を組織し、自治領は自治領、郡、副郡、村と、純然たる慣習法に基き、これに若干のヨーロッパ的な機構を加味した組織となつてゐる。外領にはこの自治領が面積の約六〇%以上も存在してゐる。

この外に、都市行政と、スマトラのミナンカバウ地方、ボルネオのウールスンガイ地区に対する部族共同体の二種類の自治体的行政が存在してゐる。

外領の直轄領の下部行政は前述の様な郡、副郡行政を中間としてその最下部に村落共同体が存在してゐる。郡、副郡の長は一般に嘗て和蘭の武力征服をうけた慣習法上の支配者の後裔であつて、蘭印政府の官吏として適任免移動せられるとはいひながら、なほ封建領主的な性格を残存してゐる。よつてこの呼称も地方の慣習を極めてよく反映し地方によつて異なる。スマトラでは一般に郡長をデマン、副郡長をアシスタント・デマンと呼ぶが、アチエに於いてはパングリマのサギ、ウレーバラン等と呼んでゐる。ボルネオでは南ボルネオはキアイ、アシスタント・キアイと呼び北セレベスではゴロンタの地方がジヨググ・マルサオレと呼び、モルツケンに於いてはサニリネグリ、ババ・リマ或ひはスムビラン等の呼称を有してゐる。

村落共同体は行政上の最末端であつて、その行政は蘭印國家組織法によつてその自治に委ねられてゐる。そして一般に原住民共同体條令によつてその運営を規定されてゐるが、この規定の実施せられる共同体を法共同体と呼び、この規定がなく慣習法によつてその行政を行ふ共同体を慣習共同体として區別してゐる。然しいずれの場合に於いても村落共同体はアジア的な血縁或は地縁に基く強固な結合であつて、一九〇〇年以來、和蘭もその近代化には成功してゐない自治領といふ間接行政は和蘭の蘭印統治の一の特徴であつて、政府との關係は國家組織法によつて各自治領が總督と締結する政治協約によつて規定されてゐる。この政治協約は所謂長文協約と簡易宣言とに分たれてゐる。その呼称も、インドネシア法ではケラジャンと呼び、首長をラジャ、サレタン、パネンバハン等の呼称を與へてゐる。自治領の数は次の通りである。

第 12 表

4	ワ	ラ	オ	ス	ン	ダ
144	ヤ	ト	ネ	ベ	ケ	ン
17	マ	ル	レ	ツ	ス	
55	ジ	ス	ボ	セ	モ	小
3						
56						

蘭印に於ける司法機關は最高裁判所として全領土を管轄するバタビヤの最高法院と、バタビヤ、スマラン、スラバヤ、パダン、メダン及びマカッサルの六大都市にある高等法院 (Hoogerechshof) の二の機關から成つてゐる。その下に土侯領を除いたジャワ・マドウラには「ランド・ヘレヒト (Landgerecht)」、シデンシー・ヘレヒト (Residentie-Gerecht)、「ディストリクト・ヘレヒト (Districts-Gerecht)」がおかれてゐる。土侯領は以上の裁判所が和蘭女王の名に於いて裁判するのに対して、土侯の名に於いて裁判するブラド・トゲデ、スラムビ、ブラドト (以上スラカルタ土侯領)、(パンガジラン・ブラドト、パンガジラン・

スラムビイ (マンクネガラ土侯領)、パンガジラン・クラトン・タラ、ダレム、スラムビイ (ジョクジャカルタ土侯領) が存在する。

外領に於ても同様、二種の裁判が存在してゐる。

この様な自治機構の下に於てインドネシア民族の政治的関心は、蘭印が多く文化段階を異にする種族を含む關係上、情勢は複雑多岐である。その中核をなすジャワに於ては一九〇〇年頃から極めて根強い民族運動が展開されて居り、民族主義的な傾向に社会主義的性質を加味したものとなつてゐる。然しながらその民族性から統一政党は生れず、十を以て数へることの出来る大小政党が存在してゐる。外領に於いてはジャワの民族運動の影響が遅れた段階ではあるが漸次あらはれ、ボルネオ、セレベス、モルツケン、小スンダの都市を中心とした運動が次第に強化されて來、また地方的な政党の發生をみつゝあるが、なほ割拠的な対立が繰返されてゐるのである。

#### 四 社会経済的構造

蘭領印度は和蘭植民地としての複合的な社会経済構造を形成してゐる。人口構造を通して社会的な階層性についてみると、少数の政治経済上の支配者であるヨーロッパ人を頂点とし、被支配階級であるインドネシア人七千万を底辺とするピラミットがその中間層として華僑、アラブ人、印度人を混へて形成せられてゐる。その支配者であるヨーロッパ人と被支配者であるインドネシア人との關係は、アジアの民であることに由來する所謂後進性に基くところのその生活水準の類似性は彼等の土着傾向と共に、社会経済的な面での緊密な相互依存の關係が存在してゐる。

この社会の基盤を構成するインドネシア人社会は、その有職者人口の七〇%が原始産業に従事してゐることによつ



て表現される様に原料資源の供給、植民地の性格を端的にあらはしてゐる。このインドネシア社会は和蘭の植民地となる以前からの封建的な支配構造を残存せしめてゐる。それは政治機構の概観に於いて述べた原住民行政の先行的なもので、固有社会に於ける支配者達が和蘭に降伏してその宗主権を承認し、その隷属民として改編される以前の階層性を残存してゐるのである。旧支配者であつた土侯は、ジャワに於いては土侯、レヘント、外領に於いては自治領首長或ひは郡長として世襲的、門閥的な所謂特権階級を形成し、その下部に彼等をめぐる官僚階級が存在し、最下部にこの社会での経済上の担当者である農民、手工業者が存在する。この三者の關係はカスト制度的な、また封建社会的な身分關係、臣従關係が強固に残存してゐる。この農民、手工業者の社会は自給自足的な家父長的な村落共同体を形成してゐる。この村落共同体はその首長としての村長と宗教上の指導者であるハジ・イマム・グルを中心とした孤立の社会を形成し、家父長的な部落の特徴である同じ内部的な一致は、これら小さな社会のなかを支配してゐる。そしてこの村落共同体の支配する土地は外領に於いてはまたその支配者である自治領首長のものであると考へる。所謂封建的土地所有を形成してゐるのであつて、自治領社会は封建的土地所有の基礎の上に聳立する階層性として把握することが出来る。そしてジャワに於ては土侯と土地との關係は存在するが、レヘントの旧封建的なものは著しく崩れレヘントと土地との關係は殆んど認められず、土地は國有地であると考へられてゐるが、土地と村との結合が著しく強い土侯領、自治領では農民、手工業者はその土地は首長の所有するものであるといふ対立と統一の關係に基いて、農民、手工業者は賦役を徴収せられる。そしてこの賦役の徴収を確保するために所謂封建社会特有の「経済外的強制」があらはれるのである。こうした公式的な封建社会の構造の見解は我々の目前にあるインドネシア民族社会にびつたりと

当嵌まるのであつて、かるが故にインドネシア社会もまた所謂アジア的世界の一環を形成するものである。

この封建的なまた回教の戒律に支配せられたインドネシア人の世界に半土着的に定住してゐるのが華僑、アラブ人、インド人である。彼等はインドネシア人社会の経済生活の直接の關係者として、即ち経済の直接の支配者として重大な意義をもつてゐる。彼等のすぐれた商才は、商業、高利貸資本としてインドネシア農民、手工業者に喰込み、その余剰生産物を吸上げてしまふのである。そしてアラブ人は回教上の先達としての無形の尊崇をもうけて、村落共同体の宗教上の支配者である場合さへあるのである。

経済構造についてみると、近代西欧産業資本によるエステート農業或ひは鉱工業の資本家乃至は經營者としてのヨーロッパ人と所謂原住民農業、手工業の担当者であり、更にエステート農業、鉱工業の労働力の重要な供給者であるインドネシア人、更に中小規模の商工業及びエステートの經營者である華僑、アラブ人、インド人等が一の連環をもつて東印度の経済を分担してゐる。その世界経済に於ける地位についてみると、和蘭本國乃至は國際経済に於いて占める地位は植民地との非常に限られた貿易關係しかもない和蘭本國と生産品の販路を主として本國以外の諸國にもとめてゐる植民地、といふ關係に立つのである。この關係を成立せしめる要因は種々あるが、要約すると、本國工業のための原料生産地としての蘭印の地位の特質、及び本國工業製品のための市場としての蘭印の地位の特質が指摘されるであらう。

(イ) 本國工業のための原料生産地

蘭印が母國オランダによつて原料生産地として經營され來つた意義は、上表によつてあきらかに示されてゐる。殊

第 13 表 蘭印輸出貿易額中に占める農林産物鉱産物  
及びその他の價格の割合(1932年—1939年) (單位%)

	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939
農林産物	74.40	68.25	69.41	68.70	69.76	71.07	66.96	68.12
鉱産物	22.22	28.00	27.89	28.39	27.52	27.16	31.04	30.03
その他	3.38	3.75	2.70	2.91	2.72	1.77	2.80	1.85
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

に砂糖を代表とする農林産物に比して、石油、錫の如き軍需工業原料と目される鉱産物の地位が著々と増大しつつあること、また比重の変動はみられるが、蘭印の意義は依然として原料生産地であることである。その場合、蘭印の經濟をして特異ならしめる要因として指摘すべき点は、植民地はその生産物を母國に對してのみ供給しなければならないといふ植民地設定の一般的目的にもかゝらず、和蘭と蘭印との關係は和蘭の工業の發達の不充分なために、原料品需要に限度がある結果として、植民地原料品の市場としての和蘭の意義は相對的に劣弱であり、蘭印によつて生産される原料品はその販路を圧倒的に國外市場に依存せしめてゐるのである。即ち蘭印の輸出貿易に於ける和蘭本國の地位は歲々ともに低下し、その反面、世界商品である蘭印生産物の國際的依存性は高まりつゝあつたのである。

(ロ) 本國製品のための市場

植民地は本國からの工業製品の供給を受けなければならないといふ植民地設定の一般的目的にもかゝらず、蘭領印度に於ては、主として和蘭の工業的發展が不充分であるために、本國製品の輸入額は著しく少く、またイギリスとの關係(一八二四年スマトラ條約)其他によつて、本國製品の保護特惠が意の如

第 14 表 蘭領印度主要國別輸出額比率

	1905	1913	1923	1930	1932	1934	1935	1938	1940
シンガポール	24.5	20.9	18.2	21.3	16.6	18.4	12.1	16.6	21.1
オランダ	27.5	28.1	14.9	15.4	19.1	21.4	23.6	20.4	5.6
アメリカ	4.2	2.3	9.8	12.2	12.1	11.4	17.7	13.6	33.3
イギリス	4.3	14.5	11.0	11.5	7.1	4.0	2.4	1.4	2.2
フランス	2.8	3.9	8.4	8.3	8.9	7.9	5.1	5.3	6.1
日本	4.4	5.8	8.0	4.0	4.4	4.0	5.6	3.2	5.8
中国	5.8	4.4	4.4	2.9	3.6	3.5	2.4	1.7	0.3
香港	9.7	8.4	7.4	8.2	7.0	4.9	4.2	3.5	3.9
オーストラリア	1.1	2.1	3.1	2.5	3.3	4.9	4.8	5.5	4.2
その他	1.4	2.3	1.5	2.1	2.0	2.6	2.4	3.6	0
計	14.4	7.4	13.3	11.6	14.9	17.0	19.7	25.2	16.5

く行はれない結果として、輸入額は他國に比して圧倒的であることが出来ない。

この様な特異の蘭印の經濟構造は、蘭領印度の繁榮のために、自由貿易政策を絶対的な前提條件とさせた。それは蘭印が原料植民地として經營されたのに対して、本國との關係に於いては、一体のブロック經濟を営むことが出来ない

第15表 蘭領印度対主要國別輸入比率

	1905	1913	1923	1930	1932	1934	1936	1938	1940
シンガポール	33.6	18.7	18.3	10.6	12.5	11.3	10.0	7.6	3.2
オーストラリア	31.0	33.3	21.0	18.9	15.8	13.3	16.7	22.2	12.5
マレーシア	1.7	2.0	5.5	10.5	6.7	6.2	7.7	12.6	23.1
インド	3.6	5.2	4.8	7.3	4.7	2.8	3.1	3.8	3.6
日本	1.2	1.6	8.1	11.6	21.2	32.5	26.7	15.4	23.3
イギリス	16.3	17.5	15.1	10.2	9.6	8.2	7.8	8.0	8.3
中国	1.1	2.1	1.5	2.1	1.6	2.3	2.1	1.7	4.0
オーストラリア	1.4	2.4	3.9	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	3.8
フィリピン	2.7	6.6	8.0	10.0	7.7	7.4	9.1	10.3	2.9
その他	7.4	10.6	13.8	15.9	16.9	17.7	13.8	15.6	14.5

かつたからである。このことはたゞに貿易關係についていひ得るのみならず、資本の投下地としての蘭領印度についてもいひ得るのであつて、和蘭が、工業、殊に重工業の未發達によつて過剰資源の造成が少なかつた結果と関連して、蘭印開發のためには、外國資本の流入を期待することが少なかつたと謂ふ結果を招來したのである。

五 資源の分布と産業の構造

蘭領印度全域として考へるとき、資源の豊富な点では全世界中に比類のないものと云ふことが出来る。その自然的條件に恵まれて各種農林産資源に富むことは他の地方の比ではなく、フィリッピン、マライ、佛印、シヤムもそれぞれ原料、資源に相当豊富であるが、その種類に於て到底蘭領印度に及ばない。農産資源についてみても、ゴム、砂糖、キナ、油椰子、茶、コーヒー、カカオ、煙草、カボック、コブラ、米、タピオカ、胡椒、玉蜀黍、サイザル麻、林産資源についても、所謂南洋材、ダマール、コパール等の樹脂を数へ、而も農林産資源に止まらず、鉱産資源も亦

豊富であつて錫、石油をはじめ、ボーキサイト、石炭、ニッケル、クロム、マンガン、タングステン、鉄等生産量必ずしも大であるとは云へないものもあるが、埋藏量は相当量にのぼつてゐる。また水産資源としてはセレベス海、アラフラ海などは南方有数の漁場である。

植民地としての社会の發達がおくれてゐる地方では、その生産体系の中で農業、鉱業が量においても、質に於ても大きいことは云ふまでもないが、蘭印は典型的な植民地として農業の地位の大きいことは人口構成に於いて職業人口に於ける原始産業、殊に農業人口の六〇％にのぼることを既にみた。更に蘭印輸出價格に於ける構成についてみると、一九三九年に於いては第十六表の如くで

第16表

(單位百万吨)

		%
エステート生産農産物	310	41.6
原住民生産農産物	185	24.8
農産物合計	495	66.4
鉱業生産物	223	29.9
其他生産物	28	3.7
合計	746	100.0



あつて、農産物の占める比率は六六・四％にのぼり、全輸出の過半数を占めて居る。更に鉱業生産物の二九・九％を合計するならば実に九六・三％を占めるのである。

これを更に農産物、鉱産物の世界生産に於ける地位についてみると、次の第十七表の如くである。

第17表 1939年に於ける蘭印農産物の  
世界生産（輸出）量の地位

	世界生産 又ハ輸出量	蘭印生産 又ハ輸出量	蘭印の 世界に 対する 比率 %
キナ(1)	13,879	12,619	91
カボック(1)	29,955	21,450	72
胡椒(1)	80,672	69,672	86
ゴム(2)	1,021	379	37
ココ椰子生産物(2)	2,004	544	27
アガバ(2)	332	109	33
油椰子生産物(2)	1,126	274	24
茶(2)	397	74	19
砂糖(2)	28,605	1,575	6
コヒ一(2)	1,680	65	4
カカオ(1)	748,917	1,360	0.2

(1) は単位噸、(2) は単位百噸

また鉱業に於ても、石油、錫、ボーキサイト等の近代的資源についてもその採掘に於ける労働力を低廉な賃銀で多数使用出来ると云ふ條件の存在は、鉱産に於いても蘭印の地位を高いものとしてゐる。

即ち世界鉱産物生産量に於ける蘭印の地位は第十八表の如くである。

その發達の理由として考へられるものは自然的條件と経済的な條件である。自然的條件は大の島嶼がそれ／＼の氣候上又は地形上の影響は異なるが、一般的に太陽熱と雨量が豊富であり、且赤道直下にあるために風害が少く、群島を火山帯が貫通してゐるために火山灰土壤の地味が

第18表 世界鉱産物生産に於ける  
蘭印の地位（1938年）

石	油	2.79%
錫		15.72%
ボーキサイト		5.92%

肥沃である等、あらゆる点で恵まれてゐる外に、ジャワの如きは山嶽から平野にかけて高低、溫熱各種の地形と氣候に應じ、農産物の種類を甚しく豊富ならしめてゐる。且つこの地形は、地質上の變化が各種の鉱産資源を内蔵してゐる。そして、その豊富な地下資源の上を覆ふ原生林、二次林は豊富な林産資源を提供してゐる。更に各島嶼をめぐる海洋には水産資源にも豊かに恵まれてゐるのである。

この多様性のある資源を包蔵する蘭領印度は永年の間和蘭の經濟政策によつて原料供給植民地の段階に停止せしめられてあつた。發達の遅れた地方の通常として、土着資本の抽出も行はれず、また原住民の一般的生活水準の低位、ジャワに於ける人口過剰、更に低賃銀の諸條件は農産物の開發に於いて非常に有利であつた。それ故に熱帯農産物の世界的供給地、輕金屬原料としてのボーキサイト、燃料としての石油、また錫等の鉱産物の供給地として開發せられ、資本主義的大規模經營方式と低廉豊富な労働力をもつて飛躍的な發展を遂げ、且つ世界の量要資源地帯となつたのである。

#### (イ) 農産資源と農業

蘭印の農産資源は、前述の如く世界の熱帯農産物の極めて有力な供給者であつて、輸出を目的とする商業作物の栽培が、原住民の零細農業の基礎の上に構築されてゐるのがその特徴であつて、蘭印農業の中心部を形成するジャワに於いては米作が圧倒的である。この米作はアジアの各地のそれと同じ様に農業に於ける生産力の遲滞せる發達水準と

家父長的大家族制度と零細小作料をもつ形のものであつて、この零細農業が発達をみないうちに、ヨーロッパ近代的産業資本による商業作物の栽培が直接間接に強要され、その混合的形態例へば東、中部ジャワの甘蔗栽培の様な甘蔗栽培によつて、エステート農業による作物の栽培が終ると原住民の主要食糧である米作を行ふといふ様な形態がみられるのである。この様な原住民農業とエステート農業は、その人口と土地とに於いて非常に密接な關係に立つものである。そして南ボルネオのウル・スンガイ或ひは北セレベスのミナハサの原住民の様に自らゴム乃至コ、椰子の栽培を行ふことによつて商業作物の耕作者としてあらはれるのである。

蘭印の農業經營についてみると、外來資本により資本主義的に經營される農業即ちエステート農業と原住民の零細農業の二形態が存在する。エステート農業は大資本をもつて利潤を追求するもので、一定地域に特定の作物を大量に栽培し、原住民労働力を使用し、その作物は世界市場を目的として多く輸出せられるもので、甘蔗、コーヒー、煙草、ゴム、規那、油椰子等がこれに屬する。これに対して原住民の零細農業は原住民の日常生活の必需品を自給するための農産物が多く、小地域に多種類の作物を栽培し、手労働的な家族労働を利用するものである。しかしながら原住民農業に対する資本主義的影響も次第にあらはれ、地域によつては商業的農業へ移行し、市場を目的とするゴム、コプラの栽培を行つてゐる。

エステート農業の土地利用についてみると所謂産業資本乃至は個人資本に基く私企業と官業とに區別されなければならぬ。私企業の場合は永借地、農業コンセシー、私領地、原住民からの短期間借地、土侯領に於ける借地の五の土地利用形態がある。これらの土地利用の形態のうち、私領地と土侯領借地に於いては住民は土地の一定の利益權

を有してゐるのであつて、エステートが全般的に利用出来るのは、永借地と原住民からの短期借地と農業コンセシー地とだけである。

エステート数は、蘭印には一九三九年現在二、四〇一のエステートが存在し、そのうち一、一八二はジャバに、一、二一九は外領にあつた。ジャワに於てはバイテンゾルグが最もエステートの集中してゐる地域で、二六二のエステートがあり、外領に於いてはスマトラ東海岸が最も重要な栽培中心地であつて、二六六のエステートが存在した。地域的には西ジャワに五九五、東ジャワに三六〇、スマトラ東海岸及びアチエ（東海岸の栽培地域）に三七二のエステートがあつた。土地利用からみたエステート数は一九三九年には第十九表の如くであつた。

第19表 エステート数

永借地	1.667
農業コンセシー	438
住民からの短期借地	134
私領地	71
土侯領借地	75
官業エステート	16
合計	2.401

永借地によるエステートは一六六七のうち八九四はジャワに存在し、ジャワに於ては二一三エステートがバイテンゾルグ州にあり、これに次ぐものはブリアンガン州の一六四、ブスキ州の一〇八、マラン州の八七、ケデリ州の七六であつた。外領に於いてはスマトラがその中心で、スマトラに於いてはタバヌリ州五五、アチエ州六〇、スマトラ西海岸州四〇であつた。ボルネオに於ては西ボルネオに九七、南東ボルネオに六七であつた。セレベスに於いては北セレベスに一二〇、モルツケンに於いては一四八であつた。

面積についてみると、永借地エステート、面積一、〇一九、三八二ヘクタールのうち、五四・九%の五五九、六五七ヘクタールはジャワにあつた。州別にみ



ると、西部のバイテンゾルグ州、一三六、八二一ヘクタール、プリアンガン州一〇九、七八九ヘクタール、東部のプギス州九八、三七一ヘクタール、マラン州七〇、七四三、ヘクタールであつて、この四州をもつて永借地エステートの四分の三を占めてゐる。

外領に於いては、スマトラのランボン地方州に七二、七五六ヘクタール、パレンバン州四九、六六三ヘクタール、スマトラ西海岸州五六、一九二ヘクタール、スマトラ東海岸州五六、五四七ヘクタール、アチエ州に五九、七五三ヘクタールが集中してゐる。

栽培面積についてみると、五五三、〇七〇ヘクタールのうち、三九三、一一一ヘクタールはジャワにあつた。即ちジャワのエステート面積の約半分が栽培面積である。然し、外領に於いてはその歴史が浅いことを反映して、まづその一エステート当りの面積が比較的大きいことによつて、僅かに三分の一即ち、エステート面積四九五、七二五ヘクタールに対する栽培面積は一五九、九五九ヘクタールで僅かに三分の一に過ぎない。

農業コンセンシーによるエステートは外領にのみ存在する。総数四三八のうち二四七はスマトラの東海岸州、四五はアチエ州にある。即ちスマトラの東海岸の栽培地域に六七・二％の二九二が集中してゐる。またエステート面積からみると、総面積九五〇、三一一ヘクタールのうちスマトラ東海岸の栽培地帯に八四九、九二九ヘクタールが集中してゐる。栽培面積は四二八、六五九ヘクタールで全体の四五％に相当し、スマトラ東海岸州に三六二、六九四ヘクタール、アチエ州に三三、六四一ヘクタールである。

原住民からの短期借地によるエステートはジャワ、マドウラに於いて甘蔗、煙草、カワサバ及びセレの様な生育期

間の短い作物の栽培にのみ行はれるものである。エステート数は一三三であるが、これは稼動中のもので、休耕中、即ち、原住民が食料植物を耕作中のものが一四二である。エステート面積は一〇四、〇四三ヘクタールであるが、栽培面積は一〇二、五四〇ヘクタールである。

外領に於いてはエステートは僅か七しかなく、その面積は一〇九ヘクタールで、栽培面積は九七ヘクタールである。

土侯領よりの借地によるエステートはジョクジャカルタ州及びスラカルタ州に七五あり、その面積は六〇、一八八ヘクタールで、栽培面積は四八、一一七ヘクタールである。

私領地に於ける多年生作物を栽培するエステートはジャワに六六あり、そのうち五七まではバタビヤ州及びバイテンゾルグ州にあり、その面積は三二〇、四五六ヘクタールであつた。この場合の私領地は米及び其他一年生の作物を栽培するものは含まれてゐないのである。

官業としてのエステートは十六あり、ジャワに一四、スマトラに二あつた。その面積は三一、二六九ヘクタールであつて、そのうち二六、二一七ヘクタールが栽培面積であるが、ジャワの官業エステート面積は二〇、五八二ヘクタールで、そのうち栽培面積は一八、六〇一ヘクタールであつて、その大部分は中部ジャワに存在した。

栽培作用が單一か或ひは多角的かといふ点からみたエステートの企業形態によつてみると、單一作物の栽培を行ふエステートは一、七〇一であつて、そのうち六七〇はジャワに、一、〇三一は外領にあつた。これに対して多角經營即ち、ゴムとコーヒ、ゴムと茶、茶とキナの複合栽培を行ふエステートは七〇〇である。

栽培種別にみたエステート数は次の如くである。

第20表 蘭印におけるエステート数(1939年)

	ジャワ	外 領	蘭印合計
蔗	215	—	215
ム	665	605	1,270
一	294	83	377
茶	299	38	337
煙	41	48	89
ナ	99	11	110
カ	30	7	37
コ	148	532	680
油	8	58	66
力	167	39	206
織	40	8	48
肉	14	18	32
コ	48	2	50
胡	26	12	38
カ	35	—	35
油	86	2	88
ガ	—	8	8
合 計	1,182	1,219	2,401

Landbouweexpottge Wassen, 1939 P. 78.

主義的な世界商品の栽培を行ふエステート農業の影響は次第に著しくなり、農業生産物の商品化、非農業的部分の脱落、商業的農業の発展、農家経済の貨幣経済化等の言はば交換流通過程の諸部面の変化があらはれてゐる。しかし

生産手段の技術的革命、経営の資本主義化、従つて農業生産自体の近代化といふ根本的な変化は未だ起つてゐないのである。その結果、世界商品としての農産物の生産が次第に増加を示して來たのであるが、然し主要作物は原住民の食糧である米、玉蜀黍の生産に重点がある。然し原住民農業作物のうち、その收穫がエステートに買収せられて、エステート農業收穫量に加へられる量は非常に大きく、甘蔗、コ、椰子、油椰子、カボック、繊維作物中のサイザル麻ローゼル麻、カツサバ等はその主なるものである。その量は第二十一表の如くである。

一般に原住民農業は経営者に資本蓄積がないと云へる。その爲に発展をみず、停滞の止むなきに至つてゐるのが通例であるが、南ボルネオのゴムを中心とするバンジャル族の経済活動は世界商品としてのゴムのスペキュレーションを行ひながら逐次土着資本の蓄積を展開し、他の産業へ資本をつぎ込みつゝある点は注目せねばならない。

蘭印農業に於ける斯種の型の存在は更に土地制度に種々の影響を與へてゐるのであつて、農業の各個の状態を詳細にするに先立ち、若干土地制度に触れておく必要がある。

蘭領印度に於いては、土地の私有は慣習法に基いて存在しない。生産者は土地の耕作は保証されてゐたが、土地の私有ではなく、只占有者であるに止つた。このことは所謂村落共同体をその社会の母体とする蘭印に於いては当然のことであつて、土地がその所屬する村落共同体の共有物であるばかりでなく、自治領領域に於いてはその封建的支配者である自治領領主に屬するものであると考へられてゐた。

農林鉦業原料供給植民地としての蘭領印度の地位が高まるにつれて、農林鉦業への投資される資本は多くなり、次第に土地と労働力を要求するに及ぶ。農林鉦業近代資本は一定区域の土地をその所有として、その区域内の村落共同

第21表 エステートの原住民より買収量 (1939年)

	ジャワ	外 領	蘭印合計
甘 蔗	1,640,169	—	1,640,169
ゴ ー	71,341	126,927	198,268
コ ー	51,239	6,908	58,147
茶 煙	51,113	18,753	69,866
原 住 民 煙	14,245	13,763	28,008
キ ナ カ プ	7,060	—	7,010
コ 子	11,711	680	12,391
油	1,727	11	1,738
油	3,478	33,527	37,005
油	—	51	51
油	(1)	(1)	(1)
油	6,908,209	4,964,023	11,872,232
油	1,126	242,557	243,683
油	144	53,622	53,766
油	(1)	(1)	(1)
油	71,233,710	375,870	71,609,580
油	2,581	51	2,632
油	2,501	29	2,530
油	23,099	7,813	30,912
油	5,262	—	5,262
油	—	250	250
油	6,616	1	6,617
油	144	16	160
油	143	—	143
油	27	43	70
油	51	42	93
油	36,931	—	36,931
油	379	—	379
油	—	3,262	3,262

三四

体を分譲して勤勞農民をプロレタリア化し乍ら、その土地と勞働力に基礎を置こうとする一の過程を阻止して、原住民の半封建的な、村落共同体による經濟を一面に於いて溫存しようとする。斯る和蘭の政策はエステート農業の借地に對して嚴重なる統制を行つた。

スマトラ、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンの地区はその大部分が自治領々域であつて、エステート農業も自治領々域に存在するものが少くない。一八七〇年の土地國有宣言は「他の者の所有權の証明せられざる一切の土地は國有地である」といふのであるが、自治領に對しては、從來より存在する例外を除き、自治領の土地に關しては蘭印政府でなく自治領が処分權をもつのであつて、土地國有宣言は自治領には適用せられない。エステート農業がその企業を行ふに要する土地を借地するには、永借地權 (Erfpacht) によるものと、農業コンセンシー (Landbouw Concessie) によるものと、短期借地によるもの及び土侯領借地との五の形式が存在するが、直轄領と自治領の準拠する規則を異にしてゐるのである。然し何れの場合にも原住民と直接の契約は禁止せられてゐる。

(1) 甘 蔗

甘蔗はジャワ、特に中部及び東部ジャワを主産地とする。これは季節風の支配によるものであつて、南半球の東南季節風はジャワ東部に明確な乾期をもたらしてゐるが、西北季節風は又雨期を判然と分つて居り、このことが東部中部に甘蔗栽培の好條件を與へてゐる。その結果、蘭印はキューバ、英領印度に次ぐ世界の甘蔗糖産地たる地位を與へられてゐる。ジャワ糖業史は極めて古く、強制栽培制度の対象作物の一として栽培が強要されたことがジャワ糖業の基礎を築いたのであつた。ジャワ糖は世界中で最も生産費が低廉であつて、一エーカー当りの收穫量を比較すると、



キューバの二屯、台湾の一・六屯、印度の一・一屯、ハワイの四・三屯に比してジャワは四・四屯であつた。

甘蔗栽培は甘蔗の成長が一ヶ年半の短期間であるためにその栽培は長期の借地によることなしに原住民からの短期借地によつて栽培されてゐる。即ち原住民は三ヶ年に一回甘蔗を栽培し、その他の期間に原住民の主要食糧たる米を耕作するといふ形態でのエステート栽培である。

一九三九年の甘蔗栽培エステート数は一一三で、そのうち六エステートは平野種及び山地種を栽培し、一〇三エステートは平野種のみ、四エステートは山地種のみを栽培してゐた。合計して一〇九エステートは平野種で、一〇エステートは山地種である。收穫面積は五、五七六ヘクタールは平野種、八九ヘクタールは山地種で、生産量は平野種が七四三、〇八三キントル、山地種が三三、九八七キントルであつた。

これを糖業よりみると、製糖所でエステートを直営するものは一九三九年に一〇〇工場であつた。そのエステート面積は九四、七三七ヘクタールであつたが、そのうち二五、〇六二ヘクタールは中部ジャワの四土侯領からの借地に属するところのエステートであり、六九、六七五ヘクタールは原住民よりの短期借地によるものであつた。

原住民の甘蔗栽培についてみると、一九三九年にその收穫面積は一七、〇一〇ヘクタールで、和蘭資本によつて買糖される面積は約七三%の七一ヘクタールに過ぎず、他は所謂グラ・マンコ(Goda-mangkok)として原住民間の消費の黒砂糖となるのである。

世界生産に於けるジャワ糖の位置は一九三九—四〇年間に全世界生産の五・二%を生産するのであるが、甘蔗糖にかぎつてこれを見ると八・六%を生産する。

(2) ゴム

ゴム栽培は蘭印農業の首位を占めると共に、その産額はマライと相並んで世界の生産総量を折半してゐる。世界ゴム生産能力を一九四一年に於いて表示すると、次の如くである。

第22表 1941年世界ゴム生産能力 (単位噸)

				全世界に 対する比	
				%	
マ	ラ	イ		648,000	39.00
セ	イ	ロ	ン	109,000	6.60
イ		ン	ド	17,750	1.07
ビ	ル	マ		13,750	0.83
北	ボ	ル	ネ	21,000	1.30
サ	ラ	ワ	ク	44,000	2.60
蘭	領	印	度	645,500	39.00
佛			印	70,000	4.20
シ	ヤ	ム		55,700	3.30
南	洋	合	計	1,624,700	98.00
南	米	そ	の	40,000	2.00
総			計	1,664,700	100.00

蘭領印度に於けるゴム栽培の歴史は比較的浅いの拘らず、その生産は幾多の不況難関にもよく堪へて急角度に上昇し、太平洋戦争前の一九四一年には世界の生産総量一六六万噸のうちマライの六四八、〇〇〇噸に対し、六四五、〇〇〇噸に達した。このうちエステートゴムと原住民ゴムとの比は五対五であつた。

蘭印のゴム生産の約三六%はジャワで、残余の六四%はスマトラ、ボルネオを中心とする外領からの生産であるが、最大の産地はスマトラであつて、北部のメダンを中心とする地域、南部のパレンバンを中心とする地方には廣大なゴム林があるが、その大部はエステート農業によるものである。ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケン地区に於けるゴムの栽培は主として原住民農業によるもので、ボルネ

オの西部及び東南部を主要産地とした。

前述の様に、一九四一年に於ける世界のゴム植付面積は八、九九六、〇〇〇エーカーといはれ、そのうち最大のものはマライの三、六一〇、〇〇〇エーカー、之に次いで蘭印はその三八%を占めてゐる。その生産は國際協定が一九三四年五月七日に締結されて以來限産されてゐたが、一九三八年十二月三十一日一旦その期限を満了したが、一九三四年六月一日に新たに五ヶ年間の限産協定が成立してゐる。戦前に於いての蘭印の認められた生産量は、第二十三表の如くであつた。

第23表

1939年	641,634 噸
1940年	650,271 噸
1941年	655,859 噸

第24表

	エステート ゴム	原住民栽培 ゴム
1939年	323,064 噸	318,570 噸
1940年	329,737	320,534
1941年	333,931	321,928

これによつて、蘭印ではゴムの二大供給形態であるエステートゴムと原住民栽培ゴムとはまた第二十四表の様な配分となつてゐた。このエステート・ゴムと原住民栽培ゴムの生産面積と輸出量とについてみると一九三九年の栽培面積ではエステートゴムは六一五、六二七ヘクタール、原住民栽培ゴムはジャワが一六、〇四八ヘクタール、外領が六九七、八一〇ヘクタールである。生産量はエステート・ゴムのみしか判明しないが、これは一六八、〇八七噸である。そのうち輸出量は一九三、六二三噸で、これに対し原住民栽培ゴムは一八八、九六四噸を輸出してゐたのである。

次にエステート・ゴム栽培企業についてみると、一九三九年の

第25表 間作、混合栽培の作物別ゴムエステート数(1939年)

	1 コー ビ	2 茶	3 コー ビ 及 茶	4 コー ビ 及 茶 ノ 以 外 作物	5 茶 及 コー ビ ノ 以 外 作物	6 コー ビ 及 茶 ノ 以 外 作物	7 コー ビ 及 茶 ノ 以 外 作物	8 コー ビ 及 茶 ノ 以 外 作物	9 茶 ノ 以 外 作物
ジャバ	108	91	9	42	25	6	83	165	131
スマトラ	17	2	—	1	1	2	82	20	5
ボルネオ	5	—	—	5	—	—	19	10	—
その他	22	2	—	6	1	2	101	30	5
外領	130	93	9	48	26	8	184	195	136
蘭印									

ステート数は一、一九三であつて、そのうち六〇六はジャワに、五八七が外領にあり、外領の五八七のうち三九三はスマトラに集中し、他の一九四がボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに分布してゐる。しかし、生産即ち切付けに入つて樹液を採取してゐるエステート数は一、一六六で、ジャワに五八八、外領はスマトラに三八九、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに一八九、合計五七八であつた。

栽培の形態からみると一、一九三のエステートのうち純然たるゴムエステートは九五一であるが、そのうち二五六は他の作物と併せてゴムを栽培して居り、純然たるゴムエステートは六九五で全体の八〇%で、外領殊にボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンはこの形態に属するものが多く、一八九のうち一六五、外領としては六九五のうち四五三を占めてゐた。然しながら残りの二五六は他の作物をも共に栽培するもので、この形態はジャワに多く、二五六のうち一六〇、外領は僅か九六であつた。

ゴムを間作とするエステートは二四二で、ジャワに二〇四、スマトラに二七、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに一一であつた。

ゴムと他の作物を併作或ひは間作するエステート数は四九八で、ジャワに

第26表 ゴ ム エ ス

	エステート 数		エ   ス   ト 面   積 (ヘ   タ   ル)	栽   培   面   積					
	合計	生   産 エ   ー   ト		合   計 栽   培 面   積	ゴ   ゴ   ム   栽				
					単   作		間		
					栽   培 面   積	生   産 面   積	コ   ー   ヒ   ー	茶	
ジャワ・ マドウラ	611	588	633,935	346,923	214,138	174,245	14,912	3,138	
スマトラ	394	389	855,921	354,143	358,770	313,607	956	63	
ボルネオ	189	175	55,442	16,681	16,237	14,798	—	—	
セレベス	9	9	8,196	3,669	2,255	1,977	3	—	
モ   ル   ツ   ケ	4	4	11,830	2,006	103	94	122	—	
小スンダ	2	1	8,438	1,100	234	195	8	—	
	1,199	1,166	1,593,762	786,770	591,737	504,316	16,001	3,201	

第27表 ゴ ム と 他 の 作 物

	単 一 栽 培				間 作・単	
	ゴ ム 単	他ノ作物トノ共作		ゴ ム 栽培面積合計	合 計 面積	ゴ ム 間作セザル面積
		栽培面積	内ゴム栽培面積			
ジャワ	104,256	98,967	51,146	155,402	137,323	58,736
スマトラ	280,574	103,832	53,177	333,761	30,991	25,019
ボルネオ セレベス 小スンダ モルツケン	15,808	6,070	2,723	18,521	1,563	298
外 領	296,382	109,902	55,900	352,282	32,554	25,317
合 計	400,638	208,869	107,046	507,684	169,877	84,053

テ ー ト

積 (ヘクタール)					生 産 量 (斤)		
培 面 積							
作			合 計				
各種作物	間作面積	生産面積	栽培面積	生産面積	自家生産	収買	合 計
3,172	21,222	15,161	235,360	189,406	71,146,576	12,551	71,159,127
1,410	2,430	1,284	361,200	314,291	122,930,582		122,930,582
99	99	75	16,336	14,973	3,226,614		3,226,614
—	3	3	2,258	1,979	637,050		637,050
6	128	128	231	222	12,309		12,309
—	8	—	242	195	122,756		122,756
4,688	23,890	16,650	615,627	520,966	198,073,887	12,551	198,086,388

と の 組 合 面 積 (1939年) (ヘクタール)

一 栽 培		ゴムノ間作栽培		ゴ ム 積 培 面 積		
栽 培 面 積		間作面積	内ゴム栽培面積	間作セザル面積	間作面積	総 計
間作面積	合 計					
19,233	77,969	6,377	1,989	214,138	21,222	235,360
1,978	26,997	994	442	358,770	2,430	361,200
233	531	15	15	18,829	238	19,067
2,211	27,521	1,009	457	377,590	2,668	380,267
21,444	105,497	7,386	2,446	591,737	23,890	615,627

三六四、スマトラに一〇五、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに二九である。これを作物別についてみると第二十五表の如くである。

コーヒーとゴムの組合はせは主として東部ジャワに多く、茶との組合はせは西部ジャワにのみ見出される。外領に於いては一三四のエステートはゴムと其他の作物の組合はせであるが、そのうち一〇一はコーヒー、茶以外の作物との組合はせで栽培してゐるエステートである。その面積は第二十七表の如くであつた。

これで判明する様に、ゴムの栽培は他の作物との組合はせによることが大きい。しかしゴムの純單一栽培はスマトラと西部ジャワに於いては支配的な形態をなしてゐる。

第28表 1939年の栽培面積  
(単位ヘクタール)

州 名	栽 培 面 積
バンタム	2,645
バタビヤ	1,078
バイテンゾルグ	9,822
ブリアンガン	2,136
チエリボン	17
ケドゥ	154
バンヌエマス	47
スマラン	66
マラン	1
ブスキ	82
ジャワ合計	16,048

ジャワに於ける原住民ゴムの栽培は西部ジャワが中心で、就中バイテンゾルグ州がその栽培面積の半ば以上を占めてゐる。

外領に於てはスマトラのパレンバン及び西ボルネオ、南東ボルネオの栽培面積が最も大きく総面積六九七、八一〇ヘクタールに対しそれぞれ一八五、六六二ヘクタール、一一〇、四六一ヘクタール、八四、六九五ヘクタールを占めてゐる。地域的の栽培面積は一九三九年で第二十八表第二十九表の如くである。

第29表 外領原住民ゴム栽培面積  
(1939年、ヘクタール)

州 名	栽 培 面 積
アチエ	8,359
スマトラ東海岸	
栽培地区	42,576
ベンカリス分州	35,728
タバヌリ	63,560
スマトラ西海岸	25,081
リオウ	
自由地区	27,247
インドラギリ分州	20,211
バンカ	15,478
ジャムビイ	69,509
南スマトラ	
パレンバン	185,662
パレンクレン	2,944
ランボン	6,198
西ボルネオ	110,461
南東ボルネオ	84,695
メナド	51
バリ・ロムボック	50
外 領	697,810

(3) コーヒー

ヨーロッパ人の生活、また南方原住民の生活から分離することの出来ないコーヒー栽培は世界輸出の四割を蘭印は輸出してゐるが、その輸出高六五、四一一噸のうち五九%の三八、九六六噸が外領の輸出量である。その生産は最初アラビカ・ジャワ種とリベリア種が栽培されたが、蘭印に於ける適性が低かつたために、現在ではロブスタ種が栽培の対象となつてゐる。栽培はジャワが中心であつて、外領に於いてはスマトラの東南海岸、バリ・ロムボック、セレベス、チモールであつて、その生産については第三十一表の如くである。



コーヒーの栽培はエステート栽培と原住民栽培の二の形態のあることは他の場合と同様である。前者はいふまでもなく、生産物を欧米に送つて利潤の抽出を目的とするものであり、後者は原住民の生活に充当することを目的とした生産で、その一部分が輸出されるのである。両者の生産比率はエステート・コーヒーは五一%、原住民コーヒーは四九%の比率である。

エステート・コーヒーの栽培はジャワが中心で、エステート数三十四のうち二九一はジャワにあり、外領には八三に過ぎない。

栽培の形態によつてエステートをみると、三十四エステートのうち、二一九はコーヒーの単一栽培であるが、九四は純然たる単一栽培で、一二五はコーヒーの外、他の作物を栽培してゐるが、この場合は主としてゴムである。九四の純粹コーヒー・エステートのうち五八はロブスタ種のための栽培を行ひ、その他のエステートは各種のコーヒーを栽培してゐる。

第30表 栽培形態別コーヒー・エステート数 (1939年)

	コーヒー単一栽培				コーヒー単作		コーヒー間作		合計	
	コーヒー単一		他ノ作物併ト		合計		間作・単作		間作	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
ジャワ	59	57	98	87	157	144	92	92	42	36
スラバヤ	21	20	15	13	36	33	9	9	2	2
									291	272
									47	44

オランダ	14	13	12	11	26	24	6	6	4	2	36	32
ネーデルラント	35	33	27	24	62	57	15	15	6	4	83	76
外領	94	90	125	111	219	201	107	107	48	40	374	348
印												

A=エステート数 B=生産エステート数

第31表 コーヒー・エステート

	エステート 数	エステート 面積 (ヘクタール)	栽培 面積 (ヘクタール)	コ ー ヒ ー 栽 培 面 積 (ヘクタール)										生産量 (噸)
				單 作		間 作		合 計		合 計				
				各種 コーヒー	合 計	各種 作物	間作 面積	生産 面積	栽培 面積	生産 面積				
ジャ バ	294	275	223,198	163,547	67,813	160	63,526	14,912	2,665	17,577	16,073	85,550	79,599	51,239
ス ラ	47	42	91,551	18,418	9,192	15	8,505	956	141	1,097	993	10,374	9,498	6,213
ボ ル	1	1	224	84	71	—	53	—	—	—	—	71	53	—
ネ オ	18	16	5,676	3,038	1,765	13	1,369	3	10	13	9	1,791	1,358	570
ス	9	7	12,487	2,233	516	—	444	122	39	161	100	677	544	43
モ ル	8	8	9,626	1,456	501	—	217	8	235	243	176	744	393	92
ツ ン														
ダ	374	348	332,822	188,676	79,888	188	74,114	16,001	3,090	19,091	17,351	99,167	91,465	58,319



コーヒー・エステートの約七八％はジャワにあり、外領に於てはスマトラがエステートの主要中心地であつた。栽培面積についてみると、エステート面積は三三二、八二二ヘクタールで、未栽培面積は一四四、一四六ヘクタールであつて、栽培面積は一八八、六七六ヘクタールで全体の五六・七％を占め、コーヒーのみの栽培の面積は九九、一六七ヘクタールで全面積の二九・八％を占めてゐる。

コーヒーの生産量は、一九三九年に蘭印の全生産量は一一三、三一九瓩であつて、エステート・コーヒーはそのうちの五一％の五八、三一九瓩を占め、残りの四九％の五五、〇〇〇瓩は外領の原住民生産量である。エステート・コーヒーのジャワの生産量は全体の四四・八％の五一・二三九瓩を占め、外領は僅かに六・二％の七、〇八〇瓩を生産するに過ぎない。原住民栽培コーヒーにつき、ジャワの一九三九年に於ける栽培面積、生産面積は第三十二表の如くである。

第32表

	栽 培 面 積			生 産 面 積		
	アラビカ種	ロブスタ種	合 計	アラビカ種	ロブスタ種	合 計
西 部 ジャワ	924	2,840	3,764	377	8,916	9,293
中 部 ジャワ	377	8,916	9,293	269	6,803	7,072
東 部 ジャワ	1,269	12,504	13,773	1,045	10,167	11,212
合 計	2,570	24,260	26,830	2,120	19,208	21,328

その生産量は栽培の性格上判明しない。外領に於ても生産量は判明しないが、自家消費を除いた概算余剰輸出量は一九三九年に於て三十三表の如くであつた。

第33表 外領、原住民コーヒー地域別概算  
余剰輸出量（1939年）（単位瓩）

	アラビカ種	ロブスタ種	其他	合 計
ア チ エ	—	—	—	—
ダ バ ヌ リ	977	1,415	—	2,392
スマトラ西海岸	532	5,257	—	5,789
ベンクレン	88	7,194	—	7,282
ランボン	—	10,141	—	10,152
スマトラ東海岸	757	697	—	1,454
リ オ	—	—	—	—
ジ ム ビ	—	—	—	—
バレンバン	120	19,912	—	20,040
バンカ・ピリトン	—	44,616	—	—
スマトラ合計	2,474	19	—	47,109
西 部 ジャバ	—	22	—	—
南 東 ジャバ	—	13	—	—
南 部 ジャバ	—	35	—	—
北 セレベス	29	203	—	232
南 セレベス	770	—	—	770
セ レ ベ ス	299	203	—	1,002
モ ル ツ ケ ン	—	7	—	7
チ モ ー ル	161	—	—	161
バリ・ロムボック	1,649	5,072	—	6,731
小 ス ン ダ	1,810	5,072	—	6,882
総 計	5,083	49,891	—	55,000

(4) 茶

茶の栽培はジャワ及びスマトラの高原地帯で行はれ、その生産は主としてエステート栽培によるが原住民農業によるものも少くない。生産量は一九三九年に八三、一五九瓩で、そのうちエステート茶は全体の八四・九%の七〇、六一一瓩で、原住民栽培の茶は一五・一%の一二、五四八瓩に過ぎない。茶のエステート栽培はゴム、キナとの混合栽培によるものが多いのが特色である。

エステート栽培による茶園は一九三九年に三三七エステートあつたが、そのうち二九九はジャワにあり、更にそのうち二六一は西部ジャワのブリアンダルを中心にあつた。外領の三八のエステートは全部スマトラにあり、そのうち一六はスマトラ東海岸にある。

栽培の状態によつてエステートを分類すると、三三七のエステートのうち二六四は茶の単一であるが、他の七三は間作として茶を栽培する。他の作物と共に茶を栽培するエステートはジャワに二一〇、スマトラに一四、合計二二四あるが、茶と共にゴムを栽培するエステートは一三六、茶とキナを栽培するエステート七四、茶、キナ及びゴムを栽培するものは九であつた。

茶エステートの栽培面積は一九三九年にジャワに於いて三九八、五五五ヘクタールであつて、栽培面積は四五・三%の一八〇、四〇五ヘクタール、茶のみの栽培面積は二六・四%の一〇五、一六二ヘクタールである。これに対してスマトラでは栽培面積一〇六、二九七ヘクタールで、栽培面積はその三六・三%の三八、六一五ヘクタール、茶のみの栽培面積は三一・三%の三三、二二六ヘクタールである。そしてジャワに於てはその六七%が西部ジャワに、スマトラに於

ては殆んど一六%がスマトラ東海岸に集中し、そして残りの一七%が各地にあるのである。

第34表 エステート茶

ジャワ・スマトラ	栽培面積 (ヘクタール)										生産量 (瓩)		
	エステート		間作		合計		合計		合計		エステート生産量	収買	合計
	数	面積	数	面積	数	面積	数	面積	数	面積			
合計	299	295	38	37	337	332	504,852	219,020	135,016	133,674	3,201	171	3,372
ジャワ	299	295	38	37	337	332	504,852	219,020	135,016	133,674	3,201	171	3,372
スマトラ	20	20	0	0	20	20	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0	20,000

※ 収買の行はジャワ・スマトラ

生産量は、エステート生産は六九、八六六瓩で、ジャワはそのうち五一、一二三瓩、スマトラは一八、七五三瓩であつて、この外、買収量は一三、二九三瓩で、そのうち原住民栽培よりの買収は一二、五四八瓩である。総生産八三、一五九瓩のうち七七%の六四、四〇六瓩はジャワが供給するが、更にそのうち六九%、四四、四四〇瓩は西部ジャワの生産である。スマトラは二三%の一八、七五三瓩で、そのうち一一、八六〇瓩はスマトラ東海岸から産出し、ジャワ生産のうち一三、二九三瓩はそのうち二二%が買収によるもの、又一九%は原住民からのものである。原住民による茶の栽培はジャワにのみ行はれ、その栽培面積は七四、五三九ヘクタールであつた。蘭印の茶の生産の一五%は原住民からの買収によるものであつた。

(5) 煙 草

煙草の栽培はジャワ、スマトラに行はれてゐるが、スマトラ煙草は品質優秀であつて、スマトラ東海岸のデリを中心として生産され、ジャワでは東部、中部に於て生産される、即ち中部ジャワの四土侯領と東部のプスキ州である。スマトラ東海岸と土侯領ではエステート栽培のみであるが、プスキ州では原住民からの收買によつてゐる。プスキ州の栽培はエステートの監督の下に全く固有の方法をもつて栽培されてゐるのであつて、農民はその土地を借地條例の規定に従つてエステートを賃貸して、その收穫をエステートに供給する義務を負つてゐる。そしてその種子はエステートとの契約による煙草の栽培に対して何人にも賣ることの出来る自由人煙草 (Vrijman tabak) また買上げ煙草 (Opkoop tabak) とされるものがある。

第35表 エステートタバコ

ジャワ・スマトラ	エステート数	純タバコ・エステート	収穫面積 (ヘクタール)	エタート栽培面積 (ヘクタール)	タバコ生産量 (担)					
					エタート生産量		原住民ヨリノ收買		葉タバコ	
					葉タバコ	クロソク	葉タバコ	クロソク	葉タバコ	クロソク
					葉タバコ	クロソク	葉タバコ	クロソク	葉タバコ	クロソク
41	67	34	23,022	24,376	14,245,297	7,010,200	60,965	3,923,090	14,306,262	10,933,290
47	—	37	9,924	12,144	13,762,857	—	—	—	13,762,857	—
88	67	71	32,946	36,520	28,004,154	7,010,200	60,965	3,923,090	28,069,119	10,933,290

エステート煙草についてみると、自家栽培を行ふエステートは八八で、自家栽培を行はず、純然たる買上資本であるエステートの数は六七で全部ジャワにある。外領には自家栽培を行ふエステートはスマトラ東海岸に四七ある。

デリー煙草の栽培面積は一九三九年に二一、一四四ヘクタールであるのに対して土侯領のエステートの栽培面積は七、二七二ヘクタールであつた。プスキ州に於ては一五、九四六ヘクタールであつた。

その生産は一九三九年に於いて第三十六表の如くであつた。

種別	面積 (ヘクタール)
原住民煙草の栽培は收穫面積が一九三九年に	9,933
ヘクタールであつたが、水田耕作はその三六%の五〇、一五〇	1,196
ヘクタール、畑作は六四%の八九、一一七ヘクタールであつた。	11,129
原住民煙草の主要耕作地域はボジョネゴロ(二〇、一三三ヘクタール)、ケドウ(三一、一六一ヘクタール)、プスキ(一一、三二九ヘクタール)、マラン(五、六一ヘクタール)、マドウラ(二、八二四ヘクタール)、パニユマス(八、三八二ヘクタール)及びプリアンガン(六、一六四ヘクタール)であつた。生産量は一九三九年に六二、七〇〇担、一九三八年は六六、一〇〇担で、一九三八年の輸出は刻煙草四〇〇担、インドネシア煙草六、一〇五担、国内加工は二、五〇〇担、直接消費は三八、四五五担であつた。	2,880
五担であつた。	236
計	14,245
計	61
計	14,306
計	13,763
計	28,069

九三八年の輸出は刻煙草四〇〇担、インドネシア煙草六、一〇五担、国内加工は二、五〇〇担、直接消費は三八、四五五担であつた。



外領に於ける原住民煙草はバリ・ロムボツクのみである。バリに於ては一九三九年に二、九六三ヘクタールを收穫した。その重要中心地はブレン副分州であつた。ロムボツクに於ては一九三九年に三、四六四ヘクタールを栽培した。その他の地方の生産面積は判明しないが、輸移出量についてみると一九三九年に次の如くであつた。

第三十五表によつて、バリ・

ロムボツク、スマトラ西海岸、南セレベスが最も重要な生産地であることが明かである。

(6) キナ

マラリヤの治療に欠くべからざるキニーネの原料であるキナは一九三九年の世界輸出二二、八七九噸のうち、その九一％の二二、六一九噸を蘭印から輸出してゐるのであつて、正に世界生産を独占してゐるといふことが出来る。

第 37 表

	輸出	ジャワ 向移出	輸移出 合計	外領の 州へ移出	他の 移出
ベナン	—	7	7	53	—
ラオス	—	84	84	—	11
スマタラ	44	7	51	—	6
アチ	—	—	—	—	24
タマ	—	—	—	—	54
スマタラ	190	17	209	3	12
バレン	—	3	3	—	—
ジヤム	—	—	—	—	11
リオ	—	—	—	—	3
バンカ	—	—	—	—	3
ピリト	—	2	2	—	131
ネオ	—	9	10	—	4
ネオ	1	3	3	—	1
スベ	—	—	—	—	804
スベ	—	—	—	—	1,117
ケ	—	—	—	—	
ボツク	—	170	170	—	
バリ・ロム	—	—	—	—	
合計	235	302	537		

キナの栽培もエステートと原住民農業によるものとがある。エステート栽培によるものはエステート数一一〇で、九九はジャワにあり、そのうち七六は西部ジャワのプリアンゲルを中心としてゐる。外領には一一あるが全部スマトラで、そのうちの七はスマトラ西海岸にある。

その面積は一五九、五八四ヘクタールである。生産は一九三九年にジャワに於て一一、七一一噸、外領六八〇噸で合計二二、三九一噸であつた。

第38表 エステート・キナ

	エステート		キナノミニ		キナ栽培面積 (ヘクタール)						皮質 ナ穫 (噸)
	数	生産 面積 (ヘクタール)	数	栽培 面積 (ヘクタール)	単作	間作	合計	計	計	計	
合計	99	94	15	3,916	14,582	12,997	389	369	14,971	13,366	11,710,939
ジャバ	11	8	4	1,382	1,938	1,321	140	130	2,078	1,451	679,676
スマトラ	110	102	19	5,298	16,520	14,318	529	499	17,049	14,817	12,390,615

原住民栽培のキナは一九三九年に西部ジャワに二、四六四人の農園所有者があり、樹数一、六六三、八七六本であつた。中部ジャワ、土侯領に於いては三、四八三の農園所有者が二六一、七六〇本の樹を所有してゐた。スマトラ西海岸にも原住民によるキナの植樹はあつたが詳細は不明である。

生産量は一九三九年に一六〇、九四九瓩のキナ樹皮を輸出し、バンドンのキニーネ工場へは二八、四八八瓩のキナ樹皮が供給された。

(7) 油 椰 子

植物油脂資源としてコ、椰子と共に重要なものは油椰子である。この栽培は主としてエステートであつて、一九三

第39表

	油 椰 子 栽 培 面 積 (ヘクタール)										生 産 量 (瓩)		クダリー油 当千産
	エステート 数	生産中 ノエート 合計	間 作				合 計		椰 子 油	椰 子 核			
			單	作	栽 培 面 積	生 産 面 積	栽 培 面 積	生 産 面 積					
											栽 培 面 積	生 産 面 積	
ジャバ・マドカラ	8	2	1,231	698	154	—	1,385	698	1,125,550	143,624	1,613		
南スマトラ	5	4	5,428	4,421	—	—	5,428	4,421	10,714,619	2,060,270	2,424		
北スマトラ	47	40	94,133	70,768	369	—	94,502	70,768	231,762,948	51,561,952	3,275		
其他ノスマトラ	1	—	3,106	—	542	—	3,648	—	—	—	—		
ボルネオ	5	3	81	76	49	49	130	128	79,574	—	1,170		
外 領	58	47	102,748	75,268	960	49	103,708	75,371	242,557,145	53,622,222	3,223		
	66	49	103,979	75,966	1,114	49	105,093	76,015	243,682,695	53,765,846	3,208		

九年に六六のエステートがあつたが、そのうち八はジャワに、他の五八は外領にあつた。

外領に於ては北スマトラに四七、南スマトラに五、スマトラ西海岸に一、ボルネオに四、セレベスに一であつた。栽培面積はジャワが一、三八五ヘクタール、外領が一〇三、七〇八ヘクタールであつた。生産は椰子油二四三、六八二、六九五瓩、核が五三、七六五、八四六瓩であつた。そのうち輸出は椰子油、椰子核油は合計二三一、五七六、一七五瓩、椰子核は四三、八〇五、〇二五瓩であつた。

(8) コ、椰子

原住民の日常生活に食糧の一として密接な関係のあるコ、椰子は、また植物油の原料として暹米人の生活にも関係をもつてゐる。であるからコ、椰子の栽培はエステート或ひは小園に於て、資本主義的な或ひは商業的なコ、椰子の栽培が廣汎に行はれる以前から、インドネシア人の住むところには椰子の木の数本を見ないところはないのである。

(註) 小園、単位栽培面積一〇〇エーカー以上のものをエステート、一〇〇エーカー以下のものを小園と通常呼んでゐる。

一九三九年に於ける世界のコプラ及び椰子油輸出の純輸出合計はコプラに換算すると、年二、〇〇三、五三二瓩であつたが、そのうち一、六七八、九七六瓩は熱帯アジア諸國の輸出するところで、蘭領印度は五四四、三八一瓩で、フィリッピンは七四六、二三三瓩に次ぐ輸出量をもつてゐる。この様な貿易面にあらはれたこの作物の重要性よりも、多数のインドネシア人がその生産に參與してゐる世界市場向輸出作物である点に大きな意義を認めなければならない。即ちその生産量に於けるエステート農業によるものと、原住民農業によるものとの比は六%対九四%であつて、原住

第40表 エステート・

	エステート数		ココ椰子ノミノエステート		面積 (ヘクタール)					
	合計	生産中ノエート数	合計	栽培面積	単作			間作		
					栽培面積	生産面積		カボク	ゴム	其他
ジャバ・マドゥラ	148	140	41	2,323	6,381	5,717		1,103	89	162
スマタラ	131	111	72	8,435	10,481	9,491		—	121	—
ボルネオ	30	26	20	1,310	1,523	1,111		—	26	—
セレベス	263	191	184	14,999	17,494	12,440		3	—	126
モルツケン	144	142	125	9,773	11,630	9,349		28	50	107
小スンダ	33	32	25	1,067	2,125	1,271		43	—	—
外領	532	502	436	35,584	43,253	33,662		74	199	233
	680	642	477	37,904	49,634	39,379		1,174	286	395

で、ジャワは僅に二、三三三ヘクタールに過ぎなかつた。  
生産量はコブラ換算、一九三九年に三七、〇〇五噸、椰子油五〇、七九一噸を生産し、六六九噸のコブラを原住民から買上げてゐるので全生産は三七、六七四噸であつた。  
コ、椰子栽培の九四%を占める原住民栽培はその資料が非常に少い。その資料となるものは主として次の輸出入バランス表である。これによつて、ジャワは主として椰子油を輸入してゐることがわかるが、ジャワの重要製品の僅か一部を占めるに過ぎない。それは椰子油が島内消費の多いことにもなるのである。よつて外領からのコブラの移入量は相当にある。一九三九年に於けるジャワの輸移出入は第四十一表の如くである。  
ジャワ・マドゥラの原住民コブラの概算生産量は第四十二表の様に推定されてゐる。

コ、椰子

タール)		コ、椰子收穫量トコブラ生産量						
作間面積	生産面積	合計		エステート生産		收買	合計	
		栽培面積	生産面積	コ、椰子(個数)	コブラ(噸)	コブラ(噸)	コ、椰子(個数)	コブラ(噸)
1,354	648	7,735	6,365	6,908,209	3,478	16	6,908,209	3,494
121	107	10,584	9,584	4,166,513	8,103	—	4,166,513	8,103
26	23	1,549	1,134	295,070	967	30	295,070	997
129	41	17,623	12,481	360,271	15,866	427	360,271	16,293
185	141	11,815	9,490	102,104	7,439	195	102,104	7,634
43	—	2,168	1,271	30,065	1,148	1	30,065	1,149
504	312	43,757	33,974	4,964,023	33,529	653	4,964,023	34,180
1,858	960	51,492	40,339	11,872,232	37,005	669	11,872,232	37,674

民栽培によるものが圧倒的多量を占めてゐる。  
エステート・コ、椰子栽培は、一九三九年に於けるエステート数六八〇のうち、大部分は外領にあつて五三二であり、スマタラに一二二、更にボルネオ、セレベス、モルツケン、小スンダ地区に於いては、セレベス、モルツケンに三四七エステート、ジャワには一四四のエステートが存在してゐる。そしてその栽培は大体に於いてコ、椰子の單作であるが、ジャワに於いては全栽培面積の六分の一は間作栽培である。  
栽培面積は一九三九年に五一、四九二ヘクタールで、ジャワは七、七三五ヘクタール、外領は四三、七五七ヘクタールである。外領に於いては一〇、六〇二ヘクタールはスマタラで、そのうち五、五五三ヘクタールはスマタラ東海岸に属する。南北セレベス及びモルツケンは一、四三八ヘクタールであつた。  
エステート面積の七四%がコ、椰子の單一栽培面積



外領に於ける原住民のコブラの概算生産量は第四十三表の様に推定されてゐる。

第41表

ジャワからの輸移出	
コブラ——輸出	200 觔
外領向移出	93
椰子油——輸出	14,998
外領向移出	3,805
椰子果実——輸出	5
外領向移出	—
合 計	19,101
ジャワへの輸移入	
コブラ——輸入	195
外領ヨリ移入	63,430
椰子油——輸入	—
外領ヨリ移入	4,010
椰子果実——輸入	—
外領ヨリ移入	1,330
合 計	68,965

第42表 (単位1,000 觔)

1939年	191.5
1938年	230.2
1937年	215.9
1936年	153.9
1935年	158.7

第43表 (単位1,000 觔)

1939年	607.3
1938年	584.7
1937年	507.6
1936年	544.5
1935年	507.1

輸出面にあらはれた外領の生産の中心は北セレベス、次に西ボルネオ、スマトラのリオウ州及びモルツケンである。

(9) 米、玉蜀黍

蘭印の原住民、華僑、アラブ人、混血民の主要食料を構成するものは米と玉蜀黍である。エステート農業による作物が世界市場を対象として非常に華かな立場にあるのにひきかへて、蘭印住民の九〇%の主要食糧である米、玉蜀黍の地位は一般に忘れられがちな地味な地位に置かれてゐる。

蘭印の米はジャワを主要産地とするが、その自給は完全ではなく若干の外米の輸入を仰いでゐる。即ちジャワ米の生産は外國輸出に向けられる少量を除いては全部蘭印に於いて消費される。ジャワの米生産はその余剰部分が主として外領に向けられてゐる。一九三五年以降の米輸出入についてみると次の如くである。

第44表 ジャワの米輸移出入 (単位觔)

	輸 移 出			輸 移 入			輸移 超過 出	輸移 超過 入
	外領向移出	輸 出	合 計	外領ヨリ 移 入	輸 入	合 計		
1939	170,972	12,214	183,186	15,649	33,550	49,199	133,987	—
1938	76,576	8,484	85,060	9,124	22,508	31,632	53,428	—
1937	197,121	19,162	216,283	10,151	8,564	18,715	197,568	—
1936	101,982	12,078	114,060	9,160	8,601	17,761	96,299	—
1935	41,815	7,105	48,920	10,260	118,099	128,360	—	79,440

收穫面積は一九三九年に四、〇二八、〇〇〇ヘクタール、收穫量概算は四、一八〇、二九〇觔である。

外領に於ける米栽培についてはバリ・ロムボックを除いては利用し得る輸出指数以外の統計資料はない。外領に於いてはバリ・ロムボック及び南セレベスが毎年輸出余力をもつてゐるが、スマトラのタバヌリ及びチモールも若干の輸出余力をもち、その他スマトラのランボン、アチエは出来高によつて左右されてゐるが、その他の地方は殆んど自

給し得ない。又スマトラ東海岸、西ボルネオ、南東ボルネオはジャワからの移入に依存してゐるが、合計一〇五、一三五噸で、ジャワの外領移出の六一%を占めてゐる。

外米に依存する地方はスマトラ東海岸、西ボルネオ、スマトラのバンカ及びリオウ、及び北セレベスであつて、一九三九年の外米輸入量二四四、七二二噸のうち、一三三、九五九噸を占めてゐる。

外領に於けるジャワ及び外領からの輸移入過剰は一九三九年に第四十五表の如くであつた。バリ・ロムボツクに於ける收穫面積は、一九三九年に二〇六、〇〇〇ヘクタールで、收穫量は一九三九年に三〇二、〇九〇噸であつた。

玉蜀黍

ジャワに於ける玉蜀黍の栽培は原住民栽培のみで、その生産は主として領内消費に充てられ、若干が輸出せられてゐる。收穫面積は一九三九年に二、〇三〇、〇〇〇ヘクタール、生産量は一、九八五、二〇〇噸で、輸出量はその二・八%の五六、一五八噸である。外領に於いてはバリは一九三九年に五四、八二九ヘクタールの收穫面積を有し、ロ

第45表

輸移入合計	390,533噸
ジャワより移入	155,323噸
輸入	235,210噸

第46表

輸移入	—
輸入	80噸
ジャワより輸入	80噸
合計	80噸
輸出	34,726噸
輸出	3,227噸
ジャワ向輸出	37,953噸
合計	37,873噸
輸出過剰	37,873噸

てみると、一九三九年に於いて第四十六表の如くであつた。

(ロ) 林産資源と林業

林産資源の主なるものはジャワのチーク材と外領各地からの所謂南洋材である。ジャワの森林局の管下にある森林のうちチーク材はジャワ・マドウラの面積の六・二七%、其他の所謂南洋材は保有林が一四・七一%、非保有林は二・六一%、合計二三・五九%であつて、これに対して外領に於いてはその六八%が森林であつて、地域的にはスマトラが六一%、ボルネオが七七%、セレベスが五七・五%、モルツケンが七六%、小スンダが一九%であつて、地域的の差異が甚しい。スマトラ、ボルネオは一般には無盡蔵と称せられ、一般には各河川に沿うて繁茂してゐる。

チーク材の植栽は主としてジャワであつて、ジャワのチーク材に対しては特別の配慮がなされてゐる。ジャワのチーク材面積は一九四〇年に八、二八三、〇〇〇ヘクタールであつて、雑木林は保有林が一九、四三八、〇〇〇ヘクタール、非保有林が三、四五〇、〇〇〇ヘクタール、合計三一、一七一、〇〇〇ヘクタールであつた。これに対して外領の森林面積は合計一、二〇四、〇〇〇平方軒で地域別には(第四十七表)

第47表

地域別	森林面積	地域別	森林面積
スマトラ	289,400平方軒	モルツケン	379,000平方軒
ボルネオ	416,000	小スンダ	13,400
セレベス	106,200		



となつて居り（一九四〇年現在）そのうち保有林面積は一一一、〇九七平方杆であつた。  
ジャワに於ける森林の経営管理は政府森林局の直営であつて、一九四〇年に於ける伐採量は、第四十八表の如くである。

第48表

伐採量	木材	チーク材	259平方米	伐採量	薪材	チーク材	606平方米
	雑木材		34			雑木材	241
	間伐材		258			間伐材	336

外領に於いては

	木	材	薪	材	木	炭
ス	ヤ	ト	ラ			
ミ	ル	ネ	オ			
セ	レ	ベ	ス			
モ	ル	ツ	ケ			
小	ス	ン	ダ			
合			計			

(ハ) 水産資源と水産業

蘭印のもつ特殊な地形は廣汎な海面をもち、その海面よりは極めて多種類の水産資源に富んでゐる。然しながらインドネシア人の経済的發展段階の低いことは水産技術をも極めて未発達の状態においてゐるのであつて、極めて原始的な小規模沿岸漁業が行はれてゐるに過ぎない。然しながら原住民間の需要はこれが原住民の主要副食物たる關係上、鮮魚、塩干魚の消費は相當に高い。

主なる漁場はジャワの北岸、スマトラの東海岸、北セレベスのメナド、南セレベスのマカツサルを中心として、手繰網、曳網、魚欄等各種の漁具を使用してゐる。スラバヤ附近、マカツサル附近、スマトラのバカン・シ・アビアビ附近には塩田を兼ねた塩水養魚地がある。

スマトラ東海岸にはバカン・シ・アビアビを中心として蘭印第一の漁場がある。その経営は殆んど華僑によつて行はれ、一九三〇年の人口一五、三〇〇人のうち、一二、〇〇〇人は華僑で、原住民は三、二〇〇人に過ぎない。

セレベス近海は鰹の漁場として知られて居り、アラフラ海のアル島、セレベス東南端のブートン島は眞珠貝の養殖を行つてゐる。塩干魚はスマトラのバカン・シ・アビアビ、セレベスのマカツサル、スラバヤの塩田利用の養魚地に於ける塩干魚と、南ボルネオの沼沢地帯に於ける川魚の塩干魚製造が行はれてゐる。

漁業者人口は一九三〇年の國勢調査によると、漁業に従事するものは、ジャワでは原住民一三一、五二三人、華僑二二六人、其他のアジア人三二人であり、外領では原住民一二六、三二七人、華僑九、五八三人、其他のアジア人四九一人である。

製塩はジャワ、スマトラのアチエ地方、セレベスのマカツサル附近、小スンダのチモール、スムバ及びスンプワ、バリ、ロムボックで行はれ、一九四〇年に四一、九八〇吨の生産があつた。

(ニ) 鉱産資源と鉱業

蘭領印度に於ける鉱業資源の賦存は極めて豊富であつて、石油、錫、ボーキサイト、ニッケルを始め、石炭、マンガ、鉄、銅、白金、金、銀、硫黄、ダイヤモンド、鉛、磷酸塩、ウオルフラム等である。そのうち最も主要な石油、錫、ボーキサイトの一九三八年の生産高について世界総生産高中に占める地位をみれば第四十九表の如くである。

第49表

(単位千吨)

	世界総生産高	蘭印生産高	比 率
石油	272,558	7,398	2.7
錫	167	28	16.9
ボーキサイト	3,850	245	6.4

一般的に云つて蘭印の鉱業はその埋藏資源が豊富であるとされてゐるにも拘らず十分な発達をみてゐないのは、一、資源調査が極めて不十分であつたために企業化の安定性を欠いたこと、二、現在工業の発達が低いために原地消費量が少く、海外の輸出市場に依存せねばならぬ。然し近距離にその市場を見出し得ないこと、三、蘭印政府が石油以外の鉱産の開発について政府自身または自國資本の独占的地位の確保のために保留し來つたこと等に因るものである。

ある。

(一) 石油

近代的燃料資源としての石油の意義は非常に大きくなつた。この石油の世界有数の産出地蘭印の地位もまた極めて高いものとなつた。一九四一年の世界産油量についてみると(第五十表参照)

第50表

(日産バレル)

	産油量		産油量
合 計	3,964,000	イ	210,000
米 國	20,000	ラ	75,500
英 領 印 度	17,400	中 國	164,600
英 領 印 度	5,550	日 本	4,208,480
英 領 印 度	21,430	合 計	

であつた。

蘭領の石油地帯は第三紀層の含油地帯としての(1)スマトラ、ジャワ地帯、(2)西スマトラ地帯、(3)ボルネオ周辺地帯、(4)セレベス西南部地帯、(5)セレベス東部地帯、(6)ニューギニア地帯と、中世代の含油系統に属する東部セレベス、セラム、チモール石油地帯とである。

油田の分布は、南東ボルネオ、ジャワ、スマトラ、セラム島であつて、産油量はスマトラ産油の航空機用揮発油分に富む原油がそのうちの相当部分を占めてゐる。一九三五—四〇年の島嶼別産油量は次の如くである。(第五十一表参照)

第51表

年次	スマトラ	ジャワ	ボルネオ	セラム
1936	4,114,710	499,097	1,768,509	50,446
1937	4,490,137	960,125	1,739,400	72,139
1938	4,662,836	932,595	1,916,188	81,560
1939	5,320,320	842,237	1,865,524	107,047
1940	5,172,209	836,982	1,792,148	93,569

これを油田別にみると、次の如くである。(第五十二表参照)

第52表

(単位噸)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
ジャバ	498,999	961,559	1,002,582	1,197,680	839,495
北スマタ	689,945	819,798	1,035,680	999,869	920,755
ボルネ	2,761,053	2,784,447	2,930,530	3,155,511	3,077,556

ジャバ	663,053	885,831	1,110,428	1,262,843	1,200,398
東ボルネ	1,028,506	1,005,781	1,094,428	1,048,720	983,899
スマタ	740,003	733,619	821,760	816,804	809,249
セラム	50,446	72,194	87,496	90,040	97,641

蘭印の油田はその初期には多数の小規模の会社によつて開発されたが、一九〇五年頃から次第に統合せられ、太平洋戦争直前には三の系統となつた。即ち

- (1) ロイヤルダッチ系のバタフシエ石油会社 (N. V. Dr. Batafuche Petroleum Maatschappij)
- (2) スタンダード系のコロニアル石油会社 (Nederlandsche Koloniale Petroleum Maatschappij)
- (3) B.P.Mとオランダ政府の共同出資に成る蘭印石油会社 (N. V. Nederlandse Indische Aardolie Maatschappij)

であつて、この下に多数の小会社を擁してゐる。ジャワ、ボルネオ、スマトラ、セラム油田は殆んどB.P.M系の会社によつて開発され、スマトラのバレンバンはコロニアル石油会社の経営で、蘭印産油の約二五%を占めてゐる。これらの外に蘭領ニューギニア石油会社 (N. V. Nederlandse Nieuw-Guinea Petroleum Maatschappij) がある。この蘭印の石油は單に原油の採取だけにとどまらず、産油量の九〇%は各石油会社の経営する製油所に送られ精油せられる。蘭印の製油所は一三ヶ所で、B.P.Mが八、コロニアル石油会社が二を有してゐる。ジャワに四、スマタ



ラに五、ボルネオに二、マドウラに一、セラムに一であるが、スマトラ、パレンバン、ブラジウ、スンゲイデロンとボルネオのバリクパパンの三製油所以外はその規模は大きくない。

(2) 錫

錫はマライに次いで世界第二の生産量を有し、バシカ、ピリトン、シンケツプの諸島を主産地とする。これらの諸島はビルマ、タイより南下してマライ半島の脊梁をなす一連の花崗岩貫入地帯の延長をなしてゐる。蘭印錫資源の構成をみると、錫鉱脈と錫の碎屑鉱即ち沖積鉱床とからなつて居り、この点他の世界主要錫産地と同様であるが、蘭印では古くから沖積鉱床よりの産額が多く、鉱脈に属するものは久しく閑却せられたので、その開発は太平洋戦争前のことであつた。

沖積鉱床は産出の狀態に二通りあつて、低丘陵地方に存する谷鉱床と、普通河床にある残留鉱床とに分たれる。谷鉱床は現在河川の谷底で発見され、直接岩盤上に横はつて居て砂や粘土を以て覆はれてゐる。残留鉱床は附近の母岩から分離して風化岩屑の堆積したもので、多くは海面以下の低所に横はつてゐる。鉱層は地表下数米から数十米の深さを走り、厚さ〇・一米から〇・四米が普通であるが、時には一米から数米に及び、廣さは河床全面を被ふて延長十哩以上に達し海底に伸びてゐるものもある。この沖積層から得られる鉱石は純度が極めて高い。

錫の採掘の企業形態は國營と民營の二形態があつて、バシカ島は國營、ピリトン、シンケツプは民營で、前者はピリトン共同鉱業会社 (Geneschapppeliphe Mijubonw My. Biliton) 後者はシンケツプ錫採掘会社 (Singkep Tin Expl. My) である。この外に原住民の土着資本による錫採掘がスマトラ西海岸に於いて行はれてゐる。一九三

九年の生産量は第五十三表の如くである。

第53表

		生	産
バ シ カ 島 の 錫 産 出 地 域 (スマトラ西海岸) 合 計	カ ン タ ン	國 營	16,975 噸
	リ ン タ ン	ピ リ ト ン 共 同 鉱 業 會 社	9,920
	シ ン ケ ツ プ	シ ン ケ ツ プ 金 採 掘 會 社	1,290
	バ ン キ ナ ン	原 住 民 土 着 資 本	15

(3) 石 炭

蘭印の石炭はスマトラ、ボルネオに於いて太平洋戦争前採掘されてゐたが、炭層はその他の各地に於いても発見されたが企業化してゐない。現在企業化してゐるのはスマトラ、ボルネオであつて、スマトラに於いては西部のオムビリン、ベンクレン、パレンバン等であり、ボルネオに於ては東ボルネオのマハカム河沿岸、南ボルネオのラウト島附近及びバリト河流域であり、ジャワに於てはバンタム及びレンバンにある。

蘭印の石炭生産量は一九三九年に於て一、七八〇、六三二噸であつて、その採炭は國營と民營の二形態ある。國營はスマトラに於いてのみみられ、スマトラ西海岸のオムビリン炭礦と南部のプキット・アサム炭礦である。オムビリン

の埋藏量は二億噸に近く、フキット・アサム炭礦のものは瀝青炭をも出し、良質のものは八、〇〇〇カロリーの熱量をもち、埋藏量は一億八千万噸といはれ、蘭印石炭埋藏量推定七七、五〇〇万噸の四二%を占めている。それ故生産量に於ても一、七八〇、六三二噸のうち、六八%の一、二二二、四〇六噸を生産している。

石炭礦の生産量をみると

キムヒリン炭礦 590,743噸      フキット・アサム炭礦 631,663噸

これに対して民営炭礦は生産量の僅かに三分の一の三二%を占めるに過ぎない。但し地域的にはボルネオに限られてゐる。

ランタウ・パンジャン炭礦はバラパタン石炭会社の経営で、生産量は一九三九年に三〇三、〇〇〇噸で、その生産炭は全部K・P・M (Koninklijke Paketvaart Maatschappij) の船用炭として供給される。

マハカム河沿岸のロア・クル炭礦をはじめとする東ボルネオ会社の出炭は、一般的に日本炭の外國市場からの退却によつて、外國市場への進出の機会を得て増産せられるに至り、一九三八年の一二七、〇〇八噸に対して一九三九年一四〇、九四四噸の出産をみるに至つた。これにマハカム河沿岸の原住民の小資本に基く炭礦からの買炭は一九三八年の四三四噸に対して一九三九年には一五、一三四噸と著しく増加した。

トアンヤンに於けるボルスミ(ボルネオ、スマトラ商事会社)の経営による炭礦の生産は一九三八年の六、三〇七噸に対して、一九三九年には一四、八二二噸であつた。

原住民土着資本による炭礦はクタイ自治領首長、アミティン・パンゲラン・マンク・ネゴロの世襲財産としてのロ

ア・フキット鋳業ロンセンがマハカム河沿岸の経営炭礦で、一九三九年に五二、五六八噸の出炭をなし、その他同じくマハカム河沿岸のロア・テブが二〇、四五二噸、バトウ・ディンティンが三七、六六噸、ロア・マニク第一、第二炭礦が二、二二九噸を生産した。バクト河沿岸に於てはマルア・テウエ炭礦が一九、二二七噸、ウルースンガイのアムンタイ炭礦及び、北バラウト島炭礦がそれ〴〵六三七噸、二二〇〇噸の出炭をなした。

一九三七年、一九三九年の出炭量について地域的、資本的にみると次の如くである。(第五十四表参照)

第54表

	1937	1938	1939
ヨーロッパ資本			
ランタウ・パンジャン炭礦	303,450	279,300	303,000
マハカム炭礦	83,664	127,008	140,944
トアンヤン炭礦	749	6,307	10,812
土着資本			
ロア・フキット炭礦	33,540	32,988	52,568
ロア・マニク炭礦	22,689	14,849	20,425
マハカム河沿岸原住民資本炭礦	23,160	23,413	26,450

(4) 金・銀

金・銀はスマトラのベンクレン州、北セレベスのメナド地方、西ボルネオ及び南東ボルネオに於て採掘され、金・銀は各独立した鉱業ではなく、金鉱は例外なしに銀を含んでいるのが大きな特色である。産出量は一九三九年に金二、五二五・一坵、銀一九、二二・三坵であつた。

地方別に産出状態についてみると、スマトラに於てはレジヤン・レボン鉱業会社、シマウ鉱業会社、ベンガリス開発会社、ムアラ・シボンギ鉱業会社、バクサン鉱業会社、フランシ会社の六企業会社が存在し、一九三九年の産出量は第五十五表の如くである。

第55表

	金	銀
レジヤン・レボン	455.7 <sup>坵</sup>	2,100.2
シマウ	1,211.7	14,566.9
ムアラ・シボンギ	135.8	63.1
ベンガリス	331.3	—
アラシ	202.2	1,480.3

ジャワに於ては唯一つ南バンタム会社がバンタム州チコトクに於て金銀を採取してゐる。その産出は一九三九年に金一・七坵、銀一一五瓦にすぎなかつた。ボルネオに於てはスランタク・ブドウク鉱業会社、シロバト鉱業会社、バンダン鉱業会社が存在し、一九三九年の産出量は

	金	銀
スランタク	54.1 <sup>坵</sup>	3.3 <sup>坵</sup>
ブドウク	1.3 <sup>坵</sup>	—
シロバト	22.6 <sup>坵</sup>	65.6 <sup>坵</sup>

となつて居り、又セレベスに於てはメナド鉱業が、一九三九年に金一八・七坵、銀六・四坵の産出を行つた。

以上がヨーロッパ資本による産金・銀であつて、原住民土着資本による産金銀企業はボルネオに於いて零細な手労働によつて行はれてゐるのである。

西ボルネオに於てはランダク、サンガウ、スカダウ地方の住民が六、六三〇瓦の産金を、一九三九年に一四、六五二瓦を一九三八年に行ひ、更にシントアン及びカプアスの奥地に於ても、一九三八年に八一四瓦、一九三九年に四、四五一坵の産金を行つた。

南東ボルネオに於てはバリト河上流の上ダヤク地方に於いて一九三八年に九、一八〇瓦、一九三九年に六〇、〇〇〇瓦を産金した。またバンシヤルマシより数十軒のマルタプーラ及びリマ・キワ地方で一九三八年五、六六二瓦、一九三九年に二、七〇〇瓦の産金が行はれたが、この地方は金と共にダイヤモンドの採取が行はれ、一九三八年に一、五〇九カラット、一九三九年には二、〇三七カラットを産出した。

西ボルネオに於けるダイヤモンドはランダク地方の旧河床から一九三八年に七〇カラット、一九三九年に二五〇カラットを採取した。

(5) ポーキサイト

蘭印に於けるポーキサイトはリオウ群島のビンタン島、バタム島、カクモン島、パンカ島に於て産出する。その産出量は



第56表

	産 出 量	産 出 量
1937年	198,970 匁	1939年
1938年	245,354	1940年
		230,668 匁
		275,201

であつて、その採取は蘭印ボーキサイト開発会社の独占経営で行はれてゐる。

(6) 鉄

鉄鉱の分布状態は、鉄床の種類として岩漿鉄床、接触鉄床、鉄脈鉄床、交代鉄床、残留鉄床、礫砂鉄床等があつて各島に散在しているが、接触鉄床に属するものはスマトラのアチエ、タパヌリ、ランボン、南東ボルネオ、中部セレベス等にあり、岩漿鉄床はスマトラのボタン、パレンバンにあり、少量ながら磁鉄鉱を埋藏し、鉄脈鉄床としては、パンカ、ビリトン、西ボルネオに、交代鉄床はスマトラのアチエ、残留鉄床は南東ボルネオ、中部セレベスにあるが、この鉄床に属するものが最も豊富に鉄鉱を有し、一般に火山岩より成り、表面風化して内部には六五―八九%の酸化第二鉄を含んでいる。

これらの鉄鉱の企業化は経済上の採算困難から着手せられずにある。

(7) ニッケル

近代工業用の合金資材としてのニッケルは蘭印に於ては南セレベスのケンダリー半島コラカのタンジョン・バカ

ル(ボマラ)に於て一九三八年に於て二〇、〇〇〇匁一九三九年に二三、五三五匁を産出している。

(8) 硫 黄

硫黄はジャワ、スマトラ、北セレベスの火山地帯の各火山に噴出している。ジャワに於てはブリアンガン州のカワ・プティに於てカワ・プティ硫黄企業社が採掘し、一九三九年に一二、五二二匁、硫黄紛一、八五九匁を生産している。北セレベスに於てはランゴアンに於てミナハサ硫黄企業が一九三九年に二〇・三九匁を生産している。土着資本に於てはジャワのマラン州のウエリラン山に於て一九三九年も二五九匁を採取している。

これらの硫黄は英領印度、南阿に輸出せられている。

(ホ) 工 業

蘭領印度の産業構成が植民地としての特質によつて、原料供給植民地に停滞せしめられ、且つその自然的条件により原始産業を主とし、特に農業が中枢産業をなしてゐる。このことは全投資額の七〇%が農産業によつて占められてゐることによつても、また外國貿易に於ても輸出品はゴム、コーヒー、植物油、砂糖、煙草、玉蜀黍等の農産物の外、石油、錫等の鉄産物等の原始生産物が輸出総額の七〇%以上を占めてゐる。これに反して輸入は食料品、石油製品、綿絹布、紙、鉄及合金、自動車及び部分品、機械類、化学及医療藥品、石鹼、セメント等悉く工業生産品なのである。

然しながら一九三九年にはじまる第二次世界大戦は本國との経済的連関の切断は東印度の工業化を遅らせていた諸種の条件を一掃するに至つたのであつたが、それから間もなく蘭領印度自身も戦禍に捲き込まれることとなつたので

あつた。スマトラ、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケン地区が如何にジャワに依存してゐたかは既に見た。ジャワからの工業全製品乃至半製品の移入するこれらの地区はその工業化が一層段階の低いものであつた。それはジャワに比して人口が非常に少く、余剰労働力が少いこと、且つ製品の消費力が少いことによつて工業立地が遅れていたのである。ただ、これらの地域で消費せられることが少いが、原料のまゝで輸送するよりも加工して全製品乃至半製品として輸送する方が経済上で有利なるものはその加工業が発達した。例へば植物油、搾油、石油精製、製材の如きがそれである。蘭領印度の工場数（一九三九年）七、一九三〇のうち四、五九二工場はジャワ・マドウラにあり、更に一九七〇工場がスマトラにあるのであつて、ボルネオには二六二、セレベスには二八〇、モルツケンには三三、小スンダには五六の極めて少い数である。

しかもこれらの工場のうち二、三三三はエステート農業の産物加工業が主であり、更にそのうちの三分の一は精米場で、三五五に達している。其他の生産財の生産に係る工場は、機械工場六二、修繕工場二〇二、セメント、石炭、セメントタイル工場一八、製材工場一四八、製油工場は植物油脂一〇八、鉱油一〇〇合計六三九工場に過ぎず、他は製紙工場五、煙草工場三〇、織布工場六七、製氷工場二〇八、ソーシー精製工場八九、清涼飲料水工場一四一に農産加工工場の二、三二三を加へたものであつて、消費財工場が圧倒的に多いのである。

この様に低い段階におかれていた蘭印の工業に対して、所謂植民地段階を離れた工業化の徹底を行ふべきことは必然であつた。それが爲めに一九四一年三月、國民參議會を通過した工業計画案は次の様なものであつた。

スマトラ北部のアサハンの電力とビンタンのボーキサイトを利用してのアルミニウム精鍊、屑鉄利用による製鋼、

硫安等化学製品にその中心点があつた。

此等の工業はいづれも、英、米、蘭の資本のもとに經營されるものであつて、土着資本によるものは殆んどないといふことが出来る。原住民は都市、村落に於ける原始的な金屬業乃至は織布、バティック、傘製造等に問屋制家内工業的、手工業的形態をもつて若干の企業がみられるに過ぎないのである。

## 六 貿易の構造

蘭領印度の對外貿易は二十世紀に入つて以來、外國資本の導入による農業ならびに鉱業部門の發達に伴ひ、漸増の傾向を示しつゝあつたが、第一次世界大戰と共に非常な躍進を示した。すなはち、戦前一九〇九年から一九一三年の五ヶ年平均の貿易額を一〇〇とすれば、大戰直後の一九一九年から一九二三年の五ヶ年平均は二九〇であり、一九二九年の世界恐慌直前には三〇一の指数を示した。然し一九二七年の後半期に出發した農産物價格の世界的な低落傾向は以來逐年著しくなり、殊に世界恐慌後は一段と甚しく、ために多く世界市場に依存し來つた農産物輸出の急減を中心として、蘭領印度輸出の價格に於ける減退は、一九三〇年以來その速度を増して一九三五年に及んだ。この極度の輸出不振の結果は、必然的に農民をはじめ一般の購買力を奪ひ、ひいて輸入の頽勢を誘發し、かくて一九三五年の貿易総額は前記第一次世界大戰直後の五ヶ年の平均に比較しても、はるかにこれを下廻つて八六と云ふ指数を示す有様であつた。若し恐慌前の正常年度にみらるべき一九二八年の総額を一〇〇とするときは、これに較べて一九三五年は僅に二八、すなはち四分の一近くまで激減した。

## 輸出入

その販路を世界市場に依存する程度の大きな蘭領印度農産物は、恐慌以來の世界的消費減退、在荷過剩、各國に於ける自給自足化傾向の強化、販路競争の激化、ギルダー爲替の低調などの難関に当面して、一九三五年までは、その價格に於て一九二八年を基準年度とすれば、僅か三一にまで急減するに至つた。この恐慌の影響はこの年を底として、一九三六年以來漸く回復するに至り、三十七年は急増の傾向をみせた。その内在的原因としては一九三六年九月に於ける金本位離脱、金輸出禁止によるギルダー貨の対外價值にあると考へられる。また一九三七年にはゴムの世界市價が前年より引続いて更に騰勢を示し、従つてその輸出の量、額が共に急増したことも有力な一因である。一九三八年は輸出價格の全般的下落によつて輸出價額はかなり急減したが、一九三九年と一九四〇年は第二次世界大戰の勃発による影響をうけて、貿易の構成はその性格を若干異にするに至つた。

一九三〇年以來の世界恐慌を原因とする輸出不振が、蘭領印度の対外購買力を減殺し、輸出に劣らぬ輸入の萎縮を招いた。しかもこの趨勢は一九三二年の年初に始まる数次の高率の關稅引上、並に一九三三年九月の「非常時輸入制限令」に基く輸入統制政策によつて拍車を加へられたが、一九三六年に至り恢復して増勢を示した。併し乍ら輸出に比して少なからず見劣りがするのは金輸出禁止によるギルダー貨の対外價值下落と世界戦争による對ヨーロッパ輸入の著減によるものである。

#### 貿易均衡

蘭領印度も他の南方諸地域と等しく出超常態國であつて、第一次世界大戰前後、世界恐慌時代ならびにその後最近に至るまで、一九二二年のみを例外として、引続き出超状態が持続してゐる。

#### 國別貿易の趨勢

世界恐慌以降に於てはシンガポール仲繼貿易の蘭印貿易に於ける位置が變化した。そして和蘭本國が代つた。英帝國ブロックとの貿易は漸減の傾向を示した。この間に日、独、米、佛貿易は漸次伸展を示しつゝあつた。第二次世界大戰以降は対米貿易が著しく躍進したが、それはゴム、錫の輸出の増大にあつた。（主要國の輸入の趨勢については附録蘭印貿易統計参照）

#### 品別貿易の趨勢

蘭印の主要輸出品は農、鉱業製品であることは既に述べた。この農鉱業製品に依存する貿易は必然的に世界市場によつて支配されることが強かつた。一九三五年頃よりするヨーロッパ情勢の変動は忽ちその影響をあらはし、（一九三七年の輸出好調はゴム、石油、錫等の軍需物資の急増によることであつた。ゴムは一九三四年以來堅実に恢復の傾向を示し、三十七年、四〇年には最不況期の三二年の十倍に及びその輸出價格に達した。石油は價格的には三五年が最も不振で、爾來殆んど増勢の停頓を示している。砂糖もまた一九三五—六年の慘況から脱したとはいへ、恢復の足取りは甚だ心細い。茶、煙草、キナ、硬質纖維、タビオカ、カボック等は大差ない。コブラ、パーム油椰子及油、コーヒ、胡椒、皮革類には衰勢がみられる。

輸入に於ては最も輸入量の多い綿織物は一九三九年の蘭印に於ける一時的輸出活況に照應した前年に倍する輸入價格の外は平調である。同様なことは他種の織物、衣服類、食糧品、魚類、煙草の直接消費財について一般的にいふことが出来る。これに反して、機械、器具、鉄鋼製品、各種絲類、各種肥料、化学藥品の如き生産財にあつては逐年増



勢が窺はれる。

ジャワの貿易の構造

ジャワは蘭印の産業の中心を形成し、輸移出入に大きな地位を占めているが、その貿易はタンジョン・プリオク、スラバヤ、スマランを中心として行はれている。タンジョン・プリオクの主要輸出品は西部の主産物、茶、キナ、ゴム、各種芳香油類、主要輸入品は飲食料品、綿糸布、機械器具、自動車、雑貨、また従来は外領の農、鉱産物の仲継輸出港であつた。これに対してスラバヤはジャワ糖の輸出港であり、これに次いでゴム、コーヒー、タビオカ、カボツク、煙草、硬質繊維の輸出を行つていた。輸入にあつては綿糸布はタンジョン・プリオクを凌ぎ、機械器具、自動車、肥料、雑貨類も多くはこれに次ぐ。スマランは砂糖の輸出に於てスラバヤに続き、またタビオカ、カボツク、煙草、ゴムも主要輸出品である。輸入に於て目立つのは綿糸布である。

これらの輸出品の蘭印貿易に於ける地位は價格に於ては全体の三四%を、数量に於いては一二%を占めている。一九三九年のジャワ・マドウラの重要輸出品は第五十七表の如くである。

スマトラの貿易の構造

スマトラに於ける農、鉱企業の著しい發達は極めて顯著の地位を蘭印貿易において占めるに至つてゐる。外領貿易の六六%はスマトラであつて、それはいふまでもなく東海岸に於けるエステート農業と南部に於けるパレンパンの石油とを反映したものである。

東海岸の中心港ベラワンはエステート農産物であるゴム、煙草、パーム油は固よりのこと、茶、硬質繊維、コブ

第57表

	金 額	比 率
	千盾	%
1. 物 及 び 同 製 品	4,089	1
2. ゴム及ガタベルチャ	39,712	14
3. 薬 品 及 香 料	12,738	4
4. コ ー ヒ ー	5,088	2
5. 植 物 油	5,725	2
6. 砂 糖	78,037	28
7. タ バ コ	10,389	4
8. タビオカ、澱 粉	9,901	4
9. 茶	45,680	16
10. 織 維	12,670	4
11. 植 物 製 品	12,561	4
12. 石 油、石 炭	2,784	1
13. セメント及鉱産物	26,768	9
14. 雑 製 品	3,503	1
15. 其 他	2,683	1
合 計	272,320	100

ラの輸出が多く、これに対する主要輸入品は米、麥酒其他の飲食料品、綿糸布、農園所要の各種資財である。スマトラ油田の中心にあるパレンパンは石油の輸出港としてばかりでなく、ゴム、コーヒーの輸出も少くない。輸入にあつては採油資材、飲食料品、綿製品がその主要部分である。

重要輸出港別の輸出数量についてみると第五十八表の如くで

ある。

第58表

	数 量	金 額	率 比
スマトラ東海岸		千盾	
ベ ラ ワ ン	415,821	80,026	30%
バンカラン・プランダン	735,471	24,801	7
タンジョン・バライ	44,407	8,876	3
ラブアンビリク	38,286	5,991	2
タバヌリ			
シボルガ	13,539	6,064	2
スマトラ西海岸			
バ ダ ン	94,437	8,259	
インドラギリ地方			
ル ン ガ ワ ト	10,767	5,161	1.5
シヤムビー	27,996	13,756	5
バレンバン	3,669,875	107,351	34
ラムボン			
オーストハーフエン	69,745	10,566	3
バンカ島			
スンガイリイアト	3,333	819	
ブリニユー	4,720	4,778	1.5
ピリトン島			
タンジョン・パンダン	20,411	23,449	8
合 計	5,148,807	39,827	100

輸出品別にもた地域別にみると第五十九表の如くである。

第59表

(単位1,000盾)

	動物及 皮製品	薬品 香料	こ ー	植物油	砂糖	ゴ ム レ ヂ ヤ	タバ コ	タ バ コ 同 類 粉	茶	繊維	植物 製品	石 炭	セ ン 鉄 産 物	雑
スマトラ東海岸	674	1,203	551	17,418	—	62,597	16,385	—	8,652	6,187	4,472	22,515	57	215
ア チ ュ	109	1,616	56	896	—	3,542	—	—	182	427	612	1	1	1
タバヌリ	1	14	621	—	—	5,223	—	—	—	—	448	—	—	2
スマトラ西海岸	69	1,612	874	1,083	—	2,193	150	—	1,033	—	416	330	490	9
インドラギリ	105	25	—	2,865	—	5,299	—	—	—	—	670	—	2	4
リ	493	56	—	710	—	3,080	—	—	—	—	1,901	—	4,386	1
オ	13	29	—	900	—	13,971	—	—	—	—	166	—	—	14
チャムビ	23	610	2,617	313	—	18,217	—	—	682	89	728	84,245	101	325
バレンバン	—	6,193	869	140	—	3,478	—	—	—	—	61	—	6	—
ラッボン	—	13	483	—	—	3	—	—	844	—	—	—	13	5
ベングレン	29	2,380	—	4	—	1,445	—	—	—	—	77	—	32,060	6
ピリトン	1,520	13,751	5,471	24,529	—	119,049	16,535	—	11,393	6,703	9,552	107,090	37,117	596
合 計		4%	1%	7%	—	33%	5%	—	3%	2%	3%	30%	10%	

即ち、スマトラの輸出品はゴムが三三%、鉱石及石油が三〇%、錫、ボーキサイト一〇%、植物油脂七%、煙草五%、藥品及香料四%、茶、植物製品夫々三%、纖維二%、コーヒー一%であつて、近代資本に基く農産業製品がその根幹をなしてゐるのである。

・ ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケン地域の貿易の構造

(一) ボルネオ

1 主要輸出品

最も重要なのは、東南ボルネオの石油、西、東南両ボルネオのゴム、西ボルネオの油脂、植物（コブラ、テンカワシ）、東南ボルネオの林産物（鉄木、樹脂、籐等）であつて、尙ほ量的には重要でないが、東南ボルネオの鱈、蛇、トカゲ等爬虫類の生皮の輸出は異色なものである。これらの輸出品について一九三八年、一九三九年に於ける輸出量と、その蘭領印度全輸出量に於ける地位を示せば次の如くである。（第六十表参照）

第60表

(単位盾)

		蘭印全輸出量	ボルネオ輸出量	比率
(1) 石油	1938年 1939年	6,424,930 7,036,348	2,600,207 2,548,360	40.4% 36.2
(2) 林産物	1938年 1939年	331,243 420,813	70,238 82,452	21.2 19.6

(3) 油、脂、植物 (コブラ、テンカワシ)	1938年 1939年	919,768 891,513	74,562 68,116	8.1 7.6
(4) 林産物	1938年 1939年	878,873 902,943	114,738 119,268	13.1 13.2

以上の輸出品をはじめ一般に外領の貿易は輸出の場合はジャワの港を経由せず、直接輸出が大部分であるが、実際には例へばパンジャルマシシより輸出されるゴムはジャワのスラバヤにて積替へられるが、これは最初の積出港よりスル―B Lにて積出され、貿易統計上はジャワ向け移出でなく外國輸出に算入される。

2 主要輸入品

輸入に於いては一旦ジャワに揚陸されたものが再輸出される場合とジャワ製品の移出が極めて多く、一九三七年から一九三九年の三ヶ年についてみると（第六十一表参照）

第61表

(単位千盾)

	外國よりの輸入	ジャワよりの移入	合計
1937年	28,422 (40.7%)	41,367 (59.3%)	69,789
1938年	23,685 (43.7%)	30,627 (56.4%)	54,312
1939年	24,738 (41.1%)	35,403 (58.9%)	60,141



となつて居り、輸移入合計額に対する割合は輸入四割、移入六割である。

輸入品の内、最も重要なものは食料品並に嗜好品である。これは外國からの直接輸入のみについてみても、一九三八年及び一九三九年の両年に於てそれ〴〵六、九九二、〇〇〇盾に達し、直接輸入総額二三、六八五、〇〇〇盾及び二四、七三八、〇〇〇盾に対してそれぞれ二九・五%及び二二・二%を占めて居る。更にジャワからの砂糖、塩、米、煙草及び外領の他の地方、特に南セレベスからの米等の移入を加算すると、この類の商品の輸移入額は輸移入合計の約三五%にも及んでゐる。一九三八年の輸入並にジャワからの移入合計五四、三三三、〇〇〇盾、セレベスからの移入米約一、五〇〇、〇〇〇盾、合計五五、八二二、〇〇〇盾に対し、食料品及び嗜好品の輸移入額はセレベスよりの米一五、〇〇〇、〇〇〇盾を含めて一九、一六四、〇〇〇盾である。ボルネオの地域別米の輸移入量は次の如くである。(第六十二表参照)

第62表

(單位1,000盾)

	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
西ボルネオ	38.4	41.7	45.7	49.4	37.7
東南ボルネオ	22.8	21.4	36.9	36.8	25.2

貿易均衡

一 ボルネオ

第63表

(單位1,000盾)

	輸入	移入	合計	輸出	移出	合計	差引出超
1937年	28,422	41,367	69,789	131,266	6,693	137,959	68,170
1938年	23,685	32,127	55,812	89,171	8,126	97,297	41,485
1939年	24,755	37,003	61,758	93,291	9,009	102,300	40,542

以上の様に一九三七年には約七千万盾、一九三八年及一九三九年には約四千一百万盾の出超となつてゐる。これは輸出品特にゴムとロプラの價格の著しい値上りによるものである。更にこれを南東ボルネオと西ボルネオとに分けてみると、次の如くである。(第六十四、六十五表参照)

第64表

(單位1,000盾)

	輸入	移入	合計	輸出	移出	合計	差引出超
南東ボルネオ							
1937年	18,270	28,943	47,213	92,413	4,486	96,899	49,686
1938年	15,579	25,205	40,784	71,047	5,858	76,905	36,121
西ボルネオ							
1937年	10,152	12,420	22,572	38,853	2,206	41,059	18,487
1938年	8,106	6,921	15,028	18,124	2,268	20,392	5,364

第65表 主要港の貿易額及び蘭印貿易全額に対する比率

(単位1,000盾)

	輸 入			輸 出			輸 入			輸 出		
	1939	1938	1937	1939	1938	1937	1939	1938	1937	1939	1938	1937
ボンチアナク	4,633	6,076	7,807	17,018	13,375	28,212	0.98	1.27	1.59	2.28	2.03	2.97
バンジャヤシン	2,937	2,409	5,346	18,915	13,071	28,561	0.62	0.50	1.09	2.54	1.89	3.00
バリクババン	12,892	10,272	9,242	41,958	46,142	47,989	2.73	2.15	1.88	5.62	7.02	5.05
其 他 小 港	4,276	4,928	6,027	15,400	16,583	26,504	0.91	1.03	1.23	2.06	2.52	2.78

ニ ス レ ベ ス、小 ス ン ダ、モ ル ツ ケ ン

第66表

(単位1,000盾)

	輸 入	移 入	合 計	輸 出	移 出	合 計	差 引
1937年	23,603	25,619	49,222	51,660	8,561	60,221	(+)10,999
1938年	21,505	22,726	44,231	36,655	8,489	45,144	(+) 913
1939年	20,642	22,926	43,568	27,425	9,245	36,670	(-) 6,898

一九三七年には約一億一千万盾を出超したが、一九三八年には激減して九一三千万となり、一九三九年には逆轉して入超となつたが、これは輸出の減退によるのである。これはこの地方の輸出の大宗をなすコブラ輸出の不振その他農

産物原料輸出の減少を反映するものであつた。それはまた第二次世界大戦勃発による市場閉塞を意味した。

主要港の貿易

セレベス、小スンダ、モルツケンの貿易は主としてマカッサルを中心に展開してゐる。それは南部セレベス、モルツケンの各島嶼、小スンダの東部諸島の輸出入商品の大部分がマカッサルに仲継貿易されてゐることによるものである。その港別輸出入を示すと次の如くである。

第67表

	輸 入			輸 出			輸 入			輸 出		
	1939	1938	1937	1939	1938	1937	1939	1938	1937	1939	1938	1937
マカッサル	15,970	16,833	17,418	16,495	22,991	32,272	3.38	3.52	3.55	2.21	3.49	3.39
メナド	2,736	2,520	3,877	1,435	2,288	3,487	0.58	0.53	0.79	0.19	0.35	0.37
其他小港	1,936	2,152	2,308	9,495	11,376	15,901	0.51	0.45	0.47	1.27	1.73	1.67
合 計	20,642	21,505	23,603	27,425	36,655	51,660	4.37	4.50	4.81	3.67	5.57	5.43

一九三九年マカッサル港の輸入は蘭印輸入全額の三・三八%で第八位、輸出に於ては第十位を占めてゐるのであるが、セレベス、小スンダ、モルツケンに於ては一九三九年にその輸入額の七七・四%、輸出額の六〇・一%を占めてゐる。移出入貿易に於てはその位置を立証する資料を欠いてゐるが、セレベスがその中心をなし、マカッサル、メナド

がその主要輸出港であることは、一九三九年度対ジャワ移出額九、二四五、〇〇〇盾中、コブラが一、三二五、〇〇〇盾、コーヒーが一、〇四三、〇〇〇盾、米四一五、〇〇〇盾、水産物四七三、〇〇〇盾であつて、前節産業の構造に於て述べた如く、コブラ、コーヒーは北セレベスの主要産物であり、水産物は西南、北セレベスの輸出品であり、米は南セレベスをその主要産地とすることを物語つてゐる。移入に於ては一九三九年にはジャワ煙草の三、四一四、〇〇〇盾、各種繊維製品二、二九七、〇〇〇盾、綿製サロン・カイン類二、二四四、〇〇〇盾をその主要移入品とするのである。

## 第二節 日本人企業発達史

### 一 第一次世界大戰前後

南方に於ける日本人企業の發達は十九世紀末に於ける労働移民としてのニユカレドニア、フィリッピン方面に対する移住と婦女子の進出といふ形によつてその序幕はひらかれてゐる。この二の形態は日本の農業に於ける資本主義の發達の過程に於ける農民層の分解の結果によるものであつた。

明治維新の變革によつてもたらされたものは、(一)地租改正を基軸とする土地諸關係の變革と、(二)幕末以來の開港を出発点とする。國民的規模に於ける欧米先進資本主義との接觸、通商の積極化は、典型的な零細耕作の半農奴的自然經濟にとつて、その破壊、商品經濟への轉化へと導いた。つゞいて明治前期に於ける資本の原始的蓄積過程の進行につれて、社会的分業の進展は一面に於て半農奴的勤勞農民の零落、プロレタリア化と、従來自給せる彼等の生

産手段及び生活資料の商品化を促進せしめ、従つて工業生産のための國內市場を全國的規模に於て形成、拡大化、假令その速度に於て緩慢で、その深度に於て淺いにしても、それと同時に、他面に於ては既に開始された自然經濟の解体、農民經濟からの生業的家内手工業の分離、に拍車をかけて、農業生産の商業化への轉形を推しすすめた。かくして日清戰爭から日露戰爭を経て、産業資本の確立、資本主義の帝國主義への轉化といふ段階にすすむと、農民の土地から追はれるもの数は益々増加し、彼等はプロレタリア化して都市に流入するのであるが、その一部のもものが労働移民として海外に流出し、女は窮乏する親のために賣られて南方に出稼ぎするのであつた。

蘭領印度に於ける日本人移民は一般的に日露戰爭（一九〇三—四年）以後に於て顯著になり、その性格は戦後に於ける不況を反映して帰るべき農村を失つた婦郷軍人が賣藥業等の行商を中心とした中小商業移民として移住したものであつたか、又は農業労働者として農園に雇傭されて移住したものであつた。然し一九一四年にはじまる第一次世界大戰によるヨーロッパ諸國の対東亞貿易の杜絶が日本商品の進出の機会を與へ、これに附隨して貿易業者をはじめ、一般邦人の移住をもみるにいたつた。しかし大戰終了後ヨーロッパ諸國からの商品輸入の復活、不況による住民の購買力の減退等によつて日本人輸入業者の一部は引揚げ、また残留せるものもその取引を縮小さざるを得なくなり、その一部は小賣商業に轉化するものも少くなかつた。

一九二九年の世界恐慌の勃發は日本貿易を極度に萎縮せしめたが、一九三一年末の金輸出再禁止、財政的インフレーションによる産業の興隆、新たな日滿經濟關係の發生、又一面には諸外國に於ける産業及び貿易の極度の不振等を契機として、日本貿易は再び一九三二年以降異常な躍進を示した。然しながらこの輸出は世界からソシヤル・ダンビ



ング、飢餓輸出と称せられた性格をもつたものであつた。対蘭領印度貿易も和蘭、英國を圧倒して、その商品の廉價をもつて蘭領印度に市場を拡大した。即ち、一九三四年日本は輸入数量及び價額共に減少したに拘らず、その輸入総額に対する割合は和蘭、英國と共に却つて増進したのであつた。その輸入のうち最重要なものは綿織物であり、しかも安價な製品であつた。この貿易上の傾向を反映して在留邦人商業者の数も増加を示すに至り、更に同じく安價な商品を取扱ふ華僑商業資本と競争するに至つたのである。この日本人企業發達を特色づける性格としては、フアーニバルが「一八九八年以來ヨーロッパに列し、一九三〇年には他の全部の外來ヨーロッパ人の首位を占めた日本人の急速な増加が注目される。このことは蘭領印度に投資された日本人の資本の小額であることと合せて考へると更に驚くべきことである。他の民族は最初に資本が投資され、次いで移民が行はれるが、日本人はその逆の過程を取るのである」と評した言葉が最もよくその性格を表はしてゐる。

ジャワに於ける日本人移民については前記に於て述べた様に一般的に日露戦争（一九〇三—四年）以後に於て移住が顯著となり、その性格は戦後に於ける不況を反映して農村及び都市にその生活手段を失つた復員軍人を主体とする日本人が賣藥或ひは雜貨等の行商を中心とする中小規模商業が移住したものであつて、文献によつて知り得る限りでは入江寅次氏の海外移民史によると明治二十四年（一八九一年）頃、後藤実史といふ人がバタビヤで雜貨商を営んでいたといふ記録が始まる。大体この頃にジャワに於ける日本人の移住は相當數に達していたと思はれる。そしてこのこと是一九一二年に財閥資本である三井物産がスラバヤに支店を開設したことによつて、ジャワに於ける日本人の經濟活動が一應軌道にのつたことを示したものとみることが出来る。

貿易面に於ては蘭印貿易の輸入面に於ける和蘭の占める地位が第一次世界大戰直前の一九〇九—一三年の間に於ける三二・五％から、戦後の一九二五—一九二九年に二七・六％に著しい後退を示したに拘はらず、一方日本はこの同じ期間に一〇％から三二％と増大してその地位は轉倒した。この期間は日本にとつての蘭印進出の一の機会であつたことは云ふまでもない。この機会を利用して三井物産について三菱商事、鈴木商会、日本棉花、東洋棉花、江商等の輸入商社が進出したばかりでなく、一九一四五年頃から横浜正金銀行、台灣銀行、華南銀行の銀行業が進出するに至つたのである。

エステート農業に於ける日本人の進出については、ジャワに於ては一九一四年に武田長兵衛商店、一九一七、八年に南國産業、一九一八年に南洋興業、東印拓殖、一九二二年、大日本製糖資本による蘭印法人のゲダレン農事等の諸企業が進出した。スマトラに於ては一九一八年にスマトラ興業、スマトラゴム、南洋ゴム、南亞ゴムがスマトラ東海岸州に、ボルネオゴム、野村東印度殖産（一九二三年）がアチエ州にそれぞれ企業を開始した。リオ州に於ては蘭印に於ける最初の産業資本による投資であつた古河合名が一八八九年に既にその生産を開始していた外に、一九一八年に南國ゴムがゴム栽培に進出した。ボルネオに於ては野村財閥を背景とする野村東印度殖産が一九一七年に、國家資本を背景とする蘭印拓殖が一九二二年に、東印度起業が一九一九年にそれぞれその事業を開始した。セレベスに於ては南太平洋貿易、南洋貿易が一九一六、七年に進出した。

一般にエステート農業は古河合名投資のエステートを除いては第一次大戰末期に、大戰中のゴムの好景氣に影響せられて投資したものであつたが、その生産が緒についた大戰終了後は、需要の減退からその價格は暴落し、一九二二



年には一ポンド二一仙にまで低落するに至つたので、経営上の困難は著しいものがあつた。一九二二年末、英國が生産制限を行ふに至つて漸くその効果があらはれ、一九二五年には一ポンド一弗八十仙を超えるに至つた。このプレミアムに乗じて英米資本家の間には再びゴム投資が盛んとなり、ゴム園の新設、或ひは既成ゴム園の買収に乗出した。これに対し日本人ゴムエステートは企業の縮小集中、或ひは資本調整の都合上、英米人に賣却したものが少くなく、一九二五年には古河合名、南亞公司はそのエステートの一部を賣却するに至つた。

油椰子の栽培は野村東印度殖産カラニヌ農園（一九二三年）が最初の企業であつた。サイザル麻の栽培はジャワに東印度殖産が一九一八年に着手したのが日本人企業としては最初で、永借地面積四、一六〇バウ、農業コンセン

一二、二八九バウを有していた。

コーヒー栽培についてはジャワ・マラン州パスルアンに於ける南國産業のテンボアセオ・エステートが一九一八年に、和蘭資本のものを買収し、スマトラのアチエ州の野村東印度殖産のブリット・トサムエステートが一九二六年にそれ／＼その企業を開始した。

茶の栽培はジャワに於ては一九一八年末に南國産業が中部ジャワのウオノサリで和蘭資本の茶エステートを買収しその企業を開始し、翌一九一九年には独逸資本のチンダリエステートを買収した。南洋興業は一九二三年に東印殖産が一九一八年に和蘭資本より買収した茶エステートの譲渡を受けてその経営を行つてゐるのである。

蔗糖業に對しては、一九一七八年頃の砂糖好景氣時代に台灣製糖の子会社南國産業、神戸の鈴木商店系の南洋製糖、赤目初太郎氏等の内外製糖がそれ／＼進出したが、その後、南國産業は甘蔗栽培を放棄して、茶、コーヒー、キ

ナ等の栽培に轉じ、南洋製糖は工場、農園一切を賣却してしまつた。内外製糖は一九二〇年に和蘭資本であるジャワ、スラカルタ、クラジャン、レジョにあるゲダレン農事会社を買収して之を經營していたが、一九二三年、大日本製糖に合併し一九二五年には資本金を一七〇万盾に増資した。

これらの農業を中心とした産業投資に於ける日本人の投資の地位については一九二二年まで八ヶ年ジャワにあつた三井物産社員増井吉氏は全体の一乃至二パーセントに過ぎないとしている。同氏は貿易、海運及び銀行業に於ける投資を重視し、蘭印に於ける日本人事業の代表的なものは栽培業ではなくて、むしろ貿易、銀行及び海運業であるとの見解を示している。

以上の近代的資本を背景とした經濟進出に對して、零細な商業資本、産業資本をもつて進出した日本人も相當數に達していたと考へられる。商業資本に於ける日本人の地位は零細な行商的段階から定着的な雜貨小賣商的存在にまで岐れ、都市に華僑、印度人、アラブ人商人と軒をつらねて、インドネシア人、華僑等の購買力を目標として安價な商品を買賣していた。また栽培業に於ては規模の小さなエステート所有者として自己の手労働により、また、農園労働者として労働を提供することによつて、その生活を営むものが多かつたことは人口統計がこれを説明している。

ジャワ、スマトラ、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンのうち、小スンダ、モルツケンは比較的邦人の數が少なかつた。ジャワ、スマトラ、ボルネオ、セレベスに於ける邦人をその職業により分類すると一、農業經營者と農業労働者。二、商業。三、小工業。四、自由業であつて、自由業では婦女子による藝者、娼妓、酌婦の數が最も多いが、全般的には農業關係者、商業經營者が最も多い。一九一八年に於ける邦人のジャワ、スマトラ、ボルネオ、セ

レベス、ニューギニアに居住する主要職業別人口は次の如くである。(第六十八表参照)

これによつても明かな様に、その性格は日本の資本主義発達史の性格が端的にあらはれて居り、農業に於ては農業労働者がその半数を占め、商業に於ては雜貨商、行商、及び商店事務員がその大部分であつて、小工業に於ては総数三三のうち、家内工業的な石鹼製造業者がボルネオに一、他は銀冶工、大工が三二を占めてゐるのである。

農業関係者は小規模エステートを小人数の原住民労働者を使用して耕作するか、又は農業労働者として邦人エステートの労働者に雇傭されたものである。小規模エステートについては一九二九年の台湾総督府官房長官調査課の調査によると、ジャワに九、スマトラに一四、ボルネオに三八、セレベスに一一、バルマヘラに二、ドホーであつて、ジャワに於けるエステート面積は最大なのは中部ジャワの根本農園の五、七〇一ヘクタールであつて、最小は二五バウの田中茶園である。その栽培はコ、椰子、カボツク、茶、甘蔗、藍、キナ、稻、タピオカ、野菜、馬鈴薯等多岐にわたつてゐる。そしてエステートとして出發した年次からみると、西部ジャワの佐藤農園が最も早く一九一三年に、西部ジャワ、スカブミの田中茶園が一九一九年、中部ジャワ・ソロに於ける根本農園は一九二〇年、山田農園

第68表

	ニューギニア	セレベス	ボルネオ	ジャワ	スマタラ
農業	22	9	74	38	
林業	19	1	—	23	
商業	41	152	119	447	
工業	12	2	19	35	
自由業	44	20	100	23	
小自全	290	327	464	2,154	

が一九二二年、中部ジャワ、ブリタレの辻甘蔗園が一九二一年であつて、比較的早くエステートとしての開設を終つてゐる。

スマトラに於ては個人資本によるエステートは比較的少く、最大はジャムビの池田ゴム園で四、六一五バウを租借(植付面積は五〇バウ)しているが、これはむしろ例外で、一三バウ、二三バウ、二五、五バウの様な零細規模のものが少くない。その栽培もゴムが主体的であつて、その他コ、椰子、コーヒーである。ボルネオに於ては一般に五〇ヘクタール以下の零細規模のものが支配的で、その栽培もゴムを主体として、コ、椰子其他である。セレベスに於てはその数も少く、経営規模は各様で、四、四四七エーカーを擁する大きなものから僅か一五バウのものまである。栽培は主としてコ、椰子であつた。

## 二 世界経済恐慌前後

一九二九年の世界経済恐慌は原料植民地である蘭印に深刻な影響を與へた。即ち、それは蘭印の主要な輸出農作物価格を破滅的に低落させたが、これに反して蘭領印度が輸入する工業生産物価格は速度に於ても幅に於てもさほどの低落を示さなかつた。この関係はジャワ銀行年報一九三二—三三年版に於ける統計を引用すると第 表の如くである。

当時の対蘭印貿易は日本に於ける恐慌の対策としてとつた金本位離脱による円貨の低落と國內生産の過剰、低賃銀の所産たる所謂ソシアル・ダンピング或は飢餓輸出に因り、安價な日本製品を蘭印に氾濫せしめる結果となつた。日本からの輸入の蘭印輸入総額中に占める割合は次第に大きくなり、オランダの蘭印への総輸出が減少する傾向をあら

第70表 (単位1,000盾)

年 度	輸 入 総 額	和 蘭 日 本 比 率	和 蘭 日 本 比 率
1929	1,108	21419%	11510%
1932	384	5815	7820
1935	278	3613	8229

はし始めたことは第七十表によつて知れる。  
その結果は日本商品の輸入の防庄のみでなく、日本人の無制限入国に対する制限も加へられることになった。一九三三年以來各國からの最大移民数の確定、すなはち移民の割当に関する重要手段がとられはじめた。これによつて直接影響をうけるヨーロッパ人及びその同待遇國は日本だけであつた。貿易面に於ても輸入構成の異常な變化に對して國內産業と市場を保護し、和蘭本國の經濟的提携を強化し、蘭印産物の輸出相手國との補償貿易制を実施し、急速に低下せんとする輸入商品の市價を維持し、且、和蘭本國を中心とする貿易資本と商業機構を保護するための經濟政策がとられるに至つた。このことは一九三三年の輸入制限商品の輸入量と日本の輸入量との比率をみるとき第六十九表によつて明かである。

以上略述した貿易面にあらはれた制限に對する人の交通に對する制限的措置として  
は直接間接に商品の輸出入と貿易、企業の經營を左右する外國商權の進出制限―特に日本人の意圖する統制法規、  
即ち營業制限令非常時外國人入國制限令及び非常時外國人勤勞制限令が公布せられた。各法令の大要と日本人企業との關係を述べよう。

(1) 一九三四年營業制限令

當時抬頭しつゝあつた外國資本による相当規模の企業を抑制し、特殊の既存營業を保護することをもつて制定の理

第69表

品 目	蘭 印 輸 入 総 量	対 日 輸 入 量	輸入総量に對する日輸入量の比率
セメント	611,000樽	592,000樽	97%
ビール	8,814,000リットル	5,471,000リットル	62
サロン類	909,000コルゼ	713,000セルコ	78
綿織布類	64,824,000碼	58,864,000碼	90
晒綿布類	126,886,000碼	126,079,000碼	77
鑄鉄製鍋	953,000盃	839,000盃	88

由としたが、これによつて新規營業の開始、既存營業の擴張変更、停止營業の再開をばすべて經濟省長官の免許事項とし、この免許に關しては外國人の國籍や労働條件、資本の構成についても條件をつけることが出來、無免許營業処罰規定も含まれた。

これによつて外國人の資本的、企業的進出は阻止されることになつたが、日本の如く當時漸く商品と共に商權の進出にあつても、その緒にいたばかりの國家は出鼻を挫れた形であつた。

(2) 非常時外國人入國制限令

この入國制限令によつて總督は外國人入國許可總数を前年末までに決定し、これを國籍別に均等割当を行ふ。若しこの國籍別割当數に對する入國實數が予定數に充たぬ場合に限り、一九二三年より三二年至る十年の平均実績を限度として超過入國を認める規定である。

(3) 非常時外國人勤勞制限令

この法令は歐人に關する規定が適用される外國人が勤勞のために入國することを制限せんとするものであつた。勤勞とは如何なる形の報酬の有無を問はず他人のためにするすべての勞務、請負により他人の業務の一部に



従事し、またはこれを補助する勞務を含む。

この法令は欧人の待遇をうけぬ華僑には無關係であり、また眞の欧米人に適用する必要を殆んど認め難いから、結局欧米人待遇をうける日本人が対象となることは云ふまでもない。この二法令の公布の結果は一九三三年の欧人入國者数は僅に八六九名にすぎなかつた。

以上の諸法令の意図するところが、第一次世界大戰以後、商品と共に急速な進出の氣配を示しつつあつた邦人の入國阻止にあつたことは争はれない。以降に於いて日本人の入國は極度に制限され、これが爲めに在留日本人企業は經營の擴張はもとより現状維持にすら事を欠くに至つたものも少くない。

以上に述べた様な蘭領印度に於ける世界經濟恐慌の影響と蘭印政府の政策は、これを機会として進展せんとした日本の商品と日本人の入國と發展を阻止せられざるを得なかつた。然しその影響を克服してその存在を維持したのも少くなかつた。この頃の在留日本人の数は次の如くであつた。これらの制限政策のとられる世界經濟恐慌以前の一九二八年の在外公館による調査は第 表の如くであつて、これによると、一九二五年とは更にその性格が変化してきてゐるのである。即ち、原始産業に於ては勞働者が漁業勞働者以外はなくなつてゐる。各種の輕工業に家内工業的規模のものがあらははじめ、更に会社員等商社従業員が増加を示してゐるのであつて、所謂、賤業婦が各地とも消滅してしまつたのである。更に恐慌の年に実施された蘭印政府國勢調査の結果についてみると、ジャワに約四、〇〇〇人、スマトラ、ボルネオ、セレベス、モルツケン、小スンダに約三、〇〇〇人の日本人が居たことになつてゐるが、その職業は原始産業、商業にその過半数以上が従事し、商業に於ては小賣商がその大部分である。原始産業に於ては農

業、殊にエステート農業と漁業勞働者とであつた。

エステート農業についてみると、一九二九年の調査よりも著しい増加をみせている反面、一九二〇年、世界經濟恐慌によつて没落したものもあるが、恐慌によつて没落した華僑、インドネシアのエステートを買収したものもある。そして更に一九三〇年の恐慌によつて変化がみられた。西ボルネオにはこの時の恐慌によつて没落したインドネシア人及び華僑のエステートを七ヶ所買収した日本人があつたことはその著しい例である。

メナドを中心とする水産業は日蘭漁業が一九二九年にビートンを根拠地としてメナド近海で漁業を開始したのを契機とし、一九三二年に合資会社或ひは合名会社組織による眞珠採取業者がアル島のドボに進出し、また一九二一年以來、南東セレベス(ケンダリ)半島南端のブートン島に眞珠養殖試験所を開始していた三菱系のブートン眞珠会社が蘭印商法に基く法人として一九三二年にその事業を開始した。スマトラに於ける水産業はアチエ州の北端のサバン及びバダンを中心として行はれるが、その經營は小規模なものである。ジャワに於てはバタビヤを中心とするもので、スマトラに於けると同様、沖繩人によつて經營された。

林業に於ては一九三一年、南東ボルネオに南洋林業が創設せられ、タラカンにコンセッションを得て、一九三二年よりサンクリランに於て大規模の伐採事業を開始し、また西ボルネオ、ボンチアナクに日蘭貿易株式会社が製材を始め、其後多数の輸入業者が伐採搬出事業を開始せんとした。その外に合資会社ボルネオ物産商会は一九三二年に十ヶ年の期間をもつて四二、四〇〇ヘクタールの木材伐採コンセッションを獲得し、爾來漸次伐採權の拡大を計つて森林伐採コンセッション総計二二〇、〇八〇ヘクタール、宅地使用權一四、九〇〇平方メートルを獲得するに至つた。



## 三 第二次世界大戦前後

一九三九年に於けるドイツのポーランド進撃にはじまる第二次世界大戦は一九四〇年にはドイツの和蘭本國侵略となり、本國との連絡を断れた蘭印は平時経済から戦時経済への轉換が行はれた。即ち

平時に於ては蘭印貿易は本國とリンクされていた關係上、本國に於て從來行はれてきた種々の権限、操作を蘭印にきりかへるために種々なる経済施策がみられた。即ち直接世界金融市場に登場した蘭印ギルダー價の維持安定に対する方策樹立、本國に会社本拠を有する在蘭印諸会社の法律的地位、或はこれら支店長の法的権限に関する詳細な法の制度、財政問題等に関する緊急立法がみられた。

更に蘭領印度の経済構造の上にも著しい変化がもたらされた。まづ工業部門に於て從來は和蘭政府の本國工業助長政策によつて蘭領印度を農産物原料國たらしむるに止め敢て工業化を奨励しなかつたのであるが、第二次世界大戦の勃発による欧州品の輸入困難と本國政策の潰滅はいま／＼領内消費品の自給自足の必要を切実ならしめ、同時に軍需品生産を目的とする工業發展策を構するの余儀なきにいたつた。

一方、ヨーロッパ人経営の資本主義的諸企業、殊に農企業は不振となつた。尤も鉱業は前述の工業と共に相当の成績を挙げた。ヨーロッパ資本主義農企業の不振は市場喪失、輸入制限、船舶不足等の諸原因によりその生産物の市場性は萎縮し、市價は崩落したのであつた。但し軍需に關係あるゴムとキナは列國の蓄積強化に作用された結果例外を爲した。

鉱産物中、錫は非常な好成績を収めたが、之も亦石油と共に戦争拡大を予期しての貯藏強行によるものであつた。

貿易面に於ても変貌がみられたが、特に物價指数の昂騰傾向は、一九二九年を一〇〇とすると、輸出は一九三九年は四九・五、一九四〇年は五〇・一であつたのに対し、輸入は一九三九年の六四・一から一九四〇年の七三・七となつた。即ち物價面からは交易可能性の減少を示した。この輸入品騰貴、輸出品低調の現象は結局、蘭領印度の輸出入貿易國としての地位が戦争により低下しはじめたことを意味するものであつた。

一九三八年より一九四〇年までの輸出入額についてみると(第七十一表参照)

第71表 輸 入 額 (單位100万盾)

地 方 別	1938年	1939年	1940年	地 方 別	1938年	1939年	1940年
ジャワ・マドゥラ	輸入 額	292	284	外 領	輸入 額	166	159
	輸出 額	223	279		輸出 額	466	496
	貿易 易	(-) 69	(-) 5		貿易 易	(+) 300	(+) 337
							(+) 493

となる。輸出入貿易総額は四〇年に輸出増額の結果、一九三九年の二二・一、八〇〇万盾より、一六、六〇〇万盾(二一・四%)の増加となつて一三七、八〇〇万盾となつた。この輸出増加の反面には輸入の減退があり、之は前年に比し六〇〇万盾、即ち一・四の減少であつた。輸出超過額は一九三九年の三三、二〇〇万ギルダーから一九四〇年には五〇、四

〇〇万盾に増加し、一九二八年以来の最高額を示した。  
しかしながら数量的にみると、一九四〇年には減少傾向となった。

第72表 輸 入 総 量 (単位1,000 盾)

地 方 別	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年
ジャワ・マドカラ	824	1,066	1,021	1,139	1,102
輸 入 量					
輸 出 量	2,182	2,881	2,307	2,766	1,990
外 領					
輸 入 量	786	930	977	917	657
輸 出 量	7,616	8,556	8,688	9,337	9,217
印 度 総 量					
輸 入 量	1,610	1,996	1,998	2,056	1,759
輸 出 量	9,798	2,437	10,995	12,103	11,208

輸 出

輸出品目別にこれを見ると、世界の戦備用物資の貯藏熱を反映して所謂「強体物産」——ゴム、錫、キナ、石油——のたどった趨勢とその他の物産の歩んだ歩調との間に著しい懸隔が認められる。即ち一九三九年に比して一九四〇年

に一八、五六〇万の増額を示した強体物産を除けば、其他は石炭、ボーキサイト、カツサバ、米が増額せるのみで其他の砂糖、コプラ、椰子油、茶、コーヒー、胡椒等は急減してゐる。

第73表  
総輸出額に於ける主要物産別比率

品 種	1938年	1939年	1940年
	%	%	%
ゴ ム	20.3	26.1	37.1
錫・錫 鉱	5.1	7.9	9.3
キナ皮・キナ	1.8	1.5	3.1
石 油	24.6	20.8	19.2
砂 糖	6.8	10.4	5.9
油 脂	10.0	6.6	5.4
其 他	31.4	26.7	20.1
計	100.0	100.0	100.0

主要仕向地別にこの輸出をみると、戦争の影響が端的にあらはれ、歐洲向けは一九三八年の三七・三五%から一九三九年には二七・八五%に低下し、更に一九四〇年には僅かに一四・八七%を占めたにすぎなかつたが、アメリカ向けは二〇・九六%から三四・四三%に増加し、アジア向も三四・八六%から三七・四一%に上伸した。アメリカ向増加は合衆國向ゴム、錫の輸出増大が実質上の主要原因である。このアメリカ向輸出は、総輸出額の二二・九〇%を占めるシンガポール向輸出量の大部分が合衆國向に再輸出されてゐた事実を考慮に入れると、一九四〇年度の総輸出の約五〇%を米國で消化してゐたことになる。アジア向も三九年に比して四〇年が二・五%を増

加したのは主としてシンガポール、ペナン、日本、中華向輸出増加に帰因する。即ちシンガポール向はゴム、錫鉱の輸出増加により一九・三八%から二二・三八%と増え、日本向は三・三一より五・五〇%と増加した。

日本向輸出額は多量の石油、ゴム、錫輸出により一九三九年の二、四七〇万ギルダールから一九四〇年の四、八五〇万ギルダールに激増した。

第74表 重要仕向地別輸出入表

仕 向 國 (地)	輸 出 額 (單位100万盾)		總 輸 出 額 と の 対 比 (%)	
	1939年	1940年	1939年	1940年
ヨーロッパ諸國	207.89	131.24	27.85	14.87
合 計	146.93	295.06	19.69	33.43
シンガポール	144.38	197.48	19.35	22.38
日本	24.70	48.52	3.31	5.50
アメリカ合衆國	260.17	330.14	34.86	37.41
フィリピン	34.37	19.53	4.61	2.21
暹羅	41.87	37.81	5.61	4.28
その他	45.60	59.96	6.11	6.80
總 計	746.33	882.57	100.00	100.00

輸 入

輸入面に於ける戦争の影響は一九三九年九月以降の対独貿易の中断、四〇年五月以降の歐洲諸國との貿易關係の停止となつてあらはれ、以後輸入の主力を米國、日本に向ける様になつた。然しながら世界各國は軍需生産に重点を置

く様になつたので蘭領印度の輸入は必ずしも円滑ではなく、一九四〇年後半期に入ると輸入は深刻な全面的不振状態に陥つた。

以上の如き世界戦争の開幕を前にした非常にめまぐるしい蘭印の政治、經濟的變動の展開と共に日本人企業も貿易の進暢と相應じて一段の發展を示した。農企業中産業資本を背景とした投資は地区別にみると次の如くである。

第75表

(面積=單位ヘクタール)

	会社数	實際投資額	租借面積	植付面積	生産面積
ジャバ	7	19,987,140 <sup>円</sup>	11,736	9,704	6,410
スマタラ	12	32,501,791	59,780	15,898	10,117
ボルネオ	3	16,228,995	9,949	3,942	3,211
セレーベス	5	8,433,153	42,390	3,604	2,209
ニューギニア				33,195	32,843
合 計	27	77,151,079	123,854	62,739	52,581

中小資本によるでステートは地区別に一九三九年には次の如くであつた。

第76表

	エヌタート数	投 資 額 (ギルダール)	租 借 面 積 (ヘクタール)	備 考
シ ヤ ト ラ	10	421,300	816.40	(但投資金額不明)
ス ヤ ト ラ	2		48.50	
ス ル ネ タ	29	1,063,940	2,353.20	
セ ン ネ タ	12	373,758	1,339.50	
ン ル ヤ ン ラ	1	17,370	825.00	
合 計	54	1,878,368 (4,269,018円)	5,382.60	

水産業に於てはセレベスのブートン眞珠会社が眞珠養殖を行つていたことは前述の如くであるが、北セレベスの日蘭漁業は一九四〇年に他の大岩漁業合資及び他の個人資本と共に東印度水産会社を形成し鯉鮪漁業に活動し、鯉節製造及びメナド地区の鮮魚供給の有力業者としての活動をなした。南セレベスのマカツサル、ジャワのバタビヤ、スマトラのサバン、パダン等を中心とする打瀬網、追込網、採貝漁業は、近海漁業として小規模漁業を行ひ、バタビヤには大城公司、マカツサル、サバンには玉城組、パダンには金城組がその事業を行つていたが、北セレベスの東印度水産の様に中型漁船による遠洋漁業は行つていない。

林業に於ては一九三二、二年頃にその本格的活動を開始したが、南洋林業はその伐採コンセッション所在地が石油の重要産地タラカン島の奥地であるに鑑み、軍事的要請によつて、一九三四年サンクリランの四九、三七〇ヘクタール三十年間の伐採権に変更せられ、一九三四年から一九三八年までに次の如き伐採量並に対日輸入を行つた。

第77表

年 次	伐 採 量	輸 入 量
1934	215,000石	200,000石
1935	231,000	221,000
1936	234,000	205,000
1937	228,000	214,000
1938	222,000	200,000
1939	210,000	198,000
1940	196,000	172,000
1941	71,000	—

ボルネオ商会に於ける伐採量及び対日輸出は次の如くであつた。

1937年	136,770石
1938年	96,675
1939年	101,312
1940年	55,430
1941年	49,499

商業關係に於ては一九〇〇年頃より農業労働者其他として移住したもの、或は一九一三年以降産業資本或は商業資本の使用人として移住の後に独立商業を営むに至つたもの、行商から若干の資本蓄積に成功して安價の日本雜貨或ひは香港製品又は独逸製品の雜貨小賣商となり、更に日本雜貨の輸入商として半土着的な商業資本を形成するに至り、更に一方雜貨の小賣乃至は輸入によつて蓄積した資本をもつて物産輸出或ひは仲買の面に積極的に乗出すと共に、小



エステートを手入することによりいよく土着的傾向を強く示すやうになるのがこの地方に於ける日本人商業資本の発展過程の大略である。

而もその一般的規模に於ては華僑、アラブ的乃至印度的水準にあつて、その大部分のものの営業対象はインドネシア乃至華僑であり、欧米人を対象とすると考へられるものは例外的であつたと考へることが出来る。

一九三八年末現在に於て、輸出入商業商社七五、綿絲布、人絹布、セメント、陶磁器、硝子製品、電気器具、自動車、食料品、藥品等の雜貨小賣業者六七五であつた。その分布状態はジャワに集中的で、総数の六七・五%を占め、バタビヤ、バンドン、スマラン、スラカルタ、スラバヤ、ルマジャン、バユワンギ、ケデリの各都市に多い。次にスマトラが二三・二%を占め、メダン、タンジョン・バレー等が中心である。セレベスに於てはマカッサル、ボルネオに於てはボンチアナクに集中している。輸出入商社中、財閥資本を背景とする貿易資本の支店としてはバタビヤ及びスラバヤに於ける三井物産、三菱商事を始めとして、一般貿易資本では大同貿易、東洋棉花、江商等があり、半土着的に蘭印移住者の資本蓄積による貿易資本としては大信洋行がある。物品販賣業には半土着的な蓄積資本によるスラバヤの松永洋行、千代田百貨店、シトアルジョの田中物産仲買店、ラワンの大陽商会、バンドンの佐藤商会、ケデリの山口商会、プルオケルトの常盤商店、スマトラのパレンバンの清栄商会等、セレベスに於ては自轉車の輸入販賣業者としての北島商店等がその主なるものであつた。

### 第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資と現地経済との関係

#### 一 日本の投資実態とその意義

##### イ 産業資本の投資の実態

こゝに取りあげる産業資本の範疇には近代的産業資本としてのものと、零細な資本の蓄積によつて、中小規模に於ける農園乃至は家内工業的な工業を経営するものとに分けて考へなければならぬ。前者はいふまでもなく日本に於ける近代的産業資本の資本輸出によつて形成せられたものであり、後者は待手空拳、裸一貫、都市、農村より南方に移住した農業労働者乃至は商業従事者の零細な資本蓄積の所産である。従つてその長きは数十年にわたり、半土着的に蓄積せられた産業資本であつて、その資本構造も亦前者に比して著しく劣勢であり、経営規模に於ても同様である。このなかには若干の修理工業も含まれるが、これとても、所謂町工場以下の規模をもつものでしかないし、又水産業に於ても同様である。

##### ロ 近代的産業資本

蘭印に於ける日本産業資本の進出過程については前述の如くであるが、各種企業資本中、所謂産業資本の範疇に属するものは農業、林業、鉱業、水産業にみられたが、鉱業、水産業に於ては僅に各一つづつを数へるにすぎず、一

方農業に於てはジャワ、スマトラに集中的で、エステート数二六のうち、ジャワ七、スマトラ二二に対して、ボルネオ三、セレベス三、ニューギニアにすぎない。

(1) 農 業

ジャワに於ける日本産業資本によるエステートは七であつて、租借面積一一、七三一ヘクタール、サイザル麻、ゴム、茶の栽培を中心とする。スマトラに於ては五九、七八〇ヘクタールで、ゴム、油椰子の栽培を中心とし、ボルネオでは九、九四八・五ヘクタールで、ゴム栽培にその重点がある。セレベスに於ては一、四一三ヘクタールでコ、椰子、ゴムを栽培している。ニューギニアに於ては三一、八七四ヘクタールで、樹脂の採取、棉花栽培を行つてゐる。

1 事業規模、投資額

一九三九年の拓務省の調査によると、蘭印に於ける産業資本のエステート租借面積は合計一二三、五四八ヘクタールであつて、そのうち最大の租借地はニューギニアに於ける南洋興発合名が三一、八七四ヘクタール、投資額は三、二八七、六二二円であつた。ジャワに於ては主として西部ジャワに集中的で、中部、東部に若干分散している。スマトラに於ては東海岸に、ボルネオに於ては南ボルネオ、セレベスに於ては北セレベスにそれぞれ集中的である。その事業規模、投資額について、地域別、企業別にみると次の如くである。

第78表

企 業 名	投 資 額	租 借 面 積
ジャワ		
南 國 産 業	4,485,223盾	2,435.0陌
千 カ ネ リ 裁 培	500,000 "	642.5 "
台 湾 銀 行	764,777 "	2,983.4バウ
ケ ダ レ ン 農 作	964,374 "	1,788.4陌
南 洋 興 業	400,000 "	1,860.3英反
ラ マ サ リ 農 事	380,000 "	875.8 "
東 印 拓 殖	1,250,000 "	9,011.1 "
ス マ ト ラ		
ス マ ト ラ 拓 殖	2,791,609円	14,061.6英反
南 洋 ゴ ム	1,071,958 "	2,650.0 "
南 和 公 司	1,357,000 "	20,000.0 "
大 倉 ス マ ト ラ 農 場	2,612,728 "	50,690.0 "
東 山 農 事	4,162,271盾	3,539.7陌
昭 和 ゴ ム	3,079,798円	15,014.0英反
ボ ル ネ オ ・ ゴ ム	2,130,014 "	6,345.0 "
熱 帯 産 業	790,695 "	5,033.0 "
野 村 東 印 度 殖 産	4,241,883 "	6,590.0陌
古 河 合 名	476,004弗	6,000.0英反
南 國 ゴ ム	559,347円	1,526.0 "
台 湾 拓 殖	250,000円	1,366.0 "
ボ ル ネ オ		
野 村 東 印 度 殖 産	5,539,958盾	6,866.5陌
蘭 印 殖 産	1,247,710 "	2,317. "
東 印 起 業	312,500 "	765.0 "
セ レ ベ ス		
南 太 平 洋 貿 易	2,239,696円	2,607.0陌
二 葉 商 会	635,457 "	733.0バウ
南 洋 貿 易 プ ン	631,019盾	1,172.0 "
マ ル ン 農 事 企 業		
ニ ユ ー ギ ニ ア		
南 洋 興 発 合 名	3,287,612盾	31,874.0陌
モ ル ツ ケ ン		
台 湾 銀 行	362,276盾	2,140.0バウ

農業エステート資本の性格

前項に挙げた二七〇エステート農企業の資本の性格についてみると、その資本の出所、資本的關係、系統を大別して次の五に分たれる。

- (一)財閥系、(二)國家資本系、(三)新興コンツェルン系、(四)内地大産業会社系、(五)蘭印在留邦人の蓄積資本

(一) 財 閥 系

財閥を背景とするものはスマトラの東山農事、大倉スマトラ農場、野村東印度殖産及び古河合名であつて、東山農事は三菱資本による蘭印法人である。大倉スマトラ農場は大倉資本、野村東印度殖産は財閥關係では最も南方に関心を持つもので、スマトラ、ボルネオに前項の様な投資を行つてゐる。古河合名はゴム園をリオ州に所有してゐる。

(二) 國家資本系

國家資本に属するものは東洋拓殖が蘭印法に基き投資した。蘭印拓殖がボルネオに於てゴム栽培を行ひ、台湾拓殖はスマトラリオ州に於てゴム栽培を行つてゐる。東拓資本の投資会社としてはニューギニアの南洋興発合名、北セルベスの南太平洋貿易、二葉商会、南洋貿易等がある。然し南洋貿易はその当初は川崎財閥の投資であつたのである。

(三) 新興コンツェルン系

これに属するものは蘭印地区にはみられない。

(四) 内地大産業会社系

この範疇に入るものは台湾製糖資本による南國産業、大日本製糖資本によるゲダレン農事、武田長兵衛商店投資の

チカネリ栽培、台湾銀行の担保物件の肩廻りとなつたケデソ州のニヤミル農園がジャワに於けるものである。スマトラに於ては明治製糖資本と森林系の南亞公司、東京ゴム工業の合併体である昭和ゴムである。台湾銀行はモルツケン

のドボル、ジャワ、ニヤミル農園と同様の性格のコ、椰子園を所有してゐる。

(五) 蘭印在留邦人の蓄積資本

南洋を地盤とした事業家で巨大化したものの第一は山地土佐太郎氏で、スマトラ拓殖を主宰し、ボルネオ・ゴムをその支配下に置くものであり、また熱帯産業もその大株主である。ジャワの南洋興業、東印拓殖、ラマサリ農事もこれに属する。ダルネオの東印度起業も同様である。

經營規模とその生産狀況

ジャワに於てはサイザル麻、ゴム、茶がその主要な作物で、その他多種類にわたつてゐる。作物別栽培、生産面積は第七十九表の如くである。

第79表

	植付面積	生産面積	生産量	植付面積	生産面積	生産量
シトロネラ	25	25	ヒクル	464	535	4,840
サイザル麻	3,168	2,498	コ、椰子	570	298	247,810
茶	2,007	986	ナ	298	298	—
カボック	1,506	1,282	椰子	268	258	2,829
	862		椰子	536	536	140,620

第83表 農企業産業資本投資数及金額 (単位円)

地 域	企業資本数	企業投資金額
ジャワ	7	19,987,140
スマトラ	12	32,501,791
ボルネオ	3	16,228,995
セレーベニア	5	8,433,153
合 計	27	77,151,079

第84表 農企業個人資本投資数及金額 (単位盾)

地 域	企業資本数	企業投資金額
ジャワ	10	421,300
スマトラ	2	(註1) 2,000
ボルネオ	29	1,063,940
セレーベニア	13	391,128
合 計	54	(註2) 1,874,368

- 註1. スマトラはマストラ本島1、パンカ1であつて、スマトラ本島は金額不明  
 註2. 円換算4,269,018円  
 註3. 昭和16年(1941)拓務省拓南局、南洋邦人農企業現況一覽ニヨリ作成

南ボルネオに於てはゴム、コ、椰子、胡椒を栽培し、その植付面積生産面積及び生産量は次の如くである。

第80表

	植付面積	生産面積	生産量
ゴ ム	3,782 陌	3,098 陌	ビクル 851
コ、椰子	47	—	—
胡椒	113	113	112
計	3,942	3,211	

セレーベスモルツケンに於ては次の如くである。

第81表

	植付面積	生産面積	生産量
棉花	635 陌	635 陌	ビクル 1,230 繰綿 2,460
コパール	31,239	31,239	2,686
コ、椰子	989	969	コブラ 28,454
コヒー	352	—	406
ゴ ム	—	—	500
カボツク	—	—	—

スマトラに於てはゴム、油椰子、コーヒー、檳榔樹及びコ、アを栽培していた。その栽培、生産面積及び生産量は次の如くである。

第82表

	植付面積	生産面積	生産量
ゴ ム	9,114 陌	6,173 陌	ビクル 299,745
油椰子	6,294	3,454	油核 63,869 12,836
コヒー	227	227	2,597
檳榔樹	139	139	1,615
コ、ア	124	124	30



(2) 鋳業  
鋳業投資は最も遅れているといつてよい。僅にジャワの銅山とボルネオの石油とに投資が行はれているが、いづれも稼行に至つていなかった。

第 86 表 農企業産業資本「栽培品種別」  
投資数及投資額 (其ノ二)

地 域	企 業 数	企 業 投 資 金 額
米		
ジ    ヤ    ワ	1	(註 1) 380,000盾
茶		
ジ    ヤ    ワ	3	8,552,875円
コパール樹脂		
ニューギニア	1	3,287,612円
カボック		
ジ    ヤ    ワ	1	(註 2) 764,777盾
セ    レ    ベ    ス	1	(註 3) 73,936盾
棉花		
ニューギニア	1	3,287,612円
サイザル麻		
ジ    ヤ    ワ	1	(註 4) 1,250,000盾

註 1. 円換算 868,571 円

註 2. " 1,748,062 円

註 3. " 168,996 円

註 4. " 2,857,142 円

註 5. 拓務省拓南局南洋邦人農企業現況一覽ヨリ作成

第 85 表 農企業産業資本「栽培品種別」投資数及投資額 (其一)

地 域	企 業 数	企 業 投 資 金 額
ゴ    ム		
ジ    ヤ    ワ	4	7,725,721円
ス    マ    ト    ラ	11	17,065,143 "
ボ    ル    ネ    オ	4	16,390,780 "
合        計	19	41,181,644 "
コ    コ    椰    子		
ジ    ヤ    ワ	1	764,777盾
セ    レ    ベ    ス	3	(註 1)
モ    ル    ツ    ケ	3	
合        計	4	9,110,054円
油    椰    子		
ス    マ    ト    ラ	3	19,939,253 "
カ    カ    オ		
ス    マ    ト    ラ	1	3,079,104 "
キ    ナ		
ジ    ヤ    ワ	2	11,397,081 "
胡    椒		
ボ    ル    ネ    オ	1	714,285 "
コ    ー    ヒ    ー		
ジ    ヤ    ワ	1	858,339盾
ス    マ    ト    ラ	1	823,799 "
セ    レ    ベ    ス	1	635,457円
合        計	3	4,480,343 "
檳    榔    樹		
ス    マ    ト    ラ	1	559,347 "
甘    蔗		
ジ    ヤ    ワ	1	964,374盾 (2,204,283円)

註 昭和16年 (1941年) 拓務省・拓南局、南洋邦人農企業現況一覽ヨリ作成

銅は石原系の蘭印法人石原鉱山会社のジャワ・ソロ銅山が唯一である。同銅山はソラカルタ市の東南約六〇軒、テルタマユより西十軒にあつて、鉱石は黄銅鉱を主として多量の黄鉄鉱を伴ひ、且微量の方鉛鉱及び閃亜鉛鉱を含有している。この銅山は一九一〇年頃発見されて、蘭人、英人の手を経て、一九三一年(昭和六年)、石原が買収したものであつた。投資額は資本金(全額拂込済)五〇万盾である。

石油は東ボルネオに唯一、一九二九年に三井物産、日本石油並に蘭人資本オースト・ボルネオ会社の共同出資になるボルネオ石油会社が設立された。その資本金二〇〇万盾、株数二〇〇株中、日本側持株一九八株(三井物産一三二株、日本石油六六株)に対し、和蘭側は二株(各一株二〇、〇〇〇盾)を所有するにすぎなかつた。鉱区はオースト・ボルネオ会社の出資になる

クター第一区	3,774ヘクタール	第二区	2,164ヘクタール
カリオラン区	3,988 "		

で、コンセツションは一九二二年四月六日より七五ヶ年間であつた。

(3) 林 業

一九三二年、ボルネオ海岸タラカン奥地に森林コンセツションを獲得し、伐採事業を開始した南洋林業が林業投資の最初であるが、会社はその位置がタラカン油田にある爲に蘭印政府より立退要求によつて、東海岸、サンクリラン河上流、四九、三七〇ヘクタール、三十ヶ年長期コンセツションと代替せられ(一九三四—一九六四)、一ヶ年の伐採搬出能力、一〇万立方米、最低伐採量七万立方米といはれた。

これにつぐものはボルネオ物産会社で、資本的には播磨造船の投資であつて、サマリングにコンセツションを得て、出材並に上流方面よりの現地住民の伐採によるものの買付を行つてゐる。また安宅商会投資下に林業経営をなしてゐる雪本商会在存在する。

ニューギニアに於ける南洋興発合名は蘭印法人であつて、主として農企業面に活動してゐるが、林業面に於ては製材事業を行つてゐる。

一 企業規模

ボルネオ

(イ) 南洋林業株式会社

資本金は本社十万円、現地五十万円をもつて創立され、蘭印のボルネオ・サンクリランに於ける南洋材伐採を事業として、土地所有権は三四三、八五一平方メートル、森林面積は四九、三七〇ヘクタールで総投資額は五三〇万円と云はれてゐる。その伐採量及び内地及び外地輸入実績について一九三四年から一九四一年までについてみると左の如くである。

年次	伐採量	輸入量	年次	伐採量	輸入量
1934	215,000石	200,000石	1935	231,000石	221,000石
1936	234,000	205,000	1937	228,000	214,000
1938	222,000	200,000	1939	210,000	198,000
1940	196,000	171,000	1941	71,000	—

(ロ) ボルネオ物産商会

播磨造船所が一九二三年、関東大震災直後に造船用材の不足を補ふために、一九一八年以來、ボルネオ、サマリンダ及びベラオ地本を中心に木材伐採業に従事していたこのボルネオ物産商会と提携して南洋材の輸入に努力し、播磨造船所はボルネオ物産商会に融資してその生産の南洋材の供給をうけた。資本関係は公称資本金二〇万円、総投資額は一六〇万円、ボルネオ、サマリンダ、タンジヨンレデツプに森林伐採権を一九三四年より一〇ヶ年の期間をもつて、四二、四〇〇ヘクタールを第一回として取得、以後漸次伐採権の拡大を計り、森林伐採権総計二二〇、〇八〇ヘクタール、宅地使用権一四、九〇〇平方米を獲するに至つた。

伐採量及び内地輸入量は次の如くである。

(イ) 年間出材量(三ヶ年平均)四二〇、〇〇〇石

(ロ) 輸 入 量

年次	輸 入 量	年次	輸 入 量
1937	136,770石	1938	96,675石
1939	101,312	1940	55,430
1941	49,499		

(ハ) 雪本商会

一九二五、六年頃からバリックパパンを中心に南洋材の伏採を営んでいた雪本商会は、一九三二年安宅商会と資本的提携を結ぶに及んでその事業は本格化するにいたつた。

事業地区ニタラケイ河流域伐採租借地一、五〇〇町歩

トナン河伐採租借地六、〇〇〇町歩

利用材積 約五〇〇万石

租借期間 一九三四年より十ヶ年(但し、十ヶ年を一期とし、更に二期二十ヶ年自動延期の條件付)

総投資額ニ約一〇〇万円

出材能力ニ一ヶ年一〇万石

伐採量及内地輸入実績

年次	伐 採 量	内地輸入量	年次	伐 採 量	内地輸入量
1935	43,500石	40,421石	1936	43,500石	42,930石
1937	65,000	53,451	1938	31,150	28,625
1939	42,000	10,462	1940	31,900	11,000
1941	25,000	20,000			

(4) 水 産 業

水産業に於て産業資本として考へらるべきものは南セレベス、ブートン島の鳳敦眞珠養殖会社と、北セレベス・ピトニに於ける東印度水産である。

(イ) ブートン眞珠

右は三菱系の資本で、蘭印の法人格を有し、資本金二二〇万盾、養殖高は一ヶ年一〇万円と推定されてゐる。

(ロ) 東印度水産

一九四一年一五〇万円の資本金をもつて、日蘭漁業其他の中小資本を吸収して成立した邦人水産業中、唯一の産業資本である。

(ハ) 中小産業資本

中小産業資本による企業は栽培業乃至は水産業と若干の加工業にすぎない。その経営規模に於ても非常に少く、資本金も零細な蓄積であつて、所謂土着資本の活動とも云ふことが出来る規模のもので、前述のものと範疇的にも全く異なるものである。

1 農 業

ジャワに於ける中小農業エステートは西部ジャワの高原ガローを中心としたものが主であつて、それ以外にはスマラン市外に一、スワカルタ州に一園が存在するにすぎない。その栽培物は主として都市に對する野菜供給を目的としたもので、従つてその租借面積も小さい。スラカルタに於て米作、椰子の栽培をなす根本榮次氏のランカツプ農園を除いては、正に所謂小園の範疇に入るものであつて、一エステート当り平均五一・三ヘクタールであつて、最大は西部ジャワ・プリアンゲル州ガローの二〇〇ヘクタールで、最小は同地区のレンパンのレンバン養鶏場の二・一ヘクタールである。根本氏のランカツプ農園を除いては何れも花卉、園藝、野菜、馬鈴薯、果実、シトロネラを栽培するもので、外領の日本人中小農園の経営形態と著しく異なる。

投資額は一〇農園にて四三一・三〇〇盾で、その半ばは根本氏のランカツプ農園に對する投資であり、残りの更に

半分の一〇万盾は佐藤氏の佐藤農園に對する投資で、他の農園は非常に零細な資本の蓄積の成果だと云ふことが出来る。租借面積は八一六・四〇ヘクタールに過ぎない。農園別にみると次の如くである。

第87表

農 園 別				面	積
アムプルガーデン					21.28
三好農園					5.00
松木農園					20.00
佐藤農園					200.00
チスルバン馬鈴薯農園					156.00
山本農園					15.00
春光農園					35.00
レンバン養鶏場					6.00
ラシカッブ農園					2.80
					354.80

スマトラに於ては中小エステートはジャムビーに一、バンカに一あるにすぎない。その規模も小さく、前者は租借面積四六・八ヘクタール、後者は一・七ヘクタールであつて、それ〴〵ゴム及び胡椒を栽培するにすぎない。

ボルネオに於ける中小栽培企業はその数二八、投資額一、〇三三・九四〇盾、租借面積は二、二九八・二〇〇盾であつて、一企業投資額平均三五・九九六盾、租借面積平均八七陌八〇にすぎない。その栽培物もゴムの單作である。その發生過程についてみると既に述べた如く、雜貨商、寫眞師、ホテル業者として入國後、零細な蓄積を以て、華僑又はインドネシア

人の所有するエステートを買収して、永租借権の設定を行つたものが大部分である。

北セレベスには一一、投資額二〇三・七五八盾、租借面積七四七・〇六陌であつて、一企業平均投資額一八・五三三盾、租借面積六七・九一陌にすぎない。栽培物についてみると、コーヒー、椰子、ゴム、カボックを栽培してゐる。

近年此等の中小企業資本の併合の傾向があらはれはじめてゐることは注目しなければならない。例へばボーランモ



ンゴンドウの林農園の如きは四名の日本人の共同経営であり、宮井農園はセレベス興業の抵当権下におかれ、またカラセイ農園はカラセイ栽培企業に併合せられてゐる点などより、逐次企業の集中化の傾向があらはれはじめたと云ふことが出来る。

ハルマヘラは江川農園が唯一あり、一九二一年に創業し、八二五陌を租借し、一七、三七〇盾の投資をなして、コ、椰子、黄麻、キヤツサバ、クミスタチン等を栽培してゐる。

## 2 軽工業

一九三八年（昭和十三年末）蘭印の工業従事日本人口は二一人であつて、精米、製材、蚊取線香製造、自轉車修繕、自動車タイヤ修繕等の軽工業を所謂町工場的規模に於て經營しているにすぎない。

## 二 商業資本の投資実態

蘭印における日本商業資本には近代的資本によるものと、零細な蓄積によつて形成された在留日本人の中小商業資本の形態が存在した。前者は日本内地における輸出入商業商社の支店乃至出張所であつて、後者は現地在留邦人の蓄積資本であつて、これにも二形態あつて、一はその蓄積が稍々巨大化して、蘭印法人として盾貨によつて組織された会社形態をとり、二は零細な個人蓄積資本である。

近代資本による商業資本は金融業、貿易業を中心として形成され、中小商業資本は貿易業雜貨小賣業を中心として形成され、金融的には前者に従属せしめられている。

## 一、近代的資本による商業資本

### (一) 金融業

金融業においてはジャワに集中的で、外領には日本人金融機関は存在しなかつた。金融機関としては横浜正金銀行及び台湾銀行がスラバヤ、バタビヤ、スマランに、三井銀行がスラバヤに、華南銀行がスマランにそれぞれ支店乃至出張店を設けて、日本人企業に対する金融活動を主としてその營業を行つていた。

### (二) 貿易業

貿易業においても日本内地の有力輸出入業商業商社は殆んど進出していた。地域的にみると、ジャワに集中的であつて

#### 東部ジャワ（スラバヤ）

三井物産、三菱商事、大同貿易、日本棉花、江商、東洋棉花、鐘紡

#### 中部ジャワ（スマラン）

三井物産、東洋棉花、江商、伊藤忠、大同貿易

#### 西部ジャワ（バタビヤ）

三井物産、江商、大同貿易、三菱商事

スマトラに於いては三井物産が東海岸（メダン）及びバレンバンに支店乃至出張店を設置していた。

ボルネオ、セレベス、モルツケン、小スンダには財閥系の近代資本による輸出入商業商社は進出して居らず、ボルネオにおいては農業エステート經營者である野村東印度殖産、林業資本である南洋林業が兼業的に行つていた。

二、現地在住者資本による商業資本

(一) 稍々巨大化する商業資本

この範疇に云ふものは現地在住者が零細な資本の蓄積に成功して、蘭印法人として株式会社組織、或ひは合資又は合名会社組織をもつところの商業資本を云ふのである。この形態はジャワにおいて特に発達をみせ、主として貿易業者であるが若干の百貨店業者を主とする雜貨小賣商も存在してゐる。資本金一〇万盾以上のものは次の如くである。

第88表

地 域	商 社 名	営 業 種 別	資 本 金	取 引 高
東部ジャワ	シンガポール千田商会	輸出入業	100万弗	700,000円
	行 腰 新 洋 行	"	10万盾	1,837,600盾
	丸 松 永 輪 船 行	電気機具、硝子、雜貨輸入販賣	10万盾	711,608"
	三 綿 屋 洋 行	綿布輸入	10万盾	774,765"
	守谷商会スラバヤ出張所	雜貨輸入	10万盾	98,000"
	洋 商 事	"	150万盾	600,000"
		雜貨輸入、物産輸出 綿布カーバイト輸入、古鉄物産輸出	50万円	233,273円 2,000,000"

中部ジャワ	大正洋行スラバヤ支店	一般雜貨輸入、物産輸出	13万円	650,000円
	大 信 洋 行	一般雜貨輸入、卸業	30万盾	1,340,000盾
	野 田 喜 商 店	古鉄輸出	15万盾	610,000"
	千 代 田 百貨店	雜貨、食料品、綿布類小賣	30万盾	1,200,000"
	大 信 洋 行	雜貨輸入卸	10万盾	500,000"
	瀨 谷 洋 行	"	10万盾	300,000"
	千 代 田百貨店 (デヨクジャカルタ支店)	雜 貨	30万盾	250,000"
西部ジャワ	千 代 田百貨店 (パレンバン支店)	"	30万盾	80,000"
	セ レ ベ ス 興 業 易 会 社	物産輸出及雜貨輸入	10万盾	3,102,635"
	南 洋 貿 易 会 社	輸出入物産、船舶代理業	500万盾	513,370"
ボルネオ	雪 本 商 物 産 会 社	雜貨輸入、木材輸出	12万盾	430,000"
	ボ ル ネ オ 物 産 会 社	木材、藤、ダマール、古鉄等輸出	10万盾	2,616,000"

ジャワにおいては東部ジャワのスラバヤを中心に日本人在留邦人貿易業者の有力者が存在する。雜貨小賣商には有力なるものは殆んどなく、僅に大信洋行と同一資本に属する千代田百貨店のみである。

(二) 中小商業資本

蘭印の日本人企業の中核を形成するものは中小規模の商業乃至農業であつて、その経営規模は一般に華僑、アラブ人、インド人と大略同一水準にあつたといふことが出来る。スラバヤ、スマラン、バタビヤ、バンドンの如き大都會に於てはヨーロッパ人的規模における商業資本も少しとしないが、小都市或ひは農村に於ける日本人商業資本は正に華僑、アラブ的存在であつた。そしてその大半は所謂雜貨小賣商であつた。一九三七年の在外公館報告によると、ジャワの日本人商社数五五六のうち二二三は雜貨小賣商であり、スマトラにおいては二二八のうち四七、セレベス・モルツケンにおいては七〇のうち二九、ボルネオにおいては九〇のうち三〇、バリ・ロムボックは三のうち三といふ数を占めているのである。

蘭印の島嶼別の雜貨小賣商と数、投資額、取引額についてみると、次の如くである。

第89表

	雜貨小賣 者数	投資額	取引額		雜貨小賣 者数	投資額	取引額
ジャワ				スマトラ			
東部ジャワ	62	百盾 858.3	百盾 1,377.1	ボルネオ	47	百盾 347.7	百盾 829.7
中部ジャワ	81	1,034.0	2,810.5	セレーベス	27	229.2	544.6
西部ジャワ	70	917.3	3,801.5	モルツケン	22	270.5	934.7
合計	213	2,809.6	7,989.0	小スンダ	5	42.7	57.6
					3	22.5	260.0

この中小商業資本にはこの外に古鉄仲買業、物産仲買、寫眞師、理髮師などが存在したのである。然しこれらのものの経済的地位は大きいとは云ひ難い。

## 二 日本投資の現地経済に於ける意義

所謂近代産業資本に基づく日本投資は農業投資については、一九三一年に蘭印農商工務部が「國際經濟上より見たる蘭印の意義」において発表した数字のなかで占める地位は次の如きものであつた。日本投資の占める地位は総投資の二、〇六四、七八四盾のうち極く僅な一九、六二八盾を占めるにすぎなかつた。一九三九年の拓務省拓南局の調査によると蘭印における農企業投資は七七、一五一、〇七九円といふ数字があらはれている。更に個人農業投資は四、二六九、〇一八円と計算されている。

鉱業投資においてはボルネオにおける石油投資一八〇、〇〇〇盾が唯一のものである。水産業においては沖繩人漁夫を中心とした古い型の漁業と、発動機船漁業を中心とした新しい型の漁業とが存在していたが遅れている段階にあつた蘭印の漁業に対する影響は大きかつた。

日本人企業の中核を形成した商業資本の現地経済に対する影響は、一九三二年の金輸出再禁止後の日本商品の著しい進出と共に大きくなり、之が取扱業者としての日本人輸入業、卸賣業、小賣業の進出も顯著となり、在來日本商品の専制的價格決定者であつたヨーロッパ人、華僑の輸入業者、華僑卸賣商、小賣商の地位と相對立し、日本人商企業者は各地に入つて、ヨーロッパ人、華僑、原住民の購買力を目標に、且安價な商品の供給者であつた。

## 三、日本投資の日本經濟に対する意義

蘭印農鉱水林の各企業に対する投資は日本の資本輸出の面において大きな貢献をなしたが、投下資本に対する生産のみられたものは農水林の企業のみであつて、鉱業は生産に入らざるうちに太平洋戦争となつた。農、水、林業において、農業において生産物を蘭印経済政策による現地賣却以外は大体対日輸出せられて居り、水産業においてもセレスの東印度水産の鯉節、罐詰の生産品は対日輸出せられ、林業においては南洋材が相当量に對日供給せられた。所謂海外在留邦人送金額における蘭印在住日本人の一九二六年より一九三六年迄の送金は次の如くであつた。

第90表

年次	送金額 円
1926	771,393
1927	133,799
1928	410,346
1929	157,387
1930	137,414
1931	87,607
1932	123,209
1933	166,595
1934	266,650
1935	250,313
1936	336,372
1937	234,881

以上の様に一九三一年は世界経済恐慌による打撃が單的にあらはれているが、一般にその金額は少いと考へられるが、それは中小商農工業に従事する日本人が殆んど半土着的な性格をもつて居り、資本の廻轉による利潤はそのまゝ現地で事業擴張に運轉せられてゐる状態を反映するものである。

#### 第四節 太平洋戦争中に於ける現地経済の状态と日本経済の活動

##### 一 現地経済の一般的状態

太平洋戦争の戦場となつた蘭印の経済活動は一應全面的に停止せられ、数ヶ月間の空白状態を現出していたが、

経済機能の回復はその後比較的急速に進み、一九四三年五月頃より漸次復活して行つた。商取引は最も早く回復したが、産業方面に於ても華僑資本による軽工業や華僑、インドネシア人による農業もまた復活したが、外國資本による諸企業は活動中止のまゝであつた。エステート農業に於ては世界商品としてのゴム、コブラ、コーヒーはその市場の大部分を喪失したために、忽ち生産過剰となり、領内消費量以外の生産は中歩せられた。鉱業部門に於てもその施設は殆ど破壊せられてしまつたが、日本からの技術者の大量派遣によつて逐次復旧工事着手せられ、一九四三年末には各地ともその復旧をみるにいたつた。

戦争中に於ては現地自給の強化と現地民生維持を目的とする経済建設が行はれ、石油及び石炭の一部を軍の直營とせる以外はすべて民間企業者に委託經營せられることとなり、ニッケル、マンガ、ダイヤモンド、白金、雲母、鉄鉱、石炭、アスファルト、硫黄、水鉛、水銀の鉱業、また工業に於てニッケル現地製錬、セメント工業、マンガローブ、カツチ製造工業、コブラ搾油工業の新設、擴張によつて、現地経済に貢献したが、コブラ搾油工業は市場の閉塞を打開するために、又原住民のコ、椰子を基礎として生活する地方に於ける経済的破綻の解決のために、戦前のコブラ基金と制度を踏襲せるコブラ管理組合を設立、危険負担及び保存の問題を解決せんとすると共に、搾油をなすことによつて、コブラの消化と現地植物油自給を計画するものであつた。

農業に於ては戦前のジャワ、スマトラとの経済的依存性の一應の切斷によつてボルネオ、セレス、小スンダ、モルツケンを一経済ブロックとして形成し、主要食糧についても自給の必要があつた。戦前この地区は年五—八万屯程度の米の輸入をなし需給の調整をなしてきたが、地区内自給のために米産地、南セレス、小スンダ、南ボルネオの



生産増加を図ると共に、西ボルネオ、モルツケン等の移入地区に於ては雜穀、薯類の増産に努力した。また棉花、苧麻、黄麻の纖維作物の栽培を原住民農業にもちこみ、これらの地方の農業の多様化を助長することに努力した。

然しながら一九四四年第四・四半期頃よりする情勢の変化は現地経済に対する新開発或ひは拡張を停止するに至り、各島嶼別の自給自活的体勢に移り、現地経済もその方向に移行し、現状維持に止まるのむなきに至つた。

## 二、日本の戦前投資事業の復活及拡張

戦前の投資事業は開戦直後に蘭印政府に接收せられ、開戦時なほ残留せる邦人は抑留せられ、その後交換により日本に帰國し得たものは主として近代的産業資本の投資事業に関連のあるものであつて、中小商業者の中にはオーストラリヤに抑留せられ、逆に事業を放棄するの止むを得なかつたものが少くなかつた。

近代的産業資本に基く企業は事業の拡張を行つたものが少くなかつた。然しながら戦前ゴム、コブラ等の栽培を行つていた企業は必然的にその市場を喪失した上、占領時に於てゴム、コブラの貯藏量が相当に存在したために採取による新生産は行はれず、單にエステートの保存を第一とした管理のみを行つていたにすぎなかつた。それ故、これに対し他種の事業を經營せしめることによつてその企業の存続が図られた。例へば南ボルネオに於ける野村東印度殖産は本來の農企業から鉱業（ダイヤモンド、白金、マンガン採掘）、工業（農産物加工業）、林業、交通、交易にまで事業拡張を行つたのはじめ、南セレベスのブートン眞珠が、ブートン産業と組織変更せられ、林業、鉱業（アスファルト）をその企業とした。また北セレベスに於てエステート農業を行つていた南太平洋貿易は鉱業（雲母）、工業（農産物加工業）、交易に轉じた。

ジャワ、スマトラに於ても各農企業は戦前の規模に於ける事業の整備を行ふと共に、其他の部門に進出するものが少くなかつたことは同様であつた。

林業に於ける東ボルネオのボルネオ物産、南洋林業、水産業に於ける北セレベスの東印度水産は戦前施設の復活によつてその事業を行つた。

これに反して、中小商工業資本の現地復帰の出来たものは非常に少なくなつた。その原因は、1オーストラリヤに抑留せられて終戦時迄帰還し得ざりしもの、2占領軍通訳として従軍、終戦時迄軍と行動を共にしたもの比較的多かったことによるものである。若干のものは占領後の経済建設を委託せられ、産業資本に加はつて現地に出たものもあつた。然し個人資本で復帰し得たものは南セレベスの緒方商店北島商店、坪野商店、他若干にすぎない。緒方商店、坪野商店は戦前の商取引資本から發展して輕工業に迄その事業を拡張するに至つてゐた。

## 三、戦争により破壊せられ、又放棄せられたる外國投資事業の復旧

外國投資によるものは鉱業以外の世界商品を栽培するゴム、コブラ等のエステートは殆んど積極的復旧は図られなかつた。然し鉱業部門に関しては非常に積極的な復旧が行はれ、その經營は石油及び石炭の一部（東ボルネオ、ルアクール炭鉱等）を除いては日本の産業資本に委託した。

セレベス、ボネ灣東岸のボマラ附近のオースト・ボルネオ鉱業会社の經營に属していたニッケル鉱山は住友鉱業がその復旧を行つた。旧施設は破壊されていたが手掘によつて、一九四三年十一月現在八万屯の鉱石を対日供給し、日本より熔鉱爐及び廻轉爐を移設し、オースト・ボルネオ会社により計画であつたドイツ特許による回轉窯使用計画

を継承した。

南セレパス・ブートンに於けるアスファルト採取はブートン産業によつて復旧せられ、南ボルネオの石炭は麻生鉱業によつて復旧せられた。

第91表 1931年農業における列國投資 (單位千ギルダー)

	砂	糖	護	護	煙	草	油	茶	織	棉	コ	コ	ガ	コ	キ	計
和	779,668	292,364	116,250	53,033	140,926	41,026	3,278	89,316	19,969	1,535,830						
英	10,104	192,371		3,030	45,505		1,457	21,893	2,693	278,053						
佛		66,022	3,000	27,704	6,558			8,386	158	111,828						
米		53,035								53,035						
日	3,736	12,872		2,550	470					19,628						
瑞		6,065		2,520	6,650			1,358	1,312	17,905						
伊		3,542	750				122	799		5,213						
大		2,136						58		2,194						
利		31,815						8,334	948	41,097						
他								130,144	25,080	2,064,783						
計	793,508	660,222	120,000	88,837	200,109	41,026	4,857	1,000								

ジャワに於ては外國資本による農企業の数に非常に大きいことは既にみたところであるが、キナ、茶、ゴム、コーヒー等のエステートは世界的商品として今次戦争によつて貿易杜絶のため経営難に陥り、そのまゝ放置すれば百数十万の農園労働者は失業し、農園は荒廢するであらうことが当然予想せられたため、その防止策として栽培企業管理公團を設けてその管理に当らしめた。

ジャワエステート農業の中核をなす糖業部門に対しては、戦前の旧生産者シンジケートを改組せしめて製糖部門を糖業聯合会とし、販賣部門は旧NIVASを改組せるジャワ砂糖販賣組合を組織せしめた。然しながら糖業も元來輸出を目的とした産業であつたが故にその生産制限は必然であつて、それが爲に此等の糖業各機関を合併して糖業公團を組織して、外國資本による農園及び工場の管理を日本人進出業者に委託せしめた。

この外に外國資本産業としては戦前インドジュートによるガンニー袋の代用品としてのローゼル麻による麻袋がオランダ人の手によつて生産され、年産一〇〇万袋程度の生産力をもつていた工場があつたが、この復旧が行はれ、終戦前には日産八千袋に至つていたのであつた。

スマトラに於ける東海岸州デリーを中心とする外國資本のエステートの管理は指定業者に分割委託經營せしめて、これらの業者を以てスマトラ農園会を組織せしめたが、後にはスマトラ農林会に改組して農林関係指定業者の連絡統制に当らしめた。

鉱業に於ては石油の採油、精油を除いてはすべて、日本内地の業者を指定し、その管理の爲進出せしめた。鉄道に於てはジャワの官営及び蘭印鉄道及びスマトラの北部、中部、南部の各鉄道は占領軍の應急復旧修理後、國鉄技術に

よる復旧が完成したのであつた。

#### 四 戦争による新規投資事業

ジャワ・スマトラは元來蘭印政府の政策に基いて、若干の基礎工業をもつていたことは既に述べたところであるが、而かもなほ充分なものとは云へなかつたので日本の占領下にあつた當時に、各地共在來工業施設の復旧後更に不足の部門に對しては日本内地の業者を指定し、内地より施設を移設せしめたのであつた。また一方、当事既に渡航してゐた業者に對して新たに現地資材による工業建設を行はしめたものが少くなかつた。

これに反してボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンには殆んど近代工業施設はみられなかつた。従つてこれらの地域は工業製品の一切をジャワに仰いでいたが、この方法を一掃して、これらの地区に於ても工業化を積極的に行ふ計画の下に、セメント、伸鉄、搾油、繊維、ゴム加工、製鉄等の工業及び近海航路用の木造船建造に對して新投資が行はれた。また一方林業、棉作に對しても新開発のための各地区に對し積極的開發が行はれたのであつた。

これらのうち、基礎工業としてのセメント工場(年間六万屯)、耐火煉瓦工場、伸鉄工場を新たに建設し、更にニツケル製鍊をはじめ、マングローブ・カツチ製造工業、ゴム工場、紡績工場、コプラ搾油工場を新設して現地の資源を現地に加工することに努力し、資源の急速な加工還元を図つた。その外、現地の需要に應ずるために、マッチ製造、煙草、製藥、製革、製陶、製紙及び各種の水産農加工に関する輕工業を設立した。

また農産關係に於て、棉作適地に對して棉作を原住民に奨励し、一九四三年以降五ヶ年に三三万町歩、一〇〇万ピクルを目標としての栽培を原住民に奨励したことは、將來に於ける蘭印地区の綿製品自給の發芽と云ふべきであらう。

セメント工業は一九四四年六月施設を完了して七月より生産を開始し、一九四五年四月迄に一〇、五七八屯の生産実績を挙げ、伸鉄工場は一九四四年五月より操業を開始し、十二月迄に棒鋼、ボールドナット、洋釘等四二二屯の生産を挙げた。搾油工場は一九四四年二月より操業開始し、一九四五年四月迄に椰子油一、九九七屯を生産した。

繊維工業に於ては南セレベスに精紡工場二個を日本より移設し、ガラ紡工場を南セレベス、南ボルネオ、バリ島の三ヶ所に新設した。精紡工場中パンカジェネ工場(大日本紡績)は精紡機一〇台(四、四〇〇鍾)の施設であり、ガラ紡工場中、スندگانサ工場(大日本紡績)はガラ紡機一〇台(五、〇〇〇鍾)、スンガイダボ工場(南ボルネオ、東洋棉花)はガラ紡機六台(三、〇〇〇鍾)、サデンパツサル工場(南バリ、三井農林)はガラ紡機二台(一、〇〇〇鍾)、ギヤニアル工場(南バリ、三菱商事及び平田漁網)はガラ紡機一〇台(六、〇〇〇鍾)を施設した。

棉作については一九四四年に於ける生産棉花の收買実績は南セレベスに於て繰綿二一、六〇〇担(播種面積二四、一八九陌)、北セレベスに於ては收買一九、〇〇〇担(播種面積二五、四九六陌)であつて、斯く南セレベスに於ける棉作の可能性を實証した事は蘭領印度が戦前世界の繊維市場であつた地位より、相当の自給性を保有する能力を発見したことに於て一の貢献といふべきであらう。

製鉄事業は南ボルネオ、プレハツク地区に木炭銑二屯銑銑爐及び八屯爐の施設をなし、重工業のジャワ中心主義を打破して外領の重工業の端緒をひらいたことは正に劃期的と云はなければならぬ。

鉱業に於て戦前、和蘭の採掘せる鉱山の維持經營のほか、新鉱の開発も行つた。マンガン鉱について南ボルネオ、プレハリ附近及び西ボルネオ、ポンチアナク附近に新鉱床開發を行ひ、また雲母については中部セレベスのトゥール



附近に有望な新露頭の発見を行ひ、鉄鉱については南部ボルネオに於ける製鉄事業用原料としてのセブク島及び南ボルネオ、パトコラ、スンゲイドア鉱床の開発を行つた。

更に又現地の動力補給を目的として、ニッケル鉄製錬用或はコークス用原炭取得の爲にセレベスに於て、トンドンクラに月産四千屯乃至六千屯、南ボルネオ、バリト川流域炭田に於て月産六千屯の炭礦開發を行つた。其他南セレベス、ブートン島に於けるアスファルトの開發繼續、北部セレベスに於ける硫黃、南ボルネオの水鉛、西ボルネオ奥地の水銀についてのその探鉱を開始したのである。

ジャワ、スマトラの鉄業投資については総括的に次の表によつてその大要を述べることにする。

第92表 戦時中の蘭印鉄業投資 (昭和22年8月15日現在、外務省管理局調査)

会社名	事業地	鉄産種別	事業開始年月	投資額
北海道炭礦汽船	オンビリン (スマトラ)	石炭	1942, 6	6,143,068.12 (盾)
日本窒素	ロカン カバレン (スマトラ)	石炭	1943, 10 1943, 1	
三井鉱山	アキツトアサム (スマトラ)	石炭	1942, 2	9,198,578.69
	ジャカルタ製錬所	鉛、亜鉛製錬	1943, 12	

三菱重工業	三原鉱業	石灰、天然セメント	1944, 2	
	カチン鉱山 (ジャワ)	石炭、鉛、亜鉛	1943, 1	
	チコンガン鉱山 チロトツクハ (ジャワ)	錫製錬 白金	1943, 10	5,842,102.95
	バシンカ	石炭	1943, 12	
	トト鉱山 (スマトラ)	硫化鉄鉱 天然セメント	1944, 3 1944, 5	
	トラアン炭礦 レンバンハ	水銀	1944, 10	
	ジャンバンクローン鉱山 ナグレツク工場	銅	1942, 7	
	バラン鉱山	鉛	1944, 1	
	ソロ鉱山	炭	1942, 12	
	サワル鉱山 (ジャワ)	鉄製	1942, 19	7,000,000.00
住友工業	バヤ炭田 (ジャワ)	砂	1944, 1	
浅野重工業	ケンタリ ン			
野村東印度殖産	トバン地区 ロコ地区 ジャヤ			



### 五 現地経済自給政策に基づく生産の轉換と経済機構の变革

太平洋戦争の初期段階にあつては所謂大東亞共栄圈なる经济圈の構想の成立は可能であつたが、戦局が破局に向ふと共に、かゝる廣域経済の成立を不可能とし、更に所謂南方圈内に於ける自給、交易すらも困難となつてきたのであつた。

蘭印に於てはジャワ、スマトラ、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンが一の有機的な经济圈を形成してゐたにも拘らず、日本軍部は作戦上の要請を主理由として、ジャワ、スマトラとボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンを二分して別個の軍政機構の下に置いた。このことは経済機構に及ぼした影響は大きく、蘭印経済機構に於ては正に革命的な事であつた。太平洋戦争前、蘭印政府の経済政策によつて、ジャワの工業化政策によつて、ジャワの工業製品市場として外領たるスマトラ、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンを維持するといふ経済立地は変更せられたのであつた。之に加へて、現地経済自給政策は此等各島嶼に於て同程度の産業を新に起すことが必然的となつた。その意味に於けるボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに於ける輕工業の勃興の著しいことは正に劃期的であつたといふことが出来る。特に各島嶼住民の生活必需品の綿製品に対する自給は棉作の奨励と、現地棉を基礎とせるガラ紡、手紡工場、機械紡工場の建設となつてあらはれた。その他の各種工業に於ても各島嶼に於て共通的に新に展開せられたものが少くない。

また一面、所謂エステート作物の市場閉塞と、食糧作物の不足の対策として、コーヒー、ゴム園の轉換が行はれて居り、また、甘蔗栽培と関連して製糖工場の轉換が行はれたのであつた。

### 第五節 終戦時に於ける日本の投資の総額

蘭印に於ける終戦時の日本投資は、資料の關係上その詳細は判別しないが、現在迄に計算したところを基礎として推計すれば、尠くも企業会社のみで十三億盾(円パー)を超え、之に個人投資分を加へると恐らく十五億盾に達するであらうと推定されるのである。即ち、蘭印に戦時中に進出し企た業会社の数は凡そ五百社に達すべく、その中で一應その名称が判明してゐるもののみでも三九七社あり、更に何等かの資料を提出し得たものが、左表の如く三三九社に達する。従つて残余の百余社は内容不明と謂ふことになるのである。今此等の内容判明せる会社につきその帳簿價

第93表  
蘭印に於ける終戦時の投資

業 種	企業数	投資資産額 (單位千盾)
農 耕 業	44	226,245
林 業	9	27,180
畜 産 業	5	4,981
漁 業	8	37,380
鉱 業	14	113,694
工 業	125	331,247
商 業	87	118,080
保 險 業	5	1,810
運 輸 倉 庫 業	15	66,052
通 信 業	5	7,624
土 建 業	10	11,739
公 益 事 業	8	82,816
其 他	4	2,423
合 計	339	1,031,172

(註) 日本政府にて調査中の在外財産調査資料に拠り、従つて純投資以外の資産等も若干含まれる。尙本表に計上されてゐないものの中確実に存在するものに銀行四、その他があることに注意を要す。

格を中心として計算すれば一〇億三千万盾を超え、従つて右の不明会社分を之に加算するときは更に二乃至三億盾を増すものとの推定が生ずる訳である。

第九十一表に拠つて簡単に日本投資の内容を検討すれば、その最大の企業は工業であり、右表に現はれた一二五社の工業企業には殆んど凡有る面の工業が、仮令その規模は小さいとは謂へ、存在したのである。その詳細は第三部資料編に譲るが、特に機械工業、化学工業、繊維工業、造船工業等に重点が置かれ、若し藉すに更に数年の日月を以てしたならば、恐らく蘭印の工業化問題は相当大幅に進展したことであらうと想像されるのである。蓋し此等の工業は何れも現地土産の原料品を対象としたものであつたことは、此の想像を完全に裏書きする事実となるのである。次に金額的に大きいものとしては農耕業が挙げられるが、之はスマトラ、セレベス、ボルネオ等に行はれた企業農園の投資がその主体を爲すものであり、その他林業はセレベス、南ボルネオに行はれ、漁業は蘭印全般に亘り、畜産業はジャワの皮革関係を主とする鉱業は金額的に商業と共に夫々第四位及び第三位を占めるが、之は油田の復旧を除けばジャワ、スマトラに於ける既述の諸鉱山開発に関するものである。商業中には三井物産及び三菱商事日綿の如き貿易商社にして現地に於て凡有る業種を兼営したものが含まれ、此等三社分のみにて既に六一百万円に達するが、その大部分は工業その他の諸産業に投資せられたもの看做すべきであり、寧ろ商業の分野に於ては右に計上せられない数百の個人商社の活動が重視せられるべきであらう。次に運輸倉庫業としては沿岸航路を担当したジャワ運航会社とジャワの各港湾を經營したジャワ港灣会社及び倉庫業を蘭印に於て戦前より廣く經營した南洋倉庫会社がその主たるものである。又通信業は若干の新聞社のそれであるが、之等は土建業及び保健業と共に、更に資料の判明せぬまゝに計上

されてゐないものが相当に存在することに注意せねばならぬ。此のことは其の他業種についても同様であつて、蘭印各地に於けるホテル、料理業等の企業は全然右の表には計上されてゐないのである。最後に公益事業は凡て電気事業、ガス事業等であるが、特に電気事業に対する投資は総額の約九〇％以上を占め、蘭印各地に於て発電所の新設及び配電の普及等に致した貢献は相当見るべきものがあつたのである。

以上の如き数字と内容に対して、茲に又別個の資料が存在する。それは即ち、屢々引用される外務省管理局の終戦時に於ける調査の結果であり、之に拠れば蘭印に於ける総投資額は十二億円を越えるのである。而も此の数字の根拠となる資料は、一九四四年上半期迄のものであつて、それ以後終戦迄の約一年間に於ける投資分は右の中には含まれてゐないと看なければならぬ。従つて此の未計上分を加算するときは矢張りその総額は十三億円を遙かに超えるであらうことは確實であるが、その代り此の中には欠損額も相当に含まれるであらうし、更にその内容の示す如く管理費人件費等が相等に包含されるのであるから、現実の投資額としては爾後の投資増加分と之等の経費とを一應相殺するものと仮定して、恐らく総額を約十三億盾と押へることが妥当であらうと思はれるのである。唯調査の会社数に於ては後者の数の方が相当に少いことは一應念頭に置いておかねばならぬ。

シ	ヤ	ワ	356,055,097.15	ハ	ス	ト	ラ	257,865,977.48	ハ
セ	ン	ス	260,221,891.19	ギ	ル	ネ	オ	262,809,337.64	
ナ	ク	ン	9,198,540.68	フ	ン	ボ	ン	ハ	ル
ニ	ト	ー	32,247,074.82	合	計			1,242,887,976.43	

この数字は各投資々本の内地資本及び外地資本を合計したものであつて、在外資産としての外地残留部分のみを区

分してみると、次の様な数字となる。

		円	
ス	ヤ	165,623,090.91	262,416,703.28
セ	ソ	170,054,143.89	102,122,648.08
ホ	ソ	6,290,334.00	5,213,568.04
ニ	ホ	3,947,423.04	715,667,931.25
合 計			

然しながら此等の数字は所謂産業資本による投資であつて、蘭印の在留日本人の零細な資産は集計せられなかつた。ない。蘭印数字の在留日本人の遺留資産を合計するとの数字は更に増加するものと考へなくてはならぬ。

この産業資本のみの投資額について更に企業別になると次の如くである。(左欄数字Aは内地、右欄数字Bは南洋、単位円)

1 交 易		自 己 資 金	借 入 金	一般金融機関 より借入金	計	合 計
シ	ヤ	A 1,663,203.72	—	9,559,330.00	1,663,203.72	19,462,405.79
	B	5,155,872.07	3,084,000.00	—	17,799,202.07	
ス	ヤ	A 158,802.11	194,659.00	—	353,461.11	26,758,114.29
	B	11,632,122.82	2,587,000.00	12,185,830.36	26,404,953.18	
セ	ソ	A 4,479,442.87	406,818.27	1,436,000.00	6,322,261.14	17,734,017.20
	B	2,744,408.97	2,964,291.98	5,703,055.11	11,411,756.06	
ホ	ソ	A 14,950,728.60	5,133,044.97	1,352,400.00	21,436,173.47	49,263,790.01
	B	862,204.41	11,192,923.11	15,772,489.02	27,827,616.54	
ホ	ソ	A 878,000.00	—	—	878,000.00	4,911,000.00
	B	950,000.00	350,000.00	2,733,000.00	4,033,000.00	

フ	ソ	A 187,981.00	—	50,986.00	187,981.00	256,683.00
	B	17,716.00	—	—	68,702.00	
合 計		A 22,318,158.30	5,734,522.14	2,788,400.00	30,841,080.44	118,386,310.29
		B 21,362,324.27	20,178,215.09	46,004,690.49	87,545,229.85	

2 工 業						
シ	ヤ	A 33,490,331.00	17,972,214.00	4,483,022.00	55,945,567.00	197,285,545.00
	B	12,110,926.00	67,576,140.00	61,652,912.00	141,339,978.00	
ス	ヤ	A 16,476,221.00	12,041,353.00	15,033,145.00	43,550,719.00	71,101,996.00
	B	12,654,901.00	7,285,165.00	7,611,211.00	27,551,277.00	
セ	ソ	A 23,211,003.55	13,793,977.69	4,958,000.00	41,962,981.24	58,863,530.21
	B	2,392,307.07	8,423,518.34	6,084,723.56	16,900,548.97	
ホ	ソ	A 848,550.81	570,000.00	152,283.85	1,570,834.66	2,245,834.66
	B	—	675,000.00	—	675,000.00	
ホ	ソ	A 20,126.63	—	—	20,126.63	20,126.63
	B	—	—	—	—	
フ	ソ	A 3,909.71	—	150,000.00	171,909.71	320,093.00
	B	74,742.92	—	73,440.37	148,183.29	
ニ	ホ	A 1,228,823.48	—	37,017.00	1,265,840.48	1,265,840.48
	B	—	—	—	—	
合 計	A	75,296,966.18	44,377,544.69	24,813,467.85	144,487,978.72	331,102,965.98
	B	27,232,876.99	83,959,823.34	75,422,286.93	186,614,987.26	

3 鉱 業						
シ	ヤ	A 1,214,934.00	1,034,000.00	90,147.00	2,339,081.00	4,650,847.00
	B	—	1,606,983.00	704,783.00	2,311,766.00	
ス	ヤ	A 5,752,737.00	—	40,309,342.00	5,752,737.00	55,788,253.00
	B	—	9,726,174.00	—	50,035,516.00	
合 計						



セ	レ	ス	A	2,143,846.65	10,634,301.87	5,476,693.51	18,254,842.03	21,325,302.93
			B	—	3,070,460.90	—	3,070,460.90	—
ボ	ル	ネ	A	1,549,220.00	5,215,000.00	79,945,910.00	86,710,130.00	117,107,930.00
			B	—	2,881,400.00	27,516,400.00	30,397,800.00	—
合	計		A	10,660,737.65	16,883,301.87	85,537,750.51	113,056,790.03	198,872,322.93
			B	—	17,285,017.90	68,530,525.00	85,815,542.90	—
4	農	畜	業					
シ	ヤ	ラ	A	4,852,537.76	271,996.42	3,355,279.87	8,479,814.05	46,378,886.26
			B	3,798,887.00	19,367,464.84	14,732,720.37	37,899,072.21	—
ス	ヤ	ラ	A	24,025,448.39	7,673,180.76	3,328,962.98	35,027,592.13	76,248,142.18
			B	15,000.00	4,251,586.19	36,953,963.86	41,220,550.05	—
セ	レ	ス	A	7,904,703.56	450,000.00	2,162,518.00	10,517,221.56	14,380,144.69
			B	184,224.69	2,496,211.21	1,182,487.23	3,862,923.13	—
ボ	ル	ネ	A	2,227,351.00	2,252,200.00	122,808.42	5,484,247.73	5,607,056.15
			B	—	—	1,004,696.73	—	—
小	ス	ン	A	105,846.23	1,700,000.00	1,871,526.82	1,977,373.05	3,677,373.05
			B	—	—	—	1,700,000.00	—
ア	ン	ボ	A	215,285.33	200,000.00	—	215,285.33	415,285.33
			B	—	—	—	200,000.00	—
合	計		A	37,308,556.63	8,395,177.18	13,062,801.09	58,766,534.90	149,780,328.02
			B	6,225,462.69	30,794,462.24	53,993,868.19	91,013,793.12	—
5	林	業						
ス	ヤ	ラ	A	3,008,099.76	—	70,000.00	3,078,099.76	3,078,099.76
			B	—	—	—	—	—
セ	レ	ス	A	2,093,382.93	1,845,000.00	2,800,135.10	6,738,518.03	6,738,518.03
			B	—	—	—	—	—

## 5 林 業

ス	ヤ	トラ	A	3,008,099.76	—	70,000.00	3,078,099.76	3,078,099.76
			B	—	—	—	—	—
セ	レ	ス	A	2,093,382.93	1,845,000.00	2,800,135.10	6,738,518.03	6,738,518.03
			B	—	—	—	—	—

ボ ル ネ オ	A	8,460,664.27	11,255,000.00	2,800,758.58	22,516,422.85	39,160,692.73
	B	3,617,727.00	11,122,188.00	1,904,354.88	16,644,369.88	—
ニ ユ ー ・ ギ ニ ア	A	8,181,726.75	1,417,000.00	—	9,598,726.75	10,146,711.55
	B	447,984.80	—	100,000.00	547,984.80	—
合 計	A	21,743,873.71	14,517,000.00	5,670,892.68	41,931,767.39	59,124,022.07
	B	4,065,711.80	11,122,188.00	2,004,354.88	17,192,254.68	—

## 6 水 産 業

シ	ヤ	ワ	A	3,332,180.00	3,230,200.00	1,523,000.00	8,085,380.00	8,085,694.00
			B	314.00	—	—	314.00	—
			A	677,752.00	182,300.00	58,000.00	918,052.00	922,181.00
			B	4,129.00	—	—	4,129.00	—
セ	レ	ス	A	1,500,000.00	5,209,624.00	1,598,372.00	8,307,996.00	8,307,996.00*
			B	—	—	—	—	—
ボ	ル	ネ	A	754,663.00	300,000.00	727,900.00	1,782,563.00	5,022,258.00
		オ	B	1,610,195.00	750,000.00	879,500.00	3,239,695.00	—
ア	ン	ボ	A	1,692,827.41	3,791,000.00	2,766,178.62	8,250,006.03	12,470,912.48
	ハ	ル	B	4,105,906.40	—	115,000.00	4,220,906.45	—
ニ	ユ	ー	A	2,509,302.10	895,000.00	2,688,000.00	6,092,302.10	6,092,302.10
	ギ	ニ	B	—	—	—	—	—
合	計		A	10,466,724.51	13,608,124.00	9,361,450.62	33,436,299.13	40,901,343.53
			B	5,720,544.40	750,000.00	994,500.00	7,465,044.40	—

## 7 交 通 通 信

シ	ヤ	トラ	A	1,230,000.00	—	—	1,230,000.00	22,230,000.00
			B	—	21,000,000.00	—	21,000,000.00	—
ス	ヤ	トラ	A	657,414.00	200,000.00	1,300,726.51	2,158,140.51	14,662,389.33
			B	—	11,789,934.82	714,314.00	12,504,248.82	—



セ レ ス	A	4,479,442.87	406,818.87	1,436,000.00	6,322,261.74	17,734,017.80
	B	2,744,408.97	2,964,291.98	5,703,055.11	11,411,756.06	
ボ ル ネ オ	A	3,287,990.06	3,380,536.52	2,565,000.00	9,233,526.58	17,620,607.68
	B	—	4,969,173.66	3,417,907.44	8,387,081.10	
小 ス ン ダ	A	32,707.00	—	—	32,707.00	560,041.00
	B	347,334.00	90,000.00	90,000.00	527,334.00	
フ ソ ボ ン	A	361,941.14	—	89,366.21	451,307.35	1,027,083.67
	B	575,776.32	—	—	575,776.32	
ニ ユ ー ・ ギ ニ ア	A	—	1,364,000.00	1,698,773.00	3,062,773.00	3,062,773.00
	B	—	—	—	—	
合 計	A	10,049,495.07	5,351,355.39	7,089,865.72	22,490,716.18	76,896,912.48
	B	3,667,519.29	40,813,400.46	9,925,276.55	54,406,196.30	
8 船 舶 業						
ジ ヤ フ	A	7,014,658.67	5,015,000.00	954,743.45	12,984,402.12	41,482,240.12
	B	9,115,261.00	19,382,577.00	—	28,497,838.00	
ス ヤ ト ラ	A	74,460.10	—	812,000.00	886,460.10	886,460.10
	B	—	—	—	—	
セ レ ス	A	2,364,088.36	6,656,835.16	—	9,020,923.52	16,978,918.51
	B	1,420,178.13	6,537,816.86	—	7,957,994.99	
ボ ル ネ オ	A	7,205,174.28	7,613,000.00	984,510.12	15,802,684.40	17,329,720.40
	B	519,887.00	1,007,149.00	—	1,527,036.00	
合 計	A	16,658,381.41	19,284,835.16	2,751,253.57	38,694,470.14	76,677,339.13
	B	11,055,326.13	26,927,542.86	—	37,982,868.99	
9 港 湾 倉 庫						
ジ ヤ フ	A	2,475,269.98	—	1,000,000.00	2,475,269.98	6,154,527.98
	B	—	2,679,258.00	—	3,679,258.00	

ス ヤ ト ラ	A	—	326,560.90	437,624.96	437,624.96	764,165.86
	B	—	—	—	326,560.90	
ボ ル ネ オ	A	602,362.11	111,463.48	—	713,825.59	1,846,386.21
	B	532,645.93	406,726.34	193,188.36	1,132,560.63	
合 計	A	3,077,632.09	12,463.48	437,624.96	3,626,720.53	8,765,100.06
	B	532,645.93	3,412,545.24	1,193,188.36	5,138,379.53	
10 施 設						
セ レ ス	A	12,171,874.00	9,326,000.00	11,179,038.00	32,676,912.00	55,612,912.00
	B	1,136,000.00	16,300,000.00	5,500,000.00	22,936,000.00	
ボ ル ネ オ	A	795,684.00	—	—	795,684.00	2,603,425.00
	B	1,361,793.00	445,948.00	—	1,807,741.00	
ニ ユ ー ・ ギ ニ ア	A	2,418,968.20	309,000.00	2,670,000.00	5,397,968.20	8,150,406.45
	B	2,408,021.77	—	344,416.48	2,752,438.25	
合 計	A	15,386,526.20	9,635,000.00	13,849,038.00	38,870,564.20	66,366,743.47
	B	4,905,814.77	16,745,948.00	5,844,416.48	27,496,179.25	
11 其 他						
セ レ ス	A	23,000.00	—	—	23,000.00	3,876,099.88
	B	1,553,099.88	2,300,000.00	—	3,853,099.88	

## 第六節 日本経済進出の現地経済に対する影響

### 一 現地経済資本主義化との関係

日本の投資によつて設立せられた資本主義的規模に於ける企業はその多くが蘭印商法に基く法人であつた。元來、

和蘭資本に於ける蓄積の不充分なことは、現地經濟資本主義化のためには却つて外國資本の誘致を必要とした。依つて農林鋳工業に於ける外國資本は門戸開放主義によつて相當に投資せられていた。然しながら現地資本主義化に対する外國資本の投資の是非は大きな問題であつた。これに対しては『外國企業によつてつくられた利潤のうち、最悪の場合も、比較的小部分のみが蘭印から流出するに過ぎないであらう。しかも、就業の大きな機会は、更に重要である。この國の多くの人々はこれによつて生活し得るやうになり、地方的な消費は増加するであらう。』『所得の一部分を國外に送出す外國の雇人は、上述の利益を減少することはなかつた。』『國家によつて失はれた輸出税は、会社税からのより大きな収入によつて償はれる。我々は外國企業を設立する利益と不利益とを比較するのに細心でなければならぬ。實際こうしたことはそれから得られる經濟生活の一般的刺激といふ間接的利益が数字でいひあらはすことが出来ないために不可能である。蘭領印度は輸出のためでなく、國家自身の需要を供給する事業を、特に要求する。』と云ふ蘭印參議院での一の見解の發表は外國資本の流入を肯定するものであつた。

そして、またアルヴィン・バーバーが『投資に関する限り、門戸開放は蘭印に於て、依然として極めて開放されており、傳統的政策は、政府の計画によつて何等重要な影響を蒙ることがなかつた。』と指摘してゐるのであつた。

(註) ファーニバル著蘭領印度—複合經濟の研究。

依て日本の投資も極めて一般的に各種の分野に投資せられたが、農業を除いては、その投資額は比較的小さかつたが、ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンがジャワ、スマトラに比してなほ未開發のまゝの状態に置かれていたので相對的な意義はもつたのである。南ボルネオのゴム・エステート栽培に対する投資は、南ボルネオに於けるゴ

ムの栽培に指導的地位にあつて、更に商業資本的な企業經營の原住民ゴム栽培の收穫物の仲買者として、世界商品であるゴム栽培の南ボルネオに於ける資本主義化に大きな貢獻をなしたといひ得るであらう。東ボルネオに於ける林業に対する投資もまた微弱ではあるが、同様な人口稀少で廣大な林野に覆はれる東ボルネオの開發に一の力となつてゐることは否定出来ない。

一般にジャワ、スマトラに集中せられてゐる和蘭、英國資本に比して、比較的ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに於ける日本資本の投資はこの遅れた開發段階にあるこの地方の資本主義化に大きな貢獻をなしたと云ふことは出来よう。

## 二 現地民族經濟乃至複合經濟の形成との關係

現地民族經濟の確立のためには原住民の土着資本による土着産業の創設でなければならない。更に具体的に述べるに、小規模工業であれ、大規模工業であれ、土着工業の發展と、それと併行して國民のあらゆる階層の小商業者と工業家の強い階級の發展でなければならない。しかしながら、現実には、蘭印に於ては民族資本による土着産業の發展は微々たるもので、所謂植民地社會の共通概念である複合經濟に於て存在するとしても、村落家庭工業的な、またマニユファクチュア的なものであつて、而も華僑、アラブによる前貸資本に隸屬せしめられてゐる場合が多いのである。蘭印政府はこれに対して保護政策を採つてはゐるが、それでもなほその發展は徐々たるもので、ジャワニ於ては村落に原始的な金屬加工工業乃至は織布業、或ひはバティック(更紗)染色、日傘製造、編織(蓆、帽子)の諸工業があるが、いづれも、問屋制家内工業的Ⅱ手工業的な形態をとるものであつて、これらの外にも、家具、陶器等の製

造も行はれているのである。

ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに於て、その發芽乃至は若干の發達をみせてゐるものは、南ボルネオ、スルー・スンガイ地区に於ける原住民ゴム栽培業者の資本であつて、彼等は單に世界商品であるゴムの栽培者であるばかりでなく、ゴムの投機をなし、且つ余剰資本をマルタプーラ附近の所謂原住民炭坑、ネガラのマニユファクチュア的な鍛冶工業に投資してゐるのである。併し乍らその例として挙げ得るものが非常に少い程に低度の發達しか示してゐない。その要因は何処にあるのかと云ふと、それは云ふまでもなく蘭印經濟体系に帰せられなければならない。その經濟体系は依然として農鋳業を主体とする原始的原料供給産業をもつて構成され、特に農業を中枢としてゐるとは、企業投資のうへからみて、一九三〇年、投資総額の約七〇％が農鋳業への投資であり、また、約六〇％が農業企業への投資であることによつて、また貿易上からみて、一九三九年、輸出総額七四、六〇〇万ギルダーのうち、九六・三％（七一八、〇〇〇万ギルダー）が農鋳業商品であることによつてそれは立証せられる。

こうした構造をもつ蘭印の民族經濟乃至は複合經濟に於ける日本中小商業、栽培企業資本の地位はその資本が半土着化せる点にその意義を見出す。その經營規模に於て所謂近代資本によるエステート農業に属するものは、既述のジャワ七、スマトラ一二、ボルネオ三、北セレベス三、ニューギニア一、合計二六の資本にすぎない。他はその殆んどが自己資本の数十年にわたる零細な蓄積の成果をもつて、処女林の永借地權の設定に基づいて開墾した小エステートか、華僑か、インドネシア民族資本の所有するエステート或ひは小園を恐慌時に買収して永借地權を設定したものであつて、その經營規模に於て、華僑、インドネシアと同様土着的ではあるが、彼等の如く家族労働をその主要労働

力とするものではなく、インドネシア労働力を日雇ひしてゐるのである。

商業資本に於ても、その多くは行商資本が零細の蓄積の結果、商業取引資本に轉換したものか、或ひは輸出入業商社の従業員が独立自営するにいたつたものかの何れかであつて、前者が華僑、インドネシア人を自己の取引対象とする安價な商品を買賣、取引する商業であるが、後者は一般にヨーロッパ人を対象とするものである。然しボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケンに於ける日本人中小商業資本は概して前者に属するものであつて、華僑、インド人商社と軒を並べて營業する彼等は極めて土着的な性格が強く、現住民族經濟乃至は複合經濟のうちに於ては現地民族の生活中に没したものであり、複合經濟に於ては公式的にヨーロッパ人に属するものではなく、むしろ華僑の地位に近いと考ふべきである。日本よりの資本輸出の結果、展開されている近代的産業資本こそは正にヨーロッパ的階級にあるのであつて、これとは判然と範疇的に區別せらるべき存在で、中小商農企業資本は土着資本的性格と考へるべきであらう。

## 第七節 結 論

以上各節に於て述べた如く、日本の蘭印に於ける企業の中核は零細資本の蓄積を基本とせる中小商工農業であつて、その形成が、主として日本の遅れた資本主義の發達によつてもたらされた資本主義的農業及び工業の成長が極めて遅れていたために農村の封建制脱皮が抑止せられ、その結果農民は窮乏におとされていたことによつて、その打解の爲に農村を放棄して無一物のまゝ南方に渡航して肉體労働を以て獲得した所産と謂ひ得べきものである。従つて北支、滿洲

に於ける如く、軍の侵略行動と表裏して發達したものと同一原因によるものではない。むしろ半土着的に、華僑或いはインドネシア人と共にその現地經濟の中に融け込んだものであつたことは、内地送金の金額が非常に小さいこと、また、蓄積が出來れば常に不動産の増加を計っている事、即ち農業労働者から農園所有者へ、又雜貨小賣商から農園經營者へと移動している事實によつてもそれは立証されるであらう。

又かゝる日本人の經濟的進出の必然性は極めて狹隘な國際市場しかもたない日本にとつてはその市場として蘭印を求めたことは必然的であつた。その貿易面にあらはれたところは蘭印への輸出貿易は日本にとつて重要な地位を占むるものであつたに拘らず、蘭印よりの輸入貿易は極めて不振であつたことによつてもその意義は示されている。このことはまた資本輸出に於ても同様であつて、蘭印に於ける産業投資に於て第五位を占めていたのである。

かゝる意義に於て蘭印に於ける日本の經濟的發展は日本資本主義の構造上の矛盾の結果であり、而も必然であつたといはねばならぬのである。





## 同 輸 出 主 要 商 品 仕 向 國 別 輸 出 金 額

(単位千盾)

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
ゴム	237,302	100.00	172,795	100.00	82,634	100.00	34,012	100.00	37,849	100.00	88,843	100.00	70,001	100.00	87,797	100.00	298,118	100.00	135,388	100.00	196,535	100.00
アメリカ	88,567	37.32	70,497	40.80	37,767	45.70	15,818	46.51	12,051	31.84	23,151	26.06	25,408	36.30	41,710	47.51	109,785	36.83	46,062	34.02	89,054	45.31
シンガポール	78,825	33.22	40,751	23.58	15,389	18.62	5,188	15.25	11,237	29.67	28,949	32.58	13,062	18.66	12,471	14.20	95,730	32.11	33,765	24.94	47,960	24.40
イギリス	32,048	13.51	28,043	16.23	8,762	10.60	3,090	9.09	3,134	8.28	13,715	15.44	11,231	16.04	7,749	8.83	20,012	6.71	14,082	10.40	12,257	6.24
その他	137,862	58.19	33,504	19.39	20,716	25.09	9,916	29.15	14,564	38.19	23,028	25.92	20,300	29.00	25,867	29.46	72,591	24.35	41,481	30.64	47,264	24.05
石油生産物	178,967	100.00	183,862	100.00	143,385	100.00	96,900	100.00	103,712	100.00	98,842	100.00	86,496	100.00	96,628	100.00	165,149	100.00	161,605	100.00	155,380	100.00
ビンゲン島経由	20,216	11.29	23,957	13.03	360	0.25	19,008	19.62	22,545	21.74	17,799	18.01	19,667	22.74	33,515	34.68	43,727	26.48	46,696	28.90	45,262	29.13
シンガポール	75,320	42.09	92,359	50.23	53,145	37.07	30,879	31.87	28,432	27.41	27,111	27.43	23,008	26.60	17,450	18.06	37,692	22.82	39,280	24.31	38,390	24.71
オーストラリア	13,434	7.50	9,208	5.01	5,939	4.14	5,278	5.45	7,285	7.03	7,412	7.50	7,914	9.15	9,350	9.68	13,425	8.13	12,808	7.92	15,990	10.29
エジプト	244	0.14	1,299	0.71	665	0.46	157	0.16	891	0.86	1,266	1.28	5,338	6.17	4,583	4.74	13,107	7.94	11,300	6.99	7,324	4.71
その他	69,753	38.98	57,039	31.62	83,276	58.08	41,578	42.90	44,559	42.96	45,254	45.78	30,567	35.34	31,730	32.84	17,198	34.63	51,521	31.88	48,414	31.16
砂糖	306,957	100.00	245,670	100.00	126,282	100.00	97,712	100.00	61,572	100.00	44,828	100.00	35,147	100.00	33,766	100.00	50,207	100.00	44,690	100.00	76,983	100.00
インド	131,799	42.94	122,852	50.01	50,955	40.35	33,826	34.62	20,297	32.97	12,680	28.29	10,783	30.68	1,719	5.09	1,476	2.94	1,881	4.21	20,037	26.03
エジプト	28,634	9.33	982	0.40	—	—	4,693	4.80	3,093	5.02	1,273	2.84	621	1.77	2,478	7.34	10,527	20.97	11,217	25.10	11,252	14.62
その他	166,524	47.94	121,836	49.59	75,327	59.65	59,193	60.58	38,182	62.01	30,975	68.87	24,743	67.55	29,579	83.67	38,204	76.09	31,592	70.69	45,694	59.35
錫及錫鉱	79,270	100.00	57,900	100.00	36,902	100.00	17,854	100.00	22,466	100.00	32,906	100.00	36,107	100.00	46,025	100.00	84,113	100.00	33,443	100.00	58,848	100.00
オランダ	19,880	25.08	20,262	34.99	12,685	34.37	7,128	39.92	12,049	53.63	23,884	72.58	26,161	72.45	35,571	77.28	62,479	74.28	25,052	74.91	20,252	34.42
アメリカ	572	0.72	252	0.44	238	0.65	685	3.84	1,898	8.45	3,414	10.38	4,050	11.22	4,553	9.89	7,582	9.02	5,033	15.05	10,443	17.75
シンガポール	45,950	57.97	31,701	54.75	19,183	51.98	8,144	45.62	2,380	10.59	576	1.75	58	0.16	63	0.14	50	0.06	35	0.10	4,186	7.11
その他	12,868	16.23	5,685	9.82	4,796	13.00	1,897	10.62	6,139	27.33	5,032	15.29	5,838	16.17	5,838	12.69	14,002	16.64	3,323	9.94	23,967	41.72
茶	86,071	100.00	69,530	100.00	59,972	100.00	32,549	100.00	26,363	100.00	44,889	100.00	36,710	100.00	42,891	100.00	49,060	100.00	56,245	100.00	57,089	100.00
オーストラリア	10,877	12.64	10,348	14.88	8,963	14.95	6,019	18.49	4,987	18.92	9,480	21.12	7,209	19.64	8,618	20.09	10,525	21.45	11,901	21.16	13,696	23.99
オランダ	19,320	22.45	17,896	25.74	14,940	24.91	7,700	23.66	6,760	25.64	10,992	24.49	8,318	22.66	8,647	20.16	10,271	20.94	11,172	19.86	11,123	19.49
アメリカ	2,833	3.29	2,359	3.39	2,267	3.78	2,082	6.40	2,464	9.35	3,949	8.80	3,974	10.82	5,231	12.20	5,830	11.88	7,420	13.19	10,586	18.54
その他	54,041	61.62	38,927	55.99	33,802	56.36	16,748	51.45	12,152	46.09	20,468	45.59	17,209	46.88	29,013	45.73	22,209	45.73	24,752	45.79	21,584	37.98
煙草	83,281	100.00	58,648	100.00	51,060	100.00	46,830	100.00	32,005	100.00	37,005	100.00	29,258	100.00	37,890	100.00	41,088	100.00	38,849	100.00	26,940	100.00
オランダ	81,471	97.83	56,906	97.03	48,855	95.68	45,305	96.74	30,168	94.26	36,403	98.37	28,364	96.94	21,599	57.00	40,362	98.23	37,690	97.02	26,334	57.75
その他	1,810	2.17	1,742	2.97	2,205	4.32	1,525	3.26	1,837	5.74	602	1.63	894	3.06	16,291	43.00	726	1.77	1,159	2.98	606	2.25
コブラ	97,602	100.00	73,783	100.00	48,549	100.00	42,299	100.00	38,494	100.00	16,860	100.00	26,000	100.00	41,506	100.00	62,625	100.00	38,313	100.00	25,270	100.00
オランダ	27,991	28.68	16,074	21.79	11,228	23.13	8,096	19.14	7,790	20.24	3,689	21.88	7,673	29.51	9,613	23.16	15,713	25.09	8,475	22.12	8,154	32.27
シンガポール	12,802	12.61	11,473	15.55	7,299	15.00	6,007	14.20	7,527	14.88	2,700	16.01	5,000	20.00	8	0.00	14	0.00	7	0.00	—	—
ドイツ	19,335	19.81	8,636	11.70	6,079	12.52	3,811	9.01	4,417	11.47	2,685	15.93	2,447	9.41	4,521	10.89	7,191	11.48	7,126	18.60	3,220	12.73
その他	37,874	38.90	37,600	50.96	23,943	57.61	24,385	57.61	18,560	52.41	7,786	46.18	10,636	40.91	18,571	44.75	25,626	40.92	15,150	39.14	9,416	33.30
バームオイル	11,177	100.00	13,564	100.00	12,084	100.00	11,844	100.00	10,698	100.00	8,717	100.00	13,637	100.00	21,396	100.00	26,101	100.00	16,530	100.00	15,774	100.00
アメリカ	7,421	66.40	10,321	76.09	7,438	61.55	7,289	61.54	7,276	68.01	2,989	34.29	9,242	67.77	14,923	69.75	18,778	71.94	8,806	53.27	7,041	44.64
オランダ	1,266	11.33	1,877	13.84	1,366	11.31	1,979	16.71	1,417	13.25	1,846	21.18	2,845	20.86	4,872	22.77	4,685	17.95	4,789	28.97	3,791	24.03
イギリス	1,999	17.88	1,058	7.80	2,132	17.64	1,274	10.76	443	4.14	860	9.87	106	0.78	513	2.40	258	0.99	756	4.57	2,516	15.95
その他	491	4.39	308	2.27	1,148	8.50	1,302	10.99	1,562	14.60	3,022	24.66	1,444	10.59	5,088	5.08	2,380	8.12	2,179	13.19	2,426	15.38
コーヒ	69,520	100.00	35,665	100.00	24,168	100.00	35,195	100.00	25,661	100.00	22,503	100.00	18,654	100.00	15,854	100.00	26,048	100.00	13,708	100.00	11,856	100.00
オランダ	16,094	23.15	7,987	22.39	5,686	23.53	7,652	21.74	5,479	21.38	3,473	15.43	3,613	19.37	3,640	22.96	5,387	20.68	3,111	22.70	2,379	20.06
シンガポール	5,427	7.81	3,731	10.46	2,037	8.43	1,930	5.48	2,311	9.02	1,497	6.65	1,557	8.35	1,126	7.10	1,972	7.57	1,652	12.05	1,627	13.72
デンマーク	4,721	6.79	3,251	9.12	2,724	11.27	2,720	7.73	2,595	10.12	2,041	9.07	1,761	9.44	1,825	11.51	2,781	10.68	2,073	15.12	1,440	12.15
その他	43,278	62.25	30,696	58.01	13,721	56.77	22,893	65.05	15,276	59.48	15,492	68.85	11,723	63.84	9,236	68.43	15,908	61.07	6,872	50.13	6,410	54.07
キナ及キナ皮	10,389	100.00	11,858	100.00	7,209	100.00	7,919	100.00	6,378	100.00	6,459	100.00	7,710	100.00	11,099	100.00	10,265	100.00	11,855	100.00	11,550	100.00
オランダ	7,903	76.07	9,566	80.67	4,786	66.39	5,167	65.25	4,340	68.05	4,724	73.14	5,695	73.86	9,078	81.79	8,011	78.04	8,575	72.33	6,595	57.10
イギリス	642	6.18	771	6.50	556	7.71	574	7.25	556	8.72	363	5.62	340	4.41	384	3.46	514	5.01	723	6.10	1,118	9.68
日本	845	8.14	412	3.48	393	5.45	418	5.28	442	6.93	456	7.06	396	5.14	549	4.95	319	3.11	819	6.91	846	7.32
その他	699	9.61	1,109	9.35	1,474	20.45	1,760	22.22	1,040	16.30	916	14.18	1,279	16.59	1,088	9.80	1,421	13.71	2,738	14.66	2,991	25.90
製薬用植物セネキ	20,551	100.00	22,892	100.00	12,470	100.00	8,161	100.00	8,557	100.00	5,811	100.00	7,293	100.00	8,910	100.00	14,897	100.00	9,077	100.00	10,478	100.00
アメリカ	2,296	45.23	10,416	45.50	3,758	30.14	3,335	40.86	3,145	36.75	1,619	27.86	3,024	41.46	3,501	39.29	6,800	45.65	2,323	25.59	4,508	43.02
オランダ	5,664	27.56	6,489	28.34	3,372	27.04	1,642	20.12	1,485	17.36	1,154</											



砂	131,799	42.94	122,852	50.01	50,955	40.35	33,826	34.62	20,297	32.97	12,680	28.29	10,783	30.68	1,779	5.09	1,476	2.94	1,881	4.21	20,057	26.04
イ	28,634	9.33	982	0.40	—	—	4,693	4.80	3,093	5.02	1,273	2.84	621	1.77	2,478	7.34	10,527	20.97	11,217	25.10	11,252	14.62
エ	166,524	47.94	121,836	49.59	75,327	59.65	59,193	60.58	38,182	62.01	30,975	68.87	24,743	67.55	29,579	83.67	38,204	76.09	31,592	70.69	45,694	59.35
他	79,270	100.00	57,900	100.00	36,902	100.00	17,854	100.00	22,466	100.00	32,906	100.00	36,107	100.00	46,025	100.00	84,113	100.00	33,443	100.00	58,848	100.00
錫 及 錫 鉱	19,880	25.08	20,262	34.99	12,685	34.37	7,128	39.92	12,049	53.63	23,884	72.58	26,161	72.45	35,571	77.28	62,479	74.28	25,052	74.91	20,252	34.42
オ ラ ン ダ	572	0.72	252	0.44	238	0.65	685	3.84	1,898	8.45	3,414	10.38	4,050	11.22	4,553	9.89	7,582	9.02	5,033	15.05	10,443	17.75
ア メ リ カ	45,950	57.97	31,701	54.75	19,183	51.98	8,144	45.62	2,380	10.59	576	1.75	58	0.16	63	0.14	50	0.06	35	0.10	4,186	7.11
シ ン ガ ポ ー ル	12,868	16.23	5,685	9.82	4,796	13.00	1,897	10.62	6,139	27.33	5,032	15.29	5,838	16.17	5,838	12.69	14,002	16.64	3,323	9.94	23,967	41.72
ソ ノ 他	86,071	100.00	69,530	100.00	59,972	100.00	32,549	100.00	26,363	100.00	44,889	100.00	36,710	100.00	42,891	100.00	49,060	100.00	56,245	100.00	57,089	100.00
茶	10,877	12.64	10,348	14.88	8,963	14.95	6,019	18.49	4,987	18.92	9,480	21.12	7,209	19.64	8,618	20.09	10,525	21.45	11,901	21.16	13,696	23.99
オ ー ス ト ラ リ ア	19,320	22.45	17,896	25.74	14,940	24.91	7,700	23.66	6,760	25.64	10,992	24.49	8,318	22.66	8,647	20.16	10,271	20.94	11,172	19.86	11,123	19.49
オ ラ ン ダ	2,833	3.29	2,359	3.39	2,267	3.78	2,082	6.40	2,464	9.35	3,949	8.80	3,974	10.82	5,231	12.20	5,830	11.88	7,420	13.19	10,586	18.54
ア メ リ カ	54,041	61.62	38,927	55.99	33,802	56.36	16,748	51.45	12,152	46.09	20,468	45.59	17,209	46.88	29,013	45.73	22,209	45.73	24,752	45.79	21,584	37.98
ソ ノ 他	83,281	100.00	58,648	100.00	51,060	100.00	46,830	100.00	32,005	100.00	37,005	100.00	29,258	100.00	37,890	100.00	41,088	100.00	38,849	100.00	26,940	100.00
煙 草	81,471	97.83	56,906	97.03	48,855	95.68	45,305	96.74	30,168	94.26	36,403	98.37	28,364	96.94	21,599	57.00	40,362	98.23	37,690	97.02	26,334	57.75
オ ラ ン ダ	1,810	2.17	1,742	2.97	2,205	4.32	1,525	3.26	1,837	5.74	602	1.63	894	3.06	16,291	43.00	726	1.77	1,159	2.98	606	2.25
ソ ノ 他	97,602	100.00	73,783	100.00	48,549	100.00	42,299	100.00	38,494	100.00	16,860	100.00	26,000	100.00	41,506	100.00	62,625	100.00	38,313	100.00	25,270	100.00
コ ブ ラ	27,991	28.68	16,074	21.79	11,228	23.13	8,096	19.14	7,790	20.24	3,689	21.88	7,673	29.51	9,613	23.16	15,713	25.09	8,475	22.12	8,154	32.27
オ ラ ン ダ	12,802	12.61	11,473	15.55	7,299	15.03	6,007	14.20	7,527	14.88	2,700	16.01	5,244	20.17	8,811	21.20	14,095	22.51	7,562	19.71	5,480	21.01
シ ン ガ ポ ー ル	19,335	19.81	8,636	11.70	6,079	12.52	3,811	9.01	4,417	11.47	2,685	15.93	2,447	9.41	4,521	10.89	7,191	11.48	7,126	18.60	3,220	12.75
ド イ ツ	37,874	38.90	37,600	50.96	23,943	57.61	24,385	57.61	18,560	52.41	7,786	46.18	10,636	40.91	18,571	44.75	25,626	40.92	15,150	39.14	9,416	33.30
ソ ノ 他	11,177	100.00	13,564	100.00	12,084	100.00	11,844	100.00	10,698	100.00	8,717	100.00	13,637	100.00	21,396	100.00	26,101	100.00	16,530	100.00	15,774	100.00
バ ー ム オ イ ル	7,421	66.40	10,321	76.09	7,438	61.55	7,289	61.54	7,276	68.01	2,989	34.29	9,242	67.77	14,923	69.75	18,778	71.94	8,806	53.27	7,041	44.64
ア メ リ カ	1,266	11.33	1,877	13.84	1,366	11.31	1,979	16.71	1,417	13.25	1,846	21.18	2,845	20.86	4,872	22.77	4,685	17.95	4,789	28.97	3,791	24.03
オ ラ ン ダ	1,999	17.88	1,058	7.80	2,132	17.64	1,274	10.76	443	4.14	860	9.87	106	0.78	513	2.40	258	0.99	756	4.57	2,516	15.95
イ ギ リ ス	491	4.39	308	2.27	1,148	8.50	1,302	10.99	1,562	14.60	3,022	24.66	1,444	10.59	5,088	5.08	2,380	8.12	2,179	13.19	2,426	15.38
ソ ノ 他	69,520	100.00	35,665	100.00	24,168	100.00	35,195	100.00	25,661	100.00	22,503	100.00	18,654	100.00	15,854	100.00	26,048	100.00	13,708	100.00	11,856	100.00
コ ー ヒ ー	16,094	23.15	7,987	22.39	5,686	23.53	7,652	21.74	5,479	21.38	3,473	15.43	3,613	19.37	3,640	22.96	5,387	20.68	3,111	22.70	2,379	20.06
オ ラ ン ダ	5,427	7.81	3,731	10.46	2,037	8.43	1,930	5.48	2,311	9.02	1,497	6.65	1,557	8.35	1,126	7.10	1,972	7.57	1,652	12.05	1,627	13.72
シ ン ガ ポ ー ル	4,721	6.79	3,251	9.12	2,724	11.27	2,720	7.73	2,595	10.12	2,041	9.07	1,761	9.44	1,825	11.51	2,781	10.68	2,073	15.12	1,440	12.15
デ ン マ ー ク	43,278	62.25	30,696	58.01	13,721	56.77	22,893	65.05	15,276	59.48	15,492	68.85	11,723	63.84	9,236	68.43	15,908	61.07	6,872	50.13	6,410	54.07
ソ ノ 他	10,389	100.00	11,858	100.00	7,209	100.00	7,919	100.00	6,378	100.00	6,459	100.00	7,710	100.00	11,099	100.00	10,265	100.00	11,855	100.00	11,550	100.00
キ ナ 及 キ ナ 皮	7,903	76.07	9,566	80.67	4,786	66.39	5,167	65.25	4,340	68.05	4,724	73.14	5,695	73.86	9,078	81.79	8,011	78.04	8,575	72.33	6,595	57.10
オ ラ ン ダ	642	6.18	771	6.50	556	7.71	574	7.25	556	8.72	363	5.62	340	4.41	384	3.46	514	5.01	723	6.10	1,118	9.68
イ ギ リ ス	845	8.14	412	3.48	393	5.45	418	5.28	442	6.93	456	7.06	396	5.14	549	4.95	319	3.11	819	6.91	846	7.32
ソ ノ 他	699	9.61	1,109	9.35	1,474	20.45	1,760	22.22	1,040	16.30	916	14.18	1,279	16.59	1,088	9.80	1,421	13.71	2,738	14.66	2,991	25.90
網 業 用 植 物 セ ン キ	20,551	100.00	22,892	100.00	12,470	100.00	8,161	100.00	8,557	100.00	5,811	100.00	7,293	100.00	8,910	100.00	14,897	100.00	9,077	100.00	10,478	100.00
ブ ー ム	2,296	45.23	10,416	45.50	3,758	30.14	3,335	40.86	3,145	36.75	1,619	27.86	3,024	41.46	3,501	39.29	6,800	45.65	2,323	25.59	4,508	43.02
ア メ リ カ	5,664	27.56	6,489	28.34	3,372	27.04	1,642	20.12	1,485	17.36	1,154	19.86	1,582	21.69	1,578	17.71	1,240	8.32	1,593	17.55	1,289	12.30
オ ラ ン ダ	2,066	10.05	2,271	9.92	1,544	12.38	954	11.69	1,049	12.26	1,334	22.96	806	11.05	607	6.81	1,044	7.01	1,495	16.47	1,199	11.44
ド イ ツ	10,525	17.16	3,716	16.24	3,796	30.44	2,230	27.33	2,878	34.63	1,704	29.32	1,881	25.80	3,224	36.19	5,813	39.02	3,666	40.39	3,482	33.24
ソ ノ 他	21,050	100.00	13,881	100.00	12,077	100.00	8,896	100.00	8,563	100.00	7,141	100.00	6,904	100.00	11,780	100.00	18,384	100.00	9,168	100.00	9,903	100.00
タ ビ オ カ 製 品	7,525	35.75	5,907	42.55	5,048	41.80	3,496	39.30	906	10.58	4,336	60.72	4,214	61.04	6,890	58.49	10,060	54.72	4,296	46.71	6,187	62.48
ア メ リ カ	3,165	15.04	2,269	16.35	1,788	14.80	1,376	15.49	906	10.58	987	13.82	822	11.91	1,764	14.98	3,923	21.34	2,578	28.03	1,924	19.43
イ ギ リ ス	15	0.07	—	—	575	4.76	318	3.58	141	1.65	17	0.24	9	0.13	173	1.47	600	3.26	682	7.41	613	6.19
ソ ノ 他	10,345	49.14	5,705	41.10	4,666	38.64	3,706	41.63	6,610	77.19	5,801	25.22	5,859	26.92	2,853	25.06	3,801	20.68	1,612	17.85	1,179	11.90
白 黒 胡 椒	48,340	100.00	39,925	100.00	19,755	100.00	16,159	100.00	13,310	100.00	15,319	100.00	11,673	100.00	10,685	100.00	6,951	100.00	8,551	100.00	9,756	100.00
ア メ リ カ	9,848	20.37	9,935	24.88	5,847	29.60	5,442	33.68	4,386	32.95	2,770	18.08	2,537	21.73	4,369	40.89	1,962	28.23	4,982	58.26	3,560	36.48
シ ン ガ ポ ー ル	19,207	39.73	13,401	33.57	6,837	34.61	6,118	37.86	4,525	34.00	7,922	51.71	4,073	34.88	2,786	26.07	1,975	28.41	1,081	12.64	2,125	21.78
イ ギ リ ス	13,402	27.73	10,184	25.51	5,015	25.39	2,295	14.20	2,361	17.74	2,640	17.23	2,117	18.14	560	5.24	836	12.03	537	6.28	662	6.79
ソ ノ 他	5,883	11.17	6,405	16.04	2,056	10.40	2,304	14.26	2,038	15.31	1,987	12.14	2,946	25.25	2,870	26.80	2,178	31.33	1,951	22.82	3,409	34.59
カ ー ボ ン	13,421	100.00	15,670	100.00	10,121	100.00	8,216	100.00	7,451	100.00	6,031	100.00	6,271	100.00	7,394	100.00	7,434	100.00	6,429	100.00	8,585	100.00
ア メ リ カ	5,037																					

同 輸 入 主 要 商 品 仕 出 國 別 輸 入 金 額 (其 一)

(単位千盾)

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
綿織物(含サロン)	172,136	100.00	123,267	100.00	89,102	100.00	73,157	100.00	64,158	100.00	58,434	100.00	48,005	100.00	47,966	100.00	95,385	100.00	67,639	100.00	70,270	100.00
日オイン	47,294	27.47	39,336	31.91	38,480	43.20	38,330	52.39	47,719	74.33	44,634	76.38	36,523	75.67	31,730	66.15	51,197	58.67	27,482	40.63	34,449	50.45
ラギ	46,386	26.95	34,236	27.77	22,966	25.77	13,559	18.54	4,514	7.03	6,166	10.55	7,188	14.97	9,675	20.17	26,162	27.43	28,329	41.88	21,857	31.10
シ	41,223	23.95	24,241	19.67	10,095	11.33	8,539	11.67	4,182	6.52	2,661	4.55	1,952	4.15	4,164	8.68	11,277	11.82	7,057	10.43	6,682	9.51
ン	37,233	21.63	25,451	20.65	17,551	19.70	12,729	17.40	7,743	12.12	4,873	8.52	2,502	5.21	2,397	5.00	6,749	7.02	4,771	6.06	7,282	8.94
本ダス他																						
機 械 及 器 具	102,272	100.00	77,730	100.00	35,527	100.00	17,558	100.00	15,125	100.00	17,182	100.00	19,406	100.00	24,551	100.00	49,893	100.00	57,267	100.00	48,421	100.00
アオド	23,233	22.72	15,777	20.29	7,034	19.80	3,063	17.44	2,401	15.87	3,279	19.08	4,527	23.33	5,265	21.45	10,528	21.10	11,373	19.86	14,609	30.17
メ	34,112	33.35	26,155	33.65	10,412	29.31	4,728	26.93	4,432	29.30	5,068	29.50	4,657	24.00	7,527	30.66	16,361	32.79	20,787	36.30	13,252	27.37
イ	25,924	25.35	19,482	25.06	9,784	27.54	5,241	29.85	3,621	23.89	3,408	19.84	4,554	23.47	5,745	23.40	9,595	19.23	12,830	22.40	9,769	20.17
ン	19,003	18.58	16,316	20.00	8,297	23.35	4,526	25.78	4,671	34.94	5,427	31.58	5,668	29.20	6,014	24.49	13,409	56.88	17,277	21.54	10,791	22.29
カダツ他																						
鉄 鋼 及 同 製 品	86,282	100.00	62,385	100.00	28,309	100.00	16,742	100.00	15,223	100.00	15,895	100.00	18,412	100.00	18,756	100.00	47,548	100.00	42,368	100.00	43,395	100.00
日	5,006	5.80	3,508	5.62	3,729	13.17	4,587	27.40	5,182	34.04	5,610	35.29	5,889	31.98	6,274	33.45	9,796	20.60	4,660	11.00	7,014	16.16
メ	15,347	17.78	12,064	19.34	3,148	11.12	570	3.41	348	2.29	1,053	6.63	1,564	8.50	1,161	6.19	8,217	17.28	5,087	12.01	6,988	16.10
イ	22,273	10.32	16,682	26.74	8,125	28.70	3,498	20.89	3,221	21.16	4,000	25.17	3,353	18.21	3,674	15.59	7,677	16.15	8,450	19.94	6,693	15.43
ン	43,656	66.10	30,131	48.30	12,307	47.01	8,087	48.30	6,472	42.51	5,232	32.91	7,706	41.31	7,647	44.77	22,858	44.97	25,171	57.05	22,700	52.31
本カツ他																						
食 料 品	88,644	100.00	82,689	100.00	66,177	100.00	41,995	100.00	36,677	100.00	34,510	100.00	31,022	100.00	30,417	100.00	38,184	100.00	38,576	100.00	39,955	100.00
シ	31,066	35.04	12,997	33.86	23,308	35.22	16,503	39.30	13,360	36.43	14,641	42.43	13,078	42.16	12,091	39.75	15,582	40.81	15,326	39.73	15,515	38.83
ン	12,159	13.72	10,963	13.25	8,090	12.22	5,113	12.18	5,027	13.71	4,014	11.63	4,005	12.91	4,088	13.44	4,768	12.49	5,185	13.44	4,842	12.12
ガ	9,083	10.25	8,735	10.56	6,857	10.35	5,120	12.19	4,349	11.86	3,819	11.07	3,644	11.75	3,312	10.89	3,584	9.39	3,890	10.08	3,914	9.80
ラ	36,341	40.99	24,994	42.33	27,922	42.21	15,259	36.33	13,941	38.00	12,086	34.87	23,373	33.19	10,926	35.92	14,250	37.31	14,175	36.75	15,684	39.25
ト																						
ノ																						
ホ																						
ン																						
ラ																						
ン																						
ダ																						
ア																						
他																						
織 物	61,540	100.00	55,754	100.00	38,862	100.00	26,327	100.00	24,582	100.00	19,572	100.00	17,370	100.00	20,105	100.00	30,055	100.00	27,250	100.00	22,838	100.00
イ	21,218	34.48	20,565	36.88	11,922	30.68	6,360	34.16	4,757	19.35	3,566	18.22	3,201	18.43	5,067	25.20	7,859	26.15	9,517	34.92	7,513	32.90
日	9,190	14.93	14,101	25.29	13,451	34.61	11,448	43.48	12,167	49.50	10,475	53.52	8,391	48.31	7,991	39.75	10,488	34.90	6,364	23.35	6,287	27.53
オ	6,767	11.00	4,885	8.76	3,022	7.78	1,818	6.91	1,339	5.45	1,123	5.74	899	5.17	1,732	8.61	3,820	12.71	4,078	14.97	2,476	10.84
ン	24,365	39.59	16,203	29.07	10,467	25.93	6,701	25.45	7,519	25.50	4,408	23.52	4,879	28.09	5,312	26.44	7,888	26.25	7,291	26.76	5,562	28.73
本ダ他																						
全 額	13,640	100.00	11,120	100.00	8,731	100.00	7,362	100.00	7,997	100.00	7,744	100.00	8,581	100.00	8,865	100.00	18,863	100.00	14,980	100.00	18,581	100.00



同 輸 入 主 要 商 品 仕 出 國 別 輸 入 金 額 (其 二)

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
運輸具及航空機	1,394	100.00	5,604	100.00	2,415	100.00	1,541	100.00	915	100.00	229	100.00	920	100.00	1,955	100.00	4,712	100.00	19,056	100.00	16,492	100.00
メカニカル	43	3.08	460	8.21	135	5.59	26	1.69	20	2.19	10	4.37	459	49.89	541	27.67	1,956	41.51	14,457	75.86	10,739	65.12
オート	44	3.16	94	1.68	43	1.78	64	4.15	14	1.53	5	2.18	17	1.85	5	0.26	227	4.82	2,892	15.18	3,374	20.46
その他	985	70.66	4,632	82.66	2,058	85.22	1,366	88.64	803	87.76	131	57.21	274	29.78	1,307	66.86	2,430	51.57	1,469	7.71	2,081	12.62
	322	23.10	418	7.45	179	7.41	85	5.52	78	8.52	83	36.24	170	18.48	102	5.21	99	2.10	238	1.25	298	1.80
紙、同製品、文房具	24,223	100.00	22,894	100.00	16,812	100.00	12,260	100.00	10,580	100.00	10,026	100.00	9,672	100.00	11,234	100.00	18,375	100.00	16,452	100.00	16,386	100.00
ラメ	9,221	38.07	8,569	27.43	6,293	37.43	4,129	33.68	3,144	29.72	2,775	27.68	2,245	23.21	2,949	26.25	4,100	22.31	4,891	29.73	4,685	28.59
イン	2,831	11.69	2,344	10.24	1,776	10.56	1,388	11.32	1,044	9.87	1,360	13.57	1,041	10.76	989	8.80	2,467	13.43	1,797	10.92	2,276	13.89
その他	3,408	14.07	3,221	14.07	2,349	13.97	1,624	13.52	1,139	10.76	984	9.81	955	9.87	918	8.17	1,378	7.50	1,954	11.88	2,027	12.37
	8,763	36.17	8,761	48.26	6,394	38.04	5,119	41.58	5,253	49.61	4,907	48.94	5,431	56.16	6,378	56.78	10,230	56.76	7,710	47.48	7,398	45.15
化学製品	18,706	100.00	19,600	100.00	14,896	100.00	8,339	100.00	6,595	100.00	6,204	100.00	6,303	100.00	6,748	100.00	11,617	100.00	12,025	100.00	17,212	100.00
ラメ	3,012	16.10	2,953	15.07	2,249	15.10	1,294	15.52	1,329	20.15	1,363	21.97	1,124	17.83	1,011	14.98	2,089	17.98	3,151	26.20	7,141	41.49
イン	1,181	6.31	1,076	5.49	1,017	6.83	541	6.49	492	7.46	618	9.96	718	11.39	935	13.86	2,620	22.55	2,208	22.52	2,696	15.66
その他	2,261	12.09	2,293	11.70	1,904	12.78	1,123	13.47	1,039	15.75	962	15.51	986	15.64	932	13.81	1,380	11.88	1,428	11.88	1,438	8.35
	12,252	65.50	13,278	67.74	9,726	65.29	5,381	64.52	3,735	56.64	3,262	52.56	3,475	55.14	3,870	57.35	5,528	47.59	5,238	43.20	5,937	34.50
化学薬品及薬剤	14,991	100.00	17,493	100.00	14,346	100.00	8,411	100.00	8,639	100.00	7,823	100.00	7,300	100.00	7,712	100.00	11,682	100.00	11,160	100.00	11,825	100.00
メカニカル	821	5.48	836	4.78	570	3.97	344	4.09	342	3.96	448	5.73	450	6.16	442	5.73	1,415	12.11	1,654	14.89	2,412	20.40
オート	2,928	19.53	3,175	18.15	2,852	19.88	1,646	19.57	2,083	24.11	1,564	19.99	1,704	23.34	2,013	26.10	3,012	25.78	2,104	18.94	1,885	15.94
その他	2,006	13.38	1,526	8.72	1,257	8.76	929	11.04	1,174	13.59	1,137	14.53	895	12.26	992	12.86	1,483	12.70	1,440	12.96	1,284	10.86
	9,236	61.61	11,956	68.35	9,667	67.39	5,492	65.30	6,214	58.34	4,674	59.75	4,351	58.24	4,265	55.31	5,772	49.41	5,912	53.21	6,244	52.70
衣料及流行品	20,743	100.00	15,883	100.00	11,683	100.00	8,132	100.00	9,146	100.00	7,654	100.00	7,175	100.00	7,380	100.00	12,353	100.00	10,985	100.00	10,846	100.00
日本	9,184	44.27	6,339	39.91	4,641	39.72	3,859	47.75	5,576	60.97	4,884	63.81	4,883	68.06	4,594	62.25	8,350	67.59	5,790	52.71	5,581	51.46
中国	1,646	7.93	1,475	9.29	1,437	12.30	623	7.66	483	5.28	383	5.00	325	4.53	506	6.86	774	6.27	1,334	12.14	1,705	15.72
その他	939	4.53	691	4.35	845	7.23	629	7.74	507	5.54	395	5.16	229	3.19	358	4.85	828	6.70	1,213	11.04	1,084	9.99
	8,974	43.27	7,378	46.44	5,760	40.75	3,021	36.84	2,580	28.21	1,992	26.03	1,738	24.22	1,922	26.04	2,401	19.44	2,648	24.11	2,476	22.83
各種肥料	24,929	100.00	20,775	100.00	14,637	100.00	8,223	100.00	2,970	100.00	3,775	100.00	3,431	100.00	5,227	100.00	9,063	100.00	7,462	100.00	10,529	100.00
ラメ	6,993	28.05	6,234	30.01	5,896	40.28	3,483	42.36	984	33.13	1,132	29.99	1,371	39.96	1,908	36.56	3,774	41.64	3,620	48.51	4,902	46.56
イン	5,622	22.55	2,934	14.12	2,902	19.83	953	11.59	554	18.65	959	25.40	822	23.96	1,503	28.75	1,057	11.66	1,506	20.18	1,917	18.21
その他	7,205	28.90	3,823	18.40	3,130	21.38	1,437	17.47	38	1.28	203	5.38	125	3.64	174	3.33	1,535	16.94	360	4.83	1,601	15.21
	5,109	20.50	7,784	37.47	2,709	19.51	2,350	28.58	1,394	46.94	1,481	39.23	1,113	32.44	1,642	31.42	2,697	29.76	1,976	26.48	2,109	20.02
自動車及同部品	36,330	100.00	18,565	100.00	10,795	100.00	5,027	100.00	5,134	100.00	4,549	100.00	5,772	100.00	7,063	100.00	12,406	100.00	12,864	100.00	9,776	100.00
メカニカル	24,396	67.15	12,459	67.11	6,878	63.72	2,830	56.30	1,317	25.65	1,831	40.25	2,729	47.28	3,367	47.67	6,302	50.80	6,176	48.01	4,469	45.71
オート	7,745	21.32	2,485	13.38	1,814	16.80	232	4.61	764	14.88	795	17.48	934	16.18	1,336	18.92	2,318	18.68	2,614	20.32	2,243	22.94
その他	903	2.49	421	2.27	192	1.78	442	8.79	1,034	20.14	762	16.75	1,023	17.72	890	12.60	1,208	9.74	1,394	10.84	1,096	11.21
	3,286	9.04	3,200	17.24	1,911	17.70	1,523	30.30	2,019	39.33	1,161	25.62	1,086	18.82	1,470	20.81	2,578	20.68	2,680	20.83	1,918	20.14

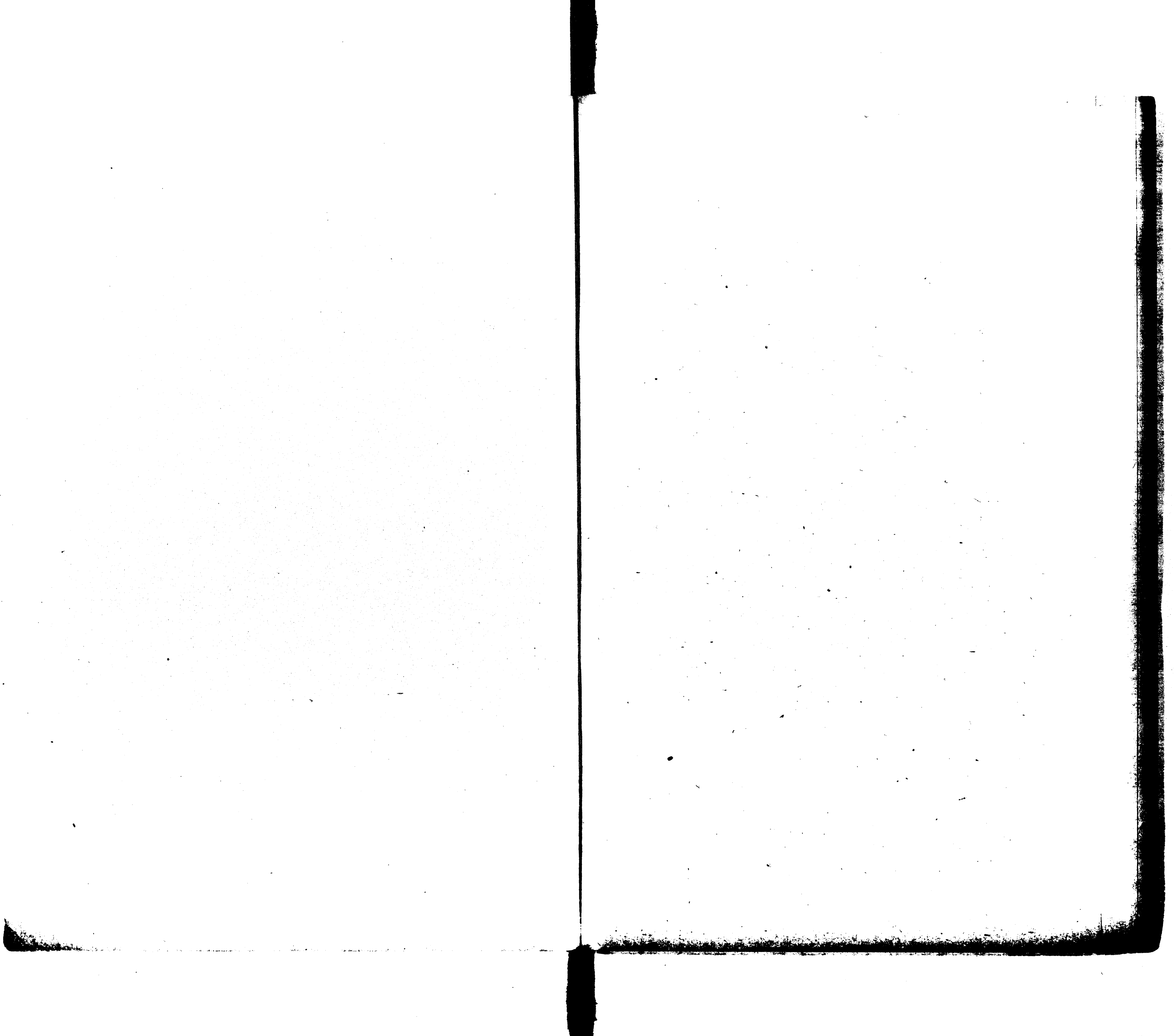
同 輸 入 主 要 商 品 仕 出 國 別 輸 入 金 額 (其 三)

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
各 種 煙 草	38,006	100.00	31,260	100.00	17,430	100.00	11,563	100.00	10,416	100.00	7,860	100.00	5,943	100.00	5,403	100.00	9,414	100.00	8,757	100.00	9,344	100.00
オ イ ラ	11,869	31.23	10,084	32.26	6,211	35.63	3,473	30.04	2,061	19.79	2,067	26.30	2,265	38.11	2,902	53.71	5,392	57.28	4,183	47.77	4,269	45.69
ア ギ メ	4,348	11.44	4,133	13.22	2,082	11.94	1,524	13.18	5,417	52.01	3,936	50.08	2,294	28.60	999	18.49	1,666	17.70	2,276	25.99	2,537	27.15
ソ メ ノ	11,945	31.43	8,269	26.45	3,694	21.19	3,922	33.92	1,406	13.50	636	8.09	370	6.23	491	9.09	1,051	11.16	1,119	12.78	1,336	14.83
ダ ス カ 他	9,844	26.00	8,774	28.07	5,443	31.24	2,644	22.86	1,532	14.70	1,221	15.53	1,014	27.06	1,011	18.71	1,305	13.86	1,179	13.46	1,306	12.22
ブ リ キ 及 同 製 品	10,272	100.00	10,254	100.00	5,078	100.00	6,361	100.00	4,548	100.00	4,551	100.00	4,200	100.00	4,315	100.00	7,021	100.00	7,481	100.00	7,963	100.00
ア イ ア	8,152	79.34	8,138	79.36	3,576	70.42	4,811	75.63	3,341	73.46	3,067	67.39	2,991	71.21	3,223	74.69	4,899	69.87	5,529	73.91	5,383	67.60
日 ノ	1,033	10.06	1,311	12.79	899	17.70	576	9.05	954	20.98	928	20.39	583	13.88	734	17.01	1,487	21.21	1,532	20.48	1,728	21.69
ス カ 本 他	15	0.14	8	0.08	11	0.22	9	0.14	28	0.61	26	0.57	41	0.98	72	1.67	186	2.65	47	0.63	362	4.55
	1,074	10.46	797	7.77	592	11.66	965	15.18	225	4.95	520	11.65	585	13.93	286	6.63	440	6.27	373	4.98	490	6.19
石 油 製 産 品	18,398	100.00	15,282	100.00	11,066	100.00	5,510	100.00	6,425	100.00	6,210	100.00	4,905	100.00	4,922	100.00	6,377	100.00	7,817	100.00	7,385	100.00
ア シ メ	10,657	55.92	8,984	58.79	8,117	73.35	3,099	56.24	2,284	35.55	2,270	36.55	1,352	27.56	1,648	33.48	1,836	28.79	2,283	29.21	2,717	36.79
英 領	1,858	10.10	1,221	7.99	601	5.43	367	6.66	611	9.51	598	9.63	965	19.67	637	12.94	506	3.94	1,283	16.42	1,269	17.18
ソ ノ	1,280	6.96	2,503	16.38	5	0.05	583	10.58	2,289	35.63	1,503	24.20	991	20.21	1,323	26.88	1,699	26.64	1,605	20.53	1,196	16.20
他	4,603	27.02	2,574	16.84	2,343	21.17	1,461	26.52	1,241	19.31	1,839	29.62	1,597	32.56	1,304	26.70	2,336	36.63	2,646	33.84	2,303	29.83
小 麦 粉	14,167	100.00	13,645	100.00	7,838	100.00	5,030	100.00	4,357	100.00	4,491	100.00	4,458	100.00	4,027	100.00	7,333	100.00	7,651	100.00	7,155	100.00
オ ー ス	12,997	91.74	12,630	92.56	7,451	95.06	4,806	95.55	4,103	94.17	4,133	92.03	4,125	92.53	3,630	90.14	6,800	92.73	7,313	95.58	6,821	95.33
シ ン ガ	396	2.80	290	2.13	147	1.88	117	2.32	111	2.55	193	4.30	173	3.88	150	3.73	274	2.74	188	2.46	173	2.42
日 ノ	167	1.18	229	1.68	101	1.29	25	0.50	39	0.89	32	0.71	28	0.63	71	1.76	77	1.05	—	—	13	0.18
他	607	4.28	496	3.63	139	1.77	82	1.63	104	2.39	133	2.96	132	2.96	176	4.37	182	2.48	150	1.96	148	2.07
染 料 及 塗 料	10,981	100.00	9,908	100.00	7,169	100.00	5,206	100.00	5,385	100.00	5,176	100.00	5,047	100.00	5,147	100.00	8,564	100.00	7,184	100.00	6,577	100.00
ド ラ イ	5,284	48.12	4,710	47.54	3,552	49.55	2,615	50.23	2,871	53.31	2,719	52.53	2,593	51.38	2,773	53.88	4,718	55.09	3,887	54.11	2,824	42.94
オ 日	2,625	23.90	2,390	24.12	1,554	21.18	1,034	19.86	876	16.27	804	15.53	709	14.05	506	9.83	1,015	11.85	794	11.05	946	14.38
ツ ノ	183	1.67	207	2.09	219	3.05	153	2.94	419	7.78	507	9.80	595	11.79	505	9.81	808	9.44	269	3.75	501	7.62
他	2,889	26.31	2,601	26.25	1,844	26.22	1,404	26.97	1,219	22.64	1,146	22.14	1,150	22.78	1,363	26.48	2,023	23.62	2,234	31.09	2,306	35.06
ミ	10,170	100.00	9,418	100.00	7,775	100.00	4,876	100.00	4,077	100.00	3,750	100.00	3,436	100.00	3,343	100.00	5,162	100.00	5,260	100.00	5,433	100.00
オ ラ	2,723	26.78	2,300	24.42	2,121	27.28	1,718	35.23	1,866	45.77	1,959	52.24	2,111	61.44	2,276	68.08	3,664	70.98	3,790	72.05	3,973	73.13
シ ン	1,706	16.77	1,988	21.11	950	12.22	607	12.45	338	8.29	264	7.04	204	5.94	131	3.92	229	4.44	292	5.55	325	5.98
ソ	1,516	14.91	822	8.73	616	7.92	655	13.43	531	13.03	459	12.24	410	11.93	271	8.11	338	6.55	248	4.72	254	4.68
他	4,225	41.54	4,308	45.74	4,088	52.58	1,896	38.89	1,342	32.91	1,068	28.48	711	20.59	665	19.89	931	18.03	930	17.68	881	16.21
銅 及 同 製 品	7,827	100.00	6,665	100.00	3,209	100.00	1,808	100.00	1,828	100.00	1,702	100.00	1,827	100.00	2,488	100.00	5,904	100.00	5,480	100.00	4,940	100.00
オ ド	2,295	29.32	2,173	32.60	948	29.54	610	33.74	656	35.89	651	38.25	484	26.49	941	37.82	2,362	40.01	2,824	51.53	2,085	42.21
ア	3,256	41.59	2,816	42.25	1,265	39.42	794	43.92	663	36.27	540	31.73	662	36.24	797	32.03	1,644	27.84	1,363	24.87	1,085	21.96
メ	535	6.84	426	6.39	93	2.90	46	2.54	18	0.98	30	1.76	60	3.28	48	1.93	101	1.71	139	2.54	495	10.02
ソ	1,741	49.25	1,250	18.76	903	29.14	358	19.80	491	26.86	481	28.26	621	33.99	702	28.22	1,787	30.44	1,154	21.06	1,275	25.81

同 輸・入 主 要 商 品 仕 出 國 別 輸 入 金 額 (其 四)

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939	
自動車オートバイ及 同 上 部 分 品	9,469	100.00	6,872	100.00	3,570	100.00	2,242	100.00	3,152	100.00	4,795	100.00	3,484	100.00	3,484	100.00	8,298	100.00	5,944	100.00	4,597	100.00
日 ド イ	1,435	15.15	970	14.12	1,029	28.82	849	37.87	2,016	63.96	3,431	71.55	2,135	61.28	2,135	61.28	4,375	52.72	2,265	38.11	1,784	38.81
ギ ノ	1,867	19.72	1,432	20.84	642	17.98	477	21.28	299	9.49	301	6.28	349	10.02	349	10.02	1,348	16.25	1,287	21.65	970	21.10
他	2,916	30.79	2,291	33.34	986	27.62	521	23.24	437	13.87	534	11.14	626	17.97	739	19.93	1,536	18.51	1,264	21.27	911	19.82
	3,251	34.34	2,179	31.60	913	25.58	395	17.61	400	12.68	529	11.03	374	10.73	363	9.80	1,039	13.52	1,128	18.97	932	20.27
ビール、葡萄酒並ビニ 蒸溜酒ニ非ザル食料品	15,569	100.00	14,320	100.00	10,232	100.00	6,347	100.00	7,090	100.00	3,864	100.00	3,734	100.00	3,601	100.00	4,462	100.00	4,032	100.00	3,765	100.00
オ シ ン ガ ボ ー ル ス	3,863	24.81	3,320	23.19	2,368	23.14	1,727	27.21	1,387	19.56	1,259	32.58	1,234	33.05	1,020	28.33	1,024	22.95	820	20.34	744	19.76
フ ラ ノ	802	5.15	670	4.68	531	5.19	413	6.51	347	4.90	300	7.76	340	9.11	442	12.27	747	16.74	538	13.34	552	14.66
他	1,279	8.21	1,057	7.38	688	6.72	378	5.96	332	4.68	308	7.97	348	9.32	427	11.86	472	10.58	566	14.04	454	12.06
	9,625	61.83	9,273	64.75	6,645	64.95	3,829	60.32	5,024	70.86	1,997	51.69	1,712	48.52	1,712	35.21	2,219	49.73	2,108	52.28	2,015	53.52
皮革及同製品(含毛皮)	9,098	100.00	7,591	100.00	4,679	100.00	3,147	100.00	3,196	100.00	2,456	100.00	2,329	100.00	2,298	100.00	3,974	100.00	3,776	100.00	3,220	100.00
チ エ コ ス ロ バ キ ヤ	4	0.05	48	0.63	64	1.37	400	12.71	385	12.05	276	11.24	280	12.02	283	12.31	543	13.66	1,036	27.44	740	22.98
日 オ ン	1,388	15.26	1,848	24.34	1,178	25.18	594	18.87	961	30.07	767	31.23	790	33.92	651	28.33	1,176	29.59	459	12.16	527	16.37
他	1,123	12.34	856	11.28	603	12.89	446	14.17	362	11.33	191	7.78	176	7.56	156	6.79	324	8.15	520	13.77	425	13.20
	6,583	72.35	4,839	63.75	2,834	60.56	1,707	54.25	1,488	46.55	1,222	49.75	1,083	46.55	1,208	52.57	1,931	49.60	1,761	46.43	1,528	47.35
硝子及同製品	7,389	100.00	5,184	100.00	4,027	100.00	2,321	100.00	2,440	100.00	2,415	100.00	2,286	100.00	2,256	100.00	4,101	100.00	3,633	100.00	3,217	100.00
日 ド	2,743	37.12	1,723	33.24	1,464	36.36	786	33.87	1,256	51.48	1,416	58.63	1,377	60.24	1,395	61.84	2,439	59.47	2,026	55.77	1,458	45.32
イ	1,869	25.29	1,376	26.54	933	23.17	511	22.02	305	12.50	221	9.15	207	9.06	249	11.04	361	8.80	506	13.93	755	23.47
ル セ	1,250	16.92	754	14.55	615	15.27	373	16.07	350	14.34	288	11.93	339	14.83	297	13.16	447	10.90	476	13.10	307	9.54
他	1,527	20.67	1,331	25.67	1,015	25.20	751	28.04	559	21.68	490	20.29	363	15.87	315	13.96	854	20.83	625	17.20	697	21.67
木材及同製品	9,527	100.00	7,797	100.00	4,975	100.00	3,260	100.00	2,513	100.00	2,485	100.00	2,184	100.00	3,966	100.00	3,966	100.00	5,126	100.00	2,990	100.00
日 シ ン ガ ボ ー ル	3,062	32.14	2,026	25.99	1,181	23.74	450	13.80	800	31.83	698	28.09	443	20.28	1,186	29.90	1,186	29.90	1,402	27.35	607	20.30
オ ン	1,643	17.25	1,367	17.53	926	18.61	660	20.25	348	13.85	326	13.12	333	15.25	768	19.36	768	19.36	591	11.53	464	15.52
他	474	4.98	452	5.80	467	9.39	414	12.70	413	16.43	367	14.77	301	13.78	353	15.43	441	11.12	667	13.01	328	10.97
	4,348	45.63	3,952	48.68	2,401	48.26	1,736	53.25	952	37.89	1,094	44.02	1,107	50.69	1,107	50.69	1,571	39.62	2,466	48.11	1,591	53.21
化粧品	4,909	100.00	4,416	100.00	3,584	100.00	2,403	100.00	2,757	100.00	1,906	100.00	1,988	100.00	1,988	100.00	2,925	100.00	3,085	100.00	2,854	100.00
ド	1,031	21.00	1,110	25.13	942	36.28	544	22.64	637	23.10	463	24.29	420	21.13	420	21.13	723	24.72	803	26.03	669	23.44
イ	779	15.86	625	14.15	451	12.58	330	13.73	539	19.55	275	14.43	289	14.54	289	14.54	404	13.81	466	15.10	419	14.68
メ	646	13.15	588	13.31	570	15.91	308	12.81	315	11.43	208	10.91	256	12.88	256	12.88	262	8.96	302	9.79	377	13.21
他	2,453	49.99	2,093	47.41	1,561	35.23	1,221	50.82	1,166	45.93	960	45.37	1,023	51.45	1,023	51.45	1,536	52.51	1,514	49.09	1,389	48.66
陶磁器(除建築用)	9,711	100.00	5,108	100.00	3,360	100.00	2,621	100.00	2,765	100.00	2,557	100.00	1,722	100.00	1,876	100.00	2,878	100.00	2,381	100.00	2,294	100.00
日	5,936	61.13	3,046	59.63	2,200	65.48	1,918	73.18	2,223	80.40	1,416	55.38	1,377	79.98	1,452	77.40	2,221	77.17	1,743	73.20	1,597	69.62
オ	1,101	11.34	545	10.67	310	9.23	180	6.87	105	3.80	66	2.58	64	3.72	133	7.09	121	4.21	173	7.27	341	14.87
ド	1,295	13.33	597	11.69	334	9.94	193	7.36	117	4.23	59	2.31	85	4.94	74	3.94	110	3.82	134	5.63	137	5.97
他	1,379	14.20	920	18.01	516	15.35	330	12.59	320	11.57	1,016	39.73	196	11.38	217	11.57	426	14.80	331	13.90	219	9.54







081-2-34

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第三十四册 南方篇 第五分册

皇族注記

各論 比島篇

大藏省管理局



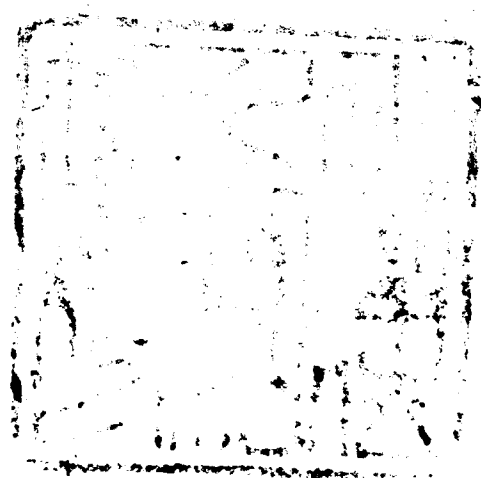
第二部

第六章

フイリツピン

昭和廿五年十二月拾六日

普賢同和協會



## 第六章 目次

### 第一節 総論

一、比島の自然的及び歴史的環境	一
(イ) ファリツピンの自然的環境	一
(ロ) 地形及び地質	四
(ハ) 氣候	六
(ニ) 住民	七
二、比島の政治的構造	二
(イ) 政治構造的特質	二
(ロ) 東亞に於ける比島の地政学的地位	四
三、比島の経済的景觀	一七
(イ) 総説	一七
(ロ) 世界的資源と東亞的資源	二三
(ハ) 比島経済の世界経済的意義とその東亞に於ける地位	三九

### 第二節 比島と日本との経済的關係

一、日本経済との交渉史概観	四四
(イ) 通商貿易關係	四四
(ロ) 農業移民關係	四四
(ハ) 其の他の關係	五五
二、大東亞共栄圈思想とその比島に於ける現実形態	六〇
第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資と比島経済との關係	六二
一、日本投資の実態とその意義	六二
(イ) 産業資本の投資の実態	六二
(一) 農業	六二
(二) 漁業	六五
(三) 鉱業	六九
(四) 林業	六九
(五) 工業	七二
(ロ) 商業資本の投資の実態	七六
二、日本投資の比島経済に於ける意義	九六

三、日本投資の日本経済に対する意義……………	八〇
第四節 太平洋戦争中に於ける比島の経済状態と日本経済の活動……………	八一
一、比島経済の一般的状態……………	八一
二、比島に於ける戦時経済統制……………	八二
三、工業開発計画の実際……………	八四
四、日本軍の要求に基く生産の轉換……………	八七
第五節 終戦時に於ける日本投資の総括……………	八九
第六節 日本経済進出の比島経済……………	九四
一、比島経済の資本主義化との関係……………	九四
二、比島の民族経済乃至複合経済の形成との関係……………	九六
三、比島経済と日本経済の連環化の必然性……………	一〇四
第七節 結語——日本は終極的に何を求め何を與へたか？……………	一〇七

## 附 録

### 、フィリッピン貿易統計

## 第一節 総 論

### 一、比島の自然的及び歴史的環境

(イ) フィリピンの自然的環境

フィリピンは東経百二十六度三十四分から同百十六度四十分、北緯四度四十分から同二十一度十分の間に散在する大小七千八百三十三の島嶼より成つてゐる。たゞしこの中、正式の名称を有するものは二千七百七十三島に過ぎず如何に小面積の島が多いかを知るに足りるであろう。千九百三十九年の國勢調査報告によると、面積千平方キロ以上の島は僅かに十三島、百平方キロ以上のものも四十四島にすぎない。これ等の多数の大小の島嶼が南北千百五十二マイル、東西六百八十二マイル（最大の幅員）の間に散在しているのであつて、その総面積二十九萬九千四百四平方キロ強、わが國の面積よりも約十平方キロ少ない。

斯く多数の島嶼より成る結果として海岸線の総延長は極めて長く二万二百六十マイルに達し、これをアメリカ本國の海岸線の総延長七千三百八十三マイルに比較してもフィリピンの地理的特殊性を諒解し得るのである。

いまフィリッピン群島の諸島嶼中、面積一〇〇平方キロ以上のものにつき、その面積及び人口並に平方キロ当り人口密度を掲げれば左の如くである。

第一表

比島各島嶼別面積人口及人口密度

島名	面積(平方呎)	人口 (人)	密度(平方呎当り)
ルン	105,899.9	7,374,798	69.6
ミンダナオ	95,316.6	1,828,071	19.2
サマタール	13,080.0	470,678	36.0
ネグロス	12,708.9	1,218,710	3.7
バカラ	11,791.0	43,813	112.2
バカラ	11,515.1	1,291,548	11.9
ミンダナオ	9,818.0	116,988	95.9
セレー	7,218.9	835,532	115.7
セレー	4,422.0	947,309	214.2
ボホール	3,864.8	449,549	116.3
マニラ	3,269.0	145,065	44.4
カタンドナオ	1,430.8	99,976	69.9
バシラン	1,282.2	48,086	37.5
マニラ	898.2	79,761	88.8
ボホール	893.1	130,870	146.5
マニラ	889.9	10,109	11.4
マニラ	801.1	14,606	18.2
マニラ	686.5	52,241	76.1
ボホール	605.4	6,716	11.1

タウイタウイ	591.9	2,922	4.9
ギバラ	578.8	37,797	65.3
ビリラ	497.8	47,867	96.1
シアラ	448.7	19,764	44.1
シアラガ	436.8	13,077	29.9
アラガ	423.8	4,573	10.8
アラガ	389.7	7,328	18.8
シキホー	336.6	59,507	89.2
チカ	334.0	29,797	89.2
ジャバ	325.9	2,409	7.4
ジャバ	324.0	1,930	6.0
カミギン	248.8	40,805	164.0
カミギン	248.4	7,473	30.1
オールド	201.1	1,245	12.0
オールド	191.5	10,606	55.4
アラバ	191.1	11,723	61.4
アラバ	188.6	638	3.6
カミギン	164.4	585	3.6
マニラ	130.8	2,556	19.5
マニラ	121.5	347	2.9
マニラ	116.1	28,602	246.3



四			
ホ	ン	ン	104.2
リ	ナ	ン	1,825
シ	ン	ン	17.5
シ	ン	ン	12.0
シ	ン	ン	1,249
シ	ン	ン	13,129
シ	ン	ン	30.9
シ	ン	ン	18,223
シ	ン	ン	181.7
シ	ン	ン	78.4
シ	ン	ン	479,335
シ	ン	ン	299,404.1
シ	ン	ン	299,404.1

(註) 右は1939年度國勢調査によるものである。

#### (ロ) 地形及び地質

遠く北方へ日本列島に延びる環太平洋火山系は南下してルソン島の北端エンガニオ岬附近に達し、一旦海中に入るが、サン・ミゲル湾附近でルソン島南端を通過し、チカオ島ビラン島を経てカミガン島に至り更に南下してミンダオ島ではブツアン湾、ダバオ湾の線で同島を東西に二分している。この環太平洋火山帯はその先二つに岐れてセレベス、ハルマヘラの両諸島に抜けているが、フィリピン諸島中各所に活火山を見るのはこの結果である。これに伴つて周辺の海底にも特徴的の構造が見られ、西側の南支那海、スールー海の如きは概して浅く最深所でも五千メートル以上に達するところを見ないのに比較し、東側の太平洋側にはフィリピン海溝の如く深度一万メートル以上に達する世界最深の一つである海溝が横たはつてゐる。その位置はフィリピン海岸を去る百キロ乃至三百キロの地点にあり、フィリピンの地体構造の特殊性を示している。

フィリピン群島の山地、山塊は褶曲と断層作用による急峻なる地形を示し、これに火山よりの噴出物が加はつて島内の山脈を構成する。山脈には海拔千二米を超えるものも多く、また海岸近くに相当の高度を有する山地が迫るがこ

れは褶曲作用に際し、海中に没入した山塊の残部が露出しているものである。従つて海岸平野は少なく、海川は概ね急流で短い。

ルソン島中央部から地方は特に右に記した地形の特質をあらわし東海岸沿ひに北上するシエラ・マドレ山脈、両海岸に沿うマラヤ山脈、中央にコルヂリエラ・セントラル山脈が布置し、ルソン島の最高峯、ブログ山はその中にあり海拔二千九百二十四米に達する。ルソン平原は海峡であつた部分が隆起して形成したもので、コルヂリエラ・セントラル、シエラ・マドレ両山脈の間を北流してルソン島の北端において海に注ぐカガヤン河は群島第一の長流といわれるが延長三百五十二軒にすぎない。

ミンダナオ島の地形もルソン島と類似し、東海岸には南北に走るヂウアタ山脈、中央部に同じく南北に走るコタパト山脈があり、アボ山は海拔二千九百二十九米で群島中最高火山である。西海岸に沿う山系は南西に延びてサンボアング半島となり、更に南下してスールー諸島に連る。

フィリピン群島の地質については尙多く不明の点が残されているが、概説すれば次の如くである。群島の形成は二疊紀における褶曲作用によるもので、その時期は古生代終紀に属するが、古生代の層位が存在については確認されていない。但し古生代岩石中に閃緑岩。花崗閃緑岩。及び花崗岩が突入し、これによつて多くの金銅鉱が形成された。この形式は特にルソン島に多い。

中世代の頁岩及び片岩は小碎片の形でルソン島、パナイ島、ネグロス島、ミンダナオ島の主要大島をはじめ群島各所に発見されるが、これは深海に形成された碎岩の堆積である。これ等の事実はかつて群島が台湾、ボルネオと陸地

続きであつたものが地殻の変動によつて陥没し、現在の如く海を隔てることゝなつたと謂はれる。

新生代に入つて第三紀始新期の浸蝕と沈積を示す基底礫岩層が形成され、その後期において石炭層の現出を見た。中新期の初期に當つてフィリピンにおいても多くの断層が形成され、これによつて新たに金属鉱床が沈積したが、フィリピン群島における地殻変動としては第三回のものである。

その後、更に浸蝕、沈積、沈下が繰り返へされ、中新紀層の上部に砂岩及び石灰岩層が形成され、更に新鮮期に入つて水成岩が現出した水面下の部分では珊瑚質石灰岩の厚い層となつた。その他火山灰の凝固による凝灰岩も隨所に見られる。なほこの時代、一般的隆起現象が著しくこの地殻変動は現在に至るまで継続していると見られている。

#### (ハ) 氣候

フィリピン、群島はその地理的位置の結果として顯著な特殊の氣象條件の下に置かれている。このことは群島がそれ／＼特色を有する四つの氣象帯に分けられていることによつて示されているが、諸島の太平洋岸に面する部分は乾季と称し得るものを事実上有しない。これはこの地帯で、強北風貿易風、南西季節風の何にても直接に影響を蒙つてゐることによるもので、雨量最大の時期は北部では十一月、南部では十二月である。そして十月から翌年の二月の間に全雨量の五十パーセントを見るのを普通とする。これと逆に、ルソン島北部東岸ボントク半島附近、ミンドロ、セブ島の東側斜面、レイテ島西側斜面、ボホール島、ミンダナオ島の中央部、スール諸島の大部分では雨季、乾季として分ちあはるほど顯著な区別はない。

ルソン島、ミンドロ島、バナイ島、及びパラワン島の西側斜面には季節、風の關係から雨季乾季の別が明瞭に見ら

れる冬から春にかけては乾季、夏より秋にかけては雨季となる。この地帯では六月から十月までが雨季であるが、この期間の雨量は全体の七十五パーセント以上が集中している。

また、ルソン島のカガヤン平野、マスバテ島、ロンブロン諸島、バナイ、ネガロス両島の東側斜面、セブ島の大部分、ミンダナオ島中部北岸、パラワン島の西岸等の地帯は顯著な雨季を見ず、乾季も一ヶ月乃至三ヶ月の短期である。

以上の氣象的條件は主として氣流及び颱風の経路、更に群島の地理的條件に結果するものである。氣流は北東季節風といわれる強北風、貿易風及び南西季節風の三つであるが、氣によつて一年を通じてその時季における風向もほぼ決定して來るのである。

#### (ニ) 住民

フィリピンには多種類の種族が分布することを一つの特色とする。種族の数については現在においても定説がない。例へば大英百科全書はこの種族集團を四十三とし、オーストラリアの人類学者ブルメントリットは非キリスト教徒部族の数のみで八十以上に分ち得るといつている。ブルメントリットの説は現地調査に拠らないから、確実性はないがアメリカ領下において長くフィリピンにあつたアメリカの人類学者ベイヤーも、四十二種族に分類していることに鑑み略々四十二、三種族と看做することが妥当であらう。

フィリピン住民の民族構成は極めて複雑であるが、全種族を體質人類学の方法で分けると、(一)ネグリト (二)インドネシアン (三)マライアンの三種類に分ち得る。

ネグリト族は倭小黒人種であり、もとフィリピンの原住民種で、その他の後來民族に圧迫されるまでは全土に分布

していたものと推定される。現在の分布地域はアバオ沼沢地帯、イロコス山地、サンバンス山地、東部ルソン山地南部ルソン山地、ビサヤ諸島及びミンダナオ諸地方に亘り、その特徴は放浪種族で野生の食物を蒐集する原始生活を送り一定の地域に定着して生活するものではない。

インドネシアは廣義のモンゴロイド系に属し、文化的には原始マライ族と呼称される。ネグリト族の先住するこの諸島にまで渡来したのはインドネシアで更に次いでマライアン所謂文化マライ族が渡つて來た。インドネシアンは平均身長五フィート七インチに達する長身種族で、その分布は北部ルソン、ビサヤ諸島、ミンダナオ及びスールー諸島に亘つてゐる。

マライアン即ち開化マライ族或は文化マライ族はインドネシアンより更に後れてフィリピンに到來した。併しこのマライアンにも文化と宗教の程度或は差異によつて種々の段階を種類があり、その中キリスト教化されているものはフィリピンと呼ばれ、その他にマホメット教徒たるマライアン、原始宗教を信仰するマライアンがある原始宗教を奉ずるマライアンがある原始宗教を奉ずるマライアンはルソン北部の山中に住み、優れた農耕技術によつて世界的に知られている。

文化マライ族中、マホメット教（イスラム）を信仰する諸種族をモロ族と謂ふ、又キリスト教諸種族は文化マライ族中、人口も多く、文化的にも最も高度の進歩をとげ指導階級を形成しているから、普通にフィリピンと称する場合はこのキリスト教徒諸種族を指すものである。

右の中、タガログ族はマニラを中心とする地域に居住し、早くより文化的に發達政治意識にも覺醒しているので人

口は第二位であるが、最も有力である。ビサカ族はキリスト教諸種族中、人口は第一位であり、タガログ族と並行してフィリピンの指導的地位にある。

フィリピンに於ける現在の人に構成にフィリッピンの歴史的成長過程をそのまゝ現はしている。即ちその十九世紀以降の人口増加の実態は左表の如くである。

第二表

フィリピン人口増加表

(エッセイクロン・ザ・オラ・ザ・フィリピンによる)

1799 年	1,502,574	1800 年	1,561,251
1808 年	1,741,234	1812 年	1,933,331
1815 年	2,052,994	1817 年	2,062,805
1819 年	2,106,230	1829 年	2,593,287
1840 年	3,096,031	1845 年	3,434,007
1848 年	3,745,603	1850 年	3,857,424
1858 年	4,290,381	1858 年	4,290,381
1870 年	4,721,006	1876 年	5,501,356
1876 年	5,501,356	1877 年	5,567,685
1879 年	5,487,218	1885 年	5,839,383
1887 年	5,984,727	1891 年	6,252,957
1893 年	6,333,584	1894 年	6,490,584
1899 年	6,703,311	1903 年	7,635,426

10

1918 年

10,314,310

1939 年

16,000,303

第三表・フィリピン国籍別人口数

(1939 年國勢調査による)

フィリピン人	15,833,649	日本	29,057
中国	117,487	アメリカ	8,709
スペイン人	4,627	イギリス	1,053
フランス人	197	ソ連邦	237
ドイツ人	1,149	オランダ	163
その他	3,069	不詳	901
合計	16,000,303		

第四表フィリピン宗教別人口数(同前)

ローマン・カトリック教	12,603,363
プロテスタント教	1,573,608
新教	378,361
バプティスト教	677,903
メソジスト教	47,852
仏教	13,681
神道	67,157
その他	626,003
非公認宗教その他何れにも属せざる者	12,368
申告なき者	
合計	16,000,303

フィリピンにおける人口統計は種族別のものは十九百三年の國勢調査統計以後は全般的のものとしては計出されて  
いない。一九一六年ベイヤールが計算したものとすると原住民九、四二九、九〇五人に対して外國人七三、三六六人と  
なり総計九、五〇三、二七一人を計上している。

第五表フィリピン職業別人口数

(1939 年國勢調査による。人口数は 10 歳以上を計算)

職業	人口数	百分比
合計	8,466,493	100.0
農業	3,456,370	40.8
屋内及び対人業務	3,478,084	41.1
専門職業	103,415	1.2
公務(その他の項に含まれざる者)	49,620	0.6
漁業	180,569	2.1
林業及び狩猟業	26,820	0.3
鉱業及び採石	47,019	0.6
製造及びその他工業	601,335	7.1
運輸通信	203,596	2.4
事務員	48,899	0.6
小賣商その他	270,766	3.2



## 二、比島の政治的構造

一二

### (イ) 政治構造的特質

フィリピンの政治構造的特質には三種のものをあげることが出来る。即ち(一)フィリピン在來の固有制度(二)その上に樹立されたスペイン的諸制度及び(三)これ等の上に加へられたアメリカ的なものゝ導入である。

第一の固有の制度はフェルディナンド・マゼランが千五百三十年三月十六日、群島中のサマル島に到着し、同七十年西班牙がマニラを占領し此処に首府を設けた時に始まる。

初期におけるフィリピンの政治は酋長政治であつた。部落はバランガイを單位とし、その酋長をダトといったが、バランガイとは彼等がこの諸島に移住して來る時に使用した船の名称であり、その移住者の指導者は即ちダトであつた。この集團社会の單位たるバランガイは一種の血縁的地域團體で、その構成手数は概ね三十戸乃至百戸、一つの村落内に初めは数箇のバランガイが存在したものであるという。酋長とこれに直屬する貴族階級は武士階級に相当しその下に平民と奴隸の二階級があり、司法裁判と立法は酋長が管掌した。政治も亦、このバランガイを基礎として發達し、族長中心主義より貴族主義的支配へを向つていた。スペインの渡來は諸島がかくの如き原始的政治社会構成を完全に脱皮せざる時のことであつた。

スペインの植民は征服掠奪植民であつたとは一般にいはれるところである。即ち、その植民は征服者コンキスタドルの名譽において行はれ植民地の統治はアデランタドの手中に委ねられた。アデランタドは土地の發見、占有と移

住者の入植を行ふ者に対する名譽の称号である。当時、海上の交通は未だ發達せず、新たに征服した領土の統治に一々本國の訓令を求めていては事態の急に應ずることが出来ない。故にスペインの外地統治は一定の基準、即ち植民地の統治に関する概括規定、インド法を定め、アデランタド後に總督に対してはこの法規に準拠する限り独断專行の權限を附與していたのであつて、その實質は本國におけるスペイン王より以上の權力を振つたといわれる事である。總督は行政上の首長であり、軍隊に対しては總司令官の位置において全權を把握し、別に政治會議アウディエンシアが置かれた。この機關は最高の政治會議として行政の最高審議機關であり、同時に最高裁判所の機能を併せ備えたのであるが、後に純然たる司法機關となつた。

地方政治についてははじめ占領地をエンコミエンダ即ち所領に区分して功勞ある將士大官乃至王室の直轄領地としたが、後にこの制度を廢止した。そしてその後には置かれたのが州である。町村制度については旧來のバランガイ制度がその基礎とされた。酋長を村の長としましたその下に年寄を置いたが、年寄は選舉制度であり、一定範圍の民事事件については裁判權を委ねられたのである。こゝに特に記すべきことはこれ等の行政、教育乃至キリスト教の布教は三位一体的に行はれたことである。即ち、村落ごとに教區を置き布教師を入れ學校は初期においては教區の附屬小學校としその教師は布教僧であり、また村落の自治について指導的立場にある者も亦、布教僧であつた。スペインの統治は純然たる同化政策であり、その劃一的なるスペイン文化の強制はこの教團の活動をまつてはじめて完成し得たところであつた等の点にある。

スペインの母國本位植民政策に代るアメリカの政策は常に具体的事実の上に立て、故に軍政に際しても先づ、フィ

リビンの現状を明らかにすることを第一とした。

かくてフィリピンにおいてはスペインの官僚規制に代わるにアメリカ的民主主義化の運動が強力に推進されたが、これに伴ひ政党も組織され、共和党（後に進歩党と改称）自由党、国民党が結成された。これは國民議會開設に對應する政治運動であり、千九百七年七月三十日の総選挙には国民党即ちナショナリストが圧倒的多数を占めるに至り、独立運動に拍車をかけることとなつた。

第一次世界大戦中にフィリピンはアメリカに対し協力と忠誠をつくした後漸く即時独立への要求が熾烈化し一九二四年に至りタイディングス・マクダファイ法の通過によつて独立を現実の問題化するに至つた。

然るにその完全独立期を前にして、太平洋に勃発した今次の戦争は比島を日米の主戦場と化した爲に、比島は一時米國の手を離れて日本軍の占領下に收められるに至り、日本軍の擁立した傀儡政権は却つてその独立時期を早める結果となつた。即ち、タイゴイングス・マクダゴフ法は一九四六年一月一日を完全独立の日と定めたのに対し、日本は戰時的に早くも一九四三年之に独立の地位を認めたのであつた。此の政権は日本の降伏と共に解消する至つたが、比島が此のために實質的に独立期を早める結果となつたことは、今次戦争の一の政治的成果とも謂ふべきであらう。

#### （ロ） 東亞に於ける比島の地政學的位置

スペイン治下のキューバは独立をめぐつて内乱紛争相次ぎ、アメリカは同じくアメリカ州に属する地理的近接と經濟的關係の密接なることによつてこれを默視することが出来ず、千八百九十八年四月十一日、時の大統領マツキンレは議會に教書を送つてアメリカ國民が隣國の紛争に無關心たることを得ざる旨を明らかにした。即ちその教書には

「キューバ島における叛乱は現在の如き処置によつては終熄しないことが明らかである。人道と文明、そしてアメリカの經濟的權益の安全のために、アメリカは積極的にこの戦乱を鎮圧しなければならない」と述べてあつた。議會はこれに答えて直ちに（一）キューバ島の人民は自由と独立を享有すべく（二）スペインに対してキューバ島の放棄と軍隊の撤收とを要求するのはアメリカの義務であり、（三）この決議を実施するために大統領は義勇兵を徵募し（四）キューバ島の叛乱終熄の後はこのを征服するの意圖を有せず、同島の支配は島民に委ねらるべき旨の決定をなしたのである。アメリカとスペインは同年四月は二十五日宣戰を布告し、フィリピンの占領はこれに続く米西戦争の一事件である。

千八百九十八年十二月十日のパリ條約はフィリピンのアメリカ領たることを宣言し、フィリピン人の多数はこれを以外としたが、大統領マツキンレは「武力によつてもアメリカ主權の全フィリピンに侵透するよう取計らうべき」旨を訓令したと傳えられる。この時代におけるアメリカの東洋政策は主としてその通商貿易の機会均等乃至確保に向つていたと見るべきである。平和、外交とについて通商貿易の増進こそはその主として目標としていたところであつて、東洋における領土の獲得の如き殆んど何人も夢想していなかつたところであらう。たゞ、その前後よりしてアメリカは漸く世界勢力としての自國の地位を認識し、マハンの諸著書は海上勢力と世界支配との關係についてアメリカ國民を覺醒せしめていた。政界の指導者中かくして所謂世界的なる「大政策」にその志向を定者あり、フィリピン領有の契機をなせるルーズヴェルト等の主張はその表現である。

マハンの主張は海上勢力の拡張が一國の興隆に最も重大なる關係の存することを歴史によつて示し、嘗つてハワイ

の領有を説いて実現し、またニカラガ運河の開設を説いて一世を動かしたのであるが、東洋市場との関係においてフィリピンの重要性を教ふることはその論理的帰結である。セオドア・ルーズヴェルトはこの時海軍次官の地位にありスペインとの開戦と同時にスペインの東洋における最重要植民地たるフィリピンに対し、即時、攻撃を加うべき準備を整うべきを以つてした。かくて独断、デューイ提督に電報して「スペインと開戦の曉においてはスペイン艦隊を牽制し、次いでフィリピンに攻撃を加うべき」旨を訓令したのである。ルーズヴェルトがこの訓令を発したのは海軍長官が一日の休暇をとつて不在中、独断、発信したものであり、是の如き重要訓令を大統領に合議することなく専行したこと故をもつて批難されたのであるが、事実開戦の後においてもフィリピンを如何に処置すべきかについては大統領以下、國務省当局者においても結論に達するところはなかつたのである。況んや全島の領有の如き凡そ一般國民の感情にあらはれるところなかつたのであるが、マニラ湾頭にデューイーがスペイン艦隊を撃滅するに至つてその事情は一変した。

即ちこの時以後、全アメリカ國民の希望はフィリピンの米領化にあり、それは「太平洋に橋をかけること」の主張となつた。一般商工業者は悉く一致して「東洋市場の鍵」としてフィリピン領有のもたらすべきアメリカの政治的地位に期待し、これ等の主張と要求は大海軍政策、世界政策論者たるルーズヴェルト等の主張の支柱となつたのである。

マハンの海上勢力史観はアメリカにおける海軍戦略の指導理念であり、それは兵器の進歩が戦略の基本を変更するものに非ずとする通説を正しいとすれば、現在においてもなほその指導的位置を失はないものであらう。マハンは「海洋を利し、これを制することは富を集積するの方途たる交易の連鎖の一環にすぎずとするも、しかもこれ中

心的の環にして諸國はこの一環を所有するものゝ貢國となり、歴史の証明するところによれば最も富を吸収するの國家となる。」と。即ち彼は戦鬪に勝利を得るの潜在威力を有する者に保証された制海権を強調するものといふべきであるが、戦争の本質は常に位置の事務なのであるから、彼の説くところは甚だ眞理たることを失はない。

戦争の勝利は何人の手にあるか。それは他の條件にして同一の場合においては中央位置を占めたる者の手中にある。中央位置に位する者は、最大の兵力を集結し、以つて随所に出動、作戦することが出来、この結果は逸を以つて勞を待ち得ることとなるが故である。ローマとカルタゴの一戦におけるシシリー島、日露戦争における朝鮮半島と領海灣、第一次世界大戦におけるイギリス本國とヨーロッパ大陸との関係、東南アジアに対するシンガポール等はこの意味においてそれ／＼中央位置を占めるものといふことが出来るだらう。東北アジアに対するフィリピンの位置はまた戦略的には中央位置にあるといふべく、それは單に「太平洋の橋」に止らず、國際政治の分野においては更に重大なる意氣の見出さるべきものであつたのである。

### 三、比島の經濟的景觀

#### (イ) 総説

フィリピンの經濟的景觀はその産業的特質によく現はれている。フィリピン産業の特質の第一はその基幹を農業に置いていることである。即ち職業別人口、十歳以上の従事員数五百三十一万九千七百七十三人中、農業従事人口はその六十五パーセント、三百四十五万六千三百七十人を占めていてこのことは明瞭であらう。またこの農業に対す



る投資が全投下資本額中、圧倒的の比率を示していることも産業経済の基礎が農業になかれていることを示す。数字としては稍々、古いがアメリカ陸軍省島嶼局で作成した國籍別資本投下額表（フィリピン國籍を含む）に基づいて拓務省拓南局で調整したものである。フィリピンにおける総投資額十四億七百三十一万二千ドル中、農耕用土地に対する投資額五億四千五百八十七万七千ドル、その他の土地に対する投資額三億八千七百五十五万八千ドルとなつてゐる。

第六表 産業別國籍別投資額 (1932年1月2日現在)

	合計	比島	米國	支那	英國	西班牙	日本	其ノ他
不動產	387,558	286,424	12,014	27,607	—	18,049	—	43,374
銀行資本	24,601	1,012	837	3,963	13,824	234	1,321	3,380
製造工業	120,389	982	113,985	—	—	3,914	—	1,498
商業	142,560	44,560	35,474	14,988	4,178	24,073	—	19,397
農業	83,708	602	30,478	50,001	2,186	91	—	341
森林及木材	545,877	527,231	10,616	63	—	7,219	—	748
漁業及漁場	3,965	647	2,609	136	370	87	—	116
其他	13,464	248	6,500	5,358	838	70	450	—
其ノ他	5,500	4,000	—	—	—	—	1,000	500
合計	79,690	16,788	45,179	7,020	4,923	3,100	452	2,228
合計	1,407,321	882,394	257,791	109,136	26,319	56,837	3,253	71,582

(百分比)	100.00	62.70	18.32	7.75	1.87	4.04	0.23	5.09
不動產及農業ヲ除ク合計	473,877	68,739	239,071	81,466	26,319	31,569	3,253	27,460
(百分比)	100.00	14.51	49.61	17.19	5.55	5.67	0.68	5.79
1. 政府投資ヲ除ク。								
2. 不動產ニ付イテハ農業土地ニ関スル投資ハ農業ノ部ニ算入。								
3. 農業ハ農耕土地ニ関スルモノ。								
4. 國籍別ノ其ノ他ハ上欄ニ掲ゲザル國籍ニ屬スルモノ及ビ不明確ナルモノ。								
5. アメリカ陸軍省島嶼局調査一九三二年ニ基ツテ拓務省拓南局「其來國內ニ於ケル地域別生産調査」(1943年)ニ掲載ナルモノ。								

フィリピン發達の第一の特徴は産業の近代化が起つてゐることである。このことは農業工業商業その他あらゆる産業部門を通じて特著し得るものである。この間の貿易を物語するものは貿易統計に完成品の輸入が圧倒的比率を示してゐることである。粗原料乃至半製品を輸出して精製加工品の輸入をするのは後進國の特徴であつて、フィリピンは獨逸の例に類してゐる。シガタ十九百四十兆の輸入は輸入の具体的な示や数字の如くである。

第七表 1940年主要商品別輸入額

	(フィリピン関税局年報による 單位ペソ)		
輸入總計	289,171,128	鉄及び鋼製品	47,092,223
綿製品	41,129,918	油	23,095,196
糖粉	8,971,290	煙草製品	18,685,894
肉及び畜農製品	12,014,713	紙及び同製品	12,538,102
化學製品、藥品、及び染料	9,341,324	絹製品	10,169,119



輸入品の大宗が製品及び半製品に集中していることは右により一目瞭然であるが、これに対して輸出品はその殆んど悉くが原料であるといへる。同年度により金額表を掲げれば次の如くである。

## 第八表

## 1940年度主要商品別輸出入額

輸出		輸入	
品名	金額	品名	金額
計	226,831,881	計	78,989,210
コナラ	26,943,593	コナラ	25,056,755
椰子油	20,684,052	椰子油	11,996,929
椰子	9,389,990	椰子	8,732,169
木	6,647,258	鉄	11,005,303
コナラミール	4,189,598		

(フィリピン関税局年報による 単位ペソ)

貿易に、完製品の輸入比率の大なるほか、フィリピンの産業が著しく技術的に遅れていることはその他各種の事実によつて示すことが出来る。單位面積当りの農産物収量において、一人当りの生産量において低位にあるほか、各種生産物の單位生産費は非常に高いものについている。例へば砂糖はフィリピンの最も重要な輸出品であるが、その生産費はキューバ糖に比べ、殆んど倍額に近い。フィリピンが独立すれば、外國商品として取扱はれる結果、フィリピンの糖業は潰滅的打撃を受けるのであらうといはれていたことはこの辺の理由によるが、これに關聯しアメリカ関税委員が千九百二十九年以降同三十二年までの耕作年度につき算出せるポンド当り生産費は、フィリピン二・三三セントに対しキューバにおけるものは一・六八セントに過ぎないのである。(甘蔗、工場渡)

フィリピンにおける各種産業の資本投下額も農漁業等、原始産業部門に圧倒的に多いのであつて、近代的製造工業に対する資本投下率は極めて少額に止る。上掲文表について見るも製造工業に対する資本投下額は総計一、四〇七、三二二千弗中製造工業一四二、五六〇、千弗に過ぎず即ち、投資総額の一割に止る。

フィリピンの経済の斯る後進性は、又この國の数々が全面的に外國依存の上に立つていゝることでもある。これは第四の特徴といひ得る。このことはアメリカを第一とする輸出入貿易に示されて居り、また各種産業部門における外國資本の比率の多いことに示されている。(第六表参照)

農業及び不動産投資にフィリピン資本の投下額が最大であることは当然のことであるが、その他の産業部門においてフィリピン経済が一に外國資本に支配されていることは右によつて明らかであらう。フィリピンの資本投下額は中國のそれに劣り、三位であつて、第一位のアメリカ資本に比較すればその四分の一にすぎないのである。

かくて結論としていへば、フィリピンの経済開発は極めて未着手の分野が廣いといはなければならず、その詳細は個々の産業経済部門について一々検討するの他はないが、一例として土地についていへば可耕地として未開発のまゝ放擲されているものが非常に多い。即ち千九百三十九年國勢調査の数字でいへば耕地面積三、九五四、〇〇〇ヘクタールに対し、未耕地は実に一〇、〇五八、八六八ヘクタールに達しているのである。従つて斯る事情に對應するため各種の保護立法を必要とし、(例へば公有土地法、鉱業法の如きは資源の開発に外國資本を排除する方針をとつていゝ)又國營事業によつて工業開発を急速に行ふ必要が生ずるが、更に此に關聯して國產愛用のネパ運動が大規模に展開された理由も同一の根底の上に立つていたといひ得るであらう。

(ロ) 世界的資源と東亞的資源

フィリピンの産業経済は前述の如く未だ近代化を去ること遠い。そして依然として原料の輸出に止るのであるがその資源にはマニラ麻を除くのほか、世界的資源と称し得るものは殆んどない。此の事は未開発の各種鉱山に開鑿の手がつけられた後であつても同様に批評され得よう。たゞ、マニラ麻のみは殆んど世界唯一の産地であり、それは同時に東亞的な農業生産品といひ得る。いま主要生産物の生産数量を部門別に掲げれば、次の如くである。

第八表 1. フィリピン農業生産額

(1939 年度國勢調査による)

穀	米	カバーン 41,491,993 ヘク
砂糖	分	109,670,043 ヘク
砂糖	分	990,471,196 キロ
砂糖	分	100,832,833 ヘク
砂糖	分	56,486,453 ヘク
砂糖	分	1,199,673 ヘク
砂糖	分	87,174,230 キロ
砂糖	分	762,958 ヘク

ココ椰子	ココ椰子	504,391,986 キロ
ココ椰子	ココ椰子	19,620,157 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	99,971,455 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	1,322,423 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	165,133,284 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	1,436,847 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	3,268,204 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	623,493 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	8,130,375 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	18,713,211 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	144,130,511 キロ
ココ椰子	ココ椰子	11,376,015 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	406,852,259 キロ
ココ椰子	ココ椰子	9,074,863 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	42,052,112 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	8,229,829 ヘク
ココ椰子	ココ椰子	169,269,036 キロ
ココ椰子	ココ椰子	3,735,344 ヘク

煙 草	32,114,862 キロ
タバコ	3,555,114 キロ
タバコ	181,539,781 キロ
タバコ	2,900,810 キロ
タバコ	9,878,128 キロ
タバコ	1,087,597 キロ
タバコ	20,782,441 キロ
タバコ	767,091 キロ
タバコ	23,102,605 キロ
タバコ	730,556 キロ
タバコ	1,969,365 キロ
タバコ	678,011 キロ
タバコ	10,547,836 キロ
タバコ	421,017 キロ
タバコ	29,790,726 キロ
タバコ	408,303 キロ
タバコ	947,728 キロ
タバコ	358,435 キロ

タバコ	21,026,658 キロ
タバコ	340,799 キロ
タバコ	6,460,917 キロ
タバコ	340,009 キロ
タバコ	18,315,236 キロ
タバコ	337,256 キロ
タバコ	548,999 キロ
タバコ	327,674 キロ
タバコ	4,623,164 キロ
タバコ	175,019 キロ

2. 家 畜 頭 数 (同 前)

水牛(カラバオ)	2,918,730 頭
豚	78,826,516 頭
豚	4,348,515 頭
豚	26,100,326 頭

牛	頭	1,349,264
馬	頭	20,077,610
	頭	340,433
	頭	6,222,661

3. 森林材積数  
(同、前)

森林材石数	チボードフライー	464,740,000
-------	----------	-------------

4. 鉱産物生産額  
(1940年度)

金	オンス	109,674.82
	ペソ	76,563,888.00
鉄 鉱 石	長噸	1,221,126.01
	ペソ	5,633,728.00
銅	ポンド	20,014,918.02
	ペソ	3,487,702.00
	長噸	189,919.00
クローム 鉱石	ペソ	2,661,764.00

銀	オンス	1,394,736.29
	ペソ	1,874,094.00
	長噸	48,036.52
マンガン 鉄石	ペソ	1,287,011.00
	ポンド	2,080,381.07
	ペソ	117,928.00
鉛	オンス	6.03
	ペソ	271.00
グラチナ		

5. 漁 獲 高

(1939年度國製調査による 単位キロ)

總 計	24,087,504	ビサヤ 海	5,901,075
マニラ 湾	5,939,033	サマール 海	2,087,294
パラワン	5,264,041	ラガイ 湾	751,682
北部ルソン	791,124	ギラス 海峡	534,848
リシガエン 湾	690,772	南西ビサヤ 海	414,640
モロ 湾	525,622	イババ トラシ	197,021
エスタシオ	328,051	北部ビサヤ 海	177,104
セレー	179,196		



スーロー海	113,245	サン・ミゲール海	83,550
ダバオ海	55,817	マナイ海	25,393
インドロ	20,262	タニオン海	5,224
ホーブル	2,510		

以上によりフィリピン経済資源の世界的地位乃至東亞における地位を察し得るが、既に述べた如く、フィリピンの有する諸資源の中特殊な地位にあるマニラ麻はフィリピンの特産として若干説明の價值がある。マニラ麻はアバカ樹の維管束纖維であつて、粗剛目の硬直であるが、その耐水性によつて特殊の用途に利用される。同種類に属するものとしてはマニラ麻のほか、サイザル、マゲイ、モーリツシヤス麻、ニュージーランド麻等が挙げられるがこの中、マニラ麻はフィリピン特産のアバカ樹より精製するもの船具用としては不可欠の物資である。

第九表

世界硬質纖維生産額

(1938年度太田興業調査による)

サイザル麻	噸
メキシコ	75,000
東アフリカ	155,000
西アフリカ	9,500
西印度	15,000
蘭印	76,000
ゲイ	
フィリピン	5,920

マニラ麻	噸
フィリピン	146,750
蘭印	7,000
ニュージーランド麻	4,000
モーリツシヤス麻	250
總合計	494,420

(ハ) フィリツピン経済の世界経済的意義とその東亞に於ける地位

フィリピンの経済資源中、特に注目すべきものとしてはマニラ麻を除き殆んどないことは既に述べたが、このことは重要諸原料の世界諸國における生産額と対比する時、フィリツピンにおけるそれは殆んど問題にするに足らないことを發見するであらう。例へば農業生産品中、マニラ麻は世界産額の大部分を産出し、その生産品は世界諸國に輸出されるのであるが、その他の農産物は砂糖、ココ椰子、煙草等を除き重要輸出商品となつてゐるものを見ず、鉱業生産物についても同様である。(但し産金は全部アメリカに送られ貿易の決済資金に充當される)

第七、第八表の数字で見ると如くにフィリツピンの有する経済的地位が世界経済の中において極めて低いことを示すものである。スペイン領有時代その資源の貧弱な爲に重商主義的掠奪政策の犠牲となることをまぬかれたフィリピンはアメリカの下においても亦、同一の理由よりして産業資本乃至金融資本の搾取よりまぬがれ來つたのであるが、このことは更にフィリツピンの主要生産品を世界における生産額と対比すれば更に明白となるであらう。(数字は昭和十八年度、統計局、編列國國勢要覽による。従つて統計はすべて千九百三十六、七年現在をとつてゐる。)

第十表

フィリピン主要生産品と同世界産額との比較

(一) 農 産 物

	世界生産額	フィリピン生産額	輸出(+)輸入(-)
米	9160.0 万噸	227.9 万噸	(-) 8.4 万噸
玉蜀黍	1,1550.0	51.4	(-) 0.7
砂糖	1742.0	92.8	(+) 97.4
ニラ	182,967 噸	172,798 噸	(+) 174,669 噸
麻	1,057,600	815	(+) 630
煙草	2,349,000	35,943	(+) 16,495 (-) 657

(二) 鉱 産 物

石炭	123,200 万噸	5 万噸	(-) 26 万噸
原油	29,385.0 万噸	.....	(-) 328.8 百万立
原油製品	.....	.....	(-) 191.8 百万立
鉄鉱石	8,800 万噸	70	.....
鉄	.....	.....	(-) 7
錫	10,200 万噸	.....	

マンガン鉱	3,020,000 噸	29,000 噸	(+) 31,000 噸
クロム鉱	520,000	80,000	.....

右表中、鉄及びクロム鉱については輸出額を掲げていないが、フィリピンにおけるものは輸出用として採掘されるものであるから全額輸出と見て差支えない。

フィリピン経済の世界経済に占める地位を更に、低くするものはその輸出の大部分がアメリカに対するものであることである。これはフィリピン産商品のコストが世界市場に占める競争に独立し得ぬ程に低コストであること、主因を求めざるを得ない。

第十一表

フィリピン國別輸出額

(1939 年度、関税局年度による。単位：ペソ)

總計	242,452,267		15,530,336
アメリカ	184,263,050	日本	6,520,034
イギリス	6,645,924	オランダ	2,687,729
フランス	3,525,594	ドイツ	1,983,585
中国	2,029,411	インド	1,906,457
スペイン	2,109,276	スエーデン	1,629,864
香港	1,718,236	英領東印度	833,867
蘭領東印度	863,418	オーストラリア	803,878
ペルギー	821,418	ハバ	

カ	ナ	ダ	769,184	ポルトガル	639,615
ノールウエイ			573,281	イタリー	490,883
グアム			411,785	タイ	305,226
関	東	州	244,963	佛領東印度	171,107
ス	イ	ス	33,773	フィリピン	10,834
その他			4,929,539		

フィリピンの炭酸塩をその輸出貨物に含み、そのうち、フィリピン産の炭酸塩は、

第十二表

フィリピン主要商品輸出先

(1940年度、関税局年報による。単位：トン)

砂	糖				
合	計	78,989,210			
アメリカ		78,932,981	グアム	56,183	
その他		46			
コ	ラ				
合	計	26,943,593			
アメリカ		15,995,092	フィリピン	4,168,159	
オランダ		1,746,907	スエーデン	1,500,314	
デンマーク		830,636	メキシコ	636,097	
ドイツ		222,071	スベール	178,926	
日本		46,100	その他	1,619,291	

ニ	ラ	麻			
合	計	25,056,755			
アメリカ		10,067,125	イギリス	6,070,455	
日本		4,578,857	オーストラリア	542,305	
イタリー		416,751	ドイツ	389,939	
カナダ		368,318	フィリピン	296,144	
ノールウエイ		264,962	ベルギー	152,996	
オランダ		149,739	スエーデン	112,878	
その他		1,646,286			
煙	草				
合	計	11,996,929			
アメリカ		8,851,441	スベール	2,207,431	
中国		211,597	ハバ	152,821	
佛領東印度		105,965	佛領フィリピン	86,557	
イタリー		75,915	英領東印度	75,625	
英領フィリピン		32,200	オランダ	12,275	
その他		185,101			
鉱	石				
合	計	11,005,303			
日本		6,846,696	アメリカ	3,813,260	
イギリス		133,747	スエーデン	129,500	
フィリピン		15,491	その他	67,609	

フィリッピンの経済は上述によつて明らかなる如く、徹底的にアメリカに依存している。それはアメリカの領有によつて、特恵的地位に置かれたことにより、外國商品との関稅差額を利用してアメリカ市場に進出したものである。マニラ麻、クローム鋳乃至産金の如く特殊のものは別として砂糖については批評は文字通り當つてゐる。故にタイディングスマクダファイ法をめぐつて、貿易制度に關しては特別の措置を要求する強硬な主張がフィリッピン上下に見られたのであつて、関稅共同委員會の報告にも述べてゐる如く、フィリッピン産業はアメリカの屬領たることによつて奇形的の發達を遂げたのである。かくてフィリッピンの世界經濟における地位は單に低いと批評するを以つて當らず、却つてアメリカの一地方たる地位によつて、世界經濟より孤立せるものに近いといへるだらう。アメリカの領有はその經濟的價值に着眼したと謂うよりは寧ろ政治的意義に因るものと謂へるであらう。

既にアメリカにおいては國內の甜菜糖業者、キューバにおける製糖業投資者を中心とするフィリッピン獨立運動が行はれ、そのフィリッピン商品の輸入も經濟的必要に出ずるに非ずして結果としては恩惠的なものであつた。かくてアメリカ依存のフィリッピン經濟は今後、新生面の開拓によつて世界經濟の一環として生きて行かなければならぬのであるが、東亞における地位も亦、日本との貿易關係を除くほかは殆んど孤立的地位にあり、フィリッピンの將來はこの意味において頗る多難を予想されるのである。

## 第二節 比島と日本との經濟的關係

### 一、日本經濟との交渉史概観

#### (イ) 通商貿易關係

明治以降の日本とフィリッピンとの關係は日本が永く鎖國の中にあつて海外交通の準備が出来てゐなかつたこと、外來文化の攝取と國內の整備に忙殺されてゐたこと、日本の海外進出がまづ大陸に向つて集中されたこと、更にフィリッピン自体の方針が外國企業乃至資本を排出する方針をとつたことと相俟つて日本の進出は遅々たるものであつた。明治十七年(一八八四年)の渡航條約の締結により日本移民の海外進出の契機をなしたが、この頃漸く日本商品、主として雜貨がフィリッピンに輸出せられることゝなつた。

かくて日本は、南方に対する貿易伸張政策をとることゝなり、(一八八九年)明治二十二年に初めてマニラに領事館を開設した。マニラの日本領事館は一旦開設はされたが、明治二十六年日清間の風雲漸く急を告げるに至り、不慮の事務として整理された。この間における日本とフィリッピン間の貿易事情は次に掲げる千九百年以降の貿易額表をして語らしめれば充分であらう。

第十三表

日本とフィリッピン間の貿易額表

年次	合計	單位ペソ、輸出は日本に対する輸出、輸入とあるは日本よりの輸入を示す。1923年以降38年迄の括弧は総出入額に対する日本の総輸出入額に対する割合	
		輸 出	輸 入
1900	2,471,544	1,588,906	882,638
1901	5,290,698	3,168,436	2,122,262



1902	2,869,964	1,416,690	1,453,274
1903	4,881,252	3,257,778	1,623,474
1904	3,313,980	1,643,956	1,670,024
1905	2,967,438	1,302,324	1,665,114
1906	2,551,296	760,040	1,791,256
1907	3,192,356	1,183,750	2,008,606
1908	3,461,402	805,058	2,656,344
1909	3,788,758	546,752	3,242,006
1910	5,822,764	534,864	5,287,900
1911	6,489,508	1,133,402	5,356,106
1912	11,239,626	5,136,246	6,103,380
1913	14,635,528	7,849,068	6,786,460
1914	13,254,974	5,987,690	7,267,284
1915	14,995,028	7,560,492	7,434,536
1916	19,136,989	9,697,614	9,439,375
1917	31,088,379	14,655,943	16,432,436
1918	42,144,920	15,936,809	26,208,111
1919	37,285,086	14,096,855	23,218,231
1920	47,064,272	14,866,041	32,178,231
1921	35,094,966	13,825,435	21,269,531
1922	28,964,902	11,759,115	17,205,787

1923	31,499,107	15,309,418 (9.20)	16,108,689 (6.37)
1924	29,631,595	12,543,910 (7.91)	17,087,685 (4.63)
1925	33,625,252	11,735,380 (9.15)	21,899,872 (3.94)
1926	37,845,608	14,618,522 (6.73)	23,627,086 (5.34)
1927	37,633,155	15,447,704	32,185,451
1928	39,806,488	13,944,735 (9.60)	25,862,753 (5.50)
1929	38,138,179	14,259,084 (8.11)	23,879,095 (4.34)
1930	34,656,885	8,743,914 (10.53)	25,971,971 (3.28)
1931	29,130,103	7,176,621 (11.05)	21,953,482 (3.45)
1932	17,454,607	5,144,595 (7.75)	12,310,012 (2.70)
1933	17,284,986	5,921,782 (8.43)	11,363,204 (2.80)
1934	29,216,150	8,523,602 (12.37)	20,692,548 (3.86)
1935	35,061,678	10,718,729 (14.23)	24,342,949 (5.34)
1936	43,314,802	16,786,272 (13.12)	26,528,530 (6.15)
1937	52,233,835	20,029,821 (14.76)	32,204,014 (6.57)

日本がフィリッピンに対して輸出する商品のフィリッピン全貿易額中に占める位置は右表の如くでアメリカの數分の一に過ぎない。一九〇九年において日本はフィッピンの全貿易額中、僅かに十位を占めていたにすぎなかつたが一九一九年に第三位。その後十年を經過せる一九二九年には第二位となつて爾後今次の戦争に至るまでその地位をゆすらなかつたのである。

元來、フィリッピンの貿易制度は特殊な制度の下に置かれて來た。アメリカの領有以後に於ても占領後一九〇一年に至るまでは軍政下にあり、一九〇一年以降、一九〇九年まではアメリカとの特惠關稅關係の時代で、フィリッピンよりアメリカに輸出する諸商品に対しては二割五分の戻稅制度が布かれ千九百九年に至つてはじめてフィリッピン、アメリカ間に自由貿易制度が布かれのである、而して千九百十七年、ジョーンズ法の制定、更にジョーンズ・コスチガン法、タイディングス・マクダファイ法の施行等によつて著しい變化を來したが、斯るアメリカとの通商關係によつてフィリッピンが特別の恩恵を受けて來たことはいうまでもない。

かくてフィリッピンとの貿易通商關係は他の諸國にとつてはアメリカに比し著しく不利な關係に立つていたもので日本の場合もその例に洩れない。日本の對フィリッピン貿易が、アメリカに次いで第二位であつたことは事實である

が、その數量金額の点では問題とならず、またその品目に至つてはアメリカとは綿製品を除き殆んど競争者たるの位置には立つてゐなかつたのである。一九三六年の假貿易數字によつてこれを具体的に示せば次の如くである。

第十四表

## フィリッピン主要商品輸入額

(關稅局年報による、單位ペソ、1936年度)

品目	金額	品目	金額
合計	202,252,349	綿製品	30,535,257
鉄及び鋼製品	32,031,608	精粉	15,042,059
油類	15,376,158	肉及び酪農製品	11,024,354
煙草製品	7,130,860	車輻	10,018,026
紙及び同製品	6,442,647	電氣機械器具類	5,830,861
化學製品、藥品	5,576,887	ゴム製品	4,469,220
絹製品	5,764,409	植物纖維及び製品	3,881,983
野菜	3,382,919	その他	42,686,286
魚類及び製品	3,058,815		

第十五表

## 日本よりの輸入商品

(1936年度、單位ペソ、出所同前)

品目	金額	品目	金額
合計	26,482,529		
綿布及び同製品	10,947,354	絹織物(人絹を含む)	3,605,313

四〇

鉄、鋼鉄製品	1,860,757	石炭	1,575,284
魚類	1,238,281	蔬菜類(雜計を含む)	762,653
パン製造原料	705,768	ガラス及び同製品	618,019
陶磁器	536,486	類羊毛及び同製品	504,006
織物	324,764	化学藥品染料	316,012
ゴム及び同製品	441,602	自動車及び車輛類	243,514
紙及び同製品	303,390	酒類	153,318
肉類及び酪農品	189,967	玩具	151,433
電気機械器具	152,963	塗料、顔料、ニス	106,819
眞鍮及び同製品	139,241	ボタツン類	93,425
洋傘類	103,347	植物性纖維、織物用草	78,865
洋燈類	84,150	油布	71,865
繻、縐、絹、工品	69,280	絲皮及び同製品	66,316
漆、漆工品	62,114	帽子類	59,285
香水及び化粧品	56,782	道具器具	49,488
果物及び堅果	42,879	油類	41,645
茶	37,978	扇類	34,399
タバコ	33,849	セラチン、魚膠その他	33,515
藥器	33,171	箆及びアラシ	31,862
鐘	30,970	アルミニウム及び同製品	29,935
		セルロイド及び同製品	28,289

食糧	29,237	トランプ、旅行類	25,622
運動具類	27,206	その他	252,877
計	20,207		

日本からフィリッピンに輸出されるものは綿絲布絹織物を除き悉く雜貨類であり、それも少額且つ多種類に亘つてゐる。このことは日本の産業經濟水準を示すものでもあるが、又兩國間の貿易が開始されて以來一貫して変化のないところであり、たゞ、時に世界經濟の事情、例えば戦争、金融恐慌等で或は急激に上昇し、或は急激に下降する數字を見せているに止り、内容的には変化がない。

# (ロ) 農業移民關係

一八八九年にマニラに領事館が開かれ數年にして閉鎖されたことは、日本とフィリッピンの經濟關係に當時としたる價值の認められなかつたに因ると謂へよう。マニラ領事館は日清戦争終了の翌年、即ち一八九六年(明治二十九年)に至つて再開された。これは台灣の領有により漸く南方進出の必要性が具体的に認められることとなつたことを示すものであるが、この間、一九九一年明治二十四年に至つて日本とフィリッピンとを連絡する直通航路が開設され、日本郵船、敦賀丸がその第一船として就職したほか、翌一八九二年(明治二十五年)には日本艦隊がマニラを訪れてゐる。

日本とフィリッピンとの關係はこれに次いで所謂ベンゲット移民の送出によつて急速に深くなつた、この道路工事労働者の送出は、後のダバオ開拓民として結局日本人のフィリッピンにおける農業移民の濫觴をなしているが、その意味において極めて重要な事件であるのみならず、同時にそれはフィリッピンにおける未開地を變じて一大農業樂園

としたこと、特に日本人の技術と熱意が、フィリッピン特産マニラ麻の生産經濟を一変せしめた功績において不朽の記録たるべきものである。現地における日本人に対する評價の如何を問はず、マニラ麻の栽培に最良の適地を拓き、その品質を向上し、そのコストを低下せしめ、更に世界の販路を開拓した嚴然たる事實は何人も否定し得ざるのみならず、フィリッピン國民は恐らく遠からざる將來においてこの事業については再び日本との協力を希望することであらう。

アメリカはフィリッピンを領有して後、その政府官吏或は実業関係者の避暑地乃至健康な住宅地域として首都マニラの建設に着手した。この地方はマニラを去る地方百六十マイルの高原地帯で、南支那海を眺望する絶好の風景を擁する乾燥な氣候は欧米人の健康適地として申分なく、直ちに工事に着手したのであるが、マニラよりダグバンに至る者十五マイルの平坦地方は予定の如く終了し得たが、それから山嶽地帯に入るに及んで工事は全く停頓した。

それは文字通り断崖絶壁を縫ふ難工事であり、その困難なことは幾度か責任者を交替し、数度の新予算を編み、そして最後に日本人労働者を招くに及んで成功した記録がこれを物語っている。

この工事は一九〇〇年（明治三十三年）に至つて着手されたが、最初の予算は六万五千ドル技師はアメリカ人、チャールス・ミードであつた。山嶽地帯の急峻な地形は一箇所に鶴はしを入れれば上方数千フィートが地すべりするといつた状況で、その困難は筆舌に盡し難く、忽ち予算を費消し、工事の完成はいつのこととも目算が立たなかつた。着工、一年にして彼は責任を負ふて去り、ノーマン・ホームスを交望したのであるが、ホームスは中國人労働者五百名を入れ、またスペイン人、ロシア人を加へたヨーロッパ系労働者二百名を加へて総計千二百名の労働者によつて一

氣に完成を計つたが、なほ予期の如く進まず、着工二年にして七十万ドル以上を要し、更にその事業を継続すべきや否やが政府首脳部の間に慎重審議されるといつた状況であつたのである。

かくてアメリカは技術陣を新たにして再工事を行ふこととし、本國より技術顧問を呼び、ケノン少佐を隊長として新たに完成を計ることとなつたが、新たな方針としては最も優秀にして且つ最も困難に堪えることの出来る日本人労働者をして主として工事を担当せしめることとすべき結論に達した。たゞ一つの問題は移民法との關係であつた、即ちこの時既にアメリカの移民法は成立により、日本人をフィリッピンに入れることは不可能であるとされたのであるが、責任者ケノン少佐の熱意は遂に周囲の反対を押し切り、次の如き契約によつて日本人労働者の募集をなすこととなつた。

# 一、雇傭人員

合計	一、〇二二名
内訳	道路工事労働者 九〇〇名 但、日給六二・五セント（一ペソ二十五セント）
石工	一〇〇名 但、日給一ドル（二ペソ）
監督	二〇名 但、日給一ドル二十五セント（二ペソ五十セント）
英語通訳	一名 但、月給九十ドル（一八〇ペソ）
同助手	一名 但、月給五十ドル（百ペソ）
一、右、従事員の食事、宿舍、医療の費用は政府が支出する。	



一、労働者中、百名までは妻子を帯同することが出来る。但し妻の食費は支給しない。

一、労働時間は毎日十時間とする。

かくて日本に対して交渉する一方、コンラ市内にある日本人の間でも募集を開始し、まづ、三十五名が契約に應募して道路工事に従事した。当時、この道路工事に使用していたフィリッピンの日給は僅かに五十セントであり、日本人に対する給與はこの二倍以上であつたから、工事関係者が日本人労働者にかけていた期待のほども察し得るのである。日本よりは一九三三年（明治三十六年）百二十五名の第一回労働者が送られ爾後、便船ごとに到着して予定の人員を忽ち突破することゝなつたが、彼等を待ち受けていたものは比較的良いとされる賃銀だけではなかつた。彼等はマニラに到着すると共に彼等の仲間が自嘲して名付けた所謂千人小屋に放りこまれ、食事は不衛生極まる粗食であつた。工事場に到着しても宿舍とは名のみで急造のバラック小屋であり、熱帯地特有の豪雨は到底凌げるものではなく、赤痢その他で倒れるものが相次いだ。医療は官給とは名ばかりで、食物と水の変化で脚氣に倒れても與へられる薬は常に塩酸キニーネであつた。加ふるに連日の難工事は時に一瞬にして十数名の生霊を山潰れの犠牲とし、殊に一九〇四年（明治三十七年）十月の暴風雨では名ばかりの宿舍は悉く倒壊して千五百名の日本人労働者は悉く数日間は雨と密林の闇置の中に食糧もなしにふるえ、大多数は総ての所持品を失つた。かくて工事終了までにこゝに生命を失つた日本人の数は概ね七百名に達し、彼等の骨は僚友によつて形ばかりの供養を営まれてバギオを望む山中に葬られたのであつた。

工事の困難は事実ながら、何故にかくも多数の犠牲者を出さなければならなかつたか。それは難工事対して技術的

の準備が不充分であり、すべてを日本人の体力にまつ方法もその一つの理由であつたろう。未開の原始林中に不完全な設備で体力の酷使となつたことも第一の理由として挙げなければならぬ。そして医療施設の不備は第三の理由であり、更に食糧に対する考慮が殆んど拂はれていなかったことを第四の理由としてあげなければならぬ。

バギオに至る道路四十五マイルはメートルといつた人跡未到の地域ではない。工事に対する計畫とその実地に更に慎重な考慮が拂はれていたならば、かゝる損害は未然に防止することが出来たであらう。工事の指導者にして現狀を知る者はこの事実を如何に考へたかは知る由もないが、われ／＼は哀れな賃銀労働者として、この異境に生命を失つた多数の日本人を思ふ時に常に涙なきを得ないのである。

バギオに至る道路の建設工事はかくて文字通り、日本人の血によつてあがなわれつゝ完成した。四十五マイルに七百名の犠牲は恐らくは世界の道路工事には比類を見ない大きな犠牲であらう。そしてその次に日本人に待ち受けていたものは更にもう一つの大きな困難であつたのである。

それは工事は終了したが、日本人労働者は続々と來着し従つて失業者は忽ちマニラの町に充ちあふれた。彼等はアメリカ軍兵舎の建築工事、軍港の荷揚人夫として自活の途を立てようとしたが、低い賃銀とならない労働に斃れる者が続出した。道路工事の終了後、バギオ地方で農業に従事することゝなつた少数の者は別として大多数の者は働くに職なく、衣食の道に窮して正に異境に進退きわまつたのである。

かくてこゝに開かれたのがダバオ開拓の最後の一手であり、太田恭三郎の奪鬭である。太田恭三郎（一八九七年）マニラ渡り、商業取引に従事する一方、バギオに働く日本人労働者の生活を知り、これを救済する目的を以つてさき

には政府に交渉して日本人に適した食糧の供給を一手に取扱ひ、工事終了後は契業労働者をルソン島南部ソルリゴン地方の麻園の労働者として人植せしむるに努力したのであるが、この間の経験に鑑み、日本人を率いてミンダナオ島に渡り、新開拓のダバオ地方に麻栽培事業を興さんとしたのである。

もとよりこの当時、ダバオ湾沿岸にマニラ麻が栽培されていなかった訳ではない。マニラ麻の栽培には最も肥沃なる土地、相当の雨量とそして強風の被害のないことが二つの条件となるのであるが、ダバオはこの三つの条件を備えたマニラ麻の適地である。フィリッピンは颱風の通路であるが、ダバオ湾は常にその径路を外れて居り、アメリカの領有前より既に数十万株のマニラ麻が植栽されていたのであるが、アメリカの進出と共にアメリカ人にしてこの地方にマニラ麻の栽培に着手するもの多く、麻園の植付株数は忽ち十倍し、その殆んど全部が労働者の不足に悩んでいたのであつた。

日本人の労働者の困窮を聞き、アメリカ人農場中最初の日本人農業労働者を招いたアメリカ人はラバンダイ耕地に麻園を經營していたホワン・アワドであつた。彼等の従事した労働は除草と麻挽とであつたが、麻挽は体力を酷使しこの最初の農業移民中殆んど定着するものなく、日本人の麻園入りは見込みなきが如くに見えたが、太田恭三郎とその同志は日本人労働者の失業を救ひ、將來の成功を期するには麻園の開拓以外にその途なきことを信じ、関係者に待遇の改善を要求すると共に、自らも同志、相率いてダバオ開拓の先駆者たることの決意を固めたのであつた。

彼等が入植した時代にはダバオは全くの未開地であり、マニラから島内船によつて二十日を要し、船付場すらない一寒村で、殆んど文化施設もなく、最初の一年間にマラリアで死亡するもの五十名に上つたと傳へられることでその

状況を察することが出来るであらう。當時の麻挽は後に日本人が發明したハゴダン株の如きはまだなかつたから、全く體力によるものであり、それによる収入も一人一ヶ月二十ペソ内外の低賃銀にしかならなかつたのである。日本人入植者が常食としたのは下等なサイゴン米であり、副食物は塩乾魚等であつたことは彼等の肉体をどれほど苦しめるところとなつたかは現代の人々によつては想像も出来難いであらう。野外の麻山ではバゴボ族の首狩で命を落すもの相次いだことは更にその苦痛を加へたものである。

熱帯の原始林を開墾するのは楽な仕事ではない。巨木は枝下百尺以上もありそれは根の方で幅廣く太くなつてゐるのが普通だから、この位の立木になると切り倒すのにも地上、二十数尺の棚を吊つて鋸を入れなければならない。雑木を総て斧で伐採し、これに火をつけるのである。我等の苦勞にも増して原住民ども融和を保たなければならない。太田恭三郎と共にダバオに入つた吉田田藏がバゴボと起居を共にした三年の苦心談はこの消息を傳えてあまりがあるだろう。彼は母の形見の蒲團一枚を抱えて言語の通ぜぬバゴボの酋長を訪れ、その下僕からはじて全部落の信用を得遂に麻園開拓地数万エーカーを譲り受けることが出来たのである。この種の行動が常に生命を賭したものであることは何人にも想像がつくであらう。

ダバオに入つた日本移民はアメリカ人等の麻園でマニラ麻栽培の技術を習得し、漸く確信を得た。太田恭三郎が一九〇六年バゴ附近に原住民の所有する麻山、二万株を買収したのを最初とし、公有地その他に日本人の麻園自營者が続出した。こゝに彼等の前途にて一應の光明を見得ることゝなつた折柄新に別の越え難き障碍が生じた。

それは太田恭三郎等の誠意を理解し、麻園の耕作を許したダバオ州知事が不慮の災害に斃れ、後任の新知事は外國

人に土地所有の權利なき土地法を強行するの態度に出たことであつた。

一九〇二年の土地法は公有地の所有權乃至占有權が大資本所有者の掌中に掌握されることを禁止する目的で、フィリッピン人及びアメリカ人に自作農地の設定を認めることを中心としたものであるが、いま、外國人に土地所有權なきことの宣告により、日本人移民は全く窮地に追ひこまれることゝなつた。太田恭三郎等は協議の結果その耕作地を一應政府に還付することを約し、但し引続き耕作權の承認を受け、收穫の九割をとり、一割を政府に納入することゝして妥協した。この制度は一種の耕作請負制度であり、パキヤ・オシステムとして知られ、後に一九一九年に至り、新たなる公有土地法の施行後も、この制度によつて日本人の手による麻栽培が続けて利用された。併し、太田恭三郎等は右の契約により、一應政府との諒解を得ると共に、一九〇三年の土地法は外國法人にも千二十四ヘクタールを限つて土地の所有、拂下げが認められていることを知り、法人を組織して土地の獲得につとめ、期限五十年の租借をなしたのであつて、ダバオにおける日本人麻栽培が十萬ペソ内外の小株式会社組織の多数の小会社によつて經營されているのは當時の事情を反映するものである。

フィリッピンにおける在留邦人の活動はほゞ麻園の盛長を並行している。初期における商業的進出が、バギオ労働者の進出と響應して活潑に続けられたことゝ思ひ合て、その事情を理解することが出来る。麻園の成功はかくて多数の日本人をダバオに呼びよせることゝなり、従つて麻取引がおこり、これに伴つて諸商品の貿易取引も盛んになつた。日本人のフィリッピン在留数が世界大戦前後の好景氣時代に急激に増加していることは、世界におけるマニラ麻需要の急増を物語るものであり、日本人がダバオと共に成長し、その盛長と運命を共にして來たことを察しめる。

一八八八年以降のフィリッピン在留日本人数は次表の如くであり、それは以上の事實に数字を以つて答へてくれるものである。

第十六表

フィリッピン在留日本人数

(外務省調査による、1939年はフィリッピン國勢調査による)

年次	人口数	年次	人口数
1888年	35	1893年	7
1896年	16	1898年	24
1899年	91	1900年	167
1904年	2,652	1914年	5,298
1916年	6,203	1917年	6,867
1918年	10,770	1919年	9,871
1920年	9,441	1921年	8,612
1922年	7,587	1923年	7,587
1924年	8,390	1925年	8,994
1926年	10,124	1927年	11,288
1928年	14,241	1929年	15,772
1930年	19,628	1931年	19,695
1932年	20,316	1933年	20,137
1934年	20,558	1938年	29,261
1939年	29,057		

これに関する日本外務省の調査したものは別表にして巻末に掲げてあるのでこれを参照して貰ふと都合良い。  
もとより右表に掲げた日本人の全部が麻栽培に従事しているものではない。しかし、フィリッピン各州の日本人在留民の大部分はダバオに集中し、その大多数は農業移民、特に麻園の経営或は栽培耕作に従事しているものである。  
フィリッピン各州別の日本人数は次表の如くである。

第十七表

フィリッピン在留日本人州別人口表

(1939 年國勢調査による)

州 名	人口数	州 名	人口数
合 計	29,507	アグサント	28
アラ、	1	アソンサケ	2
アルバイ	89	バタネス	1
バターン	12	ボホール	16
バタングス	109	アラカソ	84
アキノソ	10	北カラリネス	453
カガヤソ	41	カビ	29
南カラリネス	80	セ	623
カビ	34	ダバオ	17,888
コタバト	137	南イロコス	37
北イロコス	9	イロロ	27
イロロ	574		

ラ・ウニオン	86	ラグナ	142
ラナオ	48	レイサ	73
マニラ	14,730	マニラ	126
マニラ	6	マニラ	33
マニラ	40	マニラ	1,188
マニラ	120	マニラ	44
マニラ	490	マニラ	7
マニラ	54	マニラ	103
マニラ	133	マニラ	524
マニラ	81	マニラ	26
マニラ	1	マニラ	34
マニラ	28	マニラ	37
マニラ	75	マニラ	42
マニラ	168		
マニラ	345		

以上の州別日本人口表により明らかであるように、日本人の大多数はダバオ州及びマニラ市に居住し、マニラ市在住の会社員、商店員を除けばダバオ州の日本人が主として麻事業従事者であることはダバオ州内における日本人経営の農事会社四十二社における従業員調査によつて明らかである。(一九四一年拓務省調査)

第十八表

1. ダバオ州内における日本人経営農企業日本人従業員数

1. 日本人社員

494



家族労働者	440
同 農業労働者	261
同 家族労働者	158
2. 日本人自営業者	854
同 家族労働者	2,170
同 農業労働者	350
同 家族労働者	58
3. 合計	4,785

また、ダバオ日本人会の調査にかゝるダバオ州在留日本人の職業別人口調査によると、麻園等、農業関係日本人人口の数は更に多数で、次表の如くなつてゐる。(一九三三年調査)

2. ダバオ州在留日本人職業別人口	
合計	14,029
栽培業、耕作請負業	8,552
耕地労働者	2,240
木材業及び同労働者	210
漁業及び同労働者	261
金属工業及び同労働者	100
大工、左官及びペンキ職	250
商 業	418
会社員及び店員	908

自動車運転手	130
写真業	45
理髪業	88
家事被傭人	51
その他	776

ダバオにおける日本人の麻園投資額は三千三百万ペソ、所有株数三千七百万耕地は五万クタルによつてゐるといわれる。(一九三五年ダバオ日本人会調査)日本人が入植して以後、ダバオ地方のマニラ麻栽培は急激に上昇し、一九三八年には全島の生産額百十五万俵に対しダバオ州は六十一万俵を生産して総額の五三・三パーセントを占めるに至つてゐる。これより十年をさかのぼる一九二七年においては総額百二十二万俵中十四万俵で僅かに一一・七パーセントを占めるに過ぎなかつた事実と照し合せ、その急速なる発達振りを知るに足りるのである。そしてこのダバオ麻の七五パーセント即ち全島生産額の三十五パーセントは日本人麻園の生産にかゝり、ダバオ麻の六〇乃至七〇パーセントは日本商人の手で、輸出されている。即ち麻栽培における日本人の功績を数字それ自体で示しているといつてよいであらう。次に全フィリッピンとダバオの生産数量表を掲げて置く。

第十九表

全島対ダバオ州麻生産量比較表

(1938 年度, 纖維検査所年報による。単位、俵)	
年 次	全フィリッピン
1927 年	1,229,110
1928 年	1,387,658
	ダバオ州
	144,245
	273,819

1929 年	1,590,347	340,653
1930 年	1,274,464	390,650
1931 年	1,070,147	345,744
1932 年	872,964	316,900
1933 年	1,227,409	449,825
1934 年	1,441,202	644,650
1935 年	1,480,396	564,609
1936 年	1,295,010	443,250
1937 年	1,304,483	447,324
1938 年	1,151,685	612,777

ダバオ州の日本人麻園の発展はその現実の数字のみによつても全フィリッピン國民の感謝を買ふに足りるのである。それはフィリッピン特産を最大の國家資源に育て上げた功績と称し得るのである。このことはフィリッピンの産業經濟中におけるマニラ麻の比重を検討すれば直ちに明らかとなるのであるが、われ／＼はそのほかに次のことを記憶しなければならぬ。

(一) 日本人がダバオ開拓に従事してより後、この州内で生命を失つた日本人の数は約四千名、この中三千名までが悪疫、原住民の刃等に命を失つた眞の意味の犠牲者である。ダバオの開拓地は現在の様子では往時のそれを知ることが出来ない。

(二) 日本人の經營によつてマニラ麻の栽培について幾多の改良がなされた。太田興業のバゴ農園における試験の

結果は直ちに實地に應用された。特に經營上、労働者の一人当り生産量は日本人はフィリッピン人の数倍の能率をあげるといはれ、これはフィリッピン全体の麻事業に良好な影響を與へている。

(三) 麻纖維を抽出するハゴダン機を發明したことは、マニラ麻事業を死滅の淵から救つたものである。麻は従來人力によつて抽出するのを普通としたが、非常に苛酷な労働で、またこの人件費は麻市價の低落時代には採算割れとなる。一九二二年(大正十年)戦後の市價低落時代に日本人が能率的なハゴダン機を發明し、パテントに附することなく、麻業者一般に開放したことは、マニラ麻を救ふことゝなつた。

#### (ハ) 其の他の關係

フィリッピン政府に嘗つて商工局長の位置を占めていたバルマセダは次の如く述べている。「日本の対比貿易は既に確立された。殊にフィリッピン在留日本商人の小賣業における發展は近年において著しい。工業國としての日本の需要と、農産原料品輸出國としてのフィリッピンと有無相通じて互惠的である。この條件と日比兩國が地理的に相隣接している事實とは、今後兩國の貿易を最大限度に發達させることゝなるだろう」即ち、日本の工業生産品は元來フィリッピンの需要するところであり、フィリッピン産の諸原料の殆んど悉くは日本が最も渴望するところのものである。それは文字通り有無相通するところのものであつて、フィリッピン当局者にしてその言あるは、正に事實がその言をなさしめたといふことが出来るだろう、かくて日本とフィリッピンの貿易が漸次、盛行するに至つたのは自然の勢であり、それは失覚者菅沼貞風等の貿易奨励論が、架空の夢に非ざりしことを示すものであると同時に、その進展に伴つて日本の商權は小賣商業の形をとつても伸びて行つた。太田恭三郎等のフィリッピンにおける活動が、まづ實

易であり、マニラ市内における小賣商業者としての活動であつた。更にダバオにおける日本人の農業開拓が同様、小賣商業と並行して伸びて行つたことを考へる時、日本とフィリッピンとの經濟關係を知るには、必ずこの部面を回顧することが必要であらう。

日本人の小賣商業者の發展は、貿易取引に際しての寛荷關係より發展したものが多く、ダバオ地方におけるそれは、このほかに農業關係の要素が加はつてゐる。そしてこの場合は原住民相手の物交的な原始的な形態から出發して居り、社会的には全く新旧民族融和の發露とも謂ふべきものである。

太田恭三郎等がダバオに入つて發見したものは、その新しい土地が全く未開の蠻域であることで、日本人は勿論のこと、住民のすべてが外界の文化から斷絶されてゐるということであつた。一九〇九年（明治四十二年）に太田恭三郎經營の店で五軒、その他日本人の入植地に四十軒内外の商店が開かれたが、その購買者は入植日本人のほか、海岸地帯ではモロ族、山地の方ではバコボ族を相手とし、彼等は土産の麻、蜂蜜等と交換に塩その他を求めた。その数量は極めて僅かなもので、月間五、六百ピクルの麻が最大の取引であつたといつから、その程度は知るべきであるが、日本人はこの利益と原住民との友好關係によつて地盤を開拓して行つた。偶々、移民法による制限命令は、ダバオ州よりサンタ・クルスに至る地方においては、日本人の商業は海岸線より一マイル以内の地域に限るものとしたが、対策として法人組織にはこの命令の効力が及ばぬことを知り、まづ太田興業のほか、ミンダナオ農商株式会社、カタルナ農業株式会社、南ミンダナオ興業株式會社等が組織され、土地會社を基本として商業に従事することにより急進に展ずることになり、一九一二年以降、特に第一次世界大戰中には大發展をとげた。

滿洲事變がはじまつて中國人商人は日本商品のボイコットを策し、日本商店はこの機に乗じて却つて販路を拡大した。フィリッピンにおける日本商品の大部分は、從來中國人商人の取扱に属し、大むねその八十五パーセントを占めると謂はれ、従つてこのボイコットが当初日本商品の輸出に大影響を及ぼした。即ち、平均年額二千五、六百万ペソであつた日本の輸出商品はその二分の一に激減するに至つた。この事實の中に、日本商店が中國商店に代つて商品の賣捌きに奮闘したことは特に記憶さるべきで、結果は日本商品の販路は却つて擴張されることになり、また日本商店の取扱高の全賣上高中に占める割合は急激に上昇して行つた。一九三七年中、ダバオ州千二百軒の商店の商品賣上は合計千四百万ペソであり、この中、日本人商店四百二十五軒の取扱高は八百六十万ペソ以上であつて、總額の六割以上となつたのである。

その他フィリッピン各地における日本人小賣商人の進出狀況も、右と相似た経路をとつた。一九三九九年の國勢調査により、フィリッピン各州に分布する日本人商店数は次の如くである。

(第二十表 1) 國籍別小賣商店数

國 籍	人 数	日 本 人	他
メ ヲ カ 人	541	102,443	
中 國 人	18,637	1,077	
イ ン ド 人	292	355	
(2) 日本人商店州別分布数			
マニラ	1	3	
セブ	16	1	

バ	タ	ー	ン	1	バ	タ	ネ	ス	1
ス	タ	ン	ガ	5	ス	タ	ネ	ス	1
ス	タ	ン	ガ	1	ス	タ	ネ	ス	6
ス	タ	ン	ガ	13	ス	タ	ネ	ス	19
ス	タ	ン	ガ	9	ス	タ	ネ	ス	7
ス	タ	ン	ガ	1	ス	タ	ネ	ス	26
ス	タ	ン	ガ	12	ス	タ	ネ	ス	407
ス	タ	ン	ガ	1	ス	タ	ネ	ス	3
ス	タ	ン	ガ	29	ス	タ	ネ	ス	3
ス	タ	ン	ガ	14	ス	タ	ネ	ス	10
ス	タ	ン	ガ	8	ス	タ	ネ	ス	17
ス	タ	ン	ガ	213	ス	タ	ネ	ス	3
ス	タ	ン	ガ	5	ス	タ	ネ	ス	5
ス	タ	ン	ガ	3	ス	タ	ネ	ス	9
ス	タ	ン	ガ	42	ス	タ	ネ	ス	37
ス	タ	ン	ガ	11	ス	タ	ネ	ス	8
ス	タ	ン	ガ	6	ス	タ	ネ	ス	1
ス	タ	ン	ガ	16	ス	タ	ネ	ス	7
ス	タ	ン	ガ	44	ス	タ	ネ	ス	1
ス	タ	ン	ガ	1	ス	タ	ネ	ス	3
ス	タ	ン	ガ	3	ス	タ	ネ	ス	2

ス	タ	ン	ガ	9	ス	タ	ネ	ス	18
ス	タ	ン	ガ	2	ス	タ	ネ	ス	4
ス	タ	ン	ガ	1,077	ス	タ	ネ	ス	4

フィリッピンにおける小賣部の数は、フィリッピン人経営のものが圧倒的に多数で全体の六十三パーセント以上を占めている。(フィリッピン農商務省一九三五年公表数字による)

(第二十一表) フィリッピン小賣店数

数	数	78,057	28,256 (36.2)
本	200ペソ以下	49,801 (63.8)	

右により二百ペソ以下の小資本で経営されているものが、その大部分を占めることを知ることが出来る。そして、その大部分のものはフィリッピン人及び中國人のものであつて、日本人経営のものは比較的大資本によつて居り、最も大きい大阪バザーの如き賣上年額三百ペソ以上に達している。最近においては日本人商店の賣上は全体の三十五パーセント以上を占め、中國人・アメリカ人経営のものを抜いて第一になつていた。

日本人経営の商店には雜貨を取扱ふものが最も多いが、その主なものには前記大阪バザーのほか、日本バザー、アイディアール・バザー、高橋商店(以上マニラ市)、東京バザー、村上商店(イロイロ)、大正バザー(セブ)、旭バザー(サンボアンガ)等のほか、太田興業、大阪貿易本支店で雜貨を取扱い、殊にダバオ州では各農業会社の商品部が同様雜貨を取扱つている。

貿易と商業の發展は日本の金融機關の進出をうながし、横浜正金銀行と台灣銀行はマニラに支店を設け、三井物産



三菱商事の両者が太田興業を並んで麻・コブラ等の輸出に当り、日本商品を輸入していたことは周知の通りであり、フィリピン貿易を主としていた大同貿易は資本金二千万円で神戸に本社を置き、マニラ支店、セブ、イロイロ、ダバオに出張所を置いた。その他岩井商店（本社大阪、支店マニラ）、金貨メリヤス（マニラ）等が同様活動し、漸く日本資本が鉄工業の部門に足を踏み入れようとし、又漁業等水産方面における日本人の進出と並び大いに期待されるべきものであつたのである。

## 二、大東亞共榮圈思想と比島に於けるその現実の形態

大東亞共榮圈の思想は一つの地域経済思想であるが、これは純粹経済思想に止らずして、それに政治的・哲學的觀念を附加したものであることに一つの特徴を有し、特にその思想的根拠は、東洋乃至日本固有の思想の上に立つと主張されたところに神秘的色彩を有したものである。ドイツ等における経済圏思想、特に廣域経済圏の思想がその出発の前提として採り上げられたかに見えるのであるが、米國が一つの大陸であり、ロシアも中國もそれ自体一箇の大陸を基礎とすると考へられたところに、富國強兵の経済的前提としての大陸乃至廣域への喝望が生じたと見るべきであろう。

日本側のマニラ占領工作は、まづ大マニラ市長にバルガスを任命して政府を組織せしめバルガスをその長とし、下部行政機構はフィリピン從來の諸機關を利用するに努めたのであつて、その後新憲法に基き、大統領ラウルを選出して、独立政府を組織せしめることとした。

## 第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資と比島経済との關係

### 一、日本投資の実態とその意義

#### (イ) 産業資本の投資の実態

##### (一) 農 業

フィリッピンにおける日本の農業資本の進出は、それは農業資本の進出と称するには個々の経営者の資本額はあまりに少ない。またその進出の歴史的経過は、それが單純なる産業資本的進出と形容されるには全く実質を異にしていることは、その開拓史を知れば充分にうなづけるところであろう。それは現実の形態としては産業資本投資の如き外觀をとつていられるけれども、事實は一箇の辺境開拓者であつたのである。

一九〇二年のフィリッピン土地法は、必ずしも日本人の入植者が土地を所有することを否定してはなかつた。この法律は大資本による土地の買占め・独占を排除し、禁止することを主眼としていたものであるから、外國人の土地所有を禁止してはなかつた。即ち「フィリッピン出生の者で彼自身若くはその祖先が一八九八年八月以後、政府保有地に非ざる農業公有地を開墾し占有する場合」「一八九八年八月一日以前から三箇年間引続き開墾し、一九〇二年七月四日以來公有地法実施の日まで千百を占有した場合」には、四十エーカーまではその土地のフリー・パテントを認めることとしていたのである。故に日本人の入植者にして、右の條件に合する者は産業土地の所有権を得ることが出来たのであるが、一九一九年の新土地法はこれを改め、フィリッピンにおける土地の所有は、フィリッピン、アメリカ

両国籍者に限り、法人についてもその株式六十一パーセント以上を有せざる限り、公有地の租借・拂下を受け得ることとしたのである。フィリピンにおいては未耕地原野は公有となつて居り、この土地法は外國人の農業的發展を禁止するに等しい。斯かる事情の下に生れたものは所謂パキヤオ制度と称する下請耕作であり、日本人はフィリピン人の租借拂下耕地に歩合制度により麻園その他を經營する制度が生れたのであるが、従つて日本人經營農業企業の実態は頗る複雑なものとなつてゐる。

一九三五年、フィリピン立法院が調査團を派して明らかにせるところによれば、ダバオ州における日本人經營耕地の状況は次の如くである。

(第二十二表)		土地関係の種類	面積 (ヘクタール)
1.	個人より購入せる土地		2,752.1066
2.	拂下特許済		4,064.0967
3.	拂下特許発行中		1,312.8987
4.	租借		19,870.8980
5.	有資格出願者の出願にかゝる租借地にして日本人の占有するもの		29,350.3867
合 計			57,350.3867

これにより、五万ヘクタール以上の耕地が日本人の支配下に在ることが出来るが、この面積はダバオ州面積の四分の一、全耕地の二分の一であつた。

フィリピンにおける日本人農業投資の大部分はダバオ州に集中している。例へば、農業会社にして日本人の組織したものはミンダナオ島に合計四十五社を有するが、その四十三社まではダバオ州にあり、三社がサンボアング州に進出しているにすぎない。そして、サンボアング三社の經營面積は合計僅かに千六百五十七ヘクタールにすぎない。故にフィリピンにおける日本人の農業投資は、バギオ地方の小規模・蔬菜栽培業者を除き、あけてダバオ州に集中していると称して差支えないが、いま会社經營組織をとつてゐる四十五社について、その資産内容・收益狀況資本額等を一覽表にして掲げておけば次の如くである。日本人の農業投資の大部分は土地法との關係上、この会社組織によつて所有されてゐると見て差支えないであらう。但し、これ等の数字については調査方法の不統一等の結果、若干の食ひちがひがあるようであるが、まづこの辺が零細投資を除く日本人の農業投資について一應の模範を示しているといへるだらう。

(第二十三表)		フィリピン邦人農企業社一覽			
会社数	45	耕地	總面積	租借面積	生産量
公称資本	15,512,790円	租 借	面積	面積	20,344.7
拂込資本	13,836,480	拂下	面積	面積	5,207.6
實際投資額	32,793,257	私有地	面積		4,672.6
		植付面積	生産面積		
ニラ	14,764.2ヘクタール	13,683.6ヘクタール	292,795.41ヒクタール		
椰子	5,852.5	4,121.1	85,977.7		
			2,156,939個		

邦人従業員数

50.0

50.0

226.8ヒクル

1,965人

(1941年12月発行、拓務省拓務局、南洋邦人農企業現況一覽表(抜表))

かくて日本への農業投資額は、会社側計算によれば実際投資額千四百万ペソ以上といふことになるのであるが、この投資額の算定については、具体的にはその算定は困難というのほかはない。それは投資後における物價の変動その他によつて統一した規準になることが殆んど不可だからであるし、また注入された労働力の價値は困難であることが多いのである。かく考へるときに、ダバオ日本人会が公表した数字に、ダバオ州内における実際投資額を所有麻樹數三千七百万株、投資額三千三百万ペソと述べているのも無理のないことが判るだろう。日本人の農業投資の價値は、その金銭的價値よりも寧ろその開拓者先駆者としての功勞にあり、その技術的進歩によつて寄與せるところに重点を置いて考慮すべきものである。この場合、それは金銭の問題に非ずして人類共同の利益の一端を日本人が分担せることを痛感するのである。

参考までに一九三七年、フィリッピン農商務部調査によるダバオ州國籍別農業投資額を掲げておけば次の如くである。(單位ペソ)

(第二十四表) ダバオ州國籍別農業投資調査

國 籍 別	投 資 額	百分率
フィリッピン人	31,771,700	65.55
日 本 人	10,048,500	20.74

アメリカ人	2,853,700	5.90
中 國 人	2,201,800	4.54
スペイン人	856,200	1.77
イギリス人	342,900	0.71
その他の	380,300	0.79
合 計	48,455,100	100.00

## (二) 漁 業

フィリッピンにおける日本人の水産漁業事業の分野における進出は、またダバオ進出の歴史と關聯している。即ち一九〇七年頃ダバオ地方に日本人移民の入植に伴ひ、これに魚類を供給する目的の下に、太田恭三郎が小規模の沿岸漁業を開始したのが最初で以後速に進展した。但し、その内容は農業におけると同様、大資本による金融支配とか、乃至産業資本的な進出ではなく、主として漁業技術的な、而も労働力的な進出であつて、これがフィリッピン水産の指導的地位をまたぐ中に占めるに至つたことは、全くフィリッピン在來の漁法が幼稚拙劣なものであつたことによるものである。フィリッピンにおける在來の漁具は、竹製のやな・引網・投網の如きを主とし、打瀬網・室網を使用する近代漁法は日本人漁夫がその使用を数えたところである。一九三九年、國勢調査により漁業人口十八万(年齢十歳以上に對し、年間の漁獲高僅かに二千四百万キロと計上されていることによつて明瞭であらう。

一九三五年の調査によれば、打瀬網・室網を使用する大型近代的の漁船は僅かに百五十隻で、この中、日本人所有四十一隻、アメリカ人所有二十五隻、從つてフィリッピン人所有は八十五隻であつたが、この當時、日本における漁

船総数三十万隻以上であつたことと比較し、全く問題にならない。フィリッピン人の主食が米と魚であること、また多額の魚加工品を輸入していたことを考えると、日本人の漁業進出はフィリッピンのために全く歓迎すべきことであつたに拘らず、一九三二年、漁業法の改正によつて日本人漁師に新たに鑑札を許可しないこととなつたことは不可解のことゝいうのほかはない。以後、フィリッピン人所有名義により漁業に従事する日本人を増加し、諸統計の示す数字よりも実際の従事人口、投資額は遙かに上まはつてゐると見て間違ひない。

以上の諸理由により、フィリッピンにおける日本人の漁業投資額は明らかなることは判らない。たゞ、その投資は数百万ペソ以上であらうとは事情通の一般に承認するところであるが、以上関係する二、三の数字を掲げて置く。

(第二十五表)

1. フイリッピン漁業國籍別投資額

(1932年、アメリカ陸軍省島嶼局調査。單位ドル)

漁業及漁場合計	5,500,000	フィリッピン	メキシコ	カス	—
フィリッピン	4,000,000	—	イギリス	—	—
中	—	—	その他	500,000	—
日本	1,000,000	—	—	—	—

2. フイリッピン漁業日本人投資額

(昭和13年、マニラ日本総領事館調査。)

事業生産者	30	投資額	526,500ペソ
生産年額	1,038,100	従事日本人数	505人
右	内	訳	

事業者	資本額ペソ	生産高ペソ	従事員数 日本人 フィリッピン人
スラバヤ 耶那	5,000	30,000	5 5
村上寅五郎	13,000	30,000	5 6
中村イサチ	7,000	26,000	5 6
福島長一	12,000	50,000	7 13
浮田大郎	6,000	20,000	3 4
中村幾太郎	9,000	30,000	4 5
村上万治郎	14,000	50,000	9 14
オシリフ号	7,000	30,000	5 1
三好庄一	10,000	30,000	3 1
(以上マニラ)			
武田林太郎	20,000	39,000	2 1
田田幾太郎	38,000	100,000	20 1
(以上ラ・ウニオン)			
島本源松	18,000	30,000	5 1
ロシ	8,000	20,000	5 1
吉本浅次郎	8,000	15,000	3 1
(以上タヤマス州)			
イロイロ・フィリッピン	20,000	12,000	29 (日比合弁)
コーホレーシヨ	12,000	28,000	27 1
サシ・カルロス漁業組合			(以上イロイロ州)



セブ・フィリピン				セブ			
コーポレーション	組	90,000	170,000	147	75		
忠海	組	12,000	27,000	6	4		
ロシ	組	8,000	24,000	3	4		
				(以上セブ州)			
西山	幸松	30,000	48,000	12	10		
バコロド号・ビルミン	組	17,000	55,000	14	1		
津田	松助	15,000	25,000	7	6		
興崎	牛助	14,000	54,000	40	12		
				(以上西ネグロス州)			
水江	組	20,000	13,500	12	17		
中島	組	18,000	12,000	6	20		
芹澤	組	17,000	15,000	7	20		
川本	組	9,500	10,100	8	15		
ダバオ	組	20,000	6,000	37	13		
根津	組	13,000	21,000	13	1		
後藤	組	20,000	9,500	7	30		
ダバオ漁業会社	組	16,000	8,000	20	30		
				(以上ダバオ州)			

2の数字は下請的事業者を含まない数字と思はれる。これに基く一九三八年日本人漁業従事者数は一千四百六十三名である。

### (三) 鉱 業

フィリッピンにおける日本の鉱業関係における進出は極めて最近のことに属する。これは結論的にいへば、日本の資本主義的発達が遅れていることも一つの大きな理由であつて、例へば、フィリッピン産鉄鉱石に日本の業者の眼が向けられたのも戦前十年間のことに属する。そして、フィリッピンにおいて資本的に鉱山経営に着手するに至つたのは更にそれ以後のことであつて、従来における日本の鉱業部門における進出は鉄鉱石の買鉱を中心とする。即ち、太平鉱業はゴールド・スター鉱山、岩井商店はフィリッピン鉄鉱山、三井物産はサマール鉄鉱山とそれ／＼契約して買鉱を八幡製鉄所に納入した、その他マンガン鉱山にも同様形式の契約を結ぶ業者が若干あつたが、フィリッピンにおける全鉱業投資が一億ペソ以上上つていたことと比較すると問題にならない。石原産業はアグサン・ゴールド・マイネズに八万ペソ、東邦金属製錬がフィリッピン・マイニング・コーポレーションに四万ペソを出資していた如きは、日本の直接投資の主なものとして数えられる。

### (四) 林 業

林業、即ち伐木製材関係における日本の投資も株式面ではさして大きくない。それは、この事業投資で最大の比率を占めるアメリカ資本の十分の一に過ぎず、フィリッピン人系会社の資本合計に比較してもその四分の一以下となつてゐる。此等はラワン材を主とする所謂南洋材が目的であり、実際の融資額はこの株式資本の数倍と見て差しつかえない。

(第二十六表) 國籍別木材企業投資額

(1933年現在, フイリッピン・ジャバ・オーストリア掲載数字による)

計	27,467,000 べツ
アメリカ人	11,156,000 (40%6)
中国人	3,002,000 (10.9)
イギリス人	2,058,000 (7.9)
日本人	1,052,000 (3.8)

日本資本による出材企業投資は、一九三七年拓務省調査によれば左表の如くの内訳になるが、その他に個人企業による若干の企業があり、又フイリッピン人名義による日本側資本によるものも相当数ある。

(第二十六表) 日本主要木材関係会社一覽 (1937年拓務省)

投資会社名	投資額 (千円)	租借面積 (クダール)	事業概要
比律賓木材輸出株式会社	2,577	124,800	1924年創立, タヤバス州のカジグラッを中心租借林有し, 年取引高100万べツ, 蓄材高41,666,700立方米, 設備集材機5, 機関車2, 貨車20, 軌道9キロ, 棧橋4, 一日製材能力70立方米。
古川拓植株式会社	2,290	52,000	サマソンコ木材株式会社により行はれ1928年創立。ミソダナオ島サマソンコに本社あり, 年出材能力3,050立方米, 集材機19, 機関車4, トラツク30, 軌道68キロ, 製材能力一日23立方米, 1930年傍系として租借

地5万ヘクタールを有するガルブ・ランバー・コンパニーを設立した。

タグラ商事及び北ミソダナオ木材の二社出資の型で行はれている。前者は1928年設立, 後者は1936年設立。事業地は前者ゾタバオ, コタバト両州。後者はアグサソ州である。施設は月産11,084立方米, 挽材1,650立方米, 製材工場2, 軌道4キロ, 集材機14, 機関車4, トロリー50, その他トラツク, クラス気船等。

ギンブー木材株式会社	850	45,000
岩井商店	619	37,900
日比企業株式会社	400	65,000
住友商店	175	10,000

(五) 工業

日本人経営下の工業関係諸部門の事業は極めて少ない。それは結論的にいへば、日本自体の資本主義的發展が極めて幼稚なものであることによるのであつて、従つて金融資本・産業資本的の海外進出には條件を欠いていたことにその理由を求めることが出来るだろう。屢々引用した如くアメリカ陸軍省島嶼局は、國會の関税問題の審議に際してフイリッピンにおける外國資本の進出について数字を公表したが、それには日本の工業投資が全然存在しないことゝしている。それは、その他の諸條件にも関係しているとはいへ、フイリッピンにおける日本の工業的進出が極めて少額の資本により、且つ極めて最近のものであることを示すものと解すべきであらう。

(第二十七表) フィリピンにおける諸外國資本の工業投資額

(1932年、アメリカ陸軍省島嶼局公表、單位ドル)

合 計	142,560,000	イ	ギ	リ	ス	4,178,000
フィリピン	44,450,000	ス	ル	イ	ン	24,073,000
アメリカ	35,474,000	中			本	—
其 他	14,988,000	そ	の	他		19,397,000

即ち、日本人の工業資本投資は最近のことに属するのであつて、それはダバオにおける農業開拓に附随してゐた諸製造工業と、マニラを中心とする貿易取引に伴つて興された事業との二大系統に分けて考へることが出来る。このことは太田興業、古河拓植等の事業内容を見ると一目瞭然としてゐるのであつて、農業開拓の必要よ、附帯事業として発電所・製氷場等が経営され、またダバオを中心とする工業的投資は現地在留日本人の生活必需品を中心とした小規模のものが多い。日本人在留者は昭和十三年の調査で一万二千九百十九人、中工業関係の事業に従事するもの一割強の千五百二十三人であるが、フィリピンにおける工業投資乃至事業の比重は、この人口比率と同様に考へ得るか否かは疑問である。況んや、フィリピンにおける工業は粗工業の域を出ず、而も元來が小規模のものであるから、一地方における日本の工業投資比率の大なることも、日本資本の發展を物語るものではない。ダバオ州における工業投資の九十三パーセント以上は日本側の投資とされているが、その合計額は僅かに十五万ペソに過ぎないとの報告すら存するのである。(一九三七年、農商務部調査)しかし、全島における投資総額は少なくとも数百万ペソ以上であることは間違ひなく、たゞ、フィリピン經濟の特質上、工業会社にして諸種の事業を並行的に営むものが多い。

ので適確な数字は算定し難い。特に税金その他の関係で事業規模は常に小さく報告されてゐることを考慮すべきである。従つて一九三八年、マニラ日本総領事館の調査は、日本の製造業投資を三十一企業、三百四万一千ペソと計算しているが、これまた過少評價をまぬがれ難い。

フィリピンに於ける日本人が、工業投資として行つてゐる諸事業の内容について、一覽表によれば次の如くである。

(第二十八表) 日本人比島工業投資会社一覽表

(1938年、マニラ日本総領事館調査に主として拠つた)

社 名 (又は経営者)	資 本 金	設立年度	事 業 内 容 そ の 他
金貨メリヤス株式会社	60万ペソ (全額拂込)	1921	比島法人、大阪金貨メリヤスの傍系、綿製品の輸入及び製造、従業員日本人116、フィリピン人600名以上、取引製造高年320万ペソ以上、マニラ市所在。金貨メリヤス系の綿布・人絹製造会社。織機綿400台人絹200台、使用人日本人33、比島人200及び年生産額 30万ペソ内外。
東洋興業株式会社	40万ペソ		
バリタダク・ビール醸造株式会社	100万ペソ (76万5千ペソ済)	1937	三井物産、大日本ビールその他フィリピン有力者の共同出資にして、フィリピンに於ける年間30万箱の需要のうち 5万箱を供給の目的で設立された。使用人日本人38、フィリピン人95、マニラ市郊外所在。

中図

東洋シヤツ製造株式会社	8万ベソ	1920	ワイシヤツ, バチヤヤ, チヤケツト, 帽子等の仕立製造販賣. 使用人日本人7, フイリツペン人10, ヲニヲ市所在.
鹿山ホーヰ製造所	2万ベソ		年産6万ベソ, 使用人日本人2, フイリツペン人5, ヲニヲ市所在.
行岡木工場	1万9千ベソ		年産2万2千ベソ, 使用人日本人4, フイリツペン人7, ヲニヲ市所在.
光安シヤツ工場	1万3千ベソ	1934	年産6万ベソ, シヤツ, 帽子, シヤケツト, ヌルト等製造販賣. 使用人日本人4, フイリツペン人25, ヲニヲ市所在.
廣島堂	1万ベソ	1929	菓子製造. 生産高6万5千ベソ. 使用人日本人9, フイリツペン人20, ヲニヲ市所在.
タカハシ・フアニチュアー	1万ベソ		家具製造販賣. 生産高1万1千ベソ. 使用人日本人9, フイリツペン人8, ヲニヲ市所在.
ナシヨナル・ゴム工業株式会社	50万ベソ	1934	日比合併. ゴム底, ゴム製造販賣. 年産20万ベソ. 使用人日本人20, フイリツペン人400, ヲニヲ市所在.
サン・シヤツ・ラアクトリー	5千ベソ		ワイシヤツ製造. 年産9千ベソ. 使用人日本人2, ヲニヲ市所在.
エス・ヤサキ堂	5千ベソ		製菓卸小賣. 年産1万5千ベソ. ヲニヲ市所在.
東京堂	5千ベソ		右同. 年産2万ベソ. 使用人2, ヲニヲ市所在.
ヒロタニ・フアニチュアー	6千ベソ		家具製造. 年産4千ベソ. 使用人10, ヲニヲ市所在.

河野傳藏	8千ベソ		鍍金業. 年産1万2千ベソ. 使用人4, ヲニヲ市所在.
中村庄松	5千ベソ		陶器製造. 年産6千ベソ. 使用人1, ヲニヲ市所在.
オムラツカ製菓株式会社	50万ベソ	1933	菓子製造. 年産150万ベソ. ヲニヲ市所在.
ハラサセデ・ベソタ中野	16万ベソ		造船鉄工. 年産20万ベソ, 使用人33, ヲニヲ市所在.
大カ商會	1万ベソ		フイスクリーム・カツヲ製造. 玩具販賣. 年取引高4万1千ベソ. 使用人7, ヲニヲ市所在.
	10万ベソ		味噌・醬油製造(雜貨・食料品取扱業). 取引高31万ベソ. 使用人日本人18, フイリツペン人17, ダバオ州所在.
ダバオ商業株式会社	10万ベソ		製氷・冷蔵・清涼飲料水製造. 年産12万ベソ. 使用人日本人12, フイリツペン人12, ダバオ州所在.
ミシタル鉄工所	40名ベソ		一般銃工業. 年取引高4万1千ベソ. 使用人日本人6, フイリツペン人11, ダバオ州所在.
大江鉄工所	12万ベソ		機械類販賣. 各種鑄造物販賣. 年取引22名ベソ. 使用人日本人16, フイリツペン人14, ダバオ州所在.
タダ・ライム・キルン	8千ベソ		石灰製造. 年産9千ベソ. バキオ市所在.
沖山象三郎	6千ベソ		木炭製造(海運業). 年間生産引繼2千5百ベソ. 使用人2, ダバオ州所在.
ヘルス・ゴム工場	10万ベソ		ゴム靴製造. 年産33万ベソ. 使用人日本人8, フイリツペン人86, 人セヲ市所在.
ネグロス・フヘニンダ・ミール	1万8千ベソ		家具製造販賣. 年産6万ベソ. 使用人日本人3, フイリツペン人86, 人セヲ市所在.



サシス銃工所 5千ペソ

リッピン人26, 西ネグロス州所在。  
一般銃工。年間生産取引高4千ペソ。コタバト州所  
在。

(ロ) 商業資本の投資の実態

フィリッピンにおける日本人の商業的發展は農業移民と並び、堅実な地歩を築いている。貿易及び小賣商業の進出は、日本とフィリッピンとを最初から直接的に繋いでいるのであり、それは両者が相互に回となり果となつて自然に發展した。

フィリッピンに於ける日本の小賣商業投資の状況に関しては、第二十一表に掲げてあるのを参照して貰ふとよい。日本人小賣商人の数は必ずしも多くはないが、これはその資本程度とも關聯する問題であつて、フィリピン人及び中國人のそれには二百ペソ以下の小資本によつてゐるのが極めて多いのに比し、日本人經營のものには比較的大資本のものが多い。資本額によつて小賣商数は第二十一表の如くである。右の数字は一九三五年。フィリピン農商務部發行「フィリピンの社会經濟狀態」によつたが、小賣商数については前掲の数字と著しい開きがある。これは統計調査の方法上の差異の結果と思はれるが、大体の資本傾向は推察するに足りるであらう。

更にフィリッピンにおける小賣商業が極めて少額の資金で經營され、従つて賣上平均も極めて少額であることは、年平均千ペソ以上の賣上を有する小賣商店が總数の一割内外に止めることによつても知ることが出来るであらう。(フィリッピン統計局、ハンドブック・オヴ・フィリピン・スタチスチクス一九四一年版による)

(第二十九表) フィリッピン小賣商業賣上高別比率

賣上・年・類	500ペソ以下	49,053
500ペソ以上1,000ペソ以下	8,631	
1,000ペソ以上	10,169	

フィリッピンにおける日本人の小賣商業投下資本が、その店舗数に比し著しく大であることは次表によつて明らかであらう。

(第三十表) ダバオ州國籍別投資額

(1937年、フィリッピン農商務部調査、單位ペソ)

國籍別	投資額	百分比(%)
日本人	6,000,000	35.19
中國人	5,000,000	29.23
アメリカ人	4,500,000	26.39
フィリッピン人	600,000	3.51
イギリス人	400,000	2.35
スペイン人	300,000	1.76
その他	250,000	1.47
合計	17,050,000	100.00

ダバオ州における日本人の小賣店舗数は少なくとも三、四軒以上あり、合計六百万ペソの投資は一軒当て二、三万ペソであるから、非常に大規模經營が行はれてゐるということではない。而も一店舗当りの資本投下額がフィリッピ

ン人、中國人のそれに比して甚だ大であることは、ダバオ州における國籍別店舗数を明示す次表によつて明らかである。

(第三十一表) ダバオ州國籍別小賣店舗数 (1938年統計)

國 籍	人 数	日本人	他 人
アメリカ人	41	71	827
中 國 人	732	4	407
フィリピン人	4	その他	16

日本人の小賣店舗はマニラ市及びダバオ市に集中されているが、これは第21表の2の如くである。

日本人経営の小賣商店がその資金において、又賣上において群を抜いていることは既に記した如く、例へば雜貨を中心とする大阪バザーの如き全島の本支店を通じ、年間の賣上合計三百万ペソを下らぬことでこれを察することが出来る。日本人経営の小賣店の年間商品の販賣は、全比島小賣商店の総取扱高の三十五パーセント以上に上るとは普通にはいれるところであり、その金額は数千万ペソを下らないと一般に認められている。

そして、その投資額については一應左の如き数字も挙げられているのであるが、これは恐らく貿易投資の一部をも包含したものと解釈すべきものであらう。(一九三七年、フィリピン農商務部公表)

(第三十二表) 日本 の 商 業 投 資 高 (推定、單位ペソ)

地 区	投 資 高	計
マニラ市	10,000,000	6,000,000
その他	2,000,000	20,685,000

即ちフィリッピンにおける日本の商業投資は二千万ペソ以上と謂はれるが、この数字は過少ではあつても過大な見積りではないと思はれる。昭和十三年中、マニラにおける日本総領事館の調べによつても、日本の商業投資を千九百一万四千四百ペソ、年間の取引高を合計五千九百二十六万六千六百ペソとしている。

## 二、日本投資の比島経済に於ける意義

フィリッピンにおける日本の投資は概ね敍上の如くであるが、それは産業資本或は商業資本と呼ばれるには若干事情を異にするものがある。産業資本と呼ばれるべきものゝ大部分は農業投資であり、またその殆んど全部はダバオにおけるマニラ麻の栽培に投下されているが、元來これは産業資本ではない。それは歴史の示す如く、筋肉労働者としてフィリッピンに潜つた日本人労働者が、土に生きたものであり、従つてそれは資本と称するよりも自己の資産によつて土地をつなぎとめた窮余の方策に資本的形式を呈していたものに過ぎない。太田興業、古川拓植を除き、他の多くが十万ペソ内外の極少株式会社であることは充分にこのことを裏書しているであらう。結論的にいへばそれは日本の資本的進出ではなく、土地と共に生きる農民の衣裳に外ならない。斯くて日本の農業投資を以つて経済侵略なりとある批評は当らない。

その事実関係は未開の蠻地を千里の沃野と化する緒口をなしたものであつて、ミンダナオの價值は日本人の活動によつて明らかにされ、價值なき原始林はこゝに農業適地としての地経を確立した。そしてそこに日本人の技術は想像を許される経済的價值を附與することゝなつたのである。フィリッピン國民はその國土の経済的價值を明らかにせる日本移民の努力と技術とに感謝すべきであらう。

第三に日本の農業技術はフィリッピン麻園の栽培管理を向上した。即ち太田興業経営の農事試験場の業績は高く評價さるべきであり、それによつて全フィリッピン農民の受けた利益は蓋し絶大なるものがある。麻について一般蔬菜について新技術と新品種の多くがこの農場によつて提供されたことは有名である。南津における農業技術の進歩はプランテーションに発し、一般農民に及ぶことは周知の事実であるが、フィリッピンにおける日本の農業的發展はその顯著な一例を示しているものといへるだろう。

日本の商業資本投資についてもほぼ同様のことがいへる。それは商業資本の進出というよりは初期においては日本移民に対する物資の供給を主眼とし、従つて増加した日本との貿易は結果として多額の日本商品を輸出させることとなり、これに伴つて貿易と商業が發展した。現地の住民よりすれば廉價な日本商品は大いに歓迎するところであり、加ふるにその代金の決済は日本人生産のマニラ麻によつてその大部分を支拂ひ得たのであつた。一九四〇年のマニラ新生産は二千五百万ペソ以上に達し、その三分の一以上は日本人の生産にかゝり、この年度における日本商品の輸入は千三百万ペソである。この事実は日本人のフィリッピンにおける諸活動が如何にフィリッピン國民を益するところ大なるものがあつたかを示すものではあるまいか。

### 三、日本投資の日本經濟に対する意義

日本の投資は金融資本的なものではない。それが産業資本的なものに至らざる移民の自己資本に近いものであることは既に記したところであり、従つてフィリッピンに投下された日本の投資は日本における資本形式過程の自己矛盾解決の手段として行はれたものではないことは明らかである。日本人の農業及び商業投資の一部には日本における産

業資本乃至金融資本の進出の部分もあるが、併も全体を通ずる特色となつてゐるものではない。それは寧ろ世界經濟の中に圧殺せんとする日本經濟の貧困が産んだ個人としての海外移民が、生存の足場として抛出した零細な投資を根幹とするものと見ることが出来る。その世界經濟的意義を講ずる段階に至らざることは明らかであり、日本經濟の受ける直接的の利益はさして大なるものではない。

## 第四節 太平洋戰爭中に於ける比島の經濟狀態と日本經濟の活動

### 一、比島經濟の一般的狀態

フィリッピンにおける日本人の企業は開戦によつて総て終止符を打たれ、その或るものは焼かれ、あるものは略奪されたが、日本軍のマニラ入城と共にいまや地をかねてアメリカを中心とする相手國側の事業は一切休止乃至接收され、軍の自活に必要にして直接、軍需に関するものは軍の管理下に入り、また軍の委託經營によつて民間会社とその經營を委ねられることゝなつた。そこに生じたものは經濟的の空白であり、社会的混乱であつたが、やがて此の事態は軍の方針に基いて收拾されることゝなつた。総ての敵性企業敵性財産が軍に接收され、敵性を有せざる事業の經營者もその敵性外國人に対する債務の支拂については制限を附せられた。即ち会社は銀行その他の法人が敵性國人に対して利益の配当、剰余金の分配、利子の支拂、社債または公債の償還或は法人解散の場合における残余財産の分配についてはその支拂をなすことを得ず、これをすべて軍指定の銀行に。

かくて日本軍のフィリッピンにおける經濟再開の工作は、新たな經濟社會の編成であり、そこにはまづ流通手段



たる貨幣の設定があつた。次いで横浜正金銀行、台湾銀行（各支店）マニラ日本人相互信用組合に開業命令書を交附し（一九四二年一月二十三日）引続きフィリッピン国立銀行、フィリッピン銀行及びフィリッピン商業銀行にも同様の命令を下した。（二月三日）

物價については大マニラ市長をして公定最高價格を指定せしめ、之と並行して必需物資については生産の再開を命令した。即ち蓄電池、煉瓦、煙草製造、酒造、製氷、マツチ、製氷、皮靴、ゴム靴、紡績織布、ビール醸造、ロースク、椰子油、罐詰、鉄鋼製品、構刷、麻繩、製糖、アルコール等の各種製造業を指定再開せしめ、これによつて軍の現地調弁に便し、且つ一般民需の充足を計ることとした。

## 二、比島に於ける戦時経済統制

日本軍の方針は必需物資を軍需民需の別を問はず、可能な最大限度において現地調弁主義を採つたが、この方針は日支事変の半ば以後作戦上の要請としてフィリッピンについても同様であつた。而してこの方針の遂行についてはフィリッピン地域の如くあらゆる生活物資について輸入に依存する程度の多い地域については多大の困難を予想されたので、一定の物資動員計畫に基いて経済統制が强行されることとなつたのである。

併し乍らその内容は極めて消極的のものであつて、即ちあらゆる資材について既存ストック、現存設備の食ひ延しと最少限度の新規投入を認めようとするものであつて、それは物資の不足を海上輸送の困難を端的に示しているものであつた。

戦争の進展によつてフィリッピンにおける諸物資の供給は漸次困難となり、民需物資についても最低必要量の供給

すら困難となり、軍票インフレの悪化によつてその恢復はよく困難となつたのであるが、それは市中における物價の騰貴によつてよく示された。衣類、食糧等は暴騰に暴騰を重ね、公定價格は意味なきものとなり、それは戦前の数十倍以上に騰貴した。その原因は根本的には（一）現地生産の極少（二）交通輸送の不備（三）軍票の信用低下（四）統制方法の不備、特に（五）従來の現地自由経済形式の残存部面の多かつたこと（六）商人の思惑的買占（七）軍自体の統制破壊行為（八）價格政策部面が強く出すぎたこと等によるものであつた。

第三十三表 対外供給物資取得計畫数量（1942年度、單位地）

品名	数量	單位	数量
鉄	300,000	噸	100,000
銅	50,000	噸	50,000
鉛	50,000	噸	350,000
錫	95,000	噸	150,000
鋅	20,000	噸	150,000
ニッケル	50,000	噸	150,000
マンガン	8,000	噸	2,500

物資動員に關聯して輸出入も亦統制された。それは單の管理貿易であり、事務を代行する多くの下請的な統制機構が編成された。即ち、実績を有する在フィリッピンの日本貿易業者をしてフィリッピン輸出入統制会を結成せしめその任務に当らしめた。フィリッピン輸出入統制会は本部をマニラに置き、軍の命令により（一）交易計畫の立案に協力し、また（二）商社別の割当事務その他を管掌し、会員たることは軍指定によつた。

更に生活必需物資については軍政部の統制が行はれ、指定の品については配給機構を整備して一般民需の規制を計



つた。而して下部機構としてその事務に当るためにフィリッピン生活必需物資配給統制組合が設けられた。併し乍ら本計畫は概して成功しなかつたが、その最大の理由は自由主義經濟の上と立つ現地の特質によるものである。

三、工業の開發計畫の實際

諸工業の中、敵産としてまた直接に作戰上の必要あるものとして軍の管理下に置かれたものが多数あることは既に記した如くであるが、これ等の諸工場中、緊急の必要あるものは直接軍の作業部隊により、また委託管理の形式によつて民間商社の手によつて事業が再開され、またその他の諸工場には申請乃至許可によつて事業の再開方針が採られた。軍の統制下に置かれたものとしてはこのほか、原料の配給關係よりしてその中に加へられたものであるが、軍政の初めに當りこれ等の部門中に入るものとして次の工場数があつた。

第三十四表

日本軍接收工場数

蓄電池製作業	1工場	ビール醸造業	2工場
タバコ製造業	2	煉瓦製造業	2
ローソク工場	5	タバコ工場	12
酒造業	4	椰子油工場	7
製氷場	1	椰子油製造	3
製糖工場	1	罐詰工場	9
精米工場	2	鉄工場	7
精製工場	8	印刷業	8
紡績工場	3	麻繩製造工場	8
		製糖、アルコール	

右の内主要なものを一括すると次表の様である。

第三十五表

接收(管理)工場一覽 (1942年5月現在の計畫によるもの)

社名	資本金	接收管理者	内容その他
フィリッピン・ガラフ・アソシエイツ社	120万ペソ	元所有者と日本側の協同管理	アメリカ系会社にして技術25、7戦工600、工作機械80を有し、フィリッピン最大の鉄工場にして製品は銃鋼關係一切を含む能力月3,000箱(50グロス入)、使用人300
イリツピン・マツチ会社	70万ペソ	軍管理	マニラ・ロープ製造
エルサルダ・ロープ会社		同上	同上
シヨソソ・ベケツト会社		同上	同上
セネラル・マシユアラクチュアール・リソング会社		同上	同上
マニラ製鋼会社		同上	同上
マニラ・マシナリー・アソシエイツ・サアライ会社		軍管理	椰子油工場、日産150噸
フィリッピン・リファマニソング会社		軍管理、液体燃料配給組合假委託	椰子油工場、日産105噸
フィリッピン・マニアラクチュアール会社		同上	椰子油工場、日産50噸
デアシシヨ会社		同上	同上
國立興発会社		日本人経営参加	同上
國立紡績工場		同上	同上
セブ・セメント会社		同上	同上
國立倉庫会社		同上	同上
國立食品会社		同上	同上

従業員土地建物組合	同上
インシュラー・シュガー・リファインニング会社	同上
国立糖会社	同上
アバカ・コーポレーション	同上
煙草コーポレーション	同上
ニコチン・コーポレーション	同上
フイリッペン製糖会社	日本人に委託
カラバン砂糖会社	フィリッパに假委託
デル・カルメン砂糖会社	森、石田に假委託
ハインツ砂糖会社	同上
セネラル・コーポレーション・オブ・フイリッペン	フイリッペン鉱山協議会に委託

かくてマニラを中心とする工場事業所の事業再開は着々と進み、一九四二年七月中その數、九十三工場に達し、主要工場はすべて操業を再開したこととなつたと謂はれる。工場別數を掲げれば次の如くである。

タバコ製造	16	印刷業	4
糖業	7	砂糖アルコール製造	7
椰子油製造	6	紡績及び織布	9
靴製造	17	水産	5
鉄鋼製品	2	機械製造	3
自動車組立	6	織造	11
白、動	1	製材	1

鉄業関係は鉄鉱の外特に銅鉱の採掘に全力をあげ、マンカヤン鉱山に於ける三井鉱山の外、三菱鉄業等の進出を見た。

右の統制諸方策によつて次年度（一九四二年）に現地において取得せんと計畫した原料製品の量は次の如くである。その現地生産可能量に對する割合は概ね三十パーセント以下であつて、充分可能の見込みの下に出發したのであつたが、治安輸送、戦火による設備の破壊等の諸事情よりして成功せるもの少なく、また船舶、海上輸送の都合により日本内地に還送し得た數量は更に少なかつた。

#### 四、日本軍の要求に基く生産の轉換

まづ食糧については米の自給策をとり、諸作物を轉換してその他の主食の増産を計畫實行した。軍用米の試作には太田興業をしてモンタルバン（マニラ郊外三十キロ）に十ヘクタールの蓬萊米田を經營せしめ（軍委託）初年度（一九四二年）は第一、第二兩期を通じて二十十ヘクタール、一九四三年度二万一千ヘクタール、一九四四年度一万五千ヘクタール、これによつて一九四四年度には白米百三十五万石を得る計畫であつた。但しこの計畫は治安その他の事情により不成功に終つた。ミンダナオにおいては一般在留日本人の主食確保のため、マニラ麻の対日供給量八万屯を供給し得る作付反別を最大限度として減反方針をとり、陸稻、玉蜀黍、苧麻の増産を計畫したが、マニラ麻反別の減反は現地日本人麻園經營者の歓迎せざるところであつた。

このマニラ麻の減反計畫はミンダナオ地方のみならず、全フィリピンに亘つて考慮されたのであつて、フィリピンにおけるマニラ麻耕地五十一万ヘクタールの四割五分、二十三万ヘクタール以上を主食に轉換せんとしたものであつたが、各地ともに成功を収めたところはない。たゞ紙上計畫だけはこれによつて苧麻一千万斤（五千ヘクタール）陸稻六千屯（八千ヘクタール）玉蜀黍六万カバン（五千ヘクタール）甘藷一万六千八百屯（二千四百ヘクタール）をダバオ地方のみで得ることゝし、その他の諸地方における轉換作物も主食を中心としたものであつた。

綿作については最も力が注がれた。これはインド綿、アメリカ綿に代値する南方綿増産の一環として行はれたものであるが、一九四二年度より同四六年度に至る五箇年間、三十五万ヘクタール、百十六万ピクルの生産をあげる計畫であつた。その耕作方法は担当会社の直営のほか、一般農民の自由耕作を認め、収量はヘクタール二ピクル乃至四ピクル、土地は甘蔗作の轉換十萬ヘクタール、水田二期作の轉換二萬ヘクタール、水田一回作田の裏作五萬ヘクタール、休閑地十萬ヘクタール、再生林八萬ヘクタールの豫定であつた。

実施の方法としてはまづ日本綿花栽培協会の技術者を招き、また現地農業会社たる太田興業、古河拓植、更に日本紡績聯合会、日本綿花同業会等現地綿作に熱意を有するもの及び、フィリッピン系糖業会社にして希望するものをして当らしめ、また別に技術的諸問題を研究するため、フィリッピン綿花協会を創立して軍政部と協力せしめたのであるが、結果においては大失敗であつた。その主たる理由は氣候の不適當に歸せられるものである。

フィリッピン農業の基幹たる砂糖工業にも大轉換を行う方針を採つた。年産百万屯の砂糖を三十万に圧縮し、砂糖四十万屯の生産ある十萬ヘクタールの甘蔗耕地を綿花作とし、砂糖二十万屯によつてブタノール四萬四千五百屯を製

造、砂糖十萬屯によつてアルコール九萬キロリットルを生産することゝし、精糖工場も亦これに従つて轉換する方針をとつた。但し、その何れも計畫量を去ること遠かつた。

以上の如く、日本は戦時中を通じて、その戦争遂行の目的に急なる餘り、比島の凡有る経済的、社会的乃至は自然的條件を無視して、種々の變革を企図したが、此等は何れもその計畫の杜撰及びこの住民の非協力の結果失敗に歸し、更に戦局の急速なる轉回は遂に日本軍をして自暴自棄的に陥らしめたため、比島の全經濟は單に破壊に止まり、何等の建設を見ることがなくして終戦に至るの止むなきに至つたのであつた。此のため、日本は比島在來の經濟機構や生産力そのものを根本的に破壊したのみならず、日本人自身が数十年の永きに亘り拮据經營した辛苦の結晶をも同時に水泡に歸せしめたのであつて、之こそ日比兩國民にとり千年の痛恨事と謂はねばならない。

## 第五節 終戦時に於ける日本の対比島投資の総括

終戦時現在比島に於ける日本の投資は果して如何程の額に達したであらうか？ 此の問題に對しては、比島が一九四五年一月以來、日米の主戰場化した關係上、資料の焼亡散逸の度甚だしく、到底その全貌を今日掴み得べくもない。僅かに現地残存歸還者による報告及び当所内地に存在した各種の資料に基きその大要を推測し得るに止まる。今之を日本政府に於て調査中の数字に拠り、その要点を摘記すれば左の如くである。

比島に戦時中に進出してゐた企業会社は、その名称の判明してゐるもの総数百二十八社を算へるが、その中で資料の全然判明しないものが合計四十六社に達し、即ち不明分の比率は約三六である。併しながら、進出企業の数は之よ



り多く、恐らく百五十社以上に達したものと推定され、更に比島人名義のもの、又は比島人と合算の農企業等を加へれば、その実数は一層多くなるであらうと想像されるのである。而し右の資料判明せる会社八十二社につきその報告を基礎とした資産の総額は、五億一百余万円（帳簿價格）となり、別掲の外務省管理局調査に拠る戦時中の投資額五五百万円と略一致して來るのである。然るに此の管理局の数字は、終戦時に日本内地に本社を有した六七社につき、報告を求めたものである關係上、数字の基礎は大体一九四四年上半期頃迄に内地に到達してゐた現地報告を基礎としてゐる結果、爾後の約一ヶ年間の実績については全然空白となつてゐることになる。従つてその実体は更に巨大ではないかと想像されるが、一應前者の調査に拠る結果を見ることとしよう。

業種	企業数	投資資産額(千円)
農業	4	46,245
林業	7	87,257
漁業	6	28,011
鉱業	12	108,664
工業	36	128,284
商業	11	56,688
交通運輸業	5	49,097
保安業	1	1,212
計	82	505,458

(註) 外務省管理局及び日本銀行宛の報告並に在外資産に関する調査より作成、尚本表には資産額を中心として計上しその不明なる約社分に就いて投資額のみを計上した。

右表に依り明かな如く、比島に於ける日本人の戦時中の経済活動は一般製造工業が企業数に於ても又その投資額に於ても首位を占め、之に次ぎ企業的には鉱業、林業が大きく、商業、農業及び交通運輸業が略々同程度で約五千万圓見當である。併し乍ら、上述の資料不明の四六社を同様にして分類するときは、恐らく製造工業の数は更に大となるべく、之に次ぐものは商業（交易業及び國內商業）及び農業部門となるであらうと推察されるのである。今、右の表につきその代表的な企業内容を挙げれば、次の如くである。

先づ工業部門に於ては、旧リサール・セメント会社を継承した小野田セメント会社、旧バリントワク・ビール会社を継承した大日本ビール会社、内燃機関工業のサンフェルナンド会社等の如く旧比島工業を買収して経営した代表的な比島工業の外に、鉄鋼業、機械工業、化学工業、紡績業製紙、製薬、製糖業その他各種の製造工業が行はれてゐた。次に鉱業關係としては全体で十二社を数へるが、三井鉱山の四千万を筆頭に石原産業、古河鉱業、石産精工業等何れも約一五百万円を投資してゐる。之に対して農林業部門に於てはタバコの太田興業及び古川拓殖が夫々二五百万円及び一四百万円を越え、林業に於ても日比興業、南國企業、日本木材、山九木材等は何れも二千万円に近い投資があり更に漁業に於ても太平洋水産の如きは一五百万円に達する。交通運輸關係に於ては、比島運輸会社が沿岸航路を担当し山九運輸と共に夫々約二千万円の投資を有する。斯くしてその合計は右表の如く五億円を超えるが、之に資料不明の四六社、更に相當数の名称すら判明せぬ企業を加算するときは恐らく終戦時迄の総投資額は七億円に達するであらうと想像されるのである。

右の事情を裏付ける資料として、茲に外務省管理局が終戦後に調査した南方陸軍地域進出企業会社投資額調査表を



左に掲げることとする。

(註) 但し本調査の数字は終戦直後に日本内地に存在した資料のみに拠つてゐるため、屢々記する如く現地との通信が困難化し終には杜絶するに至つた一九四四年下半年以降に関しては、殆んど計上されてゐないことを予め念頭におくべきである。

第三十六表 南方陸軍地域進出企業会社投資額調査

部 門	金 額(円)		部 門	金 額(円)	
	交 易	金 額(円)		業 業	金 額(円)
交 易	68,251,424.31		工 業	181,017,208.00	
鉄 業	205,126,788.00		農 業	17,088,917.51	
林 業	36,543,452.31		水 産	19,966,628.82	
通 信	—		船 舶	21,484,703.12	
交 通	—		施 設	—	
港 倉	—		合 計	554,736,122.07	
そ の 他	—				

繰上投資額及び繰下内訳の明細は別表の別を「備考」として附記し、その取組である。

第三十七表 南方地域進出会社資金調達別調査 (単位円)

業 種	自 己 資 金	南 方 借 入	一般金融機関 その他からの借入	合 計	内 外 地 合 計
交 易	4,639,359.58	6,137,000.00	700,297.00	12,063,895.53	68,251,424.31
地 産	9,127,551.61	17,506,571.00	20,450,451.17	56,187,528.78	
工 業	30,941,284.00	38,996,247.00	6,198,351.00	76,135,882.00	181,017,208.00
内 外	19,307,106.00	62,090,575.00	23,483,645.00	104,881,326.00	

鉄 業	内 外	12,461,338.00	14,152,137.00	6,781,316.00	33,394,791.00	205,126,788.00
農 業	内 外	165,000.00	156,826,763.00	14,740,224.00	171,731,997.00	
畜 業	内 外	2,101,306.00	229,000.00	178,747.00	2,509,053.51	17,088,917.51
林 業	内 外	—	9,135,681.00	5,444,183.00	14,579,864.00	
水産業	内 外	5,490,069.81	2,900,000.00	743,122.00	9,133,189.81	36,543,452.31
船舶業	内 外	57,800.00	22,547,764.50	4,804,669.00	27,410,262.50	
計	内 外	5,302,277.69	6,235,108.00	4,113,519.00	15,650,904.69	20,227,628.82
	内 外	723,507.15	2,436,338.00	1,163,209.00	4,576,724.13	
	内 外	3,218,204.91	3,411,800.00	2,971,472.44	9,601,478.12	27,480,703.12
	内 外	800,000.00	3,279,225.00	6,680,000.00	16,829,225.00	
	内 外	64,153,837.76	72,561,292.00	21,686,824.95	158,489,194.66	554,736,122.07
	内 外	30,180,964.74	273,123,317.50	82,886,320.17	396,246,927.41	

以上の数字は、この調査の調査結果を基に算出されたものである。

第三十八表 南方進出会社資金使途別調査 (単位円)

業 種	現 物 出 資	他 種 買 入	原材料購入 その他諸費用	人 件 費	管 理 費	計
交 易	4,283,127.00	1,618,277.00	991,844.99	1,185,257.65	1,067,501.89	12,063,895.53
内 地	—	11,326,952.00	1,884,096.89	3,461,336.13	864,016.76	56,187,528.53
外 地	30,261,498.00	28,942,596.00	7,495,075.00	6,160,087.00	3,270,626.00	76,135,892.00
工 業	31,094,578.00	9,084,978.00	38,641,332.00	16,041,134.00	5,942,694.00	104,881,326.00
鉄 業	847,000.00	8,961,962.00	7,205,508.00	9,800,995.00	5,421,489.00	33,395,678.00
内 外	—	35,142,792.00	37,907,080.00	587,616.00	2,695,852.00	171,741,997.00
畜 業	220,339.15	345,649.00	596,310.48	1,033,971.12	291,505.95	2,509,053.91
内 外	4,053,000.00	2,441,613.00	1,476,680.00	2,622,607.00	254,906.00	14,579,864.00

株 業	内 外	1,211,422.00	4,205,733.00	114,101.70	1,557,527.54	844,405.50	9,133,189.81
	外	—	17,870,963.50	3,575,512.00	3,241,701.00	280,085.0,	27,410,262.50
水産業	内 外	627,779.00	6,408,196.87	3,539,836.25	2,684,685.70	1,096,530.96	13,777,028.67
	外	1,722,593.00	455,135.00	992,922.00	670,873.00	239,059.00	3,171,185.00
船舶業	内 外	—	4,587,038.25	17,486.00	3,331,544.10	657,787.87	9,601,477.62
	外	500,000.00	11,779,225.00	1,210,000.00	2,270,000.00	1,140,000.00	16,879,225.00
計	内 外	123,168,083.15	55,078,466.16	20,027,784.92	26,074,068.11	12,655,846.17	156,615,318.73
	外	41,653,298.00	88,101,667.50	86,677,623.89	28,885,267.13	11,356,612.76	395,750,785.28

即ち本表に拠る投資額は総額五億五千余万円となり、前掲八十二社の投資々産額との間に約五千万円の開きを生ずるのである。此のことは要するに、本表に拠る投資額中には可成の欠損額が包含されていることを意味し、前述の如く比島に進出した総企業投資は右の額よりも更に大きく、面もその欠損も亦相当額に達すると謂ふ結論となるのである。

戦前マニラ日本総領事館の調査した日本人の投資額は既述の如く、一九三八年度に於て僅かに約五千万を算へるに過ぎない。(内貨換算約九千万円) 従つて、戦時中に於ける投資額は少くとも五億乃至六億円に達するものと推定されるが、その全貌は上述の如き意味に今日最早や確定なことは遺憾乍ら判明しないのである。

### 第六節 日本経済進出の比島経済に対する影響

#### 一、比島経済の資本主義化との関係

日本の経済進出がフィリッピン経済の資本主義化にどの程度 of 関係を有していたか。経済資本主義下とは要するに

資本による産業経済の支配であり、それは最高度の形式としては金融支配の形式を採るものといへるだろう。日本の金融資本的進出が殆んどなことは既述の日本の投下資本の分析によつて明らかであるが、これに並行して銀行資本の投下率も極めて低い。千九百三十二年アメリカ陸軍省島嶼局の作成せる数字によれば、日本の銀行資本は百三十二万一千ドルを計算されており、全銀行投資三千四百六十万一千ドル中、五パーセント程度に止るのである。

第三十九表 フィリッピン銀行資本別投資額 (1932年アメリカ陸軍省島嶼局調査、単位ドル)

合 計	24,601,000	フィリッピン	1,012,000
アメリカ	837,000	中 國	3,963,000
イギリス	13,824,000	メキシコ	234,000
日 本	1,321,000	その他	3,380,000

日本の銀行資本投資額はその後若干の増加を示しており、一九三八年マニラ日本総領事館の調査によれば次の如くなつてゐる。

第四十表 銀行投資額 (1938年マニラ日本総領事館調査)

進 出 銀 行 数	2
進 出 業 所 数	2
投 資 額	4,300,000ペソ
年 取 引 高	242,104,100
従業員日本人数	20人

この二銀行は横浜正金マニラ支店及び台湾銀行マニラ支店で、その各行についてマニラ総領事館の調査は次の内容

を來してゐる。(一九三八年)

第四十一表

日本銀行業務調査

横浜正金銀行マニラ支店

台湾銀行マニラ支店

投下資本額		取引年額	
3,800,000ペソ	231,530,000ペソ	500,000ペソ	10,574,100ペソ
日本人 ライオン人	26名 8名	日本人 ライオン人	4名 8名

右表中投下資本額はフィリピン政府の公表せる推定数字であるというからその内容については明らかでない。また取引年額の内容も細目を掲げぬから、その中のどれだけの部分が産業投資となつてゐるかは不明であるが、横浜正金についてはその殆んど全部が爲替業務であることは明らかであるところであらう。かくて日本の金融資本的進出が殆んど問題とするに足りないことはこの数字によつても察知し得るのである。

更に日本の資本投下額の少ないことを示すものはマニラ市における年別資本投下額合計中、日本の投資が一パーセントにも達してゐないことによつて示されてゐる。この数字は日本の現物例えば雜貨等の商品による投資等を含まないと想像される。また脱法行爲的な諸投資をも含まないであらうから、この数字を直ちに眞実のものとすることは出來ないが、とに角、日本の投資額が僅少であることは理解出来るであらう。

第四十二表 マニラ市における日本の年次別資本投下額 (單位ペソ、1939年は6月まで)

年次	日本の投資	諸國投資合計
1935	46,000	22,114,188

1936	—	25,317,482
1937	50,000	21,848,437
1938	—	7,688,377
1939	150,000	7,928,413
合計	246,000	84,896,947

日本の産業投資の主たるものは麻栽培を中心とする農業投資及び雜貨の賣捌きを中心とする商業投資である。この二企業における投資の中、農業部門における投資が、二、三の例外を除き零細資本の共同出資によつて農地剝奪の危機をまぬかれようとするものであることは既に記した如くである。商業部門における諸投資についてもほぼ同様のことが謂へるのであつて、それは資本主義の姿を中心としてゐるものと断定してよいのである。

貿易については若干の大手筋が活動し、また林業關係についても大資本の進出が著しいことは中実であるが、全体として見るときに日本の資本投下はフィリピン經濟の資本主義化にはさして重大な役割を果してはいないと断言して差支えないであらう。このことは(一)日本經濟の發達が未だ資本の國外進出に適當な程度に至つたおらず、(二)フィリピンは日本の資本投下地域としては他に更に條件のよい地域があつたこと、(三)フィリピンの國民主義的經濟政策は日本の進出を阻止してゐたといつた諸理由をあげることが出来るだらう。フィリピンにおける日本の投下資本が小規模な産業投資の集積を中心とすることを示せば次表の如くである。

第四十三表 フィリピンにおける日本の諸投資—覽表 (1938年、マニラ日本総領事館調査、單位ペソ)

業種別	商社数	投資額	年間(取引高) (生産高)
銀行	2	4,300,000	242,104,100



海運	3	49,000	42,000
栽培	54	11,292,300	20,344,000
穀類	4	645,000	802,000
漁業	30	526,500	1,038,100
製糖	31	3,041,000	4,923,900
林業	2	913,000	1,026,500
貿易及び小賣	184	19,014,400	59,026,600
その他	36	449,000	3,563,300

二、比島の民族経済乃至複合経済の形成との關係

フィリッピンはアメリカ統治下に入つてより後、長足の進歩をとげた。この間におけるその發展の速度はそれ以前におけるスペイン三百年の統治よりも遙かに大きいといへるが、それは果して如何なる理由に基いていたであらうか？ スペインのフィリッピン統治は後半、自由主義的經濟体制の成立の方向に動いたが、それは徹底したものではなかつた。既に本國においてすらマーカンチリズムの旧体制の克服に徹底し得ない母國が、その所有する植民で近代資本主義的世界經濟に門戸を開放することが出来るはずがない。スペインとフィリッピンの場合には正にこの關係であつた。アメリカの場合は之と全く事情を異にし、それは千里の沃野の上に築かれた新たな資本主義經濟体制の國であり、總ての機會は資本と企業經營の前に開放さるべきであつた。かくてアメリカ領有以後まづあらはれた顯著な事實はフィリッピンにおける輸出入額の急激な増大といふことであつたのである。もとよりこの經濟的自由と發展とはアメリカ人とフィリッピン人とのそれにおいて行はれたのである。その他の諸國のうける利益が間接的なものであ

つたことはいふまでもない。

この貿易額の増大は結局のところその國における産業經濟の發展乃至文化程度の向上を意味するものであつて、極めて重大なことがらであるが、その過程は一九〇三年における金本統制の確立、ドル貨に對するリンク、教團私領その他國有地の開放による自作農の設定と大規模なプランテーション經營の發達、これに關聯して精糖、マニラ麻製網事業等に対する資本の導入と近代設備の輸入、銀業經營における同様の改編等の諸施策として現はれ、いづれもフィリッピン經濟の質と量とを急激に上昇させることとなつた。

このことは産業經濟關係の諸統計によつて直ちに明らかとなることであつて既に掲げた統計によつても一應知り得るところであるが、左に若干の統計表を掲げておく。

第四十四表 フィリッピン貿易額表 (エンサヤのロベンチア・オザ・ザ・フイリッペンその他の資料による)

年次	貿易總額(ペソ)
1900年	95,708,304
1910年	180,695,648
1920年	601,124,276
1930年	512,520,162
1940年	516,003,009

第四十五表 一、マニラ麻輸出入量増加表 (ブルック・オランダ領インド及びフィリッピンにおける纖維による)

年次	輸出入量(屯)
1818年	41



1850年	8,561
1900年	89,437
1910年	168,090
1920年	139,720
1930年	166,755
1945年	183,467
1938年	139,270

二、フィリッピン粗糖輸出量表 (外務省、比島糖業概観による、単位屯)

年次	
1855—59年	45,682 (年平均)
1880年	199,726
1890—95年	247,924 (年平均)

三、フィリッピン砂糖輸出額表 (概算、単位キロ)

1900年	67,000,000
1910年	120,000,000
1920年	180,000,000
1929年	700,000,000
1940年	720,000,000

第四十六表 フィリッピン米産額表 (エヒサイクロベシア・オザ・ザ・フィリッピンスその他資料による)

年次	年平均生産量 (カサフン)
1910—14年	19,649,466

1915—19年	27,310,154
1920—24年	41,324,176
1925—29年	48,527,320
1930—34年	49,874,120
1935—38年	48,851,410

フィリッピンの経済は資本主義化の遅れていることは事實である。それはあらゆる部面における質量の増高もかゝらず依然として農業を中心としていることによつて明らかであろう。いま、職業別人口数と産業別投資額の概括を調査して見ると第五表の如くである。この表は年齢十才以上の職業人口を累計せるものであり、これ自体若干の無理があるし、又内容の種別の分類に明白でないものがある。農業人口が最多数の職種の一であることはこれによつても分明であるが、雇内、對人業務三百四十七万八千八百八十四人中、女子がその大部分三百三十五万四千五百七十六人を占めていることは、これが家事手傳その他の雑業を主として示すもので、要するにフィリッピンの産業経済が農業を基幹として回轉していることはこの数字によつても実証されている訳である。

フィリッピンにおいて諸産業に對する資本投下の割合は不動産及び農業関係投資を含めて計算した場合においてはフィリッピン資本が最大である。これは第六表に見る通りである。この数字は一九三二二年にアメリカ陸軍省島嶼局が公表したものであるから最近のものではないが、この数字の示す傾向はなほ現在にもあてはまるといへるだろう。たゞし、フィリッピン側の投資は不動産及び農業にその大部を集中しているのであつて、同表により、不動産及び農業投資を除いて計算するとアメリカは第一位となり、フィリッピン資本は漸く第三位に位置するにすぎない。その

パーセンテージは第六表の最後欄の如くなる。

以上の数字はフィリッピン経済の状況を完全に示しているそれはフィリッピンが純然たる農業國であると同時に、フィリッピン資本が主として農業と、土地に對する投資を中心としていることを示している。そして農業が米の経済を中心とするものであり、その他の輸出耕作物についても、プランテーション・システムによる大規模経営の比重は僅少と見て差支えなく、それは概ね独立の個人営農によつて、生産されていることを考へるときにフィリッピン経済はなほ民族経済的には前資本制の体制にあるといへるだろう。例へば砂糖工業の原料についていつて見ても、甘蔗作は独立耕作農民の栽培について、長期に亘る耕作甘蔗の收買契約がセントラル（中央処理工場）によつて結ばれるに止まり、葉煙草についても同様、またマニラ麻ココ椰子についてもフィリッピン資本による耕作栽培は類似の形態をとつてゐるのである。

かくてフィリッピンに於ける農業投資中、フィリッピン投資の経済的意義は國民経済の中核をなすものであると同時に、資本主義的發展については、資本の原始的蓄積をなしつゝあるものと見得るのであるが、その中における日本の投資の占める位置乃至意義は如何なるものであろうか。屢々、触れた第六表のアメリカ陸軍省の調査によれば一九三二年におけるフィリッピンの不動産投資は三億八千七百万ドルであり、農業投資は五億四千五百万ドルである。この投資額は総投資額、十四億七百万ドル中の七十パーセントを占めてゐるのであり、この調査表中に日本の不動産及び農業投資の数字は計上されていない。このことはまづ、日本の農業投資が、フィリッピンにおける全農業投資中に占める資本的位置の極めて低いことを示してゐるであらう。それは決して支配的位置を占めてゐるものではない。こ

れ日本の経済的進出の第一の特色である。次に注目すべきことは日本の農業投資の大部分がマニラ麻耕作に集中していることである。このマニラ麻における日本の投資が、フィリッピンにとつては常にプラスであつたこと、特にそれは無より有を生ずるに近い創造的のものであつたことは既に述べた如くであつて、この点は日本の農業投資の第二の特質として強調されなければならない。更に第三には日本の農業投資はプランテーション制度の如き大資本の收奪形態をとつてゐない。法人組織は土地所有の適法性を維持するために採用されたものであつて、それは中農民の協同組合的性格を有するに止り、但し、技術問題の解決にはプランテーションと同様の役割を果して來た。即ち大資本による原住民の勞力と土地の生産力の收奪の弊害を生ぜずして高度の技術を原住民農耕の中に持ちこんだのである。日本の農業投資はあらゆる意味においてフィリッピン農業に積極的プラスを加へるものであり、その地歩を強化するものであつたのである。

以上の意味においてフィリッピンにおける日本の農業投資はその地域における民族経済の進路についてその基礎を培養するに寄與しつゝあつたものと謂ひ得べく、民族経済を圧殺するものに非ずしてその榮養録の確立に協力しつゝあつたのである。

フィリッピンの民族経済に關聯して、日本の経済進出中、商業貿易投資はその農業投資と相並んで考慮さるべきものである。それはその進出の態様において、また現地における活動の実情において農業投資と關聯し、また類似性を有しているが、その効果乃至影響に至つては若干の異つたものを有つてゐる。殊にその文化的社会的効用の問題はこれを別とし、フィリッピンにおける民族経済の確立の点よりいへばその影響が果してプラスであつたかマイナスであ

つたかについては、検討する関係条件の撰択如何によつて著しく異なる結論が出て来るであらう。そしてこのことは農村特に開拓地域におけるそれと、都市におけるそれとを分けて考へる時に、著しい対照をなすものと見得るであらうが、この場合、單純に商業資本による農村の商業資本的收奪と見るべきものではないことは確かである。

かくて日本の経済的進出は概ねフィリッピン民族経済の形式についてはその方向を一にしていたのであり、それは複合経済形成への契機をなしているものではなかつた。否、むしろ、諸外國資本の金融産業資本的支配形式に対して、その間隙によつて、フィリッピンの経済的自立に対して決定的モメントを提供していたものという事が出来るであらう。

### 三、比島経済と日本経済の連環化の必然性

日本の海外発展政策乃至交易政策には明治初年以降、必ずしも一貫した方針がなかつたといへる。それは大陸政策に固定されたかに見ゆるが、その背後における経済的要求としては自由貿易に対する強力な主張を擁していたことによつて、日本経済の方向は兩頭の蛇の態様を示していたことを知るのである。かくてフィリッピンと日本経済との連邦系は進むが如く退くが如く、また現地における諸条件と相まつてそれは眞実の姿を現はしてはいなかつた。そしてこの事実にも拘はらず、そこには個人としての日本の農民、商人が根強い勢力を樹立し、しかも、その現実の姿はフィリッピンにおける民族経済と一体としての活動であつたのである。かくてそこにはフィリッピン経済自立への道における日本の産業経済的進出の必要性を露呈していたものということが出来る。こゝに兩國経済の連環化の必然性の最大の契機が存在するものというべきであらう。

以上の如く兩國経済の根本的特質よりする特異的な前提条件に加へて、日本とフィリッピンとの経済的連環がそれぞれの國における経済的の諸条件の中に必然的に内在しているものであることは幾多の事例によつて示すことが出来る。

第一に産業資本的に後進國であるフィリッピンはあらゆる部門において完成商品の輸入を必要としたのであつて、しかもそれは原始的諸産業、即ち農漁部門における原料生産を引当てに購買し得ることを条件とした。フィリッピンの交易ルートが若し、人爲的、制度的乃至政策的歪曲を受けなかつた場合、その輸出貿易の多くが日本に集中したであらうことは何人と雖も否定し得ないところである。日本の置かれてある条件が、このことを最も利益とすることは將來においても變りはない。

フィリッピンの産業経済開発に他の一条件となつてゐるのは技術の導入であり、それは農業、漁業に止らず、あらゆる工業部門を通じての問題である。そしてこの場合、そのコストはその産業経済の規模の關係よりして可成り低くあることを希望せざるを得ないであらう。こゝに日本の産業技術はフィリッピンによつて最も利用價值のあるものとなるであらう。そしてこの方向は兩國の産業経済資本の握手の上に立つ時において最も能率を発揮することはいふまでもない。

ダバオ州二万の日本人はダバオ州におけるマニラ麻生産の六十パーセントを産出し、全島の産額の三十五パーセントを占めた。そして日本人麻栽培業者の功績は單にその數量に止る問題ではなく、麻工業の技術問題の解決について幾多の寄與をなしたのである。この場合、彼等はフィリッピンの利益を侵害したか。否、この場合における日本人農



企業の進出はフィリッピン人所有者の下における請負業者として成長していったのであり、それは常にフィリッピン人資本家の利益であつた。そして同時にフィリッピン農業労働者の生活を保証し、これに技術教育の機会を與へることとなつたのである。此は明らかに日本とフィリッピンとの経済的提携が常に両國民の利益の上に立つことの絶好の事例である。

日本の経済的進出はフィリッピンの人口問題についてはまたプラスの事実となるものと考察し得る。土地と人口、食糧生産と人口の問題は單位人口乃至單位面積の生産能率との關聯において考察さるべきものであり、この見地からすれば、これまたダバオ二万の日本人の業績は日本移民が全フィリッピンの利益の上に立つことを実証して余りがあるだらう。ミンダナオの面積は九万五千平方キロ以上であるが、人口は僅かに百八十万に過ぎない。人口五千万を養ふに足りるといはれるミンダナオにおける日本移民数万の地位は、それは全体の人口比率においては問題とするに足りず、しかもその経済的寄與は結局においては数百万のフィリッピン人口を維持するに足りるというべきであらう。日本の人口は過大であり、フィリッピンはその移民を受入れることによつて多大の利益を得るものとすれば、この点についても日本とフィリッピンの連携は緊密化の方向に向ふことを必然とするであらう。

更にフィリッピン経済にとつて日本との協同を絶対有利とする條件の他の一つはあらゆるフィリッピンの産業についてその生産費の割高であることである。これはその労働力の非能率的なことにもよるけれども、同時にフィリッピンの置かれてゐる地理的條件乃至土地生産力の問題に基くものであり、他の制約としてはその資源の性質に基くものである。

既に記した如く、フィリッピンの砂糖は世界市場において競争力が弱い。これは品種の改良が遅れていることによると同時に、土地の生産力が低いことを主たる理由とするものであつて、キューバ糖、ジャワ糖には常に圧倒されるであらう。煙草についても同様であり、ココ椰子についても亦同一の條件が支配している。主食たる米についても若干の異つた点はあるが、ほぼ同様のことが言ひ得るだらう。かくてフィリッピンの基幹産業たる農業は何等かの政策的措置なくしては自立することを得ず、従つてフィリッピン経済を支持することが出来ないのである。フィリッピンの経済の他の一支柱は鉱業原料であり、その中、金及び銅、クロームの如き優良な條件の下にあるものを除き、他はすべて世界市場における競争力がない。かくてフィリッピンの全産業経済は純粹に経済的自由活動によつては世界経済中における地歩を維持することが出来ないであらう。これはフィリッピンの経済が國際政治における政策的立場のとり方如何によつてはじめて生存し得ることを示すものであつて、この場合、フィリッピンの向ふべき方向はまづ日本との連携を強化するところにあるべきであらう。特殊なる條件の下に兩國が經濟提携を強化するところに兩國生存の道がある。それは必然の道であると同時に必要不可欠の方途ということが出来るのであり、搾取、收奪の戦ひに非ずして、互助共存の道というべきである。

### 第七節 結語——日本は終極的に何を求め何を與へたか？

ベンゲット移民はダバオに移住してそこに新天地を開拓したが彼等の行動の基底に横たはるものは生存への慾望であり、それは生存権への主張であつたということが出来る。フィリッピンにおける彼等の商業活動も亦その根底は軌



を一にしているものであり、若し初期の移民の開拓精神がその後も一貫して日本の経済的進出の精神的基礎として採用されていたとするならば、そこに彩る思想的色彩はこれまた生存権への主張に生きたものといふことが出来るだろう。たゞこの場合、部分と全体をつなぐ考え方の統一連絡は、所謂國策なるものによつて切断され、結局において日本の主張は総て國際政治場裡より締め出されることゝなつたのであるけれども、それは主張の手續に誤まれるものであることによつて非合法とされたものであり、日本の希望そのもので否定されるべきものであつたことにはならないだろう。

日本がフィリッピンに対して最終的に求めていたところのものは何か。それは許されたる手續によつて最低の生存権を求めていたものではないであらうか。フィリッピンにおける日本移民と日本商人の活動はこの要求の上に立つてしかも相手國の法律と秩序に対しては最高の敬意を拂つていたものと見得ないであらうか。われ／＼は以上の歴史的觀察が事実を反しているとは思はない。彼等の善意と良心とは当時の墮落せる資本家、官僚それから絶對的權威を主張する軍人等の手によつて圧殺され、全く異なる方向に持つて行かれることゝなつたが、彼等の善意と良心に基く活動は日本の國民の生存を確保し、同時にそれは常にフィリッピン國民の利益でもあつた。われ／＼は日本がフィリッピンに求めるところのものは今後もこの姿においてあるべきことを疑はない。

主 同

國 名		昭和4年 1929年		昭和5年 1930年		昭和6年 1931年	
米	國	185,186	62.92	156,366	63.52	124,279	6
日	本	23,879	8.11	25,913	10.53	21,953	1
独	逸	9,726	3.31	9,316	3.78	7,404	
英	國	11,456	3.89	9,318	3.79	6,049	
蘭	領 印 度	6,343	2.16	6,063	2.46	5,708	
和	蘭	1,161	0.39	947	0.38	1,102	
支	那	14,186	4.82	11,277	4.58	11,630	
英	領 印 度	7,187	2.24	6,770	2.75	3,819	
濠	洲	4,289	1.46	2,800	1.14	3,084	
佛	領 東 印 度	11,542	3.92	1,960	0.80	1,055	
白	耳 義	2,509	0.85	3,081	1.25	2,062	
佛	蘭 西	3,268	1.11	2,590	1.05	1,926	
其	他	13,589	4.62	9,785	3.97	8,285	
合計(輸入總金額)		294,321	100.00	246,186	100.00	198,357	10

比 律 賓 主 要 仕 向 國 別 額 輸 金 出 表

(單位千比、地金、銀貨ヲ含マズ、金額ノ次ハ對總額百分比)

國 名	昭和4年 1929年		昭和5年 1930年		昭和6年 1931年		昭和7年 1932年		昭和8年 1933年		昭和9年 1934年		昭和10年 1935年		昭和11年 1936年		昭和12年 1937年		昭和13年 1938年		昭和14年 1939年	
米 國	248,931	75.69	210,684	79.10	166,845	80.24	165,296	86.69	182,626	86.33	183,687	83.19	149,871	79.51	215,051	78.80	241,486	79.82	178,890	77.24	184,263	76.00
日 本	14,259	4.34	8,744	3.28	7,177	3.45	5,145	2.70	5,922	2.80	8,524	3.86	10,719	5.69	16,786	6.15	20,030	6.62	15,026	6.49	15,530	0.40
英 國	14,079	4.28	9,766	3.67	8,333	4.01	2,751	1.44	3,716	1.76	4,901	3.22	5,792	3.07	8,344	3.06	12,466	4.12	6,017	2.60	6,646	2.74
和 蘭	2,976	0.90	1,276	0.48	1,237	0.59	649	0.34	843	0.40	1,804	0.82	596	0.31	4,621	1.69	2,138	0.71	5,082	2.19	6,520	2.69
佛 蘭 西	4,509	1.37	3,002	1.13	3,132	1.51	1,974	1.04	4,296	2.03	5,165	2.34	2,162	1.15	3,226	1.18	1,590	0.53	3,184	1.37	3,526	1.45
丁 抹	617	0.19	285	0.11	142	0.07	96	0.05	158	0.07	697	0.32	978	0.5	1,2	0.44	1,289	0.43	3,097	1.34	2,688	1.11
西 班 牙	2,445	3.78	10,077	3.78	8,739	4.20	7,255	3.81	4,419	2.08	1,907	0.86	5,449	2.89	4,192	1.54	39	0.01	511	0.22	2,109	0.87
支 那	6,379	1.94	4,215	1.58	2,526	1.21	1,132	0.59	1,684	0.80	2,175	0.99	1,792	0.95	1,975	0.73	1,934	0.64	1,905	0.82	2,029	0.84
独 逸	7,111	2.16	3,775	1.42	2,407	1.16	1,889	0.99	1,854	0.88	2,059	0.93	1,849	2.98	3,792	1.39	3,623	1.20	2,988	1.29	1,984	0.82
瑞 典	846	0.26	533	0.20	462	0.22	160	0.08	160	0.80	562	0.25	430	0.23	362	0.13	894	0.29	698	0.30	1,906	0.79
香 港	2,326	0.71	1,262	0.47	783	0.38	603	0.32	682	0.32	1,222	0.55	1,393	0.74	854	0.31	2,066	0.68	1,842	0.80	1,718	0.71
英 領 印 度	2,216	0.67	1,460	0.55	790	0.38	440	0.23	482	0.23	659	0.30	900	0.48	1,201	0.44	1,396	0.46	1,356	0.59	1,630	0.67
其 他	12,200	3.71	11,255	4.23	5,371	2.58	3,286	1.72	4,700	2.22	7,445	3.37	6,560	3.48	11,287	4.14	13,582	4.49	10,995	4.95	11,903	4.91
合計(輸出總金額)	328,894	100.00	266,334	100.00	207,944	100.00	190,676	100.00	211,542	100.00	200,807	100.00	188,491	100.00	272,896	100.00	302,533	100.00	231,591	100.00	242,452	100.00

同 主 要 仕 出 國 別 輸 入 金 額 表

國 名	昭和4年 1929年		昭和5年 1930年		昭和6年 1931年		昭和7年 1932年		昭和8年 1933年		昭和9年 1934年		昭和10年 1935年		昭和11年 1936年		昭和12年 1937年		昭和13年 1938年		昭和14年 1939年	
米 國	185,186	62.92	156,366	63.52	124,279	62.65	102,595	64.61	87,081	64.64	108,751	65.04	108,733	63.57	122,995	60.81	126,604	58.06	180,714	68.14	166,856	67.96
日 本	23,879	8.11	25,913	10.53	21,953	11.07	12,310	7.75	11,363	8.43	20,693	12.38	24,343	14.23	26,529	13.12	32,204	14.77	25,414	9.58	15,227	6.20
独 逸	9,726	3.31	9,316	3.78	7,404	3.73	6,692	4.21	5,375	4.26	7,266	4.34	5,130	3.00	6,934	3.43	8,288	3.80	8,309	3.13	8,576	3.49
英 國	11,456	3.89	9,318	3.79	6,049	3.05	5,669	3.57	4,335	3.22	4,327	2.59	3,570	2.09	5,259	2.60	5,221	2.39	5,433	2.05	5,961	2.43
和 蘭	6,343	2.16	6,063	2.46	5,708	2.88	3,344	2.11	2,826	2.10	2,928	1.75	3,665	2.14	3,379	1.67	4,537	2.08	5,842	2.20	5,955	2.42
佛 蘭 西	1,161	0.39	947	0.38	1,102	0.56	756	0.48	1,350	1.00	927	0.55	2,626	1.53	4,516	2.23	4,406	2.02	5,834	2.20	5,908	2.41
支 那	14,186	4.82	11,277	4.58	11,630	5.86	10,770	6.78	6,943	5.15	5,879	3.52	5,603	3.28	5,366	2.65	6,623	3.04	6,151	2.32	5,288	2.15
英 領 印 度	7,187	2.24	6,770	2.75	3,819	1.92	3,720	2.34	3,006	2.23	3,795	2.27	3,379	1.97	2,657	1.81	4,826	2.21	4,689	1.77	4,516	1.84
濠 洲	4,289	1.46	2,800	1.14	3,084	1.56	2,208	1.39	2,248	1.67	2,114	1.26	2,940	1.72	4,717	2.38	5,043	2.31	4,801	1.81	4,005	1.63
佛 領 東 印 度	11,542	3.92	1,960	0.80	1,055	0.53	934	0.59	1,142	0.85	519	0.31	831	0.49	4,252	2.10	2,712	1.25	974	0.37	3,877	1.58
白 耳 義	2,509	0.85	3,081	1.25	2,062	1.04	1,673	1.05	1,578	1.17	1,943	1.16	1,392	0.81	1,992	0.99	2,867	1.32	2,543	0.96	2,966	1.21
佛 蘭 西	3,268	1.11	2,590	1.05	1,926	0.97	1,740	1.10	1,286	0.95	1,815	1.09	1,778	1.04	2,096	1.04	1,687	0.77	2,105	0.79	1,573	0.64
其 他	13,589	4.62	9,785	3.97	8,285	4.18	6,379	4.02	5,830	4.33	6,257	3.74	7,058	4.13	10,560	5.22	13,033	5.98	12,406	4.68	14,827	6.04
合計(輸入總金額)	294,321	100.00	246,186	100.00	198,357	100.00	158,790	100.00	134,723	100.00	167,214	100.00	171,048	100.00	202,252	100.00	218,051	100.00	265,215	100.00	245,535	100.00

同 輸 出 主 要 商 品 仕 向 國 別 輸 出 金 額

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938	
砂	106,488	100.00	104,480	100.00	99,926	100.00	119,604	100.00	128,667	100.00	130,909	100.00	65,981	100.00	123,875	100.00	115,412	100.00	100,044	100.00
ア	104,308	97.95	104,077	99.61	99,889	99.96	119,585	99.98	128,658	99.99	130,890	99.99	65,898	99.87	123,854	99.98	115,221	99.84	100,005	99.96
メ	24	0.02	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日	2,156	2.03	403	0.39	37	0.04	19	0.02	9	0.01	19	0.01	83	0.13	21	0.02	191	0.16	39	0.04
ソ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
糖	31,132	100.00	26,867	100.00	18,301	100.00	10,266	100.00	17,912	100.00	17,210	100.00	21,975	100.00	30,000	100.00	31,969	100.00	24,512	100.00
カ	22,882	73.50	21,309	79.31	12,105	66.14	6,112	59.54	11,902	66.45	7,800	45.32	18,212	82.88	19,545	65.15	28,850	90.24	16,209	66.13
本	—	—	133	0.50	182	100.00	7	0.07	167	0.93	848	4.93	146	0.67	3,268	10.89	1,360	4.25	3,246	13.24
他	1,681	5.40	414	1.54	2,153	11.76	1,582	15.41	3,568	19.92	4,325	25.13	1,277	5.81	1,975	6.58	624	1.95	2,612	10.66
ラ	6,569	21.10	5,011	18.65	3,861	20.10	2,565	24.98	2,275	12.50	4,237	24.62	2,340	10.64	5,212	17.38	1,135	3.56	2,445	9.97
コ	58,370	100.00	38,311	100.00	30,071	100.00	15,302	100.00	18,340	100.00	13,590	100.00	24,509	100.00	27,578	100.00	40,927	100.00	21,411	100.00
ア	57,801	99.03	37,924	98.99	27,171	90.36	14,672	95.88	18,050	98.42	12,793	94.13	24,008	97.96	26,274	95.27	40,342	98.57	20,707	96.71
メ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日	100	0.17	109	0.28	76	0.25	53	0.35	47	0.26	69	0.51	15	0.06	17	0.06	8	0.02	2	0.01
ソ	469	0.80	278	0.73	2,824	9.39	520	3.40	175	0.95	545	4.01	455	1.86	1,216	4.41	453	1.11	488	2.28
油	56,841	100.00	36,853	100.00	17,886	100.00	10,031	100.00	13,748	100.00	17,323	100.00	22,948	100.00	34,177	100.00	43,279	100.00	20,318	100.00
カ	11,933	20.99	7,810	21.19	4,477	25.03	1,899	18.93	3,100	22.55	3,879	22.39	4,899	21.35	7,535	22.05	11,351	26.23	5,163	25.41
ダ	24,553	43.20	15,276	41.45	5,023	28.08	2,963	29.54	4,026	29.28	5,392	31.13	7,622	33.21	10,673	31.23	13,702	31.66	4,863	23.94
ス	10,700	18.82	6,503	17.65	4,889	27.33	3,217	32.07	3,626	26.38	4,763	27.49	6,229	27.45	9,490	27.77	9,828	12.71	4,637	22.82
他	9,655	16.99	7,264	19.71	3,501	12.56	1,952	19.46	2,996	21.79	3,289	18.99	4,128	17.99	6,479	18.95	8,398	19.40	5,655	27.83
古	12,023	100.00	7,183	100.00	5,314	100.00	6,700	100.00	3,799	100.00	5,333	100.00	10,152	100.00	8,549	100.00	7,399	100.00	12,216	100.00
々	11,924	99.18	7,088	98.68	5,251	98.81	6,669	99.54	3,787	99.68	5,318	99.72	10,138	99.86	8,533	99.81	7,340	99.20	10,104	98.71
ア	99	0.82	95	1.32	63	1.19	31	0.46	12	0.32	15	0.28	14	0.14	16	0.19	59	0.80	2,112	17.29
カ	17,580	100.00	15,673	100.00	14,842	100.00	12,800	100.00	10,356	100.00	10,389	100.00	12,004	100.00	10,490	100.00	9,966	100.00	9,929	100.00
日	6,850	38.97	6,706	42.79	6,814	45.91	6,487	50.68	5,952	57.47	6,727	64.75	6,577	54.79	4,120	48.85	6,579	66.01	6,335	63.83
ソ	287	1.63	92	0.59	102	0.69	87	0.68	—	—	—	—	49	0.41	60	0.57	16	0.16	837	8.43
他	454	2.58	378	2.41	555	3.74	612	4.78	326	3.15	466	4.48	334	2.78	278	2.65	446	4.48	506	5.10
製	9,989	56.82	8,497	54.21	7,371	49.66	5,614	43.86	4,978	39.38	3,196	30.77	5,044	41.02	5,028	47.93	2,825	29.35	2,251	22.67
品	7,080	100.00	5,926	100.00	3,644	100.00	3,233	100.00	3,366	100.00	4,509	100.00	7,925	100.00	8,794	100.00	12,693	100.00	7,633	100.00
カ	7,074	99.92	5,917	99.85	3,639	99.86	3,231	99.94	3,360	99.82	4,506	99.93	7,884	99.48	8,706	99.00	12,609	99.34	7,621	99.84
本	1	0.01	1	0.02	—	—	—	—	2	0.06	—	—	1	0.01	7	0.08	4	0.03	1	0.01
他	5	0.07	8	0.13	5	0.14	2	0.06	4	0.12	3,007	0.07	40	0.51	81	0.92	80	0.63	11	0.15
干	7,238	100.00	5,487	100.00	3,681	100.00	1,669	100.00	2,537	100.00	4,343	100.00	5,023	100.00	6,199	100.00	7,886	100.00	5,651	100.00
ア	1,401	19.36	895	16.31	934	25.37	723	43.32	786	30.98	1,422	32.74	1,505	30.76	2,314	37.33	3,490	44.26	1,979	35.02
日	3,578	49.43	2,695	49.12	1,591	43.22	346	20.73	1,044	41.15	1,549	35.67	1,945	38.72	2,381	38.41	2,525	32.02	1,559	27.59
ソ	442	6.11	541	9.86	517	14.05	262	15.70	243	9.58	428	9.85	579	11.53	552	8.90	763	9.67	682	12.07
材	1,817	25.10	1,356	24.71	639	17.36	338	20.25	464	18.29	944	20.94	954	18.99	952	15.86	1,108	14.05	1,431	25.32
本	7,586	100.00	3,784	100.00	3,042	100.00	2,107	100.00	2,115	100.00	2,102	100.00	3,279	100.00	3,659	100.00	5,800	100.00	5,495	100.00
カ	14	0.18	4	0.11	—	—	—	—	—	—	31	1.48	671	20.46	664	18.15	849	14.64	2,163	39.40
ス	814	10.73	656	17.34	195	6.41	111	5.27	258	12.20	895	42.58	1,235	37.66	2,068	56.52	2,838	48.93	1,575	28.66
他	5,257	69.30	2,512	66.38	1,932	63.51	1,643	77.98	1,421	67.18	770	36.63	975	29.74	532	14.54	1,184	20.42	1,226	22.31
ラ	1,501	19.79	612	16.17	915	29.98	353	16.75	436	20.62	406	29.31	398	12.14	395	10.79	929	16.01	529	9.63



同 輸 入 主 要 商 品 別 輸 入 金 額 (單位千比) (其 一)

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938	
鉄 鋼 及 同 製 品	43,812	100	38,559	100	26,730	100	19,977	100	17,317	100	22,823	100	22,177	100	32,031	100	38,681	100	45,792	100
アドメ	35,559	81.16	29,837	77.38	20,392	76.29	14,668	73.42	12,798	73.61	17,775	77.88	17,032	76.80	24,581	76.74	28,141	72.75	36,420	79.53
日ソ	3,368	7.69	3,340	8.66	2,201	8.24	2,207	11.05	1,535	8.86	1,893	8.29	1,634	7.37	2,273	7.10	3,300	8.53	3,178	6.94
ノ	696	1.59	981	2.54	998	3.73	496	2.48	566	3.27	887	3.89	1,225	5.52	1,861	5.81	3,116	8.05	2,044	4.47
本他	4,189	9.56	4,401	11.42	3,139	11.74	1,606	13.05	2,318	13.96	2,268	9.94	2,286	10.31	2,316	10.35	4,124	10.67	4,250	9.06
綿	37,743	100	23,290	100	20,490	100	20,861	100	16,678	100	21,108	100	20,099	100	18,669	100	21,357	100	28,747	100
アドメ	24,291	64.36	11,986	51.46	11,228	54.80	15,688	75.20	—	—	11,540	54.67	9,367	46.60	9,130	49.06	5,718	45.50	20,036	69.70
日ソ	5,886	15.60	6,242	26.80	5,575	27.21	2,224	10.66	—	—	7,552	35.78	9,126	45.41	5,880	31.06	7,357	34.46	5,448	69.70
ノ	4,495	11.91	2,770	11.89	2,071	10.11	1,845	8.84	—	—	1,111	5.26	740	3.68	1,081	5.81	979	4.58	1,158	4.03
本他	3,071	8.63	2,292	9.85	1,616	7.88	1,104	5.30	16,678	100.00	905	4.29	896	4.31	2,518	13.53	3,301	15.46	2,105	7.32
綿	16,211	100	13,737	100	12,312	100	12,663	100	6,588	—	10,135	100	10,491	100	11,926	100	13,551	100	15,065	100
アドメ	7,406	45.69	5,315	38.69	4,913	40.55	5,460	43.12	—	—	4,105	40.50	4,168	39.73	4,434	37.18	5,598	41.31	7,775	41.61
日中ソ	4,723	29.13	5,019	36.54	4,531	36.80	2,889	22.81	—	—	3,560	35.13	3,946	37.61	5,067	42.49	5,911	43.62	4,772	31.68
ノ	997	6.15	989	7.20	1,034	8.40	1,503	11.87	—	—	581	5.73	924	8.81	755	6.33	583	4.30	677	4.49
本他	3,085	19.03	2,414	17.57	1,754	14.25	2,811	22.20	—	—	1,889	18.64	1,453	13.85	1,670	14.00	1,459	10.87	1,841	12.22
紙 卷 煙	4,252	100	4,064	100	3,817	100	3,890	100	—	—	4,356	100	6,154	100	5,859	100	5,872	100	13,731	100
アドメ	4,251	100.00	4,063	100.00	3,816	100.00	3,889	100.00	—	—	4,355	100.00	6,153	100.00	5,858	100.00	5,871	100.00	13,730	100.00
日ソ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ノ	1	—	1	—	1	—	1	—	—	—	1	—	1	—	1	—	1	—	1	—
紙 及 同 製 品	8,454	100	8,809	100	6,516	100	5,529	100	4,617	100	6,386	100	6,620	100	6,443	100	7,621	100	10,378	100
アドメ	6,093	72.07	5,885	75.36	4,753	72.94	3,985	72.07	3,200	66.31	4,850	75.95	4,760	74.92	4,626	71.80	5,399	70.84	7,864	75.78
日ソ	531	6.28	432	5.53	418	6.41	384	6.95	336	7.28	339	5.31	537	8.11	656	10.18	748	9.81	879	8.47
カソ	10	0.12	13	0.17	5	0.08	56	1.01	22	0.47	87	1.36	84	1.27	149	2.31	348	4.57	380	3.66
本他	1,820	21.53	1,479	18.94	1,340	20.57	1,104	19.97	1,059	22.94	1,110	17.38	1,039	15.70	1,012	15.71	1,126	14.78	1,255	12.09
小	10,120	100	8,982	100	6,429	100	4,904	100	4,432	100	5,247	100	5,711	100	7,901	100	8,205	100	10,263	100
アドメ	8,697	85.94	7,962	88.64	5,404	84.06	3,886	69.24	3,272	73.83	3,634	69.26	2,445	42.81	3,093	39.15	3,148	38.37	6,513	63.46
オース	1,060	10.47	734	8.17	680	10.58	550	16.22	—	—	—	—	1,716	30.05	2,516	31.84	2,814	34.30	2,131	20.76
カソ	659	3.55	280	3.12	332	5.16	444	9.05	—	—	—	—	1,105	19.35	1,627	20.59	1,621	19.75	1,430	13.93
本他	4	0.04	6	0.07	13	0.20	24	0.49	1,160	26.17	1,613	30.74	445	7.65	665	8.42	622	7.58	189	1.85
自	9,723	100	7,184	100	5,370	100	5,302	100	—	—	6,022	100	5,617	100	6,614	100	7,150	100	9,719	100
アドメ	9,660	99.35	7,126	99.19	5,358	99.78	5,211	98.28	—	—	—	—	—	—	6,613	99.98	7,104	99.36	9,655	99.34
日ソ	—	—	1	0.02	—	—	5	0.10	—	—	—	—	—	—	—	—	6	0.08	—	—
ノ	63	0.65	57	0.79	12	0.22	86	1.62	—	—	6,022	100.00	5,617	100.00	1	0.02	40	0.56	64	0.66
酪	7,664	100	7,178	100	8,158	100	5,203	100	4,462	100	5,823	100	6,153	100	8,137	100	7,439	100	8,949	100
オラメ	203	2.65	157	2.19	176	2.15	286	5.50	—	—	—	—	2,090	33.97	4,017	49.37	3,978	53.47	5,252	58.69
オース	6,069	79.19	5,854	81.55	6,522	79.95	3,787	72.78	—	—	—	—	3,251	52.84	2,445	30.05	1,918	25.78	2,187	24.44
ソ	645	8.41	499	6.95	682	8.36	647	12.44	—	—	—	—	357	5.80	1,201	14.76	1,030	13.85	937	10.47
本他	747	9.75	668	8.31	778	8.53	486	9.28	—	—	—	—	455	7.39	444	5.82	513	6.90	573	6.40
薬 品 及 染 料	5,089	100	4,756	100	4,769	100	3,920	100	3,809	100	4,834	100	5,155	100	5,577	100	5,702	100	8,881	100
アドメ	3,489	68.57	3,298	69.34	3,523	73.87	2,729	69.62	—	—	—	—	3,450	66.93	3,709	66.51	3,753	65.82	6,251	70.39
日ソ	473	9.30	380	7.99	360	7.55	436	11.12	—	—	—	—	424	8.22	529	9.49	418	7.33	704	7.93
ノ	218	4.28	303	6.37	262	5.49	132	3.37	—	—	—	—	235	4.56	317	5.68	388	6.81	368	4.14
本他	209	17.86	775	16.30	624	13.09	623	15.89	—	—	—	—	1,046	20.29	1,022	18.32	1,143	20.04	1,558	17.54
電 氣 機 械 及 用 具	7,460	100	9,743	100	6,973	100	4,549	100	3,251	100	4,340	100	4,307	100	5,561	100	6,885	100	7,608	100
アドメ	6,280	84.18	8,830	90.63	6,151	88.21	3,935	86.50	—	—	3,756	86.54	3,716	86.28	5,041	90.46	5,876	84.84	5,520	72.55
日ソ	220	2.95	294	3.02	154	2.21	179	3.93	—	—	125	2.88	142	3.30	201	2.00	200	2.92	279	3.67
ノ	163	2.19	160	1.64	140	2.01	48	1.06	—	—	154	3.55	134	3.11	153	2.75	216	3.15	134	1.76
本他	797	10.68	459	4.71	528	7.52	387	8.51	—	—	305	7.03	315	7.31	166	2.99	623	9.09	1,675	22.02



## ( 其 の 二 )

	1929		1930		1931		1932		1933		1934		1935		1936		1937		1938	
絹及人絹同製品 アメリ 日中 ソノ カ本 華他	9,328	100	8,651	100	6,462	100	4,901	100	4,020	100	4,604	100	4,851	100	5,764	100	6,200	100	6,530	100
	4,068	43.61	2,078	24.02	1,472	22.78	1,874	38.24	2,077	51.67	2,354	51.13	1,941	40.01	1,684	29.21	2,249	36.27	2,872	43.98
	3,291	—	4,679	54.09	3,736	57.82	1,795	36.62	1,234	30.70	1,781	38.69	2,454	50.59	3,605	62.54	3,176	51.23	2,728	41.78
	1,301	—	1,085	12.54	824	12.75	898	18.32	512	12.73	219	4.76	262	5.40	227	3.94	359	5.79	377	5.78
	668	7.16	809	9.35	430	6.65	334	6.82	197	4.90	250	5.43	194	4.00	248	4.31	416	6.71	553	8.46
ガソリン アメリ 蘭ソ ノ カ印 他	8,782	100	7,614	100	8,573	100	5,822	100	—	—	5,144	100	6,662	100	5,923	100	4,946	100	6,249	100
	7,091	80.74	5,597	73.51	6,571	76.65	4,616	79.29	—	—	—	—	6,624	99.43	5,843	98.65	4,257	86.07	5,069	81.12
	1,691	19.26	2,017	26.49	2,002	23.35	1,206	20.71	—	—	—	—	38	0.57	80	1.35	685	13.85	1,180	18.88
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0.08	—	—
印度ゴム及同製品 アメリ 日中 ソノ カ本 華他	5,477	100	4,802	100	3,301	100	2,217	100	2,478	100	3,441	100	3,328	100	4,469	100	4,542	100	5,484	100
	5,244	95.75	4,593	95.65	3,048	92.34	2,026	91.38	—	—	—	—	2,930	88.04	3,991	89.30	3,913	86.15	4,735	86.34
	91	1.66	77	1.60	108	3.27	125	5.64	—	—	—	—	361	10.85	442	9.89	584	12.86	577	10.52
	142	2.59	132	2.75	145	4.39	66	2.98	—	—	—	—	37	1.11	36	0.81	45	0.99	172	3.14
燃料 アメリ 蘭ソ ノ 油カ 印他	2,828	100	2,871	100	3,523	100	3,555	100	2,578	100	3,495	100	4,028	100	3,993	100	3,832	100	5,371	100
	2,409	85.18	2,387	83.14	2,886	81.92	3,178	79.40	—	—	—	—	2,327	57.77	2,099	52.57	1,778	46.40	2,839	52.86
	410	14.82	483	16.82	637	18.08	377	10.60	—	—	—	—	1,700	42.21	1,889	47.31	2,053	53.57	2,532	47.14
	—	—	1	0.04	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.02	5	0.12	1	0.03	—	—
繊維及同製品 イギリス イハ ソノ ドス ー他	6,469	100	6,417	100	3,485	100	3,862	100	3,224	100	4,365	100	3,382	100	3,882	100	4,145	100	4,435	100
	4,686	72.44	4,939	76.97	2,437	69.53	2,835	73.41	—	—	—	—	2,381	70.40	2,883	74.25	3,110	75.03	3,250	73.28
	681	10.53	619	9.65	341	9.78	331	8.57	—	—	—	—	204	6.03	279	7.19	372	8.78	407	9.18
	17	0.26	23	0.36	16	0.46	43	1.11	—	—	—	—	115	3.40	221	5.69	136	3.28	196	4.42
	1,055	17.77	836	13.02	705	20.23	653	16.91	—	—	—	—	682	20.17	499	12.85	527	12.71	582	13.12
魚及同製品 アメリ 日中 ソノ カ本 華他	4,674	100	4,164	100	2,593	100	1,838	100	1,625	100	2,703	100	2,722	100	3,079	100	3,559	100	3,811	100
	3,796	81.22	3,425	82.25	1,797	69.30	1,243	67.63	—	—	—	—	1,409	51.76	1,568	50.93	1,072	30.12	1,635	42.90
	438	9.37	415	9.97	337	13.00	130	7.07	—	—	—	—	1,095	40.23	1,238	40.21	2,149	60.38	1,590	41.72
	186	3.98	141	3.39	239	9.22	269	14.64	—	—	—	—	86	3.16	71	2.30	106	2.98	192	5.04
	294	5.43	183	4.39	220	8.46	196	10.66	—	—	—	—	132	4.85	202	6.56	232	6.52	394	10.34
果實 アメリ 中 日 ソノ 類カ 華本 他	3,405	100	2,986	100	2,918	100	2,468	100	1,921	100	2,314	100	2,645	100	2,834	100	2,392	100	3,450	100
	2,467	72.15	2,207	73.91	2,161	74.06	1,772	71.80	—	—	—	—	1,982	74.93	2,147	75.76	1,525	63.75	2,448	70.96
	775	22.75	618	20.70	615	21.08	591	23.95	—	—	—	—	561	21.21	539	19.02	648	27.09	707	20.49
	5	0.15	19	0.64	20	0.68	7	0.28	—	—	—	—	29	1.10	43	1.52	72	3.01	56	1.62
	158	4.64	142	4.75	122	4.15	98	3.97	—	—	—	—	73	2.76	105	3.70	147	6.15	239	6.93
同製品 アメリ オース トラ リア 中 日 ソノ 品カ 本 華他	6,123	100	4,082	100	3,993	100	2,925	100	2,037	100	2,287	100	3,043	100	2,740	100	2,533	100	3,030	100
	1,272	20.77	1,048	25.67	802	20.09	908	31.04	—	—	—	—	1,881	61.81	1,784	65.11	1,264	49.90	1,204	39.74
	1,086	17.74	1,062	26.02	997	24.97	496	16.96	—	—	—	—	305	10.02	367	13.39	383	15.12	586	19.34
	2,035	33.24	1,295	31.72	1,509	37.79	1,195	40.85	—	—	—	—	557	18.31	341	12.45	488	19.26	468	15.44
	1,730	28.25	677	16.59	685	17.15	326	11.15	—	—	—	—	300	9.86	248	9.05	398	15.72	772	25.58
化学及天然肥料 アメリ アド 日 ソノ カ 本 他	5,763	100	4,722	100	3,790	100	2,952	100	3,445	100	4,509	100	3,620	100	4,272	100	3,504	100	2,967	100
	4,263	73.97	2,907	61.56	1,691	44.62	998	33.81	—	—	—	—	2,293	63.34	2,608	61.05	1,406	40.13	2,170	73.14
	1,315	22.82	1,509	31.96	1,721	45.41	1,667	56.47	—	—	—	—	1,098	30.33	1,566	36.66	1,274	36.36	504	16.99
	41	0.71	41	0.87	146	3.85	95	3.22	—	—	—	—	84	2.32	62	1.45	88	2.51	17	0.57
	144	2.50	265	5.61	232	8.12	192	6.50	—	—	—	—	145	4.01	36	0.84	736	21.00	276	9.20
爆発 アメリ 日 ソノ 物カ 本 他	609	100	2,390	100	645	100	626	100	—	—	1,161	100	1,340	100	1,799	100	1,931	100	2,889	100
	541	88.83	2,323	97.20	584	90.54	587	93.77	—	—	—	—	1,312	97.91	1,738	96.61	1,840	95.29	2,821	97.65
	2	0.33	1	0.04	1	0.16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.10	9	0.31
	66	10.84	66	2.76	60	9.30	39	6.23	—	—	—	—	28	2.09	61	3.39	89	4.61	59	2.04

長による

所在地	事業地	設立年度	公称資本金	拂込資本金	実投資額	租借面積	拂下面積	私有地面積	計	栽培物	植付面積		生産面積		生産		産仕向地	邦人社員	家族員数	農業労働者		自営者		備考				
											直	営	直	営	直	営				直	営	邦人	家族		本業者	家族	邦人	家族
Talomo	Talomo Bago	1907	2,000,000	2,000,000	2,980,649	31.3	1,015.1	1,246.5	2,246.5	マニラ麻	418.9	175.9	411.2	171.0	5,435.24	2,921.0	リカ、カ 日本、 九州其他	198	215	2	16	50						
Unla	Unla	1914	50,000	50,000	441,455		996.0		996.0	ココ椰子	331.1	226.8	243.0	226.8	3,662.01	6,325.0	"	23	17	3	2	29	100	9				
Guianga	Guianga	1917	25,000	25,000	60,500	323.8			323.8	マニラ麻	65.0	223.0	65.0	223.0	1,859.12	5,375.0	"	6	9	4	1	18	46	6				
Biao	Biao	1915	150,000	150,000	261,728	996.9			989.9	マニラ麻	345.0	436.6	545.0	436.6	6,351.15	14,574.0	"	9	2			39	93	19	4			
River-Side	River-Side	1915	50,000	50,000	206,676	267.3	556.8		824.1	マニラ麻	248.9	434.8	248.9	434.3	5,087.96	8,583.0	"	13		3		46	116	40	2			
Talomo-River	Talomo-River	1915	50,000	50,000	134,907	811.8			811.8	マニラ麻	232.6	400.0	232.6	400.0	6,739.69	10,267.0	"	19	24	8		41	110	59	5			
Padada	Padada	1917	50,000	50,000	150,982	957.7			957.7	ココ椰子	236.0	683.0	236.0	680.5	8,447.65	24,054.0	"	10	17			26	72	9	7			
Catalunan	Catalunan	1917	30,000	30,000	83,593	121.1			121.2	マニラ麻	91.2		80.2		1,597.06		"	3	3	1								
Tagurano	Tagurano	1917	45,000	45,000	85,987	471.9			471.9	ココ椰子	3.0		2.2				"											
Hijo	Hijo	1916	20,000	20,000	62,393	553.6			553.6	マニラ麻	73.0	63.6	80.0	63.0	291.97	978.0	"	5	2	5		9	11	5				
Padada	Padada	1917	50,000	12,000	66,265	905.2			905.2	ココ椰子	34.5	90.0	34.5	90.0	784.72	1,902.0	"	8	9	1		5	11	1				
"	"	1917	49,000	17,000	65,378	642.0			642.0	ココ椰子	58.0		46.0		1,109.27		"	2	2									
Ilam	Ilam	1911	30,000	30,000	223,698	531.2			531.2	マニラ麻	219.8	143.0	209.8	143.0	3,311.25	2,080.08	"	9	11	2	5	24	71	2				
Manambulan	Manambulan	1914	150,000	150,000	219,111	666.9			666.9	ココ椰子	21.8		19.0		360.28		"											
Tween River	Tween-River	1915	80,000	65,000	40,500	320.8			320.8	マニラ麻	154.8	405.5	154.8	362.5	1,847.60	7,164.02	"	16	8			50	148	25	5			
Duyan	Duyan	1911	150,000	150,000	218,421	763.3			763.3	マニラ麻	340.9	235.7	321.9	214.5	4,400.05		"	9	9	6		19	64	8	1			
Bancas	Bancas	1918	50,000	50,000	158,119	351.0			351.0	マニラ麻	32.2	252.5	31.5	243.0	503.96	3,662.01	"	6	6			26	51	9	14			
Tankalan	Tankalan	1917	50,000	50,000	59,520	401.0			401.0	ココ椰子	1.0		1.0				"											
Tagappan	Tagappan	1917	100,000	100,000	100,000	501.0			501.0	マニラ麻		360.0		123.0		6,518.06	"	1	4	1		37	119	18				
Lasang	Lasang	1915	100,000	40,000	110,000	761.6			761.6	マニラ麻		350.7		337.6		6,000.84	"	3	2	1		41	99	10				
Burawan	Burawan	1917	50,000	37,500	104,342	219.1			219.1	マニラ麻		180.0		150.0		3,255.16	"											
Bayabas	Bayabas	1916	60,000	60,000	132,746	785.8			785.8	ココ椰子	15.0	626.0	12.0	15.0	626.0	232.22	"	18	12	1	4	58	173	26	3			
Tagum	Tagum	1917	50,000	25,000	153,755	678.5			678.5	マニラ麻	298.0	78.0		52.0	1,028.46	970.0	"	13	3			5	8	3	3			
Lasang	Lasang	1916	200,000	200,000	277,174	997.4			997.4	ココ椰子	224.4	541.0	131.0	511.6	4,234.91	10,751.0	"	12	11	1		30	109	11	1			
"	"	1914	100,000	100,000	172,102	356.5			356.5	マニラ麻	109.9				2,365.90		"											
Panabo	Panabo	1917	20,000	20,000	17,545	411.0			411.0	ココ椰子	90.4	334.4	105.7	272.8	1,272.75	4,750.0	"	4	1			28	75	6	8			
Catalunan	Catalunan	1911	20,000	20,000	91,797	120.8		89.2	210.0	マニラ麻	27.9	206.7	90.4	152.7	107.21	2,059.0	"	1	2			17	31					
Bato	Bato	1914	20,000	20,000	500,000	927.9			927.9	ココ椰子	76.2	31.5	75.2	19.4	1,698.63	607.6	"	5	2			3	6					
Pangashinan	Pangashinan	1907	160,000	160,000	412,000		800.0	240.0	1,040.0	マニラ麻	270.0	500.0	270.0	500.0	3,902.63	7,555.0	"	8	6	14	4	41	118	20				
Daliao	Daliao	1914	1,500,000	1,500,000	2,750,000			1,012.0	1,012.0	ココ椰子	19.0		2.0		38.94		"											
Manuel	Manuel	1918	100,000	40,000	110,000	540.5			540.5	マニラ麻	300.0	350.0	300.0	350.0	3,800.00	4,900.00	"	9	5	5		23	67	9				
Nammin.	Nammin	1917	49,000	49,000	100,000	200.1			200.1	ココ椰子	270.0		160.0		5,000.00		"											
Launio	Launio	1917	130,000	130,000	650,000	401.0		18.2	419.2	マニラ麻	340.0		335.0		8,900.00	8,225.00	"	40	24	127	98							
Piso	Piso	1917	175,000	175,000	1,325,840		1,024.0		1,024.0	ココ椰子	446.0		430.0				"											
Pendisan	Pendisan	1916	500,000	270,000	376,000		654.0		654.0	マニラ麻	537.0		537.0		10,650.00		"	2		18	12							
Tagun	Tagun	1917	100,000	50,000	150,000	1,017.0			1,017.0	ココ椰子	10.0		10.0		300.00		"	1		3	8							
"	"	1917	50,000	50,000	220,000	849.6			849.6	マニラ麻	170.0		170.0		2,120.00		"											
Biao	Biao	1918	20,000	20,000		330.4			330.4	ココ椰子	83.0		73.0		701.86		"	5	2	7								
Magnaga	Magnaga	1927	100,000	50,000	250,000	332.8			332.8	マニラ麻	250.0		170.0		3,789.68		"											
Serawan	Serawan	1915	20,000	5,000		148.6			148.6	ココ椰子	10.0		10.0		300.00		"	7		4								
Zamboanga	Zamboanga	1914	20,000	20,000	124,000		161.7	93.5	255.2	マニラ麻	322.0		322.0		11,000.00		"	8	6	20	14							
"	"									ココ椰子	320.0		250.0		9,573.97		"											
"	"									マニラ麻	270.0	553.0	270.0	540.0	4,200.00	16,400.00	"	3	1	26		38		10				
"	"									ココ椰子	120.0	260.0	90.0	160.0	1,300.00	3,300.00	"	1		7	5	31	29	3				
"	"									マニラ麻	28.0	100.0	15.0	100.0	245.00	1,132.30	"	1	4	1	2	1	4	2				
"	"									ココ椰子	12.0	20.0	12.0	20.0	2,324.74	4,035.12	"	4		4		19	40					
"	"									ココ椰子	70.0		45.0		1,185.67		"											
"	"									ココ椰子	201.0		88.2		1,287.26		"	1	3	2	2			8	2			
"	"									マニラ麻	492.0		492.0		9,400.29		"											
"	"									ココ椰子	350.0		350.0		893,923個		"	3	3	13								
"	"									マニラ麻	6,375.9	8,388.9	6,031.4	7,652.2	114,460.25	178,335.16	"											
"	"									ココ椰子	3,771.9	773.0	2,678.0	770.5	54,640.80	25,900.00	"	494	440	261	158	854	2,170	350	58			



ダバオ州 会社名	代表者名	所在地	事業地	設立年度	公称資本金	拂込資本金	実際投資額	租借面積	拂下面積	私有地面積	計	栽培物	植付面積		生産面積		生産		生産仕
													直	自	直	自	直	自	
太田興業 Ohta Dev. Co.	諸 限 彌 策	Talomo	Talomo Bago	1907	2,000,000	2,000,000	2,980,649	31.3	1,015.1	1,246.5	2,246.5	マニラ麻	418.9	175.9	411.2	171.0	5,435.24	2,927.7	アメリカ
ミントル拓植 Mintal Plantation Co.	中 里 一 郎	Unla	Unla	1914	50,000	50,000	441,455		996.0		996.0	ココ椰子	331.1		243.0		3,662.01		フィリピン
ギアング拓植 Guianga Plantation Co.	河 内 重 市	Guianga	Guianga	1917	25,000	25,000	60,500	323.8			323.8	マニラ麻	515.3	226.8	513.3	226.8	10,508.72	6,320.9	フィリピン
ピアオ拓植 Biao Plantation Co.	竹 松 友 男	Biao	Biao	1915	150,000	150,000	261,728	996.9			989.9	マニラ麻	65.0	223.0	65.0	223.0	1,859.12	5,370.9	フィリピン
リバーサイド拓植 Riverside Plantation Co.	諸 井 覺	River-Side	River-Side	1915	50,000	50,000	206,676	267.3	556.8		824.1	マニラ麻	345.0	436.6	545.0	436.6	6,351.15	14,571.97	フィリピン
タロモリバー農業 Talomo River Agr. Co.	安 齋 敬 助	Talomo-River	Talomo-River	1915	50,000	50,000	134,907	811.8			811.8	マニラ麻	248.9	434.8	248.9	434.3	5,087.96	8,580.22	フィリピン
ギヒン拓植 Gui-Hing Plantation Co.	山 下 慶 時	Padada	Padada	1917	50,000	50,000	150,982	957.7			957.7	ココ椰子	232.6	400.0	232.6	400.0	6,739.69	10,200.40	フィリピン
ノースタロモ拓植 North Talomo Plantation Co.	元 村 勳	Catalunan	Catalunan	1917	30,000	30,000	83,593	121.1			121.2	マニラ麻	236.0	683.0	236.0	680.5	8,447.65	24,050.30	フィリピン
タグラレリグアー拓植 Tagurano-River Plantation Co.	齋 藤 敏 男	Tagurano	Tagurano	1917	45,000	45,000	85,987	471.9			471.9	ココ椰子	91.2		80.2		1,597.06		フィリピン
パンギット拓植 Pangit Plantation Co.	佐 藤 米 造	Hijo	Hijo	1916	20,000	20,000	62,393	553.6			553.6	マニラ麻	3.0		2.2				フィリピン
パダダ農業 Padada Agr. Co.	北 野 兼 平	Padada	Padada	1917	50,000	12,000	66,265	905.2			905.2	マニラ麻	7.5	299.0	6.0	299.0	473.57	10,578.64	フィリピン
板倉拓植 Itakura Plantation Co.	神 西 敬 三	"	"	1917	49,000	17,000	65,378	642.0			642.0	ココ椰子	73.0	63.6	80.0	63.0	291.97	970.06	フィリピン
ミンダナオ農商 Mindanao Agr.&Com. Co.	高 木 梅 次	Ilam	Ilam	1911	30,000	30,000	223,698	531.2			531.2	マニラ麻	219.8	143.0	209.8	143.0	3,311.25	2,088.08	フィリピン
マナンブラン農業 Manambulan Dsev. Co.	岡 田 専 太 郎	Manambulan	Manambulan	1914	150,000	150,000	219,111	666.9			666.9	ココ椰子	21.8		19.0		360.28		フィリピン
ツインリバー拓植 Tween River Plantation Co.	高 木 清	Tween River	Tween-River	1915	80,000	65,000	40,500	320.8			320.8	マニラ麻	154.8	405.5	154.8	362.5	1,847.60	7,161.02	フィリピン
南ミンダナオ農業 South Mindanao Dev.Co.	赤 峯 三 郎	Duyan	Duyan	1911	150,000	150,000	218,421	763.3			763.3	マニラ麻	261.0		253.8		4,525.58	5,348.97	フィリピン
ムリーグ農商 Mulig Agr. &Trade Co.	岡 田 肇 三	Bancas	Bancas	1918	50,000	50,000	158,119	351.0			351.0	マニラ麻	340.9	235.7	321.9	214.5		4,409.05	フィリピン
ミンダナオ・リクラメーション Mindanao Reclamation Co.	小 林 英 吉	Tankalan	Tankalan	1917	50,000	50,000	59,520	401.0			401.0	ココ椰子	32.2	252.5	31.5	243.0	503.96	3,605.08	フィリピン
ダリアオ拓植 Daliao Plantation Co.	我 謝 昌 造	Tagappan	Tagappan	1917	100,000	100,000	100,000	501.0			501.0	マニラ麻	1.0		1.0				フィリピン
ラサン拓植 Lasang Plant. Co.		Lasang	Lasang	1915	100,000	40,000	110,000	761.6			761.6	マニラ麻	360.0		123.0		6,518.06		フィリピン
赤峯兄弟拓植 Akamine Brs Plant. Co.	赤 峯 加 郎	Barawan	Barawan	1917	50,000	37,500	104,312	215.1			215.1	マニラ麻	339.8		365.7		9,884.86		フィリピン
バヤバス拓植 Bayabas Plant. Co.	吉 田 圓 藏	Bayabas	Bayabas	1916	60,000	60,000	132,746	785.8			785.8	マニラ麻	350.7		337.6		6,114.84		フィリピン
タグム拓植 Tagum Plant. Co.		Tagum	Tagum	1917	50,000	25,000	153,755	678.5			678.5	ココ椰子	15.0	626.0	15.0	626.0	232.22	13,887.75	フィリピン
松岡興業 Matsuoka Dev. Co.	大 塚 整 一	Lasang	Lasang	1916	200,000	200,000	277,174	997.4			997.4	マニラ麻	12.0		15.0				フィリピン
武奈湾拓植 Banawan Plant. Co.	片 野 兼 次	"	"	1914	100,000	100,000	172,102	356.5			356.5	マニラ麻	78.0		52.0		1,028.46	9,700.30	フィリピン
巴奈保拓植 Panabo Plant. Co.	清 水 茂	Panabo	Panabo	1917	20,000	20,000	17,545	411.0			411.0	ココ椰子	224.4	541.0	131.0	511.6	4,234.91	10,700.54	フィリピン
カタルナン農業 Catalnan Agr. Co.	小 島 貞 次 郎	Catalunan	Catalunan	1911	20,000	20,000	91,797	120.8		89.2	210.0	マニラ麻	109.9		109.9		2,365.90		フィリピン
バト拓植 Bato Plant. Co	只 限 彌 三 郎	Bato	Bato	1914	20,000	20,000	500,000	927.9			927.9	マニラ麻	90.4	334.4	105.7	272.8	1,272.75	4,700.58	フィリピン
サザンクロス拓植 Southern Cross Plant. Co.	小 川 山 三 郎	Pangashinan	Pangashinan	1907	160,000	160,000	412,000		800.0	240.0	1,040.0	マニラ麻	27.9	206.7	90.4	152.7	107.21	2,000.81	フィリピン
古川拓植 Furukawa Plant Co.	古 川 義 三	Daliao	Daliao	1914	1,500,000	1,500,000	2,750,000			1,012.0	1,012.0	ココ椰子	3.4		11.9				フィリピン
マヌエル農業 Manuel Dev. Co.	セラヒオ・ヘルバシオ	Manuel	Manuel	1918	100,000	40,000	110,000	540.5			540.5	マニラ麻	270.0		270.0		3,902.63	7,500.43	フィリピン
南ミンダナオ農業 South Mindanao Agr. Co.	藤 澤 吉 二	Nammin	Nammin	1917	49,000	49,000	100,000	200.1			200.1	ココ椰子	76.2	31.5	75.2	19.4	1,698.63	600.16	フィリピン
ダバオ農商 Davao Farm Trade Co.	平 澤 鶴 松	Launion	Launion	1917	130,000	130,000	650,000	401.0		18.2	419.2	マニラ麻	270.0	500.0	270.0	500.0	3,902.63	7,500.43	フィリピン
ピソ農牧 Piso Colo. & Cattle Ranch	佐 藤 静 雄	Piso	Piso	1917	175,000	175,000	1,325,840		1,024.0		1,024.0	ココ椰子	19.0		2.0		38.94		フィリピン
ペンデサン拓植 Pendisan Plant. Co.	滝 谷 新 三 郎	Pendisan	Pendisan	1916	500,000	270,000	376,000		654.0		654.0	マニラ麻	300.0	350.0	300.0	350.0	3,800.00	4,900.00	フィリピン
サザンタバオ農業 Southern Davao Dev. Co.	柏 原 達 象	Tagun	Tagun	1917	100,000	50,000	150,000	1,017.0			1,017.0	ココ椰子	270.0		160.0		5,000.00		フィリピン
南洋農産 Nanyo plant. Co.	小 澤 文 好	"	"	1917	50,000	50,000	220,000	849.6			849.6	マニラ麻	340.0		335.0		8,900.00	8,225.00	フィリピン
タクナン拓植 Takunan Plant. Co.	曲 田 清 志	Biao	Biao	1918	20,000	20,000		330.4			330.4	マニラ麻	446.0		430.0				フィリピン
ラヒリバー拓植 Lahi River Plant. Co.	大 田 美 代 次	Magnaga	Magnaga	1927	100,000	50,000	250,000	332.8			332.8	ココ椰子	537.0		537.0		10,650.00		フィリピン
シラワン拓植 Serawan Plant. Co.	伊 豆 味 清 正	Serawan	Serawan	1915	20,000	5,000		148.6			148.6	マニラ麻	83.0		73.0		701.86		フィリピン
メルセデス拓植 Mercedes Plant. co.	数 森 佳 一	Zamboanga	Zamboanga	1914	20,000	20,000	124,000		161.7	93.5	255.2	ココ椰子	250.0		170.0		3,789.68		フィリピン
古 川 農 園							300,000			1,973.0	1,973.0	マニラ麻	1,000.0		500.0		11,000.00		フィリピン
ダバオ州合計					6,663,000	6,076,000	14,166,365	18,686.7	5,207.6	4,672.6	28,567.7	マニラ麻	322.0		322.0		9,573.97		フィリピン
42 会社												ココ椰子	320.0		250.0		7,149.48		フィリピン
												マニラ麻	270.0	553.0	270.0	540.0	4,200.00	16,400.00	フィリピン
												ココ椰子	120.0	260.0	90.0	160.0	1,300.00	3,300.00	フィリピン
												マニラ麻	28.0	100.0	15.0	100.0	245.00	1,132.30	フィリピン
												ココ椰子	12.0		12.0		2,324.74		フィリピン
												ココ椰子	70.0	20.0	45.0	20.0	1,185.67	4,035.12	フィリピン
												マニラ麻	201.0		88.2		1,287.26		フィリピン
												ココ椰子	492.0		492.0		9,400.29		フィリピン
												マニラ麻	350.0		350.0		893,923個		フィリピン
												マニラ麻	6,375.9	8,388.9	6,031.4	7,652.2	114,460.25	178,335.12	フィリピン

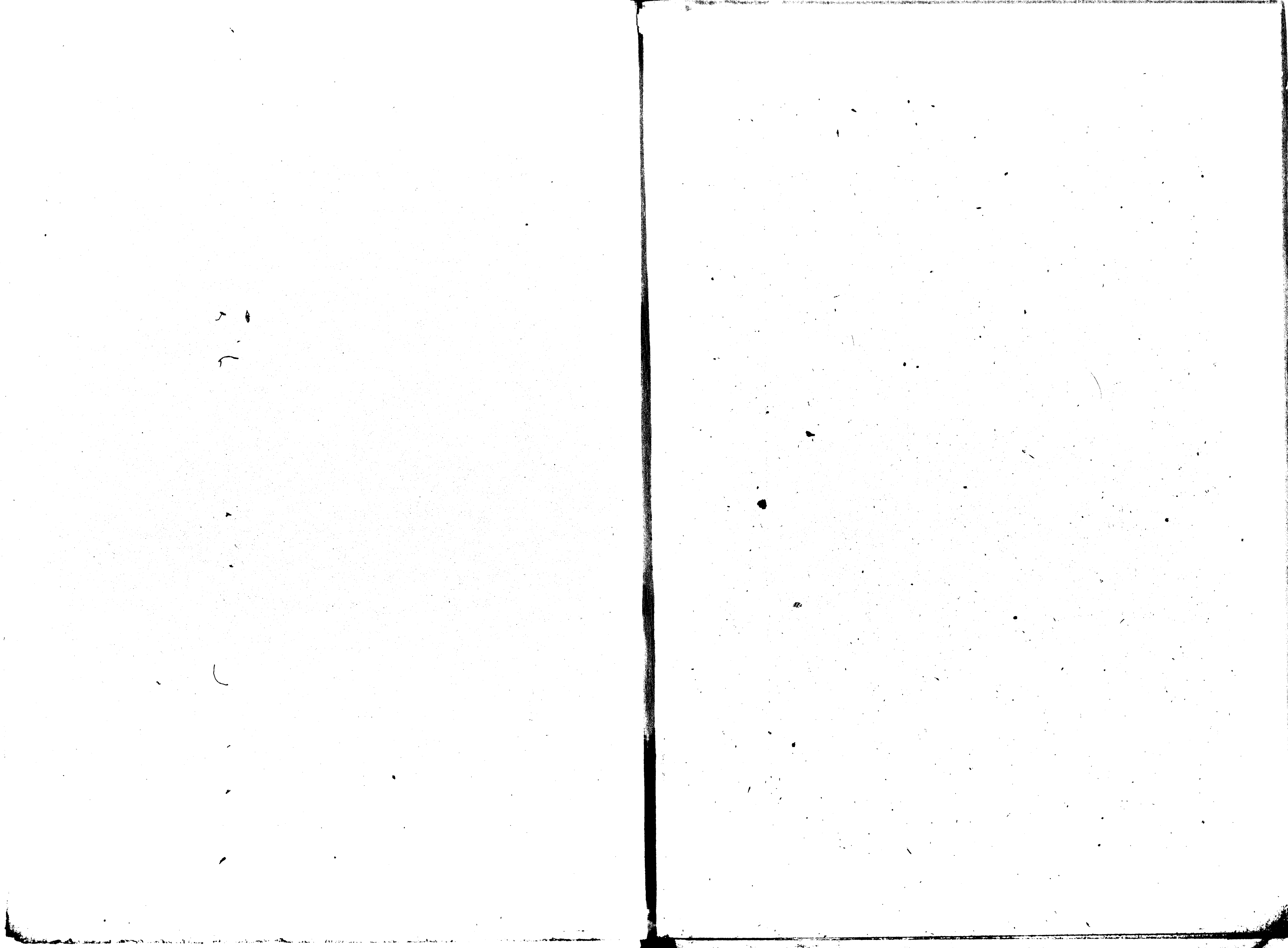
Talomo-River	1915	50,000	50,000	134,907	811.8		811.8	マニラ麻	232.6	400.0	232.6	400.0	6,739.6	19	24	8	41	110	59	5	
Padada	1917	50,000	50,000	150,982	957.7		957.7	ココ椰子	236.0	683.0	236.0	680.5	8,447.65	10	17		26	72	9	7	
Catalunan	1917	30,000	30,000	83,593	121.1		121.2	マニラ麻 ココ椰子	91.2 3.0		80.2 2.2		1,597.06	3	3	1					
Tagurano	1917	45,000	45,000	85,987	471.9		471.9	マニラ麻	7.5	299.0	6.0	299.0	473.57	5	2	1	49	132	15	1	
Hijo	1916	20,000	20,000	62,393	553.6		553.6	マニラ麻	73.0	63.6	80.0	63.0	291.97	5	2	5	9	11	5		
Padada	1917	50,000	12,000	66,265	905.2		905.2	ココ椰子	34.5	90.0	34.5	90.0	784.72	8	9	1	5	11	1		
"	1917	49,000	17,000	65,378	642.0		642.0	ココ椰子	58.0		46.0		1,109.27	2	2						
Ilam	1911	30,000	30,000	223,698	531.2		531.2	マニラ麻 ココ椰子	219.8 21.8	143.0	209.8 19.0	143.0	3,311.25 360.28	9	11	2	5	24	71	2	
Manambulan	1914	150,000	150,000	219,111	666.9		666.9	マニラ麻	154.8	405.5	154.8	362.5	1,847.60	16	8		50	148	25	5	
Tween-River	1915	80,000	65,000	40,500	320.8		320.8	マニラ麻		261.0		253.8	4,525.58	1	3		22	70	2	1	
Duyan	1911	150,000	150,000	218,421	763.3		763.3	マニラ麻 ココ椰子	340.9 32.2	235.7	321.9 31.5	214.5	4,400.00	9	9	6	19	64	8	1	
Bancas	1918	50,000	50,000	158,119	351.0		351.0	ココ椰子	1.0	252.5	1.0	243.0	503.96	6	6		26	51	9	14	
Tankalan	1917	50,000	50,000	59,520	401.0		401.0	マニラ麻		360.0		123.0	6,510.00	1	4	1	37	119	18		
Tagappan	1917	100,000	100,000	100,000	501.0		501.0	マニラ麻		339.8		365.7	9,580.00	1	5		43	110	13	1	
Lasang	1915	100,000	40,000	110,000	761.6		761.6	マニラ麻		350.7		337.6	6,000.00	3	2	1	41	99	10		
Bayabas	1916	60,000	60,000	132,746	785.8		785.8	マニラ麻 ココ椰子	15.0 12.0	626.0	15.0	626.0	232.22	18	12	1	4	58	173	26	3
Tagum	1917	50,000	25,000	153,755	678.5		678.5	マニラ麻	298.0	78.0		52.0	1,028.46	13	3		5	8	3	3	
Lasang	1916	200,000	200,000	277,174	997.4		997.4	マニラ麻 ココ椰子	224.4 109.9	541.0	131.0	511.6	4,234.91 2,365.90	12	11	1	30	109	11	1	
"	1914	100,000	100,000	172,102	356.5		356.5	マニラ麻	90.4	334.4	105.7	272.8	1,272.75	4	1		28	75	6	8	
Panabo	1917	20,000	20,000	17,545	411.0		411.0	マニラ麻 ココ椰子	27.9 3.4	206.7	90.4 11.9	152.7	107.21	1	2		17	31			
Catalunan	1911	20,000	20,000	91,797	120.8	89.2	210.0	マニラ麻	76.2	31.5	75.2	19.4	1,698.63	5	2		3	6			
Bato	1914	20,000	20,000	500,000	927.9		927.9	マニラ麻 ココ椰子	270.0 19.0	500.0	270.0 2.0	500.0	3,902.63 38.94	8	6	14	4	41	118	20	
Pangashinan	1907	160,000	160,000	412,000	800.0	240.0	1,040.0	マニラ麻 ココ椰子	300.0 270.0	350.0	300.0 160.0	350.0	3,800.00 5,000.00	9	5	5	23	67	9		
Daliao	1914	1,500,000	1,500,000	2,750,000	1,012.0	1,012.0	1,012.0	マニラ麻 ココ椰子	340.0 446.0		335.0 430.0		8,900.00	40	24	127	98				
Manuel	1918	100,000	40,000	110,000	540.5		540.5	マニラ麻	537.0		537.0		10,650.00	2		18	12				
Nammin.	1917	49,000	49,000	100,000	200.1		200.1	マニラ麻	170.0		170.0		2,120.00	1		3	8				
Launion	1917	130,000	130,000	650,000	401.0	18.2	419.2	マニラ麻 ココ椰子	83.0 250.0		73.0 170.0		701.86 3,789.68	5	2	7					
Piso	1917	175,000	175,000	1,325,840	1,024.0	1,024.0	1,024.0	マニラ麻 ココ椰子	10.0 1,000.0		10.0 500.0		300.00 11,000.00	7		4					
Pendisan	1916	500,000	270,000	376,000	654.0	654.0	654.0	マニラ麻 ココ椰子	322.0 320.0		322.0 250.0		9,573.97 7,149.48	8	6	20	14				
Tagun	1917	100,000	50,000	150,000	1,017.0	1,017.0	1,017.0	マニラ麻	270.0	553.0	270.0	540.0	4,200.00	3	1	26	38		10		
"	1917	50,000	50,000	220,000	849.6	849.6	849.6	マニラ麻	120.0	260.0	90.0	160.0	1,300.00	1		7	5	31	29	3	
Biao	1918	20,000	20,000		330.4	330.4	330.4	マニラ麻 ココ椰子	28.0	100.0	15.0	100.0	245.00	1	4	1	2	1	4	2	
Magnaga	1927	100,000	50,000	250,000	332.8	332.8	332.8	マニラ麻 ココ椰子	12.0 70.0	20.0	12.0 45.0	20.0	2,324.74 1,185.67	4		4	19	40			
Serawan	1915	20,000	5,000	148.6	148.6	148.6	148.6														
Zamboanga	1914	20,000	20,000	124,000	161.7	93.5	255.2	ココ椰子	201.0		88.2		1,287.26	1	3	2	2		8	2	
				300,000		1,973.0	1,973.0	マニラ麻 ココ椰子	492.0 350.0		492.0 350.0		9,400.29 893,923個	3	3	13					
		6,663,000 14,192,190	6,076,000 12,941,880	14,166,365 30,174,357	18,686.7	5,207.6	4,672.6	マニラ麻 ココ椰子	6,375.9 3,771.9	8,388.9	6,031.4	7,652.2	114,460.25	494	440	261	158	854	2,170	350	58

所在地	事業地	設立年度	公称資本金	拂込資本金	實際投資額	租借面積	栽培物	植付面積	生産面積	生産量	生産仕向地	邦人従業員数	その家族員数	備考
バシラン島アトニアトン	アトニアトン	1918	395,000	395,000	650,000	ヘクタール 457.6	ココ椰子	ヘクタール 457.6	ヘクタール 457.6	2,156,999個	アメリカ	6	—	椰子栽培樹数 48,085本
Lamitan	Lamitan	1917	25,000	25,000	100,000	500.0	ココ椰子	300.0	50.0	700ピクル	—	—	—	昭和10年度調
Basilan	Basilan	1917	200,000	不明	480,000	700.0	ココ椰子	550.0	16.50	4,680ピクル	—	—	—	昭和10年度調
			620,000	420,000	1,230,000	ヘクタール 1,657.6	ココ椰子	50.0	50.0	30,000ボンド				
			1,320,600	894,600	1,618,900		ココ椰子	1,307.0	672.6	2,156,999個 5,380ピクル		6		
							ココ椰子	50.0	50.0	226,8ピクル				



リバーサイド拓植 River-Side Plantation Co.	諸 九	River-Side	1915	50,000	50,000	134,907	811.8		811.8	マニラ麻	232.6	400.0	232.6	400.0	6,730	1,077.46	"	
タロモリバー農業 Talomo River Agr. Co.	安 齋 敏 男	Talomo-River	1915	50,000	50,000	134,907	811.8		811.8	マニラ麻	232.6	400.0	232.6	400.0	6,730	1,077.46	"	
ギヒン拓植 Gui-Hing Plantation Co.	山 下 慶 男	Padada	1917	50,000	50,000	150,982	957.7		957.7	ココ椰子	236.0	683.0	236.0	680.5	8,447.6	1,041.34	"	
ノースタロモ拓植 North Talomo Plantation Co.	元 村 三 郎	Catalunan	1917	30,000	30,000	83,593	121.1		121.2	マニラ麻 ココ椰子	91.2 3.0		80.2 2.2		1,597.00		"	
タグラノリヴァー拓植 Tagurano-River Plantation Co.	齋 藤 敏 男	Tagurano	1917	45,000	45,000	85,987	471.9		471.9	マニラ麻	7.5	299.0	6.0	299.0	473.57	10,078.6	"	
パンギット拓植 Pangit Plantation Co.	佐 藤 米 造	Hijo	1916	20,000	20,000	62,393	553.6		553.6	マニラ麻	73.0	63.6	80.0	63.0	291.97	1,078.00	"	
パダダ農業 Padada Agr. Co.	北 野 兼 平	Padada	1917	50,000	12,000	66,265	905.2		905.2	ココ椰子	34.5	90.0	34.5	90.0	784.72	1,077.46	"	
板倉拓植 Itakura Plantation Co.	神 西 敬 三	"	1917	49,000	17,000	65,378	642.0		642.0	ココ椰子	58.0		46.0		1,109.27		"	
ミンダナオ農商 Mindanao Agr.&Com. Co.	高 木 梅 次	Ilam	1911	30,000	30,000	223,698	531.2		531.2	マニラ麻 ココ椰子	219.8 21.8	143.0	209.8 19.0	143.0	3,311.25 360.28	2,000.00	"	
マナンプラン興業 Manambulan Dsev. Co.	岡 田 専 太 郎	Manambulan	1914	150,000	150,000	219,111	666.9		666.9	マニラ麻	154.8	405.5	154.8	362.5	1,847.60	7,100.00	"	
ツインリバー拓植 Tween River Plantation Co.	高 木 清	Tween-River	1915	80,000	65,000	40,500	320.8		320.8	マニラ麻		261.0		253.8	4,525.58	5,300.00	"	
南ミンダナオ興業 South Mindanao Dev.Co.	赤 峯 三 郎	Duyan	1911	150,000	150,000	218,421	763.3		763.3	マニラ麻	340.9	235.7	321.9	214.5	4,400.00		"	
ムリーグ農商 Mulig Agr. &Trade Co.	岡 田 肇 三	Bancas	1918	50,000	50,000	158,119	351.0		351.0	マニラ麻 ココ椰子	32.2 1.0	252.5	31.5 1.0	243.0	503.96	3,600.00	"	
ミンダナオ・リクラメーション Mindanao Reclamation Co.	小 林 英 吉	Tankalan	1917	50,000	50,000	59,520	401.0		401.0	マニラ麻		360.0		123.0	6,500.00		"	
ダリアオ拓植 Daliao Plantation Co.	我 謝 昌 造	Tagappan	1917	100,000	100,000	100,000	501.0		501.0	マニラ麻		339.8		365.7	9,000.00		"	
ラサン拓植 Lasang Plant. Co.		Lasang	1915	100,000	40,000	110,000	761.6		761.6	マニラ麻		350.7		337.6	1,000.00	1,000.00	"	
バヤバス拓植 Bayabas Plant. Co.	吉 田 圓 藏	Bayabas	1916	60,000	60,000	132,746	785.8		785.8	マニラ麻 ココ椰子	15.0	626.0 12.0		15.0	626.0	232.22	10,000.00	"
タグム拓植 Tagum Plant. Co.		Tagum	1917	50,000	25,000	153,755	678.5		678.5	マニラ麻	298.0	78.0		52.0	1,028.46	9,000.00	"	
松岡興業 Matsuoka Dev. Co.	大 塚 整 一	Lasang	1916	200,000	200,000	277,174	997.4		997.4	マニラ麻 ココ椰子	224.4 109.9	541.0	131.0	511.6	4,234.91 2,365.90	10,700.00	"	
武奈湾拓植 Binawan Plant. Co.	片 野 兼 次	"	1914	100,000	100,000	172,102	356.5		356.5	マニラ麻	90.4	334.4	105.7	272.8	1,272.75	4,750.00	"	
巴奈保拓植 Panabo Plant. Co.	清 水 茂	Panabo	1917	20,000	20,000	17,545	411.0		411.0	マニラ麻 ココ椰子	27.9 3.4	206.7	90.4 11.9	152.7	107.21	2,000.00	"	
カタルナン農業 Catalnan Agr. Co.	小 島 貞 次 郎	Catalunan	1911	20,000	20,000	91,797	120.8	89.2	210.0	マニラ麻	76.2	31.5	75.2	19.4	1,698.63	600.00	"	
バト拓植 Bato Plant. Co	只 限 彌 三 郎	Bato	1914	20,000	20,000	500,000	927.9		927.9	マニラ麻 ココ椰子	270.0 19.0	500.0	270.0 2.0	500.0	3,902.63 38.94	7,500.00	"	
サザンクロス拓植 Southern Cross Pleant. Co.	小 川 山 三 郎	Pangashinan	1907	160,000	160,000	412,000		800.0	240.0	1,040.0 ココ椰子	300.0 270.0	350.0	300.0 160.0	350.0	3,800.00 5,000.00	4,900.00	"	
古川拓植 Furukawa Plant Co.	古 川 義 三	Daliao	1914	1,500,000	1,500,000	2,750,000		1,012.0	1,012.0	マニラ麻 ココ椰子	340.0 446.0		335.0 430.0		8,900.00	8,225.00	"	
マヌエル興業 Manuel Dev. Co.	セラヒオ・ヘル バシオ	Manuel	1918	100,000	40,000	110,000	540.5		540.5	マニラ麻	537.0		537.0		10,650.00		"	
南ミンダナオ興業 South Mindanao Agr. Co.	藤 澤 吉 二	Nammin.	1917	49,000	49,000	100,000	200.1		200.1	マニラ麻	170.0		170.0		2,120.00		"	
ダバオ農商 Davao Farm Trade Co.	平 澤 鶴 松	Launion	1917	130,000	130,000	650,000	401.0	18.2	419.2	マニラ麻 ココ椰子	83.0 250.0		73.0 170.0		701.86 3,789.68		"	
ピソ農牧 Piso Colo. & Cattle Ranch	佐 藤 靜 雄	Piso	1917	175,000	175,000	1,325,840		1,024.0	1,024.0	マニラ麻 ココ椰子	10.0 1,000.0		10.0 500.0		300.00 11,000.00		"	
ペンデサン拓植 Pendisan Plant. Co.	澁 谷 新 三 郎	Pendisan	1916	500,000	270,000	376,000		654.0	654.0	マニラ麻 ココ椰子	322.0 320.0		322.0 250.0		9,573.97 7,149.48		"	
サザンタバオ興業 Southern Davao Dev. Co.	柏 原 達 象	Tagun	1917	100,000	50,000	150,000	1,017.0		1,017.0	マニラ麻	270.0	553.0	270.0	540.0	4,200.00	16,400.00	"	
南洋農産 Nanyo plant. Co.	小 澤 文 好	"	1917	50,000	50,000	220,000	849.6		849.6	マニラ麻	120.0	260.0	90.0	160.0	1,300.00	3,300.00	"	
タクナン拓植 Takunan Plant. Co.	曲 田 清 志	Biao	1918	20,000	20,000		330.4		330.4	マニラ麻 ココ椰子	28.0 12.0	100.0	15.0 12.0	100.0	245.00	1,132.30	"	
ラヒリバー拓植 Lahi River Plant. Co.	大 田 美 代 次	Magnaga	1927	100,000	50,000	250,000	332.8		332.8	マニラ麻 ココ椰子	70.0	20.0	45.0	20.0	2,324.74 1,185.67	4,035.12	"	
シラワン拓植 Serawan Plant Co.	伊 豆 味 清 正	Serawan	1915	20,000	5,000		148.6		148.6								"	
メルセデズ拓植 Mercedes Plant. co.	数 森 佳 一	Zamboanga	1914	20,000	20,000	124,000		161.7	93.5	255.2	ココ椰子	201.0		88.2	1,287.26		"	
古 川 農 園						300,000		1,973.0	1,973.0	マニラ麻 ココ椰子	492.0 350.0		492.0 350.0		9,400.29 893,923個		"	
ダバオ州合計 42 会 社				6,663,000 円	6,076,000 円	14,166,365 円	18,686.7	5,207.6	4,672.6	28,567.7	マニラ麻 ココ椰子	6,375.9	8,388.9	6,031.4	7,652.2	114,460.25	178,335.16	"
				14,192,190 円	12,941,880 円	30,174,357 円					ココ椰子	3,771.9	773.0	2,678.0	770.5	54,640.80	25,956.9	"

サ ン ボ ア ン ガ 州	代 表 者	所 在 地	事 業 地	設 立 年 度	公 称 資 本 金	拂 込 資 本 金	實 際 投 資 額	租 借 面 積	栽 培 物	植 付 面 積	生 産 面 積	生 産 量
会 社 名												個
バシラン興業 Basilan Dev. Co.	山 村 一 郎	バシラン島アトンアトン	アトンアトン	1918	395,000 ペソ	395,000	650,000	ヘクタール 457.6	コ コ 椰 子	ヘクタール 457.6	ヘクタール 457.6	2,156,999
ラミタン栽培株式会社	栗 本 融	Lamitan	Lamitan	1917	25,000	25,000	100,000	500.0	コ コ 椰 子	300.0	50.0	700ピクル
サンボアンガ殖産株式会社	脇 阪 真 麿	Basilan	Basilan	1917	200,000 ペソ	不 明	480,000 ペソ	700.0 ヘクタール	コ コ 椰 子	550.0	16.50	4,680ピクル
サンボアンガ州合計					620,000 円	420,000 円	1,230,000 円	1,657.6 ヘクタール	ゴ ム	50.0	50.0	30,000ボン
会 社 数 3					1,320,600 円	894,600	1,618,900		コ コ 椰 子	1,307.0	672.6	2,156,999個 5,380ピクル
									ゴ ム	50.0	50.0	220ピクル



邦  
会

081-2-35

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第三十五册 欧米篇

諸地域篇

大藏省管理局



昭和廿五年十二月拾六日

## 日蘭英同和協會

### 緒言

一、先づ本調査の範圍を明かにして置かねばならぬ。欧米、濠、印、阿弗利加、西亞細亞は問題は無いが、所謂南亞細亞に付て了解を得て置きたいというのは蘭印、比律賓、佛印、海峽植民地、英領馬來、香港、英領ボルネオ、ビルマ、セイロンは印度と共に欧米諸國の屬領若くは之に準ずるもので、関稅問題等で欧米諸國の勢力下にあるものであるから欧米圏として本調査の範圍内に入れたことである。印度は一單位とし前記諸地域を一纏めに南亞細亞として取扱つた。香港は中華民國、關東洲、滿洲、暹羅と一緒に東亞グループとして取扱うのが適當との意見を予想するが、前述の様な訳で南亞グループに入れた。

二、次に本調査の期間であるが、我國の對外經濟活動が世界の注意を惹く様になつたのは何と言つても第一次世界戦争の時からであるから、其時分から見ることにした。それに日本の對外活動が兎も角正常な展開を遂げて行たのは支那事變勃発の一九三七年頃迄で、その以後は明かに歪められた動きをしたので一九三七、三八年迄の統計で打切つた。欧米、濠、印等に関する限り在外財産の形成も此頃迄になされたと見て大過あるまい。

三、更に對外經濟活動の觀方であるが欧米、濠、印等に於て一番問題になる貿易の点で輸出、殊に輸出超過を重視する觀方は端的に言へば少し古過ぎる。持ちつ持たれつの國際通商の本義から言つても物資及サービスを含めての輸出入のヴォリュームを重視すべきだと思ふ。以下こう言つた氣持でやつて見たが外國貿易は内地（樺太を含む）のもの

二  
ので朝鮮、台湾、南洋群島のそれを含んで居らぬ。又内地と此等外地との間の移、出入貿易も入っていない。少くとも前者は我対外経済活動の実績を総浚ひする際見逃さないものであるが、差当りは内地の外国貿易統計丈けで大勢を知るに足ると思つた。更にもう一つ言訳を言うならば貿易の實相は單なる金額の比較では不完全で、どうしても数量を見て行かねばいけないが統計蒐集特に整理に時間がかかるので金額の比較で我慢した。  
四、要之あり合せの資料に依る通一片の調査に終つた。

## 目次

第一章 総論	一頁
第一節 外國貿易より觀た欧米等との經濟關係	一
(一) 全貿易の經過	一
(二) 欧米等との貿易の全貿易に於ける地位	三
第二節 原料輸入、製品輸出より觀た欧米等の經濟關係	四
(一) 原料移入と欧米圏の地位	五
(二) 製品販路と欧米圏	六
(三) 通 覽	七
第三節 サービスの交換（見えざる貿易）より觀た欧米等との經濟關係	八
(一) 海運關係	九
(二) 海外事業及勞務關係	一
(三) 海上保險關係	二
(四) 旅行者消費關係	三

(五) 投資關係……………	一三
第四節 在外事業より觀た欧米との經濟關係……………	一三
(一) 出先商業……………	一三
(二) 出先漁業……………	一三
(三) 出先農業鉅業……………	一五
第五節 移民事業より觀た欧米等との經濟關係……………	一六
第六節 國際收支より觀た欧米等との經濟關係……………	一八
第七節 在欧米等日本財産の意義……………	二〇
第八節 結 言……………	二六
第二章 北 米……………	三〇
緒 論……………	三〇
第一節 対米貿易……………	三三
(一) 維新前の貿易……………	三三
(二) 明治以降の貿易……………	三五
(一) 森村組……………	三六
(二) 三井物産……………	三六

(三) 世界第一次大戰以降の対米貿易……………	四〇
(四) 貿易上より觀たる日米の關係……………	四四
(五) 船会社、保險会社、金融機關……………	五〇
第二節 米國移民……………	五〇
(一) 米國移民の沿革……………	五〇
(二) 移民問題……………	五二
(三) 移民法修正問題……………	五五
(四) 我移民の現況並に其資産……………	五七
第三節 対加奈陀貿易……………	五九
第四節 加奈陀移民……………	五九
(一) 加奈陀移民の沿革及現況……………	五九
(二) 移民問題……………	六〇
(三) 加奈陀移民の投資及資産……………	六三
第三章 中南米……………	六六
第一節 序 説……………	六六
第二節 移 民……………	七〇

(一)	日本移民政策の回顧	七〇
(二)	日本移民の発展	七一
第三節	事業	七二
(一)	中南米日本人発展の特質	七七
(二)	産業界に於ける日本人の活動	七七
(三)	教育文化衛生に対する貢献	八二
第四節	貿易	八三
(一)	概観	八三
(二)	貿易品及金額	八三
(三)	日本と主要列強との比較	八八
第五節	結論	九三
第四章	東方諸地域	九四
第二節	印度	九四
(一)	序説	九四
(二)	日印貿易	九四
(三)	日印通商交渉	一〇一

第二節	太平洋	一〇三
(一)	総論	一〇三
(二)	濠洲	一〇三
(三)	新西蘭	一〇一
(四)	ニューカレドニア	一〇七
(五)	太平洋諸島と日本の貿易関係	一〇〇
第三節	近中東	一〇五
(一)	概説	一〇五
(二)	土耳古	一〇九
(三)	イラク、イラン	一一二
第五章	西方諸地域	一一六
第二節	歐洲	一一六
(一)	総説	一一六
(二)	英國	一一〇
(三)	佛蘭西	一一〇
(四)	独逸	一一三



(五) 伊 太 利	三三
(六) 和 蘭	三七
(七) 白 耳 義	三二
(八) 希 臘	三四
(九) イベリア半島諸國	三五
(十) スカンデナヴィア諸國	三五
第二節 ソ 聯 邦	三二
(一) 日ソ間貿易	三二
(二) 日本のソ領水域に於ける漁業	三五
第三節 阿弗利加	三六
(一) 概 説	三六
(二) 埃 及	三七
(三) 南阿聯邦	三八

## 第一章 総 論

### 第一節 外國貿易より見た欧米等との経済関係

#### 一、全貿易の経過

一九一三年輸出入総額十三億六千万円程度であつた日本の貿易は一九一四年第一次世界戦争勃発以來、未曾有の躍進を遂げ、戦争終了後の一九一九年には総額四十二億七千万円となつた。殊に一九一五年は久振りに出超を示し、一九一六、一七、一八と好況を続けた。遠く一八九六年の昔から僅に一九〇六と一九〇九の兩年出超を示した丈で他は全部入超であつた爲め、累計十億六千万の支拂超加の計算になつてゐた。第一次世界戦争中に稼いだ出超累計十四億で一氣にカヴァーした許りでなく当時として相当な貯へさへ生じた。第一次世界戦争後、凡そ二年にして世界不況の風が吹き出し、我貿易も二十一年総額二十八億七千万円という激減を示したが、徐々に持ち直し一九二三年関東大震災後は爲替相場の下落に依る輸出促進、思惑輸入、復興物資の輸入激増等の貿易総額は著増したのである。一九二五年四十八億七千万円は其時迄の最高記録であつた。一九二六年以後は金解禁問題を経て爲替相場が不安定となり、又震災復興物資の需要も一應飽和され、外は邦品の主要販路である農業諸國の購買力低下し、米國に於てすら生絲の値段が相次で下るといふ有様で、貿易総額は減退した。それでも一九二九年四十三億六千万円という悪くない数字を示したところが同年の暮、紐育財界の恐慌をスタートとして世界的不況の風が吹き捲り、それに我方は一九三〇年一月

金解禁を断行し、デフレ政策を採た爲、円の対外価値昂騰し輸出は鈍り、一九三一年には貿易総額二十三億八千万円という一九一七年以來の最低記録を示した。日本産業界否近代工業國としてスタートした日本は押し寄せる世界不況の波の中に在て如何にして農村の悲境を救ひ、萎微せんとする産業に再起の刺激を與へ、過剰人口に生業を授くべきか未曾有の試練に逢着した。試にエイサイクロピーディア、ブリタニカ（一九四三年版）の叙述を見ると次の様である。

日本が滿洲を押へ續て亞細亞大陸に侵略の課程を取た唯一の理由では無いが、重要な一原因であつたのは一九三〇年から一九三二年に掛け、特に激しく感ぜられた世界經濟危機後の工業國日本の苦境である。滿洲國の發展は日本の予算を永久に不均衡なものとはしたが、諸外國に於ける茫大な公共建設事業に匹敵するものを日本に與へたと云へる。それは港灣造築、鐵道建設、産業開發等茫大な計畫が樹てられ日本工場に注文を、日本労働者に仕事を與えたからである。云々

そういう訳で一九三一年暮から新たな日、滿經濟關係が発足し、同年暮断行された金輸出再禁止に依て円價下落、インフレとなり日本産業は息を吹返し一九三二年から貿易総額も上向き一九三七年六十九億五千八百万を算し、どん底にあつた一九三一年の二十三億八千三百萬に比較すれば二・九倍、又在來の最高記録である一九二五年四十八億七千九百万円に比較すれば一・四倍になつた。ところが一九二七年夏支那事變が起り、輸出入統制強化せられ他方諸外國に輸入制限が統発し貿易額は下向きとなり一九四〇年夏、第二次世界戰直前の殆んど全面的交易杜絶に及んだ。従つて外國貿易に関する限り一九三七年が前後を通じてのピークであつた貿易の順逆を言うならば第一次世界戰中の出超時代かけ反動期に入つた一九一九年以來一九三四年迄つと入超続きで其後も一九三五年と三八年に僅かながら出

超を見ただけで余は全部逆調であつた。此の順逆は物品數量で見るとは少し趣きが違つて來るが、大勢には變りはない。

## 二、欧米等との貿易の全貿易に於ける地位

米欧諸國及其植民地との貿易額が日本貿易総額に於てどの位の地位を占めていたかの点は、第二節で触れるところの日本産業に必要な原材料入手の点に於て將又製品の販路の点に於て欧米圏はどの位の重要さを持っていたかの点と共に實は本稿の主眼とするところなのであるが、手持資料不備の爲、思つた様な検討を爲し得なかつた。結局不完全な

	全貿易額	米及其植民地との貿易額	割合
1927	4,171,470	3,354,130	% 80
1928	4,168,269	3,275,155	79
1929	4,364,856	3,495,887	80
1930	3,015,922	2,356,859	78
1931	2,382,653	1,913,987	80
1932	2,841,452	2,340,182	82
1933	3,778,264	3,055,078	81
1934	4,454,525	3,593,793	81
1935	4,971,309	4,000,245	80
1936	5,456,656	4,352,911	80
1937	6,958,595	5,666,482	81
1938	5,353,117	3,579,159	67

通一片の調査の範圍を出ないが次の通りである。全貿易額に対する欧米及び其植民地との貿易額の割合は一九二七年乃至一九三七年の十一年間に上掲の様になつてゐる。（單位千圓）

即ち全貿易額に対し平均八割を占めていた。先にも触れた通り數量的には少し減ることにならう。次に米欧及び其植民地を十單位に分け、日本との貿易額（輸出入共）に従つてならべて見ると一九二九年から一九三九年までの十年間に於て次の様になる。

- (一) 米 (二) 南亞細亞 (三) 印度 (四) 英 (五) 歐洲諸國
- (四) 濠 (五) 阿弗利加 (六) 南中米 (七) 西亞細亞 (八) ソ領亞細亞

言う迄も無く我貿易額上の王座は対米貿易の占めるところで近年減り氣味ではあつたが、大勢には変りなかつた。更に貿易品目から見て行ても國際通商の本義に立つて進展して行つた限りに於ては、日本貿易は米に生絲を大量輸出し之に依て米、印度、埃及から綿花、濠洲から羊毛を大量輸入し、何れも其の相当部分を加工し半製又は全製品とし之を農牧系國たる印度、濠洲、南洋、阿弗利加、西亞細亞に輸出したというのが大筋であつた。欧米から機械類を輸入したり欧米其他に罐詰食料品、陶磁器等々を輸出したりしたのは副であつた。只以前から問題になつていたのは輸出品の王座を占める生絲の値段が一九二九年の不況以來殆んど一手引受國とも言ふべき米國に於て眼に見えて下落した事で人絹に押されたという事、後になつてに例のナイロンに圧倒されたという事であらうが、米という大市場に於ける日本生絲の需要減退という嚴然たる事實は如何とも仕様が無かつた。日本の言はゞ事業に対する脅威であつた訳で之に対するリアクションとしては可成歐洲、就中佛、英、濠洲に主に絹布にして出さうとし可なり出はしたが、数量的に大したことは無く、貿易上の否、日本産業上の大きな悩として残つたのである。我貿易殊に輸出貿易の地域的分布の変遷を見ると米及び歐洲の地位が相対的に下り氣味で逆に南、西亞細亞、阿弗利加、中南米殊に所謂新市場西亞細亞、中南米、阿弗利加がきわ立て浮上て來た。言う迄も無く輸出品の大宗が纖維工業製品、雜貨、水産物で農、牧、漁業乃至熱帶産業國に向いた爲であるが、根本は廉賣な点にあつたことを看過し難い。品目の点から欧米圈との關係を次節で今少し具体的に検討して見るであらう。

## 第二節 原料輸入、製品輸出より見た欧米等との經濟關係

### 一、原料移入と欧米圈の地位

一九三〇乃至三四年の統計に依て主要輸入品十四種を大体其の輸入額の輸入総額に対する割合に従つて並べて見ると、

棉花、羊毛、鉄鉱、銑鉄、屑鉄故鉄、鋼材、石油、生護謨、採油原料、パルプ、機械類、自動車同部分品、大豆、小麦

となる。言う迄もなく輸入の大宗は纖維工業原料であつて全輸入総額の四割以上を占め、其内棉花が三割以上に當つてゐる。纖維工業原料に金屬類と石油、生護謨、採油原料、パルプ等其他の工業原料を合せるならば全輸入総額の八割前後になつた。此等主要輸入品の主要供給國を見ると欧米圈内に在ては、

米	棉花、鉄屑故鉄、鋼材、石油、パルプ、機械類、自動車同部分品、小麦
印度	棉花、銑鉄、鉄屑故鉄
濠洲	羊毛、小麦
蘭印	石油、生護謨
海峽植民地	鉄鉱、生護謨
独	機械類
英	機械類
加	パルプ、小麦
埃及	棉花
英ポルネオ	石油



ソ領亞 石油

の十一、欧米圏外に在ては、

中華民國 鉄鋼、採油用原料  
滿洲 鉄鉄、採油用原料、大豆

の二であつた。

## 二、製品販路と欧米圏

次に前項と同様主要輸出品を並べて見ると、

綿織物、生絲、人絹織物、機械類、罐詰食料品、絹織物、陶磁器、シャツ、鉄製品、履物、紙類、帽子、精糖、石炭、鉄、車輛、玩具、毛織物、小麦粉、木材、綿織絲、人造絹絲、硝子同製品、メリヤス靴下、ランプ同  
附屬品、植物油、化学藥品、除蟲菊、茶

の二十九種で纖維工業製品丈で全輸出総額の六割以上を占めていた。此等主要輸出品の販路は欧米圏では、

米 生絲、絹織物、植物油、除蟲菊、陶磁器、罐詰食料品、茶、ランプ同附屬品、玩具  
印度 絹織物、綿織物、人絹絲、人絹織物、毛織物、鋼材、鉄製品、機械類、車輛同部分品、化学藥品、陶磁器、硝子同製品、ランプ同附屬品、玩具  
蘭印 綿織物、人絹織物、鋼材、鉄製品、車輛同部分品、陶磁器、硝子同製品、ランプ同附屬品  
海峽植民地 綿織物、人絹織物、鉄製品、車輛同部分品  
英 生絲、絹織物、罐詰食料品、木材、ランプ同附屬品、玩具  
滿洲 生絲、絹織物、人絹織物、陶磁器

埃及 綿織物、絹織物

加奈陀 陶磁器

佛 生絲

香港 人絹絲、水産物

メキシコ 人絹絲

比律賓 硝子同製品

ソ領亞 機械類、茶

の十三、欧米圏外に在ては、

中華民國 綿織物、人絹絲、毛織物、鋼材、鉄製品、機械類、車輛同部分品  
關東洲 綿織物、人絹絲、人絹織物、毛織物、鋼材、鉄製品、機械類、車輛同部分品、紙類、小麦粉、精糖、水産物、木材  
滿洲 綿織物、人絹織物、毛織物、鋼材、機械類、車輛同部分品、藥品、紙類、罐詰食料品、小麦粉、水産物、木材

の三である。

## 三、通覽

以上は前述の通一九三〇—三四年の統計の示すところで一九三五—三九年のそれに依ると品目の点でも國の点でも順位が變つて来る。殊に販路の点で阿弗利加、南米等が若干浮上つて来るに相違ないが、大勢には變りはなかつたと思う。それに日本に許される經濟水準が一九三〇—三四年の水準と定められている。これは賠償額決定の關係から



	受 取	支 拂	差 引
1932	2,341,600,000	2,515,700,000	(-)174,100,000
1933	2,947,600,000	3,127,200,000	(-)179,600,000
1934	3,425,500,000	3,491,300,000	(-) 65,800,000
1935	4,020,000,000	4,081,500,000	(-) 61,500,000

差当り決定されたものと思うが——ことでもあり、三〇—三四年の統計に依て観察することはなにかの意義がある。輸入品は殆んど原材料で種類も割合に限られ、供給國の範圍も亦限られ欧米圏が非欧米圏に比し著しく盛上っている。之に対し輸出品は半製品、全製品が大部分で種類も多種多様、販路も可なり散布され、東亞地域が割合に浮上っている。輸入、輸出を通じ米國が主要國中の第一位を占め続けていたことは言う迄もない。

### 第三節 サービスの交換（見えざる貿易）より見た欧米等との経済關係

貿易は物資及びサービスの交換で、サービスの交換が所謂見えない貿易であるという通説に従つて、既往の実績を検討する。手元にある統計の關係で一九三二年から一九三五年迄の四年間の收支勘定を見て行く。（数字は内地及び樺太に朝鮮、台灣及び南洋委任統治地域を加へた貿易統計地域に関するものである）

上表の通支拂超加続きである。そこで此收支勘定の主要な項目を形成する經濟關係を見ると海運、海外勞務（移民）保險、旅行消費關係は受取超加、殊に海運運賃、移民送金に於てこれが著しい。他方投資關係は相當な支拂超加となつてゐる。之は前記年間が丁度滿洲事変中で對滿投資の盛んであつた爲めで臨時的ではあつたが、當時貿易收支勘定尻に大きな影響を與へたことは明らかである。貿易外收支勘定が一九三六年以降一九四〇年迄どういふ風で

	受 取	支 拂	差 引
1932	168,800,000	1,700,000	(+)167,100,000
1933	209,400,000	2,900,000	(+)206,500,000
1934	231,100,000	6,700,000	(+)224,400,000
1935	274,600,000	10,700,000	(+)268,900,000

あつたか、吾人の知り度いというのである。次に海運を始め箇別的に検討してみよう。

#### 一、海運關係

海運關係の收支は前記年間に於て上掲の通りになつてゐる。

日本の船腹は第一次世界戦以後外國貿易の進展に伴つて著しく増加し、

一九三五	二、一四六隻	四、〇〇〇、〇〇〇噸
一九三七	二、五六四	四、四七五、〇〇〇
一九三九	四、〇八四	五、七二八、〇〇〇
一九四〇	五、二〇九	五、九三〇、〇〇〇

になつた。之を主要汽船会社別にと一九四〇年九月現在

郵 船	一二八隻	八二二、〇〇〇噸
大阪商船	一〇三	五五〇、〇〇〇
山下汽船	三九	二二九、〇〇〇
東亞海運	六三	一七九、〇〇〇
三 井	三三	一六八、〇〇〇
川 崎	三二	一五九、〇〇〇
國 際	二一	一五二、〇〇〇

であつた。総噸数に関する限り世界第三位と称されたが、老朽船が多く世界海運界の第一線に立つ優秀船の量で行くと第五、六位であつた筈である。

日本輸出入貨物の日本船に依る輸送割合は第一次世界戦勃発當時の一九一四年四八%であつたが、全戦終了時の一九一八年八〇%に著増し一九三七、八年頃は九五%と見られた。而も日本船舶の運賃は低廉であつたことを思へば如何に日本海運が貿易発展の不可欠の要件であつたかを痛感する。更に又海運收入自体輸出品の王座を占める綿織物、生糸の收入にこそ及ばないが人絹織物以上ではあつたことを思ふならば感慨正に無量である。更に海運程欧米と接觸の深かつた經濟部門も無かつた。試に今次世界戦争前近海航路を別として如何に世界的な定期航路を持つてゐたかを左に示してみよう。

定期航路

- 歐洲航路 倫敦線、リバプール線、ハンブルグ線、全近東主要港寄航線
- 北米航路 桑港線、シヤトル線、紐育線、全キユーバ寄航線
- 南米航路
- 濠洲航路
- 印度航路 ボンベイ線、カルカッタ線
- 阿弗利加航路
- 南洋航路 シヤワ線、バンコック線、莫南洋線
- 極東ソ領航路 ウラジオ線、カムチャカ線

社 外 船

	1934,1月	同 6 月
南洋,海峽植民地方面	88隻 549	92隻 601
歐洲方面	54隻 503	20隻 186
北米太平洋方面	52隻 480	40隻 387
北米大西洋方面	28隻 265	37隻 343
濠洲印度方面	23隻 192	20隻 149

次に我海運發展の跡を如実に示すものは海運界のフリーランスとも言ふべき社外船の活動状態で配船狀況は日本近海が断然多く、一九三四年一月二六七隻、一一〇千重量屯(以下同じ) 同年六月二九五隻、三六七であつたが欧米圈内へは上掲の通りであつた。

二、海外事業及勞務關係

海外出稼移民關係の受拂狀況を同じく一九三二年乃至一九三五年に付て示すと次頁の上掲の通受取超加である。

	受 取	支 拂	差 引
1932	98,400,000円	3,900,000	(+) 94,500,000
1933	110,200,000	5,600,000	(+) 104,600,000
1924	116,700,000	3,900,000	(+) 112,800,000
1935	121,800,000	4,300,000	(+) 117,500,000

### 三 海上保険関係

一九三二乃至一九三五年は次の通受取超加であつた。

	受 取	支 拂	差 引
1932	117,000,000円	108,000,000	(+) 9,000,000
1933	118,000,000	109,000,000	(+) 9,000,000
1934	139,000,000	115,000,000	(+) 24,000,000
1935	129,000,000	118,000,000	(+) 11,000,000

### 四 旅行者消費関係

次の通受取超加の傾向であつた。

	受 取	支 拂	差 引
1932	41,500,000円	41,000,000	(+) 500,000
1933	50,900,000	57,000,000	(-) 900,000
1934	70,200,000	54,600,000	(+) 15,600,000
1935	77,400,000	55,200,000	(+) 22,200,000

### 五 投資関係

茲に採用した年間に関する限り可なりの支拂超加であつたこと次の通

	受 取	支 拂	差 引
1932	101,700,000	511,100,000	(-) 329,400,000
1933	278,600,000	524,800,000	(-) 246,200,000
1934	361,200,000	489,900,000	(-) 128,700,000
1935	369,000,000	740,500,000	(-) 371,500,000

## 第四節

### 在外事業より見た欧米との経済関係

#### 一、出先商業

日本人の手に依て行はれた外國間貿易とも言へる出先商業収入は、一般貿易表にも貿易外收支勘定にも表はれなかつたが、後述の通馬鹿にならぬものであつた。此の出先商業は既述の日本定期船、殊に社外船の活動を前提とした日本の船会社に入れた運賃は、貿易外収入中「外國間輸送貨物運賃」として計上され、例へば一九二九年には五七、四二〇、〇〇〇円となつてゐる。出先商業の主な活動舞台は支那と南洋ではあつたが、北中南米、勘察加、欧洲、阿弗利加、方面でも相当な収益を挙げていた。商工省の調査に拠ると

一九二六年	六七六、八〇〇、〇〇〇
一九二七年	七四二、一〇〇、〇〇〇
一九二八年	七一四、八〇〇、〇〇〇

となつてゐる。之は營業所を内地に持つてゐる商社の分支配で、さうでない純然たる海外出稼商人の分は入つて居ないから實際はもつと多かつたに相違ない。

#### 二、出先漁業

北洋漁業と南氷洋捕鯨業が代表的なものである。此等漁業当事者が獲物を外洋上工船で製品と、其儘外國市場へ行つて賣さばいてゐた収入は貿易外收支勘定經常的收入中「貿易表掲記外水産物輸出代」に表はれてゐる。一九二九年一六、五三六、〇〇〇円となつてゐたが、近年は其の何倍にかなつてゐた筈だ。我出先漁業が外貨獲得上、又多

数労務者就業上大切な対外経済活動分野であつたことは強調に値する。北洋漁業はソ領（カムチャツカ、沿海州）漁業、母船式鮭鱒漁業、母船式蟹漁業、北千島漁業を包含し生産高と輸出高は左の通りである。

生産高 輸出高

一九三七年	八八、七一九、〇〇〇円	七六、二八七、〇〇〇円
一九三八年	一〇二、八〇五、〇〇〇円	八五、九二七、〇〇〇円
一九三九年	一二三、六五六、〇〇〇円	一〇六、四〇九、〇〇〇円
一九四〇年	九二、四六二、〇〇〇円	一五、四八五、〇〇〇円

輸出先別によると次の通り。

	1937	1938	1939	1940
欧米(主として英)	56,598,000 円	69,124,000	72,542,000	4,673,000
米	14,907,000	9,177,000	24,460,000	4,244,000
露	3,438,000	3,536,000	14,763,000	2,227,000
阿 弗 利 加	803,000	875,000	1,555,000	416,000
印 度	1,192,000	3,216,000	3,085,000	3,937,000
計	76,287,000	85,927,000	106,409,000	15,487,000

北洋漁業にどの位の人間が従業していたかというところ

一九三七年	四二、〇〇〇人
一九四〇年	四六、〇〇〇人

次に南氷洋漁業を含む日本捕鯨業の外捕獲高は

一九三七年	八九四、六八〇円
一九三八年	一、一一八、〇八三円
一九三九年	一、〇四六、七二七円

で未だ微々たるものであつた。

因に一九三八年十月現在で海外に於て漁業、製塩業に従事していたものが左の通あつた。九分通移住した人達であらう。

漁業製塩業

米、加 奈 陀	一、八六〇人（布哇は入り居らず）
中 南 米	四〇〇人
濠洲、新西蘭、布哇	二、三五一
南 亞 細 亞	三、一八〇人
阿 弗 利 加	四人（東阿弗利加製塩業従事者を含む）
極 東 ソ 領	（ソ領漁業従業員季節的出稼の爲茲に挙げてない）

三、出先農業鉱業

一九三八年十月現在海外に於て農業、牧畜及び鉱業に従事している日本人の数は次の通りと記録されている。殆んど全部移民及び其子孫であらう。彼等の生業が国際経済關係に響いて來ている点は移民送金で、その実績は移民送金の項で述べた通り軽視出来ないものであつた。



農、牧畜業

米、加奈陀 一七、四二九人（布哇は入り居らず）  
中 南 米 三九、〇四〇人  
濠洲、新西南、布哇 一五、二〇二人  
南 亞 細 亞 六、五四六人  
阿 弗 利 加 二〇人（近、中東、土耳其辺の誤りかも知れず）

鉱業

米、加奈陀 二人（布哇は入り居らず）  
中 南 米 四二人（ペルー、メキシコの鉱山で働いていた日本人の数は遙に多い筈）  
濠洲、西新蘭、布哇 一  
南 亞 細 亞 八七人  
阿 弗 利 加 一  
極 東 ソ 領 一、〇七二人（北樺太石油、石炭利権事業が動いていた頃の出先従業員数）

第五節 移民事業より見た欧米等との経済関係

支那大陸は色々な理由で日本移民事業の対象とならなかった。なつたのは米、加奈陀、濠洲であつたが肝腎の北米移民が一九二四年の米國移民法に依て杜絶し、加奈陀、濠洲も相前後し之に倣たので結局、南米移民に努力したのである。ところが南米諸國に於ても排斥運動が興り、僅にブラジル移民が細々行はれて來た歴史は今茲に解説を避けるが、

既往に於ける日本移民が農業に漁業に鉱業に受入國の經濟に寄與し他方移民送金や日本品の販路開拓上母國の經濟に直接、間接寄與した面は強調に値する。一九〇七年の日、米紳士協約迄の間に長年に亘り米國に渡航した移民及び其子孫が布哇なり、ヤリフォルニアなりに居着いて第一世、第二世として、諸種の生業に就き前に述べた様な意味で日、米の經濟關係に寄與した実績は公平に記録されるべきである。日本側から丈け言うならば前記の通り年々少なからざる送金を母國になしたし、関東大震災の時、どの位大きな救援資金を母國に送つたか知らないものは驚く程の額であつた。然し在米移民はアメリカの福祉を第一に念願すべき日本人であつて母國としても其の心組で在米移民の幸福な發展を祈っていた筈である。一九三八年十月現在布哇に數十五万人、米本國主としてヤリフォルニアに約十一万人加奈陀に約二万人の移民及び其の子孫が居つた。南米に付ても大体北米移民に付て述べたことが、当てはまる。一九四〇年現在中南米を通じ二十三万九千人の移民が居た其内訳は次の通り。

ブラジル 二〇二、五一四 主として農業  
ペ ー ル 二一、二〇〇 鉱業、農業  
アルゼンチン 七、〇九五 農業  
メ キ シ コ 五、〇〇〇 鉱業、農業

是等移民が前述の様な意味で日、米又は日、中南米經濟關係に寄與した。具体的統計資料が手許に無いのを甚だ遺憾とする。

## 第六節 國際收支より見た欧米等との經濟關係

日本の貿易は第一次世界戦前入超を続けていたが前述の通り同戦中一九一五、一六、一七、一八の四年間未曾有の出超で通計十三億八百万円の受取超加を見、一九一九年以來、又入超に戻り一九三四年迄通計三十六億八千九百二十四万九千円、年平均二億三千万の支拂超加という勘定であつた。一九三五年珍しく出超となり、一九三六年は逆戻り三十七年は支那事變の影響もあり、六億七千七百五十万円の支拂超加となり、三十八年出超を示したが、三十九年又入超に落ち、以て一九四〇年に及んだ。同年迄の入超を通計すると五十三億八千九百万で第一次世界戦当時と第二次世界戦前二度の出超額を通計しても十三億八千五百万円で國際收支のバランスどころではない。それなら此間入超をカウンタ1、バランスすべき貿易外収入がどうであつたか、統計が揃はぬので一九二八年から一九三四年までの七年間を取て見ると海運を第一とし在外事業及び勞務、保險、觀光等の受取勘定が相当の額に達したけれども公社債利拂、對滿投資等の支拂勘定も相当で差引き二億二百三十五万円の受取超加にしかならなかつた。前記多額の入超累積に対して燒石に水の観であつた。それならどうして入超を続けて來ることが出來たか、言う迄も無く昔から少しあつた在外正貨を出したり、信用を貰たり、借金したり、國內産金の現送をしたりしてやつて來た迄である。この儘で行たら借金の山だ。借金には利息が附く、行き着くところは利息を拂う爲めに借金せねばならぬ。そんな借金でも貸して呉れる先のある間はよいが、日本の信用が無くなり、金を貸して呉れる先が無くなつたら結局、破産だ。借金して物を買うことをやめなくてはいかぬ、という声が滿洲事變前から高かつたのが解る。次に前記七年間の貿易及び貿易外收支通計の

バランスは左の通りである。

一九二八年	(一) 一四七、五六八、〇〇〇円
一九二九年	(一) 七三、五一〇、〇〇〇円
一九三〇年	(一) 一七五、二三八、〇〇〇円
一九三一年	(一) 二九〇、一五三、〇〇〇円
一九三二年	(一) 五六、七八七、〇〇〇円
一九三三年	(+) 一二、九二七、〇〇〇円
一九三四年	(一) 一三六、八〇六、〇〇〇円

一九三五年から一九四〇年まで統計上どういう具合になつていたか押へたいのであるが、趨勢としては大同小異であつたに相違ない。そこで前に述べた様に欧米等との經濟關係は貿易面であれ、所謂見えざる貿易方面殊に海運、海外事業及び勞務、保險、觀光關係であれ日本の國際收支均衡に向て尠ならず寄與して來た。只欧米等との經濟關係自体が或時期概ね一九二七年頃から不正常的狀態に置かれて了つた爲めに自然発達を遂ぐるに由が無かつた。之が日本の國際收支狀況にまさき現はれているのである。

何時頃が正常狀態に在つたと言へるかという、いろ／＼意見はあるが関東大震災の煽りが鎮まり、世界不況の嵐が吹き捲る前の一九二六、二七、二八年頃と滿洲事變が一應落付き世界的にも經濟狀態が安定に向つた支那事變勃発前の一九三四、三五、三六年頃とであつたと筆者は思ふ。従て欧米等との經濟關係の我國國際收支上の地位に付ての比較的妥當なレトロスペクトを得る爲めには以上二つの時期の統計を再檢することが適當と考へる。

第七節 在欧米等日本財産の意義

一九四五年八月終戦当時内地会社、銀行が海外に持っていた支店、出張所の数は本稿謂うところの東亞地域、即ち中華民國、關東洲、滿洲國、暹羅等が断然多かつたが國際通商の観点からすれば米大陸、濠洲、印度、歐洲、近中東、阿弗利加に在った支店、出張所の業績は仔細に記録されてあらねばならぬ。茲ではほんの表象的意味に於て前記地域内に主な会社、銀行が持つていた支店数、それも各國に各本社一支店といふことで計算して其の分布状態を示すと次の通りである。

米	三五社
加 奈 陀	二社
中 米・南 米	一〇〇社
濠 洲	三一社
印 度	一九社
中、近東・阿弗利加	三九社
歐 洲	三一社
ソ領亞細亞	一社

然らばどの位の内地人が右の地域内で——大部分は前記主な会社、銀行の支店乃至出張所員であつたろうが——働いていたかという一九三八年の統計では

米、加 奈 陀	五、三七四人
比島、蘭印、英領マレー、印度等	四、五八五人
南 亞 細 亞	一
濠洲、新西蘭、布哇	三、八九二人
中 南 米	二、四五五人
歐洲、近中東、阿弗利加	二九二人
ソ領亞細亞	二七四人
となつてゐる。次に同年日本と右各地域との貿易額の全貿易総額に於ける割合を見ると、次の様な順序になつていて出先内地人社員数の多寡に必ずしも比例していない。歐洲、近、中東、阿弗利加が割合に少ない人数で多量の貿易に携わっていたことになる。	
米、加 奈 陀	千分の 二七〇・六
歐洲、阿弗利加	一六一・〇
南 亞 細 亞	一三一・七
中 南 米	三五・一
濠 洲 等	三三・五
ソ領亞細亞	一

前記人数は内地人で本社の内地にある会社の支店に働いていたと認められる数であるが、前掲地域内で其他の商、工、農、漁、鉱業自由職業等に従事していた内地人はどの位あつたか、同じく一九三八年十月一日現在で

中 南 米 五一、五八八人

米、加 奈 陀	四二、三二〇人
濠洲、新西蘭、布哇	三七、五三三人
南 亞 細 亞	一七、二五五人
歐洲、阿弗利加	一、二四一人
ソ領亞細亞	一、一三七人

となつてゐる。序に移民又は其子孫であるなしに拘らず、又職業の有無に關係なしに日本人の老、幼、男、女が前記地域にどの位居たか同じ年月日現在で

南 米	一三〇、五三五人
布 哇	一五一、一九九人
米	一一三、五七二人
南亞細亞	四一、九二六人
比 島	二五、八三七人
蘭 印	六、四六九人
英マレー	五、九〇八人
英ボルネオ、サラワク	一、四九四人
英印、ビルマ、セイロン	一、四〇〇人
香 港	五八四人
佛 印	二三四人
加 奈 陀	二三、〇四五人
歐洲、阿弗利加	二、七五九人

濠洲、新西蘭等	一、八九六人
極 東ソ 領	一、五二四人
西亞細亞	一〇六人

となつてゐる。其頃の東亞及び南洋の委任統治領にどの位いたかという

中 華 民 國	一〇五、三三四人
滿 洲 國	四九二、九四七人
關 東 洲	一七八、五九四人
暹 羅	五二二人
南 洋 群 島	七一、一四一人

となつてゐる。

以上人数に関する統計は一九三八年のもので終戦時の主要商社支店数のそれと大分違つてゐるが、大体の概念を得るには差支なからう。  
終戦時に於て欧米等に在つた日本の財産はどの位であつたかというを一弗十五円計算で一應の推測は次の通りになつた。



商 社 財 産

地 域	推 定 総 額	財 産 の 種 類
1 米 南 米	2,029,450,000 円	銀行預金, 商品, 有價証券の順
2 中 南 米	469,687,000	土地(税額の約3分の1) 貸付金, 商品, 建物, 機械設備の順
3 欧 洲	374,737,000	銀行預金, 貸付金, 外國公債, 商品, 出資の順
4 中, 近 東, 阿弗利加	273,392,000	什器, 銀行預金の順 (埃及が主)
5 中 南 米	235,623,000	漁業権, 商品, 建物機械設備の順
6 印 度	58,920,000	貸付金, 銀行預金, 建物の順
7 印 度	48,036,000	商品什器, 貸付金, 建物機械設備の順
8 加 茶 陀	13,708,000	土地建物, 有價証券の順
	3,503,553,000	

之に依り歐洲、中近東、阿弗利加が思つたよりも多く其合計は中南米よりも多い。尤も中南米に於ては個人財産が集計されれば相当な額に達する。

個 人 財 産

地 域	推 定 総 額	財 産 の 種 類
1 中 南 米	12,000,000,000 円	ブラジルが8割4分を占む
2 米, 加	1,130,000,000	
3 米, 加	5,000,000	
4 印 度	4,000,000	
5 欧 洲	未詳	
6 中, 近 東, 阿弗利加	〃	
7 印 度	〃	

同じ推測にしても此の方は今少し堅いものを握む必要を認める。殊にブラジルに日本人が多数居るにしても個人財産の集計が百二十億円は米(布哇を含む)加奈陀等と余りにも均衡が取れていないと思ふ。  
遮莫商社有たると個人有たるとを問はず終戦時欧米等に在つた日本人財産は所在地の官民が最も良く承知するであらう如く、正常な経済関係の果実であつた。眞に貿易の再開する日何等かの形に於て復活し、之に寄與し得ること少くともトータル・ロースでないことを祈るのである。

## 第八節 結 言

一、本稿に依て戦前日本の対外経済活動が普通漠然考へられている以上に欧米及び其勢力圏内と密接な關係に在つたこと、一九三〇—三四年の統計に依ても其關係は相當なヴォリュームに達していたことを示し得た積りである。未だ嘗て國際收支上バランスは取れたことはないが、信用借款、産金等に依て此程度の活動が続けられ得た貿易ということとは更生日本を背負うゼネレイションの忘るべからざる史実である。然るに今日の日本は其の基礎條件が一変してゐる、というよりも戦前の基礎條件は崩壊し万事新規時き直しである。一九三〇—三四年代の経済水準が日本に許容され、又其程度に達するに必要な貿易が許容されることであるが、今試に此経済水準ということを生活水準と置き替へて考へて見るに何時の日に、日本人が全体として一九三〇—三四年代の生活内容を生活し得る様になるであろうか。

二、普通貿易を振興せよという、仮りに近い將來米國等から相當なクレディットを得て原材料の入手に事欠かぬ様になり、又旧式となつた機械設備の改良を施し得るとするも、それだけでは樂觀を許さない。第一、十年間前の様な日本製品を外國は戦前程需要しないかも知れず、現に生絲の如き其の例である。第二に賣ること許り考へている遣方では必ず關稅引上、クォータ制乃至禁止等の障礙が起て来る。良品を廉く賣る、実はこゝまで行く事が大變な努力ではあるが——丈けでは問題の解決にならない。今後特に賢明な貿易政策が必要な所以である。

三、元來日本経済發展の目標は國際協調を旨とし、國際收支の均衡を念とし、人口の増加と國民生活の向上を計る

にあつた。不幸中途にして歪められたコースを取つたが今再出発に常に此の目標を見直すべきだ。

明治時代の先輩が粒々辛苦から得た國際信用をそれこそ無から築き上げねばならぬことを肝に銘すべきだ。これなくしては日本の対外経済發展は絶対に望み得ない。

四、只茲に思うのは天然資源に乏しい狹隘な國土に、近い内八千万になろうとする人口が蟄集し、所謂見えざる貿易に従事する手段も許されない狀況であつては、いくら眞面目に努力しても資本財の蓄積は愚か國全体として消費の途を辿る外ない危惧である。聯合國に大に考へて貰いたい点はこれだ。

五、本年八月二十六日總司令部涉外局特別發表に拠ればスキヤップの占領二ヶ年報告經濟篇の外國貿易の節に

占領軍の外國貿易政策には二つの基本的目的がある。第一は日本に均衡のとれた貿易をさせること。第二は日本経済を一九三〇年乃至一九三四年の水準に置く様な外國貿易高をつくることを許すことである。日本は食料及び其他の緊要物資の輸入を必要として居り、其商品或はサーヴィスと引換へに必要輸入物資を買える様な地位に迄到達させられねばならぬ。云々

とある。日本経済が一九三〇年乃至一九三四年の水準に置かれるやうになることは今の日本の基礎條件に於て容易ならぬ大事業である。單に或る産業部門の生産額が其の頃の四割五分になつてゐること丈けでは何等樂觀材料とはならぬ。

六、然らば如何にすべきか全部の答が出てゐるとは決して思はないが少くとも或る大事な方向が指示されているので左に採録して本稿を結ぶこととする。

## (一) UP東京特電(昭和二十二年八月三十一日日本經濟新聞掲載)

日本は其人口を養い連合國によつて許容された經濟水準に到達する爲には可なり大きな商船隊の保有を認められねばならぬと総司令部当局者は次の様に語つた。

日本は國內で其人口を養うに足る物資を生産出来ぬばかりでなく、外國から輸入した物資を好ましい(連合國から見て)方法で十分加工することも出来ぬから連合國によつて許容された最低の生活水準に達するには適當な商船隊を保有せねばならぬ。日本にとつて輸出品として残されたものはサーヴィスだけだ日本は商船隊を動かすことによつて國家收入を増加し、輸出入の差を埋めることが出来る。日本は觀光事業か、商船隊の活動、輸入原料の加工によつて收支のバランスをとることが出来るが、商船隊は他の二つと密接な關係を持っている。云々

## (二) 総司令部經濟科学部工業課長リデー氏同次長ウォーカー氏の「インタヴュー」(昭和二十二年九月四日日本經濟新聞掲載)

米國から石炭を輸入しようとしても屯あたり三〇弗から三二弗という高値でそれを用いて工業品を作っても國際市場の競争に堪えられない。戰前日本に米國に生絲を輸出し、石油と原綿を輸入していたが、生絲はナイロンに押されて賣れなくなつたし、米國の石油は戰時中に可なり掘り盡されてしまつたから米、日貿易に過大の期待を持てはならない。寧ろ日本としては亞細亞に眼を注ぐべきだ。原料と燃料は亞細亞諸國に依存し工業技術と設備で亞細亞の復興と工業化に寄與せねばならぬ。日本は依然として亞細亞最大の工業國である。また假令中國が工業化したとしてもそれは何も中日貿易の障害にはならず却て促進することになるのであつて現に銑鉄を中國から輸入する見込みもある。云々

領土と商船隊を失つた日本が國際市場に立て行くには資本の蓄積と生産の合理化が何よりも必要である。消費を節約して資本を蓄積し老朽設備の近代化に努め生産物資の統制、生産方式の近代化によつて生産コストを引下げねばならぬ。云々

## 第二章 北 米

## 緒 論

日本過去約八十年に亘る交渉関係は外交、軍事、経済の部門に細分して敘述するのが妥当であるが、仕上げの時間に制約せられて居るため筆者は経済面を対象として記述した。

移民は國際經濟の研究対象である。日米移民の過去、現在は日米經濟關係史の一部を形成する。従つて貿易の部と移民の部と二大別した。

前者に於ては維新前の貿易、明治以降の貿易、世界第一次大戰以後の貿易に区分して夫々章を設け、節を分つて我貿易の変遷を略述した。

対米貿易史を圧縮すれば生糸と綿布との發展史の一言に盡きる。唯生糸は近年衰頹の傾向にあり、反之綿布の將來は洋々として緊密な相關關係を形成して居る。換言すれば米棉を輸入し、これを主要原料とする我綿布が亞細亞の磅領域である英印及び蘭印を主要得意先として世界經濟に寄與する所多大であり、其齒車の如く密接なる關係を出來得る限り多角的に検討してみた。

次に後者に於ては、我移民の過去、現在を略述したのであるが、彼等の歴史は反面よりすれば選挙民の多数を占むる労働者の要望に對しやゝもすれば押される傾向のある地方政治家及び州政府、進んでは州政府と複雑錯綜せる権限

關係があつて、中央部の意向を徹底せしむる上に、時には困難を感じる聯邦政府、更に聯邦政府の善処にのみ専ら期待を掛けた我政府との三者の間に醸された渦卷のまにまに翻弄された苦難史である。一九二四年移民法制定の際には國務長官宛我大使の書簡中の“grave consequence”なる文句が問題化し、上下兩院は硬化し、我移民の門は永久に閉ざされた。

何故に上下兩院は満場一致で複雑な意味にとつたのであろう。專用語か不穩当であつたことは疑ひないが、それにして問題が熱狂せる雰囲気の中に余りも不幸な經過を取たのではあるまい乎。

何れにもせよ、この事件は日米關係に重大な暗影を投じたものであり、我國民の腦裡に忘る可らざる印象を與へた。然し乍ら、自由を愛し、正義を尊ぶ米國民はやがてこの差別待遇を撤廢する日のあることを堅く信じて居る。

次に加奈陀貿易に就て一言すれば、片貿易であり、我國は彼に對しては得意先の地位にある。移民關係に於ては、米國の場合と同種の事件に遭遇したのであるが、其都度英本國樞密院の公正なる判決によつて一應の解決を得て在り、米國と比較すれば稍良好なる状態にある。

終りに本稿は匆々の際筆を運ぶに急であつたため、全体を通じて素描に終り甚だ不備であるが、唯自由なる立場より冷靜に敘述し、廣き視野のもとに公正に批判することに努めた。(昭和二十二年九月下旬)



第一節 対米貿易

一、維新前の貿易

イ、日米交渉の始因

日米の貿易関係を回顧するに先立ち先づ交渉の発端を探索しやう。これは必然的に日本の開國と關聯する。

一八五三年ペルリ提督は軍艦四隻を率いて琉球、少笠原島等を経由、同年六月浦賀を訪れ、國書を捧呈して徳川幕府に開國を勧めた。翌、一八五四年には和親條約を結んで下田、函館、兩港を開港することになった。一八六〇年には貿易が開始された。

何故に米國は開港を迫つたのであろうか。

対支貿易の伸縮港、捕鯨船の修理仮泊地点を求めたことが其原因である。

十九世紀末欧米諸國は爛熟した資本主義發展の必然的結果として、新しき自由な市場として、極東に遺利を求めた。対支貿易に於ては英國が眞先に突進して、揚子江沿岸を中心に豪壯な倉庫、工場、店舗等を林立させた。米國も遅ればせ乍ら、佛蘭西、独逸等が続いて支那貿易に従事し發展を試みた。更に米國の捕鯨業者は東亞の海上に漁利を求めたが、造船、航海術等の企りに發達して居らない當時のこととて難破船多く、船の修理、其他の必要上仮泊地点の必要を痛感した。他方我漁船も、折々難破して米國側の救助を受け、時には遭難者の交換をしたことも稀しきかつたので茲に開港に勧告となつた訳である。

斯くして貿易が開かれたのであるが、幕府の政策は取引の制限、

統制にのみ世眼を置いたのであるから、英米諸國の要望と全然かけ離れて居た。

ロ、輸出入の状況

最初は輸出超過であつたが、次第に輸入超過に移つて行つた。今横浜港を例として、當時の商船の出入、輸出入額、比率等を探つて見やう。

一八六三年に於て対米輸入八・七%、輸出六・一%と急減したが、其原因は南北戦争の爲、米國側が対日貿易を顧みる余裕がなかつたためである。尙貿易の状態は長崎、函館等に於ても同一傾向にあつたものと思はれるが、統計は見当らない。唯上記の数字より觀察すれば、英國向が第一位にあり、米國向がこれに次いだものと見られる。

次に世要輸出高は生糸、茶等であり、これ等が続いて蚕卵紙、水産物、油紙、油蠟、雜穀、絹製品、銅、煙草、紙等手工業品が多かつた。

	入 港	輸入額	比 率 (全額に 対する)	出 港	輸出額	比 率 (全額に 対する)
1860 年						
米 國	35隻	51,828 磅	26.3 %	37	271,678 磅	33 %
	52隻	132,885	67.4	52	431,814	52.4
1861 年						
米 國	8隻	46,944	32.6	10	43,854	14.3
	2隻	80,951	56.1	20	231,406	81.7
1862 年						
米 國	12隻	35,471	28.7	12	48,022	13.6
	14隻	18,951	55.8	15	253,337	71.9

(幕末貿易史 25 頁)

米 國 向

	生 糸	茶
	封度	封度
1860—1	—	—
1861—2	—	288,947
1862—3	15,204	1,172,500
1863—4	5,830	1,978,878
1864—5	21,730	2,975,985
1865—6	5,830	6,533,232
1866—7	13,038	6,288,790
1867—8	56,286	7,112,708

輸入品の綿織物、毛織物、金  
 属類、綿糸、ガラス器、茶器、  
 砂糖、食料品等の順序で、全製  
 品が多かつた。主要輸出入品と  
 総輸出入額との比率を求むれば  
 下掲の通りである。

輸 出

年	生 糸	茶
	%	%
1860	65.6	7.8
1869	54.2	20.4

輸 入

年	綿 織 物	毛 織 物
	%	%
1860	52.80	39.41
1869	16.49	9.80

(同 59 頁)

ハ、貿易の形態及び業者

貿易と云つても当時の貿易は、邦商が自己の勘定に於て商品を輸出入するものではなかつた。生糸、茶、水産物等は  
 統制品であり、幕府又は各藩の城下町にある問屋が公の保護又は許可を受けて取扱つて居たのであるが、開港と同時  
 に今迄の様な特権的な商賣が出来なくなつた。新に賣込商が現はれ、産地に出掛けて生産者より直接に買付け、これ  
 を開港場に送つて外國商館へ賣付ける(又は地方荷主より賣込商が買付けて外國商館へ持込む)方法をとり旧來の間  
 屋は無用の存在と化した。何れにしても邦商は依然として中間商的立場を脱しなかつたことは疑を容れぬ。

斯の如くして開港以來十年を経過し、舞台は明治に移つた。

二、明治以降の貿易

イ、洲別貿易より見たる北米貿易の推移

一八七三年(明治六年)の統計によれば維新前貿易と同様歐洲向が輸出入共五割以上  
 を占めて居る。即ち上掲の通りである。

一八九三年(明治二六年)に至つて初めて北米向が輸出に於て歐洲向を凌駕し、一九  
 一五年(大四年)に至つて輸出入共完全に歐洲向を抜いた。換言すれば生糸と棉花が兩  
 國を密接な關係に置いたのである(北米貿易と云つても対米貿易が平均九割五分以上を  
 占めて居る。)

洲 別	輸出比率	輸入比率
	%	%
Europe	51.91	58.48
North America	19.53	3.62
Asia	22.12	35.15
Others	6.44	2.75
Total	100	100

年 度	北 米 向				歐 洲 向			
	輸出額	比 率	輸入額	比 率	輸出額	比 率	輸入額	比 率
1893(明 26)	千円 29,460	% 32.83	千円 6,107	% 6.91	千円 28,472	% 31.73	千円 40,373	% 45.74
1894(〃 27)	45,535	40.20	11,027	9.38	31,289	27.62	56,580	48.16
1915(大 4)	211,645	29.88	103,609	19.45	26,086	17.80	79,020	14.84

(單位千円)

ロ、明治に於ける対米貿易の特質

元來我國は鎖國主義を國是とし、封鎖經濟を営んで居たからあらゆる点に於て諸外國の進歩、發達に追従する道なく、工業上より觀れば家庭工業の域を脱しなかつた。農業立國であつたから、いざ開國となつても先進國の様な精巧低廉な工業品が大量に輸出される筈がない。從來の手工藝品的商品の外には大量生産としては生糸、茶のみ。他方輸入されるものは外國の低廉な工業品であつた。

主要輸出品としては

生糸、茶、蚕卵紙、屑絲、玉絲、水産物、漆器玩具、其の他であり、輸入品としては羅紗、ビロウド、木綿、金巾、メリヤス、煙草、石鹼、硝子等多種多様な商品であつた。換言すれば我工業は全然發達して居らなかつた。

統計によれば一六六八年（明治元年）に於て、輸出に於ては、原料品及び原料用製品が七割一分を占め、全製品は漸く七厘に過ぎず。輸入は全製品五割六分であつたことはこの点をよく裏書きして居る。

一八九三年（明治二十六年）に至つて漸く輸出、原料品四割に減少、全製品は二割五分に増加

輸入 全製品は三割三分に減つた。之が一九〇三年（明三六年）になれば

輸出 全製品二割八分、原料品一割五分

輸入 全製品二割一分

と我産業の發達が漸時顯著となつて來た。

ハ 居留地貿易の交遷

第一節第三款に於て言及した通り、維新前後の貿易は開港場に於て我賣込商を相手とする外國商館に依つて営まれて居た。詳言すれば輸出に於ては英米佛伊支であり、輸入に於ては英米佛支であつた。

各開港場には居留地があり、別世界を形成して居る中に堂々たる店舗を張り、商品は豊富精巧を極め、陳列の方法は斬新であり、取引は敏速、約束は必ず実行する、見本と現物は寸豪違はないのであるから、旧來の悠々たる商賈をやつて居た邦商には非常な驚異であつたことは想像に難くない。驚異はやがて習得に變ずる。邦商は次第に會得する様になつた。卸小賣から貿易取引に至る迄次第に新智識を學んで來た。外國の事情、商品に対する外國人の嗜好等に注意を向ける様になり、賣込商は地方商人と外國商館との間にあつて両者を結び付けた。取次商目も次第に殖えて來た。これがやがて輸出商の前驅となつた。

他方輸入に於ても亦取引商と称し、江戸の諸問屋と外商との間に立つて賣買の仲介を営んだ。

以上は外國商館の善い面丈を記したが、中には邦商の無智に乗じて不正取引をやるものもあり、居留地と云ふ牙城の中に住居して我法律の効力が及ばないことを附目に、不正行爲をやつたものも相当にあつた。

依つて政府は通商條約の改正に主力を注ぎ、一八九九年（明治三十二年）漸く目的を達した。同時に邦商も次第に外國貿易の技術を會得して來た。め商館貿易は反対に打撃を受け、日露戰役後には愈々衰頽に商ひ、其後は居留地の撤廢に伴ひ流石の牙城も一溜りもなく世界第一次大戰を期として我貿易面より消滅した。



	年 度	報 高	比 率	年 度	報 高	比 率	年 度	報 高	比 率
輸出 (邦商)	1880 (明治13)	3,794	13.6%	1890	6,124	11.2%	1900	173,381	58.16%
輸出 (外商)		23,974	86.4%		48,767	88.8%		124,682	41.84%
計		27,768	(100%)		54,891	(100%)		298,063	(100%)
輸入 (邦商)	"	936	2.6%	"	19,521	24.2%	"	112,737	39.40%
輸入 (外商)		34,918	97.4%		61,033	75.8%		173,433	60.6%
計		35,854	(100%)		80,554	(100%)		286,170	(100%)

(單位千円)

(日實史 453 頁)

## ニ、通商條約改正と對外貿易

我明治政府は其成立以來米國政府の好意に満ちた有形無形の援助と忠言とに依つて諸般の文物制度の改革を進め、特にグラント大統領の深甚なる好意と忠言に対しては今尙我歴史に感謝を以て傳へられて居るが、所謂不平等條約の改正に當つて尤も好意を寄せたのも米國政府であつた。一八九九年(明治三十二年)各國との條約の改正の結果、我關稅自主權の回復並に治外法權撤廢により所謂居留地貿易は衰運に向ひ、我貿易商の取引が反對に拡大されるに至つた。即ち一八九三年(明治二十六年)には對外輸出入總貿易額が二億圓に達しなかつたのに、一八九七年(明治三十年)には三億八千万圓、一八九九年(明治三十二年)には四億三千万圓、一九〇〇年(明治三十三年)には四億九千万圓、翌一九〇一年には五億圓と躍進見るべきものがあつた。

これより先、日清戰役後一方輸出税を廢し、他方輸入税の減免を行ひ、一八九六年には航海獎勵法を制定して遠洋

航路の開設を獎勵する等各般の手を打つた。尤も條約改正によつて關稅自主權は回復されたが、これに依り我幼稚な産業を保護することも出來ず、さりとて低率なため關稅收入を増加することもなく、低廉な輸入品に対して我國產品が競争出來なかつた。依つて産業保護のため政府は一九〇六年(明治三十九年)國定稅率協定稅率の併用、並に戻稅制度を設けて課稅の公平を期した。

其後一九一一年(明治四十四年)更に改正の上兩稅率の差を縮め尙双務協定に変更した。

### ホ、對米主要貿易商社の略史

治外法權の撤廢と共に漸次貿易は邦商の把握する所となつた。簡單に對米貿易に關係する我主要商社の歴史を記述すれば左の通りである。

#### 一、森村組

對米貿易の元祖であり、森村市左衛門氏により設立せられ、資本金三千圓であつた。一八七六年(明治九年)紐育に支店を設け陶磁器、漆器、銅器、骨董品等の輸出を企て、今日に及んで居る。資本金、取引數量等は問題にならな

いが、店主の人格、國際的信用、名声等の外に對米貿易の始祖として内外の尊敬を受けて居る。

#### 二、三井物産

維新前既に長崎に爲替支店を置き、これを通じて舶來雜貨を取扱つて居た。一八七六年二十萬圓の資本で三井物産を設立し、一九一八年には遂に一億圓に増資せられた。「三井」の名は我貿易を代表して世界各地の業者に喧傳せられて居り、對米貿易に偉大なる足跡を残して居る。



三、三菱商事

一八八九年三菱合資会社商事部として発足、三井と並んで我对米貿易を代表して居る。其後三菱商事と改称して独立した。但し支店網の關係もあり、取引數量を比較すれば三井との間には相當な隔りがある。公称資本一億円拂込資本七千五百万円である。

尙森村組と肩を並べて聯想されるものに堀越商會があり、輸出入貿易商社として岩井産業淺野物産等があり、生糸輸出品として原合名、片倉工業、養殖眞珠の輸出に於ては御木本商店等がある。輸入方面に於ては棉花に於ける東洋棉花、江商、日綿実業、大建産業等に亘り記述すべきであるが、執筆の都合上中止する。

三、世界第一次大戰以降の対米貿易

イ、対米貿易の躍進

一九〇四年（明治三十七年）に於ける對外貿易總額は六万九千万円、一九〇六年には更に八億一千万円に増加したが、一九一三年（大正二年）には十三億六千万円と飛躍した。

其原因は一九一一年（明治四四年）各國との通商條約改訂により關稅制度が我に有利となつたためである。

北米向（輸出／輸入）	年 度	金 額	比率（輸出	年 度	金 額	比 率	年 度	金 額	比 率
			又は輸入総額 に対する）						
輸出	1904（明37年）	104,462	（32.72%）	1906	125,127	（32.08%）	1913	189,563	（29.97%）

歐洲向	輸出	72,389	(22.68%)	"	83,991	(22.21%)	"	147,225	(23.28%)
	輸入	120,528	(32.46%)		175,822	(40.3%)		220,290	(30.20%)
アジア向	輸出	114,142	(35.75%)	"	127,127	(33.61%)	"	275,927	(43.637%)
	輸入	176,138	(47.43%)		154,554	(35.43%)		348,055	(47.72%)

（單位千円）

然るに一九一四年（大正三年）世界第一次大戰が勃發すると共に我輸入貿易が一時頓挫した。

元來我國は常時輸入國であり、輸入の大宗である棉花が手に入らなければ紡績會社が動かぬ。程度は違ふが他の輸入品に就ても影響は同じである。換言すれば我産業界は非常な打撃を受けた。政府は急遽先づ國產の奨励を計り、次に横浜正金銀行に命じて未決済のまゝ放置せられてある輸入爲替金融の円滑をはからしめると共に他方戰時海上保險補償法を制定する等各般の手を打つた。翌年には矢継早に公債一千万円の償還、日本銀行見返り担保品の拡張、米價の調節、蠶糸業の救済等財政、産業両面に亘つて安定救済を試みたため不安は漸次消滅した。

他方戰火は益々熾烈となり、軍需物資平和財等の需要を歐洲に於ける聯合國間で賄ふことが不可能となつた。米國が先づ「聯合國の工場」と化し、あらゆる物資の發注が米國に集中した。然し乍ら米國と雖も即時、且つ無制限に供給は出来なかつたであろう。物資の注文は我國へも廻つて來た。しかも聯合國のみならず極東各國の平和財の需要すらも満足させねばならなかつた。

俄然形勢は一変して我經濟界は未曾有の活況を呈し、遠洋航路は飛躍的發達を遂げた。統計によれば一九一五年より一九一八年迄に我輸出超過十四億円、送貨收入即ち貿易外收入十四億円、合計二十八億円の正貨を獲得した。今産

業中發展の著しきものを挙げれば、繊維工業、特に綿織物に於ては生産額が戦前の三倍に躍進した。重工業例へば造船業の如きは造船屯数戦前の六倍に上り、其他化学工業の方面に於ても急激なる発達をなした。

之を一言にして要約すれば、戦前の世界貿易は歐洲を中心として居たのであるが、戦後は米國に移動し、日本が一勢力として登場したと云ひ得やう。

次に其後の対米貿易に變遷を記述すれば、輸出に於ては生糸常に第一位にあり、輸出総額の三分の二前後を占め第二位以下は茶、陶磁器、植物性脂肪油、眞田、玩具等であり年により順位の變更があつた。

輸入に於ては棉花首位にあり、これに続くものとしては鉄鋼、機械工具、石油、自動車及び部分、木材パルプ等であり、其順位は輸出に於けると同様年々変化があつた。

ロ、我商品の飛躍に対する圧迫

大戦中は異狀なる國際經濟の彎曲の爲に我对米貿易は輸出超過となつたが、これは本邦貿易上極めて異常なる現象である。常態としては年々輸入超過である。即ちより多くを米國より購入する以上我方は米國の好得意であり、其關係上之迄我輸出品に対し差別關稅を附課しなかつた。然るに大戦後は國際的に不景氣に苦しんだ。國際聯盟の調査による世界主要工業國輸出貿易指数によれば次の通りである。

1929年	日本 100	米國 100	英國 100
1931年	53.4%	46.1%	53.6%
1932年	56.6%	30.6%	50.1%

米國は一九二九年のパニックを手始めとして不況に悩んだ。フウヴァ政府は躍氣となつて切抜策に没頭したにも拘はらず成功しなかつた。結局解決策の一として保護關稅を課するため一九三〇年六月ホウレイ・スムウト法案を上程通過せしめた。我輸出品も約二十三種が關稅伸縮條項の槍玉に上つた。尤も生糸、茶等は除外せられてあるが、一方的処置であることには何等變りがない。

フウヴァ氏に代つて立つたロウズヴェルト大統領は一九三三年輸入外國品の不當廉賣を防止のため米國復興法 (National Recovery Act) 第一章第三節により外國品の調査をなし必要な場合には高率關稅を課することを命じた。米國大藏省は同年九月日本製電球、ゴム靴等が爲替安に乗じて米國市場に流入したため、省令を適用する旨公布した。影響する所は上記の外、大豆油、樟腦油、香水、薄香、羽二重、ポプリン、硝子製品、玩具等にも及ぶべく、其結果本邦品の輸出は挫折することとなるため、我方は官民一致全面的に統制を強化することとなつた。

復興法第二條第五項による規定は

「外國品の輸入が相当額に達し復興法の運用維持を危険ならしむ場合は、合衆國關稅委員會を招集して輸入稅の特別增收をなし、又は輸入數量の制限をなすことを得」

とあり。大統領に付與された關稅引上權には最高限界がなかつた。一九三九年には更に対日通商條約が廢棄せられた。予告後六ヶ月即一九四〇年一月を以て日米間は無條約國となつた。このため我貿易特に輸入貿易は全面的打撃を受け、入超尻決済のための我正貨輸送が杜絶したことは特に注意を要する。其外移民送金、米國を結点とする遠洋航路の運賃收入等も若干の影響を受けた。

但しこの最後の方策の意図する所は経済上の処置ではなく、所謂 (diplomatic manoeuvre) であり、世界第二次大戦に対する無言の警告であつたことは勿論である。

四、貿易上より観たる日米の関係

イ、我貿易の対米依存度

我対米貿易の沿革、経過は上述の通りであるが、最後に其総決算即米國に於ける対日貿易の占むる位置並に日本に於ける対米貿易の地位、更に進んで兩國の依存關係を分析して見やう。

A 表

(單位 1,000 円)

年 度	米國貿易總輸出額	対日輸出額	比 率	米國貿易總輸入額	対日輸入額	比 率
1936	2,455,800 千円	204,300 千円	8.35%	2,422,500 千円	171,700 千円	7.08%
1937	3,349,100	288,500	8.61%	3,083,600	204,200	6.62%
1938	3,094,400	239,600	7.74%	1,960,400	126,700	6.46%
	日本貿易總輸出額	対米輸出額	比 率	日本貿易總輸入額	対米輸入額	比 率
1936	2,692,900 千円	639,400 千円	23.74%	2,763,600 千円	1,269,500 千円	45.93%
1937	3,175,400	425,100	13.38%	3,783,100	915,300	24.11%
1938	2,689,600	641,500	23.85%	2,663,300	1,002,300	37.63%

輸出に於ては七分七厘乃至八分六厘、換言すれば八分前後に止つて居り、輸入に於ては六分四厘乃至七分程度に終

つて居る。然るに我対米貿易は輸出一割三分三厘乃至二割三分八厘であり、輸入は二割四分一厘乃至四割五分九厘と五割程度迄はね上つてゐる。

換言すれば米國側より見て本邦商品の輸出入は大局に關係しない。一割以下の貿易が杜絶しても産業上余り痛痒を感じない訳であるが、我対米貿易に於ては対米輸出入の多少により産業上に非常な影響を惹起する。特に輸入に於て甚しいものと云はねばならぬ。即我貿易は主として本國に依存して構成されて居ることは明瞭である。

ロ、生糸と米棉

兩國貿易の代表商品として生糸と米棉とを取上げて研究して見やう。

B 表

單位 1,000 円

	年 度	金 額	比 率	年 度	金 額	比 率
輸出總額	1936	392,808 千円	83.0%	1937	407,117 千円	79.88%
内北米向		333,949			322,225	
"	1938	364,124	81.80	1939	506,844	86.34
"		297,882			437,611	

C 表

單位 10 円

	年 度	金 額	比 率	年 度	金 額	比 率
米國に於ける生糸總輸入額	1936	102,400 千円	92.6%	1937	106,600 千円	93.3%
内日本より		94,900			99,500	



"	1938	88,800	94.1	1939	120,900	88.4
"	1940	83,600	84.3		106,900	
"		124,900				
"		105,300				

米國向我輸出生糸を中心として日本に於ける生糸輸出総額並に米國に於ける生糸総輸入額を對比すれば、前掲の通りである。

前者八割乃至八割六分程度、後者八割四分乃至九割四分に上つて居るが、この数字丈で我々が有頂天になるならば、事は余りに簡單である。

米國に於ける輸入貿易総額と日本生糸輸入額とを對比すれば僅に三分二厘乃至四分六厘に過ぎざることを見出すべく、尙C表に於て明に觀取せらるゝ通り我生糸の米國に於ける需要は近年激減の傾向にあり、ナイロンの進歩、發達と共に急減するものと觀測せねばならぬ。

D 表

(單位千弗)

	年 度	金 額	比 率	年 度	金 額	比 率
米國輸入貿易總額	1936	2,422,600	3.9%	1937	3,083,700	3.2%
日本生糸輸入總額	1938	94,900			99,500	
		1,960,400	4.2	1939	2,318,300	4.6
		83,600			106,900	

然るに米綿は我紡績に於ける混綿技術上の必需品であり、容易に離脱が出来ない現状である。勿論短纖維ある印棉の輸入額が米棉の占むる地位に通つて居ることは次表の示す通りであるが、米棉あつての印棉で有る限り我紡績に於ける米棉の地位は容易に代替せぬものと見られる。

E 表 我 棉 花 輸 入 高

(數量單位百斤、價額單位千円)

	數量價額	年 度	數量價額	年 度	數量價額	年 度	數量價額	年 度
中華民國その他	2,555,478 162,975	1936	2,529,711 181,140	1937	3,033,893 157,090	1938	3,831,277 194,376	1939
英 印	6,726,944 315,062	"	7,016,238 363,634	"	3,096,085 113,330	"	3,399,459 121,344	"
北 米	5,928,746 372,417	"	4,223,964 306,388	"	3,248,976 166,414	"	2,872,822 146,640	"
總 計	15,211,168 850,451	"	13,769,913 851,162	"	9,378,454 436,834	"	10,103,558 462,354	"

F 表

(單位千円)

	年 度	價 額	比 率	年 度	價 額	比 率
米 棉 輸 入 高	1937	千円 306,388	% 24.13	1938	千円 166,414	% 18.18
我輸入貿易總額		1,269,541			915,301	
"	1939	146,640	14.62	"	—	—
"		1,002,398				



G 表

E表に於ける米棉輸入高と棉花輸入総額との対比 (数量及價額)

年 度	1936	1937	1938	1939
米棉輸入高	38.97%	30.67%	34.64%	28.43%
棉花輸入総額	43.79%	35.99%	38.09%	31.71%

（単位：千トン）

（単位：千トン）

年 度	数 量	比 率	年 度	数 量	比 率
1936	1,410,401	52.04%	1937	1,229,937	46.51%
1937	2,709,885		1938	2,644,029	
1938	1,024,954	46.99%	1939	984,540	40.25%
1939	2,180,810			2,445,537	

i 表 主要綿米國の亞細亞向綿布輸出高 (單位：千トン)

年 度	数 量	比 率	年 度	数 量	比 率
1936	409,260	21.86%	1937	520,130	28.15%
1937	42,419	0.56%	1938	28,895	1.56%
1938	42,273	2.25%	1939	69,252	3.75%
1939	1,410,401	75.33%		1,229,937	66.54%
計	1,872,351			1,848,214	

年 度	数 量	比 率	年 度	数 量	比 率
1936	394,180	23.49%	1937	184,605	13.23%
1937	130,470	7.78%	1938	110,047	7.88%
1938	128,365	7.65%	1939	115,815	8.31%
1939	1,024,954	61.08%		984,540	70.58%
計	1,677,969			1,395,007	

亞細亞向我綿布の輸出高は前記の通り總需要量の六割一分乃至七割五分を占めて居る。即ち亞細亞十億の貧困なる低費階級特に磅ブロックに対し、米棉を主要原料として使用する我低廉良質なる綿布を提拱して居ることは次第により明白である。

丁 表 亞細亞向我綿布輸出内訳表

年 度	数 量 (磅ブロック向, 但英印蘭印, ヒリッペン, シヤム)	比 率 (%)	数 量 (其他向)	計
1936	948,339	67.27%	462,062	1,410,401
1937	892,568	72.57%	337,369	1,229,937
1938	828,713	80.85%	196,241	1,024,954
1939	963,298	97.84%	21,242	984,540

(單位：千トン) 其他向の比率略、磅ブロック向に対する比率より容易に推定が出来る筈)

熱帯の住民に対する綿布は食料に次いで最大價值を有することは疑を容れない。美味にして栄養百パサメントの果物は彼等の指呼の内にあり。簡単に口腹を満たすことが出来るのであるが、綿布を

獲得する爲めにはペドラアの手を経なければならぬ。しかも彼等の給料を以てしては月掛拂でも容易でない。

低廉なる日本綿布にして尙斯くの如し、況んやより高價なる英米綿布の場合に於ておやである。若も我綿布を彼等  
に供給出来ぬ場合を想像するならば、彼等に波及する影響は如何に深刻であろう。

聯合軍司令部当局者が周到なる保護と注視とを我紡績復興のために加へられて居ることも正に這般の事情を洞察せ  
られて居るがためと信ずる。

(序乍ら一言すれば、我纖維品に対するソシアル、ダンピングなる批難は熱帶亞細亞の低賃銀階級と日本綿布との相  
関々係に對して如何に答へるであらう乎。根源に溯つて探求するならば、この批難は恐らく賢明でないことを見出す  
であらう)

##### 五、船会社、保險会社、金融機關

###### 一、船会社

運賃が價格を構成する重大要素であることは疑ひない。殊に外國貿易に於て取扱はるゝ商品の場合に於ては、運賃  
の高低が貿易の盛衰に重大なる役割を演ずる。我貿易が第一次世界大戰後急激に發展したことも、戰時中我船会社が  
争つて遠洋航路を拡張したことが與つて力がある。即山下其他の船会社が對米組織或は米國對歐洲間の不定期航路を  
開始して聯合國のため並に我貿易外收入の上に多大の貢獻をなしたことは既知の事實である。

一九一六年より一九二〇年迄の我遠洋航路運賃收入は十八億圓に上つて居る。我大藏省發表に依れば、一九三五年  
の海運收入は三億百十八萬圓、一九三六年は三億三千四百六十一萬圓であり、我主要輸出品である生糸、綿布に次の

で外貨を獲得して居る。

簡単に船会社發展の沿革を回顧する。

明治政府の樹立せらるゝ迄は和船に依つて物資を輸送して居つたのであるが、これ丈では全國の貢米を東京大阪に  
廻送することが不可能であつた。依つて一八六九年(明治二年)蒸汽船の購入を民間側に勧告し、翌年には上記所有  
者を厚く保護する旨達示すると共に、東京府下の廻船問屋、運送問屋等を糾合して回漕会社を設立、一八七二年日本  
郵便蒸汽船会社、一八七五年郵便三菱会社が設立せられた。

斯くして米國太平洋汽船会社との角逐並に「P.O.」と太平洋汽船との競争が初まつた。其後一八八五年共同運輸  
会社と三菱と合併の上日本郵船会社が設立せられ、近海航路の外に支那、朝鮮、印度及び露領の一部等を航行した。  
これより先一八八二年大阪商船が出現し、釜山、仁川航路を開き、これと前後して東京灣汽船会社、三井物産汽船  
部等が続出した。元來、我が輸出商品は外船に依つて独占、運行せられて居たが、日本郵船の設立と共に次第に其羈  
絆を脱し、日清戰役後は更に發展を遂げた。

其後一九一四年世界大戰勃發して聯合國の軍需品其他の輸送、歐洲品供給杜絶による米國商品の緊急需要につれて  
我貿易迄も刺激されたために、我船会社は從來の航路丈を持続することが出来なくなつた。急遽輔船に手を盡して聯  
合國の一員として貢獻することゝなつた。統計に依れば我百屯以上の汽船の数は

1913年	1,032隻	1,684千屯
1916年	1,151	1,847

と船数、屯数等躍進し、郵船、商船、山下等未曾有の好成績を挙げた。

然るに大戰終了と共に世界的不況招來し、我海運に対する影響も其れに伴ひ深刻なるものがあつたため、船会社の合併、整理が行はれ、郵船、商船、國際、川崎、近海郵船、三井、辰馬、日清、山下等が残存した。他方運賃収入も一九三一年、一九三二年を最低として漸次回復に向ひ、一九三六年南米、濠洲等の穀物の移動に伴つて船腹の需要増加、備船の高騰を誘致し、一九三七年その極に達し

船 数 二、五六四隻

屯 数 四百四十七万五千屯

となつた。尙同年海運自治聯盟を結成し各社の船腹を調整することになつた。

#### ロ、海上保險会社

貿易の發達、海運の興隆と共に海上保險の發達を招來することは自然の勢である。

東京海上保險株式会社は一八七八年に設立せられ、船貨保險を主要營業項目とし、其後船体保險、再保險をも取扱ひ、我海上保險界に屹立して居り、公称資本八千万円、拂込資本六千二百万円、一時米國にも同系法人が設立、存在して居つた。勿論世界第一次戰役を劃期として我海運界の飛躍と併行し、其再保險の受取勘定を以て我貿易外收入に貢獻したことは多大であり、其盛名は世界的である。其外に日本火災海上、千代田火災海上、日産火災海上、大正海

上火災等の諸社がある。

#### ハ、金融機關

明治当初の商館貿易はメキシコ弗を以て行はれたのであるが、我貿易高は銀價の變動に対して何等処する道を知らなかつた。換言すれば銀に対する智識もなく、ヘツヂする方法も知らなかつたため非常なる損害を被り、倒産するものも相当にあつた。

當時貿易のファイナンスは外銀の掌中にあり、邦商側は相手にされなかつたため、我方による爲替銀行樹立の要望は次第に高まつて來た。其結果國立銀行條例に基き一八七九年横浜正金銀行が設立せられ、業者の利便を計ることゝなつた。

其後我貿易の飛躍と共に同行の資本並に取扱高も躍進し、東亞、欧米各國の主要都市に支店を設け、爲替銀行として世界的盛名を保持した。

天然資源の少い我國は原料を外國より輸入し、之を加工の上輸出するより外に生くる道がない。近年の狀況よりすれば綿花、鉄、羊毛、木材、小麦等生活に直接關係して居る大口物資を弗及び磅領域より輸入しなければならぬ。斯くしてこの要望に答へて爲替銀行が順次続出した。明治三十三年台灣銀行が設立せられ、台灣本島のファイナンスを本業として傍ら、南洋方面の貿易金融に乗り出し、三井、住友、三菱、朝鮮等の諸行も相前後して外國爲替に従事した。

亦世界第一次大戰前迄は我爲替銀行の爲替操作並に貿易金融の重点が倫敦にあつたが、戦後は次第に紐育に推移し



た。  
尙戦後我正貨の現送に當つては距離の関係もあつて常に米國に仕向けられ、フェデラル、リザアヴ、バンクの買取を求めたこと周知の通りである。

## 第二節 米國移民

### 一、米國移民の沿革

有名な中浜万次郎（一八四一年）田中鶴吉（一八六七年）等が最初の渡米者として歴史に於て傳へられて居るが、これ等は漂流のために生じた偶然の結果であり、集團的移民として最初に渡米したのは一八六九年和蘭人某氏に引率された一行三十六名であり、桑港に上陸した。彼等は何の予備智識もなく、無計画、無準備のまゝ金鉱発見熱に取憑れて出掛けたのであるから全然失敗に終つた。

先づ砂金採集の傍ら、日本から持参の桑や茶の苗木を移植したが全然地味に合はず、果は風土病のために順次倒れて終つた。これを皮切りに其後一八七一年に田中文藏その他が蚕卵紙を携へて渡米して居り、一八七八年には我渡航者総数六百七十名に達した。一八九九年には三万五千名に増加し、一九〇五年には六万一千五百三十九名と約倍加した。一九〇六年には布哇よりの轉航者を含めて七万三千五百三十九名、一九〇八年には十万三百八十三名に及んだ。

### 二、移民問題

#### イ、日本移民排斥の根本原因

我が移民排斥の根本原因は經濟關係に基くものであり、是に人種的偏見が附隨して居るものと信ずる。即日本移民が勤勉であり、労働時間を超越して自分達の子供でも育てる様な氣持で作物に周到な注意を拂つて効果を挙げる。彼等にとつては労働の喜びと作物に対する愛情が主となつて居り、賃銀は第二義となつて居る。

之に反して白人労働者は組合を組織して労働時間と賃銀に重点を置き、より短い労働時間に、より多くの賃銀を得ることを目的として居る。其結果として雇傭されて居る場合にしても、或は亦自家經營する場合にしても、自然我移民に拮抗出来ぬことになる。果は日系移民の生活程度が低い、安賃銀で働くために我々の生活を脅かすなど、批難をする。

以上述べたところは移民の苦難史を繕き善良なる移民の運命に同情するの余り日本移民の中に排斥せられても仕方がない様な幾多の欠陥を持つものであつた。

#### 歸化權問題

一七九〇年に制定せられた最初の歸化法には「如何なる外國人と雖も自由白人にして米國內に二ヶ年居住し、善良なる品性を有し、憲法を擁護することを誓ひたる者は米國に居住し得」と規定し、其後「居住の年限を五ヶ年とし、且つ歸化の意思を表示してより三ヶ年経過せざれば歸化を許さず」と改定した。

#### 排日土地法

一九一三年加州議會を通過実施さるゝに至つた。この事件に際しては國務長官ブライアン氏迄がわざ／＼加州出張、調停の勞をとられたが、知事は陣頭に立つて眞向より押切り法案を制定して終つた。當時はパナマ博覽會開催の



間際であり、日本側の出品を極力勧誘した関係上、桑港商業会議所、博覧会関係有力者等が大重となつて日本側のため裏面工作を試みたが、遺憾乍ら失敗に終つた。

迫害事件

これは勿論経済問題が原因となつて居り数十件に上つて居る。個人的のものと集團的のものとある。

移民割当の削除

一九二四年聯邦議會が移民法制定に際して、埴原大使より國務長官に送られた書簡中の「grave consequence」なる文句で上下兩院が硬化し、満場一致を以て紳士協約を破棄した。

矢は既に放たれて戻らないのであるが、米上下兩院満場一致の心理を解釈すれば、中心議員の誘導によるか、各員が一樣に言外の意味を暗中模索したか、二者の何れかである。

米國史は自由を愛し正義を護るためには敢て生命を賭することも惜まない所の多彩なる人々の行動を傳へて深く我等を感動せしめる。其血脈を引く現代の米國民は必ずやこの非不平等待遇を撤廢して歐洲移民と同一割当を許容する日のあることを筆者は堅く信じて居る。

ハ、我政府の態度

移民問題に対して時の日本政府はどんな手を打つた乎。

一言にして盡せば組織的工作に出でず、解決をつけることに急であつたと推定せざるを得ない。米國政府に正式抗議をして其注意を喚起し、同政府の善処のみに期待して地方政廳其他に対する手当てを輕視し、解決を早急につける

ことに重点が置かれた傾向が見える。例へば、加州土地法の問題にしても加州政府を輕視して禍根を残した。写真結婚問題にしても「写真結婚婦人の渡米は適法であり、米國政府もこれを認めて居るが、結婚の様式が米國の風習と一致しないものがある」と云ふ理由のもとに自發的に渡航を廢止した。

学童隔離問題では珍田領事が相当奔走されたのであるが、其後この問題は布哇在留民の米本土轉航問題と交換的に解決をつけ、其結果我移民の轉航が全面的に停止し、在米日本人の根底が覆つた。

三、移民法修正問題

一九三三年スクリップス・ハワード紙社長ロイ・ハワード氏が日滿中華民國視察の帰途船中より米國市民に本問題に關して訴へたのであるが、ハアスト系新聞紙、在郷軍人團労働総同盟等は頑として反対を試み、商業會議所、宗教團體、ロタリー俱樂部等の賛成論を尻目にかける仕末であつた。

四、我移民の現況並に其資産

昭和十四年度「海外在留邦人々口表」によれば、米國在留移民総数及び其職業別は次の通りである。

業種	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	自由業	家事使用人	其他有業者	無業	計
人数	31,880	3,288	258	7,862	19,042	2,415	3,890	7,422	6,849	189,394	272,300

以上の内米國本土在留者は約十二万二千人であり、主として太平洋沿岸、特に加州に居住して居る。野菜、果樹、花の栽培を主業とし、商業者これに次いで居るが、飲食店、家庭使用人、工場労働者等比較的に多い。

次に布哇在留者は約十五万人であり、甘蔗栽培に従事するもの多く、商業者は次位にある。其外家庭使用人、小賣業、労働者等多く、特に布哇の漁業は邦人の独舞台である。

終りに個人資産に関する調査資料は「外務省在外実業調」の外には一寸見当らない。本資料は一万円以上の年所得者を条件として収録して居り、且つ農業者の申告は寥々、申告漏れが可成多いものと推定されるが、外に資料がないため右所載の資本額を集計し、之を基礎として若干の修正を加え

昭和十四年度米國移民推定個人資産総額 六千八百万弗

と算定した。百円対十五弗で切換へれば

十億二千万円

となる。

### 第三節 对加奈陀貿易

加奈陀向輸出入額近年分を示せば次の通りである。

(單位千円)

	年 度	金 額	年 度	金 額	年 度	金 額
輸 入	1937	20,035	1938	15,243	1939	17,201
輸 出	"	104,691	"	91,260	"	126,201

数字の示す通り殆んど片貿易であり、我貿易上何等重要性がない。我國より茶、陶磁器、玩具、人絹織物等が主要輸出品として向けられて居るのに対して輸入は小麦、木材、パルプ、紙類、鉱物等であり、我國は好得意先であるにも拘はらず我輸出は種々な障碍に逢着した。例へば輸入税を再三引上げる外に、爲替ダンピング税を附課する類である。依つて我國は一九三五年七月通商擁護法を發動して従價五割の附加税を主要輸入品に課した。所が加奈陀は報復的に公定爲替相場の引下げを行ふと共に附加税を課した。

同年十月ベネット内閣は総選挙の結果更迭し、後任内閣は從來の方針を一変して附加税を廢した。之に対応して我國も擁護法の發動を停止した。

其後何等特記すべき状態の変化を見なかつた。

### 第四節 加奈陀移民

#### 一、加奈陀移民の沿革及現況

一八八七年以前に加奈陀在住の邦人は極めて少く、十名前後であつた。一八八九年に至つて漸く増加の徴候があり、其後一九〇七年に布哇よりの轉航者多数あり、一ケ年の内に七千六百名の入國者があつた。昭和十四年度の統計に依れば在加邦人総数約二万一千五百名である右在職業別内訳を示せば次の通りである。

業種	農業	水産業	鉱業	工業	商業	交通業	自由業	家事使用人	其他有業者	無業	計
人数	1,930	1,108	68	1,853	1,008	278	158	201	361	14,534	21,499

先づロッキイ山脈以東に住む五百名を除けば殆んど B.C. 州に在住して居り、其内でも三分の一は晚香坡市に居住して居る。

職業別に見れば工場労働者尤も多く、農業、伐木関係者之に続いて居る。

## 二、移民問題

米國移民の部に於て記述した所と略同一原因により加奈陀に於ても我移民排斥の聲が挙げられたが、米國の場合と異なる点は我移民と其雇主である資本家が緊密なる協力をして居り、尙亦我政府代表者も一方に於ては交渉をすゝめ、他方に於ては我関係者指導の任に當つたため、紛糾することもなく一應の解決を見て居ることである。

イ、伐木業に於ける排斥問題

一九〇二年 B.C. 州政府は東洋人使用禁止法を制定した。

米國の場合と同様我労働者は概して技術優秀であり、労働時間をも超越して縣命に働く、さりとて時間外勤務に対する報酬をば屋釜敷く請求もしないのが不人氣である。白人労働者から見れば、何となく圧迫された氣持であらう。州政府は白人労働者保護の爲めとの理由で同法を施行することゝなつた。

然し資本家より見れば日本人労働者の方が能率がある。平地に波瀾を起して貰ひたくないとの氣持であり、素知

らぬ顔をして相不交邦人を使用して居たため当局者も不回に附して居た。然るに一九一二年突然之を勵行する旨布告を發し、各資本家に対し日本人労働者を解雇しなければライセンスを沒收すると嚴達した。

我領事は州首相及び主管大臣と会見して種々交渉を重ねたが成功しなかつた。

其内に世界第一次大戰が勃發した。我國も聯合國の一員であり、働き盛りの若者は大多数戦線に向つて居る際であり、日加感情の融和著しきものがあつた。資本家はこの機を利用して再び邦人を使用し出した。大戰は終つた。

一九二〇年在郷軍人團中の失職者が音頭をとり問題は再燃した。一九二四年地方小林官は資本家に対し東洋人の使用を禁じ、右は五月一日より実施する旨達した。我方は領事を始めとして官民一致対策を講じ、尙亦伐木会社中には運動費自弁で單獨工作を試みたものもあつた。かくて一方に於ては弁護士、領事等が州当局と交渉を試み、他方於ては総領事を通じて領政府に接近した。

其結果領政府は日英通商條約に違反するとの訓示を與へたが、州政府は之に同意せず、遂に州對領の裁判となり英本國樞密院に上告した。同院はオタワ大審院の判決を支持する旨判決を下した。それで万事解決した訳であるが、相手は其まゝ引込まなかつた。

今度は一九二五年 B.C. 州最低賃銀法と云ふ名目で一種の排斥を試みた。其趣旨は木材業は州内最大の産業であるから、就業者の賃銀を引上げて低賃銀の東洋人労働者を駆逐するのにあつた。然るに本案上程に当り独り木材業のみに最低賃銀を決定することは公平でないとの批難があり、其結果農業及び家庭労働を除外した一般職業にも範圍を拡大した。



一九二六年十一月愈々之を実施することゝなつた。之は独り邦人就業者丈の問題でなく、工場経営者にとつても重大問題となつた。邦人労働者は既に熟練工の域に達して居るのに、之を一時に解雇するとなれば大損害を受けるからである。

彼等は素早く決断をした。賃銀を法定賃銀迄上げた。邦人側も其ため本法の適用を事実上免れることゝなつた。経営者にすれば熟練工の賃銀を上げてても十分採算が成り立つのである。

#### ロ、漁業に於ける排斥問題

抑々漁業は木材業と並んで B.C. 州の二大産業であり、加奈陀西部沿岸、晚香坡島近海を中心にして行はれ、一九三三年の統計によれば漁者総数一万数千人の中日系漁者は其約一割五分を占めて居るが、一九三九年度の調査に依れば約千名に減少した。

主として鮭及び鯨の漁獲に当り、之等産業が創業以來邦人就業者の貢献努力に負ふこと多大であるに拘はらず、一九二三年後鑑札削減問題が発生して活動を制限せられた。

日系漁者の歴史は一八八〇年前後より始まり、一八九六―七七年頃には鮭漁に従事するもの三千人に達したとのことである。しかも当初は漁業鑑札を要しなかつたが、一八九四年頃より規則勵行となり、鑑詰会社は無記名鑑札を備付け隨時之を使用して居た。一八九七年頃より十数年間は日系漁者の黄金時代で会社より非常に優遇された。

一九〇七年前後より濫獲のためフレイザ河の鮭数は漸減し、其原因を邦人漁者に轉嫁して、鑑札の制限運動となつた。一九二〇年在郷軍人團、失業者より先づ烽火をあげ、一九二二年領議會に於て B.C. 州漁業調査のため調査委

員を派遣することゝなり、翌年其結果が発表せられた。

右報告に基き一九二三年度は前年度發行数の四割を減少する旨領政府決定し、其後一九二五年、一九二七年兩年に約一割宛削減し、結局六割の減少となつた。尙其文に止まらず、一九二七年以降十年間に毎年一割宛を減少し、遂に日系漁者を全滅させる旨決議をした。依つて日本側漁者團體は州並に領当局者、議員等に八方手を盡して陳情に務めたが効果上らず、他方晚香坡領事とオタワ總領事とは種々打合の結果、一九二七年日本側漁者より弁護士を通じて訴訟を提起することゝなつた。一九二八年オタワ大審院に於て領政府対日系漁者の公判開かれ、同年五月我方に有利な判決が下された。敗訴した領政府は英國樞密院に上告したのであるが、大審院の判決を正当と認め上告は却下された。

斯くて日系漁者の死活を決する本問題は一應解決を見たのであつた。

#### 三、加奈陀移民の投資及資産

先づ木材関係より記せば伐木、製材を経営するもの十五ヶ所あり、投下資本は十萬弗前後と見られて居る。次に漁業方面に於ては我漁者の鑑詰会社を設立し、之を所有することは別段禁ぜられて居らぬとのことであるが、現実に日加合併で試みたところ白人会社側の圧迫があり、業態渺々しからず中止したとのことである。但し塩鮭工場は十四ヶ所、塩鮭工場も九ヶ所經營されて居り、投下資本は合計約二百七十萬弗と称せられて居た。

最後に加奈陀移民全体の個人資産を米國移民の場合と同一方法により推定算出すれば、八百四十萬加奈陀弗であり、円換算で一億一千四百萬円となる。



C. \$ 8400,000 c 90,625 = U.S. \$7,612,500.00  
 U.S. \$ 7,612,500.00 c 15 = ¥114,184,187,500.00

参考書名

- 山口氏著 幕末貿易史  
 鶴見氏著 日本貿易史  
 津島氏著 世界經濟と國際貸借  
 文明協會論 日米五十年史  
 四至本氏著 日米ハドウナルカ  
 外務省編 加奈陀産業に於ける邦人發展狀況(其の二)  
 同 昭和十四年度在外邦実業者調  
 同 昭和十四年度海外在留邦人々口表  
 大藏省編 昭和十三年度同十四年度  
 日本外國貿易年表(上中下)  
 同 Financial & Economic Annual of Japan 1939  
 ダイヤモンド社編 昭和二十一年度重要産業統計内外棉業年鑑(昭、十三—十四)  
 米國商務省 Forigin Commerce of Navigation of the Ninted Atates 1938

主要品別対米貿易額 (輸出)  
 單位千円

品 別	年 度	1937	1938	1939
生糸		325,225	297,882	437,611
罐詰食料品		21,940	12,212	31,991
陶磁器物		19,460	8,696	11,115
綿織物		22,138	2,407	10,162
植産物		18,956	5,638	9,679
水産茶織物		3,972	3,370	9,025
絹織物		7,750	4,316	7,750
玩具具		11,532	8,282	7,413
除虫菊		16,521	6,093	7,068
帽子及帽体		6,879	5,275	6,247
眞田		8,479	3,081	4,421
メリヤス製品		4,780	3,640	3,743
硝子及同製品		6,849	1,462	2,001
粧飾部		4,543	1,857	2,471
ランブ及部		3,132	1,369	3,360
薄荷油		4,238	1,737	3,167
魚油及獸油		3,271	2,688	2,650
		1,486	1,886	2,998
		1,773	1,497	1,797
樟腦物		1,490	1,040	1,989
人絹織物		1,512	624	1,621
寒天		1,236	1,151	1,536
其他		142,266	48,920	71,694
總計		639,428	425,123	641,509

主要品別対加奈陀貿易 (輸出)

単位千円

品 名	年 度	1937	1938	1939
陶 磁 器		2,038	1,235	1,230
茶		1,226	641	1,375
玩 具		1,669	1,262	894
人 絹 織 物		997	911	807
米 及 穀		694	736	612
ラ ン プ 及 部 品		681	383	390
蜜 柑		453	912	—
其 他		12,277	9,163	11,885
総 計		20,035	15,243	17,201

主要品別対加奈陀貿易 (輸入)

単位千円

品 名	年 度	1937	1938	1939
紙		20,048	5,489	2,114
木 材		11,517	3,803	5,171
織 維 素 バ ル プ		12,619	5,046	2,034
製 紙 用 バ ル プ		6,581	5,489	2,114
人 絹 バ ル プ		6,037	4,880	1,908
石 絨 及 製 品		6,124	5,028	6,124
鉱 物 及 製 品		5,958	5,115	6,288
小 麦		7,355	—	—
油 脂 蠟 及 製 品		3,588	18,814	11,948
塩 魚		1,429	637	738
其 他		23,435	36,959	87,581
総 計		104,691	91,260	126,021

主要品別対米貿易額 (輸入)

単位千円

品 別	年 度	1937	1938	1939
実 棉 及 繰 棉		306,388	166,414	146,640
屑 織 維 及 屑 織 糸		3,543	1,475	1,535
木 材		30,077	9,770	9,448
織 維 素 バ ル プ		49,181	15,111	18,767
人 絹 用 バ ル プ		38,762	12,558	17,005
製 紙 用 バ ル プ		10,417	2,552	1,760
機 械 及 部 品		69,693	120,526	141,600
時計, 学術器, 鉄砲, 船車		126,647	158,110	165,534
車 輛 及 部 品		40,876	26,655	13,095
鉱 物 及 製 品		11,429	7,538	17,094
金 属 製 品		5,532	5,186	2,476
毛 皮 骨 格 牙 類		10,994	11,435	9,071
油 脂 蠟 及 製 品		183,147	239,394	199,619
水 牛 及 牛 皮		8,787	10,843	8,628
薬 材, 化学薬, 製 薬		30,427	19,793	31,291
塩 化 加 里		7,054	5,950	8,316
松 脂		7,066	1,988	2,964
カ ア ボ ン, プ ラ ッ ク		2,914	1,753	2,111
燐 鉱 石		7,760	4,725	7,370
染 料, 顔 料, 塗 料		7,075	2,971	3,321
紙 及 紙 製 品		51,367	16,158	19,348
其 他		260,405	74,396	175,405
総 計		1,269,541	915,301	1,002,398

### 第三章 中南米

#### 第一節 序 説

中南米に於ける日業の在外財産に関する歴史的調査の目的は、在外財産が算定せられたのに対して、之等の財産が如何なる経路を辿つて生ずるに至つたかを検討し、其の結論を求むるにある。此の目的達成の爲には、算定された在外財産を基礎として、之を醸成する原因となつた諸種の現象を、考究して見なければならぬが、茲には其の最も大きな原因的現象と考へられる。移民、日本人の事業及び貿易に就いて考究することにする。

在外財産は商社財産、個人財産、國有財産の三つに分類される。一九四七年九月末迄に調査した所によると、中南米に於ける日本の商社財産の推定総額は、約四億八千万円である。但し外貨の換算は、終戦時に於ける爲替相場を以てしたものであるが、米貨のみは一弗を十五円として計算した。在中南米日本の全商社から、資料を入手することは不可能であつた爲、入手することの出来た三十四商社の資料を基礎として、推定総額を算出したものである。

商社財産の中、最も多額に上るのは、不動産中の「土地」で之に次いで、「外國居住者の負担となる勘定、受取手形、及び其他の貸金」「商品」「建物」「在外事業の株式、組合出資、及び其他の出資」「機械設備」の順序となつて居る。之を國別に見ると、伯刺自爾が約三億七千万円で中南米第一位、全体の七八%を占め、秘露が五千三百万円で第二位二一%、亞爾然丁が三千万円で第三位、六%、智利が千五百万円で第四位、三%であり、其他の十一ヶ國が

二%となつて居る。之を事業別に見ると農業が七八%、銀行業が二・一%、保険業が二・三%、貿易業が一三・六%、水産業が三・二%、船舶運輸業が〇・八%となつて居る。

其の地域は頗る廣大で、北は墨西哥(地理的には北米大陸に属するが、ラテンアメリカとして、中南米の部に入る)から、南は智利の南端に及び、西印度諸島も之に含まれ、日本人の財産は各地に散在して居る。参考迄左に中南米諸國又は屬領を掲げて置く。

南 米	中 米	西印度諸島
伯 刺 自 爾	巴 奈 馬	玖 芭
亞 爾 然 丁	墨 西 哥	ハ イ チ
秘 露	ボンジスラス	ド ミ ニ カ
智 利	コスタリカ	ジャマイカ
暮 利 比 亞	グアテマラ	ボルトリコ
巴 刺 貝	猿 芭 弗	バハマ諸島
烏 爾 貝	ニカラグア	セントヴィセント
江 桑 弗	巴奈馬運河地帯	トリンダット
古 倫 比 亞		キュラソー
ヴェネズエラ		其の他の諸領

英領ギアナ  
佛領ギアナ  
蘭領ギアナ

## 第二節 移民

### 一、日本移民政策の回顧

過去の歴史を回顧して見れば、日本の積極的に植民政策に乗り出し得る端緒はないではなかつたが、遠大な理想に基いた植民方針を持合せなかつた事と、外界と接触面が極めて狭小であつた事とが、日本の国力不充実と相俟つて一般の植民意欲を抹殺してしまつたと言ひ得るであらう。徳川三百年の鎖國政策に終止符が打たれて明治維新となり、欧米先進國の大勢が不十分ながら解るに及んで、日本の植民思想は目覺めては來たが、此の時は既に、地球上に散在する幾多の植民可能地域は英、蘭、葡、西、佛、独等植民發展に先鞭を着けた國々の支配下に收められて居た。

日清、日露の兩戰役、続いて第一次世界大戰を経て日本の国力は展開されたが、平和施策としての日本の移民事業は甚だしく緩慢であつた。之は徳川時代以來、國民の性格が國內的に凝縮結束してしまひ、郷土受には徹底して、海外發展に関しては、欧米先進諸國の様に、容易に國民の思想が推移して行かなかつたからである。従つて、先見の明ある一部識者の、卓越した着想があつたが、輿論を動かし得るには至らなかつた。

日本の中南米移民は全く、平和的構想の許に行はれたもので、相手國は何れも廣大な未開の土地を有し、之が資源

の開発に多大の勞力を要し、日本移民の入國を歓迎し、日本も亦、喜んで移民を送り開拓に資したのである。

今や、朝鮮、滿洲等の移民事業は問題とならぬこととなり見渡すところ中南米が今後の日本移民事業に希望をもたせていると思はれる。現に伯刺自爾國議會は、平和會議の開催も未だ決定しないのに日本移民は、依然入國差支え無しとの議案を可決したと傳へられる。之は、日本官民の深く肝に銘すべき事柄で幸ひブラジル移民事業再興の上は相手國の開拓に精進し相互の福祉増進に邁進すべきである。

### 二、日本移民の發展

日本移民が、始めて南米に渡航したのは、一八九八年（明治三十一年）の秘露移民である。其の後は、大量の移民は無かつたが、毎年少数宛入植し、現在では約二万一千人、秘露に於ける各國移民中、最大の勢力を占めて居る。此の中約一万三千人は、首府里馬市及びカリヤオ港附近で、主として商工業に従事し、残りの一万弱は、秘露の主要産物である棉花の栽培に従事して居る。

伯刺自爾に第一回の移民が送られたのは、秘露の第一回移民に遅ること十年、一九〇八年（明治四十一年）である。其の後、一九四一年の今次大戰に關連した國交断絶に至る迄、殆んど毎年入植し、一九四〇年迄には凡そ二十万余となつた。

日本移民の約九〇％は、サンパウロ州に定着し、農業に従事して得るが、同州の主要産物である珈琲及び棉花の生産に要する勞働力の約七〇％は、日本移民に依つて提供せられて居ると言はれる。

亞爾然丁に日本人が渡航を開始したのは、日露戰爭後で秘露又は伯刺自爾から轉入した者も少くない。



此國の入植に関する註衡は、他國に比し稍嚴格である爲、割合に素質の良い者が選練せられて居り、現在邦人数約七千、主として首府ブエノスアイレス及び其附近の都市を中心として、商業及び蔬菜栽培、園藝等に從事して居る。開始後、年次順調に進んだ日本移民は其後突如起つた移民制限に依つて頓挫するに至つた。即ち伯刺自爾に於ては、一九三四年及び一九三七年兩度の憲法修正で、移民制限法が發布せられ、過去五十ヶ年間に同國に入國した各國移民数の二%丈けが、年々入國し得る事となつた。

今其の基準となる数字を掲ぐれば、次の通りである。

1885年—1936年 間 入 住 移 民 数							
國 名	移 民 数	國 名	移 民 数	國 名	移 民 数	移 民 数	
伊 葡 西	1,373,702 1,149,502 578,087	日 本	173,998 155,887 107,297	波 蘭		101,750	
上 記 の 数 に 依 る 2 分 制 限 数							
伊 葡 西	27,475 22,991 11,562	日 本	3,480 2,318 2,146	波 蘭		2,035	

秘露に於ても、一九三六年入國制限法が發布せられ、秘露人口の二分以上は何れの國の移民も入國が出来ないことになつた。

一九四〇年(昭和十五年)十月現在で、日本外務省が発表した中南米在留邦人の、職業別人員数は、次の通りである。

中 南 米 在 留 邦 人 数												
本 業						者						
職 業 別	伯 臣	秘 智	華 刺	巴 刺	烏 古	グエネ	巴 刺	墨 機	技 数			
1 農耕, 園藝, 畜産者	17,698	375	1,566	22	38	101	8	5	2	1	363	108
2 同 労働者	6,027	712	193	26	7	2	7				42	59
3 森林業, 林産物業者	56			1								
4 同 労働者												
5 漁業, 製塩業者	69			2							9	27
6 同 労働者	18									4	36	2
7 採掘, 冶金業者	2			2							6	
8 同 労働者	2											
9 土石採取業者	1											
10 窯業	20	4								1		1
11 金屬工業	79							1				1
12 機械器具製造業	20	1										
13 化学工業	6		1	1								



### 第三節 事業

國 名	伊太利人	独 逸 人
伯 刺 自 爾	3,000,000	2,000,000
亞 爾 然 丁	3,000,000	250,000
智 利	110,000	160,000
秘 露	7,000	3,000
暮 利 比 亞	50,000	10,000
巴 刺 貝	2,000	15,000
烏 爾 貝	100,000	8,000
江 桑 弗	1,500	4,000
古 倫 比 亞	1,600	4,000
グエネズエラ	1,500	3,000
合 計	6,273,600	2,457,000

獻は、年と共に増加して行くに違ひないと、断言して憚らない。只日本人の島國的性格は、今後の發展を期するに當つて、大いに修正せねばならぬと筆者は痛感する。

## イ、開拓事業

七七

れ、拓人の開拓を待つて居る。今之等の地帯の開拓が、如何なる形式に依つて行はれて居るかを見ると、大資本に依り、雄大な構想に基き、植民地建設計画を樹て、廣範圍に亘る統一的企画の許に、作業を進めて行く開拓、個人が小規模に農耕地開墾の爲に行ふ開拓、土人が原始的方法で行ふ開拓の三様式である。

大資本に依るものは、主として植民地企業会社の行ふ所であつて、数百哩に及ぶ地域に亘り、鉄道、大街道、航空、通信の諸設備は勿論のこと、大小都市の新設、教育、文化、衛生、金融の諸施設から、工場、農場等の設計に至る迄、骨組となる中核的施設物を立案し、宛然一國家を新設する様な開拓作業をして行くものであつて、伯國パラナ州に於ける英國皇室の出資に係る國際植民地の如き、其の模範的一例である。日系植民会社の挙げ得た業績は、之を一つ一つ取て較べる時は國際植民地会社の業績に比し、遜色あるを認めない訳には行かないが、数多の日系会社の業績を総合して之を國際植民地会社のそれと比較して見るならば、著しい遜色は認められない。伯刺自爾國に於ける日南産業、海外興業、アマゾニア産業等の植民地建設事業、東山農事、日伯拓殖、野村農場等の耕地開拓事業、秘露に於ける星製藥の藥草農園開拓事業等の如きは日本商社活動の代表的なものとして、挙ぐるに躊躇しない。之等が伯刺自爾國及び秘露國に貢献した功績は大であることは、過去に於ける活動の実跡が、何よりも雄弁に之を証明して居る。

農耕地開墾の爲にする個人的開拓作業に至つては、原始地帯或は、再生地帯の差こそあれ、日本移民の殆んど全部が、其の生存生活の爲、一應は之に従事するところであり、商社に依つて行はるゝ開拓事業と相俟つて、当該國の産業開拓と經濟力増進に寄與した。然も、危険と困難とが常統し、あらゆる惡條件の附隨する之等開拓事業に當つて、

第一線に立つて勇敢に前進して行くのは、日本移民であつて、日本移民は中南米の開墾に、無くてはならない存在であると特筆したい。

#### ロ、農業

中南米の各國は、殆んど農業國であるから、日本人の活動の大部も自然農業を基礎とするものが多い。殊に中南米に於ける在留日本人の八四％は、伯刺自爾に居住して居るのであるから、茲では、伯刺自爾に於ける農業を主として述べて行きたい。

伯刺自爾と言へば、直に珈琲を連想する程、珈琲は伯刺自爾の世界的產物であると共に、事實伯刺自爾農產物の王者である。珈琲に次ぐ農產物は棉花であるが、其の生産の歴史は、珈琲に比較すれば遙に新しい。棉花は、第一次世界大戰後の經濟恐慌に際会して、珈琲の世界市場に於ける需要が減退し、値段が暴落した時に、伯刺自爾政府が、單一的主要産業が國家の財政の基礎を危険に曝すことを痛感し、多角的主要産業を目指し之を奨励し、今日の盛況を見るに至つたものである。

伯刺自爾の之等到大農產物の生産に要する勞働力の約七〇％は、日本移民の力に依り、日本勞働者無しには、伯刺自爾財政の基礎が動搖して來ると言つても過言ではない。日本人勞働力は此の外、米、蔬菜、其の他の農產物の生産にも重要な役割を演じて居る。殊に、大都市の郊外の蔬菜類の殆んど全部が、日本移民の栽培する所で伯刺自爾中部の日常生活は、日本移民に負うところが尠くないのである。

#### ハ、工、鉦業



中南米に於ける日系工業は、極めて幼稚であつた。工業には比較的大きな固定資本と専門技術知識を要する爲、労働本位の一般日本移民には手が出ず、一部の日本商社が之に着手して居たに過ぎない。更に之が原因を探究して見ると、日本移民の歴史が浅い事と、日本内地企業家が近隣の満支等に先以て力を注いだ事、日本政府も亦対満支投資を奨励した事に帰着する。従来、日本官民共に中南米に対する認識が不十分で移民に対する日本工業界の関心後援の殆んど見るべきものが無かつた。

現在中南米移民の八四％を擁して居る伯刺自爾に於てすら、工業と名の付くものは五指を屈する程しかない。東山農事の絹織物及び醸造業、日南産業の紡績業及び鉱山並に発電所建設業、サンパウロに於ける個人経営の化学肥料及び製薬業等である。之等の中には、資本其他の關係で、中途挫折したものさへある。

養蚕、製材及び家具製造、食糧品製造等の農産加工又は家庭工業程度の中小工業は、日本移民間にも盛に行はれて居る。殊に養蚕に依る絹糸の生産は、日本移民特種の技巧であつて、前記紡績工業と相俟つて、伯刺自爾國に及ぼした利益は決して鮮少ではない。

鉱業は、最近伯刺自爾政府の資源の戦略的管理が実施せられ、外國人の採掘に対しては、相当の制限が加へられて來た爲、日系商社の活動に大きな影響を及ぼした。

## 二、漁業

日本移民の特種的能力、技術が伯刺自爾人の生活に貢献している一例として漁業がある。伯刺自爾では沿海は勿論のこと、内部の湖沼河川には殆んど到るところ、日本人の漁業が行はれて居り、其の成績も他國人より秀でて居る。

例へば伯刺自爾國サントス港近海に於て、日本人の漁獲した魚類は、人口百五十万のサンパウロ市、及び其の附近の中小都市民の食卓を賑はし、更に一部は、首府リオデジャネイロ市民にも賞味されて居た。

## ホ、海運

中南米の國際海運業は、從來余り活潑ではなかつた。即ち、中南米諸國の所有する船舶は、数に於ても屯數に於ても貧弱で、大部分外國汽船に依つて國際海運が保たれて居た。従つて日本海運業者の活動に俟つものがあつた。日本業者の主なるものは、大阪商船、山下汽船、川崎汽船であつたが、最も頻繁に往復して居た大阪商船ですら、其の盛況時代に於て、一月に一回位而も主として移民輸送に當つて居たに過ぎなかつた。日本と中南米諸國との貿易が、之等の汽船に依っていたことは言う迄もない。

## 三、教育文化衛生に対する貢獻

中南米に於ける文化の程度は、都市と農村とで非常な差異がある。特に教育に於て甚だしい。都会は歐羅巴式文化が建設せられ、教育も之に準じて行はれて居るが、一度奥地に至れば、原始文化に近似し、文盲の徒が多い。其の割合は、國に依つて大差があるが、暮利比亞及び秘露七五％、ヴェネズエラ及び巴刺貝七〇％、亞爾然丁二五％鳥爾貝二〇％と言はれ、又、伯刺自爾に於ける學齡兒童の半数以上は、文盲であると言へ報ぜられて居る。

之に反して日本内地の初等教育は、非常に普及して學齡兒童の文盲は、殆んど皆無で、日本移民が行く先々に於いて第一に頭を悩すのは、此の問題である。彼等は、子弟の初等教育に熱心で、彼等の集團する所大きな犠牲を拂つて必ず日本人小學校を建設している。最近彼等は、伯刺自爾奥地農村に數百の小學校を建て、之を伯刺自爾政府に寄附

し、多大の好感を受けた実例がある。之等は、文化推進に対する日本移民の貢献と言えよう。その他、日本移民が奥地原住民の文化衛生思想の向上に貢献した事例は少くない。殊に都市に於ては、其の協同献金に依る、近代式大規模の綜合病院さえ建設せらるゝに至つた。

#### 第四節 貿易

##### 一、概観

過去に於ける日本の対中南米貿易は、全般的に見れば輸入超過であつたが、中米と南米とに別けて見ると、中米貿易は輸出超過で、南米貿易は輸入超過であつた。之は中米に於ては、地域も南米に比し狭小であるばかりではなく、墨西哥を除いては、日本の必要とする資源が少かつたのと、あつても其の多くは、米英等の経済的勢力下に在つた爲に、日本への輸入が十分に行ひ得なかつた爲と見られる。之に反し南米は地域も亦廣大であり、棉花、金属、鉱石、羊毛、其の他の重要資源が豊富で、且日本への輸入も容易であつた。

中米に於ける日本の主なる貿易國は、墨西哥及び巴奈馬に次いでホンジュラス及びコスタリカ共和國であつた。又西印度諸島中の主なる貿易國は、キュラソー（蘭領）及びドミニカ共和國、次いで、ポルトリコ（米領）、玖芭共和國、ジャマイカ（英領）、トリニダット（英領）等であつた。

南米に於ける日本の主なる貿易國は、伯刺自爾、亞爾然丁、智利、秘露、ヴェネズエラ、共和國等で伯刺自爾よりの輸入、及亞爾然丁への輸出は、断然群を抜いて居た。

##### 二、貿易品及金額

###### イ、日本よりの輸出

主要輸出品は綿糸布、絹、人絹布、雜貨類で一九三九年（昭和十四年）に於ては前三者は、日本の中南米向け輸出総額の四七・三％を占めて居た。又前三者中、特に主要なものは綿糸布で、同年約四千五百万円に上り、日本より世界各國向け綿糸布輸出総額の一〇・二％に達した。其の輸出先の主なるものは、亞爾然丁を筆頭として、智利、ヴェネズエラ、烏爾貝、ドミニカ、巴奈馬等で、特に亞爾然丁は、日本綿糸布輸出の重要市場で、其の金額は大體年平均二千万円内外、中南米向け日本綿糸布輸出総額の五分の二を占めて居た。

綿糸布に次いで重要輸出品は、絹及び人絹布で、一九三九年一千八十七万八千円に上り、日本の中南米向け輸出総額の九・八％を占め、同品の世界各國向け輸出総額の五・八％に達した。其の中南米に於ける主要市場は、烏爾貝、巴奈馬、ヴェネズエラ、キュラソー等であつた。雜貨の中南米向け輸出額は、一九三九年には五千七百十四万九千円日本の中南米向け輸出総額の五一・六％を占め、同品の世界各國向け輸出総額の約二％であつた。其の種類は頗る多岐に亘り、玩具、電球、セルロイド及び硝子製品、護謨製品等は其の主なるもので、主要輸出先は、伯刺自爾を筆頭に、墨西哥、智利、亞爾然丁等であつた。

之等主要輸出品の、一九三五—三九年に於ける中南米向け輸出金額及び日本より世界各國向け当該品の輸出総額に対する％、並に日本の総輸出額に対する中南米向け当該品の輸出額の％を参考迄左に示そう。

綿糸布絹人絹布雜貨の中南米向輸出額

年	綿糸布	絹人絹布	雜貨	計	其他	合計
1935	金 額 (千円) 對世界向同品輸出總額% (對日本總輸出額%)	12,551 6.4	41,343 2.2	106,358 —	不詳 —	不詳 (4.1)
1936	金 額 (千円) 對世界向同品輸出總額% (對日本總輸出額%)	15,619 6.9	41,588 2.1	105,502 —	4,356 —	109,858 (3.9)
1937	金 額 (千円) 對世界向同品輸出總額% (對日本總輸出額%)	15,221 6.6	73,792 2.1	158,743 —	5,661 —	164,404 (5.0)
1938	金 額 (千円) 對世界向同品輸出總額% (對日本總輸出額%)	7,672 4.6	45,160 2.1	88,505 —	1,062 —	89,567 (2.2)
1939	金 額 (千円) 對世界向同品輸出總額% (對日本總輸出額%) 對中南米輸出總額 %	10,878 5.8	57,149 1.9	109,530 —	1,237 —	110,767 (3.0)
		37.5	51.6	98.9	101	100

一九三六—三九年度の輸出額を、各國別に示せば次の通りである。

日本より中南米諸國向け輸出貿易額 (單位千円) (1)

國 別	1936年	1937年	1938年	1939年
南 米				
伯 刺 自 爾	8,840	17,305	10,388	15,609
亞 爾 然 丁	22,712	42,481	19,607	8,152
秘 露	6,156	6,344	5,760	6,083
智 一 利	7,426	10,742	6,129	14,010
暮 利 比 亞	—	—	3,874	2,492
巴 刺 貝	—	4,665	1,837	3,454
烏 爾 貝	7,891	10,607	3,988	3,771
江 桑 弗	2,522	2,550	1,023	3,171
古 倫 比 亞	146	617	426	593
ヴェネズエラ	7,815	9,139	5,480	7,984
英領ギアナ	667	747	424	525
佛領ギアナ	9	34	19	21
蘭領ギアナ	1,264	904	1,131	1,244
其の他の諸領	3,312	3,886	64	2
合 計	68,617	109,519	60,151	67,111
中 米				
巴 奈 馬	9,546	10,248	6,228	8,103
墨 西 哥	7,190	13,622	5,317	7,940
ホンジュラス	3,782	3,203	1,783	4,916
コスタリカ	1,934	2,911	2,134	2,054
グアテマラ	349	290	251	237
猿 芭 弗	34	58	28	14
ニカラグア	560	638	232	180
巴奈馬運河地帯	697	829	126	300
合 計	24,092	30,799	16,099	23,744



中南米諸國より日本への輸入貿易額 (單位千円) (1)

國 別	1936年	1937年	1938年	1939年
南 米				
伯 刺 自 爾	47,251	62,810	46,147	74,602
亞 爾 然 丁	29,988	42,016	24,356	11,860
秘 露	13,000	6,277	1,975	6,956
智 利	9,953	14,719	11,152	10,230
暮 利 比 亞	不明	不明	425	1,968
巴 刺 貝	—	163	17	2,218
烏 爾 貝	9,528	33,926	4,158	3,398
江 桑 弗	1,531	1,725	539	3,938
古 倫 比 亞	488	705	911	156
グエネズエラ	257	231	1,498	129
英領ギアナ	1	—	15	190
佛領ギアナ	—	—	—	19
蘭領ギアナ	—	2	不明	—
其の他の諸領	91	35	15	6
合 計	112,189	162,611	91,235	115,670
中 米				
巴 奈 馬	17	66	9	14
墨 西 哥	18,680	14,262	4,518	1,536
ホンジュラス	2	4	123	141
コスタリカ	6	84	710	118
グアテマラ	195	181	22	—
猿 芭 弗	13	8	7	14
ニカラグア	569	1,256	463	286
巴奈馬運河地帯	43	6	381	29
合 計	19,525	15,867	6,232	2,138

日本より中南米諸國向け輸出貿易額 (單位千円) (2)

國 別	1936年	1937年	1938年	1939年
西 印 度 諸 島				
玖 芭	1,494	2,016	1,347	1,370
ハ イ チ	463	2,106	1,350	721
ド ミ ニ カ	3,049	5,602	2,325	3,945
シ ヤ マ イ カ	1,267	1,675	920	1,177
ボ ル ト リ コ	2,260	2,554	363	2,018
バ ハ マ 諸 島	94	89	81	66
セントヴィセント	33	58	36	34
トリニダッドバゴ	1,329	1,684	1,362	1,731
キ ュ ラ ソ ー	5,086	5,527	5,425	7,624
其の他の諸領	1,188	1,776	992	1,226
合 計	17,149	24,086	13,317	19,912
中南米総計	109,858	164,404	89,567	110,767

ロ、日本への輸入  
 中南米よりの主要な輸入品は棉花、羊毛、鉱物及び金属等であつた。棉花は主として伯刺自爾より輸入し、日本の中南米よりの棉花輸入総額の九五%に達し、羊毛は主として亞爾然丁及び烏爾貝より銅及び硝石は智利より亜鉛、鉛鉄屑、石油は墨西哥より、其の他の鉱物及び金属は、墨西哥、智利、亞爾然丁より、又棉花以外の農産物中の主要なものは珈琲が伯刺自爾より、皮革、タンニン材が亞爾然丁より輸入された。  
 南米より日本への輸入貿易に於て注意すべき点は、南米の主要産物が北米のそれと大体一致して居ることである。之は日本への南米よりの輸入品が、北米よりの輸入品と略一致することになるから、今後は十分な注意を加へつゝ、日、北米、南米間の經濟關係の円満な進展を計つて行かねばならぬ。輸入品の一九三六—三九年度間に於ける各國別輸入額を示せば次の通りである。



対中南米主要列強貿易額 (単位千円)

國 別		1937(額)	1938(額)	1937(%)	1938(%)
輸 入	米 國	554,067	489,211	24.0	34.6
	英 國	215,289	167,390	13.2	11.8
	独 逸	251,758	234,022	15.4	16.5
	佛 蘭 西	48,678	47,591	3.0	3.4
	伊 太 利	38,409	42,779	2.4	3.0
	日 本	46,361	37,999	2.8	2.7
	其 の 他	475,270	359,091	29.2	28.0
總 計		1,629,832	1,414,083	100.0	100.0
輸 出	米 國	742,723	550,813	31.0	31.3
	英 國	423,276	283,220	17.7	16.1
	独 逸	208,303	181,794	8.7	10.3
	佛 蘭 西	96,732	70,120	4.0	4.0
	伊 太 利	73,498	26,992	3.1	1.5
	日 本	38,414	23,463	1.6	1.3
	其 の 他	813,586	621,153	33.9	35.5
總 計		2,395,532	1,757,555	100.0	100.0

中南米諸國より日本への輸入貿易額 (単位千円) (2)

國 別	1936年	1937年	1938年	1939年
西 印 度 諸 島				
玖 芭	401	601	48	840
ハ イ チ	534	724	534	26
ド ミ ニ カ	1,051	893	247	426
ジ ヤ マ イ カ	4	154	22	10
ポ ル ト リ コ	122	149	—	4
バ ハ マ 諸 島	55	79	37	28
セントヴィセント	—	—	—	—
トリニダットトバゴ	73	85	不明	2
キュラソー	2	1	1	—
其の他の諸島	44	211	7	7
合 計	2,286	2,897	896	1,343
中南米総計	134,000	181,376	98,364	119,151

### 三、日本と主要列強との比較 イ、輸出入額

今次大戦前中南米貿易に於て、主要な地位を占めて居たのは米、英、独の三國であつた。之に次いで佛、伊、日も相当の地位を占めて居たが、前三者に比較すると、大部分劣つていた。來るべき平和回復後米國の地位が益々高まつて行く事は、当然の成行であらうが、其の他の諸國も、中南米特に南米に發展を求めて行くことは資源、人口其の他の關係上自然の勢と考へられる。

一九三七—八年に於ける前記諸國の対中南米貿易額を示せば、次の通りである。

### ロ、中南米各國対主要貿易國輸出入割合

前款に於て中南米諸國の主要な貿易國としての米、英、独、佛、伊、日の六ヶ國の貿易額と、此の貿易額の中南米諸國の総貿易額に対する比率とを示したが、本款では之等六ヶ國の中南米の各國に対する輸出入の比率を示し、中南米諸國に於ける日本の貿易上の地位を、判定する資料としよう。

例へば一九三七年に於ては伯刺自爾輸出総額の二三・一％は米國が輸入して居り、英國は一二・一％、独逸は二三・九％、日本は僅に一・六％に過ぎなかつた。同年に於ける伯刺自爾輸入総額の三六・三は米國が輸出して居り、英國は九・〇、独逸は一七・一、日本は四・七％であつた。輸出入共、日本の地位が如何に低くかつたかを示す。

20

1937—8 年列強対南米各國輸出入割合 (%)

國名	輸出入	年	伯	亞	秘	智	暮	巴刺	烏爾	江桑	古	ヴェネ
米 國	入	1937	23.4	16.7	35.5	29.1	27.7	7.6	13.6	39.6	48.4	52.8
	出	1938	24.2	17.4	34.3	27.7	25.6	9.6	11.8	34.6	51.2	56.2
	輸 入 出	1937	36.3	12.8	22.2	22.5	7.3	7.8	14.1	38.2	64.1	13.7
英 國	入	1937	12.1	20.7	10.3	10.9	7.9	8.9	16.8	10.1	18.8	9.3
	出	1938	10.4	20.1	10.1	10.5	7.0	9.0	20.3	7.7	12.3	7.0
	輸 入 出	1937	9.0	29.1	22.8	19.5	59.9	10.7	24.1	2.7	0.4	5.4
独 逸	入	1937	8.8	32.8	20.0	21.8	62.5	13.0	26.2	4.7	0.4	3.3
	出	1938	23.9	10.7	19.7	26.0	13.3	14.0	0.5	24.1	13.4	13.6
	輸 入 出	1937	25.0	6.8	20.3	25.8	17.9	11.4	16.4	21.9	10.2	11.9
佛 國	入	1937	17.1	11.7	13.7	9.5	1.1	14.2	23.5	17.5	12.9	3.2
	出	1938	19.1	11.7	10.5	10.1	1.1	1.2	2.5	3.1	3.1	2.8
	輸 入 出	1937	2.4	4.2	2.1	1.9	1.0	1.3	2.2	4.4	4.0	1.6
伊 國	入	1937	3.4	4.1	7.3	4.9	小	1.2	4.6	12.5	8.0	不明
	出	1938	6.4	5.4	6.4	4.4	小	2.0	7.4	8.0	4.1	不明
	輸 入 出	1937	1.5	4.7	1.8	1.9	0.8	2.5	3.6	2.9	0.8	2.1
日 本	入	1937	1.8	6.1	2.5	2.7	1.0	2.5	4.1	3.2	1.2	不明
	出	1938	2.2	6.2	0.7	4.6	小	6.5	5.4	3.8	1.5	0.4
	輸 入 出	1937	2.1	2.5	0.3	4.0	小	0.2	4.4	1.5	1.2	不明
日 本	入	1937	1.6	3.6	3.4	2.6	4.8	13.7	4.6	3.2	0.2	3.1
	出	1938	1.3	3.7	3.3	2.5	7.0	14.9	4.8	7.4	0.2	不明
	輸 入 出	1937	4.7	0.1	1.1	1.6	小	—	9.8	3.8	0.1	不明
日 本	入	1938	4.6	1.2	0.6	1.6	0.3	—	1.7	2.4	0.1	不明
	出	1937	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸 入 出	1938	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1937—8 年列強対中米及西印度各國輸出入割合 (%)

國名	輸出入	年	巴奈	墨	ホンジュラス	コスタリカ	グアテマラ	グアテマラ	グアテマラ	グアテマラ	グアテマラ	グアテマラ
米 國	入	1937	52.0	62.2	58.4	42.5	45.3	40.4	54.2	68.6	51.0	52.3
	出	1938	57.4	57.7	62.0	49.1	44.7	46.7	59.7	70.9	54.3	53.5
	輸 入 出	1937	44.1	56.2	88.6	45.1	64.2	60.7	55.4	80.7	27.9	32.2
英 國	入	1937	5.8	4.7	3.3	17.2	8.0	11.4	8.5	4.9	17.8	6.6
	出	1938	4.8	4.1	3.0	6.6	5.9	9.1	8.2	4.2	15.5	5.0
	輸 入 出	1937	0.6	11.0	0.7	20.0	0.6	1.1	0.8	10.8	16.2	30.3
独 逸	入	1937	0.4	9.4	1.9	24.4	0.3	1.4	3.3	13.7	13.6	41.7
	出	1938	5.4	16.1	9.1	23.1	32.4	31.1	15.2	4.5	7.1	7.7
	輸 入 出	1937	6.2	18.8	11.1	19.8	35.1	21.1	10.0	4.4	6.4	7.6
佛 國	入	1937	1.2	7.7	2.8	19.5	17.4	11.2	21.4	1.7	4.2	3.3
	出	1938	2.0	9.4	2.8	19.2	14.1	9.9	14.7	1.9	2.1	3.4
	輸 入 出	1937	3.1	3.3	0.9	1.3	1.1	2.4	2.3	2.2	2.4	2.6
伊 國	入	1937	2.3	4.0	0.8	1.3	1.5	3.2	2.1	2.6	3.3	3.2
	出	1938	0.1	2.4	1.9	2.6	1.3	2.5	8.3	1.2	16.3	14.3
	輸 入 出	1937	小	2.3	—	1.1	0.6	0.7	3.2	1.4	11.5	8.0
日 本	入	1937	0.7	1.0	0.2	2.5	1.5	2.1	0.7	0.4	1.1	1.0
	出	1938	0.8	1.9	1.0	2.3	1.3	5.2	5.7	0.6	0.9	1.8
	輸 入 出	1937	小	0.4	小	0.2	1.1	0.8	0.6	小	8.1	0.4
日 本	入	1938	0.1	0.6	0.1	0.2	0.1	0.8	0.4	小	1.1	0.1
	出	1937	14.2	1.8	15.1	8.2	0.4	0.1	4.2	0.6	7.0	12.6
	輸 入 出	1938	9.3	1.8	9.3	6.2	0.2	小	1.6	0.5	5.3	10.6
日 本	入	1937	0.1	0.4	0.3	0.6	0.2	小	4.8	小	2.1	1.3
	出	1938	0.1	1.2	小	0.2	0.1	小	2.0	0.1	2.2	0.2
	輸 入 出	1937	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日 本	入	1938	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	出	1937	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸 入 出	1938	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ハ、中南米主要輸出品、主要貿易國向輸出割合

中南米の主要輸出品である、珈琲、肉類、銅、羊毛、棉花、皮革等が一九三八年に於て、之等各品目毎の総輸出量に対し、どんな割合で、主要仕向國に輸出せられて居たかを見ると次表の通りであるが、遺憾乍ら日本に関する正確な数字を攫むことが出来なかつた。次の表中「其の他」の部に日本向けの％は含まれて居るから、大勢は想像に難くない。

中南米主要輸出品輸出割合 (%)						
品目	米國へ	英國へ	獨逸へ	佛國へ	其他へ	計
珈琲	57	1	16	5	21	100
肉類	5	74	5	3	13	100
銅	35	23	5	5	32	100
羊毛	8	23	23	11	35	100
棉花	2	26	29	9	34	100
皮革	24	9	25	9	33	100
小玉穀類	24	13	6	9	48	100
麥類	24	28	19	9	20	100
豆類	4	22	16	9	49	100
計	183	219	144	69	285	900

第五節 結 論

以上に記述したところから次の結論を出してもそれは決して無理でなからう。

- 一、在中南米日本人財産は、日本人が中南米諸國の最も必要とする未踏の資源開発に当り忠実、勤勉、共存共栄、勇敢の精神を発揮し幾多の困難を克服し、耐え難き苦悩に耐へて残し得た汗と努力の結晶以外の何物でもない。
- 二、他面中南米各國に於ても、過去に於ける日本人の業績を認め日本人の正常な經濟活動を圧迫し、抑制しようとする様な國は一つもない。勿論日本人にも欠点があるから、之に由來する政治的圧迫は別個の問題である。
- 三、更に又中南米に於ける將來の日本人の活動に付ての希望事項を述べると次の通りである。

A 人類の幸福と文化の向上の爲に、今後益々積極的に、在中南米日本人の平和的努力は、続けられなければならない。

B 之が爲、日本人自身も、過去に於ける過ちを再び繰り返さない様次の諸点に留意すべきである。

- 1 移民の素質向上
- 2 現地指導機關の完備
- 3 移民制限法の解決

四、今や平和國家日本再建の一策としての植民、並に、之に伴ふ經濟施策に関する日本國民の眼は、新たな構想と明るい輝きを以て、最も資源に富み、受入國側も亦、正常な共存共栄を念とする移民の來住を歓迎する中南米の新天地に向けられなければならない。

本邦重要輸出品  
(単位千円)

品 目	1933年	1434年	1935年
綿織物(生地)	25,884	30,393	41,561
セイロン		363	46
綿織物(晒)	16,899	10,103	11,359
セイロン		2,238	223
綿織物(其の他)	28,648	26,317	32,260
セイロン		4,716	701
綿織物	7,605	11,111	20,093
人絹織物	17,653	22,421	22,454
人造絹絲	1,354	8,366	7,592
絹織物	15,259	20,086	18,074
毛織物	1,647	8,219	4,920
綿「ブランケット」	314	853	1,389
綿「タオル」	1,005	1,100	771
絹「ハンカチ」	619	1,369	840
「メリヤス」製品	9,628	8,349	7,509
帽子	1,181	1,586	1,338
紐	639	1,303	1,261
身辺裝飾品	2,431	3,266	3,764
紙類	842	750	1,107
「セメント」	949	418	234
陶磁器	3,965	3,200	3,529
硝子及同製品	5,506	5,473	6,226
鉄	819	1,378	3,126
眞鍮	3,885	4,919	5,505
鉄製品	5,151	4,984	5,465
機械及同部分品	2,104	2,272	3,070
木材	1,884	1,060	1,199
ランプ及同部分品	1,233	1,219	1,448
玩具	3,809	3,063	2,750
樟腦	1,288	1,288	1,632
履物	3,843	2,442	1,976
銅	1,633	2,955	2,835
自転車及部分品	2,726	2,613	2,564

貿易状況  
単位千円

年 度	日本からの輸出	印度からの入	バランス
1929年	198,058	288,119	(-)90,063
1930年	129,262	180,424	(-)51,162
1931年	110,367	133,165	(-)22,798
1932年	192,491	116,865	(+)75,626
1933年	205,154	204,737	(+)417
1934年	238,220	289,671	(-)51,451
セイロン	19,790	2,288	—
1935年	275,637	305,645	(-)30,009
セイロン	11,886	2,778	—
1936年	259,107	372,009	(-)112,901
セイロン	13,840	2,622	—

註 昭和8年迄はセイロンを含む

# 第四章 東方諸地域

## 第一節 印度

### 一、序説

日本貿易が世界の注目を惹く程度に進展したのは第一次世界大戦後からであつた。其の原因の最たるものは日本繊維工業製品が海外各地に非常な賣行を示した爲めであつた。而して其の海外市場としては実に印度は大なるものであつた。

### 二、日印貿易

#### イ、日印貿易概況



ロ、主要日本輸出品と印度市場

一、纖維製品

印度に於ける綿工業は從來著しく不振で幾度か綿業危機が叫ばれたのであるが、其の豊富な原料及び労働力と他方龐大な國內需要の爲め徐々に発達しつつあつた。其の發展過程は次の如くである。

工場数		産出高
1929年	344	8,907
1935年	365	9,685
1939年	389	10,059
綿糸生産高		833 (百万封度)
1929年		1,158
1935年		1,234
1939年		2,418 (百万碼)
綿布生産高		3,571
1929年		4,012
1935年		
1939年		

印度からの重要輸入品

單位千円

品 目	1933年	1934年	1935年
綿 及 繰 綿	168,496	252,434	259,036
其の他の植纖維物	5,400	4,883	4,654
豆 類	1,434	1,370	2,294
鉛	2,011	3,048	4,634
油 槽 類	1,184	1,032	822
革	1,956	2,762	2,518
鋁	1,612	2,355	3,636
銑 鉄	5,802	7,292	12,728
ゴム 及 樹 脂	2,050	4,260	—
生 物	364	478	187

右の如く印度自身の綿糸布生産高は逐年増勢を続けたのであるが、綿糸布の國內消費高も年々増加し、特に綿布に於ては一九三二年頃國內生産高の略二倍の消費高を示した。即ち國內の需要をみたす爲め國外より輸入せねばならなかつた。其の供給國は日本及英國であつた。印度の纖維製品輸入額の輸入総額に対する割合は二〇%前後で、印度國內に於ける纖維工業の發達は著しきものがあつたが、一九三八年に於ても纖維製品の輸入割合は一二%を示し、特に綿製品が重要なものであり、一九三三年以降一九三八年迄印度の平均輸入綿布数量は七八百九万碼、綿糸數量二八九八五千封度であり、此の内九〇%が日本及び英國よりの輸入によるものであつた。

印度輸入綿織物の九〇%以上は日英兩國製品英國綿布の輸入は一九二九年頃一五四万碼より一九三二—三三年頃は三八万碼に激減し往時の四〇%以下に在つた。然るに日本綿布は七九・五%と激増し同年殆んど英國綿布と伯仲するに至つた。英印政府は昭和五年以來数次に亘り日本綿布に対し関稅引上を行つた。日英綿織物輸入數量の割合は次の如くで近時日本品の著しい進出振を示して居る。

	1913—14年	1927—28年	1931—32年	1933—34年	1934—35年	1936—37年
英 國	9.1%	78.2%	49.4%	53.5%	58.5%	50.7%
日 本	1.8%	16.4%	43.8%	43.9%	39.6%	43.2%

日英兩國以外に印度への綿製品供給國としては支那二・一%、瑞西一・七%等があるが、其の他の國に至ては問題とするに足らざるものであつた。輸入纖維製品中棉製品に次で重要なものは人絹製品及毛織製品である。人絹織物は

從來大部分日、英、伊三國製の占むる所であつたが、英國及び伊太利品が一九三〇—三一年以降激減せるに反し、日本製品の輸入は一九三三—一九三四年に於ける激減を例外として加速度的に増加し、一九三四—三五年には印度輸入総額の九二・八%を占めた。斯の如き日本品の圧倒的進出は全く廉價の割りに良質な爲であつた。

人造絹糸の輸入増勢も顯著であつたが、これも日本品の進出に負ふ所少くなかつた。印度人絹市場は早くより英、印兩國の占むる所であつたが英國品は不振に陥り、伊太利亦増勢遅々たる時に在つて日本品は一九二八—二九年始めて二百封度の輸入を見、以來前例なき速度を以て増加し一九三〇—三一年には早くも一万九千封度となり、一九三四—三五年には伊太利を凌駕して印度輸入額の五三・五%を占むるに至つた。

毛織物の輸入に於ける日本進出にも著しいものがあつたが、日本はかつて一九二七—二八年以前十億碼以上の毛織物を英印度に供給して居たが、其の後衰退して一九三一—三二年には僅か一億碼余となつた。然るに其の翌一九三二—三三年以來激増し一九三四—三五年には遂に六十八億碼に達し他の歐洲諸國殊に英國をも凌駕し首位を占むるに至つた。一九三七—三八年に於ける印度輸入纖維製品の國別品別輸入高を示せば次の如し。

商品名及 輸入相手 國名	数量		價額		總輸入額に対する 百分比	
	数量	價額	数量	價額	数量	價額
(一) 綿製品 (イ) 綿布						
英 本 國	千碼	千留比				
日 本	266,608	64,209	45.1	54.7		
其 他	306,045	45,909	51.8	39.3		
計	18,145	6,820	3.1	5.8		
計	590,798	116,939	100.0	100.0		
(ロ) 綿糸						
英 本 國	6,631	7,763	30.1	31.0		
日 本	577	300	24.0	12.0		
其 他	14,643	16,824	66.6	67.1		
計	194	185	0.9	0.7		
計	21,997	25,073	100.0	100.0		
(二) 生糸及絹絲布 (イ) 生糸						
支 那	92.8	3,108	36.6	32.8		
日 本	1,405	5,724	55.4	60.5		
其 他	201	80	8.0	6.7		
計	2,535	9,467	100.0	100.0		
(ロ) 絹絲						
伊 太 利	28.9	65.7	12.4	10.7		
支 那	20.3	54.9	8.7	9.0		
日 本	1,790	4,777	76.6	78.1		
其 他	53	133	2.3	2.2		
計	2,337	6,118	100.0	100.0		
(ハ) 絹布						
支 那	千碼					
日 本	3,000	1,176	13.1	13.1		
其 他	18,715	7,306	81.8	81.3		
計	1,147	50.4	5.1	5.6		
計	22,868	8,987	100.0	100.0		
(ニ) 絹混織物						
支 那	59.3	35.3	8.4	1.3		
日 本	6,006	9,890	85.4	76.3		
其 他	43.1	54.6	6.2	14.4		
計	7,031	3,789	100.0	100.0		
(三) 人絹 (イ) 人絹絲						
英 國	千封度	千留比				
日 本	49.6	37.6	1.6	1.8		
其 他	2,776	1,894	8.8	9.2		
計	28,238	18,193	89.4	88.6		
計	87	70	0.4	0.4		
計	31,589	20,534	100.0	100.0		
(ロ) 人絹布						
英 國	千碼	千留比				
日 本	79.8	57.1	0.9	26.0		
其 他	88,455	20,968	98.6	96.1		
計	44.1	27.2	0.5	1.3		
計	89,694	21,812	100.0	100.0		
(ハ) 人絹交織物						
英 國	61.3	48.7	3.8	10.0		
日 本	14,995	3,723	93.3	76.3		
其 他	46.9	66.6	2.9	13.7		
計	16,078	4,878	100.0	100.0		

(二) 陶磁器

本邦陶磁器工業の特徴は其の生産が大部分比較的小規模の工場に於て行はれたことで一九三三年商工省統計に依れば同年の生産價額約八、五〇〇万円で工場調査規則適用工場のみに就ての生産額は三八・九%、即ち三、三〇〇万円にすぎず、後は五人以上三十人未満の小規模工場に於て生産せられた結果陶磁器の生産行程上次の如き三つの傾向を有するに至つた。

即ち第一に生産過程が細分專業化され

第二に製品專業化が地域的集中的に行はれ

第三小工場に於て生産せられた製品は問屋に於て始めてセツトに組合はされ、又問屋は企業者に対し前貨を行ひ製品の引渡に依つて前借金の一部を返済せしむると云ふ問屋資本の産業資本への轉化と云ふ方向を取つた。更に又斯くの如き傾向より見て、各工場より生産せられた製品の品質、規格の統一を計る上に於て大問屋が重要な役割を演じたと同時に此の種の大問屋が輸出問屋としても重要な働をなした。

敍上の如き三点よりしても日本に於ける陶磁器工業の基礎が小規模工場であつたことを知り得よう。只第一次世界大戦中及び戦後に於ける海外市場の拡大に伴ひ近代機械設備を有し高度の能率を發揮する大工場が漸次設立せられるに至つたのである。

然らば日本陶磁器工業が輸出面に於ては如何なる機構を有して居たであらうか。

即ち対外地關係に於て大日本陶磁器輸出組合聯合会が神戸、大阪等に存在し、尙更に其の下に仕向地別輸出組合があり、直接海外市場と連絡を取つて居た。大日本陶磁器輸出組合聯合会は海外輸出陶磁器に關し各陶磁器組合と提携の上生産割当及び輸出割当を決定したのであつて、本組合に依る陶磁器輸出量は一九三三年度には一八一、三二四屯で、同年度陶磁器総輸出量の九七・六%に當る。又一九三四年度には三二四、九〇一屯で九八・七%に當つた。

此の様な組織の下に行はれて居た陶磁器輸出貿易の本邦に於ける全貿易中に占むる地位は、一九三四年輸出総額の二・〇%、商品順位に於て第九位を占めていた。又輸出の生産に対するパーセンテージは一九三三年四一・八%で同年に於ける生産額八五、二百万円中輸出は三五、六三四千円となつて居た。

### 三、日印通商交渉

一九〇四年八月東京で調印された日印通商條約は關稅に付最惠國待遇を約するものであつたが、印度政府は英本國政府を通じ、一九三三年四月十日日本政府に対し同條約の廢棄を通告して來たので同條約は同年十月十日を以て失効する筈であつたが、一九三三年九月二十三日より開催された日印会商の結果、不取敢一箇月間有効期間が延長された。一九三四年一月五日に至り日印会商は大綱上妥結を見、更に細目事項に付協議を重ね、同年七月十二日倫敦に於て正式調印九月十四日より実施を見た。

右條約の附屬議定書に依れば、日本は毎年印棉百五十万俵以上を買付け之に対し、綿布四億碼を印度に輸出し得ることとなつてゐるが、此の印棉百五十万俵は大体過去数年間の本邦買付量の平均に等しく、又綿布四億碼は印度に輸出した本邦綿布中印度より再輸出せらるゝもの及び從來対印輸出の一部と看做されて居たセイロン向輸出を控除した數量に該当し、且つ右碼は長さの碼であつて、日本の統計に使用せられる平方碼に依るよりも日本に有利であつたので過去の対印輸出実績と大差がなかつた。

右日印通商條約附屬議定書は一九三七年三月三十一日限り失効するので日印兩國政府は過去の実績に鑑み適宜之を改訂の上存続せしむる目的を以て交渉を開始することとなり、一九三六年七月二十日以來会商を行つたが、同年十一月に入り本邦綿布割当量問題の爲め難關に達着し交渉の進捗困難となつた。之より先本交渉が漸く停滯するや英國政府は在本邦英國大使を通じ、同年十月二十一日附公文を以て日印通商條約を同條約第六條の規定に基き廢棄する旨の通告と共に別に公文を以て(一)右廢棄通告は日印交渉が万一決裂することある場合の爲の予防的措置に外ならず、



之が爲め交渉を断念するの意思なく、却て交渉の円満なる妥結を希望するは印度側の渝らざる希望である旨及び(二)右交渉が妥結に到達すれば右の廃棄通告は之を撤回したい意向である旨を通報して來た。

茲に於て日本政府は交渉打開を考究の結果、前記交渉停頓の原因である日本綿布割当量の問題は結局一九三七年四月印度から分離することとなつて居る緬甸に対する日本綿布割当量の問題を先づ決定するに非ざれば之が解決困難なことが明かとなつたので、日緬間の商議開催方を英國側に申入れ一九三六年十二月から交渉を始め翌一九三七年二月に至り日緬両代表者間に意見の一致を見るに至つた。其の結果日印交渉は急速に促進され一九三七年三月下旬遂に日印両代表者間に意見の一致を見、同年四月十二日議定書案にイニシアルを了するに至つた。

尙英國政府は右と同日なる四月十二日附公文を以て、前記日印條約に対する廢棄の通告を撤回する旨を通告して來た。

斯くして第二次日印協定は一九三七年六月七日ロンドンに於て調印され同年十月十五日批准と共に公布せられた。

## 第二節 太平洋

### 一、総論

濠洲、新西蘭等重要な原料供給國を含む太平洋との貿易は日本工業原料の需要増大に伴つて、日本の輸入貿易上重要さを増した。就中太平洋との貿易の八割を占める濠洲よりの輸入は羊毛一商品を取ても巨額に達し、新西蘭より羊毛、其他英佛領の植民地たる諸島からは燐礦石も多量に輸入した。斯くて太平洋からの輸入総額は本邦輸入貿易総額

の一割に達していた。他方日本商品の販路としては濠洲及び新西蘭が何れも英帝國の一員としてオツタワ協定に基き関税上の差別待遇を日本商品に対し実施していたし、又右二地域住民が比較的生活程度の高い爲め日本輸出品の大宗である綿織物が大きな役割をなさず却て生絲、絹織物、陶磁器、玩具、靴類其他の雜貨が重きを爲した爲め太平洋輸出市場としての價値は甚だしく大であつたとは言へない。尙濠洲、新西蘭以外の太平洋諸島は日本にとり新市場ではあつたが、輸出入のバランスに於ては何れも入超であつた。又太平洋全体を通じて入超で工業原料の供給域たる意義が強かつたのである。

太平洋との關係に於て忘れることの出来ないのは移民問題、それも主として濠洲移民の問題で今次大戰前僅に一千余に過ぎないが人口稀薄な濠洲の漁業開發に尠からぬ貢獻をしたことは争はれない事実で日本移民の実績は後節に於て詳述する通りで從來新たな観点から再び検討されることを期待したのである。

### 二、濠洲

#### イ、日濠貿易の發展經過

##### (一) 明治時代の日濠貿易

日本と濠洲との貿易關係が始まつたのもほぼ邦人移民の濠洲渡航と時を同うしている。明治維新後間もなく、一八七四年(明治七年)二、三の濠洲羊毛商人が日本に新市場を開拓しやうとして少量の見本を送つて來たことがある。処がその内に羊毛の値段が騰貴し出したので忽ち未開拓の日本市場など省みられなくなり、対日輸出もその儘になつてしまつた。一八七八年(明治十一年)に日本政府は軍需用製絨の自給を計画し、その原料を求めるために濠洲に二



名の役人を送つて調査させたが日本市場に対する関心が全くなかつたのでこれも物にならずに終つた。

日本には維新後間もなくアレキサンダー・マークスなる者が来て日、濠洲の貿易に従事しその後秋山某が濠洲貿易に乗出したといふが恐らくこれが日濠貿易の嚆矢であつたらう。我が貿易統計に濠洲向輸出が現れたのが一八七七年（明治十年）輸入の方は一八七八年であつた。勿論上海か香港經由でその額は微々たるものであつた。（後表参照）一八七九—一八〇年（明治十二—十三年）になると横浜のワトソン商会が日本大藏省の委託を受けて米の輸出を開始し他のイギリス商社も濠洲向輸出をやり出したので徐々に對濠洲貿易の途が開かれて行つた。一八八六年（明治十九年）に著名な地理学者志賀重昂が軍艦筑波に乗込んで南方各地に寄港し、実情を調査して歸國したが之が恐らく日本人でハワイ、南太平洋諸島、濠洲、ニューギランドを實地に調査した最初であつたらう。翌一八八七年に彼は「南洋時事」なる著書を出し、そのうちで日濠貿易が日本にとつて甚だ有利であることを左の様に論じている。

「我が日本ノ東隣ヲ米國トナシ西ハ支那トナス。東西北ノ三隣國ハ夙ニ吾國人ノ通商貿易スルトコロニシテ公私ノ交際往來モ亦頻繁ナリト雖モ独リ南隣ノ濠洲ニ限り今日ニ至ルマデ未ダ毫モ我國ノ注意ヲ惹カザルハ、實ニ不可思議ノ至リナリト云フ可シ。斯ク文明開化ノ一邦國ガ近ク我が南隣ニ在ルニモ拘ハラズ今日マデ之ト交通往來セザリシハ眞ニ解スベカラザル次第ナリ。尤モ我國ノ物産ト雖モ濠洲ノ市場ニ販賣ヲ試ミタル事無キニ非ズ。予輩ノ希望スル処ハ斯クノ如キ規模ノ偏少ナルモノニ非ズ、我國有爲ノ資本家ガ團結シテ大ニ爲ス処アラン事ヲ切望スルモノナリ」

更に日濠貿易風を利用すれば帆船で比較的容易に行ふことが出來るとて次のやうに云つてゐる。

「……此ノ帆走船ガ携載スベキモノハ如何ナル物品ナルベキヤト謂フニ先ヅ濠洲人が食卓ニ供スル印度米ハ濃膠ニシテ風味宜シカラズトノ評アレバ宜シク此ノ機ヲ外サズ濃淡相和シテ佳味ナル日本米ヲ持チ往クベシ……。濠洲ノ人民ハ富豪ニシテ且女子ノ衣服ヲ裝飾スルコト男子ヨリモ甚ダシケレバ宜シク我絹布、縮緬類ヲ送ルベシ……。陶器、漆器、生漆、生蠟、樟腦皆妙ナリ。日本製ノ麦藁帽子ハ閑雅ナリトテ近時西洋人ノ好評ヲ得タレバ此モ送ルベシ。國製ノ摺附木、石鹼、洋燈ノホヤ等ハ其價廉ナレバ、其製造ニシテ果シテ精良ナリセバ必ズ濠洲ノ市場ニ於テ他國製ノモノト競争スルモ敢エテ敗ヲ取ルコトナカル可シ、其他扇子、團扇、紙製ノ日傘、小間物類ニシテ所謂ふあんしぐーヴ（Fancy goods）ト総稱スル雜貨ヲ携載スベシ……。品質ニシテ精良ナリセバ我國ニテ至廉ノ勞力ヲ以テ製造シタル品物ヲ勞力ノ賃銀七倍スルノ市場ニ販賣スルノコトナレバ其贏利決シテ尠少ナラザルヲ信ズルナリ。

緒、又此ノ帆船ノ歸航スルニ當リ濠洲ヨリ荷積シテ我國ニ携帯スベキ物ハ羊、毛絲、石炭等ナリ。濠洲羊毛ノ廉價ニシテ纖維ノ精微ナルハ世ノ知ル処ニシテ英米國產ノモノ、比ニ非ズ、我國ニテモ近時漸ク毛織物絨氈等ノ製造事業興起シタレバ羊毛需要モ亦尠カラザルベシト信ズルナリ……」（志賀重昂全集第三卷昭和二年刊三〇頁以下）當時にして見れば彼の日濠貿易振興論は卓見であつた。彼はすでに國內に於ける軍用民間用各種毛織物の需要の増加を見越し、毛織工業の振興を説き濠洲より羊毛の輸入を盛んに行ふことを主張したのであつた。

彼の日濠貿易論に響く應ずるが如く立ち上つたのが兼松房次郎（後に号して濠洲翁といふ）だ。彼は一八七三年（明治六年）三井組に入り一八九八年退職し、後大阪商船会社の創立に参画してその重役となり、傍ら大阪日報の経営

に當つていた。當時の中堅有爲の実業家の一人である。彼は日本米が濠洲に輸出されることを知り、該地の經濟事情に就いて研究して見た処羊毛の産額が世界一で其の他畜産、鉱産に富み、人民が富裕で、購買力の大きいことを知つた。そこで彼は日濠貿易を開くことを思ひ立ち一八八七年（明治二十年）單身濠洲に赴き、つぶさに同地の經濟事情を調査した。彼が日濠貿易を思ひ立つた動機は彼の傳記（西川文太郎「兼松濠洲翁」）中に次の如く記されている。

「我が商工業は未だ幼稚の域に在り、紡績会社の如き一、二其の設けなきに非るも、其生産額云ふに足らず、内地に於て需要綿糸の殆んど全部は之が供給を外國に仰ぐの状態なり、然れど綿糸の需要は日に多きを加えつゝあれば早晚貿易業の勃興すべき敢へて疑ふべきにあらず、而して其の紡績に次で我が國に起らざるべからざるは毛織業なるべく、果して毛織業にして起らんか差当りその原料たる羊毛なかるべからず、然れば今に於て濠洲と直接貿易を開始し我國より米、其の他の物品を輸出し、彼より羊毛を初め、彼地に於ける特産品を輸入することゝせば國家の利益尠なからざるべし。幸にして大阪商船会社の事業も略緒に就きたり。我は是より進んで一身を濠洲貿易に委ぬべし」（入江寅次郎「邦人海外發展史」上卷三八七頁参照）

彼はシドニー、メルボルン等の商業の殷振を視察して歸國し、いよく日濠貿易に乗り出さうとした。當時我が財界が不況のドン底にあり、事業の破綻するもの続出していたので出資者も躊躇し友人等は彼の冒險を止める有様であつた。けれども彼は一八八九年神戸に「兼松商店」の看板を掲げ、三万四余の資本金を以て事業を創設した。兼松は翌一八九〇年再び渡濠しシドニーに支店を開設してこゝを足場に活動を開始した。兼松商店はその後恐慌に會ひ白人同業者の圧迫を受けたこともあつたけれども、よく之と闘ひ抜き遂に日濠貿易に磐石の基礎を築いて押しも押れもせぬ地位を得たのである。

オーストラリア側に於てもこの頃日本と濠洲羊毛の市場を開拓しようとして云ふ試みがなされた。前記の「南洋時事」に右に關して次のやうな一節がある。

「濠洲人民ハ近時ニ至リ遽カニ日本國ニ注意スルニ至リタル如シ……。日本ハ我が善隣國ナリ、日本國內ニ濠洲羊毛ノ新市場ヲ求ム可シト唱フルモノ相踵ギ、遂ニ一八八六年四月下旬メルボルン府紳商ノ會議トナリ、先ツ自ラ七万五千磅ヲ醸出シ、日本ノ商人ヨリ二万五千磅ヲ出サシメ都合十萬磅ヲ資本トシ、濠洲ノ羊毛ヲ日本ニ販賣シ、且日本國內ニ一箇ノ羅紗製造所ヲ新設セントシ、同府滞在日本名譽領事マークス氏ノ如キモ現ニ其會議ニ列席シタリト聞キヌ……。『メルボルン』府民ノ企圖ヲ聞キテハ『シドニー』府民モ亦恬トシテ是ヲ坐視セズ、必ズ自ラ進ミテ我國トノ通商ヲ企圖スル事ナラン……。』（前掲書三二頁）

この濠洲側の企圖はこの時は實現されなかつたけれども濠洲の対日關心は漸次具體的となつて、其の後南濠洲及びヴィクトリア州の政府は日本に調査員を派遣し、また一八九五年にはニュー・サウス・ウェールズの檢事総長は保養傍々日本を訪れ、事情調査の結果、日本への輸出は見込があるといふ結論を得て、歸國したのも多かつた。だが勿論これと反対の見解があり、特に保護貿易論者は濠洲商品の日本への輸出は見込がないし、濠洲としては日本商品の必要は少ないと云ふ意見を抱いていた。

日清戰爭の勝利は日本經濟の發展に飛躍をもたらしたが日濠經濟關係はそのために二つの相反した影響を受けた。一つは先に述べたやうに濠洲に恐日熱が起り日本移民の排斥となり、他は日濠貿易の發展であつた。日清戰爭の翌年

(一八九六年)に日本郵船会社が濠洲に定期航路を開始し、また同年東洋及び濠洲汽船会社 (Eastern and Australian Steamship Co.) が東洋と濠洲間の新航路を創設した。かくて従来、香港又はシンガポールで中継されていた日濠間の貨物輸送が両社の定期航路によつて直接行はれることになったのみならず両社の競争によつて運賃が低下し、それ等が相まつて両國間の貿易を大に促進された。

また一八九二年(明治二十五年)以降銀價が更に急ピンチで下落して行つたために、当時実質的には銀本位であつた日本貨幣の対外價値が下落し、それにとりなつて全面的に日本商品の輸出が促進され濠洲向輸出はこの頃増加し、

他面日清戦争後我國に於ける工業の發達にともなひ毛織工業も勃興したためと一八九七年(明治三十年)の金本位制の採用によつて円爲替相場が安定することになつたため羊毛の輸入も多くなり、又前年一八九六年(明治二十九年)羊毛に対する関税が免除された事も大に輸入を促進するに與つて力があつた。上表は明治時代に於ける両國間の貿易狀況を示す。

明治時代の貿易額は最初は微々たるものであり、出超を続けていたが、一八九〇年(明治二十三年)の最初の羊毛輸入以來輸入額の増加が輸出額に追つき、暫くの間は大體

年 号	対濠輸出	対日輸入	差 引
1877年 (明治10年)	26,000	円一	26,000
1882年	160,000	74,000	86,000
1887年	535,000	32,000	503,000
1890年	795,000	334,000	461,000
1895年	1,281,000	1,032,000	249,000
1897年	1,875,000	897,000	978,000
1900年	2,530,000	2,456,000	74,000
1905年	4,073,000	6,001,000	(-)1,928,000
1910年 (明治43年)	6,552,000	7,601,000	(-)1,049,000

東洋經濟新報社編纂「日本貿易精覽」昭和10年刊より

輸出入のバランスが取れていた。

二十世紀に入つてからは綿業を先頭とする日本輕工業の發達に伴つて綿布類、雜貨類の輸出が盛になり、また毛織業の興隆によつて羊毛輸入も著しく増加し、三十年の間に両國間の貿易は華々しき發展を爲した。明治末期には日濠貿易は日本貿易総額七億九千四百万円中一千三百万余円、一・六%を占め、輸出は四億四千七百万円中六百五十五万圓、一・四%、輸入は三億四千六百万円中七百六十万圓二・〇%となり、濠洲は日本の輸出額に於て十一位同輸入額に於て九位を占め重要な取引先となつた。

## (二) 第一次世界大戰と日濠貿易の量的、質的變化

一九一四年(大正三年)に勃發した第一次世界大戰は遠く戰場から遠ざかつていた日本及び濠洲の經濟上に劃期的な影響を及ぼし両國間の經濟關係もまたその前と後とは量的のみならず質的にも著しい變化を遂げた。

濠洲はそれ迄は織物類、雜貨類等を多量英本國から輸入して

年 号	対濠輸出	対日輸入	差引入超
1914年(大正3年)	10,868,000	14,580,000	3,712,000
1915年(4)	18,098,000	28,571,000	10,473,000
1916年(5)	27,776,000	43,332,000	15,556,000
1917年(6)	27,289,000	32,934,000	5,645,000
1918年(7)	64,828,000	48,874,000	(+)15,954,000
1919年(8)	30,826,000	56,630,000	25,804,000
1920年(9)	58,115,000	62,459,000	4,344,000
1921年(10)	21,559,000	36,398,000	14,839,000
1922年(11)	36,712,000	82,090,000	45,378,000

(前掲書)



いたが戦争のためにイギリス本國の輸出産業が振はなくなり、且つ船舶を軍用に集中された爲にイギリスから濠洲に一般物資を運ぶ船腹が不足を告げ濠洲はひどく生活物資の不足に悩まされた。これは濠洲自体の工業の勃興を刺戟することにもなつたけれども、濠洲は尙不足する物資を他國に求めなければならなかつた。

しかるに日本はこの大戦の影響を受けて工業が躍進的に發展しイギリスに代つて東洋、南洋市場に莫大な数量の工業製品を供給することが出来た。ここに於て濠洲は日本にその必要とする物品の供給を仰ぎ日本もまたその要求に應ずることが出来たのでこの戦争を機会に日本商品は濠洲市場に奔流の如く流れ込んだ。しかも他方、日本の毛織産業の飛躍的發展につれて濠洲羊毛の対日輸出も鰻上りに殖え、日本から見れば第一次世界大戦後の日濠貿易の發展は前頁の如くであつた。

日濠貿易は一九二〇年春の世界恐慌によつて影響を蒙り、急激に縮小したけれどもその打撃はほんの一時で、忽ち回復し特に輸入に於ては引き続き大戦當時を凌駕した。

濠洲から見れば兩國間の貿易は戦争直前の一九〇九—一三年の平均に於て、日本よりの輸入は総額に対して一・二%、日本への輸出は一・六%を占めるに過ぎなかつたのに大戦後の一九二二年には輸入三・五%、輸出六・二%に躍進し日本は濠洲の貿易の重要な相手國となつた。この時代の日濠貿易の發展をH・L・ハリスは次の如く述べている。

「戦前日本から輸入したものは戦後のものと比較して遙かに東洋傳來のものであつて衣服、織物、肥料、袋類、籠類、漆器、陶器、小間物、家具、油蠟が主要商品であつた。一九一八年まではこの中の若干、殊に帆布、綿、麻絹

の織物は非常に増加したが他のものは殆んどなくなつた。硝子器具、ケーブル、電線、電氣、器具、マッチ、紙、文房具が主要な輸入品となつた。日本國內に生じた変化は日本向輸出品の構成変化によつても判る。羊毛と小麦とは何れも一九一一年と一九一八年—一九年の間に三倍以上に増加し亞鉛、鉛、鉄鉱が重要品目としてあらはれ始めた。日本は英國と競争する工業國に發展して濠洲から食料と原料を盛に獲得した。」(L・H・ハリス「濠洲の政治經濟構造」太平洋貿易研究所訳二〇九頁)

かやうに日濠貿易はこの期間中に量的のみならず質的変化をとげ、日本側から見れば濠洲は輸入に於て第六位、輸出に於て第九位を占めた。一九二〇年の世界恐慌後の發展は一層堅実で日本よりの輸出は三千万円乃至五千万円台を維持し、輸入は一億円を超え一九三三年(昭和八年)には遂に二億円台を突破するの盛況を示し、日本の輸入に於てアメリカ、インドに次ぐ地位を占めるに至つた。これは主としてこの期間に日本の毛織工業及び製粉業が著るしく發展したことによる。

### (三) 日濠通商紛議

かやうに濠洲産の羊毛小麦の輸入の増加によつて、日本は濠洲にとつては英本國に次ぐ顧客となり、而も日本よりの輸出も増加したと云つても日本への輸入の三分の一を超えず、濠洲は日本に対して常に受取勘定にあるといふ有利な地位に立つた。濠洲の工業家や保護政策論者中には傳統的に日本商品の進出を低賃銀に基くものなりとして阻止せよと叫ぶものもあつたが、濠洲政府としては有利な日濠貿易をより發展せしめるために兩國間に通商協定を結ぼうとしていた。



しかるに一九三六年五月突如濠洲政府は何等の予告なしに貿易の轉換政策 (Trade diversion Policy) を發表し、日本品の濠洲進出を阻止するの挙に出た。そこで日本政府もこれに対する報復手段を講じ、半年に亘つて激しい通商戦が開始され、兩國間の貿易は一時停頓したのである。

兩國經濟關係から見て特に争はなければならない理由がないのに何故かやうな紛争が生じたか、それにイギリス本國、とくに「ランカシャー」の紡績資本が貿易上の強敵日本を濠洲から後退せしめやうとしたものと解された。

英國の濠洲貿易に於ける地位は輸出に於て全体の五〇・三%、輸入に於て三九・八% (一九三五—三六年度) を占め、断然列國中の首位にあつた。

一九二八—二九年迄英國の対濠貿易は常に輸出超過に終つていたが一九二九年の世界恐慌によつて非常な打撃を受け英國は一九三一年九月、事實上金本位を離脱したにも拘らずその輸出は振はなかつた。

それに加え、濠洲政府は一九二九—三〇年頃から國內産業保護並びに國際收支の惡化を喰ひ止めるために禁止的高関税を以て輸入防遏政策に乗り出し、英國から濠洲への輸出は一九二九—三〇年の五千四百萬英磅から一九三一、三二年にはその三分の一の千七百萬英磅に慘滅した。これは一面に於て濠洲が産業恐慌に基づく農産物の下落によつてその購買力を著しく減退したこと並びに土着「ブルジョアジー」のための保護政策に最も影響されたことは勿論であるが、同じく日本が世界恐慌を蒙つたにも不拘、其の後産業の合理化によつて工業製品の生産費を低下せしめ、而も一九三一年末の金輸出再禁止による爲替安が拍車をかけた爲に割安の日本商品は世界の隅々まで追出し外國商品はデリデリ押されていたのである。

この日本商品の進出に対し、各國とも関税引上げ、輸入禁止又は制限、割当制等を採用し一斉に日本商品の排斥を企てたが打撃を喰つたのは英國商品である。英國は外國に於て敗退したのみならず、實にその属領に於てさへ日本商品の爲に從來の優越的地位を脅かされ出したのである。

年次	濠洲ヨリ英國へ	英國ヨリ濠洲へ (單位千磅)
1929—30	66,306	54,254
1930—31	53,339	23,291
1931—32	59,741	17,410
1932—33	67,240	23,543
1933—34	63,955	25,144
1934—35	63,590	30,789
1935—36	68,130	33,838

年次	濠洲ヨリ日本へ	日本ヨリ濠洲へ
1932—33	11,468 磅	3,537 磅
1933—34	13,906	3,677
1934—35	12,096	4,625
1935—36	17,626	4,970

それは濠洲の輸入貿易全体に於ける日本の地位が一九二九—三〇年の三・二パーセントから一九三一—三二年には五・四パーセントに増大したことを以ても窺へる。

英國の濠洲市場確保方針は一九三二年オツタワ英濠協定となつて現はれ、同年十月実施された関税改正は一方に於て英國品の関税を引下げ、他方に於て外國品の関税の引上げを行ひ濠洲への英國品輸出は一九三一—三三年の二千四百萬磅から年を逐うて増大、一九三四—三五三六年度には三千四百萬磅に達した。

一九二九—三〇年以降の英濠貿易の推移上記の通り。

右の如くオツタワ協定後英國の対濠輸出は増大はしたが、それにも不拘、濠洲の対日貿易は輸出入共に上記下段の如く増大した。

日本の濠洲貿易に於ける地位は日本への輸出に於て英國に次ぐ第二位の一三%、日本からの輸入に於て五・八%で

本邦主要輸出品の濠洲に於ける進出状況  
(単位千英磅)

年次		1929—30	1933—34	1934—35	1935—36
綿布	総輸入額	6,743	3,932	4,073	3,316
	日本	252	457	650	668
	米國	223	82	59	39
	英國	6,092	3,239	3,264	2,517
絹布	総輸入額	3,429	757	551	345
	日本	2,372	665	457	268
	英國	181	32	26	27
	佛國	359	26	32	18
人絹布	総輸入高	1,835	1,772	2,335	2,341
	日本	—	854	1,391	2,398
	英國	962	705	716	680
	佛國	282	66	49	22
	伊國	150	49	62	50
靴	総輸入高	414	135	184	153
	英國	183	97	122	88
	日本	4	14	25	33
	瑞西	44	7	9	11
	米國	117	7	18	21
陶磁器	総輸入高	796	438	574	657
	英國	593	274	372	455
	日本	78	140	164	162
	独逸	44	8	12	12
	チエツコ	34	5	4	9

(三菱経済研究所編「太平洋に於ける国際経済関係」昭和12年刊、567頁)

英國三九・八%、米國一六・三%、加奈陀六・三%（何れも一九三五・三六年度）につゞく第四位に進んだ。  
日本の対濠輸出に於て増勢の最も急なるものは綿布と人絹布であつた。それは又英國にとつても対濠輸出の主要品であつた。是が一九三六年濠洲をして対日関税を極端に引上げると共に輸入許可制を実施せしめるに至つた原因と観られた。

此処に日本品進出状況を示す一統計を掲げやう。（前頁参照）

日、濠貿易は近年日本にとつて著しい入超で、対濠通商擁護法発動の前年一九三五年（昭和十年）をとつて見ると輸入の二億三千五百万円に対し輸出は七千五百万円、一九三四年から一九三五年にかけて対濠輸出は驚異的躍進を遂げたが輸入一〇〇に対する輸出の割合は三一・八であつた。又わが國貿易全体に於ける割合を見ても対濠輸入は九・六一%、然るに対濠輸出は二・九九%（以上一九三五年（昭和十年））にしか過ぎなかつた。

求償的通商政策が世界を風靡していた。以上年一億六千万円の入超を見る濠洲に対し、適切なる調整を求める必要が日本に於て強調されるに至つたことは当然である。

一九三四年五月濠洲の親善使節レーサム氏を迎へた日本はこれを機会として日濠通商條約締結の交渉開始を提議した。かくて翌年二月からカンベラに於て日本代表村井総領事と、濠洲代表ガレット通商條約相との間に正式交渉が開始され、九月には答禮使節として出淵大使が渡濠、日濠關係に和やかな空氣を注入し、交渉の前途は樂觀されていた。ところが同年に渡英したガレット條約相は歸濠と共に翌三六年一月から再開された日、濠交渉に於て濠洲の態度は果然不明朗となつた。同年三月に至つて濠洲政府は日本の濠洲向綿布及び人絹布を五千万平方碼、及び二千五百万

平方碼に制限するやう要求した。前年度に於ける綿布及び人絹布の対濠輸出実績は六千五百八十万平方碼及び八千六百六十万平方碼であつた。

かくして濠洲政府は五月二十二日綿布、人絹布等に関する関稅改正案を議會に提出、翌二十三日からこれを実施したのみでなく、綿布、人絹布を含む八十品目に輸入許可制を採用した。

この関稅改正は從來の從價稅を從量稅に改め、英國品に対する特惠を益々強めたと同時に日本品に対しては殆んど致命的圧迫であつた。即ち日本品は綿布に於ては從來二割五分に対し從價換算約十割の高率が適用され人絹布に於ては從來の四割に対し一躍從價十割乃至四十割に引上げられた。この貿易轉換政策は原料の輸出増進、從來の輸入貿易の割合の轉換を目的とし更に第二次産業（製造工業）の擴張と工業労働者の就職確保を目的とするもので、この目的を実現する爲に或る一定の商品の輸入に対する特別許可制度と關稅の引上げの二つの手段を採つたのである。注目すべきことは一方同種の英國品に対しては綿布に於ては從來の從價一割を半減して五分、人絹布に於ては從來の二割を一割三分乃至二割六分に改め、而も二割以下の稅率を適用されるものが多数を占めことゝなつた事である。本改正案が濠洲政府は英國が肉類等の輸入割當を施行するに當つて濠洲の競争國たるアルゼンチンに有利な地位を與へず自國の輸出を有利ならしめる様話をつけた。その代償として「ランカシャー」紡績業者の要求を容れたものと解された。

日本政府は已むを得ず同年六月二十五日、通商擁護法を發動し、濠洲産小麦、小麦粉、羊毛、屑又は古羊毛に輸入許可制を実施し、濠洲産牛肉、バター、煉乳、皮類、牛脂、カゼインには割増關稅從價五割を賦課した。かくて年三億にも及んだ日濠貿易は大頓挫を來たした。

その後濠洲に於ては日本の濠毛不買から英國に次ぐ羊毛市場を失ふことゝなり、その受けたる打撃は大きく羊毛價格の低落、ストックの堆積を見て牧羊業者間には漸く不満の聲が高くなつた。日本に於ても濠洲以外の地域における原毛の分散買付は數量獲得が困難なばかりでなく、原料高となつて毛織物の輸出に暗影を投じ、同年末原毛の手持が愈々逼迫するに至つたので羊毛工業者は日濠通商關係の打開を鶴首した。日本が羊毛を分散買付するに至つた狀況は次の表に窺える。

1935—37 年度 毛織原料國別輸入高

	1935	%	1936	%	1937	%
濠洲	230,270	84.0	155,929	70.5	78,818	30.2
ニュージーランド	7,276	2.5	23,766	10.7	39,361	15.0
南米諸國	4,212	1.5	15,917	7.2	45,949	17.6
南國聯邦	2,587	0.9	19,986	9.0	74,535	28.5
中華民國	1,927	0.7	2,992	1.3	876	0.3
其他共計	274,276	100.0	221,382	100.0	261,183	100.0

タイヤモンド社編「經濟統計年鑑」昭和16年版 404頁所載の本邦毛織原料國別輸入表

かくの如く通商戰が続けらるゝ一方、兩國内に於ける現狀打開の交渉は進捗し十二月下旬バター制による通商協定が成立し、約半歳に亘る通商抗爭もここに解決した。日本政府は通商擁護法の發動を停止し、濠洲產品に対する從



價五割の附加税及び輸入許可制を廢し、濠洲政府は日本品に対する輸入許可制を廢し、斯くて一九三七年一月一日から兩國の通商關係は常態に復した。

日濠協定の大綱は左の通り。

綿 布 生 晒 捺染又は染 人絹布	平方碼に付	1片4分ノ1
	"	1片2分ノ1
	"	2片
		4片

- (イ) 日本は一九三八年(昭和十三年) 六月一日迄に濠洲産羊毛八十万俵を輸入する。
- (ロ) 濠洲は同期間内に日本綿布(袋製用キヤラコを除く)及び人絹布を夫々七千六百八十七万五千平方碼を輸入する。
- (ハ) 濠洲政府は日本綿布及び人絹布に対し中間税率(濠洲の関税は特惠中間及び一般の三段に分れ中間は濠洲と條約又は協定を締結せる國、一般は無條約國に適用す)を適用する。
- (ニ) 右の中間税率は上記の如くである。
- (ホ) 濠洲政府は日本綿布及び人絹布に対し従價五分のプライメーヂ税(一種の附加税)を免除する。

尙右協定による綿布及び人絹の税率は大体綿布生地従價三割九分、晒四割四分、染五割二分、人絹布は六割四分見当に該当するが、日濠通商紛争前に於ける税率は綿布は各品種共一律に従價二割五分、人絹布は四割であつたことを思へば依然として相當な引上であつた。

偕て日濠協定の効果を見ると右は一時断絶した日濠通商關係を復活せしめたといふばかりでなく、日本の貿易並び

に産業の前途に多大の影響を及ぼした。第一に貿易の面から観ると、日濠貿易の不均衡が或程度調整され、又羊毛の分散買付方針が確立されたことである。抑々日濠交渉開始を日本政府からレーサム氏に提議した動機が前述したやうに輸出一に対し輸入四にも近い貿易關係を調整せんとするにあつた。今次の協定によつて濠洲羊毛の輸入は一九三七年一月一日乃至一九三八年六月三日の一ヶ年半に八十万俵に制限された。羊毛年度は大体七月から翌年六月に終るものとされ、一九三六年度は六月から十二月末迄濠洲と爭議状態に入つたので昭和十一—十二年、即一九三六—三七年の羊毛年度に於ける前半期は全然買は不能に終り、其の期間の買付分だけは協定成立後の一九三七年一月—六月の後半期に廻されたのである。従つて曆年による協定期間一ヶ年半は此の場合羊毛年度から云ふと實質的に二ヶ年と云ふことになり一羊毛年度の輸入量は大体四十万俵程度に制限された訳である。從來一羊毛年度に七十万俵以上も買付けていたのであるからこの制限によつて七、八千万円の輸入減少を見る訳である。他方濠洲に輸出される綿布及び人絹布は協定により一ヶ年一億二百五十万碼(袋製用キヤラコを除く)に制限されたが一九三六年度の対濠輸出綿布及び人絹布は約一億五千万平方碼で、この内から袋製用のキヤラコを差引くと約一億三千万平方碼となり、結局二千七百五十万方碼の減少となつた。その金額は大体六百八十万円内外に見積られている。綿布及び人絹に対する関税改正が行はれたので、これら輸物品の品種別に多少の変動は免れないが従前の推移と大差なきものとすれば日濠貿易は六、七千万円以上日本に有利に展開する筈であつた。

此の日濠通商紛争は原毛の買付を特定國に集中することの不利を遺憾なく暴露したが、その結果亞國、南阿聯邦、ニュージールランドの諸地方に買付を分散せしめる方針が確立され、着々実行された。これに対し羊毛工業者方面から



悪質割高品の購入を強制されるものだと放たれる不満の声は別としても、分散買付の対象である南阿、ニュージーランド等は何れも大帝國ブロックに属する爲め羊毛の分散買付が日本毛織業の不利を解消し得るか何うか疑問であつたが果してこれによつて前記諸國の求償主義的要求を或程度満して行く効果があつたことも無視することは出来な

5。  
次に日濠通商紛争が日本の産業に及した影響としては原料対策上に重要議題を提供し纖維原料に関する根本的検討の機会を與へ、羊毛代用としてのステープル・ファイバー（人造纖維）工業の確立、内地、朝鮮、滿洲に於ける綿羊飼育の奨励、再生羊毛工業の擡頭となつたことは收獲であつた。

以上述べた如く日濠通商協定は暫定的に兩國間通商關係を調整し、決裂状態を二應救つたのであるが、これを以て兩國の通商關係が確固たる基礎の上に据えられたとは云へない。此の協定では関稅其の他に關し最惠國待遇を相互に確保していないから何時第三國より不利な立場に置かれるかも知れず頗る不安であつた。だが同年七月支那事變の勃発によつて、新たな異変が起つたのである。

#### （四）支那事變と日濠經濟關係の惡化

一九三七年支那事變の勃発とともに日本政府は直ちに經濟の戰時編成に着手した。そして貿易もまた嚴重な統制下におかれ、同年十月輸出入品臨時措置法に基く商工省令によつて羊毛も輸入統制品目の中に加へられたが、毛織物の輸出が外貨獲得に必要であつたので、その目的に使用されるだけの輸入が続けられることになつた。しかし同時に嚴重な外國爲替管理が施行され羊毛輸入は困難を告げ同年下半期に輸入量の著しい減少を見た。翌一九三八年毛織物が

輸出品であることに鑑み毛織物の輸出と羊毛の輸入との間にリンク制が行はれ、羊毛輸入の困難は若干緩和されたけれども政府は羊毛の輸入を節約するために國內における一般消費用の毛織物にス・フを混せると共にスフその他の纖維を以つて羊毛に代用せしめる方針をとつたので結局、羊毛の輸入は支那事變以降、大幅の減少を余儀なくされた。かくて一九三七年には二億六千万封度だつたものが、三八年には一億一千八百万封度、三九年には一億五百万封度四〇年（五月迄）三千八百万封度と激減した。その内濠洲産のものは、一九二二年の一億五千五百万封度が三七年九千八百万封度、三八年七千八百万封度、三九年六千六百万封度に減少した。

小麦もまた輸入を制限され濠洲産小麦の輸入は一九三六年にはまだ百二十万石もあつたものが（一九三二年が最高で四百五十万石）一九三七年には七十三万石、三八年には二十二万石に減じ、三九年には一万九千石となつて終に外來小麦は市場から姿を消した。

かくて一九三六年末に成立し、一九三七年一月一日から三八年六月末に至る第一次日濠協定は支那事變の影響を受けて羊毛の輸入が予定通り行はれず他方濠洲への綿布、人絹布等の輸出も協定量に達しないで終つた。そして一九三八年七月一日より三九年六月末に至る第二次協定、その後の第三次協定（これは期間を定めていない）が引続き行はれたにも拘らず何れも予定通りの成果を収めず兩國間の貿易は縮少の一路をたどつた。

濠洲の日本品輸入が減少し出したのは羊毛、小麦の対日輸出が減少したことによるだけでなく支那事變後濠洲の対日感情が悪化して日本品に対するボイコット等が行はれたためである。支那事變は不幸な影響を及ぼしたもので在留日本人の採員従業は困難となり、濠洲領海附近で採員に活躍する日本人にして発砲されたり、捕縛されたりしたもの

が輸出した。

因に日本鉱業株式会社はブラサーツ会社といふ英國会社と特約し同会社が濠洲西岸ヤンビーサウンドで採掘する鉄鉱を全部購入し日本郵船の船で日本内地に送る計画を進めていた。この計画は日濠通商紛争にも妨害されず、また西オーストラリア政府の了解もあり一九三八年末迄に採掘が開始される筈になっていた。然るにイギリス及び濠洲に日本が濠洲の鉄産資源の開発に根を下し、この重要な軍需物資を運び去ることは將來に禍根を残すと云ふ意見が擡頭し遂に濠洲政府は一九三八年七月一日以降鉄鉱石の輸出を禁止した。

この外、支那に同情した波止場労働者が日本品の荷揚や日本向商品の積込を拒絶してストライキを起すなど兩國間の經濟關係は一步步々困難となつて行つた。

#### (五) 第二次世界大戰と日濠經濟關係

一九三九年九月歐洲戰爭が勃發するや濠洲聯邦は即座にイギリス側に立つて參戰した。政府は直ちに經濟の戰時編成に着手し九月十二日には羊毛、ノイル及び屑羊の輸出を禁止し小麦、肉類、乳製品、鉄物その他の重要輸出品について輸出管理を斷行した。羊毛の輸出禁止はイギリス本國が對獨戰遂行の必要から濠洲産羊毛を全部買付けることになつた爲めであつた。このために日本は先づ濠洲政府の中央羊毛委員会に羊毛買付に関する申請をなし英本國政府の了解の下に先方の云ひ値で買はなければならなくなつた。

これは第三次日濠協定が實施されてから僅か二ヶ月後の出來ごとで協定は全く水泡に帰した。其後外交交渉の結果、月当り二万五千俵づゝを買付けられることに話合ひが成立はしたが、實際は一九三九年始より一九四〇六月末に

至る十ヶ月間の濠毛輸出について見ると對日輸出額は三千六百六十万封度(約十二万二千俵)で話し合ひの月当數量の半分位に過ぎずイギリス本國向五億五千六百万封度、フランス向け一億五千三百万封度に比し非常な減少で日本羊毛必要量に及ばざること甚しかつた。

小麦についても濠洲政府は國家管理を斷行し小麦局を設けてイギリスへの供給を専らにし、他國への輸出を統制した。しかし日本も小麦の輸入を手控へていたので問題はなかつたけれども濠洲小麦を輸入していた北支中支は種々の支障を來した。

輸入も亦全面的に統制されることになつた。政府は一九三九年十二月一日より次の如き關稅規則(輸入許可制)を實施した。即ち英貨通用地域以外の國々よりの輸入品をA、B、C、Dの四順位に分けAを必需品、B、Cをそれに次ぐものとしDに屬するものゝ輸入を禁止した。日本の對濠輸出品中A、B、C、D各類に屬するものは次の如くであつた。

- A表 生糸、綿糸、人絹糸、袋用キヤラコ、晒粉、硫黃、眼鏡、カンバス及びブック
- B表 豚毛、樟腦、綿布中カンバス及びブックを除くもの絹及び人絹布
- C表 鮭罐詰、鰯罐詰、釦、紐、綿タオル、陶磁器、印刷用紙、模造テグス、玩具
- D表 蟹罐詰、玉葱、アスパラガス罐詰、扇風機、電氣器具類、エナメル製器具、茶種油、硝子器、薄荷、ブラ
- イウツド、小間物類、セロファン紙、自轉車部分品、寒天、梅

A、B、C表に屬するものは一九四〇年一月末日迄の二ヶ月間を第一期とし一九三九年六月末に終る一ヶ年の輸入

附表 (2) 濠洲の対日商品別輸出 (単位千英磅)

輸出品	1934—35	1935—36	1936—37	1937—38
羊毛	8,680	14,954	7,514	3,222
小麦	2,274	1,924	679	559
鉄	328	273	321	209
亜鉛	164	242	533	159
鉛	37	32	129	43
皮革	115	138	169	242
牛脂	174	81	32	—
ミルク及クリーム	43	37	1	—
眞珠及眞珠貝	47	53	59	—
其他	—	—	267	276
合計	12,096	17,661	9,706	4,720

附表 (3) 濠洲の対日商品別輸入 (単位千英磅)

輸入品	1934—35	1935—36	1936—37	1937—38
綿布麻布帆布	988	985	543	1,023
人絹及絹織物	1,850	1,666	1,090	1,510
陶磁器	162	161	124	147
玩具, 小間物	111	121	180	162
硫黄	72	132	83	80
茶	37	24	14	—
生糸	195	1,227	391	597
其他	1,209	1,553	1,596	—
合計	4,625	4,969	4,002	5,349

附表 (1) 最近の日濠貿易

(単位千円)

年次	対濠輸出額	対濠輸入額	差引入超
1923	32,639	96,623	63,984
1924	41,907	119,971	78,064
1925	47,496	149,969	120,473
1926	51,611	128,396	76,785
1927	50,566	122,840	72,294
1928	43,001	130,495	87,494
1929	44,075	132,602	88,526
1930	25,486	94,308	68,822
1931	18,406	113,337	94,931
1932	36,895	134,277	97,382
1933	51,416	204,586	153,170
1934	64,461	197,757	133,296
1935	74,792	235,128	160,336
1936	68,763	181,914	113,151
1937	72,079	165,251	93,173
1938	69,388	82,879	13,487
1939	72,100	71,026	1,074

実績(價格)の六分の一を各個人に許可することになった。すでに日濠第三次協定が施行されていたにも拘らず該協定に定められた日本産綿布及び人絹布に対し輸入許可制が適用された。日本政府は之に対し抗議した結果、若干緩和されたがこの障害のために日本の対濠輸出は萎縮の一方であつた。日、濠貿易に最後の打撃を與へたものは一九四一年七月末に行はれた対日資産凍結及び通商関係断絶の措置であつた。



附表 (4) 濠洲の輸入貿易に於ける各の地位 (百分率)

	1909-13	1914-18	1926-27	1931-32	1935-36	1938-39
英 本 國	59.8	47.1	41.3	40.6	41.5	41.6
その他の英帝國	12.8	18.4	13.1	15.9	16.1	17.9
米 國	11.4	21.8	25.2	16.4	17.1	15.1
日 本	1.2	5.6	3.2	5.6	6.1	4.2
ラッセン	0.8	0.3	2.9	2.7	1.0	1.1
フランス	6.4	0.4	2.7	3.3	3.6	4.3
獨逸	7.7	6.4	11.5	15.4	14.6	15.8
其他	4	4	4	4	4	3

附表 (5) 濠洲の輸出貿易に於ける各國の地位 (百分率)

	1909-13	1914-18	1926-27	1931-32	1935-36	1936-39
英 本 國	45.1	53.5	36.2	50.0	49.5	54.5
その他の英帝國	15.8	20.6	10.1	9.2	10.7	15.1
日 本	1.6	3.8	7.9	12.1	14.2	4.0
ベルギー	8.2	0.2	6.8	3.7	5.8	4.5
フランス	10.9	2.5	11.0	4.8	4.9	7.7
米 國	2.7	11.4	5.1	2.1	4.5	2.9
その他	6.4	7.9	22.9	17.2	10.4	11.3
輸出総額に對し	1	1	1	1	1	1
輸出國別順位	1	2	4	4	3	2
輸入総額に對し	11	10	9	8	8	8
輸入國別順位	9	8	6	2	4	7

附表 (6) 日本貿易に於ける濠洲の地位

	1913	1921	1929	1932	1936	1939
輸出総額に對し	1.4%	1.7%	2.1%	2.6%	2.5%	1.8%
輸出國別順位	11	10	9	8	8	8
輸入総額に對し	2.0%	2.3%	6.0%	9.4%	6.2%	2.2%
輸入國別順位	9	8	6	2	4	7

ロ、濠洲産物と日本の輸入貿易

濠洲の主要産物は羊毛と小麦と酪農製品と金とでこの四つで輸出額の大部分を占めている。各産業の生産高は牧畜業一億五百万磅、全産業の二三・一%、農業が九千一百万磅で全体の二〇%、酪農、鋳業、林漁業がこれに次いでいる。これ等の原始産業は全体で二億八千六百万磅、全体の六二・六%を占めている。これに對し工業生産高は一億七千万磅で全体の三七・四%を占めている。

(一) 濠洲牧畜業と日本への移入

綿羊 濠洲の牧畜業に於て最も盛大なのは綿羊業で世界第一だ。蘇聯は第二位だが綿羊の数に関する限り、羊毛産額では濠洲の三分の一にも及ばない。

日本にてどの位毎年濠洲綿羊を輸入したかを外國貿易年表により観ると一九三七年には六、三四一頭、三八年には



五、七〇六頭、三十九年には一躍一万二千二十七頭が輸入され、諸外國よりの輸入細羊総数の九〇％以上に當つた。

牛 多量の牛を飼育する濠洲は世界有数の牛肉消費國で國內生産の大部分を國內で消費しているにも拘らず一九三八—三十九年度には牛肉で一千四十万磅の輸出があり、全國重要輸出品としてバターと第三位を爭ふ程であつた。

濠洲牛肉の日本輸入は肢肉又は無骨肉（罐詰用）として一九一〇年より行はれて來たが、一九二九年の百万円台を最高とする程度で日本の牛肉輸入総額の七分の一にも足らなかつた。日本は多量の牛肉を支那山東地方から輸入し一九三一年には七百四十四万円に達した。

日本は牛脂を他の何れの國よりも多く濠洲より輸入していた。

一九三〇年には牛脂の輸入総量二千五十五万五千斤の内九〇％は濠洲から輸入し次年には二千五百二十万三千三百斤の内九十七％を輸入した。残りは支那、南米諸國、新西蘭からであつた。

一九三七年頃は牛脂の総輸入量が激減し同年七百九十万斤の内濠洲は五八％、残余は新西蘭三九％であつた。

三八年には二百二十万四千余斤の総輸入量で濠洲は其の六八％、残りは同様新西蘭であつた。

三九年には輸入総量僅に六十六万六千九百斤にして全部濠洲よりの輸入であつた。

濠洲の牛皮も相当海外へ輸出され一九三四—三五年には四八四、二三一磅に上り、同年の皮革輸出総額の一三％に當つてゐる。

日本向輸出量は從來増加の一路を辿り一九三七年には輸出額四百八十七万円に達したが、一九三八年には日濠通商紛争の爲一片の輸出もなく、翌一九三九年二百二十八万円の輸出額を見た。

日本に於ては牛皮の輸入毎年増加し一九三七年の如き総輸入額三千九百七十八万円に達したが、濠洲からの輸入量は十三％に過ぎなかつた。因に日本の牛皮製品の仕向地は支那であつて一九三九年には支那に於ける同製品輸入総額の四〇％を占め、一千一百七十二万円の額を見ている。

濠洲は競馬國として名高く濠洲産サラブレッド種の名亦世に聞えている。

濠洲に於ける飼育馬数は一九一八年の二百五十三万頭を最高として一九三七年頃には百七十万頭に減じてゐるが、之は機動力に依る交通機關の發達が次第に影響した結果である。

濠洲馬の主なる仕向地は印度並にジャワであつたが、日本は過去数十年に亘り年々高等馬術用として濠洲サラブレッド種牝、又は去勢馬を輸入していたが繁殖用牝馬も年々相当数濠洲から輸入した。

日本は濠洲馬の常得意であつた。

羊毛 日本は東亞に於ける唯一の近代羊毛工業國であつた。その原毛は從來専ら濠洲物に依存し需要は年々増加し、遂には濠洲全産毛の約二割を買ひ付け、日本羊毛輸入総量の九割を占め、一九三七年十一万七千屯を輸入した。十一万七千屯と云へば濠洲羊毛産額の約四分の一に相当した。仮りに十萬屯としてもこれ丈の羊毛を日本で飼育した羊から取るとすれば一頭から二疋の羊毛を得るとして約五千万頭を飼育せねばならぬことになる。左に第二次大戰勃発の年に至る十ヶ年間の日本の濠洲羊毛買付高を掲げる。

年 度	数	年 度	数	年 度	数
1929—30	334,328 <sup>俵</sup>	1933—34	571,830 <sup>俵</sup>	1937—38	285,614 <sup>俵</sup>
1930—31	513,968	1934—35	709,686	1938—39	248,491
1931—32	614,952	1935—36	785,469		
1932—33	644,398	1936—37	318,940		

日本にては日濠通商紛争以來分散買付方針をとるに至り、満支よりの供給が著増しているが一九三九年（昭和十四年）の本邦羊毛輸入額中濠毛は依然六割二分を占め、次が満洲支那の二割七分、ニュージーランド六分強、南阿聯邦二分弱の順となつていた。

因に世界羊毛生産高を一九三九年（昭和十四年）に見るに総量三十九億九千封度其内濠洲が九億八千万封度（緬羊頭数一億二千万頭）で世界の四分の一を占め其他南阿聯邦、ニュージーランドなど多く、英帝國內だけで世界産額の半数を占め、残りの半数は大部分米國、亞國、ソ聯で生産され東亞方面は支那の一億一千万封度、滿蒙の一千万封度以外見るべきものなき状態である。

支那の緬羊は約三千万頭と云はれ羊頭数では世界で第七番目に位しニュージーランドの三千二百万頭より上位にあるが、羊毛生産高ではニュージーランドの約三分の一に過ぎず世界第九位に止まつている。これは滿支の羊が本來食用及び毛皮用として飼育されて來た關係から産毛量の進歩が認められぬためであるがカーベット・ウールと呼称

されるだけに絨氈原料としては好適である。

左に濠洲羊毛業の世界的地位並に分散買付当時の各國よりの買付表を示さう。

濠洲牧羊業の世界的地位。

世界に於ける緬羊頭数と産毛量  
(1938—39年度現在)

	百万頭	脂付百万封度
大 洋 洲	142.4	1,314.0
濠 洲	110.5	985.0
ニュージーランド	31.9	329.0
南北アメリカ	166.1	1,109.8
合 衆 國	52.7	457.7
亞 國	43.8	394.0
ウルグワキ	17.9	114.0
其 他 ノ 國	51.7	144.1
歐 洲	315.7	829.9
ロ シ ア	84.5	303.0
英 國	26.3	110.0
ルーマニヤ	12.6	48.5
佛 國	9.9	54.4
伊 國	9.5	33.0
其 他 ノ 國	72.9	281.0
亞 細 亞	134.5	377.1
印 度	50.0	100.0
支 那 滿 蒙	38.0	120.0
土 耳 古	17.8	69.0
其 ノ 他 ノ 國	28.7	88.0
阿 弗 利 加	96.7	359.7
南 阿 聯 邦	40.5	264.7
其 ノ 他 ノ 國	56.2	95.7
總 計	755.4	3,990.5

一、四、五

(二) 濠洲農業と日本への輸入

約七割に当り一五、七六五、五〇四エー  
カに昇つてゐる。

(小麦粉一袋は小麦約一物を要する)

## 最近五ヶ年平均小麦生産高並に輸出高

1 物=2 斗 1 合 5 勺=36 円 35

11111

	1936—37	1937—38	1938—39	1939—40
エ ヂ プ ト	960,000	1,400,000	760,000	680,000
英 國	5,240,000	7,800,000	7,520,000	4,760,000
蘭 印	3,280,000	3,000,000	3,320,000	3,880,000
マ レ 一	2,240,000	2,680,000	2,400,000	2,680,000
比 島	1,600,000	1,400,000	1,080,000	1,320,000
セ イ ロ ン	—	720,000	560,000	760,000
香 港	1,760,000	1,640,000	2,640,000	920,000
印 度 洋 諸 島	1,120,000	360,000	440,000	560,000
マ ル タ	240,000	200,000	360,000	200,000
葡 領 阿 弗 利 加	280,000	320,000	260,000	320,000
其 他	7,960,000	3,760,000	5,880,000	12,295,000
合 計	24,680,000	32,600,000	25,200,000	29,040,000

前頁の通り英國に次いで日本であつた。日本に輸入せられたるものは小麦粉に加工せられて相当部分が再び満洲、支那等に再輸出せられていたのであるから濠洲小麦は日本の製粉工業に取り、原料供給上誠に重要な役割を演じていたのである。又満洲支那に於ては小麦、小麦粉は住民の主要食糧であり、其の他の東亞に於ても重要な補助食糧であること言うまでもない。尙濠洲小麦粉の輸出先を上記に追記する。

こゝで日本の小麦輸入の変遷に触れることは無益でなからう。日本の小麦供給國は一九三〇—三一年頃北米、加奈陀、濠洲の三國三〇年総輸入量八億六百三十万斤の中、北米が四二%、加奈陀三六%、濠洲二%であつたが次年には日本製粉業の隆盛に伴ひ激増し輸入総量十二億三百九十五万斤の中、濠洲が七一%、加奈陀二一%、北米七%となつた。翌三二年も濠洲が主位を占め、濠小麦輸入量十一億二千五百万斤に達し前古未曾有の量であつた。其の後二二年間順調に進んだが、一九三六年五月突如濠洲に於て貿易轉換政策を採り、日本品の濠洲進出を阻止するの舉に出たので日本も已を得

	1935—36	1936—37	1937—38	1938—39
英 國	41,198,000	46,776,000	44,244,000	61,522,000
印 度	168,000	486,000	200,000	734,000
アイルランド	2,622,000	4,744,000	5,698,000	1,012,000
南 阿	21,000	325,000	2,777,000	954,000
其他ノ英領	438,000	1,446,000	957,000	4,502,000
ベルギー	253,000	2,428,000	612,000	162,000
支 那	13,663,000	5,052,000	1,272,000	142,000
エ ヂ プ ト	1,605,768	562,000	775,000	490,000
フ ラ ン ス	—	40,000	797,000	3,875,000
ド イ ツ	—	—	797,000	—
イ タ リ ー	18,000	1,736,000	10,166,000	3,837,000
日 本	15,530,000	11,043,000	2,507,000	2,844,000
其 他	437,466	2,909,000	4,712,000	14,418,000
合 計	75,959,690	76,993,133	71,778,000	34,503,759



す、同年六月二十三日通商擁護令を発動し小麦、小麦粉も羊毛や屑又は古羊毛と同列に輸入許可制に服せしめ他面分散買付を行ひ、他の國々よりもしく小麦の供給を受け濠洲よりの不足を補ふ事とした。

斯くして一九三七年には一億七千九百六十九万斤、三八年には五千二百二十万斤三九年には四百十八万斤となり、遂に濠洲小麦は市場から姿を消して了つた。(大麦、小麦、小麦粉を含む)

次に一九三七年以降各國よりの小麦、大麦、小麦粉の輸入量を見るに日本が同年以降如何に分散買付によつて所要小麦類の獲得に勉めたかが解る。

先づ大麦より見るに一九三七年には全輸入量千九百三十八万九千三百斤の内六〇％は濠洲の輸入になり、残り三二％が智利、七％が支那となつてゐる。翌年には輸入額が前年度の一割五分に激減し二百九十二万八千八百斤となり、智利が九〇％、濠洲は僅か七・五％に過ぎない。而して三九年には何処よりも輸入皆無となつた。

次に小麦は一九三七年に於ては総輸入量三億一千一百四十一万斤にして、濠洲が五三・九％を占め、加奈陀二一％、イラク九％、亞國七％、滿洲六・五％の順であつた。

然るに翌三八年には総輸入量は前年の三分の一に減じ、一億一千四十四万斤、第一位は矢張り濠洲ながら前年度の三分の一に減じ総額の四十七％、滿洲二七％、イラク十七％、支那五％、亞國四％の順であつた。

さて翌三九年には更に前三八年の半減となり、総輸入量五千三百九十一万斤、第一位は支那五一％、イラク四〇％で濠洲は僅かに七・六％に過ぎなかつた。

小麦粉は一九三七年には総輸入量一千五百十六万斤、加奈陀九一％、滿洲五・九、北米三・六％であつた。翌三八

年には輸入額前年の半額以下に減じ滿洲八十八％、北米六・二％、濠洲二％であつた。

次に翌三九年には又々総輸入量は減じ四百五十三万斤にして其の大部分九九・七％が加奈陀より輸入を受け残り〇・二％が濠洲外英領印度米國と云ふ順になつてゐた。

### (三) 濠洲鉄業と日本の輸入

鉄 濠洲は一九三九年当時鉄鉱年産二百万屯と云はれてゐた。ニュー・サウス・ウェルスを初め各州に廣大なる鉄鉱床が発見されていたが、運搬の便を欠くことゝ、鉄床の精錬用の石炭が無い爲、製鉄工業は不利な立場にありと見られた、製鉄は南濠洲のアイアン・ノツプから産する鉄鉱を附近のワイヤラ港から船でニュー・サウス・ウェールズ州のニューカッスルのブローケンヒル会社及びポート・ケンブラのオーストラリア製鋼会社に運んで製鍊した。この外に良好な鉄床は西濠洲のヤンビー・サウンド鉄床で何れも鉄石の品位は優良である。

一九三九年には鉄鉄九十四万屯、鋼鉄百八十万屯を製造してゐたヤンビー・サウンド鉄床はクラン島及びコッカトウ島に存在しているが、此の内クラン島は日本鉄業会社によつて企業化に着手した処、支那事變の影響を受け一九三八年七月稼行一步手前で挫折した。其れ迄日本向輸出額は毎年三十万英磅内外であつた。

鉛 濠洲の鉛産額は一九三八年二十七万九千担、世界産額の一六％を占め、世界第二位であつたが、殆んど大部分英本國に向けられてゐた。

日本に対する輸出も一九三五年頃から漸増したが、之亦東亞時局の影響を受け、輸出が禁止されて了つた。

亜鉛 濠洲の亜鉛は相当高く評價されて居り、一九三八年には二十二万三千担を産出し、世界産額の十二％を占め

世界第二位である。

主産地は鉛と同様にプロクタン・ビルであるが、その大部分が英國及び印度へ輸出されていた。一九三五—六年頃より日本への輸出も増加し一九三六—三七年に輸出された亜鉛は五十三万三千英磅に達したが次年度には他の鉱産品同様時局の影響を受け十五万九千に激減した。

(四) 濠洲酪農業と日本への輸入

バター 濠洲バターの生産は約四億三千四百万封度に達し、濠洲輸出品中第三位に位し、略半分が國內消費に当てられ、残り半分が輸出に向けられている。仕向地別に数字を示すと上記の通りで日本は第七位であり、数量から云つても大したものではなかつた。

日本のバター輸入量は一九三〇年には総量四十五万三千一百斤、其内新西蘭三五%、濠洲三二%、加奈陀三二%、米國五%となつていた。

翌年には輸入量前年度の三分の一に激減し、総量十七万五千七百斤、加奈陀三五%、新西蘭三二%、濠洲二〇%、米國八%となつてゐる。

さて日濠貿易紛争をつづけた一九三七年以降三九年迄の輸入状況は一九三七年輸入総量四万五千五百斤、其内新西蘭輸入六〇%、濠洲三〇%、続いて加奈陀の順となつてゐる。

翌三八年に於ては輸入総量五万四千四百斤にて新西蘭七〇%、残三〇%は前記諸國で

國名	数量	國名	数量
英本國	千封度 196,940	日本	22
其他ノ英領	4,434	蘭印	6,861
支那	1,102	比律賓	1,138
埃及	1,619	其他	530

三九年に於ては総量二万六千七百斤、新西蘭四五%、北米三五%、濠洲一四%である。

要するに当時濠洲よりの輸入が第二位以下に置かれたのは日本が濠洲の対日貿易制限に対抗し分散買付けをなしたに起因した。

ケイシイン (酪素) 濠洲のケイシイン年産は千五百屯乃至二千屯と推定される。

一九一八—一九年頃我國が濠洲より輸入したケイシインは年数屯に過ぎなかつたのであるが、年々需要を増加し今次大戦前には日本は濠洲ケイシインの最大顧客となつた。即ち次表の如くである。

	1934—34	1935—36
米國	23	4
加奈陀	1	0
独逸	10	30
日本	673	804
其他	5	5
合計	712	843

一九三〇年には総輸入量三百萬斤の内七〇%、濠洲で第一位を占め、第二位は亞國乍ら総輸入量の五%に過ぎないものだつた。

次年には三百二十萬の総輸入量に対し、濠洲は五九%新西蘭は三七%であつた。

越えて一九三七年には日本に於て分散買付けを実行したので、輸入量千百三十萬斤の内新西蘭と亞國が各三七%、濠洲は一〇%、三八年には濠洲よりは前年度の半数量六十萬斤だけの輸入となり、総輸入量もずつと減じて六百萬斤となり、五十一%は新西蘭で占めていた。

三九年には総輸入量八百萬斤の内濠洲は第四位、第一位はウルカイ四十二%第二位は亞國二六%等で新西蘭は僅に一四%であつた。

粉乳及煉乳 濠洲の生産量及び輸出高は次の通り。

全乳粉及び脱脂乳粉は殆んど全部英本國及び英領印度に輸出され、煉乳は馬來、フィリッピン、香港、セイロンを主としラクトーゲン類は日本、支那、セイロン、印度、馬來方面に市場を有していた。ラクトーゲンは元來全乳粉であるが東洋方面に來る品は一級品では全く日本にも相当格落品が輸入された。

次にどの位日本へはコンデンスミルク(煉乳)が輸入されていたか、一九三〇年には総輸入量百二十一万四千四百斤程、右の内濠洲産六〇%、北米産三二%、次年には百十四万二千六百斤、内濠洲産六三%、北米産三四%、一九三八年には輸入量非常に減少し、総量二十九万七千二百七十六斤の内濠洲産八二%、残り輸入高は北米、新西蘭、オランダで各々五・六%位づゝであつた。三九年にはオランダ、新西蘭の輸入全然無く、殆んど濠洲のみとなり、五万六千三百五十

生産高		輸出高	
年度	數量	年度	數量
1933—34	千封度 41,899	1934—35	千封度 16,594
1934—35	51,391	1935—36	16,961
1935—36	38,594	1936—37	22,170
1936—37	53,160	1937—38	24,717
1937—38	77,556	1938—39	19,107

六斤の輸入を見た。

(五) 濠洲水産業と日本の輸入

濠洲近海は魚類其他の水産物豊富なるに拘らず漁業の發達不充分の爲め多量の魚類を海外より輸入し居る現状である。

本邦人並に其他の亞細亞人に依り行はれて居た眞珠採取業に付、嘗て白濠主義に基き白人従業者を以て經營しやう

とする企があつたが、白人労働者によつての事業遂行の極めて困難な事が認められ日本移民入國禁止後も眞珠採取業に関する限り濠洲政府は白人事業家に日本人雇入れの許可を與へ、其の後も採貝夫だけは年々一定の数だけ入國し木曜島、西濠洲方面で活躍し濠洲に於ける亞細亞人唯一の事業として氣を吐いて來た。

一九三二年に於ける統計によれば濠洲水産物採取高は次の様である。

採取金額(磅)

魚類	1,183,081
蝦類	118,183
牡蠣類	94,641
珠貝類	214,747
眞珠	8,171
眞珠	19,265
海風	134
甲	
合計	1,638,222

因に濠洲の魚類輸入高は次の通り。

生鮮な牡蠣	412 (英磅)
生鮮な冷蔵魚類	76,994
罐詰魚類	49,983
罐詰魚類	468,276
罐製乾シタモモノ其他	16,021
	1,312 (英磅)



合 計 611,678 (1932—33年) 729,868 (1933—34年)

右の如く濠洲に於ては魚類に関する限り採取金額の殆んど半額に昇る輸入をなしていた。尙輸出漁業品としては左記の如きものがあり是等の従業員の大部分は日本人であつた。

輸出品	年次	金額	年次	金額
真珠貝	1932—33	233,786 磅	1933—34	198,347 磅
他 甲	"	210	"	686
他 乙	"	49,525	"	41,596
他 丙	"	283,521	"	240,639

日本々土より出発し濠洲北西海方面にしてトロール漁業に従事した日本業者があつた。使用汽船は一隻(四七二屯)で漁獲高十六万円程度であつた。(一九三六年・昭和十一年調)

又、ダーヴィンの北方アラフラ海ではパラオを根拠として小型の日本船一七〇隻位(総計六、一八一屯)が真珠貝採取に従事し、其の漁獲高四百万円位であつたと云はれる。(一九三八年・昭和十三年調)

真珠及び真珠貝の日本輸入額は次の様である。

真珠及真珠貝	1934—35	47,000 英磅
	1935—36	53,000
	1936—37	59,000
	1937—38	

#### ハ、濠洲と日本輸出貿易

濠洲向日本輸出品は第一次歐洲大戰後我工業界の発展に伴ひ、我海外輸出品の激増と共に漸次同國へも其の量を増して行つたもので、大体日本総輸出額より観ると毎年二・七%から二・二%内外が濠洲へ輸出されていた。実に濠洲は日本の輸出貿易上に於ては第七位の顧客であり、而して第二流の輸出先であつたと云ひ得やう。

#### (一) 紡績製品

一九〇〇年始めて羊毛が濠洲より輸入されて以來、本邦の紡績業の發達に拍車をかけ本製品の海外輸出は年々歳々激増したが、毎年の如く我濠洲向輸出品は七〇%から八〇%を本製品で占めていた。

実に輸出品の大部分が紡績製品であつたと云つても過言ではないだらう。

綿織物 我國の生地、晒の綿織物は濠洲向輸出品中人絹織物に次ぐ多量の輸出品であつたが、第一次歐洲大戰前當時迄は僅かに五十万円程度の輸出額であつた。

其の後戰爭中の好調に恵まれ一九一八年頃には十倍の五百万円台に達したのであつた。それから世界經濟不況に遭遇し本品の輸出も一時下火となつたが、一九三二年には盛り返し、其の量四千五百九十一万ヤードにして、五百九十一万八千円、又一九三三年には其の量三千八百一十一万ヤードにて一千百十六万九千円に上り、同年の日本の本品総輸出量の五%を占めていた。尙一方當時濠洲側より見るも日本は英國に次ぐ綿織物の供給國となつていたのである。

そして其後も本品の濠洲向輸出は好調を続け増額の一路を辿り、一九三七年には五千二百五十二万九千ヤード、一



千六百五十四万七千円、又三八年には六千四百三十九万四千ヤード、一千五百七十万円となり、一九三三年當時に較べると其の額に於ては左迄上つていないが、其の量に於ては二倍に近い数量を示して、如何に當時濠洲市場にて日本品が薄利多賣をモツドウとして他國品と鏑をけつていたかが想像される。又其の日本総輸出額より見るも濠洲向、輸出面が五%より四%に下つてゐるのは當時濠洲が日本品に対する関税引上げに原因するものと見らるゝ。

**絹織物** 濠洲に於ける絹織物は歐洲第一次大戰前迄は佛國が最も主要な供給國であつたが、其の後日本の輸入が増大し一九一八年頃は濠洲総輸入量の三分の一を占め、日本は第一位を獲得するに至つた。

そしてその種類を見るに羽二重を初めとして甲斐絹、繻子、琥珀織、ボプリン、ボンジー、富士絹、壁織、縮緬等の多種多様に亘つてゐた。

絹織物の最も濠洲に輸出された年は一九二八年頃にして其額は二千八百万円程度に上り、其の後下り坂となつて一九三二年には其の量二千二百三十一万ヤード、一千三百七十二万円、又一九三三年には一千四百三十万五千ヤード、一千八十九万五千円となつていて大体日本商品総輸出額の二割二分から一割三分を占めてゐた。

而して其の後も年々其の輸出量は減少の一路を辿り、一九三七年には三百二十二万八千ヤード、三八年には二百四十万九千ヤードと下り、其の額も三七年には二百六十六万三千円、三八年には一百九十二万三千円程度となつてゐて是は本絹の代用となつた次項の人絹の進出が著しかつた爲であつた。

**人絹織物** 人絹織物は前記綿織物や絹織物よりずつと遅れて一九三〇年頃より濠洲市場へ進出したのであるが、其の種類は絹織物に似て羽二重、琥珀、織繻子、縮緬其他が作られた。

一九三二年には其の量早くも二千二百三十一万七千ヤード、三三年には一千四百三十万五千ヤードとなり、日本商品総輸出量の二割七分乃至一割三分を占めてゐた。而して其の額も三三年には二百八十九万六千円、三三年には九百十三万三千円になつてゐる。

其後人絹織物は本絹に代り年々鰻上りに上昇し、一九三七年には其の量四千二百三十四万四千ヤード、其の額一千八百四十三万一千円に達し、日本商品総輸出量の二割を占めてゐた。

一九三八年には其の量四千六十五万九千ヤード、一千九百二十三万九千円の輸出額を示し濠洲との國交断絶迄日本輸出品中の第一位を獲得してゐたものであつた。

**布帛及同製品** 布帛はブランケット、野草蓆、慮込織、其の他にして又布帛製品はテーブルクロス、トフリセンター、リボンレース、眞田紐、打紐、絹手巾、綿手巾、縮緬手巾、綿タオル、蒲團、敷布、漁網、ランプの心、ベルキング、麻袋、綿袋其他種々雑多に亘つてゐる。

一九二八年頃は僅か四十七万九千円位の輸出額であつたが一九三二年には一百万円台に上り、三三年には一百七十九万円に達し日本の同品総輸出額の五%十七%位を占めてゐた。

其後本品は上昇の一路を辿り、一九三七年には三千八百四十七万四千余、越えて三八年には四千九十九万二千円台に達し、日本商品の総輸出額より見るも従前通り五%以上を占めてゐた。

**衣類及同附屬品** 本製品はワイシャツ、カラー、カフス、メリヤス、シャツ、其他にして一九三二年には一万七千円、三三年には四万二千円程度のものであつたが、漸次年を追つて濠洲向輸出は激増して一九三七年には二百六十四

万一千円、三八年には二百四十万一千円の輸出額に達したが本品の日本総輸出量より見る時は濠洲向は僅かに一・五%に過ぎなかつた。

糸類 濠洲向の糸類は之を大別して綿織糸、生絲、人造絲及び屑綿屑絲とする。其の中最も多額に上る物は生絲にして其の大部分を占めていた。

・一九二八年頃には生絲は其の輸出額は二百三万五千円台のものが一九三二年には三百十八万五千円、三三年には三百三十万円にはね上つてゐる。

其後漸次上昇して一九三七年には八百十三万円、三八年には一寸下つて六百四十六万円台となつていた。

其他の人造糸及び屑糸も同様な増量はしたが、その額としては生絲の比較でなく一九三七年を取つて見るも綿織糸は僅々二十八万六千円、人造糸もやつと九十八万三千円、屑糸は僅か十六万三千円となつていた。

## (二) 雜貨

陶磁器 第一次世界戦争開戦前、即ち一九一三年頃の如きは濠洲向け日本の陶磁器の輸出高は僅か十三万余円に過ぎなかつたが、同戦後我邦製造品の販賣拡張に伴ひ一九一六年には一躍七倍の八十六万円台に上昇、それから一九二八年には百万円を突破し、一九三二年には百七十六万八千円、又翌年には二百七十七万七千円と躍進振りを示している。依つて日本の本品総輸出額からの割合を調べて見ると三二―三三年共に八%を占めていて、其の後我濠洲向本品の輸出は好調を見せ三七年には二百五十九万八千円、三八年には二百九十一万五千円となつていて比率も七%を占めていた。

玩具類 日本玩具類の濠洲向輸出は一九一〇年代には殆んど無く、二〇年代となり、僅少ながら輸出され始め、一九二八年には四十五万七千円台となり、以來激増して行き一九三二年には百六十六万五千円、三三年には二百四十四万二千円の輸出額に達していた。

其の後玩具の輸出額は同調を維持して一九三七年には二百二十七万五千円、三八年には二百十八万六千円台になつていた。

今一九三八年に於ける玩具類の種別と其の輸出額を示すと次の様である。

金 属 製	六十一万九千円	セルロイド製	三十八万円
木 製	三十六万八千円	布 帛 製	二十六万三千円
紙 製	十四万六千円	ゴ ム 製	十三万六千円
陶 磁 器 製	八万八千円	貝 製	五千円
毛 皮 製	三千円	其 他	十五万円

硝子器具 日本の濠洲向輸出の硝子及び硝子器は歐洲大戰前迄は安物罐類に過ぎないで其の額も八万円台であつたが、戦後濠洲にては独逸、白耳義よりの供給が絶え日本よりの板硝子、日用品、硝子器及び化学用硝子器具の輸入を試みた処意外にも廉價にて而も歐洲品に劣らないものが出來たので戦前殆んど皆無であつた硝子の輸入は遽に四十万円台を超える盛況を見たばかりで無く硝子器も亦十五倍の増加を示し、百三十五万円の多額に達し戦前第七位を占めていたのに一九一八年には英米に次ぐ供給國となつたのであつた。

其の後日本の硝子器具は世界經濟恐慌に見舞はれ六十六万四円台に下つたが、一九三三年には七十五万一千円となつていた。

それから後も日本製品は漸次盛り返し一九三七年には百四十万七千円、三八年には百三十四万四千円の輸出額を見せていた。

左にその製品別と輸出額を示さう。

窓硝子	二千円	板硝子	一千円	魔法燈	十七万円	飲料用罐	三千円	その他	十二万円
硝子食器	二十二万円	ウオチグラス	一万五千円	硝子玉	二万円	眼鏡	十八万円		
鏡	十四万円	花瓶	十八万三千円	同花瓶	十九万円	レンズ	一万二千円		

**薬材、化学薬品** 本邦の濠洲向薬材品は一九二八年頃は僅々五十八万二千円台の輸出を見ていた。そしてその薬材も日本旧來の鉱植物製薬品にして硫黄、マツチ、除虫菊、樟腦、薄荷、薄荷玉等の下級薬材品が主であつた。

其後日本化学の發達に伴ひ化学薬品の進出となり、特に濠洲へは亞比酸、重炭酸曹達、殺虫粉、蚊取線香、蚊取紙、其他調合薬材等の輸出が行はれた。

而して一九三三年には百八十八万八千円の輸出額を見、日本の本製品総輸出額の割合より見るも四〇弱を占めていた。

尙右藥品中最も多量に輸出されたのは硫黄であつて、第一次大戰後伊太利よりの濠洲向輸入が杜絶した爲、急激に日本品が激増し一九一八年頃には三百十万円からの輸出額を見た。

其の後日本品は平常に復し、総輸出額二百四十三万円の内約半額で百三十万円からの輸出を見、濠洲は実に我邦に取つては第一位の硫黄輸入國であつた。

次に樟腦十万円台、蚊取線香、薄荷、殺虫粉の五万円台、重炭酸曹達、亞比酸の三万円、白粉の一万円等があつた。

爾來化学薬品は益々多量の輸出を見、一九三六年には二百五十一万三千円に達したが、其後下り坂となつて三七年には二百六万六千円となり、日本の本品総輸出額より見る時四・八%を占めていたが一九三八年には又々急下し、百四十万円七千円台となつていたのである。

**機械類** 日本の機械類の濠洲進出は一九二〇年代にして一九二八年には僅かに四万三千円、翌二九年には十四万三千円の輸出額を見せたが、其の後世界不況にて下り坂となり、一九三二年より又盛り返し十万円台となり、三年には総輸出額四千八百六十四万円の中、濠洲へは三十六万円の輸出で僅か〇・八%に過ぎないが、其後濠洲へは漸次増額し、一九三七年には最高潮に達し百十五万八千円余りの輸出額を見た。それでも日本総輸出額より見る時は僅か〇・五%に過ぎないものであつた。

尙当洲へ輸出された主なるものは置時計、掛時計を始めとして自轉車附屬品、其他の車輛附屬品、ゴムタイヤ、紡績機械類であつた。

**罐詰類** 濠洲向罐詰類は日本特産の椎茸、松茸、筍等は極少量にして海産物の鮭を初めとして鱈、貝類及び蟹、鱒の淡水産物から蜜柑、野菜類の多種多様に及び一九二〇年代より他の輸出品と共に濠洲人の嗜好に適ひ濠洲市場に進



出するに至り、一九二八年頃には早くも六十万円台の輸出額を見、翌年には百万円を突破した。其の後世界不況の爲一時輸出が減少したが一九三二年には二十万円、三十三年には三十二万六千円となり、其後益々好調を示し毎年緩上りに躍ね上り、一九三六年には最高潮で二百五十一万三千円余に達したのである。因に一九三八年に銕は百四十九万四千、蟹は六十万八千円の多額の輸出を見た。

其の他、濠洲へは前記各項の外日本よりは帽子、小間物、紙類、木材、眞田細工類、傘類、セルロイド品、植物油、運動具其他を輸出していたが、其の額が皆僅少である爲、此処に之を列記する事を省略する。尙次に掲載する日本の濠洲向輸出品統計表により之等の輸出額を了知される様に致した。

濠洲に於ける日本品輸入統計表  
自 1913 年 至 1918 年  
(單位磅)

品 目	1913	1914—15	1915—16	1916—17	1917—18
織物	200,757	436,254	544,258	601,725	1,251,661
織物	49,598	47,015	76,247	•165,413	479,660
織物	73,375	76,391	156,587	297,166	340,339
織物	95,766	104,816	235,024	391,362	320,996
織物	13,975	24,737	74,318	•114,266	173,461
織物	35,590	36,876	47,881	74,132	41,372
織物	—	20,805	27,070	35,905	96,333

帽子	16,587	46,075	97,349	105,223	72,602
帽子	6,398	7,279	13,887	24,282	28,237
帽子	4,788	4,494	8,908	3,004	36,065
帽子	3,624	6,288	6,168	21,545	40,391
帽子	6,314	15,272	25,809	22,046	60,110
帽子	—	4,964	57,362	21,243	88,810
帽子	8,265	24,602	99,317	135,337	175,844
帽子	13,127	18,183	86,633	125,281	157,016
帽子	72,095	64,713	83,876	115,930	40,843
帽子	80,612	101,159	146,393	300,111	310,315
帽子	680,871	1,059,923	1,787,087	2,553,971	3,714,055

濠洲向日本品輸出統計表  
自 1928 年 至 1933 年

品 目	1928	1929	1930	1931	1932	1933
織物	千円 390	千円 774	千円 112	千円 147	千円 358	千円 350
織物	2,035	2,360	2,777	1,928	3,185	3,300
織物	89	199	18	297	1,010	492
織物	263	308	161	145	188	317
織物	2,378	2,917	1,951	2,840	4,852	9,913



品 目	1934		1935		1936		1937		1938	
	價	額	價	額	價	額	價	額	價	額
織物	28,310	—	26,268	—	13,615	175	8,733	13,720	10,895	9,133
織造, 布帛製造	479	—	497	—	415	338	589	2,896	9,133	1,693
人袋物, 布帛製造	701	—	772	—	198	30	107	107	319	490
衣類	388	—	795	—	35	25	10	42	280	809
子物	31	—	34	—	25	10	10	42	280	809
履小	216	—	387	—	447	52	290	671	247	247
紙陶	74	—	48	—	52	157	157	238	247	247
硝子及同	1,172	—	1,159	—	769	665	665	1,768	2,707	2,707
磁製器	656	—	611	—	301	75	75	354	751	751
木材及木細工	1,740	—	2,187	—	430	68	68	161	209	209
真田細工	113	—	120	—	49	39	39	247	326	326
鉢	18	—	23	—	31	4	4	10	40	40
鉢	188	—	454	—	304	133	133	270	475	475
玩具	457	—	470	—	347	205	205	1,665	2,442	2,442
玩	30	—	21	—	6	49	49	17	23	23
油, 石油	605	—	1,048	—	802	40	40	213	326	326
植, 化學製品	463	—	371	—	451	238	238	210	272	272
藥材, 化學製品	582	—	371	—	325	202	202	1,030	1,808	1,808
鐵製	108	—	101	—	49	43	43	175	354	354
機械	43	—	143	—	6	4	4	101	360	360
運動具	—	—	—	—	—	—	—	366	122	122
蔬菜	261	—	291	—	190	96	96	—	—	—

品 目	1934		1935		1936		1937		1938	
	價	額	價	額	價	額	價	額	價	額
其他	1,120	—	1,102	—	1,359	768	948	—	—	—
外國	95	—	244	—	86	165	705	414	—	—
總計	43,000	—	44,075	—	25,486	18,405	36,895	51,416	—	—

漢 洲 向 日 本 品 輸 出 統 計 表  
自 1934 年 至 1937 年

品 目	1934		1935		1936		1937		1938	
	價	額	價	額	價	額	價	額	價	額
織物	955,621	—	417,427	—	401,069	286,037	286,037	378,465	—	—
織造, 布帛製造	4,017,105	—	4,232,566	—	5,231,027	8,131,820	8,131,820	6,460,556	—	—
人袋物, 布帛製造	220,843	—	1,380,579	—	1,440,761	983,767	983,767	887,521	—	—
衣類	379,855	—	359,346	—	59,805	163,413	163,413	212,612	—	—
子物	14,783,852	—	17,175,726	—	13,993,581	16,547,376	16,547,376	15,070,046	—	—
履小	8,840,310	—	6,690,960	—	4,076,295	2,663,749	2,663,749	1,922,959	—	—
紙陶	16,964,824	—	22,366,476	—	18,431,421	18,431,253	18,431,253	19,239,969	—	—
硝子及同	2,533,332	—	3,067,202	—	2,762,997	3,791,685	3,791,685	3,901,078	—	—
磁製器	329,047	—	399,481	—	1,031,288	817,163	817,163	925,639	—	—
木材及木細工	315,272	—	228,561	—	280,851	311,196	311,196	221,087	—	—
真田細工	41,815	—	18,931	—	22,003	38,100	38,100	46,238	—	—
鉢	855,952	—	1,073,352	—	1,208,829	1,475,031	1,475,031	1,179,491	—	—
玩	216,737	—	402,821	—	2,665,193	1,466,029	1,466,029	1,090,091	—	—

陶器	2,331,083	2,804,794	2,291,358	2,598,596	2,914,995
硝子及同製品	840,145	1,048,429	1,114,174	1,407,092	1,344,334
鉄製品	1,087,284	1,229,513	707,821	588,558	568,085
木製品	381,485	316,379	325,728	380,873	355,480
眞田製材品	414,854	359,818	228,164	254,412	199,793
傘	69,838	141,267	122,762	91,534	108,845
セロロイ	638,027	605,088	574,404	685,347	653,570
玩具	1,765,924	2,011,251	2,187,193	2,275,899	2,186,859
穀類	18,848	36,377	81,301	89,771	83,438
詰箱	799,977	888,198	953,014	2,764,040	2,885,867
油	310,346	389,511	306,627	533,286	313,299
植剤, 化学製品	1,370,223	1,879,582	2,513,354	2,066,359	1,407,011
文房具	90,230	120,991	485,358	108,651	78,779
機械	676,451	830,610	726,949	1,158,527	612,808
運動具	262,555	304,669	485,358	506,199	442,111
野菜	301,073	267,068	269,873	268,779	419,798
其他	2,620,082	3,657,892	3,680,678	1,092,973	3,014,067
共計	28,875	88,051	103,951	102,170	263,289
外國産	64,461,865	74,792,816	68,763,187	72,079,685	69,388,200

ニ、濠洲と日本海運

第二次世界大戦前の本邦貨物船の濠洲への配給状況を見ると左の如く支那事変後急速に減退している事が看取出来る。

年次	隻数	重量噸数
1936	16	147,859 噸
1937	12	110,987
1938	6	56,835
1939	8	75,067

更に濠洲貿易を繞つて日英兩國の海運業が如何なる關係に在つたかを見ると當時、日本船の船腹量は英國の三倍から五倍にはね上り、又濠洲寄港外國船總屯数に於ける比率も日本は年毎に増加し一九三七年の如きは八三・三%に達上つていた。

是に引代え英國は同期間殆んど同じ調子を維持し、その比率も二十五%から十五%であつた。

年次	日本		英國	
	隻	比率	隻	比率
1933	9	61,894	3	20,881
1934	9	61,894	3	20,881
1935	12	79,547	3	21,233
1936	17	106,027	3	21,333

日本が濠洲との間に定期航路を開始したのは日清戦争終了の翌年一八九六年の事で、初づ日本郵船会社、次いで東洋及び濠洲汽船会社（(Eastern and Australian Steam Ship Co.）が定期航路に就いていた。

斯くて従来香港又はシンガポールでの中継による日濠貿易は直接行はれる事となり、兩國貿易上一新时期を劃した。それから日濠貿易の發展に伴ひ一八八七年大阪商船、次いで川崎、山下の両汽船会社も就航し日本海運は一九三七

年頃最高潮に達した。

濠洲方面定期航路と船会社名を記すれば次の通りである。

日本郵船	濠洲航路（命令）
〃	南洲濠洲航路（自由）
大阪商船	濠洲航路（自由）
〃	新西蘭航路（〃）
山下國勝三崎汽船	濠洲航路（〃）
山下汽船	新西蘭航路（〃）
〃	西濠洲航路（〃）

命令航路は日本郵船のみで他は皆自由航路であつた。

ホ、濠洲移民。

（一）濠洲移民の先驅

日濠間に交渉が始まつたのは明治維新後、而も英米その他の諸國とのやうに貿易からでなく日本の移民労働者の招致からであつた。

一八七七年（明治九年）に南オーストラリア政府から日本政府に対し南濠の管轄下にあつた今日のノーザン・テリトリーに日本人の移住者を招致したいと提案して來た。南濠政府は一八七〇年代にノーザン・テリトリーの開拓計画を立て、マダカスカルの土人やベツサラビアの農民を招致して植民させたのであるが、所期の効果を奏しないので、一八七六年に大規模の農地開發計画を立て日本人の移民も連れて來やうと云ふ事になつたのである。そのために南濠政府は「ウイルトン・ハック（Wilton Hack）を代表者として東京に派遣し折衝せしめた。日本政府が正に之を承認しやうとした時、偶々西南戦役が勃發した爲、交渉中絶し遂に右計画は實現を見なかつた。（泉信介「濠洲史」六九頁）

ノーザン・テリトリーは熱帶地で、しかも雨量甚だしく殆んど沙漠で僅かに海岸地方に人が住むことの出来る土地があると云ふ不毛の地である。この地方の面積は五十二万三千六百平方哩もあるのに、人口は寥々たる状態で開拓は出來ずに放擲されていた。一八七〇年代にはゴールド・ラッシュに乗じて支那人が多数入濠したのでこれをノーザン・テリトリーに移住せしめれば、開拓を進める上に助けとなつたかも知れないが、もうこの頃は各州に支那人排斥が起り、南濠政府もヴィクトリア州の懲罰を受けて支那人移民制限令を施行していたので、支那人移民を招致する訳には行かなかつた。又クイーンズランドでは熱帶地方に於ける甘蔗栽培にカナカ土人を招き當らしていたが、これも排斥され、死亡率も高く且つ農業移民としての能力がなかつたので南濠政府は開發計画にカナカ土人を用ひやうと



も考へなかつた。

同政府が何故日本人に目をつけたか、その動機はつきり分らないが、維新前後日本に渡來した英國人の日本見聞記や調査報告書等によつて日本人が勤勉な農民である事を知り、且つ明治初年にハワイに送られた移民労働者が甘蔗栽培地に於ける農業労働者として相当の成績を示していた事を知つたからではなかつたかと想像される。

兎に角当時日本に対し土地の無條件所有と完全なる市民権の許容を條件に移民招致の交渉を南濠政府からして來たと云ふ事は後に起つた日本人排斥と比べて興味のあることである。

その後一八八三年（明治十六年）に英人ジョン・ミラーなる者が日本に來て邦人三十七名を雇入れて渡濠せしめた。この移民は農業の爲めではなくトレス海峡に於て眞珠貝採取に従事せしめるためであつた。明治十一年頃島根縣人野波小次郎が水夫として外國船に乗り込み、木曜島に來て下船し眞珠貝採取に身を投じたのが邦人の木曜島眞珠貝採集の先驅をなすもので、其の後若干この地に渡航するものがあり、眞珠貝採貝夫として他國人の及ばない技能を発揮した爲にジョン・ミラーが日本人を招致する事に決したものであらう。右三十七名の移民は正式に日本外務省の許可を得て出かけて行つた最初のものでその以前にハワイ島、カリフォルニア、グワム島に移民が行はれた事があつたが、何れも在海外國人に誘致されたもので何等政府の許可なく、後に種々問題を起したものであつた。即ちミラーは初め在横浜英國總領事を経て神奈川縣令にその許可を願出で、一方横浜在住の増田萬吉なるものに採貝に従事すべき潜水夫及びその手傳人の周旋を依頼した。そこで増田はこれを引受けると同時に移民雇傭に関する契約案を神奈川縣令に差出し縣令はその許可如何を外務省公信局長に伺ひ出た。外務省は雇主の義務を負担すべき確実な保証人があ

れば許可しても良いと云ふ意見であつた。ミラーがその許可を願出でたのが一八八三年五月で手続や募集に日子を費し移民が実際に渡航したのは同年十月のことであつた。

第二回目の濠洲移民は一八八六年で男女合せて凡そ四十名、これを募集して行つた英人ジョン・ウィリヤードは工業に従事させると約束しておき乍らシドニー上陸後この者達を觀せ物にしたと云ふ。

一八八八年になるとクイーンズランド州のムリヤン製糖会社の代理人がやつて來て日本外務省の許可を得て日本農民百名を雇入れ、砂糖耕地で働かせるために渡濠せしめた。この時外務省は移民を許可するに際し移民の歸國費に充てるため雇主をして移民一人に付英貨九磅づゝ神奈川縣廳に積立てさせたと云ふ。これが眞箇の意味に於ける濠洲農業移民の第一陣であつた。

## （二）日本移民の最盛時代

此の頃からハワイ、アメリカ方面に続々渡航者が出るやうになり、日本内地に於ても海外發展熱が漸く起つて、一八八九年頃には既に日本移民組合、海外移住同志会と云ふやうな團體が生れ、渡航地の調査や斡旋等をやつていた。一八九三年には外務大臣を辞任した榎本武揚子が会長となり、朝野の有志を集めて殖民協會を組織し、大に國民の間に海外發展熱を鼓吹し、又調査研究をしたり、移民のために各種の便宜を図つたばかりでなく協會自身の仕事として移住植民地の建設さへ行はうといふ計画を樹てた。かやうに海外發展熱が高まり海外渡航者が増加して來ると、ここに移民募集者を代理して移民を募集し他方應募者のために渡航の便宜を図る移民周旋といふ新しい職業が生じた。この移民周旋人のうちにはすい分いかゞはしい者もあつて移民を泣せた者もあつたが、これに依つて移民の渡航に盛に



行はれたことは事実である。

一八九一年（明治二十四年）十二月には秀英社の社長で日本に於ける社会問題研究の先駆者であつた佐久間貞一が労働問題、人口問題の解決の見地から邦人の海外移民を振興すべきことを痛感し、当時日本郵船会社の社長をしていた吉川泰次郎と図つて吉佐移民会社を設立した。この会社が会社組織による移民事業の先駆であつて、次で之にならつて続々移民会社が生れた。

オーストラリアに於て亞細亞人の排斥が始まつたのは遠く一八四五年代に遡る。当時はニュー・サウス・ウェールズを初め各植民地ではイギリス本國からの囚人移民を拒絶するに至つた。そこで農牧者は低廉な労働力の供給を得る爲め印度人、カナカ土人、支那人苦力等を契約移民として輸入するに勤めた。

これに對しイギリス人労働者や、オーストラリア新天地に於て理想を實現しやうと移住して來たチャースト達が生活程度の低い亞細亞労働者、特に支那人苦力の流入に對し排斥運動を起した。一八五〇年代に入つて濠洲に金が發見されるやゴールド・ラッシュの波に乗つて支那人が産金地ヴィクトリア州に殺到し、白人労働者を圧倒するに至つた。此処に於て白人労働者や市民の間に生活程度低く風俗習慣を異にし、而も同化しない支那人に對して排撃の火の手が揚り、先づ一八五五年にヴィクトリア州に支那人移民制限法が施行され、越えて五七年には陸路他洲より潜入する支那人を抑へるため、ヴィクトリア州から南濠洲に交渉があつて同州にも制限法が設けられた。それでも支那人が押寄せて來て一八五九年にはヴィクトリア州に於ける支那人労働者の数は四万三千を数へた。

その後採金熱が冷却するや、支那人は続々去つて六二年には半減したのでヴィクトリア州でも支那移民制限令を撤

廢した。然るに一八九五年に北クイーンズランドに金山が発見されると、又もや支那人が大挙渡航して來たので同州では一八七六年に金山法を制定し支那人の雇傭を制限した。この頃から各州に於ける支那人排斥の氣運が高まり、特に労働組合がその急先鋒となり、汽船会社の大ストライキさへ起つたのである。この各州に起つた支那人排斥の輿論に鑑み一八八〇年には濠洲各植民地の首相が会合して支那人問題を統一的に解決する事になつた。これから從來分立して一致の歩調を取らなかつた各州の間に統一の氣運が生れ、二十年後の一九〇一年には聯邦の成立を見るに至つたのである。

一八九二年（明治二十五年）以降日本の濠洲移民が盛んに行はれるやうになつたのは移民会社の活動に負ふところが多い。即ち同年十一月には吉佐移民会社がクイーンズランド州に糖業労働者五十人を送り、翌九三年には同州のコロニアル精糖会社外九社からの依頼で五百二十人、九四年にも同地の砂糖耕地に四百二十五人と、移民を送り出してゐる。

これと前後して横浜移民、神戸渡航その他の移民会社も濠洲移民の取扱ひを開始し、木曜島方面に採貝夫等を送つた。

他方自由渡航者もふえ一八九二年（明治二十五年）末に全濠を合せ四五百人位だつた在留邦人は一八九三年（二十六年）には一千余人に増加し、その後も殖える一方で一八九七年（三十年）には全濠在留邦人の数は二千人を突破した。

これ等の濠洲渡航者がかの地で如何なる業務に従事していたかといふと一八九七年（明治三十年）の在留邦人二千

余人中クイーンズランドの砂糖耕地に於て労働に従事するもの九百人、本曜島に於て採貝業及びその附随事業に従事するもの九百余人で、他の二百八十人がシドニー、メルボルンその他の都会で商業、家僕、其他の職業に従事した。

移民会社によつて送られたものは大部分契約移民であり、特にクイーンズランドの砂糖労働者はそうであつた。本曜島や西濠洲へ行つた者の内には自由渡航者が多く、本曜島に行つた自由渡航者には和歌山縣出身者が多かつた。採貝夫は日本人が技術優秀であつたので向ふの業者が歓迎していたし、且つ賃銀も多かつた。そして最初向ふへ出かけて相当の金を握つて來た和歌山縣人が郷里に歸つて大に採貝夫として働くことの利益を吹聴したので、それが強い誘引となつて和歌山南部の海岸地方から腕に覚えのある者達が続々渡航した。

契約移民の取極めは砂糖耕地の労働に従事するものと採貝に従事するものとは勿論條件を異にするのみならず、又同種の労働にあつても雇主により取扱移民会社により相違があつた。然し砂糖耕地の労働に付ては一八九二年（明治二十五年）に吉佐移民会社が初めて送つた五十人の移民の條件、即ち契約年限三ヶ年一日十時間労働、日曜祭日休業、賃銀一ヶ月三十シリング（最初は二十シリング）位衣服住及び医薬費雇主負担、往復旅費雇主負担が大体標準であつたと云ふ。

本曜島の採貝夫の場合には熟練を要し、且つ危険をとまふ丈條件ももう少し良かつた。即ち契約三ヶ年、労働時間日は出より日没を限度とす。日曜祭日、天候危険の日は休業、賃銀一ヶ月初年三十一シリング、二年目三十五シリング、三年目四十シリング、仕度料三十円前貸、病氣の際は入院無料、往復旅費雇主負担と云ふのが大体標準であつた。

本曜島及び西濠洲に進出した邦人採貝者はその技術が白人やインドネシヤ人その他の追隨を許さない程優れていた爲に忽ち他を圧し一八九七年（明治三十年）には本曜島では同島の採貝全従業者千五百人中九百人にて六割を占める優勢を示した。そればかりでは無い。独立経営に従事するものも十指を屈するに至り、一八九八年（明治三十一年）六月には邦人の所有採貝船は三十二隻を算へ、全島の採貝船總数二百二十一隻の約一割五分に達した。かやうに濠洲に於ける労働條件は当時日本國內に於ける條件に比べれば遙かに有利であつたので契約期間が満了して帰國した時移民達は相當の金を残した。（殖民協會報告第四十号に依れば砂糖耕地労働者でも三年で三百五十円位は残して歸つたと云ふ事である。当時としては大金であつた）又採貝業者は更によく僅か数年間に自分で採貝船を所有し獨立して採貝業を営む者さへ出たと云ふ。それ故濠洲行を希望する移民は増加する一方で当時濠洲は亞米利加、ハワイと並んで日本にとり最も重要な移民地であつた。

### （三）白濠主義と日本移民の排斥

然るに亞米利加やハワイに比しより順調に行きさうに見えた濠洲移民に対し、忽然としてその行手を遮る障害が現れ、亞米利加やハワイに先立つて邦人移民の渡移を阻止する事態が生じた。

これ即ち所謂白濠主義（White Australian Policy）に發する亞細亞労働者排斥運動で、この爲に濠洲における日本人の活躍は封じられ、日本人は涙を吞んで退却しなければならなかつたのである。

濠洲の支那人排撃運動が支那人のみに止まらず、カナカ土人に向けられ、更に日本人に波及し、全面的の所謂有色人排斥となつたのである。

日本が日清戦役に於て大勝利を博した時、濠洲は今迄無視していた日本の發展と膨脹に不安を感じ出した。この不安が排日運動に拍車をかけ、濠洲の一政治問題たらしめたのであつた。

労働黨や保護貿易論者は日本の脅威を誇張して輿論をあほり、その間に所謂白濠主義が次第に明確な形をとり、遂に濠洲の不動の政治原理になつてしまつた。それが如何に濠洲官民の間に深く喰入つていたかは次の例を見ても分る。一八九四年に日英間に締結された通商條約の第一條には日英兩國國民は相互に入國、旅行、居住の權利を與へられ、その生命、財産の安全を保証せられる旨の規定があつたが、同條約は締結の日より二年以内に英領植民地にして異議を表示せるものある時は、その植民地には適用されない旨の附則があつた。そこで濠洲の各植民地は本問題を議する爲に一八九六年に各州聯合會議を開催した。同會議は万場一致、日英通商條約の濠洲への適用に反対した。

そしてこの會議の決議に基き先づニュー・サウス・ウェールズ州、タスマニヤ州及び南濠洲が有色人種入國制限法を發布して支那人、日本人、印度人、カナカ土人の入國を拒んだ。

ここに於てシドニー駐在日本領事は入國禁止に対して三州政府に抗議し、又駐英日本公使はイギリス政府に濠洲各植民地政府の措置を指摘し、それが兩國の友好關係を傷けるものとして抗議した。イギリス政府は日英兩國の友好關係に鑑み日本移民を支那移民同様に取扱ふことは不可なりとし、且つインド人は英帝國の臣民であつて之を排斥することは帝國の統治上面白くないとして三州の移民法を否認したのである。

だがそれに依つて濠洲の有色人種排撃は鎮靜するところか却つて反撥し益々強まつた。イギリスも一八九七年ロンドンで植民地會議を開催した際、植民相チエムバーレンは生活程度、文化、風俗、宗教等を異にするアジア人の流入

を阻止することの止むを得ないことを認め、同時に「英帝國は人種及び皮膚の差異に依り差別的待遇を與へざる傳統を有するを以て有色人種に反感を興へるが如き法律の制定は女王陛下にとつて之が裁可を苦痛とせられる所なり」と述べ入國禁止法が露骨な反感を招くやうな形式をとることを差控へるやう示唆し、南アメリカのナタルに於てインド人の入國を制限する方法として行はれている教育試験 (Education Test) に倣ふべきことを勧告した。

ここに於てニュー・サウス・ウェールズ、西オーストラリヤの兩州はナタルの教育試験にならひ、更にそれよりも嚴重な書取試験 (Dictation Test) を入國者に課す法律を制定した。南濠、ヴィクトリヤ兩州も之に倣はうとしたが、やがて聯邦が成立し、統一的な立法が行はれるのも近かつたので兩州はそれを待つこととし法律の制定を延期した。

一九〇年一月一日に濠洲聯邦が成立するや第一回聯邦議會には直ちにこの有色人種移民の入國禁止法が上程され、僅かにその方式について議論を見ただけで忽ち通過し実施された。翌年一月公布された移民入國禁止法 (Emigration Exclusion Act) の第三條は七項に亘つて移住を禁止すべきものを列挙し、その壁頭に

「官吏要求アリタル時、其ノ面前ニ於テ其ノ指定セル歐洲語ヲ以テ語教五十個ノ章句ヲ書取リ、且ツ署名スルコト能ハサル者」をあげている。

この言葉と定めていないところが曲者なのである。

#### (四) 日本移民の終焉

この白濠主義に基く移民排斥は日本の朝野をいたく刺戟し、日本政府はイギリス政府に抗議するとともに、その除外例を求めやうと運動したが、イギリスは濠洲のこの立法を廢せしめることが出來無い状態にあつたので無駄であつ



た。  
一九〇二年日英同盟が締結されるや、濠洲はこの同盟によつて日本からの脅威が去り、且つその安全を保障されたものとして、又当時南太平洋の島々に足場を堅めて勢力を延ばしつゝあつた独、伊の行動を牽制するものとして大に之を歓迎した。かくて日濠間の感情は稍融和されたが、白濠主義にはいさゝかの修正をも加へやうとせず、依然日本人の入國に対し同一の態度を持続した。一九〇五年に日濠間に紳士協定が成立し、日本政府は旅行者、学生、貿易に従事する商人並に濠洲政府より許可を與へられた職業の營業者に限つて旅券を下附し、濠洲政府は日本政府の旅券を有する者に対し一九〇二年移民入國禁止法に規定された書取試験を行はず十二月間の滞在を許すことになつた。(一九一六年にこの滞在期間は申請によつて更新し得ることゝなつた) が然しこれは日本側が自發的に一般移民を送らなといふ諒解が前提となつていた。

濠洲政府は日本人移民の入國禁止の結果、西濠洲、木曜島の眞珠貝採取業が不振に陥ることを懼れて眞珠貝採取業に関する限り白人事業家に日本人雇入れの許可を與へた。一九〇八年にクイーンズランド・ロイヤル・コムミツションが次で聯邦政府の任命せるロイヤル・コムミツションが邦人採貝夫の採用問題を調査、審議した結果、遂に同委員会はその最終報告に於て日本人は眞珠取に特に適して居り、且つ白濠政策は日本人使用によつて危機に瀕しないと報告した。かう云ふ訳で採貝夫だけは年々一定の数だけ濠洲政府の許可を得て入國し木曜島、西濠洲方面で活躍し、濠洲に於ける亞細亞人唯一の事業として氣を吐いて來たのである。

(五) 第二次世界戦直前の在留邦人

左に今次大戦前一九三九年十二月現在在濠日本商社表及び一九四〇年十月一日現在在濠日本居留民職業別人口表を追記する。

日濠貿易に従事したのは日本一流の輸出入貿易会社でジドニーその他に於ても何等諸外國貿易会社に遜色無く、又個人商人の中にも移民として渡濠し、永住權を獲得し堂々諸外國人に伍し遜色なかつたものが尠くなく、荒木鶴次郎翁の如き資本金百三十万磅にて雜貨商を営み毎年三百九十万磅からの取引をなしていた。又洗濯業者の中にもジドニー市に海野傳藏(資本金二千磅)富永金吾氏等廣く内外人に知られていた。

在 濠 日 本 商 社 表 (1939 年 12 月 現在)

ジドニー市	称	号	營業主、支配人	營業種別	資 本	取引賣買	使用人
	三井物産	支店	岡田信治	輸出入船	15,000万円	1,800万円	H12, 外30
	三菱南ジドニー	支店	菊地四郎	輸出入	3,500万円	1,400万円	H 8, 外23
	濠洲衆議院	支店	森吉	同	100,000磅	1000,000磅	H15, 外 8
	大倉商事	支店	飯田宗治	同	1,000万円	700万円	H 4, 外 6
	高島屋飯田会社	出張所	岡島芳太郎	同	400万円	1,600万円	H 2, 外 8
	日本綿花	出張所	河野清彦	同	1,275万円	650万円	H 6, 外16
	日 野 組	支店	田 圭二	同	500万円	170万円	H 2, 外 1
	荒 木 商	支店	荒木鶴次郎	同	100,000磅	390万円	H 4, 外20
	久 組	支店	山下勇吉	同	5,000磅	100万円	H 2, 外12



1次

堀越商會支店	日南田美文一	同	100万円	80万円	H12, 外15
矢野上甲支店	佐藤白藏	同	100万円	150万円	H5, 外19
飯田商店	北條三郎	同	2,400磅	250万円	H2, 外7
岩井商店出張所	岩崎健一郎	同	1,500万円	300万円	H2
山下汽船会社支店	米田愛民	海運業	10,000英磅	350万円	H2, 外10
大阪商船代理店	野村	同	10,000万円	400万円	H5, 外8
横濱火災海上保險 シブニー代理店	D.D. フラー	保険業	1,250万円	10万円	外3
横浜正金支店	石原豊次	銀行業	10,000万円	40,000万円	H5, 外8
日本郵船シブニー代理店	土居通藏	海運業	10,625万円	15万円	H1, 外4
	津野傳	同	2,000磅	3,000磅	H2, 外15
	福永金吾	同	1,000磅	2,000磅	H4, 外5

メルボルン市

濠洲兼松商店支店	藤本金之丞	輸出入商	100,000磅	700,000磅	H15, 外20
三井物産出張所	目賀田龜之助	同	15,000万円	2,400万円	H12, 外24
三菱商事出張所	白仁泰雄	同	3,500万円	615万円	H6, 外15
大倉商事出張所	安原繁雄	同	1,000万円	340万円	H2, 外5
高島屋飯田 メルボルン出張所	玉井菊雄	同	400万円	150万円	H1, 外5
堀越商會出張所	水田外雄夫	輸出	100万円	80万円	H2, 外16
飯田商店	松村	同	2,400磅	250万円	H3, 外8

矢野上甲出張所	今井勝三郎	同	100万円	100万円	H2, 外6
荒木商店	荒木鶴次郎	同	25,000磅	150,000磅	H3, 外6
日本棉花出張所	三宅孝雄	同	1,275万円	200,000磅	H2, 外3
アリスベン					
柏木商店	柏木恒太郎	雜貨	2,000磅	2,500磅	H1, 外1
荒木商店	荒木鶴次郎	雜貨	25,000磅	160,000磅	H3, 外6
アルーム					
図南商會	堤三喜	雜貨	8,500磅	10,000磅	H1
コサツク					
村松商店	村松治郎	探貝雜貨	10,000磅	25,000磅	H38, 外32
ダーザイン					
村松商店	村松治郎	探貝雜貨	コサツクに含まる	3,000磅	
北濠興業会社	中松岩松	雜貨	2,000磅		
木曜島					
堀島商店	榑原伊勢吉	探貝雜貨	5,000磅	10,000磅	H2
堀松商店	堀松友治郎	同	4,000磅	18,000磅	H1
比須商會	福島正治	雜貨	3,000磅	5,000磅	H2

尙此の外に濠洲との貿易に従事してゐた商社を挙げる

濠洲伴野兄弟商會 伴野物産株式会社 川崎汽船株式会社 日綿実業株式会社 旭産業株式会社  
東京海上火災保險会社 三菱銀行 野崎産業株式会社 安田火災海上保險会社 同和火災海上保險会社

242

在シドニー日本総領事館調

[illegible]

3	—	27	3
29	2	18	27
18	—	1	2
27	26	—	—
2	—	—	—
1	—	1	8
9	1	8	955
1,006	41	93	1,058
287	194	—	235
1,293	—	—	—

イ、新西蘭日本間貿易

其の經濟狀態は頻る良好と見られる。

過ぎない。

輸出の單純性に比して輸入は著しく複雑性を示し織物類、自動車機械類等の工業製造品が圧倒的に大く輸入総額の半を占め果物、煙草、茶、砂糖等の食料品が約一〇%石油、木材等の原料品が一〇%以上である。参考迄一九三九年に於ける新西蘭の主な輸出入品を示すと次の様である。

主 要 輸 入 品 (單位 10,000 磅)				主 要 輸 出 品 (單位 10,000 磅)			
品 名	数 量	品 名	数 量	品 名	数 量	品 名	数 量
羊毛	52	其他肉類	283	羊毛	1,167	羊毛	1,167
乾燥及コンブラスミ	38	皮革	46	其他肉類	1,611	羊毛	1,611
カ	11	靴	250	皮革	587	羊毛	587
製品	3	靴	70	皮革	915	羊毛	915
計	5,584	靴	163	皮革	197	羊毛	197
		靴	15	皮革	176	羊毛	176

主 要 輸 入 品 (單位 10,000 磅)				主 要 輸 出 品 (單位 10,000 磅)			
品 名	数 量	品 名	数 量	品 名	数 量	品 名	数 量
果物	91	果物	280	果物	100	果物	100
砂糖	71	砂糖	116	砂糖	44	砂糖	44
茶	334	茶	457	茶	85	茶	85
煙草	74	煙草	82	煙草	88	煙草	88
銅製品	61	銅製品	104	銅製品	66	銅製品	66
金	53	金	87	金	104	金	104
計	3,316	計	575	計	252	計	252

新西蘭の貿易が英本國との間に専ら行はれてきたことは云ふまでもない。植民初期に於ては運搬の容易な羊毛が唯一の輸出品で、ロンドンに送られ、そこから各地に再輸出された。一八八〇年冷凍装置の完成以來、冷凍肉と酪製品がロンドンに送られた。かくて第一次世界戦争前までは輸出の殆んど全部が英國に向けられていた。

輸入も類似の傾向にあつたが第一次大戦後から変化し米國が登場して來た爲、英國の地位は相對的に低下した。併し一九三九年に於て英本國への輸出は輸出総額の八一%、英本國からの輸入は輸入総額の四七%を占め米國への輸出五%、輸入一〇%で英國の優超は依然たるものであつた。日本の新西蘭貿易に於ける地位は概ね第六、七位で日本からは織物、特に人絹を輸入し日本へは羊毛、皮革類等を輸出した。日本は貿易額に於て大ではないが、英帝國外の國としては新西蘭貿易上重要な地位を占めていた。

主要輸出入相手國 (1939年)			
	輸出 %	輸入 %	
英 國	81.0	47.0	
米 國	5.0	10.0	
澳 洲	4.0	14.0	
カナダ	2.0	9.0	
印度ネーロ	0.3	3.0	
日本	0.7	2.0	

新西蘭向日本品輸出金額統計表

年次	1934	1935	1936	1937	1938
穀類	1,234	2,896	8,646	18,668	2,783
蔬菜類	92,933	91,969	157,418	176,737	163,780
毛織物	19,973	45,306	107,441	82,066	62,078
植物油	10,831	66,350	21,093	57,083	13,314
植油	1,271,901	1,104,180	1,376,281	1,414,893	427,731
藥材, 化学藥品類	36,700	44,627	57,282	91,230	58,907
繩反小	3,472,212	5,430,782	8,881,943	10,062,614	7,969,881
紙	1,483,541	1,879,245	2,483,781	3,035,276	2,565,934
陶磁硝子器具類	33,833	63,390	158,600	264,815	191,556
金機細工	536,343	661,778	809,377	884,258	952,903
機械工	129,172	193,504	295,369	312,127	187,766
其外	181,467	195,856	342,355	328,336	148,007
總計	1,256,496	1,389,802	1,925,502	2,507,704	1,924,153
	40,874	106,309	88,746	135,745	116,660
	20,305	28,771	24,128	7,172	23,201
	8,587,815	11,304,745	16,737,962	19,358,724	14,808,654

新西蘭より日本向輸入品及金額統計表

年次	1934	1935	1936	1937	1938
動物 (綿羊)	5,827	23,216	57,141	387,930	395,298
穀物, 種子, 貝殻	412	534	7,609	1,507	859
蔬菜, 天然バターク	20,613	12,803	140,932	501,724	47,570
滋養食料其他飲食物	312,765	416,008	661,982	755,540	325,127
毛皮類	189,648	89,106	654,886	742,565	129,689
牛乳, 糖, カセイ	611,156	1,417,943	1,756,830	2,382,789	963,840
羊毛, 毛織物	9,904,302	4,006,846	18,320,687	42,837,563	8,271,874
羊布, 毛製品	640	1,479	—	—	11
布類	—	—	—	—	7
表類	15	10	—	1	—
書籍	—	—	—	—	—
磁器	—	2,901	—	—	29
鐵金	521,915	325,021	345,505	968,987	16,514
機械	—	—	—	—	—
貴石, 石炭	902	3,599	8,207	3,320	1,581
其他	—	50,573	—	—	—
	—	—	1	2,003	6



内 國 品	25,861	13,934	18,747	48,913	57,922
総 計	11,594,056	6,363,973	21,972,527	48,632,842	10,210,327

ロ、第二次世界戦争前の在留邦人

在ウエリントン日本総領事館の調査に依れば一九三九年の十二月現在新西蘭所在の主たる日本商社は左の通りで、在留民数は総領事館及び商社関係者にて二十四人に過ぎなかった。

ウエリントン

支 配 人	業 種	資 金	取引高	使用人
三井物産株式会社	池田 楠 治	輸出 10,000 磅	105,400 磅	日 1, 英 4
ニュージランド				
榮 松 商店 支 店	野 村 弘	同 本店 5,000 磅	56,700 磅	英 1
山下汽船株式会社出張所	田 村 謙 次 郎	運 輸 業 本店 3,500 万円	736,000 円	英 1
オークランド				
新 西 蘭 衆 衆 商店 坂 崎 玉 吉	輸 出 入 業	5,000 磅	56,700 磅	日 1, 英 2
伴 野 兄 弟 商 店 伴 野 安 伴	同 国	30,000 磅	212,000 磅	日 7, 英 17

尙此の外に日本の新西蘭貿易上緊密な関係のもつた銀行、会社を挙げれば

横浜正金銀行 東京海上火災保險会社 安田火災海上保險会社 野崎産業株式会社

等があつた。

四、ニューカレドニア

イ、ニューカレドニア、日本間貿易

本島の産業は鉱業を主としている爲、輸出も鉱産物を第一とし、生活必需の工業製品を輸入している。最近五ヶ年に於ける輸出入貿易額は次の如くである。

	1935	1936	1937	1938	1939
輸 出	54,027	54,873	104,292	146,453	157,634
輸 入	53,358	59,042	102,622	158,571	188,182
計	107,385	113,915	206,914	305,024	345,816

(單位千フラン)

一九三八年度の輸出額を産業別に見ると左の如くである。

産 業 別	数 量 (噸)	價 格 (フラン)
鉱 産 物	82,794	118,265,000
農 産 物	4,758	16,396,000
林 産 物	2,046	1,310,000
畜 産 物	979	4,567,000
水 産 物	614	4,104,000
其 他	2,770	1,809,000
計	93,952	146,453,000

一九三八年度に於ける主要産物別の輸出額をみると次の如くである。

品名	数量(吨)	價格(フラン)
ニッケル・ヤット	8,031	91,382,000
ニッケル 鉍	32,492	5,232,000
クローム 鉍	42,271	21,651,000
コ ー ヒ ー	1,763	12,059,000
コ ー ヒ ー	2,945	4,255,000
高 瀬 貝	574	4,013,000
獸 肉 罐 詰	496	2,999,000
牛 鹿 皮 革	452	1,548,000

右邊田縣を國境として、その上を越えてゐる。

佛本國向

ニッケル・ヤット	42,123,000フラン
コ ー ヒ ー	4,255,000
高 瀬 貝	3,230,000
コ ー ヒ ー	12,046,000
クローム 鉍	3,230,000
牛 肉 罐 詰	2,511,000
ベルギー向	
ニッケル・ヤット	49,259,000

北米向

クローム 鉍	11,958,000
--------	------------

独逸向

クローム 鉍	4,765,000
ニッケル 鉍	2,433,000

濠洲向

クローム 鉍	3,566 担 (價格不明)
皮 革 類	1,000,000 フラン

日本向

ニッケル 鉍	17,168 担 (價格不明)
高 瀬 貝	586,000 フラン

日本向けニッケルの輸出額は本島の一九三八年度ニッケル 鉍総輸出量三二、四九二吨の中過半数の一七、一六八吨となつてゐてこれに次ぐ独逸の一五、二八四吨と共に殆んどその全部を占めていた。

然し乍らこの一年後の歐洲大戰勃發により対独輸出は中絶し、更に一九四一年末の太平洋戦争勃發によつて対日輸出も亦中絶した。

次に、本島の輸入について見ると前述の如く本島は食料品を始めとして主要生活必需品は殆んど輸入に俟たなければならぬので、年々相當の輸出額を挙げていながら輸入額も亦之に匹敵する数字を示している。

一九三六—三八年に於ける國別輸入額を見ると次の如くなつてゐる。

(單位千ラッソ)

國 別	1936	1937	1938
佛 本 國	23,667	35,999	56,400
波 洲	21,074	31,532	48,811
佛 植 民 地	4,561	8,610	11,008
日 本	2,588	4,809	8,188
米 國	2,584	6,829	7,192
印 度	1,110	3,029	6,481
耳 義 國	277	3,795	3,248
獨 逸	24	57	2,824
新 西 蘭	795	1,405	2,767
英 領 印 度	1,076	1,465	1,206
英 本 國	609	3,951	9,468
其 他	59,042	102,622	158,571
計			

「ニコニコカレドニヤ」へ日本輸出品並金額統計表

	1935	1936	1937	1938
穀物種子類	1,413円	2,629円	1,945円	2,848円
蔬菜罐詰類	35,749	72,997	67,933	71,616
毛皮類	974	237	335	536

植 油, 石鹼類	287	1,283	4,026	2,724
藥材, 化學藥品	61,649	119,744	14,405	17,614
繩 糸 品	787	183	2,353	2,056
反 物 類	56,841	109,703	113,214	104,573
小 間 物 類	69,017	107,093	123,044	152,826
紙 類	567	2,262	2,897	3,930
陶 磁, 硝子器	4,248	14,514	22,388	26,582
金 機 械 類	1,543	5,695	16,013	57,384
機 械 工 具 類	9,020	10,825	13,143	379,913
文 房 具 類	29,321	35,315	24,655	129,191
鉄 及 金 屬 類	977	6,677	3,078	268
其 他	2,213	15,060	28,038	44,319
外 國 產	1,577	—	1,433	5,495
計	—	—	—	404
總 計	296,183	504,217	438,900	1,002,279

「ニコニコカレドニヤ」より日本向輸出品並金額統計表

品 目	年次	1935	1936	1937	1938	1939
珈 球, コーコ		289円	39円	3円	—円	—円
貝殼, 龜甲, 海		11,078	103,679	226,341	74,765	70,137
綿, 毛皮		—	4,354	1,296	—	—
牛 脂		—	—	—	—	—

藥材、化學藥品	—	512	53	84	—
織	40	—	—	—	—
ワット・ボット 及金屬	100,491	231,434	718,266	865,432	2,808,311
コブラ雜品	10	84	1,161	67	—
金屬製品、及硝 子及同製品	—	—	5	—	—
製	—	—	3	—	—
其	—	—	—	—	—
内	52	118	291	1,999	—
總計	111,960	340,220	947,419	942,347	—

(以上統計ハ大藏省編「外國貿易年表」ヨリ採ル)

# ロ、ニューカレドニアに於ける日本人の鉱業

過去に於て本島の景氣は鉱産によつて左右された觀がある。

本島に於ける鉱業会社は大部分フランス系資本の支配下にあるが濠洲や北米の資本も近年相当入つて居た。

本島の鉱業に投資し第二次世界大戰勃發直前迄經營を爲してゐた日本業者は住友、日本鋼管、野村等があつたが、この中最も活潑な經營振りを示していたのは住友系の太平洋鉱業株式会社及び野村系のヌーヴェル・カレドニー鉱業会社の二社であるが、本島にては日本人独自の鉱山開發が許可されていない爲、右二社は夫れ夫れ佛國法により設立された会社であつた。

太平洋鉱業株式会社は住友鉱業、日本鉱業、日本曹達その他本邦鉱業關係会社の共同出資であるが、住友が主として經營に當り本島に於ては資本金百万フランの“La Societe Miniere de L' Oceanic”なる佛國籍の会社を設立して主としてニツケル鉱を採掘して之を日本に輸出していた。本社をヌメアに置き本島東岸クワロニツケル鉱山を有し、この鉱山はウリウリ、ヤマトの画鉱区より成り、日本人労働者約五十人、ジャワ人契約労働者三百人を使用して採掘に従事していた。

ヌーヴェル・カレドニー鉱業会社は野村系であつて本島に於ては資本金五百万フランの La Societe “Le Fer” なる名称の会社を組織し、本社をヌメアに置き本島南端ゴロに鉱区を有し、主として鉄鉱石を採掘輸出していた。

左に鉱石別に日本人の鉱山採掘業を列記する。

## ニツケル

本島産のニツケル鉱量は加奈陀に次いで世界第二位にあり、鉱山の所在地はチオ及び東部海岸一帯更に西部沿岸のコネ地方が中心である。

特にチオ地方は当初よりル・ニツケル会社が開發に従事して居り、一八九二年日本人移民六百名が契約労働者として渡航し、採掘に従事したのも此処であり、今日依然ニツケル鉱区の中心地であるが、採掘に従事している日本人の数は百名以内に減じている。

その後、企業として進出した前述の日本人關係のニツケル会社の鉱区について一九三七年度の狀況を見ると次の如くである。



◎太平洋鉾業関係

東部海岸		西部海岸	
カンパニーユマ, ヨユ間	1,663 ンクタル	ロメン(カアラ)	200 ンクタル
カナ	347	トントウダ(ジャオ)	550
クラカラ	1,200	サンダアンサン(タモア)	480
クラボーウカライル間	2,500		

◎仕友関係

サッル(アルム)	500 ンクタル
合 計	7,500 ンクタル

次に本島に於けるニッケル鉾の輸出货量を見ると次の如く大部分日本向輸出していた事が判る。

年次	輸出货量 (通)	日本向輸出货量 (通)
1936	5,495	5,300
1937	17,964	13,410
1938	32,492	17,168

クローム

本島産クローム鉾の産出量及び輸出货量は一九三二年迄世界一であつたが、その後世界各地に富鉾が発見された爲め第六位となつた。

邦人経営のクローム鉾区は次の様なものである。

◎太平洋鉾業関係

ソーゴン島 (サンダアンサン)	104 ンクタル
ヤンダ島	300
アラナ流域 (西山英清名義)	1,500
バグメマ (同上)	不明
計	約 2,000 ンクタル

一九三五—三八年に於ける本島のクローム鉾の輸出货量を示せば次の如く、日本は大体毎年総量の二%内外を輸入していた事になる。

	輸出货量 (通)	日本向輸出货量 (通)
1935	73,971	1,612
1936	77,768	1,310
1937	71,450	1,896
1938	42,271	138

尙日本向クローム輸入は一九三一年より始まり一万屯以上の鉾石が太平洋鉾業の手に依て輸入されていた。

鉄

鉄鉾も亦ニッケル、クローム等と同様廣く分布しているが、佛本國に優秀な鉄鉾がある爲、佛人は從來これが開發を余り顧みなかつた。

佛邦人関係では次の二会社関係があつた。

鉱 区	関係会社	面 積
ロ 附 近	野村鉱業関係	約 6,000 ヘクタール
同	日本鋼管関係	約 700 ヘクタール

銅

本島に於ける銅鉱は北部クマク地方、ディアオー河の下流のウエゴア、更にビルーその他でも発見され、一八七三年より一九〇二年迄約五万噸が発掘されている。

邦人関係では次の二者があり、鉄区を経営していた。

鉱 区	関係会社	面 積
ビ ル ー	大 洋 鉱 業	450 ヘクタール
ク マ ク	野村系 瀧尾昭	500 ヘクタール

金

金も主として北部に於て発見され採掘されていた。

邦人関係では次の二者があつた。

鉱 区	関係会社	面 積
タイワカ河北部東岸	野村系 瀧尾昭	300 ヘクタール
フエルン・セル・グニアオ流域	大 洋 鉱 業	25 ヘクタール

マンガン

マンガン鉱は常にコバルトに伴つて産出される外に中生層中にも諸所に発見されている。

特に島の西部のブライ、ブリバリ、サンヴァンサン等に於て多く産出されている。

邦人関係では次の一社があつた。

鉱 区	関係会社	面 積
ブラード附近	大 洋 鉱 業	64 ヘクタール
カ バ サ エ	同 上	25 ヘクタール

ハ、ニニューカレドニアに於ける日本人の商業

本島各地に於ける邦人商店の主なるものを列記すると左の通り。

(1939 年 12 月 現在)			
店 名	店 号	主 営 業 種 別	資 本
ラ・ソシエテ・ル・フエル	瀧 尾 昭 清	銅 業 貨	500万法
西 山	瀧 西 山 英 清	銅 業 貨	20万法
新 垣 中	新 垣 中 吉 郎	同	75千法
田 中 山	田 中 伊 三 郎	同	22万法
石 林 三 柴 松 中	石 林 三 柴 松 中	同	10万法
輪 田 村 川	輪 田 村 川	同	5万法
三 柴 松 中	三 柴 松 中	同	75千法
田 村 川	田 村 川	同	25万法
一 吉	一 吉	同	45千法
一 吉	一 吉	同	55千法

柳田村	商店	柳田村	同	5万法	15万法	日1
上村	商店	上村	同	5万法	25万法	外1
ミカニ	商店	賀末治郎	同	15万法	306千法	外1
コニ	商店	西實次	同	15万法	75万法	日2, 外8
チオ	商店	杉浦政次郎	雜貨運送	25万法	50万法	日1 外11
杉浦	商店	渡森	雜貨	15万法	25万法	外2
渡森	商店	邊下城	同	10万法	12万法	外3
玉城	商店	久吉榮	同	10万法	10万法	日1
ホールブケー	商店	渡邊三郎	雜貨	2万法	11万法	外1
渡邊	商店	樋口猛夫	雜貨農業	158千法	52万法	日4, 外3
ハグメン	館					
日						
ゾオ						
福原	商店	福原辰記	雜貨	5万法	30万法	外2
加藤	商店	加藤太郎	同	5万法	12万法	日1

以上統計ハ外務省通商局編「在外本邦実業者調」ヨリ轉錄

以上統計ハ外務省通商局編「在外本邦実業者調」ヨリ轉錄

ニ、ニユーカレドニアと日本海運

ニユーカレドニアには山上下汽船会社が戦前命令航路として月一回五十屯級貨物船を就航せしめ、大阪商船等も不定期寄港して鉄鉱、ニッケル等の積出を行つてゐる

ホ、在留邦人職業別在留邦人人口調査表

職業別在留邦人々口調査表 (1940年10月1日現在)

在マヌア日本領事館調

職業別	男	女	計
農耕, 園藝, 畜産者	172	2	174
同 林業労働者	147	—	147
同 林業労働者	—	—	—
同 林業労働者	3	—	3
同 林業労働者	14	—	14
同 林業労働者	12	—	12
同 林業労働者	20	—	20
同 林業労働者	86	—	86
同 林業労働者	1	—	1
同 林業労働者	4	—	4
同 林業労働者	4	—	4
同 林業労働者	4	—	4
同 林業労働者	8	—	8
同 林業労働者	17	—	17

皮革, 骨角, 羽毛品製造	2	—	2
飲料食品嗜好品製造	12	—	12
被服身週品製造	30	—	30
土木建築業	26	—	26
大工, 左官, 石工, ベンキ業	35	—	35
學藝娛樂裝飾品業	—	—	—
其他ノ労働者業	7	—	7
其工場販賣業	—	—	—
實物品 (店員社員外)	73	3	76
貿易商 (店員社員外)	1	—	1
媒介周旋業	—	—	—
物品貸及預リ業	1	—	1
全社員銀行員商店員事務員	3	—	3
旅宿料理貸席藝妓業遊藝業等	3	—	3
理髮, 髮結, 浴場	21	—	21
其, ノ他ノ商業	37	—	37
郵便, 電信, 電話從業員	3	—	3
鐵道労働者	3	—	3
車馬業自動車運轉手	3	—	3
船舶從業取扱	—	—	—
運	—	—	—

海軍人	—	—	—
陸軍	3	—	3
官吏, 關係者	1	—	1
官公教関係者	—	—	—
宗教ニ関係者	—	—	—
法務関係者	—	—	—
新聞記者通信用員	—	—	—
書画, 彫刻, 音楽, 写真師	2	—	2
其ノ他ノ自由業者	4	—	4
其ノ他ノ有業者	191	—	191
其ノ他ノ労働者	6	—	6
其家事被傭人生	—	—	—
家学生練習生	—	—	—
學又ハ慈善団体ノ救助	—	—	—
官受ケル者	14	1	15
其ノ他ノ無業者	980	6	986
計	49	70	119
總計	1,029	76	1,105

〆ニテカハシニア日本移民

第一回渡航



一八八六年志賀重昂氏が遠洋航海の軍艦筑波に便乗して南洋及び太平洋諸島を視察し、帰朝後「南洋時事」を著し一八九〇年には金剛、一八九一年には比叻に便乗して本島、その他を視察した三宅雪嶺、藤野辰次郎、依岡省三その他十名前後の一團があつたが、ニューカレドニアのニツケル会社代表のフランス人が來朝し、契約労働者斡旋を日本外務省に申込んだのは一八九一年であつた。外務省は本島への日本人移民の適不適の調査方を前記比叻の便乗の一團中の富山駒吉氏に依頼したのであつたが、同艦が各島を巡航し、翌一八九二年ニューカレドニアのヌメアへ寄港したときには既にその半箇月程前に六百名の邦人移民が日本吉佐移民合名会社の手を経て入島していた。

日本吉佐移民合名会社と云ふのは、当時の日本郵船会社々長吉川泰次郎及び秀英社々長佐久間貞一氏等によつて創立されたものであつたが、何分未知の外國へ未経験の労働者を移民として送ると云ふ事業であつたことゝて幾多の齟齬や支障を來した。

本島ル・ニツケル会社のチオ鉦山で働く條件としては契約労働期間は五箇年、その往復の日本郵船会社の船賃、食費は前記会社負担一ヶ月の労働日数二十六日、一日労働時間十時間、賃金は一ヶ月四十フラン（当時の爲替相場で邦貨約十円）、労働者取締の総監督、副監督、医師、通訳等は日本人を以てし、現地に於ける衣食住は一切雇傭主の負担と云ふのであつて沖繩、熊本、福岡、廣島の各縣人を主とし約六百名が吉佐移民会社の募集に應じ、一八九二年一月、前人未踏のニューカレドニアの地へ出発したのであつた。

処が當時の本島は未だ佛本國の懲役囚の流刑地であり、此の翌年の一八九三年に此の制度は廢されたが、當時在島労働者の大部分は囚人であつた。

而も之等の囚人労働者の賃金は一日八時間労働で、日給五フランその他同じく労働に従事していた少数の土着島民すら一日九時間労働で日給三フラン（兩者とも衣食住雇傭者持ち）を得ていた。

然らば如何に往復の旅費は会社持であるとしても一日十時間労働で一箇月の賃金僅か四十フラン（一日一・三フラン余）といふ條件はひどかつた。肥後人を中心とする血氣盛んな邦人移民が此の待遇に甘んずる筈はなく、就業後僅か一週間にして待遇の劣等と取扱ひの改善方を会社側に迫り、運動は漸次激化して邦人移民達は隊伍を組んで会社事務所に押寄せ、遂に佛國官憲が出勤して之を鎮圧するといふ騒動を起す迄になつた。

この事實はやがて日本にも傳はり、議會の問題になり、更に支那人の移民百五十人も同島へ渡航したが、氣候の变化のため半数は斃れ半数は一年そこ／＼で引上げてしまつたといふ噂が傳へられるや、吉佐移民会社に対する一般の攻撃も激化し、会社としては待遇の問題は当初の契約に少しも違反しているわけではなく、且つ移民を募集して送付する迄には相当の負担もしているの、渡航した移民の不満と云ふ理由だけで直ちに歸國させるわけにも行かず、監督、医師等も日本より送つていたことゝて結局、日本移民を慰撫してことを納めるより外に手段はなかつた。かくして移民達の労働は繼續されたが、待遇は改善されなかつた。

#### その後の消長

こんなわけで日本外務省としても第一回の契約労働者を送つた一八九二年以降、ニューカレドニアへの移民の送出は之を禁止することにしたが、労働力の不足に苦しんだ佛國は一九〇〇年一月に至つて駐日大使を通じてフランス移民規則中のアジア人なる語は日本人以外のアジア人を指すもので、ニューカレドニアに於ては日本人は欧米人と全く

同一の待遇で扱っている趣を以て移民送出の解禁方を要請し來つたので同年再び之を許可することになった。

他方日本吉佐移民合名会社は三年前の一八九七年組織を改めて東洋移民会社と改称していたが、外務省の再許可があつたので一九〇〇年五月より一九一一年十二月迄の間に前後八回に亘つて更に三千六百六十三名の日本移民のニューカレドニア行を周旋した。

然し前の佛國大使の言明は労働契約條件の上に於ては少しも実現されていず、賃金の如きは初めの一箇月四十フランより更に低下して三十八フラン、或は三十二フランとまでなり、渡航者の中には雇主の虐待を訴へるものもあつたので政府は翌三十四年再びその移民送出を禁止したが、一九〇五年海外發展政策として三度之を許可した。

一八九二年（明治二十五年）渡航した第一回移民は不満乍らも働いている中に漸次氣持も落ちつき、計百六十九名が中途歸國した外は同地に踏み止まり、五ヶ年の労働契約期間を無事満了して一八九七年二月一部在島希望者を残して大部分引上げたと言はれている。

一九一一年（明治四十四年）四月邦人移民狀況調査の爲ニューカレドニアに出発したシドニー駐在日本領事官補の外務省宛の報告によると同年度迄に吉佐移民会社（後の東洋移民会社）を経て渡航した邦人移民数は三千六百六十三名となつてをり、此の時の在島契約労働者数は一千二百九十一名、非契約在島者六百四十三名（即ち契約労働期間満了後再契約せずして自由労働者になつたり、独立商農業者に轉向したりしたもの）中途契約を破棄逃亡したもの、返還、又は任意歸國者数一千五百九十八名、死亡者数百三十一名となつていて、此の中逃亡者の一部は更に英佛共同統治のニューヘブリデイズ諸島に契約労働者として再渡航しているものがあるとの事であつた。

その後一九一九年（大正八年）海外興業会社の手を経て更に百十名の契約労働者が渡航したが、此の頃より第一次歐洲大戰後に襲來した世界不況と鉱業の不振、加ふるに佛貨の下落等の惡條件の続出も原因して日本より移民として送られたものはこれが最後となつてをり、一九二二年調査によると在島日本人移民の数は一千七百四十五人となつてゐる。

而して此の後十年を経た一九三一年（昭和六年）に至つて今度は佛本國政府が一般外國人の居住權及び鉱山所有權に就いて新法令を發布し、移民としての新規入國を禁じてしまった。尤も此の新法令の結果、本島に於ける労働力に不足を生じたので二年後の一九三三年（昭和八年）一部を改正して再び移民入國を許可することになったが、これもジャワ人のみ契約移民として年五千人に限り許可して満期後は歸國せしめるものであつて、日本人に対しては依然入國拒絶の方針を堅持した。これは後述する如く佛國政府の恐目的見解に由つたものであることは云ふ迄も無い。

かくて、さなきだに歸國及び死亡者のため減少の一途にあつた邦人移民は此の入國禁止令により愈々この傾向に拍車をかけられたことは次の過去二十箇年に於ける数字がよく物語つてゐる。

1911年 1934人、 1921年 1745人、 1926年 1465人、 1936年 1430人、 1939年 1195人

#### 一九二六年前後の狀況

日本人のニューカレドニアへの移民の結果について考察するに一箇月四十フランの給料の契約労働者として渡航して行つた一八九二年の初期移民時代より約三十年を経た一九二二年代には邦人移民の大部分は契約労働期間満了後、或は中途契約破棄の方法で他の雇傭主と自由労働者として雇傭契約を結んだり、又は新職業を搜し獨立して自活する

方法をとつた。

一九六

最後の移民が日本より送られたのは一九一九年であるが、今一九二六年代の邦人移民について見ると総数一千四百六十五人、内訳男子一千三百九十人、女子十三人、兒童六十二人となつていて首都ヌメアに約三百人、モンドールに約百人、チオに約百七十人、ブライに約百二十人、コネに八十七人、ヴォに七十人、チエバギに約百人、ヤテに七十五人、其の他各処に少数と云ふやうに散在していた。

而してヌメアを除きては大部分鉾山の所在地であるが、当時現に鉾山労働者として働いていたものは約百名内外の再契約者に過ぎず、他の大部分は農園労働者となつたり、腕に職のあるものは職人となつたり、或は独立して店舗を經營して商業を営んだりした。

然し乍ら當時の本島に於けるフランス政廳の日本人移民に対する態度は公私とも比較的公平であつて、初期に於てこそ我が移民の言語不通、土地不馴の爲に生じた種々の不都合、誤解から兎角の批評もあり、中には日本人移民の入國反対の意志表示をした議員の如きもあつたが、その後我が移民労働者の勤勉にして能率的なることを知るに及んで民間に於ては各種事業一般に日本人労働者を雇ひ入れんとするもの漸く多く、政廳当局も亦我が移民を本島開發上の主要分子として認識するに至り、普通のアジア人を含む有色人種に対する諸種の制限も日本人にのみには除外例を設け、欧米人と同一の待遇をしたのみならず、十分の理解を以て相對したものゝ如くである。此の事はフランス人として同國籍に歸化を許された者、此の當時で十人に及んでをり、又フランス人の女子を妻にしている日本人三十数人に達していたことでもその一斑が窺はれる。

#### 第二次世界大戰直前の狀況

更に十年を経た一九三六年代に付いて見ると、我が國を繞る國際情勢は十年前とは一変し、本島に於ける佛國政廳も外國人の本島居住權及び鉾山所有權に就いて新法令を設け、事実上日本人の同島への渡航を禁止して終つた。

一九三六年の在留日本人総数は一千四百三十人、内訳すると成年男女一千百五十人（男子一千七十七人、女子七十四人）未成年子女二百七十九人（男子百四十三人、女子百三十六人）此の中年男子の約一千名はヌメアに四百七十四人、チオに七十二人、パゴメンに六十人、ヴォ・テマラに四十八人、ヤンゲンに三十八人、ラ・フォアに三十二人、ヤテ、ウエゴア、ツホ、ツイロ、モアンドウ等に二十数名カナラ、プライ、コネ、ボネリワン、ポアンブー、イヤンゲース、ヴォフ、ゴメン、プエボ等に二十数名、其他各地に散在して何れも契約移民時代の殘留者であるところから既得權として持つてゐる居住權、事業經營權等を行使し、更に之を職業別にみるときは農耕園藝牧畜業經營者四百一名、物品販賣業者百八十一名、鉾山労働者百九名、農耕園藝牧畜労働者七十六名、大工左官ペンキ職等六十二名、裁縫師四十三名、工場労働者三十三名、理髮業二十五名、漁業製塩業者二十名自動車運轉手その他五十名と云ふ廣範圍の職域に亘つていた。

今各職業別に就業狀況をみると次の如くである。

農耕園藝牧畜業經營者並びに同労働者数は合せて四百七十七名となつてをり、在島邦人總数の半ば近くを占めてゐるが、彼等は鉾山地区を除いて島内各地に散在し、此の内約八十名は首邑ヌメアの近郊に於いて野菜を栽培し、全ヌメア市民及び寄港船舶用の各種蔬菜を供給していた。その他は島内各地に野菜園、コーヒー園等を經營し本島農産業



中、枢要の地位を占めていたが、今その中でも主なるものを挙げると

ポアンプー地方に於て面積約二百町歩のコーヒー園を經營していた木下辰次郎氏、ボウ地方に於て耕地面積約十町歩の地味肥沃な珈琲園を經營していた前田某氏、イヤンゲーヌ地方に於て耕地面積約百町歩、未開墾面積約二百町歩の珈琲園を經營していた丹治某氏（此の農園の經營は元鈴木幸太郎氏の所有であつたが、同氏が帰國に際して丹治氏に貸附けたもの）ラ・フォア地方に於て総面積二百四十七町歩、内既耕地面積五十二町歩の珈琲園を經營してゐた小林常太郎、小崎金七の両氏コネ地方に於て面積約十五町歩の珈琲園を持つていた杉田氏、カナラ地方に於て面積七十二町歩、内十八町歩の既耕地の珈琲園を持つていた後藤捨吉氏、ボネリワン地方に於て面積約二千ヘクタールの牧場と飼養頭数約八百の牧牛を所有していた後藤文藏他三氏等であるが、之は一例に過ぎず他にも相当面積の土地を所有或は借用して農耕、園藝、牧畜に従事したものの百数十名に達した。

次に物品販賣業者に就いて見ると全島を通じて佛人以外の商人は殆んど日本人と称しても差支へなく、ヌメア市に於ては数戸に一軒の割で日本人商店がありブライ、コネ、チオ、ヴォ、モアンドウ、ラ・フォア等の各主要町村には何れも邦人の雜貨店が存在し在留邦人初め一般地方住民に日用物資の供給をしていた。

又輸出入業を営むものもヌメア市に数戸あり、本邦品は直接日本よりフランス品は佛人仲買商を通じて輸入し、且つ邦人小商店への卸賣商を兼ねていた。之等の邦人大商店は何れもヌメア大通りに堂々たる店舗を設け、佛人經營の大商店に劣らない外観と内容（取引高）を示していたのであつて、主なる邦人商店名は前項商業の部に記載の通りである。

右の中、各地方に於ける雜貨店は物品販賣の他に道路工事の下請けを行ひ邦人労働者を監督し、又時として邦人農耕者や島民農家の生産に係る珈琲その他の農産物の仲買業をも営んでいた。

日本人鉱山労働者は百名内外に過ぎなかつたが何れも永きは三十年、短かくて二十年の経験を積めるものゝみ故、大体熟練工、或は部長、係長の如き地位にあつて多くのジャワ、印度、支那よりの移民労働者を指揮し一日九時間労働で自給三十フラン乃至六十フランを得ていたから昔時のそれとは、比較にならない程の好遇を受けていたわけである。

### 三つの問題

以上が一九三六年前後に於ける在島日本人の概観であるが、かくの如く五十年前の第一回渡航当初よりみると一般に格段の経済的余裕を得て生活を續けていた邦人移民にも此の頃より悩みの種ともいふべき問題が少くとも三つ生じていた。それは

(一) 一九三一年以來の新法令で後続部隊の入植が禁止され、折角築いた農業或は商業上の地盤を受け継いで行くものが得られずいること（事実、最後の渡航者たる大正八年組の百十名でさへ仮に当時全部二十四、五歳の青年であつたとしても現在では四十歳を越している訳で、それ以前の明治時代の渡航者は悉く五、六十歳の老境に入つてゐるわけである。）

(二) ハワイの場合と異つて悉く單獨移民であつた爲、日本人の女性を妻として迎へ、温かい家庭生活をすることの出来たものは僅か二、三十名を出でず、他は離婚の止むなきに至るか、或は独身のまゝ老軀を日本人会或は同縣人



会の相互扶助機関に頼つて淋しい余生を送るか何れかの方法を執ることを余儀なくされていること。

(三) 離婚の方法をとつた者は止むなく同地在住のフランス人、土着島民、ジャワ人、印度支那人(主として東京人)の女子を妻としていたので当然その間に生れた第二世は混血兒であり、現在約四百名いる第二世の中、二十数名を除いて余は全部それで決して素質のよい後継者とはいへないことの三点であつた。

### 五、太平洋諸島と日本の貿易関係

#### イ、フィジー諸島

古くは綿花の栽培が盛んであつたが、今ではすっかり衰微し、次いで珈琲と茶の栽培が試みられたが失敗に了つた。更に甘蔗糖業が勃興した。二大島の沖積土壤に栽培される濠洲クインスランド州の斯業隆昌と共に打撃を受けたが近年輸出総額の凡そ三分の二は砂糖で占めている。椰子が海岸に栽培され、コプラは前者に次ぐ重要輸出品となつてゐる。その他バナナ、糖蜜、トロカス貝殻、綿花等も若干輸出される。貿易相手國は英本國及び屬領が主で米國が稍々注目される程度である。

日本と本諸島との貿易は一九三三年頃より初められた。日本貿易年表には一九三五年よりその貿易数量が獨立して掲載された。一九三五年以降の本諸島と日本との貿易統計表に依れば本諸島が殆んど片貿易の形で本島より日本向輸出品は日本より本島向輸出品の八分八厘にも達しない。

日本から本島への輸出品の主なるものは綿織物、絹織物並に雜貨で纖維製品は毎年総輸出品の六割から六割九分、雜貨は二割から三割を占めた。

是等輸出総額を年別に観ると一九三五年四十九万四千九百六十七円、三十六年七十九万四円余、三十七年九十三万一千四余、三十八年四十五万二千となつてゐる。右の内纖維製品は一九三五年三十四万一千四余、雜貨十万四千六百六円、一九三六年前者四十四万八千余円、後者二十二万一千余円、一九三七年前者五十八万二千六百六円、後者二十一万五千余円となつてゐる。

一九三八年には一般的に日本よりの輸入はにぶり纖維製品二十六万三千八百余円、雜貨十万七千八百余円となつてゐる。

日本の輸入品は殆んど全部貝殻であつて一九三五年四千六百十五円、三十六年六万九千余円、三十七年八万一千九百余円、三十八年僅か二万四余円となつてゐる。

尙本諸島には伴野物産株式会社伴野兄弟商会及び平松商会が存在し、日本との貿易に當つた。

フィジー諸島へ日本品輸出額統計表

	1935	1936	1937	1938
蔬菜罐詰	1,147	2,675	3,484	2,854
毛皮	52	1,514	1,667	427
植物油、石鹼類	2,178	7,447	17,103	3,888
藥材、化學製品	2,465	2,797	9,778	2,097
繻糸類	750	1,625	4,018	928
反物類	341,111	448,302	582,602	263,867
小間物	104,657	221,251	215,920	107,804

紙類	30	3,758	3,742	4,246
陶磁、硝子器具類	4,587	12,237	15,452	9,988
金物類	16,361	39,703	33,775	27,873
機械類	4,451	11,759	12,014	12,043
細工類	14,003	31,600	28,014	13,982
外國產類	104	317	—	—
外國房具	400	3,708	2,183	1,587
文房具	2,671	1,508	294	483
其他	—	—	—	—
總計	494,967	790,201	931,046	452,017

フイジー諸島より日本向輸入品及金額統計表

紙類	1935	1936	1937	1938
陶磁、硝子器具類	4,615	69,040	81,974	20,571
金物類	27	—	86	10
機械類	—	—	—	—
細工類	600	714	130	1,176
外國產類	—	—	—	—
外國房具	—	—	—	—
文房具	—	—	—	—
其他	—	—	—	—
總計	5,242	69,754	82,190	21,757

以上統計ハ大藏省編「外國貿易年表」ヨリ轉載

ロ、トンガ諸島（英領）

本島の産物はコブラ、貝類でコブラ半年に約一万瓊位海外に輸出されていた。又バナナも輸出品の一つとなつてゐた。

日本よりは伴野物産株式会社系伴野兄弟商會が出張所を持ち日本纖維製品、雜貨の輸入並にコブラ、貝、ナマコ等の日本向輸出を扱つてゐた。

ハ、ギルバード諸島（英領）

本島の産物はコブラと燐礦石である。プタリタリ島にシドニーのオン・チョング商會の本拠があり、又日本南洋貿易會社の支店もあつた。

タラワ島は多数の岩礁が集つて一環をなし、出入口を一方に持つ礁湖は絶好の投錨地で、貿易の中心地をなしてゐた。一九三七年中同島への外國船舶の廻航数を見ると

濠洲	一回
ホノルル	一回
香港	一回
ニューギニヤ	四回
マーシャル群島	三回

となつてゐて、是等船舶は大洋島から廻航する行政廳の所有船、及び時々コブラ輸出の目的で、ニューギニヤからタラワ、プタリタリに寄港する船舶によつて郵便物が入る状態であつた。

ニ、エリス諸島（英領）

本島の産物もコブラでフナフチには礁湖の中によい投錨地があり、コブラ貿易のバーンズ・foilプ商會及びオブ

ライエン商会の事務所があり、フィalp商会の備船が定期的に週航していた。

日本とギルバート及びエリス諸島との貿易は一九二三年頃より初められたが日本貿易年表に個別的に表れたのはフィジー諸島と同様、一九三五年が最初である。右貿易年表により一九三五年以降の本諸島と日本との貿易を見るに日本からの輸出品は生活必需品が多く、就中繊維製品、雜貨である。日本への輸出品は燐礦石であつた。

日本からの輸出額は一九三五年三十三万四千余円、三六年三十五万八千余円、三七年七十五万六千余円、三八年十三万九千余円となつてゐる。

そして繊維製品は大体毎年總輸出額の六四%から五五%、雜貨は二十%内外を占めていた。

日本への輸出は殆んど全部燐礦石で一九三五年三百六十九万四千余円、三六年二百二十六万八千円、三七年三百五万三千余円、三八年百九十八万余円、三九年二百七十四万四千余円となつてゐる。此の額は同年の燐礦石日本總輸入額の一割強を示めていた。

ギルバート及びエリス諸島へ日本輸出品並に金額統計表

	1935	1936	1937	1938
燐 礦 石	7,347	13,035	36,814	11,362
植 油, 石 鹼	902	3,753	3,937	525
藥材, 化學藥品類	1,571	2,698	1,339	649
文 房 具	1,037	849	1,630	645
繩 糸 類	3,449	2,939	5,053	1,785
反 物	212,458	231,612	502,172	76,113

小 間 物	76,450	73,727	146,290	33,503
紙 類	3,624	1,286	3,582	691
陶 磁, 硝子器	3,489	4,395	7,841	1,708
金 物 類	4,177	7,015	15,874	2,216
機 械 類	3,465	1,691	3,402	696
絹 工 物	11,697	8,646	18,783	9,412
外 國 産	4,711	6,608	9,249	—
其 他	218	469	292	19
總 計	334,595	358,723	756,258	139,324

ギルバート及びエリス諸島より日本向輸入品及金額表

	1935	1936	1937	1938
牛 肉 (生)	—	25,622	—	—
燐 礦 石	3,693,102	2,243,148	3,053,059	1,980,786
藥 材 品 類	1,760	—	—	48
總 計	3,694,862	2,268,770	3,053,059	1,980,834

以上統計ハ大藏省編「外國貿易年表」ヨリ轉載

### 第三節 近 中 東

#### 一、概 説

茲に近中東と謂ふのは土耳其、イラク、イラン等を中心とする西南亞細亞諸國のことである。

これ等諸國は何れも農業を主とする國々で其の内土耳古は現在工業化の途上にあるとは云へ、其の貿易構成上から観れば原料及び食料品の輸出、工業製品の輸入を主体とし、殊に工業製品に於ては綿布其の他繊維工業製品の輸入が、重要な地位を占めている。

之等諸國との貿易が我貿易総額に於て占める地位は、輸出では一九三〇年（昭和五年）の一・〇％から一九三二年（我國金輸出再禁止の翌年）には一・八％に、又一九三四年には二・七％に増加した。

他面之等諸國の我國への物資供給者としての地位は求償的貿易政策により漸次向上してはいるが、未だ言うに足らず供給商品の性質についてもさして見るべきものもない。従つて貿易関係は跛行状態にあり、日本の対近中東貿易は出超を示した訳であつた。

#### 日本対近中東諸國貿易額（單位千円）

輸 出	輸 入					
	土 耳 古	イ ラ ン	イ ラ ク	シ リ ア	レバノ ン	計
土 耳 古	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年上期
イ ラ ン	3,950	3,790	5,965	2,432	2,194	2,269
イ ラ ク	6,136	4,809	8,307	7,193	9,353	5,498
シ リ ア	7,373	7,373	10,560	21,773	47,959	28,870
レバノ ン	15,129	15,972	24,832	31,398	59,506	36,637
計						
土 耳 古	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年上期
イ ラ ン	54	347	139	976	1,973	884

輸 入	輸 出					
	土 耳 古	イ ラ ン	イ ラ ク	シ リ ア	レバノ ン	計
土 耳 古	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年上期
イ ラ ン	76	22	1	10	27	128
イ ラ ク	229	328	501	2,653	9,664	920
シ リ ア	359	697	641	3,639	11,664	1,892
レバノ ン	14,770	15,275	24,191	27,759	47,842	34,745
計						

我國から近、中東諸國への輸出総額の六割余は綿布であつた。之が輸出増進は特に一九三二年から顯著となり、その綿布総輸出額に於ける割合も一九三〇年の四・〇％から一九三四年の七・六％に増加した。綿布に次いで金輸出再禁止後躍進した絹及び人絹織物を数ふことが出来やう。其の他の雜貨品も増加の傾向にあつたが、注目を要するのは鉄製品及び機械器具類の輸出が漸次増加を示していたことである。

輸入に於てはコーヒー、及び最近棉花、ゴム、鉄鉱等を挙げるべきだが前者は大量の買付を望み得ず、又棉花等の購入も相手國の貿易調整策に支配され必ずしも有利でなかつた。

近、中東諸國に対する我國貿易の伸展は、之等諸國が農業恐慌によつて疲弊し、購買力が弱ていたところに偶々廉價な日本品が迎へられたものであるが、農業債務國にして貿易上の受取勘定以外に受取勘定の源泉を有しない是等諸國にあつては貿易調整策を次第に強化せざるを得なかつた。例へばイランは貿易政府独占で爲替受入額に従つて輸入統制を行ひ、土耳古も亦嚴重な爲替統制策其の他の策を執つて輸入阻止を図り、併せて求償政策の徹底を期し、其の具体化は既に一九三四年から実施した日、土互惠求償協定として発願した。イラク及びシリアに於ても対日片貿易の調整を意図し関税引上等の手段により一方的に調整を断行する氣配を示した

斯る求償的要求に対しどの程度迄日本は対応することが出来るかが我國商品の市場獲得に大なる關係を有つものと



輸出品別貿易額

日本対近中東諸國主要商品別貿易額 (單位千円)

輸 出	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年
總 額	15,128	15,972	24,831	31,398	59,506	
(食料品及煙草) 罐詰及び罐詰食 料品	3	5	27	47	187	
(原料及び牛製品)						
絲	460	115	624	557	867	
全 製 品						
綿 織 物	10,924	13,269	19,562	21,594	37,268	
絹及人絹織物	233	683	1,313	7,951	8,469	
衣類及シヤ	288	278	613	1,323	2,268	
鉤 釦	29	32	34	78	140	
履 物	22	173	119	253	377	
陶 磁 器	82	119	221	290	550	
硝子及同 製 品	33	17	120	186	311	
電 球	10	34	41	117	62	
玩 具	46	44	85	208	303	
鉄 製 品	22	84	164	413	318	
機 械 器 具 類	4	3	2	162	492	

土耳其  
土耳其の貿易概況

土耳其の対日貿易左表の通り (單位千円)

年 度	日本ヨリ輸出	土耳其ヨリ輸入	バランス
昭和 4 年	2,551	202	(+) 2,345
5 年	3,949	54	(+) 3,895
6 年	3,790	374	(+) 3,416
7 年	5,964	139	(+) 5,825

8年	2,431	976	(+) 1,455
9年	2,194	1,973	(+) 221
10年	3,241	1,035	(+) 2,201
11年	4,293	4,474	(-) 181
12年	2,753	2,518	(-) 235

日本よりの主要品輸出額 (單位千円)

品目	1936年	1935年
綿糸	4,084	3,132
衣類及附属品	50	15
陶磁器	40	19
雑品	72	48

前表でも見る様に日本より外國向主要商品は何と云つても綿製品を第一に推すことが出来る。尙日本の主要品輸入額は

品目	1936年	1935年
塩	1,369	5
オリーブ油	24	123
藥物材料	311	106
藥	2,438	646
蠶繭	141	—
水銀	125	—

前表に依る土國より日本の輸入するものの大部分は綿と塩であり、輸送は主として日本郵船の歐洲航路補助航路線の「アレキサンドリア」「ピレウス」「イスタンブル」を航行する船舶に積載した。

ロ、本邦輸出品の主なるもの、本邦代理店、商社

土國へ輸出した日本商品の主なるものは綿糸布、陶磁器、雜貨であるが、大体に於て當國には本邦業者の駐在するものなく、代理店をして行はしめて居た。一九三七年当時三井物産の如きは出張員居らず「ハラヂアン」と云ふ「アルメニア」系土國人が代理店であつた。

尙一九三七年頃には貿易斡旋所君府出張所があつたが、暫時にして「ベイルート」へ移轉してしまつた。日本の綿糸布は相當に重きを爲して居つた。

ハ、土國の商港と日本船舶

先づ「イスタンブル」を第一とし、「メサジュリ、マリタイム」の地中海線、郵船も亞歷山、「ピレウス」君府間の補助航路を以て運行して居た。伊國船、土國船も運行し居り、土國船は主として沿海航路、伊國船は伊國向及び地中海沿岸航路、「ソヴェット」船、羅馬尼船は黑海航路であり、羅馬尼船は三隻の客船を航行せしめ、其の内「バツサラビア」「トランシルヴァニア」号の如きは流船型の瑞典製造に掛るものであり、速力其他に於て本邦船の君府碇泊中のものは老朽其のものを意味する様な悲しい船であつた。

直接、間接日本船舶に關係のあつた土國の商港は地中海沿岸では、君府、「アレキサンドレッタ」を主とし、黑海に於ては「バツーム」「トラブゾンデ」「サムスーン」「シノープ」「ヘラクレア」等がある。

### 三、イラク。イラン

イ、イラク

戦前イラクは我が対近・中東貿易に於ける最大の市場であつた。一九三四年（昭和九年）に於ける輸出は我輸出総額の〇・八%、一七〇〇万円で其後増加の趨勢を示した。之に反し輸入は一九三四年二六〇〇万円で殆んど言うに足ちなす。

我が輸出商品は綿織物（一九三四年一四三万円、一九三五年一三六〇万円、一九三六年一〇四四万円、一九三七年一〇八七万円）及び絹、人絹織物（一九三四年三一〇万円、一九三五年四七〇万円）を主要なものとし、シャツ類、硝子製品、鉄製品及び機械器具類が之に次いだ。

日本からの主要輸出品	（単位千円）		
	1935年	1936年	1937年
品			
綿織物	13,609	10,449	10,874
絹織物	548	—	—
人絹織物	4,156	—	—
毛織物	257	—	—
シャツ（上下共）	493	—	—
靴	308	—	—
陶磁器	273	—	—
玩具	110	—	—

硝子及び同製品	256	—	—
銅	87	—	—
其の他	1,976	8,569	12,770
総計	22,073	19,018	23,644
日本の主要輸入品（単位千円）			
品	1935年	1936年	1937年
原油及び重油	1,228	—	—
果実及び種子	8	—	—
ゴム及び樹脂	10	—	—
其の他	11	—	—
総計	1,257	2,881	9,028

イラクの貿易上最も重要な國は英國で輸出入何れの点に於ても其の三割余を占めている。輸入に於て英國に次ぐものは日本、英領印度、イラン、米國等であるが近年日本の躍進は驚くべきものがあつた。又輸出では英國に次で米國、英領印度、シリア、イラン等で日本は殆んど問題にならなかつた。

日本はイラクから輸入すること極めて少く片貿易關係にあるとの理由でイラク政府は一九三三年四月の關稅法中に同國商業を攪亂する様な商品の關稅増率を行ふ權限を政府に賦與する旨規定を設けたが、其の目標とするところは明かに日本商品にあつたと想はれる。同政府は一九三六年勅令を以て日本産綿織物、綿糸等の輸入に當つては石油及び同製品以外のイラク國産品を一九三七年三月末迄はイラクへの輸入日本品價格の一割五分、一九三八年三月末迄は二

割五分で、日本向輸出したことを証明しなければ輸入を許可しないことにした。又政府は一九三七年十月三十日附の勅令を以て一九三八年四月以降に於ける前記求償率を三割五分に引上げた爲め日本と同國との通商關係は益々複雑となつた。日本に於ては一九三六年（昭和十一年）十二月一日から本邦産綿織物、絹織物類の輸出統制の目的を以て右日本品の輸出に際しては普通輸出統制手数料及び特別輸出統制手数料を徴し、求償買付資金に充当することとし又陶磁器、ゴム製品等も輸出を統制した。

ロ、イラン

イランは我が貿易上の地位から云へば低いが將來開拓の余地のある新市場である。從來日本はイランに対し出超を続けたが、イラン政府は同國の貿易を通商独占法、外貨管理法等で統制する様になり、日本の対イラン貿易は著しい打撃を受け近年イランからの輸入額僅少の爲め日本品の輸出も萎縮した。唯イラン政府と日本商社との特別な私的取極による貿易は前記管理法等の支配外に在つたので対政府契約によつて輸出入を行つて來た。

日本イラン間の貿易額 (單位千円)	
年度	輸出 輸入
1935年	9,591 729
1936年	4,664 1,579
1937年	2,629 1,589
1938年(上半期)	4,316 168

日本の主要輸入品 (價格單位円)

品目	1936年
油脂及び同製品	1,196,899
アラビヤゴム	19,605
其の他ゴム及び樹脂	296,479
藥材、化學藥及び爆發藥	1,730

日本からの主要輸出品 (價格單位円)

品目	1936年	1937年	1938年(7月末)
綿織物 (生地)	2,963	4,939	—
同 (西)	198,643	157,862	782,586
同 (其の他)	1,739,401	2,073,273	3,362,646
鉱物及び同製品	795,633	—	—
毛織物(綿入を含む)	818,205	—	—
陶磁器及び硝子類	185,168	—	—
毛織物	319,243	—	—

イランの對外貿易に於てはソ聯が大きい役割を演じ英國、米國、英領印度、独逸、日本の順序であつた。日本以外の諸國は輸出入の差額比較的少く、米國に対しては却て年々多額の輸出超過を示しつつあつたが独り日本に対してのみ相当の入超に偏していた。これはイランの經濟状態が良くなく、一般需要が價格低廉な商品に向つていた爲めと思はれる。因にイラン國の前述の様な貿易統制は同國の貿易上最も緊密な關係にあるソ聯邦の意向に迎合せるに因るとの観測が行はれた。



## 第五章 西方諸地域

### 第一節 欧 洲

#### 一、総説

##### イ、貿易進展経過検討

一九三一年九月英國の金本位停止以來、特に國際經濟は猫の目の様に変動しつつあつたが、之は自由貿易と云ふものが決壊したことを意味するのである。即ち自國經濟確保の必要上、封鎖的となり且つ自給自足的動向が活潑になつたことに起因し、又求償的貿易政策が強行せられ、市場独占の繩張り拡大の爲に「ブロック」主義が行はれたこと、及び各國通貨、信用制度が交轉極り無く、爲に國際經濟が急速に崩壊の途を辿つて居たことに依るのであつた。結局之は各國の自由貿易が自由貿易ではなくなり國際經濟連繫が次々に切断され、自國經濟擁護に汲々とし、専ら他國製品輸入を排し、此の手段として必然的に關稅の殆んど禁止的に近き値上、輸入割当、輸入許可制等の隔壁を構築し、外部よりの侵透を防止したこと等は國際經濟が分離状態に陥つたことを意味するのである。

日本が一九二〇年（第一次世界大戰直後）以來諸種工業を振興し、特に纖維工業は他國鉄濟が変動しつつある日より着々として順調に発達しつつあつた。之は日本が纖維製品の捌け口を海外に開拓し得たことに依るのであり、日本が労働條件其他當時の諸條件が他の諸國に比して有利であつた爲である。

生糸の如きは日本古來より傳統的に農村に於て生産せられ、労働條件の如きは、他國の如く口喧しく論議せらるるのではなく、日本古來の農村經濟として尊重せられ、労働時間、賃金等は度外視して生産し來つたが爲、輸出高も多く爲に生糸並に生糸製品が海外各地に市場を次々と獲得した所以なのである。

次に綿布の如きも埃及、蘇丹、秘露等より原綿を輸入し之を加工して綿布となし輸出し、次々と海外に新市場を開拓したのである。

綿布は英國篇及び埃及篇で述べた通り日本の綿糸布は國際貿易市場に進出し出すや否や圧倒的に外國製品を制御してしまつたのである。

此の原因たるや

- 一、労働條件の他國より有利なりしこと。即ち労銀の低廉なりしこと。
- 一、技術的に、先天的に日本人は外國人より手先が器用なりしこと。
- 一、當時の日本の爲替「レート」が低落して居たこと。（之が綿製品價額の低廉なりし有力な一因である）
- 一、常に顧客を主とし、昔よりの商人道を堅持せること。
- 一、輸出に際し自己の危険と勘定に於て輸出商品の品質を充分考慮し、荷物受取の上に於て勘定せること等、即ち損して得取れの方針であつたこと。

等であるが、之等は綿製品需要者側にとつても必須の條件であつた。斯くて一般纖維製品夫れ自体が需要者の生活向上に貢献したのである。

如斯日本が輸出を爲すや低廉にして良質、嗜好の合致せる商品なるが故に埃及の如く購買力低き國民に取りては夫れこそ之等綿製品は旱天の慈雨の如くであつたことは申す迄も無い。

然し乍ら日本は印度に、埃及に、蘇丹に「アラビア」に、南阿に進出し爲に今迄の英國の市場に喰入る結果となつた。そこで自國經濟再建の爲に努力しつつありたる是等諸國は対日防壁を築くに至り、又英國は其の屬領と共に之に参加したのである。

尙生糸、絹織物、綿布、綿製品等の纖維製品賣込は、

歐洲「プロパー」に於ては三井、三菱、日綿、東綿等の倫敦、巴里等の出先機關が之に當り、阿弗利加に於ては、三井、三菱、日綿、東綿、鐘紡、貿易幹旋所等の「アレキサンドリア」出張所

「イラン」「イラク」「アフガニスタン」に對しては三井、三菱、日綿、東綿「シリヤ」「パレスティン」に於ては三井、三菱、日綿之に當り、特に「シリヤ」「パレスティン」「レバノン」等の地域は在「ベイルート」三菱駐在所及び貿易幹旋所が主として之に當つた。

土耳其は三井の在君府代理店、三菱の在「アレキサンドリア」出張所が當たと記憶する。(一九三七年頃)

其後「ベイルート」は法令に依り外國人の滞在日数を制限し、制限後は再滞在許可を願出することとなつておつたが此の願出でもなかなか取運ばれず、已む無く一旦歸國することとなり、三菱は「アレキサンドリア」へ、貿易幹旋所は伊太利へ夫々引移るの已むなきに至り、結局日本品は近、中東からじわじわ閉め出しを食ひ、日本人に依る日本品取引は出來ざる様になつた。其原因は絮説を須ひないが、此の關係で忌憚なく言ふならば日本商社も商賣一占張り

でなく、在外領事館等ともつと、もつと、協力し、各國の事情を研究すべきではなかつたかと思はれる。

ロ、貿易外收入の検討

日本船舶の歐洲、近、中東、阿弗利加を主とした会社は

日本郵船 大阪商船 山下汽船 國際汽船 川崎汽船 三井物産

であつたが、日本郵船は優秀な客船が多かつたが、他は大体に於て貨物船と云つても英國の「ブルー・ファンネル」や佛蘭西の「メサジュリ・マリタイム」の如く堂々たる船舶で無く眞に老朽で、型に於て、船齡に於て、速力に於て劣つて居たことは事実である。

先づ何處の港へ行つても見られる多数の汽船は希臘である。小さくて数が多い。日本の貨物船は見るからに旧型船であつた。

然し、何故日本船が活躍して居つたか？ 世界の海運界の六、七位でしかなかつた日本船の船腹利用は他國船に比して運賃の低廉なりしこと、出入港時間が英國船の如くに正確なりしことであり、日本船舶と貿易の發展とに於て所謂切つても切れぬ縁がある。又實際小なりとは云へ、老朽なりとは云へ、世界の大体の港には日の丸が輝いて居つた。斯程迄に日本の海運は世界各地と相接觸して居り、海運國英國との關係上歐洲には幾多の定期及び不定期航路を有して居た。(米洲其他の方面のことは茲では触れない)

歐洲線は倫敦線、「リバプール」線、漢堡線であるが、此の他補助航路として「ピレウス」「アレキサンドリア」間の線もあり、主に希臘より埃及へ羊毛、埃及より希臘へ棉花を輸送して居つた。

歐洲航路の内、葡萄牙里斯本へ寄港したのは何故か？ 其の当時余り葡萄牙と交渉の無かつた日本が当港へ寄港したのは「コロップ」を積荷する爲で日本へ相当量の輸入は有つた。何れ述べる様に英國より埃及へ石炭を運び埃及から塩、棉花等を日本へ運んだのである。佛印より錫も積荷し輸入し來たりたることと思ふ。とにかく日本船腹の利用は正に微に入り、細を穿たものであつた。

結局低廉なるが故と、時間の正確さが一般の信用を買つたのであり、日本海運こそ平和時の貿易外收人事業として貴重な役割りを充分爲し得たのである。

## 二、英國

### イ、日本の対英貿易

第一次世界大戰終了後日本は工業國として國際經濟市場に乗出し、特に綿織物工業を始めとする纖維工業は著しき發展を示し、新市場を次々と開拓せることは言ふ迄も無いことである。廉價にして良質なる本邦製品は水の高きより低きに流るゝが如く、海外各地にはけた。日本は労働條件、爲替相場の関係等により廉價な品を続々生産し得たるに不拘、英國は労働、労働時間等の問題に依り日本の如くに有利ならず、日本と同等の綿布を製造しても高値となり、結局從來英國の市場であつた諸國に於て日本製品と競争出來ず後退した。

英本國と日本との貿易は一九二九年（昭和四年）対英輸出額が日本輸出總額の二〇・四％であつた。然し兩國共に輸出額増大の爲、一九三二年（昭和七年）には二六・二％となり、一九三六年（昭和十一年）には二八％に昇つた。

対英輸入に於ては一九二九年三一％であつたものが一九三二年には二八・八％に低落し、其の後連続少しづゝ増加

し、一九三七年には三一・八％になつた。

貿易全体に対する英國の割合は一九三二年より一九三七年の六ヶ年間僅か三％方増加で終つたが、輸入金額はこの期間中に四億四千万円から八億七千八百万円と約十二割の激増振りを示し輸出の増加率十割四分に較べてその増勢は遙に急であつた。

対英貿易のバランスは元來入超状態で在る。

一九二八年には三億一千二百万円、一九二九年には稍減退したが尙二億五千万円に及んだ。其の後の輸出進展は此の貿易尻改善に著しく貢献し、一九三二年には入超尻一躍三千四百万円といふ少額であつた。

然し日本の經濟に於ては一方に輸出の増大は当然他方に輸入増大の現象を随伴する。

英國及び其の領域に生産される棉花羊毛、鉄、護謨等は日本産業の不可欠的要素であつて、其の輸入増大は必然であつた。斯くして一九三三年の対英貿易の入超尻は一億三千万円に達し、三四―三五年には漸減したが、三六年には再び一億四千三百万円と言ふ其の当時としては巨額の高に昇つた。同年対英貿易は輸出が大いに振つて七千四百万円の出超となつて居るから、之により英帝國全体に対する入超尻（英本國を除く英屬領を見ると其の入超尻は結局二億一千二百万円の巨額な勘定となるのである）は大いに緩和された。

一九三六年度の英帝國全体に対する入超額は一億四千三百万円、一九二九年の二億八百万円に比較すると貿易尻は相當に改善されたと謂ひ得るにしても、後述対英領貿易を述ぶる所に於ても見られる如く英磅「ポンド」からの原料輸入増大の趨勢は相當に重視せねばならなかつた。



日本 対英貿易 (単位百万円)

	昭和4年	7年	8年	9年	10年	11年
出	438.7 (20.4)	369.8 (26.2)	461.1 (24.8)	610.3 (28.1)	699.4 (27.9)	755.0 (28.0)
入	666.9 (31.0)	403.5 (28.2)	592.1 (30.9)	721.1 (31.6)	775.2 (31.4)	878.1 (31.8)
入超	248.2	33.6	131.0	110.8	75.8	143.1

(参考) 日本 対外貿易総額

	昭和4年	7年	8年	9年	10年	11年
出	2,149.0 (100)	1,410.0 (100)	1,861.0 (100)	2,172.0 (100)	2,499.0 (100)	2,693.0 (100)
入	2,116.0 (100)	1,431.5 (100)	1,917.2 (100)	2,283.0 (100)	2,472.2 (100)	2,763.7 (100)

英國は日本向輸出として鋼鉄、工作機械等を主として在たが紡織機の類は豊田式紡織機の如き優秀なるものが製造される様になり、且つ英本國、支那等へ輸出された位であるから特殊の備品を除き英國より輸入の要無くなり、従つて日本としては鉄、鋼鉄及び英屬領、自治領より棉花、羊毛、護謨の原料の輸入のみ受ければ足りることになった。前述の如く英國は日本対し鋼鉄、工作機械等の生産財を輸出したが、それは日本に於ける土着産業を勃興せしめ、英國より重、輕工業品輸入の必要を著減し、之に反し生産財さへも自給し得る結果となつたのである。濠洲、印度、海峽植民地等英帝國の諸地域より棉花、羊毛、鉄、護謨等の工業原料品輸入の必要を著増したのである。

英國製品にとつて日本の市場價值が減少するのに反し日本製品にとつて英國の市場價值は急増した。

英國が日本より輸入する主要商品は先づ鐘錶(特に蟹、銚鐘錶を第一とする)生糸、絹織物、莫大小製品、玩具(セルロイド製品を第一とする)であり、綿布も相当進出し、特に今迄英國の地盤たる埃及も安價にして精巧なる綿布、縞三綾に押され「ランカシア」等で製造する高價な英國製品の賣行きも少量となりたる結果、遂に一九三四年埃及政府は日本綿布の從價四割關稅引上げを斷行し、又陶磁器は安價精巧なる故、自然に喰入り英國の地盤たる各所に摩擦を起し、日本品排斥運動迄も惹き起したことは後に述ぶる通りである。

日本 対英貿易推移 (単位百万円 △印は入超)

	1924年	1929年	1933年	1934年	1935年	1936年
出	61	63	88	109	119	147
入	313	153	85	70	82	73
差額	△252	△90	5	39	37	74

ロ、日本の対英屬貿易

本邦製品の進出は独り英本國のみに止まらず世界各國に行き渡り、特に英國屬領へは陶磁器、綿布、綿糸、莫大小、金巾類、玩具等が輸出されて居つた。然し乍ら余りに日本品の輸出が急激であつて英國製品の輸出を阻止した爲め英本國に於ては英製品輸出に苦慮した其の結果、英國及び英屬領を一丸とする經濟ブロックが結成され、オッタワ會議(一九三二年)後、日印通商條約は破棄され、殆んど禁止的な關稅引上げが行はれ、之が切掛けとなつて其他の英屬領は固より諸外國も或は關稅引上を行つたり、或は円爲替下落を理由として爲替補償税を実施した。後者の実例



を挙げると、先づ

- 比律賓 一九三二年 実施 邦品に対する税率は約二倍となつた。  
 佛 印 一九三二年 実施 邦品に対する税率は絹織物一割、其他は六分。  
 南阿聯邦 一九三二年 実施 当初主に食料品に適用したが次第に品目を拡大した。  
 加奈陀 一九三二年 実施  
 佛蘭西 一九三二年 十一月実施 最初日本品は従價二割五分の所一九三六年金本位停止後は一割に低下  
 埃 及 一九三四年 実施 本邦品の綿絲布、莫大小、人絹布綿布及び人絹製品は従價四割  
 伊 太 利 一九三三年 緊急勅令に依り爲替「ダンピング」税を設定

右爲替補償税の外に「ダンピング」税に付いては同じく一九三二年頃より本邦製品を以て「ソシアル・ダンピング」也として南阿聯邦に於ては一九三三年十二月より一九三四年八月迄「セメント」に対し普通「ダンピング」税を適用した。邦品進出に対する世界各國（英自治領及び属領は×印）の反対運動が熾烈となつた。今一九三三年より一九三七年迄の間に於ける各國の運きを見ると次の通りである。

一九三三年

×四月 印度政府より日印通商條約廢棄通告

×九月 日印会商開始

一九三四年

一月

日本銀行協定

日印通商條約正式調印（棉花の「バーター」制成立）

×二月 倫敦に於ける日英民間会商ありたるも決裂

三月 日土通商航海條約批准交換並に日土貿易暫定協定（一九三五年より「バーター」制実施を協定）

三月 日暹通商條約延長に関する公文交換（向ふ一ヶ年間廢棄せざる旨の取極）

六月 日蘭会商（バタヴィアに於て日本蘭印間の貿易調印を目的に開始せるも決裂）

×七月 日印通商條約正式調印（棉花の「バーター」制成立）

八月 葡萄牙政府より日葡通商航海條約廢棄通告

十月 古倫比亞國政府より日古修好通商航海條約廢棄通告

十月 秘魯國政府より日秘修好通商條約廢棄通告

一月 玻利維亞政府より日玻通商暫定取極廢棄通告

×二月 「シドニー」及び「カンベラ」に於て日濠会商開始

五月 「エクアドル」國政府より日「エ」修好通商航海條約廢棄通告

×七月 埃及國政府より日埃通商暫定取極廢棄通告

×七月 対加通商擁護法發動（日加通商戦に入る）

七月 比呂日綿布輸出数量協定（八月以降四千五百万平方米に制限）

- 十一月 日独及び満独通商交渉開始
- ×十二月 日加通商戦解決
- 一九三六年
- ×一月 日濠会商「キャンベラ」に再開
- 六月 満独通商協定発表
- 六月 日蘭海運民間会商成立
- ×六月 対濠通商擁護法発動
- ×七月 第二次日印会商「シムラ」にて開始
- 九月 「ブラジル」経済使節團を迎へ日伯通商會議
- 十月 土耳古國政府から日土貿易協定廢棄通告
- ×十月 英政府より日印通商條約廢棄通告
- 十一月 暹羅國政府より日暹通商條約廢棄通告
- ×十二月 日濠通商協定成立
- 一九三七年
- 一月 日米綿業協定成立
- ×三月 第二次日印通商條約成立

四月 日蘭通商協定の諒解成立  
 ×五月 倫敦に於て日英会談

日本品の廉價なるは要約すれば円爲替の低落せる割合に國內物價が騰貴せず、内國產原料及び賃銀の低廉なのが邦品の廉價海外市場に溢出となつたのであるが、此の爲替低落が何時迄続くが、又漸騰して來た國內物價のみ低賃銀で置く訳に行かず、労銀も高騰を示し、加ふるに各國の求償主義的要求を容るゝ爲め原料の分散的買付が強要され、結局原料高となり製品原價を引上ぐることとなつた。その結果は輸出減退を招來し、貿易統計表に依れば

年次	輸出 (内地)	前年に比し増加した率
昭和 7 年	1,409,982千円	23%
8 年	1,861,046	32%
9 年	2,171,925	17%
10 年	2,499,073	15%
11 年	2,692,977	8%

となるのである。

次々と邦品の英國自治領、属領等への大進出も諸種の防圧に依り、又國內物價の漸騰と原料品の分散買付等に依り生産「コスト」高となり、國際經濟市場より徐々に其の手を狭められて行つたことは敍上の通りであるが、自由競争に於て本邦製品が他國製品を圧倒的に押へたることは供給者より需要者に対し低廉且つ良質なる商品を提供し得た事に在る。そして之は國際經濟上大いに寄與せることは疑も無いことである。例へば本邦の綿布類が需要者の生活向上

に役立つことは言ふ迄も無いことである。

本邦業者も特に繊維製品の輸出には其の需要の動向、即ち商品の國別的嗜好、流行に留意し改善を重ね実例を以つて言へば埃及向け縞三綾捺染の如きである。

捺染の如きは普通片面であるが、一九三三年両面捺染を爲し裏返しても用ひられることに工夫したのである。

英、佛、伊、製品は従前通りの型で模様も目新しいものもないに拘らず、日本製品は次から次と漸新なものを出したので海外よりの需要多大となり次第に海外市場を押へた。

其当然の結果として前述の如き競争國間に関税障壁を築かしたのであるが、日本の行き方は商人道として常に顧客に留意したのであつて顧客は良質、廉價、最新の日本品を選ぶのは当然であつて寧ろ英（綿布）佛（絹布）伊（絹布人絹布）の如きは自國製品の名の下に傲然と高價で顧客に賣付けて居た処であつた様に思はれる。之を要するに日本が行き方は平和的で自由競争で進出した忌憚なく言うならば國際商業戦で喧嘩を賣つたのではなくて寧ろ買はざるを得ざる状態に押し込められたのである。

ハ、日本と英本國との海運關係

一九三八年中英本國諸港へ入港の船舶は六八、三七二、三九二屯であり、其内外國船は次の通り

北米	3,118,798
諸威	4,309,081
和蘭	3,733,102

海邊	4,626,039
瑞典	2,217,257
佛蘭西	2,452,187
丁抹	2,167,214
白耳義	1,449,496
日本	342,836
希臘	943,605
伊太利	458,513
芬蘭	1,269,411
ノル	413,826

右表で見ると英國諸港への日本船舶の出入は僅少の数字を示し、当時日本が商業上多数船舶を英本國へ廻送する必要がなかつたことを示してゐる。

英本國への日本船の主たるものは郵船の歐洲航路を第一とし其他國際汽船、山下汽船にしる補助航路に依れるものが多い。

郵船会社航路の英國出入港は倫敦及び「リバプール」の二港のみであつた。

両港共輸入（食料品）を主とし輸出（機械類）を第二とし、日本船の両港寄港は日本より鐘詰、生糸、絹織物、莫大小製品を揚荷し「アレキサンドリヤ」向石炭の積荷、日本向鋼鉄類、機械類の積荷がありたる位のもので旅客の輸送が大半であつたのである。

三、佛蘭西

イ、日佛間貿易概況

日佛間貿易は英、独等の如く進展して居なかつたが、日本が佛蘭西より輸入せるものは化粧品、葡萄酒類、藥品類、染料、製紙用パルプ等にして輸出品を大別すれば生糸、罐詰（鮭、かに、鱈、野菜）魚油、除虫菊、屑糸、陶磁器、竹材等であるが年次別表左の如し。

佛蘭西より輸入せるもの

品名	1936 年		1937 年	
	数量	價額	数量	價額
葡萄酒	463,391	538,186	476,599	530,192
シヤンパーニユ	38,628	148,989	51,397	163,047
化粧品	—	2,710,115	—	1,652,015
鉱及金屬類	—	1,297,182	—	7,887,298
電気用カボン	24,284	90,596	34,096	111,933
藥品	—	5,826,299	—	7,344,833
染料	—	1,321,194	—	1,271,521
製紙用パルプ	—	—	2,565	62,870
コルク	427	2,875	948	8,532

佛蘭西へ輸出せるもの

品名	1936 年		1937 年	
	数量	價額	数量	價額
かに罐詰	6,740	777,707	9,709	1,113,949
鮭罐詰	—	—	47,640	1,529,193
生鮭罐詰	539	13,520	2,308	42,216
陶磁器	227,702	21,768,528	30,262	2,610,991
屑糸	—	—	2,020,650	233,107
竹材	9,301	88,070	309	2,019
屑糸	725,265	97,294	214,638	29,297
屑糸	22,914	414,427	21,045	470,748
屑糸	10,053	148,782	14,959	262,662

今日佛貿易の一九三六、七両年の出入超を示せば

	1936 年	1937 年
輸出	43,475,073	47,208,162
輸入	19,898,032	27,884,906
超	23,577,041	19,323,256

となり、佛國に於て輸入が増加して居るのである。日本よりの重要輸出品は何と云つても生糸、絹織物が第一である。



今後の日佛貿易に於て生糸及絹織物の対佛輸出と好対照となるものは製紙用「パルプ」「アルザス」「ローレンス」両地方より産する鉄鉱、銑鉄等の輸入ではなからうかと見られる。

ロ、日佛間海運関係

戦前迄日本に於て佛國より輸入必至のものは鉄、合金、ニッケル、製紙用パルプ等であるが、右は大体に於てル・アーヴル、又は馬耳塞に於て日本船に積荷せられ直航した。若し佛國船に積荷せられたる場合はM・M（メツサジュリ・マリタイム）がサイゴンを終航地とする故、サイゴンより他國船又は日本船に積換へられ本邦へ來ることとなる故に、二重の手数となり、船賃も増加したからである。

佛國向け本邦輸出品の主なものとは勿謂生糸であり、前述の如く輸出総額一九二九年の二三、二五二、〇〇〇円に対し一九三四年の二〇、三三四、〇〇〇円となり、一割七分より七割一分へと増加し、其後も益々佛國向主要品として進出したのである。

以上の諸項にも見られる如く日本対佛蘭西輸出高及佛蘭西対日本の輸出高は何れも僅少ではあつたが、日本にとつては輸出超過であり、日佛間の海運は主として日本郵船会社及國際汽船会社欧州航路の馬耳塞、漢堡寄港に依り、從として佛國船メツサジュリ・マリタイム会社貨物船の神戸、横浜寄港に依つたのであつた。

四、独逸

日独貿易

日本より独逸への主要輸出品左の通り。

品名	1936 年		1937 年	
	数量	價額	数量	價額
豆	63,290	665,621千円	152,498	1,700,182千円
紅茶	818	49,941	2,570	157,618
天草	2,571	542,124	3,949	1,140,270
煙草	13,856	952,277	11,372	873,895
薄荷	1,718	918,618	2,567	1,133,033
魚油	185,700	2,543,671	307,787	4,465,886
除虫菊	2,467	96,227	3,564	197,418
生地	332,645	67,709	1,481,088	365,862
羽毛	1,260,101	523,563	1,868,497	878,216

表對より日本への主要輸出品

品名	1936 年		1937 年	
	数量	價額	数量	價額
藥品類	—	37,692,990千円	—	53,575,191千円
染料類	—	9,267,370	—	15,037,655
パイタペーパー	816,654	959,865	1,712,223	1,978,707
ボールペアリング	383,951	538,967	667,722	933,544
刃物類	2,330,320	117,049	2,482,940	128,501
機械類	—	14,092,358	—	26,062,422

右の通り主なる輸出入品を聯記したが、日本が独逸より輸入する主なるものは機械類、双物類、染料及び藥品を第一とする。之日本が必須なるものであり、又独逸が日本より輸入する必須なるものは綿織物と絹織物である。

一九三六年及三七年に於て日独貿易額を示せば

	1936 年	1937 年
日本より独逸への輸出総額	35,064,683	43,260,803
独逸より日本へ輸入総額	115,499,602	175,659,159
独より入超総額	80,434,919	32,398,356

本表に依れば日本の独よりの入超は大部分銑鉄、鉄製品、藥品等であるが、日本より輸出の主なる綿織物及絹織物は一九四一年戦争勃発するや輸出杜絶し、又銑鉄等は日本は主として大陸より仰いで居たに止つたのである。戦前独逸への綿織物輸出増加は顯著なものであつたが、絹織物の輸出減少は獨國內の人絹工業發達に大いに影響されて居り本邦生糸の独向輸出高の十五%を占め、伊太利に次ぐ第二の仕向地であつたのである。

昭和 11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年
1,275 千円	1,306	2,807	2,882	3,849	1,885

然し乍ら日、独人絹工業は世界經濟市場確保を相争つたものであるが、日本の人絹は独逸のそれに比し技術的に多少劣つたにせよ、價額低廉の点に独逸を凌駕し、世界の人絹市場を牛耳つたのである。

### 五、伊太利

イ、日伊間の貿易狀況。

日伊間貿易に於ては一九二九年（昭和四年）より一九三八年（昭和十三年）迄日本は概して出超となつて居ること左表の通りである。

年 次	日本ヨリノ輸出	伊國ヨリノ輸入	差 額
昭和 4 年	6,108	7,550	(-)1,442
" 5 "	6,153	4,272	(+)1,881
" 6 "	3,215	4,262	(-)1,047
" 7 "	5,672	3,971	(+)1,701
" 8 "	6,167	6,035	(+) 133
" 9 "	9,579	3,461	(+)6,118
" 10 "	6,988	5,831	(+)1,157
" 11 "	4,468	3,766	(+) 702
" 12 "	7,111	4,415	(+)2,696
" 13 "	2,227	4,133	(-)1,906

尙日伊間の主要輸出入品及價額は次表の通り。

日本よりの主要品輸出額		(價額單位千円)	
品 目	数量單位	昭和 12 年	昭和 11 年
		数量	價 格
豆 類	100 斤	—	—
罐詰食料品	100 斤容器共	2,271	70
硬 化 油	100 斤	25,753	459
			6,593
			113
			44,518
			686

除虫菊	同	867	38	119	4	1,137	68
樟腦	同	452	96	421	72	559	105
生糸、真綿及玉糸	同	8,549	1,657	3,171	471	3,098	428
絹織物	同	290	269	15	11	165	130
絹織物	同	806	646	486	369	689	500
人絹織物	同	143	73	68	23	291	63
陶器	同	—	34	—	—	—	110
眞田	千束	107	17	110	28	243	61
アラシユ	—	—	30	—	60	—	50
綿織物	千万碼	1,801	395	5,075	831	5,331	1,015
玩具	—	—	29	—	20	—	151

日本の主要品輸入額 (價額單位十円)

品目	数量單位	昭和12年		昭和11年		昭和10年	
		数量	價額	数量	價額	数量	價額
植物性芳香揮発油	千斤	53	612	27	727	33	210
石炭	百斤	112,918	83	112,409	88	140,089	122
鉄	—	23,194	307	4,415	48	8,919	118
水銀	—	3,040	1,275	4,969	1,820	7	2,552
合成染料	千斤	7	19	6	20	8	40
機械及同部分品 (発電機械及変圧機を除く)	—	—	—	254	—	—	218

ロ、海運関係

日本船の寄港したのはナポリ次でジェーノアである。二港へ寄港する日本船舶は日本郵船会社船、國際汽船会社、山下汽船会社等であつた。右二港に於て日本船(主として日本郵船貨物船)から陸揚げされた日本品は罐詰、食料品、除虫菊、樟腦、絹織物、人絹織物、陶磁器、玩具等であり、又日本向け積込まれた伊國品は鉄、水銀、染料、機械及び部分品、アルミニウム、フェルト帽、葡萄酒等々であつた。尤も伊國船も時々日本向貨物積載の上日本の諸港に寄港し、伊國向日本品を積込の上復航して居つたが、日伊間貿易品は主として日本船が運んだのである。

六、和蘭

和蘭の通商政策と日蘭貿易

本來和蘭は自由貿易政策を以て貿易上の根本政策として居た。現に出來得る限り通商協定、又は支拂協定を締結して通商障害除去に努める一方、関稅休戰を実施する爲オスロー協定、ウーシー協定(白耳義編参照)に調印して居たのである。然し世界經濟恐慌の影響と之に対応し諸外國の採用せる種々の通商制限措置とによつて其の貿易上の立場が著しく困難となつた爲め、一九三一年英國を始め、スカンデナヴィア諸國が金本位を離脱するに及び、遂に本來の

自由貿易政策を放棄し積極的に貿易を統制するに至り、諸種の貿易統制令を制定、実施するに至つた。  
日蘭貿易は如何であつたかと言ふと日本側は常に受取超過の状態を維持して居た。  
和蘭は蘭印を通じて日本と重要な經濟關係が過去に於て存した。蘭印が將來日本にとり重要な市場であらうことは疑の余地がない。従つて蘭印の母國たる和蘭の貿易政策は日本として大に關心をもつ事項であらう。

和蘭國の對外貿易		(1,000 円單位)								
國 別		1937 年			1936 年			1935 年		
		輸 入	輸 出	差 額	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出		
獨逸		327,000	176,000 (-)	151	237,000	117,000	239,000	129,250		
英 國		129,000	248,000 (+)	191	94,000	165,000	87,000	142,311		
白耳義及ルクセンブルグ		180,000	126,000 (-)	54	119,000	86,000	103,000	72,098		
佛 國		60,000	74,000 (+)	14	42,000	55,000	44,000	47,096		
米 國		136,000	58,000 (-)	78	72,000	46,000	64,806	33,155		
日 本		9,000	4,000 (-)	5	7,000	1,000	7,482	2,100		
蘭 領 印 度		126,000	94,000 (-)	32	79,000	44,000	57,135	31,824		
西 班 牙		8,000	19,000 (+)	11	10,000	7,000	9,113	14,729		
伊 太 利		12,000	13,000 (+)	1	3,000	4,000	12,137	15,633		
瑞 士		17,000	25,000 (+)	8	11,000	18,000	—	—		
蘇 聯		40,000	22,000 (-)	18	22,000	17,000	6,042	4,515		
支 那		10,000	2,000 (-)	8	8,000	1,000	8,294	1,371		

香 港	1,000	2,000 (+)	1	34 (單位 1千盾)	1,000	—	—
滿洲國 關 東 州	13,000	59 (單位 1千盾)	(-) 12	8,000	19 (單位 1千盾)	—	—

日本和蘭間の貿易額		(單位 1,000 円)	
年 度	日本からの輸出	和蘭からの輸入	差 額
昭和 9 年	17,882	3,652	(+) 14,239
昭和 10 年	18,316	5,873	(+) 13,433
昭和 11 年	15,385	4,556	(+) 10,829
昭和 12 年	18,440	7,030	(+) 11,409

1935 年乃至 1937 年和蘭向日本主要輸出品		(單位千円)					
品 目	數量單位	昭和 12 年		昭和 11 年		昭和 10 年	
		數 量	價 額	數 量	價 額	數 量	價 額
米 及 椒	万 斤	—	—	—	—	3,910	3,318
罐頭詰食料品	同	635	1,634	413	1,040	351	911
魚 油	同	405	582	714	1,210	772	872
鯨 油	同	3	75	3	74	4	95
樟 腦	同	921	248	545	106	740	237
人造絹織物	千万碼	—	541	—	607	—	498
陶 磁 器	千 哥	2,266	709	2,620	677	2,140	489
鈕 釦	千万碼	680	390	902	479	2,320	1,447
絹 織 物							





品名	単位	昭和12年	昭和11年	昭和10年
綿織物 (生地)	千万碼	2,710	2,464	3,662
同 (晒)	同	1,557	908	516
同 (其他)	同	5,699	10,449	12,533
絹糸及絹織物	百万斤	—	—	26,831
絹織物	千万碼	519	283	369
人絹織物	同	—	—	—
メリヤスシャツ	打	—	3,282	1,087
模造バナヤ帽子	同	—	115,502	124,484
ズマ靴	同	—	6,495	12,852
銀卸	同	—	2,988	8,212
銀器	千哥	2,010	1,230	1,071
磁器	同	—	—	—
陶器	同	—	—	—
木製品	同	—	—	—
製帽品	千束	278	231	39
玩具	同	—	—	—

品名	単位	昭和12年	昭和11年	昭和10年
鉄類	百斤	—	1,249,681	2,856,086
鉄線	同	—	35,146	44,801
ナフタリン	百斤	—	23,918	22,123

品名	単位	昭和12年	昭和11年	昭和10年
染料及顔料	同	—	—	—
硝子板	千万米	—	—	—
金属線又ハ鋼入硝子板	百斤	—	244	171
亜鉛	同	—	239	34
活動写真用フィルム	斤	—	73,997	127,085

白耳義政府は一九二七年以來砂糖、バター、蔬菜、果実、自動車同部分品、ボイラー、鉄管、時計、眼鏡、或る種の綿織物及毛織物、護謨製品、鉱油、パラフィン、アスファルト、メチール・アルコール、オイレン酸、ステアリン酸、石綿製品等の商品に付関税率又は増加係数の引上を爲したが國內産業保護手段としては関税の引上よりも輸入許可制度に重きを置くやうになつたが、我方に取り最重要性のある絹及び人絹織物に付ては税番の組方を変更し、従價税を従量税に変更した結果、羽二重、絹、紬、富士絹、莫大小生地等は著しく課税率の引上を見たのである。然し乍ら此の税番組方の変更又は新品の追加等に依り國內産業保護の目的を達せんとする傾向があつて、一九三六年中に於ても其の税率の改正せられたるものは次の品目であつた。

リボン、特に税番のない木綿莫大小、純毛莫大小、混毛莫大小、純絹莫大小、靴下、下着、一切の纖維製の伸縮性ある莫大小、食卓用ナイフ、穀類、商品包装用品、鉄板製品、亜鉛製品、日傘雨傘の附屬品護謨布、護謨性帶、管、筒、煙火等であるが、日本製品進出の上に於て之はと思ふものは木綿性莫大小、靴下、下着、伸縮性莫大小等が含まれて居ることであつた。日本に特に関係深い護謨靴、絹織物、人絹、男女用被服類、綿織物等は一九三一年六月の「輸出入に関する特別権限委任法」及び一九三四年七月三十日附を以て改正せられたる本法律に依り、輸入許可制

度の下に置かれたのであるが、日本重要輸物資に付ては交渉の結果、護謨靴は一九三一年及び三二年度の平均輸入量、絹織物及び人絹類は一九三二年度の輸入量、男女被服類は一九三三年度の輸入量、綿織物は一九三三年度の輸入量を許可せらるることとなつた。護謨長靴は一九三七年度より護謨靴の税番内に包含されることとなつた。

#### 八、希臘

##### イ、希臘の対日求償貿易制度

一九三三年度六月二十三日以降、希臘の爲替管理法に基き、本邦向輸出のなき限り、本邦品の輸入に対する爲替取組を禁止し、爾來物々交換に依るの他、本邦品の対希臘輸出は不可能となつた。

一九三六年下半年施行輸入制限令は一九三六年七月一日附大藏省及び經濟省令を以て制定せられたが大要次の如く輸入品を十部類に分ち、何れの場合に於ても輸入條件は國際約定又は法令の定むる処に従ふことを要するのである。

- 一、自由輸入を許可せられて居る物品
- 二、當國と求償協定を締結し、又は當國との貿易が求償を條件とせられて居るか、或は其の國との貿易に於て當國が貸方にある國に対し、輸入が許可せられて居る物品
- 三、輸入割当量の定められて居る物品
- 四、輸入に際し關係、官廳の許可を必要とする物品
- 五、割当量（但し外貨を以て表示せられる）の定められて居る物品

六、割当量又は割当額が定められ、且つ求償取引に於てのみ輸入が許可せられて居る物品

七、割当量が定められ、而して之を超過して輸入が許可せられる場合は求償を條件とする物品

八、輸入が禁止せられて居る物品

九、割当量内に於て而も其の國との清算、協定に於て當國が貸方となつて居る國に対してのみ輸入が許可せられて居る物品

十、國別割当の定められて居る物品

而して本邦からの主要輸入品は左の通り。

一、米

二、魚卵、電球、蚊取線香、殺虫剤、セルロイド製品、ゴム製品

三、晒綿布、其他の綿布、麦藁帽子及びパナマ帽、綿布、綿糸

四、魚類罐詰、鉛、陶磁器、刷子類

前述の如く當國は入超防止の爲一対一の物々交換取極を我方に提議せることもあり、或は爲替管理を勵行したが、所期の目的を達成し得ず、遂に本邦側に何等予告も無く対日輸入制限令を發布した（一九三六年九月十七日）本邦品に対し不当なる差別待遇を與へたるは。

（イ）本邦品の輸入は外貨に依る當該商品の代價支拂に対し希臘銀行の許可を要する。

（ロ）右の許可は經濟省官吏、希臘銀行役員及びアテネ商業會議所役員から成る三人委員會の事前承認を必要とする。

る。

- (ハ) 右許可は一般輸入制限令の定める範囲内に於て爲されないことを必要とする。
- (ニ) 経済大臣は右輸入許可額の限度を随時決定する。
- (ホ) 各輸入商は輸入商品価格の二五%乃至四〇%の輸入歩合金を希臘銀行に支拂ふこと。此の納入歩合は各商品に付経済省が定期的に定める。希臘銀行は其の收納した歩合金を以て独立の規定を許け、之を希臘物産の対日輸出奨励金に充当する。

此の奨励金は臨時商品に依り変更せられ、輸入許可書を發給する委員会が決定する。

從來、日希間貿易は我方に有利であつたが、希臘政府は自國に不利な片貿易を調整する爲、輸入制限割当制度の適用を爲したにも不拘、本邦品の輸入が増加するのに鑑み遂に邦品に対し特別輸入許可制を適用するに至り、邦品の輸入殆んど杜絶し、反対に我國に於て入超を示すに至つた。之は希臘の貿易政策の根本原則たる物々交換に則り対日輸入を制限し、且つ対日輸出を奨励して対日輸出入額の均衡を計ることに努めた爲である。右新法令の実施の結果、当局は自由に本邦品の輸入を制限し得ることとなつたので、我方は極力之に抗議せるも國際收支均衡を盾に讓歩に應ぜず、但し対日輸出好轉の傾向あるに依つて工業原料品及び生活必需品に付漸次輸入許可を賦與する様になつたのである。

然し邦品の良質、安價なることは同國人に於て輸入を歓迎する処なるに依り希臘政府は我國に対し、求償協定締結の希望を有し、同國産の葉煙草を日本側で購入する場合には綿布、人絹等我國に対する輸入制限割当を緩和しやうとする意向を示した。之が希臘の我國に対する求償制であつた。

ロ、日希貿易概況

日本 希臘 間の 貿易 額 (單位千円)		年 度	日本ヨリノ輸出		希臘カラノ輸入	バランス
日本	希臘		輸出	輸入		
昭和6年		359		68	(+)	291
7		329		118	(+)	221
8		1,095		215	(+)	880
9		1,059		325	(+)	734
10		1,127		669	(+)	458
11		1,351		862	(+)	489
12		329		602	(-)	273
13 (上半年)		214		1,583	(-)	1,369

対日、対希主要輸出品を示せば次の通りである。

日本からの主要輸出品額 (單位千円)			
品 目	昭和11年	昭和10年	昭和9年
罐詰食料品	179	129	67
収取藥膏	14	45	31
綿 布	676	450	79
襪 鞋	44	59	39



石油	22	30	—
化学繊維	8	38	—
雑貨	67	72	11
電	21	46	26

日本の主要輸出品額 (単位千円)			
品目	昭和11年	昭和10年	昭和9年
果実及種子	39	19	10
葉煙草	15	18	20
其ノ他ノ煙草	1	16	21
植物性芳香揮発油	308	246	48
研磨用鉱物材料	261	163	200
亜鉛	171	148	—

九、イベリア半島諸國

西班牙は輸出品としてはオリーブ及同油が多かつた。オリーブは希臘、パレスティン、埃及等のオリーブ産出地の内で第一等の品質で希臘、パレスティン之に次いだ。地質の関係もあり、コルクはイベリア半島南部に産し、特に葡萄牙のコルクは良質にして日本への輸出は相等量に上り日本郵船会社線の同港寄港は毎回コルクを積載した。葡萄牙のコルクは南部、特にアレンテージョ及アルガルヴ地方に産し、同樹皮剝取後一定地域に集荷するのであるが、日本の遣欧四使節で著名なエヴオラー市は同品の集散地として名高い。

イベリア諸國より日本の輸入するものは水銀、葡萄酒、其の他でありイベリア諸國が日本より輸入するものは西班牙は生糸、陶磁器、鈕釦を主とし葡萄牙は漁網用綿糸、漁網、工業用機械、動力ベルト、発動機、鈕類、護謨製品等であつた。

備考 西班牙貨幣 ペセタ (Peseta) 葡萄牙貨幣 エスカード (Escado)  
國別的輸入統計を示せば次の通りである。

日本西班牙間貿易額 (単位千円)			
年 度	日本ヨリノ輸出	西班牙カラノ輸入	差 額
昭和8年	1,844	3,629	(-)1,785
9	1,749	2,851	(-)1,102
10	3,546	4,548	(-)1,002
11	1,370	2,147	(-)777
12	20	2,432	(-)2,412
13 (上半期)	10	395	(-)385

日本西班牙間ノ貿易凡ハ右ノ通り入超ナラン

日本の主要輸出品額 (價額單位千円)			
品 目	数量單位	昭和11年	昭和10年
生 糸	百 斤	126	76
セルロイド	同	323	43
			数量 價額
			75 62
			485 52

鈕 釦	千 哥	638	277	1,430	578
絹 物 着 物	斤	—	—	—	—
陶 磁 器	千 打	—	37	1,380	127
プ ラ ツ シ ャ 具	哥	—	56	8,799	96
玩 具	具	—	20	—	80

日本の主要輸入品額 (価額単位千円)

品 目	数量単位	昭和 11 年		昭和 10 年	
		数 量	価 額	数 量	価 額
酒 類	千 立	1,125	328	1,265	425
粗製塩化加里	百 斤	63,792	461	223,915	1,276
水 銀	同	713	256	4,790	1,469
塩	百 斤	604,342	588	831,109	630
コルク樹皮	百 斤	4,054	99	6,769	154

興業大臣監製

日本の主要輸入品額 (単位数量キロ, 価額コント)

品 目	1936 年		1935 年	
	数 量	価 額	数 量	価 額
コルク板及皮	1,536,656	3,534	4,746,196	4,970
コルク屑	2,587,571	1,354	19,000	10
鉄屑	2,551,849	703	1,118,996	312

薬用及香料植物性原料	254	21	1,000	10
鹽 類	5,142	18	—	—
葡萄酒精	—	—	25,000	50
葡萄酒	119	2	4,036	35
ホルト及マデライ酒	613	29	382	26

日本の主要輸出品額 (単位数量斤, 価額コント)

品 目	1936 年		1935 年	
	数 量	価 額	数 量	価 額
雑油及獸脂	661,193	1,195	212,532	332
石 炭	86,069	49	—	—
蟻 炭	4,000	22	—	—
重 炭	18,128	17	—	—
炭 酸 曹 達	20,869	27	15,383	81
炭 酸 曹 達	10,000	28	—	—
塩 酸 性 曹 達	19,692	26	—	—
苛 性 曹 達	5,224	14	—	—
クローム曹達	871	33	—	—
麻 織 物	—	—	—	—
麻製スツク	2,000	29	—	—
帽子	2,294	49	—	—
襪子	27,082	79	—	—
袋 類	153,884	2,943	106,847	1,971
漁 網	—	—	—	—

農新機械	2,064	15		
工業用機械	2,330	28		
動力機械	6,000	53	2,639	223
モーター発電機変圧機	2,936	31		
	310	13		
医療機械器具	3,125	117	1,152	38
機械部分品	1,965	38		
自動車其他乗物及同部分品	1,016	112		
金屬製品	15,615	202		
繪画用品	891	10		
刷毛類	1,476	36		
齒磨子	197,390	140		
食料品	23,749	32	283,680	323
天然及人造膠膜	828	22		
人造原料纖維	5,091	51		
パズ	15,157	204		
絹糸	21,358	302		
絹網用絹糸	34,429	478	6,176	82
絹織物	1,149	172		
絹織物	4,234	41		
絹織物	60,216	991	32,431	547

卸類	10,252	548	6,712	420
玩具及娯樂具	11,280	588	7,846	382
電球	24,009	552	17,846	506
眼鏡及同部分品	958	65		
寒暖計	83	14		
万年筆同部分品	309	50		
文房具	3,985	77	7,953	119
電氣絶緣材料	1,006	15		
紙	76,003	314	34,714	183
護謄製品	19,663	402	16,231	283
護謄磁器	14,389	246	5,495	101
磁器製品	1,153	20		
磁器製品	828	14		
磁器製品	1,229	47		
磁器製品	3,222	57		
磁器製品	3,449	276		
磁器製品	2,344	31		

十、スカンデナヴィア諸國

第一次大戰前の対スカンデナヴィア諸國貿易は輸入五百九十万円に対し、輸出四十万円の僅少な高に過ぎなかつたが、爾來輸出入とも逐年増加を示し、昭和四年には輸入二千百八十万円に対し輸出二百三十万円となり、昭和九年に

は輸入の三千七百万円に対し輸出も漸く一千万円を超えるに至つた。斯くして輸出の増進には近年見るべきものがあつたが、輸入も亦増加せる爲、結局我國にとり入超を示した。

瑞典、丁抹、諾威諸國に対する輸出品としては昭和四年當時は罐詰、陶磁器、魚油、鈕釦、玩具等の各十万円台位を主要としたが、其後輸出品の種類は稍多岐に亘り、織物類及び雜貨類の激増を見るに至つた。即ち昭和四年（一九二五年）より昭和九年（一九三四年）迄織物類は六万円より百六十四万円に、莫大小製品は五万円より二百五万円に、又雜貨は六十二万円より二百九万円に増加した。

スカンデナヴィア諸國より我國の輸入する主要商品はパルプ、機械類、鋼鉄材、ニッケル、紙類等で此の内特にパルプを筆頭とし、一九三〇年前後著増を示し、一九三四年には千七百九十万円に上り本邦パルプ輸入額の四〇・五パーセントを占むるに至つた。機械類及鋼鉄材の大部分は瑞典からの輸入である。

備考 瑞典貨幣 クローネ (Krone) 丁抹貨幣 クローネ (Krone) 諾威貨幣 クローネ (Krone)  
スカンデナヴィア諸國の貿易中國別的に挙げて見れば左表の通りである。

日 瑞 間 貿 易 額 (單位千円)		差 額	
年 度	日本よりの輸出	瑞典よりの輸入	
昭和 9 年	6,113	22,140	(-)15,027
10 年	6,784	23,074	(-)16,290
11 年	8,820	23,108	(-)14,288
12 年	11,545	49,277	(-)37,732

日 本 からの 主 要 輸 出 品 額 (單位千円)		11 年		10 年	
品 目	昭和 12 年				
植物及動物	—	27	—	—	—
織物 (生地)	1,684	981	730	—	—
	(8,611千万円)	(5,671千万円)	(4,329千万円)	—	—
同 (晒)	349	290	184	—	—
	(1,634同)	(1,597同)	(930同)	—	—
同 (其ノ他)	1,251	559	397	—	—
	(4,473同)	(2,258同)	(1,726同)	—	—
天	—	104	64	—	—
罐詰食料品	—	166	98	—	—
油脂蠟及同製品	—	1,895	1,227	—	—
樟	—	26	50	—	—
蟻	—	22	47	—	—
薄荷	—	58	36	—	—
達	—	120	23	—	—
性	—	33	5	—	—
丹	—	914	480	—	—
織	—	304	286	—	—
糸	—	156	154	—	—
絹	—	—	40	—	—
織	—	—	63	—	—
毛	—	—	—	—	—
アラツシユ齒磨用	—	57	—	—	—



薬剤化学薬品	—	408	287
電球	—	6	44
襪	—	11	36
毛布 (綿製)	—	225	70
綿製 (タオル)	—	76	56
シャツ (上下)	—	478	456
帽子	—	63	94
靴 下	—	320	325
靴 (ゴム製)	—	22	15
鈕	—	457	250
メリヤス・サルマタ	—	258	196
絹製着物	—	8	16
陶磁器	—	269	164
眼鏡	—	64	38
安知母尼製品	—	7	11
ニツケルメツキ品	—	25	21
クロームメツキ品	—	61	30
竹材	—	10	9
花菱具	—	15	15
玩具	—	185	218
セロファン紙	—	32	65

日本の主要輸入品額 (価額単位千円)

品目	数量単位	昭和12年		昭和11年		昭和10年	
		数量	価額	数量	価額	数量	価額
製紙用パルプ	万斤	20,605	26,993	9,521	9,735	8,564	7,734
人絹用パルプ	—	—	—	—	2,929	—	1,035
鉄	万斤	—	—	8	5	101	64
其ノ他ノ鉄	同	—	—	1,172	3,479	1,836	5,411
変電機類及変圧機	同	—	—	15	152	—	31
其ノ他ノ機械部分品	—	—	—	—	4,611	—	5,919
包装紙及糊寸用紙	—	—	—	—	850	—	1,080
模造日本紙及ラッシエペーパー	—	—	—	—	188	—	233
模造羊皮類	—	—	—	—	277	—	434
鉄釘類	—	—	—	—	152	—	195
ヘアリングボール	—	—	—	—	174	—	195
メーター類	—	—	—	—	329	—	285
製紙用フェルト	—	—	—	—	347	—	273

日本丁抹間の貿易額 (単位千円)		差額	
年 度	日本カラノ輸出	丁抹カラノ輸入	
昭和9年	1,262	1,657	(-) 395
昭和10年	1,385	521	(+) 864

昭和11年 1,430 787 (+) 643  
昭和12年 1,899 1,449 (+) 450

日本からの主要輸出品額 (単位千円)

品目	昭和12年	昭和11年	昭和10年
罐詰食料品	19 (6万斤)	19 (3万斤)	17 (4万斤)
樟腦	—	15	11
屑糸及屑綿糸	—	184	192
ゴム靴	—	28	50
鋳鋼卸器	—	198	133
陶磁器	—	57	42
クロム鍍製品	—	20	14
玩具	—	54	81
薄荷	—	26	—
眼鏡	—	15	11

日本の主要輸入品額 (単位千円)

品目	昭和12年	昭和11年	昭和10年
クラオライト	—	412	206,216
鉄 (屑及故)	—	3	33
機械及同部分品	—	98	152

日本諸威間の貿易額 (単位千圓)

年	日本カラノ輸出	諸威カラノ輸入	差額
昭和9年	2,828	14,279	(-)14,451
昭和10年	4,482	19,940	(-)15,458
昭和11年	6,171	17,853	(-)11,682
昭和12年	8,900	24,032	(-)15,132

日本からの主要輸出品額 (単位千円)

品目	昭和12年	昭和11年	昭和10年
豌豆油	—	84	71
菜子油	—	214	185
鯨油	—	476	470
鯨油	—	224	50
鯨油	—	952	481
鯨油	—	20	30
鯨油	—	9	19
鯨油	—	62	36
奇性曹達物	—	32	58
毛織物	—	57	13
屑糸及屑綿糸	—	—	—
生綿布	913 (4,239千万圓)	845 (4,660千万圓)	730 (4,329千万圓)

品名	数量	単位	昭和12年	昭和11年	昭和10年
絹織布(共ノ他)	226	(966千万疋)	274	232	
襪	427	(1,464千万疋)	296	254	
襪	17	(1,318千万疋)			
襪	62				
襪	35				
襪	283				
タオル	17				
シャツ	104				
下	69				
靴	34				
靴	42				
靴	36				
靴	91				
靴	16				
靴	108				
靴	95				

日本の主要輸入品額 (價額單位千円)

品名	数量	単位	昭和12年	昭和11年	昭和10年
製紙用パルプ	10,524	万斤	17,071	9,445	14,620
					823
					255

アルミニウム	82	758	304	3,005
硫酸	173			77
人絹用パルプ	13,559			13,146
筆記用紙	28			36
模造羊皮類	121			155
屑及故鉄	9			23

第二節 ソ 聯 邦

一、日ソ間貿易

一九二五年日ソ兩國間に國交が恢復したが、日ソ國交の重要一部をなした兩國通商關係は爾來相當の成績を挙げた時期もあつた。ソ聯の極東及びシベリア地方建設の爲めの前進は工業國たる日本の物資を必要とし之が日ソ貿易にも好影響を與へたことであつた。

最近八年間に於ける日ソ貿易關係を統計表に依つて一見しよう。

最近八年間に於ける日ソ間貿易統計表 (大藏省発表、單位千円)

年度	日本からの輸出	輸出指数	ソ聯からの輸入	輸入指数	総額指数	バランス
1931年	17,075	100.0	34,648	100.0	100.0	(-) 17,573
1932年	14,443	84.6	32,078	92.5	89.9	(-) 17,991
1933年	13,665	80.0	36,759	106.0	97.4	(-) 23,104

1934年	13,065	76.1	40,808	117.7	104.0	(-) 27,803
1935年	28,319	165.8	17,904	51.6	89.3	(+) 10,415
1936年	31,349	183.5	21,333	61.5	101.8	(+) 10,016
1937年	27,987	163.9	13,545	39.0	80.3	(+) 20,432
1938年	5,184	30.3	756	2.1	11.4	(+) 4,427

日ソ間の貿易状況は前表に明かな如く一九三一年(昭和六年)以降一九三五年(昭和十年)迄の対ソ輸出は漸減するに反しソ聯からの輸入は順調で、一九三五年以後の輸出急増は同年三月末、満洲國、ソ聯間に締結せられた北鉄譲渡協定に基く代償資金に依る日本品の大量買付に基因するものに過ぎなかつた故、所定買付満了(一九三八年三月末)に依つて忽ち終熄してしまつた。

一九三四年度順調を續けて來たソ聯からの輸入も一九三五年以降は半減に近い激減を示してゐるのはソ聯からの輸入品が主として石炭、鉄鉄、鋳、鋳油、木材等の當時二、三年間に最も値上りの激しかつた工業原料品である關係から数量の減少率は更に激しいことが明かである。此の輸入激減は全く兩國の政治關係の惡化からソ聯が其の対日輸出を制限しやうとする政治的原因に發したものである。又一九三四年迄引続き日本側入超の傾向を示した貿易尻が一九三五年以降出超に急轉したのは全く輸入激減に基くものに過ぎず、総貿易額指数の示す如く全体としての貿易額は減少の傾向にあり、従つて兩國通商貿易關係は頗る不振に傾きつゝあつたものと謂ふことが出來、爾後日ソ間貿易に顯著なる変化を見ない。

参考迄に日ソ間重要品目別輸出入表を左に掲げて見やう。

最近数年間に於ける日ソ間重要品目別輸出入表 (大藏省発表)

日本へ輸入 (單位円、×印は不明又は発表を禁ぜられたるもの)

品 目	数量單位	1936 年 (昭和 16 年)		1937 年 (昭和 12 年)	
		数	價 格	数	價 格
サントニン	瓦	2,050,000	561,989	×	×
石 炭	英 噸	5,708	86,813	3,346	60,078
鉄 錠	百 斤	5,371,991	12,527,667	×	×
其の他の鉄	同	128,700	272,160	×	×
白 金	瓦	619,491	2,374,859	×	×
其の他の鉄油	斤	74,761	4,107,673	×	×
石炭及同製品	百 斤	36,790	462,028	×	×
木 材	—	106,504	—	1,005,323	—
油 槽	百 斤	15,323	75,642	—	—
小 計	—	—	20,575,335	—	1,065,456
対總額割合	—	—	96%	—	8%
其の他の	—	—	758,32	—	12,469,819
対總額割合	—	—	4%	—	93%
輸 入 總 額	—	—	21,333,660	—	13,545,275



日本から輸出 (単位円, ×印は不明又は発表を禁ぜられたるもの)

品 目	数量単位	1936 年 (昭和 11 年)		1937 年 (昭和 12 年)	
		数	量 價 格	数	量 價 格
米	百 斤	23	357	31	505
及 麦	同	61,556	506,141	×	×
小 粉	同	15	400	—	—
精 糖	同	46,819	1,451,485	37,690	1,866,856
茶	同	230	4,390	157	5,261
罐詰, 食料品	同 (容器共)	5,220	648,051	×	×
乾 草	百 斤	11,685	234,995	×	×
植 物 油	同	5,403	530,143	×	×
人 造 絹 絲	方 碼	1,573,735	3,300,568	×	×
毛 織 物	同	297,934	399,132	×	×
絹 織 物	百 斤	230	4,390	157	5,261
紙	同	1,971,573	1,253,914	×	×
セ ン ト	同	111,320	1,427,011	×	×
鉄	同	2,877	176,923	×	×
銅	同	10,120	454,985	×	×
線 電 線	同	—	140,851	—	208,559
製 鐵 品	同	116	2,408,856	×	×
船	隻				

機械及同部分品	—	8,042,268	—	4,459,935
小 計	—	21,484,060	—	6,584,121
対 總 割 合	—	68%	—	24%
其 の 他	—	9,865,783	—	21,403,528
対 總 割 合	—	32%	—	76%
輸 出 總 額	—	31,349,843	—	27,987,649

之を要するに日ソ間の通商貿易は兩國間の國交の消長に相伴う次第であるが、今次戦争の結果、新に平和條約等締結される曉と雖もソ聯に関する限り他の諸外國とは趣を異にするは明かであり、従つて日ソ兩國間將來の通商貿易問題は其の國交の微妙さが反映するものであらう。

二、日本のソ領水域に於ける漁業

日露戦争媾和條約、即ちポーツマス條約に依り獲得した我が國の露領水域に於ける漁業権は一九〇七年（明治四十一年）日露兩國間に締結された「日露漁業條約」に依り確固たるものとなり、日露の漁業關係が兩國々交の重大要素となつた。日露漁業條約はソ聯のプロレタリア革命に続く國內混乱の最中、即ち一九一三年（大正十二年）を以て満期となつたが、日本政府は之の條約改訂を議する強力な政府が極東に無かつた爲め、已むを得ず一九二一年及二二年の二年間は借区料其他の公課を適當機關に供託し、所謂自主的出漁を行ひ一九二三年に至り極東をも統一したソ聯政府との間に漁業關係の發生を見るに至つた。一九二五年日ソ間基本條約が締結され日本のソ領水域に於ける漁業権も確認されたが、一九二三年以來一九二八年までは大体暫定協定を基礎として出漁を続け、日ソ漁業條約が完全に北洋漁

業の上に発動したのは一九二九年からのことであつた。(日ソ基本條約に基き一九二五年十二月からモスクワで日ソ漁業條約交渉を開始し一九二八年一月に至り調印を了したものである)

其の後日ソ漁業は毎年紛糾を続け、「日ソ漁業暫定協定」に次ぐに又暫定協定或は之の延長などを続けて兎に角ソ聯水域に於ける所謂「日ソ漁業」を続けて來たものである。

然して此の日ソ漁業問題が不幸にして日ソ兩國間國交の強い反映を受け、相互に原因となり、結果となつて推移して來たことは前記日ソ間貿易の上に見る兩國間國交の反映以上のものがあつたことは言ふまでもないことである。一九三二年以降の日ソ漁業統計を表示すれば左の通りである。

年度	借込数	借込料(留)	使用船舶		従業員数
			隻数	噸数	
1931年	318	6,234,304	258	443,650	22,227
1932年	309	5,569,674	203	302,490	17,250
1933年	392	6,418,064	213	367,257	18,185
1934年	357	6,775,122	175	330,587	17,506
1935年	386	6,960,000	172	360,704	20,364
1936年	395	7,125,158	198	422,869	18,654
1937年	399	7,180,843	153	361,178	21,208
1938年	389	6,995,243	142	332,259	19,878
1939年	386	7,210,161	128	311,824	19,021

ソ領漁業漁獲高

年度	鮭, 鱒, 鯉(百キロ)	蟹(尾)	生産額(円)
1931年	889,690	4,846,962	31,829,383
1932年	457,759	4,291,600	22,355,950
1933年	768,322	3,100,855	31,909,072
1934年	476,648	2,546,331	23,666,332
1935年	1,081,626	3,583,413	40,902,998
1936年	852,330	5,049,060	29,149,286
1937年	856,980	6,565,368	35,488,857
1938年	829,804	7,759,066	37,598,518
1939年	722,642	8,428,248	39,881,415

ソ領漁業生産品(罐詰)の漁場より直接海外向輸出額 (単位, ケース)

年度	紅鮭	銀鮭	キンダ, サーマン	鱒
1931年	401,736	10,305	4,874	24,955
1932年	405,310	27,278	6,783	187,966
1933年	274,650	16,429	2,245	159,873
1934年	480,133	12,615	2,350	263,586
1935年	184,221	18,761	7,235	236,240
1936年	323,639	29,190	7,911	201,220
1937年	314,938		1,206	280,650

1938年	409,864	2,024	671	171,098
1939年	263,897	2,500	254	332,789

ソ領漁業生産品（罐詰）輸出高

年度	磅建に依る分(c.i.f)	円建に依る分(f.o.b)
1937年	1,030,808 磅	15,581,682 円
1938年	1,166,777 磅	17,502,675 円
1939年	13,007,119 磅	20,463,631 円

ソ領漁業は日ソ間貿易と謂ふ訳にはゆかない性質のもので（漁区借区料はソ聯に支拂ふが生産品は主として歐洲殊に英國方面へ輸出するのでソ聯から代金を受取るのではない）はあるが、我國「貿易外收支受取勘定」として重要な地位を占むるものであることを附記して置く。

（参考）ソ聯の對外貿易政策

第三節 阿弗利加

一、概説

日本商品の阿弗利加への進出は目覚しいものがあつた。

日本の対阿弗利加輸出は一九一三年（大正二年）輸出総額の〇・三％、一九二九年（昭和四年）二・八％、一九三一年五・一％、一九三四年八・四％と云ふ風に増加した。

主要輸出品は綿織物を筆頭とする繊維工業品で、新市場として特に大きい意義があつた。一九三四年（昭和九年）度対阿弗利加輸出総額の四四・三％は綿布で、絹及び人絹織物を合すれば七一・九％に達する。織物類に次いで襪衣、靴、靴下、陶磁器、琺瑯鉄器等で、之等日用品は低廉なる爲め土民の貧弱なる購買力に大なる適應性を有してゐたのである。

他方輸入を觀ると阿弗利加の重要性は日本にとり輸出に於けるよりも遙に稀薄であつた。即ち我國輸入総額中阿弗利加からの輸入額の割合は一九一三年一・〇％、一九二九年一・九％、一九三一年一・六％而して一九三四年に漸く三・五％に達したに過ぎない。輸入品の主なるものは棉花を第一位に、燐礦石、塩、羊毛等が之に次いだ。之等は何れも原料品としての重要性は有るが其の日本工業に対する意義は、塩以外は大したものとは謂へない。

日本の対阿弗利加貿易（單位千円）

輸 出	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年上期
埃 及	31,352	28,997	22,830	41,877	55,608	72,988	25,763
南 阿 聯 邦	13,179	14,196	19,283	16,418	26,741	29,539	15,101
東部阿弗利加	13,124	10,663	10,868	15,760	23,175	37,455	20,052
其 他	2,879	3,182	5,888	11,640	31,715	42,414	29,000
總 額	60,534	57,040	58,868	85,695	137,239	182,397	89,916
總輸出額に対する%	2.8	3.9	5.1	6.1	7.4	8.4	7.7

輸入

	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年上期
埃及	25,824	16,223	13,568	19,788	26,456	46,259	31,999
南阿弗利加	1,448	1,618	1,333	2,636	4,313	8,234	2,438
東部阿弗利加	11,406	4,468	2,263	3,414	14,357	21,306	4,854
其他	3,860	1,663	1,063	1,613	3,281	3,775	2,622
總額	42,537	23,972	18,227	27,450	48,407	79,574	41,914
總輸入額に対する%	1.9	1.6	1.5	1.9	2.5	3.5	3.1

右表に示す如く貿易は日本の著しい受取超過である。斯の如き片貿易は求償主義的傾向の濃厚なる時代に於ては、困難な問題を惹起するのが常であつて、阿弗利加は正に顯著な一例で南阿聯邦政府の高率関税実施に依て日本品の輸出は苦難を嘗めた。

阿弗利加に於ける日本の最大貿易相手國は埃及で、綿織物購入國としては英印、蘭印、滿洲國に次ぐ重要な地位を占めてゐた。埃及以外の諸地方は所謂新市場と称すべきもので、これ等に対する日本品の飛躍的進出は極く近年のことと属する。

阿弗利加の輸入貿易に於て圧倒的勢力を占めていたものは佛、英兩國で總体の約半を占め殊に佛國の躍進は顯著であつた。米、独、伊、白等が之に次ぎ、概して後退の傾向を示したのに対し、日本のみは隆々たる躍進を示して來た。而して主要輸出品は矢張り纖維工業品であつた。日本の対阿輸出先を政治ブロック別に觀れば四割以上は英國植

民地、保護國、委任統治地方であつて、更に英國の勢力範圍たる埃及を含すれば七割近くに達した。

他方阿弗利加の輸出貿易に於ては佛、英が重要相手國で、日本の地位は輸入貿易に於けると異り極めて低かつた。

主要諸國の対阿弗利加貿易上の地位(%)

	輸 入				輸 出			
	1929年	1932年	1934年	1934年	1929年	1932年	1934年	1934年
日本	1.6	2.7	4.1	1.3	0.9	1.8		
英國	23.4	19.8	21.9	26.3	17.5	17.0		
米	7.6	4.3	5.8	7.3	2.7	2.5		
獨逸	4.3	3.2	3.3	11.0	7.0	7.9		
伊太利	4.0	3.6	3.2	3.3	2.7	3.5		
白耳	3.5	3.1	2.8	4.2	2.3	3.1		
佛蘭西	20.7	27.8	28.0	21.1	28.4	28.9		

農、牧、鉱業等の原始的産業が阿弗利加の支配的な産業であり、且つ居住する土人社会は未だ文化の程度が低く貧窮である爲め、土人の要求する商品は價格の低廉なることが要件であるので、阿弗利加は日本品の好個の市場たり得たのである。

問題は片貿易調整を目的とする差別待遇である。我國の如く阿弗利加への輸出は激増しているに拘らず、阿弗利加よりの輸入は棉花を主とする数品目に過ぎず、爾余の商品は運賃其の他の關係によつて輸入が困難なる立場にある以上、片貿易の趨勢は避けられないところであつた。斯くて我國の対阿弗利加貿易は好調を持続していたに拘らず阿弗



利加に領土を保有する列強との競争と、増大しつつある片貿易偏向とは埃及を始め到るところに問題を生じ人をして阿弗加貿易の將來必ずしも樂觀を許さずと感ぜしめたのは事実である。

## 二、埃及

### イ、日埃貿易

#### (一) 日本より埃及向輸出品

日本より埃及向け輸出品は纖維工業品、即ち綿布、綿織物、絹等圧倒的であつた。之は低廉な日本製品が購買力の低い土民に合致したのであり、低廉な價格を以つて上質な綿布類を購ほうとしても不可能だつた処へ此の條件に適應する日本品が輸出され埃及土民の需要を増し一九三一、三二年頃より脅威的需要を呼び起し、埃及棉花の集散地たるアレキサンドリアには三井、三菱、日綿、鐘紡等各支店、出張員及び岩井、丸紅、八木等各商社の出張員來集し、各次支店又は取引商社を契約し、低廉なる日本製纖維製品賣込みに火花を散らして居つた。

次表を見れば一九二九年以降の推移が解らう。

品目	年次	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年
綿織物		36,570	32,128	31,276	53,799	76,414	99,069
絹織物		9,171	8,501	7,414	6,687	10,257	10,022
人絹織物		—	952	4,764	12,229	14,995	22,028
シヤツ		5,122	3,358	3,863	4,191	6,870	5,735
メリヤス靴下		956	700	681	1,197	2,573	3,084

總タタル 451 304 372 420 1,129 1,423

日本綿製品の圧倒的且脅威的進出に鑑み、從來英國綿製品の地盤たる埃及も対岸の火事視するを得ざるに至り、英國はオッタワ会談の結果、日本品進出に対する防壁を築き、遂に埃及は昭和九年稅價四割の關稅引上を行つたのである。其の時綿布を滿載した日本船は埃及領海に入り、アレキサンドリヤ港に入港したのであるが、稅關吏は何故か之を岸壁に着けさせず、數日アレキサンドリヤ港内に碇泊せしめ、關稅引上實施の翌日入港せしめ、新關稅を課したので、在アレキサンドリヤ日本の各綿布業者は手酷い目に遇つたのである。

茲に於て日埃間会商が行はれたが日本各商社は自己の利益となることのみ進言を爲し、爲に出先本邦商社内に醜い暗闘が行はれ、自己商社の爲の對論か日本國家經濟上の重要品たる綿布將來の爲の對論か區別が付かぬやうな有様であつた。兎に角日本商社側も將來の日本綿業發展の爲め充分歩調を合して英、埃側と折衝したならば良かったであらうに思はれる。

之に反し英、埃側は一致し地歩堂々言論に依り或は新聞に依り民衆に理解させる様に爲し、ぢり／＼押しの車掛りで交渉して來たのである。

而して此の会商も不調和となり、製品は遂に従價四割稅を課されたのである。英國局に記載の通り、日本纖維製品は次々と漸新意匠、織方、流行等に注意を拂い特に綾三縞の如き埃及人服裝に最適なるものを輸出し、其の賣行きたるや羽が生えて飛んで行く様であつたもので、購買力が少い埃及人が良質廉價な日本綿製品を選んだのは当然の事であり、埃及土人大半の服裝地は日本製だつたのである。

尙新関税防壁工築前日本綿製品の流入は多大なものであり、其間必ず起す問題は日本輸出業者と埃及輸入業者間のクレーム（苦情）問題であるが、日本商品の良質なるは勿論ながら、之に難癖をつけ例へば見本の色合と合致せぬとか、目方が契約よりも減つて居るとか（氣候の關係で埃及の様な乾燥地に輸出せらるゝものは濕度が変わるのは當然であり、日本輸出業者も迂濶であつた）糸の番手が注文の物と異つて居たとか（實際良く較べると、番手が記載してなく切地の見本のみをつけてあつたのもあり、この様なものを黙つて受取つて契約のものと異つて居る等云々といふクレームをつけるものがあつた）と言ふのが最も多い「クレーム」であり、之で其の当時の契約値段より尙二割位値引さしてぼろい儲けをした常套悪質猶太系埃及人も相当居つた。兎に角埃及綿業取引者の大部分は日本の御蔭で立ち行かれたものと言つても過言ではあるまい。

(二) 埃及より日本向輸出品

埃及よりの日本向輸出品は原綿なのである。

アレキサンドリアに集中して居た各日本商社の任務は埃及原棉及び蘇丹原棉買付けにあつた。蘇丹は英領であり、日本に対して優良原棉は余り輸出して呉れなかつた様に見えたが、ともあれ同港より相当数梱を毎年日本に向け輸出して居つた。

然乍ら日本に於ける労銀の値上りと関税防壁に因り大量買付は不可能となり、分散買付の方法に依らざるを得ず、其の結果、日本向埃及棉花数量は漸次減少したのであるが、参考として一九三六年、七年度の貿易統計を示せば次の通である。

品名	1936 年		1937 年	
	数量	価額	数量	価額
原綿	445,463 百斤單位	36,415,285 千円	670,390 百斤單位	58,759,467 千円

次に日本向けの品物として数量、價額共に重要なものは燐礦石、食塩、石膏であり、苧及び護謨の輸入は些したることは無かつた。

埃及というと煙草を連想する位であるが、埃及の煙草は埃及苧ばかりで出来てゐるのでは無く、日本産の苧も、米國産苧も入つて混合して製造されて居るのであつて、埃及特産物には違い無く、又会社も数社著名なのがあるが、日本向けは少量であつた。

品名	1936 年		1937 年	
	数量	価額	数量	価額
煙草	1,462,248 百斤	1,200,470 千円	2,546,812 百斤	3,960,461 千円
燐礦石	5,024,161	7,044,197	5,477,085	10,022,285
食塩	2,478	92,104	7,923	324,537
石膏	37,251	291,509	14,166	122,250
護謨	206,500	202,214	167,997	196,770

日本より埃及へ輸出した商品は綿製品を除き次表の様に主たるものは絹縫糸、サージ羽二重、富士絹、縮緬、其他硝子製腕輪、陶磁器特に喫茶用、珈琲用、茶碗、万年筆等である。

品名	年次	1936 年		1937 年	
		数	價 額	数	價 額
絹 糸	總 糸	百斤 3,800	千円 21,907	百斤 28,556	千円 149,518
絹 羽	二 重	1,694,341	568,987	2,186,098	912,050
富 士	絹 糸	2,256,826	1,288,361	3,064,129	1,946,468
人 造	絹 糸	8,638	707,043	5,695	664,041
絹 織	絹 織	4,456,864	1,579,517	2,131,778	749,863
サ	絹 織	2,590,220	3,572,393	2,410,808	4,253,379
絹 織	絹 織	941,739	66,685	1,496,633	104,630
絹 織	絹 織	—	—	4,624,342	234,729
絹 織	絹 織	48,279	5,618	68,447	7,747
絹 織	絹 織	20,188	1,393,185	28,406	1,913,259
絹 織	絹 織	223,616	25,840	332,881	34,871

雜貨類に付ては埃及側の資産及信用状態等を良く調査せず、單に電報又は手紙の申込に應じて取引をしたものが尠くなく、その爲め不渡小切手の發行を受け、弱つた日本商社も多く、又反対に大阪辺りの惡質小商人が不良雜貨を送付して來り、埃及側から苦情が続出した。

此の様なことは日本の面子に關することであり、領事館側より發送者又は組合等へ嚴重警告を發し、良心的な商品を送付する様、留意したる結果、一九三六、七年頃には日埃人共惡質のものは影をひそめ、歴とした日本品のみ出廻

り邦品の声價を高めたのである。

ロ、日本海運等より見たる日埃關係

日本船の埃及就航のものは日本郵船会社、國際汽船会社、山下汽船会社位であつた。

日本郵船会社の埃及寄港は客船往復航の蘇土、波西土寄港及び補助航路のアレキサンドリヤ寄港と國際、山下の蘇土、波西土、アレキサンドリア寄港のみであるが、棉花の收穫時には集散地たる同港へ寄港し、棉花捆を満載して帰航し、普通時には日本よりの往航は埃及向綿製品を、復航には英國より埃及迄石炭を、埃及より日本迄、塩、燐鉱石等を積載し來りた。

埃及には日本船会社出張所は無く波西土、蘇土にては南部商会及びヴオールムズ商会、綿花輸出港たるアレキサンドリア港にはウォールムズ商会之を担当して居つた。

アレキサンドリア港は埃及に於て最重要港であり、又ウォールムズ商会も埃及に於ける本邦船舶の代理店として名実共に備はれる会社であり、日本郵船も國際汽船も同会社を代理店として居つた。

同港は地中海沿岸到る所への要衝である。即ち波西土、モールタ、ビレウス、イスタンブル、バイルート、ジャツファ、トリエスト、ナポリ、マルセイユ、バルセローナ、アルジェー、オラン等へ出入の要衝なのである。

今では蘇土運河もイプラヒミエより二倍に拡大せられ、船舶の輻輳に自由となり波西土、アレキサンドリア間のデルタを改善し、此の両地間の交通を便に爲したる爲、棉花の集散は此の土地で前以上の繁忙さを以て行はれたのである。



### 三、南阿聯邦

南阿聯邦は埃及と共に阿弗利加に於ける我國の古い通商國の一である。國內工業が未だ幼稚なる結果、製造品の輸入が盛んで、日本品の市場として好個の條件を備へていた。然し傳統的亞細亞人排斥政策と、更に片貿易調整を要求する排日貨運動とか、日本品の進出をにぶらせていた。

南阿聯邦の貿易相手國として英國がそして全体的には圧倒的地位に在つて日本は未だ微々たるものであつた。我國の南阿に対する輸出品は人絹織物を第一位とし、絹織物が之に次ぎ、綿織物は他の市場に比較して余り振はなかつた。これは人絹織物が從來關稅の影響を受けなかつたのに反し、綿織物はオッタワ協定以後差別關稅の賦課を見るに至つた結果である。

他方輸入品は殆んど羊毛の一に盡き、これに次では百万円程度のタンニン材料及びエキスの輸入があつたに過ぎない。従つて我國の對南阿貿易は年々受取勘定となつて居り、此の調整がこゝでも亦問題であつた。殊に一九三五年七月所謂三元稅率の新關稅制度の実施により、本邦品は特に綿織物、人絹織物、毛織物、陶磁器、硝子製品、スリッパ等に於て最高稅率が課せられるに至つた。

日本對南阿聯邦主要貿易品 (單位千円)

輸 出	1929年	1931年	1932年	1933年	1934年
綿 織 物	3,043	5,432	5,321	5,890	4,458

絹織物(綿入を含む)	5,912	4,016	2,527	4,734	4,651
人 造 絹 織 物	—	2,934	3,123	3,870	6,250
シャツ(上下共)	1,375	1,548	1,150	1,606	462
メリヤス 靴 下	167	221	298	984	1,381
陶 磁 器	208	297	338	908	904
木 材	368	292	290	876	971
輸 入					
羊 毛	22	59	1,031	2,529	5,781
タンニン材料及びエキス	1,033	1,163	655	1,026	1,497

南阿聯邦は建國以來亞細亞人排斥政策を維持し日本人も禁止移民に含まれていた。然るに一九二八年以降に於ける羊毛市價暴落の対策として、從來通商關係の稀薄であつた東洋市場の開拓が重要視されるに至り、南阿聯邦は其の傳統的亞細亞人排斥政策を変更し、一九三〇年十月日本人を禁止移民より除外する日阿取極を締結した。斯くて日本の羊毛買付は南阿側の要望となつたが、それを別にしても片貿易調整の手段として羊毛買付の促進が要求された訳である。然し乍ら濠洲羊毛との値開きに加へ南阿羊毛相場の上騰、殊に一九三四年末の獨阿羊毛買付協定成立後に於ける羊毛市價の上昇に依り我國の買付は促進されなかつた。然るに日本品防遏機運に直面して日本羊毛工業者並に對南阿輸出業者は日本外務省の斡旋に基き一九三四年以來彼等の犠牲に於て南阿羊毛の共同買付を開始したが、依然、濠毛との値開きに依つて片貿易調整に充分なる程度に迄買付けることは資金關係上甚だ困難な状態に在つた。他方日本品



の輸出は年々増額を続けたが、オッタワ協定による差別関税設定後日本品に対する爲替ダンピング税の賦課範囲は次第に拡大され、其の將來に不安を感じしめたことであつた。

#### 四、東アフリカ

東アフリカ（佛領ソマリ、ケニア、ウガンダ、タンガンイカ、モザンビーク、エリトリア、伊領ソマリランド、マダガスカル、レユニオン、モーリシウス）は一九三四年（昭和九年）に於て日本の輸出額三七、四五五千元、対阿輸出総額に対し二〇・五％、輸入額二一、三〇六千元、対亞輸入総額に対し二六・八％であつた。埃及に次ぐ重要市場で、主なものはケニア、ウガンダ、及びタンガンイカを中心とする英領東アフリカ及び葡領モザンビークであつた。

東阿に対する日本の主要輸出品は他地方と同様綿織物を主とする織物類で、主要輸入品は棉花と塩である。塩は主として伊領ソマリランドから輸入した。此等棉花と塩は近年漸次重要性が認められて來た。貿易尻は常に我國にとつて受取超過となつていたが、金額上は大したことはなかつた。

日本対東アフリカ主要貿易品（單位千円）

輸 出	1929年	1931年	1932年	1933年	1934年
綿 織 物	8,442	6,794	9,776	14,108	22,380
シャツ(上下共)	1,401	1,019	1,073	1,595	2,018
人造絹織物	—	706	1,311	1,074	1,659

鉄 製 品	117	95	132	463	866
輸 入					
綿	8,745	69	242	6,681	13,235
塩	—	104	790	4,495	4,835
曹達灰及び天然曹達	2,107	1,627	1,150	1,603	1,261
タンニン材料及エキス	52	28	504	809	237

英領東アフリカに於ける日本の地位は近年相当重要性を増し、殊に日本織物類（殊に綿布）の進出は注目に値する。然るに東阿諸國產物の日本同輸出は極めて僅少であつた。ケニア、ウガンダ及びタンガンイカの棉花、珈琲、シザル麻、玉蜀黍、皮革並にザンシバルの丁香等の特產物についても日本の輸入したのは棉花及び曹達のみであつた。

葡領モザンビークの貿易に於ける日本の地位は微々たるものに過ぎなかつた。一九三四年の輸入総額（二、五九七千磅）中、英國及び其の屬領が三〇・二％を占め第一位に在り、次で葡萄牙（二五・三％）南阿聯邦（一四・八％）独逸（六・七％）の順となり、日本は三・九％を占むるに過ぎなかつたが、其地位は相對的に漸次上昇を示した。他方輸出総額（一、六二七千磅）中、葡萄牙三七・八％、葡領諸國二・四％を占め、白耳義一一・八％、南阿聯邦一〇・七％独逸九・六％、英國及び屬領八・二％で、日本は殆んど問題にならぬ少額であつた。モザンビークの主要輸入品は綿製品、機械、鉄鋼、石炭、米等であるが、日本よりの輸入品は主として綿製品であつた。故にこれ等植民地政府にとつては関稅收入が重要な財源であつたことに注意しなければならない。一九三三年六月のケニア、ウガンダ、タンガンイカ、同年八月のザンシバルに於ける関稅改正等は其の主なる原因は輸入商品、殊に日本商品の價格激落に

輸入税収入の減少に在ると傳へられた。而して改訂の主要なる点は從來の從價税賦課の方針を一変して一定の經常輸入商品に対し、從量税の交互賦課を実施したことである。従つて日本品に対する影響は相当大なるものがあつた。右改訂が必ずしも差別的でなかつたことはコンゴ盆地條約に制約された結果である。

要するに東アフリカは我が貿易新市場として重い意義を持つて居たが、同時に片貿易の爲、種々な困難を伴つたことを忘れてはならない。

作  
關稅收

081-2-36

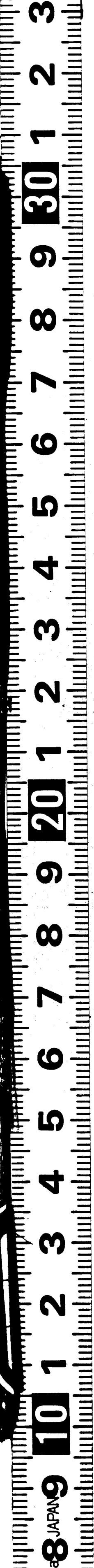
日本人の海外活動に  
関する歴史的調査

總 目 録

大藏省管理局

001  
74

中央圖書館藏





# 日清同和協會

001  
51

## 序

敗戦後の日本は、国としても、個人としても、急速に解決しなければならないが、急には片付きそうにもない余りにも多くの仕事に当面している。一体何から手を付けるか、考えてみる勇氣もない、といった状態がかなり長く続いている。

こういう環境の中で、吾々は昨年来、これらの仕事の一つである、日本及び日本人の在外財産に関する調査に没頭して来た。当面企業体の調査から始めた。これは困難な仕事ではあるが、差当り連合国に対する賠償関係から必要であり、又可能とする時期が来れば、国の個人に対する補償という関係からも、いろいろ困難な問題を伴うものと予想されるからである。つまり、日本及び日本人の海外事業の、最終段階に於ける状態とか、その評価等に関する基礎的調査である。

ただし、これらの調査は、ある時期、ある場所に於ける、いわば平面的な靜態的な見方であつて、結局いろいろな事業の清算とその統計的処理を主としている。この仕事を漸次押し進めて行く間に、吾々は次の様なことを考え始めた。一体如何なる取引の結果として、これらの貸借対照表が残されたか、或は、これらの統計が究局に於て意味するものは何か、という全体的な説明を別に必要とするのではないか、各地の、各時期の、各種の企業を一貫する説明なり、主張が別になければならない。少く共、これらは、侵略とか、掠奪とかいう言葉で、一列に言つてのけられる取引の結果ではなく、日本及び日本人の在外財産は、原則としては、多年の正常な經濟活動の成果であつたということだ。

でも、この際はつきりしておくことが是非必要ではないか。これは連合国に対する弁解という意図からでは勿論なく、吾々の子孫に残す教訓であり、参考書でなければならぬ。

こういう考え方から、個々の在外企業体の統計的調査事務と併行して、吾々は冷静に、客観的に、日本及び日本人の在外財産の歴史的生成過程を、更めて想起することとした。専ら経済史的な見方から、旧領土、その他所謂外地と本国との経済的な関連性を検討した。人口の動き、貿易の発展、文化の向上、現地産業の生成等出来る限り広い視野から、正しい記録を集めにかかった。

然し、吾々の必要とする、或はこういう仕事に役立つ資料は、あることは知つていながら、現地から持帰ることは勿論許されなかつたのみならず、国内の資料は、戦争中と又寧ろ戦争後の混乱で散逸し未だ整備されていない。戦争中多くの資料が、機密という整理で一般から隔離されたためにかえつて散逸したのみならず、残っているものも故意に歪曲された儘のことが多い。結局、吾々は、吾々自身の手許にある資料だけで、差当り、この仕事の足場を組むとで満足する外なかつた。

本調査報告は全部で十一篇、三十七冊（総目録共）となるが、結局こういう事情のために、殆んど全部が未定稿である。と同時に、吾々自身の間でも議論の余地を残すもの、現状としては対外的に多少共同問題のあるもの、功罪を論ずるには未だ早いもの等は、一切後日の研究に残し、とりあえず、鳥瞰的な観察、仮決算的な整頓、年表的な排列、地誌的な記述に終らざるをえなかつたということもこの際としてはやむを得ないことと思う。

之に加うるに、在外企業体に関する統計的処理の傍ら、派生的に思い立つた仕事を、多数の調査員が、専門でない部門にわたつてまで、大急ぎで執筆した関係もあり、内容、体裁共に極めて無器用に出来上つている。一つ一つが未

完成であると同時に、全体としても、一貫した企画なり、編輯意図があらわれていない。取材の深さ、広さにも統一がなく総じて雑然としている。

然し、吾々の仕事の序論であり、結論でもあり、構想の基盤をなす考え方は、次の通り要約出来ると思う。日本及び日本人の在外財産は、日本及び日本人の海外に於ける正常な経済活動の成果である。一つ一つの出来事を取り上げるならば、ある時期、ある場所に於ては、所謂侵略、掠奪によつて加算されたものがあつたかも知れない。特に日華事変から太平洋戦争に入つては、軍の行動に便乗した悪質の取引によるものがあつたろう。が然し、日本及び日本人の在外財産の生成過程は、言わゆるような帝国主義的發展史ではなく、国家或は民族の侵略史でもない。日本人の海外活動は、日本人固有の経済行為であり、商取引であり、文化活動であつた。このことは、日本人みずからまづはつきり認識することが必要である。吾々がこの仕事を続けながら考えたことは、在外企業体の清算、賠償、補償等、在外財産に関する一切の仕事は、自ら顧みて恥ぢない信念の上のみ成り立つということである。

と言つて、吾々はこの仕事を以つて何事かを世に問う積りは全然ない、今後更に一歩進んだ調査に入つて行くための素材を、一応取纏めてみた程度に過ぎない。何れ、近い将来対外的にもより以上のものを必要とする時期が来るであらうし、吾々の子孫に残すためにも、もつと纏つたものにして置かなければならないと考えている。

ただ、今度の仕事の一つの特異点は、この調査は、全部が夫々各地からの引揚者達によつてなされたということである。何れも現地に永く生きて来た人達であり、曾ては先覚者として送り出され、今迎えられざる客として帰つて来た人達である。黙々とした記述、淡々とした描写のうちにも、一句一句、血の滲むような感懐が盛られてある筈である。これらの人達自身の、或は数代の労苦によつて築き上げられた、事業や、財産を、一朝にして棄てて帰つた人達

の日記が、涙と共に、織り込まれている筈である。本調査報告の執筆者達の半歳にわたる苦心が、広く国民から感謝される日も、何時かは必ず来ることと思つてゐる。

なお、吾々は、今、次の仕事の性格を考えてゐる。再建日本の活動範囲は、狭少な国土内に制限されたが、国際文化国家群の一員として吾々は、今後より以上に、広く、正しく世界を眺めなければならぬ。又日本が再建されるためには、再建後は、東亞各地域との経済的連繋は如何にある可きかという問題も、この素材から更に掘り下げて行かなければならない。果然と、敗戦の跡を眺めてその日を暮す姿も、民族の歴史としては貴い一頁かも知れない。然し、日本は、焼跡の回顧、低迷と無計画から一步踏み出していい時期に入つてゐる。吾々も、曾て持つた在外財産の整理から一步踏み出したと考へてゐる。

本報告の作成に關連して、いろいろな形で協力と援助を与えられた各方面の御好意に、厚く御礼を申し上げますと共に、この仕事の継続と展開に付ても、この上共よき理解とより以上の御協力を希つてやまない。

昭和二十二年十二月

編輯委員

猪間驥一  
鈴木武雄  
北山富久二郎  
金子滋男

例言

一、本調査は大蔵省管理局當時に計画着手されたが、その後、組織の改変に伴い、理財局によつて完成されたものである。

一、総論及び朝鮮、台湾、樺太、南洋群島、滿洲、北支、中南支、海南島、南方、欧米其の他諸地域の十地域に別れて、夫々独立した一篇として調査執筆された。

一、各篇の中でも、殆ど章別に執筆者を異にしている。一、二の署名論文以外、執筆者名は附記されていないが、当該地域に於ける権威者によつて執筆乃至監輯せられたものである。

一、各執筆者に対し、当局としては、強制は勿論、何等の制肘も加えていない。と同時に、執筆者に対し、責任を持たせるような窮屈をも与えていない。

一、後になつて、編輯委員が参加し総論の執筆とか、全体の構想の統一を担当したが、結果から見ても、総じて各執筆者の自由な調査に一任された形となつた。各地域としての監輯も、執筆者を著しく拘束するものではなかつた。

一、編輯の都合と、総論の執筆者において、各篇を参照する機会を持ちえなかつた關係上、全体の構想に付ては、監輯者間の連絡を通じてある程度の連繋を持つたに止まり、総論と各篇との間に直接の關連はない。各地域相互間にも別段の拘束はない。

一、各執筆者によつて引用された資料に付ては出所を明かにした筈であるが、多数の資料を短期間にこなした関



上、多少不注意の点があると思う。

一、現状としては執筆側の遠慮もあり、極めて消極的な一面もあると同時に、一方に於て、あらゆる関係を考慮して監輯する時間的余裕もなかつたため、多少議論の余地を残す記述もありうらうと思う。これは緊急調査であり、素材であるという建前上、この資料の取扱には一応の注意が望ましい。

一、必要な部分については英文に翻訳した。予算の関係上、主として産業、経済に関する部分、又は特に要請のあつた部分に止めた。

一、本調査は公刊に附する意図はない。日本政府側の或は連合国側の何らかの参考に資する心構へで、編纂されたものではあるが、大蔵省当局としても外部に責任を持つまでに監輯を加えていない。

一、本調査は昭和二十二年末に脱稿せるも、予算の都合上、印刷製本には二十三年以降三ヶ年を要し、二十五年七月完成した。

一、統計資料については、この調査の重要なキーポイントであるので、特に統計目次を作成した。

一、全冊表紙の大蔵省管理局の名称は管理局当時既刊の分もあり、体裁統一の為、そのまゝ踏襲した。

## 全冊概要目次

通巻	一	総論	分冊	内容
二	朝鮮	一	序章	朝鮮の概観
三	同	二	第一章	旧來朝鮮の政治経済社会文化の性格
四	同	三	第二章	朝鮮開國より日韓併合への途
五	同	四	第三章	朝鮮統治の最高方針
六	同	五	第四章	朝鮮政治機構の近代化
七	同	六	第五章	警察行政と其の実績
八	同	七	第六章	司法及行刑と其の実績
九	同	八	第七章	教育文化政策とその実績
十	同	九	第八章	衛生行政と其の実績
十一	同	十	第九章	産業及経済政策
十二	同	十一	第十章	農業の発達
十三	同	十二	第十一章	林業の発達
十四	同	十三	第十二章	水産業の発達
十五	同	十四	第十三章	鉱業の発達
十六	同	十五	第十四章	工業の発達

001  
51



✓ 三〇  
 ✓ 二九  
 欠 二八  
 欠 二七  
 欠 二六  
 ✓ 二五  
 ✓ 二四  
 ✓ 二三  
 ✓ 二二  
 ✓ 二一  
 ✓ 二〇  
 一九  
 一八

南洋群島  
 同 樺太  
 同 滿洲  
 同 同 同 同 同 同  
 同 北支  
 同 中支  
 同 海南島  
 同 南方

一  
 一  
 二  
 一  
 一  
 四  
 三  
 二  
 一  
 二  
 一

台湾統治概要  
 第一部 総論  
 第二部 産業及経済  
 第三部 交通及通信  
 第四部 文化  
 主要統計  
 合本  
 経済及産業論  
 第一部 総論  
 第二部 満洲の産業  
 第三部 満洲の経済  
 第四部 関東州  
 華北日系事業概観  
 第一部 列國の対華経済進出と其の法的諸條件  
 第二部 我が対華経済活動と在華投資  
 第三部 対華借款と対華文化事業  
 第四部 補遺  
 海南島における日本経済発展概要  
 第一部 総論

✓ 一七  
 ✓ 一六  
 ✓ 一五  
 ✓ 一四  
 ✓ 一三

同 同 同 同 同

六ノ一  
 六ノ二  
 六ノ三  
 五  
 四  
 三  
 二

白日下の台湾  
 余録 日僑の追憶 (合本)  
 終戦前後の台湾に関する資料  
 台湾に関する統計  
 同 其の二  
 同 同 同 同 同

二  
 一〇  
 九  
 八

同 同 同 同 同

一  
 一〇  
 九  
 八  
 七

第十五章 貿易及び商業の発達  
 第十六章 金融の発達  
 第十七章 財政の発達  
 第十八章 交通通信の発達  
 第十九章 土木及治水  
 第二十章 在外朝鮮人の保護  
 第二十一章 戦争と朝鮮統治  
 附 録  
 朝鮮統治の性格と実績  
 「独立」朝鮮経済の将来  
 第一部 台湾経済半世紀概観  
 第二部 地理的に見た台湾  
 第三部 台湾の文化・社会  
 第四部 台湾の産業  
 第五部 台湾の経済 其の一  
 同 其の二

✓ 三一  
✓ 三二  
✓ 三三  
✓ 三四  
✓ 三五

同 同 同 同 同  
同 同 同 同 同  
同 同 同 同 同  
同 同 同 同 同  
同 同 同 同 同

二 三 四 五 一

各 同 同 同 同  
論 第二部第一章佛印 第二部第二章暹羅  
第二部第三章ビルマ 第二部第四章英領マライ  
第二部第五章蘭領印度  
第二部第六章比島  
同 同 同 同

○第一章 總 論  
第二章 北 米  
第三章 中 南 米  
第四章 東方諸地域  
第五章 西方諸地域

(註) ○印の部章については、其の全文又は一部分を翻訳し英文版を作成す。

# 日本人の海外活動に関する歴史的調査総目録

## 通卷第一冊 総 論

### 第一章 近代に於ける日本経済の発達

#### 序

#### 第一節 開國當時に於ける諸事情

- 一、開國前後に於ける経済事情
- 二、開國が各方面に及ぼせる影響
- 三、植民地化の危機

#### 第二節 資本主義育成時代

- 一、明治維新後に於ける変革
  - (イ) 政治的変革
  - (ロ) 社会的変革
  - (ハ) 経済的変革
  - (ニ) 旧武士階級の没落
- 二、近代的経済化への準備
  - (イ) 貨幣制度
  - (ロ) 銀行会社制度の移植

(ハ) 新交通制度の輸入及び助長	二〇
(三) 郵便電信制度の移植	二三
(ホ) 官営による近代工業の移植	二四
(ヘ) 博覧会、共進会及び其の他	二五
(ト) 貿易	二六
三、整理恐慌と基礎的準備の完成	二七
(イ) 紙幣整理及び財政整理と其の意義	二八
(ロ) 農村の分解と新らしき変化	二八
(ハ) 産業及び貿易	三〇

### 第三節 資本主義確立時代

一、日清戦争（一八九四—五年）前後の経済発展——産業革命進行の第一期時代	三一
(イ) 農業の地位の変化と商業化の進展	三一
(ロ) 繊維工業の躍進	三一
(ハ) 重工業其の他	三四
(ニ) 交通及び通信	三五
1、鉄道	三五
2、海運	三六
3、郵便及び電信	三七
(ホ) 貿易	三七
(ヘ) 貨幣及び金融制度	三八
二、日露戦争（一九〇四—五年）後の経済発展——産業革命進行の第二期時代	四〇

### 第四節 資本主義高度化時代

一、第一次世界大戦（一九一四—一八年）後の経済発展	四八
(イ) 農業	四八
(ロ) 工業及び鉱業の発展	四九
1、繊維工業	四九
2、重工業其の他	五〇
(ハ) 交通	五一
(ニ) 貿易	五三
(ホ) 銀行及び金融の発達	五四
二、昭和時代初期の経済事情	五五

(イ) 世界経済事情の変化	五五
(ロ) 日本経済の苦悩	五六
三、満洲事变(一九三一年)後の経済発展	五八
(イ) 貿易の劃期的発展	五八
(ロ) 輕工業の劃期的発展	六二
(ハ) 重工業の劃期的発展	六三
(ニ) 朝鮮、台湾の工業化	六四
(ホ) 漁業の発展	六五
第五節 戦時経済時代	六六
一、日華事变の発生(一九三七年)と日本経済の変貌——戦時経済体制確立時代	六六
(イ) 生産力拡充と消費統制	六六
(ロ) 平和産業の大萎縮と軍需産業繁榮の情況	六九
(ハ) 満洲の開発	七三
(ニ) 輸送力の隘路化	七四
二、太平洋戦争の勃発(一九四一年)と日本経済力の衰亡——近代的消耗戦時代	七六
(イ) 消耗戦への突入	七六
(ロ) 戦時非常措置の強化	七八
(ハ) 日本経済力の衰亡	八〇

## 第二章 極盛時に於ける日本

### 第一節 版図と人口

八七

一、日本の版図	八七
二、日本の人口	九二

### 第二節 資源の賦存と主要物資の需給状況

一、土地利用	九四
二、食糧	九八
(イ) 米	九八
(ロ) 麦	一〇〇
(ハ) 大豆	一〇一
(ニ) 其他農産物	一〇三
1、芋類	一〇三
2、雜穀	一〇三
3、果実	一〇五
(ホ) 畜産	一〇六
(ヘ) 水産物	一〇八
(ト) 鹽	一一〇
(チ) 砂糖	一一二
三、衣料	一一三
(イ) 生糸	一一四
(ロ) 綿毛	一二一
(ハ) 羊毛	一二二
(ニ) 人絹	一二五



四、林 産 物	一二八
五、鉱 産 物	一三〇
(イ) 鉱産額概況	一三〇
(ロ) 鉄 及 び 鋼	一三二
(ハ) 石 炭	一三五
(ニ) 石 油	一三八
六、電 氣	一四一

### 第三章 日本及び植民地域に於ける人口の發達

#### 第一節 日本内地の人口

一、人口の増加	一五二
二、人口の産業別推移	一五六
三、人口の都市集中	一六一
四、北海道への移住人口	一六二
五、外 來 人 口	一六五

#### 第二節 日本の海外移民(一)

一、海外移民に関する統計	一六九
二、海外移民の渡航方向	一七三
三、海外移民政策の變遷	一七六

#### 第三節 日本の海外移民(二)

一、ハワイ移民	一八五
---------	-----

二、濠洲移民	一八八
三、米 國 移 民	一八九
四、カナダ移民	一九三
五、メキシコ移民	一九四
六、比律賓移民	一九四
七、其の他南洋移民	一九六
八、ヘルー移民	一九七
九、ブラジル移民	一九九
十、其の他南米諸國への移民	二〇二

#### 第四節 日本の植民地の人口

一、台 湾	二〇三
(イ) 台湾人々口	二〇三
(ロ) 台湾に於ける日本人々口	二〇八
二、樺 太	二一二
三、朝 鮮	二一四
(イ) 朝鮮人々口	二一四
(ロ) 朝鮮に於ける日本人々口	二一八
(ハ) 朝鮮以外に於ける朝鮮人々口	二二二

#### 第五節 満洲の人口

一、満洲に於ける諸民族の角逐	二二六
----------------	-----

二、滿洲人口の増加と中國本部よりの移住民	二二九
三、滿洲國時代の人口	二三三
四、關東州及び鐵道附屬地の人口	二三五
五、滿洲に於ける日本人々口	二三八

(イ) 歴史的觀察	二三八
(ロ) 農業移民	二四五

第六節 日本及び其の植民地に於ける民度の向上	二四七
------------------------	-----

一、人口の増殖と生産の増加との速度比較	二四九
二、衛生状態の向上及び教育の普及	二五二

1、日本本土	二五三
--------	-----

2、台灣	二五六
------	-----

3、朝鮮	二六一
------	-----

三、中國系民族の弊習矯正に関する日本の努力	二六五
-----------------------	-----

第四章 結 論	二六九
---------	-----

一、明治維新より日清戦争に至る時期	二七〇
-------------------	-----

二、日露戦争より歐洲大戰に至る時期	二七五
-------------------	-----

三、歐洲大戰より滿洲事変直前に至る時期	二八一
---------------------	-----

四、滿洲事変前後より太平洋戦争終結に至る時期	二八九
------------------------	-----

1、滿洲事変前後より日華事変に至る時期	二八九
---------------------	-----

2、日華事変より太平洋戦争終結に至る時期	二九八
----------------------	-----

附表

第二章 極盛時に於ける日本	八七
---------------	----

第一表 日本の版図及び滿洲國の面積	八八
-------------------	----

第二表 日本の版図及び滿洲國の人口（一九四〇年、昭和十五年）	九二
--------------------------------	----

第三表 日本の版図内各地及び太平洋諸國の人口密度	九三
--------------------------	----

第四表 日本の版図及び滿洲國內の民族別人口（一九四〇年、昭和十五年）	九四
------------------------------------	----

第五表 日本に於ける土地利用（一九三六年）	九五
-----------------------	----

第六表 主要作物作付面積	九六
--------------	----

第七表 耕地面積	九八
----------	----

第八表 耕地變動	九八
----------	----

第九表 日本（内地）に於ける米の用途別消費割合一九二九—三〇年	九九
---------------------------------	----

第十表 日本（内地）の米の需給額	九九
------------------	----

第十一表 日本（内地）麦類産額	一〇一
-----------------	-----

第十二表 蛋白攝取源に関する日本人、西洋人の比較	一〇二
--------------------------	-----

第十三表 滿洲の大豆輸出	一〇二
--------------	-----

第十四表 芋類産額	一〇三
-----------	-----

第十五表 日本の雜穀類産額及び輸入	一〇四
-------------------	-----

第十六表 日本の果実生産	一〇五
--------------	-----

第十七表 家畜在高（昭和十年末）	一〇六
------------------	-----

第十八表 列國の人口に対する家畜数（昭和十年）	一〇七
-------------------------	-----

第十九表 列國の養雞数及び産卵数（昭和十年）	一〇八
------------------------	-----

第二十表	日本の漁獲高（昭和十年）	一一〇
第二十一表	日本の塩需給	一一一
第二十二表	日本の砂糖需給	一一三
第二十三表	本邦繭産額及び輸出入	一一五
第二十四表	我國生糸需給	一一五
第二十五表	生糸類別輸出入高	一一六
第二十六表	棉花輸入高	一一八
第二十七表	本邦綿業輸出入	一二〇
第二十八表	我國綿糸布需給	一二〇
第二十九表	我國綿布輸出高	一二一
第三十表	羊毛工業關係貿易狀態	一二三
第三十一表	毛織物生産高	一二三
第三十二表	羊毛原料輸入表	一二四
第三十三表	我國羊毛原料國別輸入高	一二四
第三十四表	本邦人絹糸需給	一二六
第三十五表	本邦人絹織物需給	一二六
第三十六表	本邦人絹織物輸出先	一二七
第三十七表	本邦木材パルプ生産高並に輸入高	一二七
第三十八表	本邦パルプ需要高	一二八
第三十九表	本邦パルプ原木使用高	一二八
第四十表	本邦木材需給	一二九
第四十一表	本邦木材輸出入	一二九

第四十二表	本邦林野産物	一三〇
第四十三表	本邦林産物類輸出入	一三〇
第四十四表	本邦鉦産額（昭和十年）	一三一
第四十五表	全日本鉦産額（土産類を除く）	一三一
第四十六表	本邦鋼材需給	一三三
第四十七表	本邦鉄鉦需給	一三三
第四十八表	本邦鉄鉦需給	一三四
第四十九表	屑鉄及び故鉄輸入	一三四
第五十表	石炭の産業別需要高	一三六
第五十一表	石炭産出高累年表	一三六
第五十二表	旧領土、満、華出炭高	一三六
第五十三表	輪移入炭高調	一三七
第五十四表	石炭輸出入累年表	一三七
第五十五表	本邦石油製品需給	一三九
第五十六表	本邦石油製品類別需給	一四〇
第五十七表	石油國別輸入	一四一
第五十八表	人造石油実績	一四一
第五十九表	本邦発生電力量	一四二
第六十表	全國包藏水力（一九四六年、昭和二十一年現在）	一四二
第六十一表	本邦電燈需要	一四三
第六十二表	本邦電力需要	一四三
第三章	日本及び其の植民地域に於ける人口の發達	一五一



第一表	徳川幕府時代及び明治以來の日本の人口（内地の内地人）	一五三
第二表	日本人口の出生率、死亡率及び自然増加率	一五四
第三表	日本の有業人口産業別構成の变化	一五七
第四表	日本の工場労働者数の推移	一六〇
第五表	日本内地に於ける市郡別人口の推移	一六二
第六表	日本内地に於ける外系人口の推移	一六七
第七表	日本の海外渡航者	一六九
第八表	行先別海外渡航者数	一七一
第九表	行先別海外移民数	一七二
第十表	ハワイの民族別人口	一八七
第十一表	ブラジルへの国籍別移民	二〇〇
第十二表	台湾人口の発達	二〇五
第十三表	台湾に於ける本島人の年平均出生率、死亡率及び自然増加率の推移	二〇六
第十四表	台湾人の職業別本業者人口	二〇七
第十五表	台湾人及び中国人の島外出入数	二〇七
第十六表	台湾に於ける内地人の渡航者及び退去者	二〇八
第十七表	台湾に於ける内地人の出生死亡及び自然増加	二〇九
第十八表	台湾に於ける内地人の職業別本業者人口	二一一
第十九表	台湾に於ける人口都市集中程度（一九三五年、昭和十年）	二一一
第二十表	樺太人口の発達	二二三
第二十一表	樺太の職業別人口	二二三
第二十二表	朝鮮人口の発達	二二五

第二十二表	朝鮮人の職業別人口	二二六
第二十三表	朝鮮に於ける日本内地人の出生死亡	二二九
第二十四表	朝鮮に於ける日本内地人職業別人口の推移	二二九
第二十五表	朝鮮に於ける日本内地人職業別本業者人口（昭和五年）	二三一
第二十六表	朝鮮に於ける人口都市集中の程度（一九三五年、昭和十年）	二三一
第二十七表	台湾に於ける朝鮮人人口	二二五
第二十八表	東三省人口の発達	二二九
第二十九表	満洲の三省に於ける人口と耕地の増加	二三〇
第三十表	大連港に於ける中国人の渡來数と帰郷数の推移	二三一
第三十一表	入満離満労働者数の推移	二三二
第三十二表	満洲人口の発展（満洲事変以後）	二三四
第三十三表	満洲國の職業別人口（一九三七年、昭和十二年）	二三五
第三十四表	関東州人口の発達	二三六
第三十五表	鉄道附属地人口の発達	二三七
第三十六表	関東州及び鉄道附属地に於ける中国人の職業別人口（一九三五年）	二三七
第三十七表	満洲に於ける日本人人口	二四〇
第三十八表	大連港に於ける日本人の渡來数と出港数の推移	二四〇
第三十九表	関東州及び鉄道附属地に於ける日本人有業者職業別人口の推移	二四三
第四十表	関東州及び満洲國に於ける都市別日本人人口	二四四
第四十一表	日本内地、朝鮮及び台湾に於ける人口指数と農産物生産指数との対比	二五〇
第四十二表	台湾に於ける主要農産物の生産増加	二五二
第四十三表	台湾及び朝鮮に於ける工業生産額の増加	二五二



第四十四表	日本内地に於ける上水道の発達	二五三
第四十五表	日本内地に於ける医療機関の発達	二五三
第四十六表	日本に於ける傳染病発生数	二五四
第四十七表	日本内地に於ける小学校と図書館との発達	二五六
第四十八表	徴兵検査に際し発見された文盲者数	二五六
第四十九表	台湾に於ける上水道新設数	二五七
第五十表	台湾に於ける医療機関の発達	二五七
第五十一表	台湾に於ける傳染病患者数及び死亡数の推移	二五八
第五十二表	台湾人不具者数	二五八
第五十三表	台湾に於ける小学校児童体格の改善	二五九
第五十四表	台湾人に対する初等教育の発達	二六〇
第五十五表	台湾人学齡兒童の就学率	二六〇
第五十六表	台湾人に対する日本語の普及程度	二六一
第五十七表	朝鮮に於ける上水道新設数	二六一
第五十八表	朝鮮に於ける医療機関の発達	二六二
第五十九表	朝鮮人の出生死亡及び自然増加	二六三
第六十表	朝鮮に於ける傳染病患者発生数	二六三
第六十一表	朝鮮に於ける普通学校の発達	二六四
第六十二表	朝鮮人小学校教員の男女別数	二六四
第六十三表	朝鮮人旧式初等教育施設(書堂)の推移	二六六
第六十四表	台湾に於ける阿片吸飲特許者数	二六六
第六十五表	台湾に於ける阿片吸飲者の年齢別表	二六六

第六十六表 台湾に於ける纏足婦人の割合

二六八

## 通卷第二冊 朝鮮篇 第一分冊

### 序 章 朝鮮の概貌

はしがき

#### 第一節 朝鮮の地理と歴史

- 一、朝鮮の自然
- 二、朝鮮の人口
- 三、朝鮮の歴史

#### 第二節 朝鮮の政治

- 一、中央行政
- 二、地方行政
- 三、司法制度

#### 第三節 朝鮮の経済

- 一、農業
- 二、林業
- 三、水産業
- 四、鉱業

五、工 業	二一三
六、商 業	二二六
七、財政及金融	二二八
八、交通通信	三〇〇
第四節 朝鮮の文化	三二二
一、教 育	三二五
二、衛 生	三三四
三、宗 教	三四四

## 第一章 旧來の朝鮮の政治、經濟、社会、文化の性格

第一節 朝鮮歴史の出発点としての自然的條件	三六
第二節 民族國家の生成過程に於ける半島的性格	四二
第三節 國是としての事大主義の成長	四八
第四節 李朝社会の「停滯性」の眞意義	五八
第五節 貴族政權の存続と党争の余殃	六二
第六節 封建制の欠如と民生の阻碍——民間團體の結成	六七
第七節 儒教精神の經濟活動への影響	七九
第八節 開國直前の朝鮮の姿	八四

## 第二章 朝鮮開國より日韓併合への途

第一節 朝鮮開國の二段階	九九
一、日本の「独占」の眞相	九九
二、朝鮮開國の國際的背景	一〇四
第二節 宗主權の問題	一一一
清國と列國との対立	一一一
第三節 外國人の經濟活動	一一六
一、日清商人の爭覇	一二六
二、日本の金融霸權の成立	一二二
三、土地の貨幣化の趨勢	一三四
四、在來工業の没落と新工業の擡頭	一四〇
第四節 國際政治舞台上の朝鮮	一四三
一、日清勢力の衝突	一四三
二、ロシア勢力の登場	一四七
三、日本勢力の確立	一五三
第五節 日韓併合の回顧	一五八
その意味とその運命	一五八

## 附表

第一表 主要河川	三
第二表 各道面積と現在人口（一九四二年末）	六
第三表 現住戸口職業別（一九四二年末）	七
第四表 職業別人口百分比（一九四二年末）	八
第五表 現住戸口累年別	八
第六表 耕地総面積の増加	一六
第七表 農作物栽培面積（一九三九年）	一七
第八表 農産物生産價格（一九三五—一九三九年平均）	一七
第九表 主要農作物生産高推移	一八
第十表 農民の区分	一八
第十一表 鮮米の生産高、移出高及び一人当消費高	一九
第十二表 工場工業構成の变化	二四
第十三表 部門別工場並に職工比率（一九三九年）	二五
第十四表 部門別規模別民間工場生産額（一九三九年）	二五
第十五表 朝鮮に本社を有する会社資本額	二七
第十六表 朝鮮対内地移出入額	二八
第十七表 國別朝鮮外國貿易額	二九
第十八表 朝鮮總督府歳入歳出特別會計	二九
第十九表 朝鮮に於ける通信關係取扱数	三一
第二十表 朝鮮に於ける郵便爲替並に郵便貯金	三一
第二十一表 朝鮮に於ける学校	三三

通卷第三冊 朝鮮篇 第二分冊

第三章 朝鮮統治の最高方針

第一節 同化政策——一視同仁政策の眞意

一、日韓併合の由來	一
二、併合の目的	二
三、朝鮮統治の根本方針	三
四、統治の根本方針たる同化政策の由來とその眞意	三
五、内鮮一体と内鮮差別との關係	五
六、皇國臣民化運動と民族統治の二方式	七
第二節 歴代總督の統民方針	一〇
一、寺内總督時代	一〇
本期の施政方針	一〇
本期の重要政策	一一
（一）治安維持と生命財産の保護——（二）財政の調整——（三）産業の育成	一一
二、長谷川總督時代	一四
自一九一六年一月一日 至一九一九年八月二日 六年十ヶ月	一四
三、齋藤總督時代	一五
自一九一九年八月二日 至一九二七年二月一日 八年四ヶ月	一五
本期の統治方針	一六
本期の重要政策	一六



(一)官制改革と民意暢達——(二)司法並に警察制度——(三)財政方針の変更——(四)專売制度の確立——(五)農業の振興と産米増産計画——(六)交通の整備	
四、山梨総督時代	自一九二七年二月一〇日 一年十ヶ月
五、第二次齋藤総督時代	自一九二九年八月一七日 一年十ヶ月
六、宇垣総督時代	自一九三一年六月一七日 五年二ヶ月
本期の施政方針	自一九三六年八月五日
本期の重要政策	
(一)農山漁村の振興と自力更生運動——(二)北鮮開拓事業——(三)産米増殖計画の中止と工業發展	
七、南総督時代	自一九三六年八月五日 五年九ヶ月
本期の施政方針	
本期の重要政策	
(一)治安の確保と警察機構の整備——(二)産業一般に対する対策——(三)米穀其の他に対する対策——(四)産金五箇年計画——(五)朝鮮民事令の改正——(六)陸軍特別志願兵制度——(七)國民精神總動員運動	
八、小磯総督時代	自一九四二年五月二九日 二年二ヶ月
本期の施政方針	
本期の重要政策	
(一)國体本義の透徹——(二)道義朝鮮の確立——(三)戦力増強の爲の施策——(a)戰略物資の増産——(b)資源の利用促進、回收及び節約——(c)勞務対策——(d)國民貯蓄の増強——(e)輸送力の強化其の他一聯の運輸政策——(f)治安の維持——(g)防空施設の充實——(h)第一線地方行政の刷新強化——(四)徵兵制と義務教育——(a)陸軍徵兵制の実施——(b)義務教育の実施決定——(五)教育戰時非常措置——(六)朝鮮人官吏に対する在勤加俸支給制度の創始——(七)決戦非常措置の実施——(八)財政需要に應ずる爲の措置	

九、阿部総督時代 自一九四四年七月二四日 一年一ヶ月  
至一九四五年八月一五日

本期の施政方針

本期の重要政策

(一)半島住民に参政權の賦與——(二)朝鮮人官吏に対する在勤加俸の全面的支給等一聯の内鮮差別撤廃措置——(a)在勤加俸の支給——(b)朝鮮人の任用——(c)有力朝鮮人の統治上の協力要請——(三)戦力増強策の推進——(a)食糧対策——(b)重要鉱物等の緊急増産——(c)輸送力の増強——(d)勞務対策——(四)國土防衛対策の強化——(a)主要都市の防空施設強化と疎開——(b)警察上の特別施策——(c)防空及び國土防衛の爲の其の他の施策——(五)官吏に対する物價騰貴対策——(六)教育施設——(七)國民義勇隊の結成——(八)經濟安定対策委員會の設置

#### 第四章 朝鮮政治機構の近代化

##### 第一節 顧問政治及統監政治と諸制度の近代化

(一)顧問の傭聘に依る施政の改善	七九
(二)統監に依る施政の改善	八〇
(三)司法、警察及び財務の制度の近代化	八三

##### 第二節 總督府機構と其の変遷

(一)朝鮮總督府の設置と其の概要	八七
(二)朝鮮總督府所屬官署の概要	八九
(三)文化的施政制度の整備確立	九四
(四)國內体制強化に伴う諸制度の展開	九六



第三節 朝鮮總督と中央國家機關との關係……………

- (一) 朝鮮總督府の事務に対する中央政府の所管機構の變遷……………一〇〇
- (二) 中央國家機關と朝鮮總督との關係……………一〇一
- (イ) 內閣總理大臣及び各省大臣の朝鮮總督に対する監督權の有無——(ロ)帝國議會と朝鮮總督との關係
- (a)帝國議會の立法權と朝鮮總督の制令權との關係——(b)帝國議會の予算協賛權と朝鮮との關係
- (ハ)司法機關と朝鮮總督との關係……………一〇五

第四節 朝鮮人の行政參與並に國政參與……………

- (一) 朝鮮人の官吏登用及び待遇改善……………一〇五
- (二) 朝鮮人の朝鮮内の行政參與……………一〇八
- (三) 朝鮮人の國政參與……………一〇九

第五節 地方自治制度の育成……………

- (一) 府制及面制の施行……………一一一
- (二) 地方團體の制度整備……………一一二
- (三) 昭和五年に於ける自治能力の拡充……………一一四
- (四) 内地の地方團體との自治能力の相違……………一一五
- (五) 地方團體の事業の概要と其の歲計……………一一六

第六節 國民總力運動……………

- (一) 國民總力運動の性格……………一一八
- (二) 國民總力聯盟の機構……………一一九
- イ、中央組織——ロ、地方組織——ハ、各種聯盟——ニ、愛國班……………一二九

- (三) 國民總力聯盟の財政……………一二〇
- (四) 國民總力運動の概況……………一二一
- イ、道義の昂揚——ロ、皇民の鍊成——ハ、決戦生活の確立——ニ、必勝生産力の拡充——ホ、徴兵制度
- 実施の準備——ヘ、其の他の実施事項……………一二二

第五章 警察行政と其の実績……………

第一節 序……………

第二節 憲兵警察と普通警察……………

- 一、憲兵警察……………一二四
- 二、普通警察……………一二六
- (イ)主義運動と警察(ロ)農村振興運動と警察——(ハ)志願兵制度と警察——(ニ)戦争と警察……………一二六

第三節 結 語……………

第六章 司法及行刑と其の実績……………

第一節 裁判及檢察……………

- 一、構 成……………一三二
- (a)制 度——(b)人的機構……………一三四
- 二、適用 法規……………一四四
- 三、民刑事訴訟の概況……………一五一
- (1)民、事、事、件……………一五一

(2) 刑事事件  
第二節 其の他の司法諸制度

一、登記制度	一五二
二、戸籍制度	一五七
三、供託制度	一五八
四、民事争訟調停制度	一六一
五、小作調停制度	一六一
六、弁護士制度	一六二
七、公証制度	一六四
八、執行機関	一六五
九、司法書士制度	一六六
十、法務局	一六六

第三節 行刑

第四節 司法保護

一、普通犯保護	一七五
二、思想犯保護	一七五
三、少年保護	一七六
	一七七

附表

第一表 司法職員表	一四三
第二表 民事訴訟当事者別新受件数	一五二

第三表 新受刑者罪名別表 (明治四三年—一九一〇年)	一五三
第四表 刑事有罪確定人員表 (昭和十五年—一九四〇年)	一五四
第五表 刑事第一審裁判人員表	一五五
第六表 検事捜査事件人員表	一五六
第七表 刑務所職員表	一七三
第八表 刑務所在所人員表	一七四
第九表 刑務所在所人員内訳表 (一九四〇年)	一七四
第十表 釈放者保護人員表 (一九四〇年)	一七八

通巻第四冊 朝鮮篇 第三分冊

第七章 教育文化政策と其の実績

第一節 教育政策の変遷

一、其の歴史	一
二、総督施政下の教育 第一期	九
——一九一一年 (明治四十四年) 八月「朝鮮教育令制定」——	
三、総督施政下の教育 第二期	一四
——一九二二年 (大正十一年) 二月「改正朝鮮教育令」公布——	
四、総督施政下の教育 第三期	二〇
——一九三八年 (昭和十三年) 三月「改正朝鮮教育令」公布——	
五、総督施政下の教育 第四期	二四

——一九四二年（昭和十六年）四月國民學校制実施——

第二節 皇民化教育の理想と現実……………二七

第三節 教育機關の普及拡充……………三三

第四節 國語普及運動と朝鮮語放策……………四一

一、國語普及運動第一期……………四一

二、國語普及運動第二期……………四四

三、朝鮮語政策……………五〇

第五節 神社信仰と一般宗教政策……………五八

一、神社信仰……………五八

二、神道……………六四

三、佛敎……………六五

四、キリスト敎……………七二

五、儒敎……………七九

六、類似宗教……………八二

七、シヤマニズム……………八五

第六節 朝鮮文化財の保存と研究調査……………八八

一、王陵の保護……………八八

二、古蹟遺物の保存と調査……………八九

三、古圖書の蒐集保存と朝鮮史編纂……………九三

四、其の他研究調査……………九五

## 第八章 衛生行政と其の実績……………九八

はしがき……………九八

第一節 衛生行政機關の沿革……………九九

第二節 医療機關の整備……………一〇〇

一、病院の設置……………一〇一

二、公医の配置……………一〇五

三、医生の開業……………一〇五

四、在外朝鮮人の医療施設……………一〇六

第三節 医師、歯科医師、薬剤師其の他……………一〇六

一、医師、歯科医師、薬剤師の養成機關……………一〇六

二、助産婦、看護婦の普及……………一〇九

三、歯科医師の普及……………一〇九

四、薬剤師の普及及び藥品其の他衛生材料の製造販賣の取締……………一一〇

第四節 医薬行政及び取締……………一一〇

一、衛生試験機關の設置……………一一〇

二、衛生試験依頼規程の発布……………一一一

三、漢藥の増産及び医学的研究……………一一一



四、阿片及び麻薬濫用防止施設	一一二
五、朝鮮麻薬中毒予防協会の設立	一一五
第五節 各種疾病予防の努力	一一六
一、傳染病予防	一一六
二、結核予防	一一九
三、癩の予防治療	一二〇
四、寄生虫病予防	一二六
五、細菌検査機関の設置	一二七
六、消毒藥品検定規定の発布	一二八
第六節 上水道、共同井戸、下水道	一二八
第七節 屠場並に墓地に対する取締	一三一
附 主要なる規定及び施設一覽表	一三四
附表	
第一表 日本に於ける小学校	一三四
第二表 朝鮮に於ける初等教育	一三五
第三表 簡易学校統計	一三六
第四表 書堂統計	一三七
第五表 各種学校統計	一三七
第六表 中等学校累計	一三八
第七表 中等学校に於ける日鮮人別	一三九

第八表 朝鮮人中國語を解する人数

通卷第五冊 朝鮮篇 第四分冊

第九章 産業及經濟政策

第一節 朝鮮の資源と産業立地條件	一
朝鮮の經濟社会停滯の原因——農業生産力の諸條件と農業資源——水産資源——鉱産資源——水力資源——耕作者及労働者の特性——産業立地的に見た朝鮮——商品市場及資本市場としての殖民地性	一
第二節 荒廢せる併合前の産業經濟	五
旧來の朝鮮社会——世界資本主義の波瀾——日本資本の滲透	五
第三節 日本に依る産業經濟の開発とその意義	八
近代朝鮮の形式的成立——近代的土地制度の確立——朝鮮經濟の近代化——産米増殖計画と朝鮮米の商品化	八
第四節 朝鮮産業經濟の驚異的躍進と民度の向上	一四
(一) 満洲事変以前	一四
世界經濟恐慌の影響——朝鮮經濟の頹勢と後退	一四
(二) 満洲事変以後	一六
朝鮮經濟の劃期的改変——朝鮮の工業化——内地巨大資本系の近代的大工場——中小工業——土着民族資本——農業部面の変換——朝鮮經濟の複雑性と特異性——朝鮮經濟近代化の朝鮮大衆の消費生活の上に興つた影響——鮮内進出の内地大工業の朝鮮大衆生活に興つた影響	一六



(三) 日華事変以後……………	二一
滿洲事変以來の發展の量的拡大——輕工業——重化学工業——中小工業——朝鮮經濟近代化の農村に 與つた影響——貿易上の變化……………	
(四) 太平洋戰爭前期……………	二五
軍需生産を中心とする跛行的發展——農事部面の停滯と萎微……………	
(五) 太平洋戰爭後期……………	二七
戰局逼迫の影響——朝鮮政治經濟の基本的弱點の露呈……………	
(六) 終戰時に於ける朝鮮經濟の構造……………	二八
日本統治の成果——在鮮日本人及朝鮮人間富の配分關係——日本から受継いだ物的資産——朝鮮經濟 の脆弱點……………	
(七) 人口の増加と過剰人口の消化……………	三二
第五節 日本資本及び技術の導入……………	三四
(一) 日本資本の導入……………	三四
貿易資本、商業資本の進出——工業資本の成熟——農業資本——大資本の進出——内地産業資本の產 業支配率——日本資本の鮮内投資額……………	
(二) 日本技術の導入……………	三八
農事技術特に水利——林業及水産業技術——工業技術及發電技術——鉦業技術——各種近代工業の勃 興——輕工業技術——中小工業の低位性——近代工業技術の導入と朝鮮經濟との關係……………	

## 第十章 農業の發達

### 第一節 併合前、朝鮮農業衰退とその自然的、社会的、經濟的並に技術的原因

四五

内治、外交財政の疲弊混亂——農民社會の封建的構造——自足經濟より貨幣經濟への過渡時代——「新施設  
の廢類——營農法の幼稚——勤勞精神の欠如……………

### 第二節 農政への總督府の異常なる努力

四八

(イ) 伊藤統監時代（予備期）……………	四八
勸業模範場の開設——土地調査の開始……………	
(ロ) 寺内總督時代（第一期）……………	五〇
農業振作の目標明示——農業の指導獎勵——朝鮮農業開發の第一期……………	
(ハ) 齋藤總督時代（第二期）……………	五三
朝鮮產米増殖計画其の他各種計画の樹立——勸農機關の整備——朝鮮農業開發の第二期……………	
(ニ) 宇垣總督時代（第三期）……………	五五
農村振興運動——自作農地設定——朝鮮農地令——朝鮮產米増殖計画の中止——穀物検査の國營—— 其の他の重要施設……………	
(ホ) 南總督時代（第四期）……………	五九
農土併進主義——食糧事情の逼迫と増米計画及甘藷——増產獎勵計画の實施——食糧の供出と配給—— 小磯總督時代（第五期）……………	
(ニ) 「断じて食はず」声明——食糧保護政策——食糧配給の法的國家管理……………	六一

### 第三節 宇垣農村振興運動

六五

一、宇垣施設と農村振興……………	六五
施設方針の明示——農村の窮乏狀況——農村振興自力更生の運動……………	
二、農村振興運動の實施……………	六六
農山漁村の振興、自力更生運動の趣旨方針の大綱發展——第一期工作——第二期工作……………	

三、農村振興運動の第二期工作	六七
四、更生計画の要領	六九
更生指導部落の選定——農村振興会の組織——府、道、郡邑面農村振興委員会——更生計画の要領——農家経済基本調査	
五、農家更生計画の実績	七一
(1) 不足食糧の充実——(2) 負債償還の実績——(3) 現金收支の均衡状況	
六、農村振興運動の効果	七二
七、農家更生計画の拡充と並行施設	七三
第四節 日本人地主及び技術者の朝鮮農業生産向上への寄與	七四
一、地主	七四
多数大地主の存在——大地主発生の原因——農家各階級推移の状況——日本人地主数	
二、朝鮮人地主	七八
三、小作慣行の改善策	七九
地主会の結成——朝鮮農地令の制定	
四、地主の責務と日本人地主	八〇
五、日本人の土地経営法	八一
未墾土地の開発——小作人との共存共栄——進歩的且つ合理的経営法	
六、日本人地主の朝鮮農業への貢獻	八二
土地改良事業の先導——水利施設に投下せる資本	
七、農事改良に及ぼせる効果	八三
八、小磯総督の地主利用策	八四
九、日本人技術者の朝鮮農業生産力向上への寄與	八五

第五節 米穀の増産とその意義

一、食糧充実と米穀増産	八八
食糧充実は総督施政の第一義——食糧不足の原因——朝鮮産米増産計画	
二、農家経済と米穀増産	八九
三、米を中心とする産業の勃興	九二
巨額に上る米の生産——商品となる米の数量——米中心の産業の勃興	
四、朝鮮米の貿易と増産	九四
日本への移出——朝鮮米の貿易上の地位——米の輸移出が盛である理由——日華事変以後の米穀事情の一変	
五、日本の食糧問題への貢獻	九八

日本の食糧不足と朝鮮米及台湾米の移入——朝鮮米移出は自然な経済的取引	一〇二
附 朝鮮の米作と水利事業	
朝鮮の米作——水利灌漑事業——朝鮮産米増産計画——朝鮮の水利事業の規模——朝鮮産米増産計画の中止——朝鮮増米計画	一〇五

第六節 その他の農産物の増産とその意義

一、米以外の食糧作物	一一一
畑作物の生産価値——朝鮮に於ける食糧の消費状況——畑作改良増産計画——甘藷増産奨励計画	
二、棉	一一三
(イ) 米國陸地棉の試作——(ロ) 米國陸地棉の栽培奨励(棉作奨励第一期計画——第二期計画——計画の一部変更と棉作の盛衰)——(ハ) 棉花増産計画の樹立——(ニ) 棉花増産奨励の意義	
三、朝鮮の苹果	一二一

(イ) 果樹の奨励施設——(ロ) 苹果栽培の発達——(ハ) 朝鮮苹果の好評——(ニ) 苹果の栽培的價值  
第七節 養蚕奨励とその意義……………一二八

蚕業改良奨励——蚕業取締——產繭百万石計画——製糸業の長足の進歩——養蚕業の現況

第八節 畜産及び畜産行政……………一三三

一、牛……………一三三

(イ) 牛の改良に関する施設(牛種保存——保護牛、規則の制定——種牡牛の充實——種牛生産地区の設置——標準係の設定)——(ロ) 牛の増殖に関する施設(種付の奨励——生産奨励郡の設置——預託の奨励——牛契——購入資金の融通——妊牛屠殺の取締)——(ハ) 牛の飼育に関する施設(飼料の充實——畜力の利用——去勢の奨励——畜牛の肥育——既肥の増産——牛皮の改良——畜牛の共済——病牛の治療)——(ニ) 其の他の施設(畜牛の取引——畜牛の輪移出——指導機關の充實——試験研究機關の設置——朝鮮牛増殖計画)

二、馬……………一四四

三、種 羊……………一四六

四、豚……………一四七

五、鶏……………一四八

六、養 蜂……………一四八

七、畜 産 物……………一四八

第九節 結 語……………一五〇

朝鮮の爲の統治——朝鮮の農業によつて日本の得たもの——朝鮮は農業上何を得たか——終戦後の朝鮮

附表

第一表	地稅納稅義務者面積別人員表……………	三〇
第二表	人口の増加……………	三三
第三表	職業別人口表……………	三三
第四表	内地資本の鮮内投資額……………	三八
第五表	米穀需給量……………	六二
第六表	累年農產物生産額……………	六三
第七表	農產物生産高……………	六三
第八表	產業別生産指數……………	六四
第九表	階級別農家戸数……………	七五
第十表	階級別農家戸数千分比例……………	七六
第十一表	百町歩以上地主道別数……………	七六
第十二表	地稅納稅義務者面積別人員表……………	七七
第十三表	朝鮮米作付反別及生産増加趨勢……………	七八
第十四表	米穀移出高並に消費高……………	九〇
第十五表	日華事變後の米生産高移出高調……………	九二
第十六表	道別畝田別割合……………	九三
第十七表	各種產業生産額(一九三六年)……………	九四
第十八表	農產物別作付面積……………	九五
第十九表	農產物生産高……………	九五
第二十表	米生産高及移出高調……………	一〇〇
第二十一表	朝鮮米の貿易上の地位……………	一〇二
第二十二表	米生産高に対する輸出移出割合……………	一〇二



第二十三表	日本の米不足と台鮮米移入額及外米輸入額	一〇三
第二十四表	朝鮮米及台湾米の日本への移入状況	一〇三
第二十五表	朝鮮産米増殖更新計画	一〇八
第二十六表	土地改良施行地域の産米増收の内訳	一〇八
第二十七表	産米増殖事業資金	一〇九
第二十八表	棉作面積並に生産高	一〇九
第二十九表	苹果生産高	一一三
第三十表	梨生産額	一二三
第三十一表	果実生産高	一二三
第三十二表	果実日本移出高	一二六
第三十三表	果実輸出高	一二六
第三十四表	年次別畜牛飼養状況	一四三
第三十五表	一九四〇年畜牛飼養状況	一四四
第三十六表	一九四〇年畜牛異動状況	一四四
第三十七表	朝鮮牛輪移出状況	一四四
第三十八表	馬、驢馬、騾頭数	一四六
第三十九表	肉類生産額	一四八
第四十表	牛皮生産額及輪移出額	一四九

通卷第六冊 朝鮮篇 第五分冊

第十一章 林業の發達

第一節 概 説

一、林野の概況	五
二、林政の概要	五
三、林産物	八

第二節 林野調査

一、総説	二
二、林野整理調査	二
(一) 道知事の査定	(二) 林野調査委員会の裁決
三、國有林区分調査	一四

第三節 國有林野の処分

一、第一種不要存林野の処分	一五
二、第二種不要存林野の処分	一六

第四節 國有林の經營

一、概 関	一七
二、施業案の編成	一七
三、林野の概況	一七
四、伐採利用	一八
(1) 伐木、運伐及流筏	
(2) 製材	
(3) 販売	
(4) 立木拂下	
(5) 森林土木	
五、製炭	二〇
六、造林	二〇



七、國有林野の保護	二〇
八、火田整理	二一

第五節 北鮮開拓事業

一、森林の利用及開発	二三
二、火田民指導及農耕適地等の開放処分	二三
三、森林保護	二四

第六節 民有林

一、民有林の概況	二四
二、民有林指導方針	二五
三、造林奨励	二六
四、其の他の奨励施設	三一
(1) 樹畜の需給	三一
(2) 記念植樹	三一
(3) 造林補助事業	三一
(4) 用材林造成事業	三一
(5) 林産副業の助成	三一
五、営林監督	三二
(1) 施業監督	三三
(2) 保安林	三三
六、森林保護	三三

第七節 砂防事業

一、荒廢地の分布状況	三四
二、事業の計画	三五
(一) 國費継続砂防事業	三五
(二) 其の他の砂防事業	三五

三、事業成績

第八節 林業試験

第十二章 水産業の發達

第一節 総論

海岸線、島嶼及潮流——水産業の發達——水産法規

第二節 漁業

一、漁場	四二
(1) 東海岸	四二
(2) 西海岸	四三
(3) 南海岸	四三
二、漁業の種類	四三
三、漁船	四四
四、漁獲物の処理、運搬及水産物の冷蔵	四五
五、販売機関	四六
六、漁港	四七
七、漁業経営費低減施設	四八
八、漁業の保護取締	四八

第三節 水産養殖

一、貝藻類の養殖	四九
(1) 貝類	四九
(2) 海藻類	四九
(a) ノリ養殖	四九
(b) テンゲサの増殖	四九
(c) フノリの増殖	四九
二、魚類の増殖	五一

第四節 製造業	五三
一、総説	五三
二、水産製品の検査	五四
三、各種の統制	五六
(1) 罐詰製造業の統制	五六
(2) 鱈油肥の統制	五六
(3) 寒天の統制	五六

第五節 輸移出	五八
第六節 試験調査	六〇
第七節 指導、教育	六一
第八節 水産団体	六二

一、水産会	六二
二、漁業組合、漁業組合連合会及朝鮮漁業組合中央会	六三
イ、漁業組合	六三
ロ、漁業組合聯合会	六三
ハ、朝鮮漁業組合中央会	六三
三、水産組合、水産組合聯合会	六五
四、水産団体の綜合	六六

第九節 結言	六六
第十三章 鋳業の発達	六九
第一節 朝鮮鋳業発達の推移と鋳業行政	六九

### 第十三章 鋳業の発達

#### 第一節 朝鮮鋳業発達の推移と鋳業行政

一、併合前に於ける鋳業	六九
二、併合後に於ける鋳業の発達と鋳業行政	七一
(一) 一九一〇年より一九一五年頃まで	七一
(二) 一九一六年より一九三〇年頃まで	七一
(三) 一九三一年より一九四五年まで	七一
(四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(二九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(三九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(四九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(五九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(六九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(七九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(八九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九一) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九二) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九三) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九四) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九五) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九六) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九七) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九八) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(九九) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一
(一〇〇) 一九四六年より一九四五年頃まで	七一

#### 第二節 朝鮮の地下資源と近年に於ける鋳業の概要

一、金鋳および非鉄金属鋳業	七九
(一) 金鋳	七九
(二) 銀鋳	七九
(三) 銅鋳	七九
(四) 鉛鋳	七九
(五) 亜鉛鋳	七九
(六) 鋅鋳	七九
(七) アンチモン鋳	七九
(八) 水銀鋳	七九
(九) 鋅鋳	七九
(一〇) 鋅鋳	七九
(一一) 鋅鋳	七九
(一二) 鋅鋳	七九
(一三) 鋅鋳	七九
(一四) 鋅鋳	七九
(一五) 鋅鋳	七九
(一六) 鋅鋳	七九
(一七) 鋅鋳	七九
(一八) 鋅鋳	七九
(一九) 鋅鋳	七九
(二〇) 鋅鋳	七九
(二一) 鋅鋳	七九
(二二) 鋅鋳	七九
(二三) 鋅鋳	七九
(二四) 鋅鋳	七九
(二五) 鋅鋳	七九
(二六) 鋅鋳	七九
(二七) 鋅鋳	七九
(二八) 鋅鋳	七九
(二九) 鋅鋳	七九
(三〇) 鋅鋳	七九
(三一) 鋅鋳	七九
(三二) 鋅鋳	七九
(三三) 鋅鋳	七九
(三四) 鋅鋳	七九
(三五) 鋅鋳	七九
(三六) 鋅鋳	七九
(三七) 鋅鋳	七九
(三八) 鋅鋳	七九
(三九) 鋅鋳	七九
(四〇) 鋅鋳	七九
(四一) 鋅鋳	七九
(四二) 鋅鋳	七九
(四三) 鋅鋳	七九
(四四) 鋅鋳	七九
(四五) 鋅鋳	七九
(四六) 鋅鋳	七九
(四七) 鋅鋳	七九
(四八) 鋅鋳	七九
(四九) 鋅鋳	七九
(五〇) 鋅鋳	七九
(五一) 鋅鋳	七九
(五二) 鋅鋳	七九
(五三) 鋅鋳	七九
(五四) 鋅鋳	七九
(五五) 鋅鋳	七九
(五六) 鋅鋳	七九
(五七) 鋅鋳	七九
(五八) 鋅鋳	七九
(五九) 鋅鋳	七九
(六〇) 鋅鋳	七九
(六一) 鋅鋳	七九
(六二) 鋅鋳	七九
(六三) 鋅鋳	七九
(六四) 鋅鋳	七九
(六五) 鋅鋳	七九
(六六) 鋅鋳	七九
(六七) 鋅鋳	七九
(六八) 鋅鋳	七九
(六九) 鋅鋳	七九
(七〇) 鋅鋳	七九
(七一) 鋅鋳	七九
(七二) 鋅鋳	七九
(七三) 鋅鋳	七九
(七四) 鋅鋳	七九
(七五) 鋅鋳	七九
(七六) 鋅鋳	七九
(七七) 鋅鋳	七九
(七八) 鋅鋳	七九
(七九) 鋅鋳	七九
(八〇) 鋅鋳	七九
(八一) 鋅鋳	七九
(八二) 鋅鋳	七九
(八三) 鋅鋳	七九
(八四) 鋅鋳	七九
(八五) 鋅鋳	七九
(八六) 鋅鋳	七九
(八七) 鋅鋳	七九
(八八) 鋅鋳	七九
(八九) 鋅鋳	七九
(九〇) 鋅鋳	七九
(九一) 鋅鋳	七九
(九二) 鋅鋳	七九
(九三) 鋅鋳	七九
(九四) 鋅鋳	七九
(九五) 鋅鋳	七九
(九六) 鋅鋳	七九
(九七) 鋅鋳	七九
(九八) 鋅鋳	七九
(九九) 鋅鋳	七九
(一〇〇) 鋅鋳	七九

- (七) 石棉—(八) 重晶石—(九) 砒 鉍—(一〇) 礬 鉍—(一一) 明礬石—(一二) マグネサイト—(一三) 珪 砂—(一四) 珪藻土—(一五) 蠟 石—(一六) 粘土類—(一七) 藍晶石—(一八) 石灰石—(一九) 苦灰石

第三節 日本の技術及び資本による朝鮮鉍業の開発..... 一一〇

第四節 結 論..... 一一五

一、輸出鉍産物と考えられるもの—二、朝鮮國內用として開発の要のあるもの—三、稼行困難と思われるもの—四、如何なる鉍物が差当り最も不足か

附表

第一表 林 野 面 積.....	八
第二表 林産物生産額内編表.....	一〇
第三表 朝鮮に於ける各種生産額.....	一一
第四表 朝鮮に於けるパルプ製造高.....	一一
第五表 造林(國費経営)各年別.....	一九
第六表 造林(公營及民營)各年別.....	三〇
第一表 主なる漁業.....	四三
第一表 鉍産物輸出額.....	七一
第二表 國籍別鉍産價額表.....	一〇
第三表 鉍産價額換算指數表.....	一〇
第四表 國籍別出願表.....	一一
第五表 國籍別稼行鉍表.....	一三

第六表 鉍種別鉍産額表..... 一二〇

通卷第七冊 朝鮮篇 第六分冊

第十四章 工業の發達

第一節 日韓併合前に於ける朝鮮の工業..... 一

第二節 併合後の工業發展..... 三

一、序 説..... 三

二、併合より第一次世界大戰後に至る期間..... 四

三、滿洲事變前後より日華事變前までの期間..... 九

四、日華事變より太平洋戰爭終了に至る期間..... 一七

五、工業資本と中小工業..... 二五

(一)朝鮮に於ける産業設備資本の投下割合—(二)内地資本の朝鮮産業支配率—(三)鮮内主要産業資本支配率—(四)工業会社の日鮮人支配比率

第三節 朝鮮に於ける工業労働及び労銀..... 三二

一、工鉍業人口の増加..... 三二

二、近代産業の發達及び戦時下に於ける労力の窮乏..... 三五

三、労務対策及び賃銀対策..... 三六

四、労 銀 事 情..... 三七

五、朝鮮人労務者の特質..... 四五

第四節、朝鮮に於ける電気事業の変遷

- 一、日韓併合前後の電気事業……………四六
- 二、第一次世界大戦後の電気事業……………四七
- 三、朝鮮の水力電気……………四八
- 四、赴戦江水力の開発と第二回水力調査……………四九
- 五、発送電網計画の樹立……………五二
- 六、発電、送電、配電の現況……………五三
- 七、電力國家管理(発送電の一元的運営)……………五七
- 八、朝鮮産業將來への寄與……………五九

第五節 結 論

第十五章 貿易及び商業の発達

第一節 朝鮮に於ける貿易の発達

- 一、朝鮮市場の成立……………六三
- 二、初期貿易の特徴……………六六
- 三、併合以後の貿易……………七四
- 四、商品の構成及び地域の区分……………八〇
- (イ) 商品の構成……………八〇
- (ロ) 地域の区分……………一〇一

五、貿易政策の変遷……………一一六

第二節 商業の発達……………一二一

- 一、旧來朝鮮の商業形態……………一二一
- イ、商業の組織……………一二一
- ロ、商業資本……………一二七
- ハ、官の統制……………一二八
- 二、日本商人の進出と商業形態の变革……………一三〇
- イ、日本商人の進出……………一三〇
- ロ、併合後の商業……………一三四
- a、市場の統制(一)第二号公設市場——(二)第三号驛賣市場——(三)、第一号市場——朝鮮在來市場)
- b、企業組織の発達……………一三六
- 三、戦時經濟の段階……………一六一
- イ、統制經濟への変較……………一六一
- ロ、物價の統制……………一六二
- ハ、配給制度の確立とその影響……………一六八

附表

- 第一表 一九一七——一九一九年間に設立せられたる工場……………五
- 第二表 会社令実施成績……………七
- 第三表 朝鮮工業会社資本金調……………七
- 第四表 産業別生産額の変遷……………一〇
- 第五表 工業發展展覧年表……………一一



第六表	工場数並に職工数の増加	一二
第七表	工業別生産高	一二
第八表	一九三八年工場生産業種別	一三
第九表	各種工業額累年表	一九
第十表	物價指数に依り修正した工場生産額	二三
第十一表	アルミニウム生産累年表	二四
第十二表	マグネシウム生産累年表	二四
第十三表	生産様式別生産額	三〇
第十四表	家内工業の各部門生産額中に占める比率(一九三九年)	三〇
第十五表	朝鮮の職業別人口構成	三二
第十六表	朝鮮人の職業別人口構成割合	三三
第十七表	賃銀指数	三六
第十八表	賃銀表	三八
第十九表	施設以來一九三七年迄の電力開発	五〇
第一表	一八七七年より一八八二年に至る輸出入額	六六
第二表	仁川港日清商輸入額	六八
第三表	一八八六——一八九三年の貿易額	六九
第四表	一八九四——一九一〇年の貿易額	七〇
第五表	一九〇七年度國別貿易收支	七三
第六表	併合後に於ける貿易の推移	七五
第七表	輸出入移出入の割合	七七

第八表	一八七七年より一八八二年に至る日本独占時代の貿易	八一
第九表	輸入重要品價額累年表	八二
第十表	輸出入重要品類別價格國別表(一九〇七年)	八三
第十一表	輸出品中に於ける農産物及び米、大豆の地位	八四
第十二表	輸出重要品價額累年表	八六
第十三表	朝鮮に於ける各種生産額	八七
第十四表	商品部類別貿易額の推移	八八
第十五表	商品種類貿易額の推移	九〇
第十六表	朝鮮主要移出商品	九三
第十七表	種類別産地別輸出額	九八
第十八表	産地別累年輸出額	一〇一
第十九表	対内地並に對外國貿易の比重	一〇一
第二十表	朝鮮對内地貿易の推移	一〇二
第二十一表	對外國貿易の推移	一〇三
第二十二表	對外國貿易相手國別	一〇四
第二十三表	對滿支貿易の推移	一〇九
第二十四表	輸移出重要商品別國別表	一一〇
第二十五表	一八九六年前朝鮮に於ける商館數	一二
第二十六表	第二号公設市場發展趨勢	一三七
第二十七表	第三号市場公營私營別發展趨勢調	一三八
第二十八表	第三号市場分類表	一三八
第二十九表	公私設別在來市場の変遷	一四〇

第三十表	朝鮮に於ける道別業種別商業者数調（一九三八年推定）	一四一
第三十一表	農村市場に於ける常設店舗数の推定（一九三八年）	一四二
第三十二表	朝鮮に於ける在住支那人戸口調	一四四
第三十三表	市場取引高（一九四一年）	一四五
第三十四表	市場取引高累年調	一四六
第三十五表	農漁村産物増加と市場取引高対照	一四七
第三十六表	年代別市場数の増減	一四七
第三十七表	一九一一—一九三八年間道別市場数の増減	一四九
第三十八表	在留日本人中に占める商業者数	一五〇
第三十九表	日本人会社表（一九〇六年末）	一五一
第四十表	朝鮮に於ける会社資本累年比較	一五五
第四十一表	会社社数及び資本累年比較	一五七
第四十二表	朝鮮人別資本金累年額	一五九
第四十三表	朝鮮人別工場数及び生産額	一五九
第四十四表	京城物價指数	一六二
第四十五表	内鮮満の物價推移	一六五

通卷第八冊 朝鮮篇 第七分冊

第十六章 金融の発達

はしがき

第一節	併合前に於ける通貨金融の非近代的状態と之が近代的改革	二
一、	通貨金融の非近代的状態	二
	朝鮮の通貨制度——朝鮮在來の金融機關——近代金融機關	二
二、	近代的改革	九
	日本と共通の貨幣制度の樹立——韓國銀行の創立——其の他の通貨金融整理工作——併合直前に於ける各金融機關の情勢	九

第二節	併合後に於ける近代的通貨金融機構の整備進展	一四
一、	概説	一四
	終戦直前に於ける朝鮮の金融機構の概貌——各金融機關の現勢——機構的分裂矛盾と非近代的（前資本主義的）要素の残存——朝鮮經濟發展段階——併合後に於ける朝鮮金融發展の趨勢——第一段階の金融的特徴——第二段階の金融的特徴——第三段階の金融的特徴——第四段階の金融的特徴	一四
二、	朝鮮銀行と通貨機構	二三
	朝鮮銀行——鮮銀券発行高——鮮銀券以外の通貨の鮮内流通高——鮮銀券の發行制度——朝鮮銀行の普通銀行業務	二三
三、	朝鮮殖産銀行と朝鮮に於ける金融統制の問題	三〇
	朝鮮殖産銀行の役割——朝鮮金融團の金融統制（金利の調整——貯蓄の増強——國債消化）	三〇
四、	金融組合の発達と其の意義	三五
	金融組合の設立——殖産契——金融組合の発達——發達を逸げた原因——高利貸資本圧力の残存——朝鮮金融組合聯合会	三五
五、	郵便貯金及簡易保險の資金的意義	四四
	郵便貯金——簡易保險	四四

六、普通銀行及其他の金融機関

地場銀行と支店銀行——貯蓄銀行業務——朝鮮信託株式会社——無盡業——東洋拓殖株式会社

四七  
五〇

第三節 朝鮮に於ける資金形成の問題

朝鮮に於ける資金需給の均衡

日本の内地資金の導入

朝鮮の資金蓄積力

朝鮮の高率金利

第四節 朝鮮に於けるインフレーションの進展と其の特質

朝鮮に於けるインフレーション

鮮銀券増発の原因

大陸インフレーションの影響——日本内地インフレーションの影響

朝鮮に於ける資金吸収

第五節 國際收支

一、序 説

二、貿易上の國際收支

イ、朝鮮に於ける貨物貿易

ロ、相手國別に見た朝鮮の貿易

対内地貿易——対外國貿易

ハ、朝鮮に於ける金銀貿易

三、貿易外の國際收支

八九  
九二

イ、受 取 勘 定

1、國庫資金の流入額——2、大藏省預金部資金の流入額——3、会社資本に依る投資額（鮮内に本店を有する会社による投資額——鮮内支店を通じての会社資本の投資額——昭和十七年度以降に於ける内地資本の流入額）——4、勞務益金

九二

ロ、支 拂 勘 定

1、朝鮮總督府特別會計より内地特別會計への繰入額——2、有價証券の購入による流出資金——3、大藏省預金部資金源としての流出資金——4、保険料支拂による流出資金（生命保險——災害保險）

一一〇

四、結 語

一二三

第十七章 財政の發達

第一節 朝鮮財政發達史概観

一、併合前の財政

李朝國家の財政——近代的財政制度の樹立——日本政府所屬の財政

一二五

二、第一期（一九一一年度より一九一九年度）獨立財政の樹立

過渡期——創業期——獨立財政計画——歳計の發達

一二九

三、第二期（一九一九年度より一九三一年度）文化統治と財政

イ、財政方向の較換——ロ、歳出の変遷

一三六

四、第三期（一九三一年度より一九三七年度）農工併進と財政

イ、ブロック経済と朝鮮財政——ロ、歳入の近代化——ハ、歳出の構成

一四四

五、第四期（一九三七年度より一九四五年度）戦争と朝鮮財政

イ、膨脹する歳計——ロ、收入の構成——ハ、支出の重点——ニ、朝鮮財政と軍事費

一五〇



第二節 租 稅 政 策

一、最近朝鮮の國稅體系

(a) 朝鮮の國稅體系 (b) 稅制の沿革

二、朝鮮の特殊事情と稅制

租稅の發展段階に基く特異性——納稅者の担稅力に基く相違——朝鮮の特殊な慣習に基く相違点——一般民衆の社會通念、經濟、産業狀態に基く朝鮮の特異性——社會制度に基く特異点——産業政策に基く特異点——物價事情に基く特異点

三、關 稅

第一、總 說

第二、關稅據置期間中に於ける關稅制度の刷新

第三、關稅法、關稅法定率法等の施行

第四、免稅特例及國境關稅

第五、移入稅の存続と其の撤廃

第六、出 港 稅

第三節 公 債 金

一、併合當時の借入金と爾後の歲出入關係

韓國政府時代——朝鮮總督府特別會計設置以後

二、朝鮮事業公債法による公債並に本法に準じ發行せられた公債

三、公債の發行と償還

四、朝鮮財政と公債政策

第四節 補充金關係

第五節 地方財政の進展

一、道

イ、歲計の發達——ロ、歲 入——ハ、歲 出

二、府

イ、歲計の發達——ロ、歲 入——ハ、歲 出

三、邑、面

イ、歲計の發達——ロ、歲入及歲出

四、學 校 組 合

五、學 校 費

六、地方財政の發展と内鮮人負担關係

附 表

第一表	各種貨幣流通高累年表	一一一
第二表	韓國金融機關一覽表	一一三
第三表	朝鮮の金融機構	一一五
第四表	鮮内金融現機關現勢	一一六
第五表	併合後に於ける朝鮮金融發展の趨勢	一一八
第六表	各種銀行貸出金使途別表	一一九
第七表	朝鮮對内地貿易表	一二一
第八表	朝鮮對内地貿易內容構成表	一二二
第九表	各種銀行貸出金事業別表	一二三
第十表	一九四三年(昭和十八年)度鮮内産業資金事業別用途別調	一二四
第十一表	朝鮮銀行券年末並に月末發行高表	一二六



第十二表	朝鮮銀行以外通貨流通見込高表	二八
第十三表	朝鮮銀行鮮内預金貸出勘定推移	三〇
第十四表	朝鮮殖産銀行主要勘定推移	三二
第十五表	朝鮮金融團指示預金利率表	三六
第十六表	金融組合主要資産負債勘定	三九
第十七表	金融組合貸出金使途別表	三九
第十八表	金融組合発展の推移	三九
第十九表	個人金貸業者平均金利表	四一
第二十表	金融組合聯合会主要勘定	四三
第二十一表	金融組合聯合会所有々價証券種類別内訳	四三
第二十二表	郵便貯金内鮮人別調	四四
第二十三表	朝鮮關係預金部資金還元額調	四六
第二十四表	朝鮮簡易生命保險積立金運用狀況	四六
第二十五表	普通銀行預金貸出推移	四八
第二十六表	普通銀行現勢	四八
第二十七表	東洋拓殖株式會社金融勘定推移	四八
第二十八表	鮮内各金融機關預金貸出推移	五一
第二十九表	一九四二年末に於ける資金運用	五一
第三十表	一九四二年末に於ける資金供給額	五一
第三十一表	一九四三年度鮮内産業資金調達法調	五五
第三十二表	鮮内金融機關貸出金事業別並に用途別調	五七
第三十三表	各種銀行一般預金貸出金内鮮人別表	五七

第三十四表	預金々利内鮮比較	六〇
第三十五表	中央銀行貸出標準金利内鮮比較	六〇
第三十六表	朝鮮銀行貸出標準金利沿革表	六一
第三十七表	銀行貸出金々利内鮮比較	六二
第三十八表	四系銀行券對前年膨脹率表	六四
第三十九表	全鮮手形交換高調	六四
第四十表	物價指數内鮮比較	六六
第四十一表	朝鮮銀行鮮内本支店爲替受拂表	六六
第四十二表	朝鮮銀行鮮内本支店對内地爲替受拂表	六六
第四十三表	鮮内陸海軍經費調	六九
第四十四表	朝鮮事業公債法に基く公債金收入表	七〇
第四十五表	朝鮮貯蓄目標額及実績表	七一
第四十六表	貯蓄実績内鮮比較	七一
第四十七表	年度別鮮内各種貯蓄額調	七二
第一表	朝鮮貿易の推移	七五
第二表	朝鮮の主要輸移出入商品	七七
第三表	對内地及び對外國貿易の比重	八三
第四表	朝鮮對内地貿易の推移	八四
第五表	對外國貿易の推移	八五
第六表	對外國貿易相手國別	八六
第七表	金銀貿易の推移	九〇

第八表	朝鮮經營費及び朝鮮事業公債發行額	九三
第九表	統監府時代に於ける旧日本政府支出の朝鮮經營費	九五
第十表	統監府時代に於ける旧日本政府の對韓國政府貸付	九五
第十一表	預金部資金貸出總括表	九六
第十二表	朝鮮に支店を有する内地会社及び資本金	一〇五
第十三表	鮮内産業資本調達調	一〇七
第十四表	内地向勞務者送出表	一〇九
第十五表	軍要員送出表	一〇九
第十六表	臨時軍事費特別會計繰入額	一一一
第十七表	國債整理基金特別會計繰入額	一一一
第十八表	恩給負担金繰入額	一一二
第十九表	金融機關以外の者の有價証券買入額	一一二
第二十表	金融機關の有價証券買入額	一一三
第二十一表	一九四二年（昭和十七年）末現在に於ける金融機關の保有國債	一一三
第二十二表	殖銀金聯保有有價証券	一一五
第二十三表	朝鮮關係の郵便貯金、簡易生命保險、郵便年金の預金部預金額	一一六
第二十四表	内地に本店を有する生命保險会社の業績	一一七
第二十五表	内地に本店を有する災害保險会社の業績	一二〇
第二十六表	同	一二一
第二十七表	收支總括表	一二三
第一表	韓國政府歳入歳出予算	一二八

第二表	韓國國債	一二八
第三表	一九一一年度以降一九一九年度に至る歳計の推移（予算）	一三二
第四表	一九一一年度以降一九一九年度に至る歳計の推移（決算）	一三三
第五表	自一九一一年度至一九一九年度歳入種類別決算總額	一三四
第六表	歳出經常及び臨時別決算總額の發展	一三四
第七表	一九一一年度以降一九一九年度に至る歳出予算目的別	一三五
第八表	第二期歳計の推移（決算）	一四一
第九表	第二期歳入内訳（決算）	一四二
第十表	朝鮮總督府第二期歳出予算目的別	一四三
第十一表	第三期歳計の推移（決算）	一四七
第十二表	第三期歳入内訳（決算）	一四八
第十三表	朝鮮總督府第三期歳出予算目的別	一四八
第十四表	第三期歳出予算目的別増加指數	一四九
第十五表	第四期歳計の推移	一五九
第十六表	第四期歳入内訳	一五九
第十七表	第四期歳出予算目的別	一六〇
第十八表	納稅負担比較	一六一
第十九表	一般會計支出朝鮮經營費中軍事費一六二	一六二
第二十表	朝鮮總督府特別會計より臨時軍事費特別會計繰入額	一六三
第二十一表	關稅收入額累年比較	一八三
第二十二表	韓國政府公債金調	一八五
第二十三表	歳入に対する公債の地位	一八七

第二十四表 公債發行限度の沿革	一九五
第二十五表 補充金調	二〇八
第二十六表 道歳入百分比	二二二

通卷第九冊 朝鮮篇 第八分冊

第十八章 交通通信の発達

第一節 交通

一、鐵道

イ、鐵道の発達

1、併合前に於ける朝鮮の交通

(一) 鐵道開通以前に於ける原始的な交通状態 (二) 鐵道の創始

2、併合以後に於ける鐵道の發展

(二) 國有鐵道

(イ) 國有鐵道經營の変遷 (總督府鐵道局の設置—滿鉄委託經營—總督府直營還元—北鮮鐵道の委託經營及直營還元—自動車運輸事業の經營及統制会社への移管—地方鐵道局の開設—行政機構の簡素強化—交通局の設置) (ロ) 新線の建設と既設線及買収線の改良 (ハ) 既設線の改良 (買収線改良を含む) (ニ) 運輸營業 (營業料率—客貨貨率—營業施設—運輸概況) (ホ) 車輛及工作 (ヘ) 經理 (概説—營業收支—鐵道用品資金—鐵道投資額)

(二) 私設鐵道

ロ、鐵道の発達と朝鮮産業經濟への寄與

1、朝鮮産業經濟の発達

2、鐵道と資源開發の突除

(一) 農産資源 (二) 林産資源 (三) 水産資源 (四) 地下資源 (五) 工作物

(六) 動力資源 (七) 其他

ハ、結言

二、自動車

イ、概況

ロ、自動車交通事業

ハ、自動車の整備

三、海

イ、海事行政

ロ、海上輸送

1、命令航路

2、船舶

3、輸送統制

4、港湾荷役

ハ、造船

ニ、海員

1、海員数

2、海員の養成

3、海員保護



ホ、航路標識	六七
四、航空	六八
イ、航空輸送	六八
ロ、航空保安施設	六九
ハ、航空機工業	六九

第二節 通 信

一、併合前に於ける原始的狀態	七〇
イ、近世的郵便制度の導入	七〇
ロ、電信電話	七〇
ハ、日本政府に依る通信施設	七二
ニ、韓國通信機關の合同統一	七五
ホ、通信事業の監督及機構	七八
二、併合後に於ける通信の發達	八一
イ、通信機關の普及狀況	八一
ロ、郵便通送の改善	八一
ハ、電信線の拡充整備	八二
ニ、電信機械の進歩	八六
ホ、無線電信の施設	八八
一、京城無線電信局	九二
二、木浦及清州	九二
三、京城無線電信局の擴張施設	九二
四、鎮南浦無線電信局	九二
五、清津無線電信局	九二
六、蔚山無線電信局	九二
七、清津航空無線標識局其の他	九二
ハ、電話の施設と其の改良	九二

ト、警備電話線の施設	一〇一
チ、放送無線電話	一〇三
三、通信の發達と産業經濟への寄與	一〇五
四、結 語	一〇八

第十九章 土木及治水

第一節 總 論

一、土木事業の沿革	一二六
二、土木行政の沿革	一二八
イ、要綱——ロ、道路——ハ、河川——ニ、都市計画——ホ、港湾	

第二節 土木事業の概要

一、治道事業（道路工事）

イ、沿革——ロ、第一期治道事業——ハ、第二期治道工事——ニ、北鮮拓殖道路工事——ホ、國防道路工事——ヘ、國道新設改良工事——ト、鮮滿國境架橋工事——チ、國庫補助治道工事——リ、既成道路各道別延長——ヌ、特殊事業の概要

二、治水事業（河川工事）

イ、沿岸の概要——ロ、治水調査——ハ、治水事業の概要——ニ、主要直轄河川改修工事の概要（洛東江改修工事——漢江改修工事——龍興江改修工事——大同江改修工事——万項江改修工事——載寧江改修工事——三橋川改修工事——東津江改修工事——榮山江改修工事——南江放水路工事——鴨綠江護岸工事——城川江改修工事）——ホ、中小河川改修工事——ヘ、食糧対策小河川改修工事——ト、治水に

關する特殊土木事業

一四三



三、港 湾 事 業	一五九
イ、沿革の概要——ロ、主要港湾の修築概要（釜山港修築工事——麗水港修築工事——仁川港修築工事——多獅島港修築工事——馬山港修築工事——城津港修築工事——海州港修築工事——清津港修築工事——端川港修築工事——墨湖灣修築工事——其の他主要港湾施設の概要）	
四、都市計画事業	一七七
イ、概 要——ロ、街路事業の概要	
五、上下水道事業	一八八
イ、上水道——ロ、下水道	

附表

第一表 一九四五年（昭和二十年）四月——七月國有鉄道輸送成績	三二
第二表 一九四五年（昭和二十年）八月現在私設鉄道延長	四三
第三表 自動車交通事業營業許可路線延長杆及事業者累年表	五四
第四表 朝鮮總督府命令航路表	五九
第五表 貿易船舶入港表	六〇
第六表 登簿船舶表	六一
第七表 不登簿船舶表	六一
第八表 船員手帳交付數	六六
第九表 海員養成所數及養成人員	六六
第十表 航路標識表	六八
第一表 通信事業合同當時に於ける電信線	七七
第二表 通信機關合同當時に於ける日本政府施設機關數	七九

第三表 一九〇五年七月朝鮮事業合同當時に於ける現業機關數	八〇
第四表 郵便線路（一九四〇年末現在）	八二
第五表 年度別電信電話線路延長	八三
第六表 電話事務取扱局所數	九三
第七表 朝鮮に於ける通信事業の推移	一〇九
第八表 通信事業概況（一九四三年度）	一一〇
第九表 通信官署所屬職員年次比較	一六
第十表 通信官署職員累年比較	一七
第十一表 郵便線路累年比較	一八
第十二表 郵便局所年度別設置狀況	一九
第十三表 郵便局所以外の通信機關設備表	二〇
第十四表 電信線路及線條（一九四三年度末）	二一
第十五表 電信線路及線條累年比較	二二
第十六表 電話線路及線條累年比較	二三
第十七表 電信電報通數累年比較	二三
第十八表 著信電報通數累年比較	二三
第十九表 通信事業歲出成立予算決算及決算額	二四
第二十表 通信事業收支累年比較	二五

第一表 北鮮拓殖道路工事進捗狀況（一九四五年）	一三四
第二表 國防道路進捗狀況（一九四五年八月）	一三五
第三表 國道新設改良工事施行狀況（一九四五年八月）	一三六

第四表	鮮滿國境架橋工事進捗状況（一九四四年）	一三八
第五表	各道別道路の現況（一九四〇年）	一四一
第六表	直轄河川改修工事調書	一四五
第七表	中小河川改修工事各道別工費及工程（一九四三年九月）	一五六
第八表	食糧対策小河川改修工事進捗状況（一九四五年）	一五七
第九表	朝鮮に於ける主要堰堤及貯水池	一五八
第十表	釜山港施設概要	一六一
第十一表	麗水港施設概要	一六三
第十二表	仁川港施設概要	一六五
第十三表	多獅島港施設概要	一六六
第十四表	馬山港施設概要	一六八
第十五表	城津港施設概要	一六九
第十六表	海州港施設概要	一六九
第十七表	清津港施設概要	一七〇
第十八表	端川港施設概要	一七〇
第十九表	墨湖湾施設概要	一七一
第二十表	其の他主要港湾施設概要	一七二
第二十一表	工業用地並に住宅地造成事業	一七九
第二十二表	市街地計画令適用都市及市街地計画決定事項	一八〇
第二十三表	土地区劃整理事業	一八二
第二十四表	市街地計画事業	一八五
第二十五表	主要都市の街路事業	一八七

第二十六表	上水道の現況	一八九
第二十七表	工業用水道施設概要	一九三

通卷第十冊 朝鮮篇 第九分冊

第二十章 在外朝鮮人の保護

第一節 総説

一、朝鮮人鮮外移住の沿革	一
二、在外朝鮮人の分布状況	三
三、在外朝鮮人の生活状況	五

第二節 在外朝鮮人指導方針

第三節 在外朝鮮人指導施設

一、在滿朝鮮人対策	九
（一）教育施設	二〇
（二）産業施設	二〇
（三）金融経済施設	二〇
（四）衛生施設	二〇
二、在支朝鮮人対策	二〇
（一）教育施設	二二
（二）衛生施設	二二
（三）金融施設	二二
（四）輔導施設	二二
（五）其の他の施設	二二
三、滿洲、北支等に於ける特殊施設	二四
（一）集團部落の建設	二四
（二）安全農村の設定	二四
（三）自作農の創定	二四
（四）滿洲移民実行機関の設置	二四
（五）集團移民施設	二四
（六）北支模範農村施設	二四

第二十一章 戦争と朝鮮統治

第一節 朝鮮の戦争遂行上に占めた地位

- 一、満洲、華北等との大陸経済圏構成の地位
- 二、大陸の自活自戦体制と最終拠点及対日輸血路としての朝鮮

第二節 軍需物資増産に対する措置

第三節 各種戦力源の供出

一、米穀の供出

(附) 農業生産責任制と農業要員制

(イ) 農業生産責任制

(ロ) 農業要員設置制

二、労務の送出

(イ) 徴用令に依らざる対日労務供給

(ロ) 徴用令実施後の労務事情

附表

第一表	一九三五年(昭和十年)六月現在満洲各省別朝鮮人戸数人口	四
第二表	一九三六年(昭和十一年)六月現在満洲各省別朝鮮人人口	四
第三表	各年次満洲在留朝鮮人人口の増加状況	五
第四表	諸外国在留朝鮮人数	五
第五表	満洲在留朝鮮人職業別戸口表(一九三五年六月)	六
第六表	一九三七年(昭和十二年)五月末現在在満朝鮮人学校	一四
第七表	一九三九年(昭和十四年)度日本側保留在満朝鮮人学校	一四

第八表	在北支教育施設補助の状況	二二
第九表	安全農村概況(一九三八年一月現在)	二六
第十表	集團移民状況(一九三八年)	二八
第十一表	集團開拓民省別入植調	二八
第十二表	対内日貿易の推移	三六
第十三表	輪移入重要品	三六
第十四表	対内地移出米穀数量	四九
第十五表	朝鮮人の米穀消費量	五一
第十六表	月別米穀消費趨勢	五一
第十七表	満洲雜穀月別輸入計画対実績	五四
第十八表	米穀の買上実績	五七
第十九表	麦の生産と供出数量	五八
第二十表	主要食糧作物作付計画面積及生産数量	五九
第二十一表	朝鮮人日本内地渡航者帰還累年表	六七
第二十二表	朝鮮人労務者対日本動員数調	六八
第二十三表	國民徴用実施状況	六九
第二十四表	朝鮮内に於ける官幹旋労務者数調	七一
第二十五表	道内動員数調	七一
第二十六表	軍要員送出労務員数調	七一
第二十七表	朝鮮に於ける労務動員数	七二



通卷第十一冊 朝鮮篇 第十分冊

朝鮮統治の性格と実績

——反省と反批判——

はしがき……………

一、所謂「同化政策」に就て……………

独特の同化政策……………

自治主義……………

独立万歳事件以後の同化政策の一層の強行……………

同化政策の不徹底又は行過ぎ……………

朝鮮人の皇民化運動の失敗——善意の惡政……………

創氏制度の進歩的性格とその失敗……………

内鮮共学制の導入——内鮮人関係の民主化……………

一視同仁的同化政策の革新的、民主的性格……………

二、所謂「特殊事情」の主張と朝鮮総督の綜合行政権……………

総督の綜合行政権の内容……………

朝鮮の「特殊事情」の意義……………

行政的な母國延長主義と一視同仁的同化政策との対立……………

重要産業統制法の朝鮮施行を繞る問題——戰時統制經濟の内鮮一元化に關聯する問題……………

別冊あり  
①

三、朝鮮統治の經濟面……………

「内外地行政一元化」の措置と総督の綜合行政権……………

日本の朝鮮併合の動機——國防上の必要……………

旧來の朝鮮經濟の停滯性……………

低度な經濟發達段階——朝鮮經濟停滯の原因……………

日本の指導による朝鮮産業の開発……………

資本の自己増殖運動よりも國家的指導が開発の推進力——日本資本の商業的高利貸資本的性格と朝鮮の……………

封建的高率小作料——土地改革の不徹底……………

四、朝鮮の産業政策……………

日本の朝鮮併合以後に於ける朝鮮の産業經濟政策の推移……………

第一期——第二期——第三期——第四期……………

第一期の特徴……………

朝鮮近代化への基礎的準備工作……………

第二期の特徴……………

米穀單種耕作型産業構造への再編成（植民地經濟の典型的構造——鮮内米消費高の減少——米穀單種耕……………

作型産業構造の必然性——朝鮮農業に対する官の指導と督勵——産米増殖計画——朝鮮經濟の向上）……………

第三期の特徴……………

朝鮮の工業化（朝鮮産米増殖政策の打切——近代工業の移植育成——産業構造の工業化再編成——農村……………

振興運動）……………

第四期の特徴……………

軍需産業中心の再編成（近代工業生産力の物的基礎の形成——朝鮮工業の急速な重化学工業化、軍需……………



産業化——民需産業の育成確保)  
結 語

五、朝鮮の財政及び金融についての諸問題

朝鮮の財政上の問題

朝鮮の戦費負担額——其の他の内地会計への繰入額——健全財政方針の堅持——生産公債——租税負担額——朝鮮財政の性格

朝鮮の金融上の問題

朝鮮の貨幣制度——最近の朝鮮インフレーション——朝鮮の金融機関——朝鮮における資金形成の問題

六、朝鮮人の民度について

朝鮮経済の躍進発達

朝鮮人の人口の顯著なる増加

朝鮮人職業別人口の推移

朝鮮人間の分配問題（農村の階級構成）

自作農の小作農への顛落——農業経営の零細化——朝鮮農民の貧窮——土地関係の根本的改革を實行し得なかつた原因

朝鮮人対在鮮内地人間の分配問題（内鮮人の産業支配関係）

朝鮮産業設備資本の内鮮投下割合——内地財閥及産業資本の朝鮮産業支配率——鮮内主要産業資本系の

支配率——朝鮮人支配下の会社——營業税納税人員の内鮮別割合——土地所有の内鮮別割合

朝鮮人の経済的民度

朝鮮人の文化的民度の向上

教育機関の普及——公衆衛生の改善

戦争経済への突入が朝鮮における富の配分関係に及ぼした変化

- (1) 土地所有の朝鮮人側への集中——(2) 中小商工業への朝鮮人の進出——(3) 朝鮮人の賃銀若くは俸給取得者層の激増——(4) 農民、小運送勞力その他の自由勞務者層の所得の激増——(5) 生活物資の内鮮無差別配給

むすび

「独立」朝鮮経済の將來

はしがき

一、日本より受け継いだ経済的資産

終戦当時の産業構造

生産物價額から見た朝鮮の産業構造及生産力——部門別工場生産額——交通運輸の輪廓

日本の対朝鮮産業投資

日本の技術的指導援助

二、主体的條件——民族的經濟構造

民族的資本

朝鮮人の産業支配関係——朝鮮の農村構造

技術の民族的水準

三、「独立」朝鮮経済の客観的條件

A 「独立」に伴う不利益

- (1) 米作農業開発の意義喪失——(2) 朝鮮工業化の一大原因の消滅——(3) アウタルキー的採算價

- 値の消滅——(4) 朝鮮工業の日本経済との有機的關聯の喪失——(5) 対外市場の狹隘化——(6) 國內市場の狹隘化——(7) 朝鮮の人口過剰失業問題の深刻化——(8) 日本の資金及技術の流入停止——「独立」に伴ふ利益
- B
- (1) 朝鮮民族の獨立解放に對する世界の同情——(2) 殆んど皆無の戰禍——(3) 敗戦負担からの解放——(4) 日本の投資施設の継承——(5) 關稅自主權の行使——(6) 朝鮮の對外購買力等の確保——(7) 在鮮日本人の占めた高級的職場の解放——「獨立」に伴ふ損失としての考察上の注意
- 一三四

四、「獨立」朝鮮經濟今後の動向 其の一

- A 國際收支適合の見地より
- 國際收支惡化の見透し——これに對抗する改善策
- 一三五
- B 過剰人口対策
- 一五一
- C 財政確立の見地より
- 一五三

五、「獨立」朝鮮經濟今後の動向 其の二

- むすび——日鮮經濟關係の將來
- 一五七
- 國民經濟の自主的獨立性の護持育成
- 一五七
- 今後の日鮮關係
- 一五八

日鮮貿易關係——技術面における日鮮の提携——日本文化の輸出

- 附錄 南北鮮の分割と朝鮮經濟
- 一六二

附表

第一表 朝鮮國別貿易百分比

第二表	鮮米の生産高、移出高及び一人当消費高	一三三
第三表	内地、朝鮮、台湾主要食糧一人当消費高(昭和五年)	一三四
第四表	各米穀年度に於ける鮮米の生産高、移出高及び一人当消費高	一三五
第五表	耕地面積の増加	一三九
第六表	米の反当収量	一四〇
第七表	朝鮮對内地貿易額	一四六
第八表	朝鮮對内地貿易内容構成	一四七
第九表	朝鮮對外貿易	一四八
第十表	朝鮮貿易額中輸移出割合	一四九
第十一表	各種産業別生産額	一五一
第十二表	工場生産額類別	一五二
第十三表	朝鮮總督府特別會計より臨軍費繰入累年	一五九
第十四表	直接税平均負担額	一六二
第十五表	鮮銀券発行高	一六四
第十六表	鮮内金融機關預金貸出(昭和二十年一月末)	一六七
第十七表	同 右 (昭和十五年末)	一六八
第十八表	殖銀、東拓、金融債券の残高及び鮮銀券の保証発行高	一七〇
第十九表	朝鮮經濟力の向上	一七二
第二十表	併合後朝鮮人口の絶對的增加	一七四
第二十一表	朝鮮人職業別人口推移	一七五
第二十二表	農家階級別構成比率	一七六
第二十三表	自作小作別耕地面積比率及び指數	一七六

第二十四表	耕地面積別農家戸数比率 (昭和十三年)	七七
第二十五表	朝鮮産業設備資本の投下割合	七九
第二十六表	内地財閥及び産業資本の朝鮮産業支配率	七九
第二十七表	鮮内主要産業資本系の支配率	八一
第二十八表	内鮮人支配別朝鮮本店会社	八三
第二十九表	朝鮮人支配下の会社割合表	八四
第三十表	営業税納税別人員表 (昭和十三年)	八七
第三十一表	地稅納税義務者面積別人員表	八七
第三十二表	初等學校狀況	九一
第三十三表	地稅納税義務者面積別人員推移	九七
第三十四表	京城府内中小商業者開業年数別	九八
第三十五表	工場勞務者増加狀況	一〇〇
第三十六表	工場、鉱山、運輸事務所商店の使用勞務者	一〇一
第三十七表	内地向勞務者送出累年表	一〇二
第三十八表	内地在留朝鮮人職業別	一〇二
第三十九表	京城労働賃銀調	一〇四
第四十表	朝鮮各種生産物價額 (昭和十八年)	一〇八
第四十一表	工場生産額類別 (昭和十七年)	一〇九
第四十二表	交通運輸統計	一一〇
第四十三表	日本の對朝鮮産業投資	一一一
第四十四表	朝鮮人職業別戸数 (昭和十七年)	一一四
第四十五表	在鮮日本人職業別戸数 (昭和十七年)	一一五

第四十六表	朝鮮在籍会社日鮮人支配別 (昭和十三年)	一一六
第四十七表	營業税納税別人員表 (昭和十三年)	一一七
第四十八表	地稅納税義務者面積別人員表 (昭和十二年)	一一八
第四十九表	農家階級別構成比率	一二九
第五十表	自作小作別耕地面積比率	一二〇
第五十一表	耕作面積別農家戸数比率 (昭和十三年)	一二〇
第五十二表	輪移出中移出割合	一二七
第五十三表	朝鮮對外貿易中「円域」の占める割合 (輸出)	一二七
第五十四表	朝鮮貿易額	一三六
第五十五表	輪移出重要品数量金額 (昭和十四年)	一三七
第五十六表	輪移入重要品数量金額	一三九
第五十七表	南北鮮の面積、戸数及び人口 (昭和十五年)	一四四
第五十八表	南北鮮の職業別戸数 (昭和十五年)	一四四
第五十九表	耕地面積及び主要農産物分布 (昭和十六年)	一六五
第六十表	各種生産額の南北鮮分布 (昭和十五年)	一六六
第六十一表	工産物の南北鮮分布 (昭和十五年)	一六七
第六十二表	輪移出入南北鮮分布 (昭和十四年)	一六九

第一部 台灣經濟半世史概観

通卷第十二冊 台灣篇 第一分冊



はしがき

第一章 日本統治下に於ける台湾經濟發達史の時代付け

第一節 日本資本主義經濟發達史の時代付け

日本統治下の台湾に於ける經濟發達の歴史的過程

日本經濟發達史の各段階

- 第一期、商業資本主義時代（本源的蓄積期）（一八六八—一八九〇年）
- 第二期、産業資本主義確立期（一八九〇—一九〇〇年）
- 第三期、帝國主義への過渡期（一九〇〇—一九〇四・五年）
- 第四期、「帝國主義」完熟期（日露戦役後より第一次世界大戦開始まで）
- 第五期、帝國主義再編成期（一九二〇—一九三〇年）
- 第六期、統制經濟時代（一九三〇—一九四五年）

第二節 台湾經濟發達史の時代付け

- 第一期、資本主義への準備時代及確立時代
- 第二期、高度資本主義時代
- 第三期、「帝國主義」時代
- 第四期、統制經濟時代
- 台湾經濟が日本經濟に対して有してゐた價値の変動
- 第一段階、台湾がマイナ斯的附屬物であつた時代——第二段階、プラスの附屬物へと進みつつあつた時代——第三段階、不可欠な構成部分であつた時代

第二章 資本主義化準備並に確立時代（一八九五—一九〇五年）

第一節 日清戦争の歴史的意義と台湾領有の事情

- 日清戦争の歴史的意義に関する三見解
- 自己保存と自己防衛のための戦争
- 台湾領有は偶発的事件の一つ

第二節 領有時に於ける台湾の價値

第三節 台湾經濟資本主義の準備工作

第一項 政治的準備工作

- (一) 治安 設定
- (二) 外部勢力の排除

第二項 經濟的準備工作

- (一) 通貨制度の改革
- (二) 度量衡制度の近代化
- (三) 交通機關の整備
- (四) 土地制度の近代化

第四節

- 台湾に於ける日本産業資本主義の移植と確立
- 台湾に於ける日本産業資本主義の進出方法
- 一、砂糖——二、米——三、茶——四、阿片、鹽、樟腦並に煙草
- 台湾經濟の發展



第三章 高度資本主義時代（一九〇五——一九一八年）

第一節 「帝國主義」化への過渡期

第二節 急速なる生産拡張

- 一、製糖工業
- 二、米作及茶業
- 三、専売事業
- 四、官営事業
- 五、林野調査事業

第三節 独占化と社会問題の發生

第四章 「帝國主義」時代（一九一八——一九三〇年）

第一節 台湾に於ける「帝國主義」の露呈

第二節 産業の躍進と独占化の進展

- （一）製糖業——（二）米作——（三）茶業——（四）鳳梨罐詰——（五）バナナ——（六）専売事業

第三節 金融資本の支配

第四節 昭和パニックと台湾

第五節 解放運動の前進

第五章 統制経済時代（一九三〇年初代期——第二次世界大戦終戦）

第一節 統制経済時代の概観

第二節 準戦時経済

第一項 準戦段階の概観

第二項 二つの産業調査会

- （一）臨時産業調査会——（二）熱帯産業調査会

第三項 重要産業の独占化と統制

第四項 産米抑制を中軸とする農業再編成

第五項 工業化への出発

第六項 地下資源の開発

第七項 交通、通信機関の整備

第八項 対外活動の再開

第三節 戦争経済——前期

第一項 前期の概観

第二項 農業再編成の本格化

第三項 工業化の躍進

第四項 外地性よりの脱皮

第四節 戰爭經濟——後期	一〇四
第一項 後期の概観	一〇四
第二項 後期に於ける農業政策	一〇七
一、攻勢期——二、潰滅期	
第三項 製糖業の轉換と其の末路	一一二
一、攻勢期——二、潰滅期	
第四項 工業部門の大勢	一二七
一、攻勢期——二、潰滅期	
第五項 終戦当時の政治経済の概観	一二二
結 論	一二四
——日本の治台バランスシートはプラスなりしか、マイナスなりしか？——	
日本治下台湾経済史略年表	一三三

## 第二部 地理的に見た台湾

### 第一章 自然

第一節 自然的位置	一四七
第二節 地勢的特質	一四八

第三節 氣候的特質	一五一
第四節 面積及び海岸線	一五六
第五節 人口の増減	一五八
一、経済基体としての台湾人口	一五八
二、台湾常住人口総数	一五九
三、日本版図内人口増加率比較	一六〇
四、日本版図内に於ける人口割合及密度	一六一
五、種族別台湾人口	一六一
六、人口増加率	一六三
七、生産者としての台湾人口の増減	一六五
八、台湾に於ける総人口の増減及密度	一七〇

### 第二章 資源の分布

第一節 自然的環境	一七二
第二節 経済的資源	一七三
一、山地地域	一七三
二、丘陵台地地域	一七五
(1) 大屯山麓丘陵台地帯——(2) 桃園地帯——(3) 新竹丘陵地帯——(4) 山地芭蕉地帯——(5) 大肚台地及八卦丘陵地帯——(6) 台南州下丘陵地帯——(7) 西部崧山地帯	
三、平野地帯	一七七

(1) 宜蘭平野(蘭陽平野)——(2) 台北盆地平野——(3) 台中盆地平野——(4) 員林平野——(5) 埔里盆地平野——(6) 嘉南平野——(7) 鳳山屏東平野——(8) 台東地溝帶平野

### 第三節 主要資源の概説

#### 一、農業

##### (一) 食用作物

イ、米——ロ、甘藷——ハ、小麦

##### (二) 工業作物

イ、甘蔗——ロ、茶——ハ、落花生

##### (三) 植物纖維

イ、黃麻——ロ、苧麻——ハ、棉——ニ、亞麻

##### (四) 青果菜

イ、バナナ——ロ、パイナップル——ハ、柑橘類——ニ、蔬菜

#### 二、糖業

#### 三、林業

#### 四、水産業

#### 五、畜産業

#### 六、鉱業

## 第三部 台灣の文化社会

### 第一章 教育

#### 第一節 教育の沿革

#### 第二節 学制の沿革

#### 第三節 教育機関

##### 一、教育機関の系統

##### 二、初等普通教育

##### 三、師範教育

##### 四、高等普通教育

##### 五、実業教育

##### 六、専門教育

##### 七、大学教育

##### 八、その他の教育機関

(一) 盲啞学校——(二) 私立各種学校——(三) 幼稚園

##### 九、南支那に対する教育施設

#### 第四節 社会教育

##### 一、社会教育の沿革

##### 二、社会教育の現勢

##### 三、社会教育の施設

イ、國語普及施設——ロ、青少年團——ハ、青年学校——ニ、部落教化

## 第二章 宗教

### 第一節 改隸後に傳來したる宗教

(一) 神道——(二) 佛教——(三) 基督教

### 第三章 社会厚生

#### 第一節 社会事業

- 一、社会事業の沿革……………二二六
- 二、台湾援護会……………二二七
- (一) 台湾社会事業協会——(二) 恩賜財團明治救済会——(三) 恩賜財團大正救済会——(四) 恩賜財團昭和救済会——(五) 方面事業
- 三、救護事業……………二二九
- 一、罹災救助基金——ロ、窮民救助——ハ、行旅病人及行旅死亡人取扱——ニ、慈惠院(一)台北仁濟院——(二)新竹慈惠院——(三)台中慈惠院——(四)嘉義慈惠院——(五)台南慈惠院——(六)高雄慈惠院——(七)澎湖慈惠院
- 四、医療保護事業……………二三一
- 一、一般診療——ロ、特殊診療
- 五、経済保護事業……………二三二
- 一、職業紹介——ロ、住宅供給——ハ、宿泊保護——ニ、公設質鋪——ホ、公設市場
- 六、兒童保護事業……………二三四
- 七、社会教化事業及隣保事業……………二三四
- 一、少年救護——ロ、隣保事業

#### 第二節 厚生施設

(一) 公園……………二三五

- (二) 図書館……………二三六
- (三) 博物館……………二三七
- (四) 台湾美術展覽会……………二三八
- (五) 台湾体育協会……………二三九
- (六) 公共浴場……………二三九

### 第四章 衛生保健

#### 第一節 一般的衛生概況

一般衛生の沿革——出生率、死亡率、死因……………二四〇

#### 第二節 衛生機関

一、官立医院——ロ、日本赤十字社台湾支部医院——ハ、慈惠院——ニ、開業医——ホ、公医——ヘ、南支医療施設——ト、衛生調査機関……………二四三

#### 第三節 防疫衛生

一、傳染病予防規則——ロ、隔離病舎及細菌試験室——ハ、海港検疫……………二四七

#### 第四節 予防衛生

- 一、慢性傳染病と精神病……………二四九
- 一、結核予防——ロ、癩予防——ハ、性病予防——ニ、精神病予防——ホ、寄生虫病とトラホーム
- 二、地方病……………二五二
- 一、マラリア——ロ、黒水熱——ハ、恙虫病——ニ、甲状腺腫——ホ、デング熱……………二五五

#### 第五節 阿片行政



イ、阿片漸禁制度——ロ、國際阿片會議——ハ、原料阿片の購入——ニ、煙膏の製造と販賣	
第六節 保健施設	二五八

附表

第一表 台湾の属島数面積及周囲	一五六
第二表 台湾常住人口総数比較	一六〇
第三表 日本版図内人口増加率比較	一六〇
第四表 日本版図内人口割合及密度	一六一
第五表 種族別台湾人口	一六二
第六表 台湾人口出生率	一六四
第七表 台湾人口死亡率	一六四
第八表 台湾人口自然増加率	一六五
第九表 主要國人口動態	一六五
第十表 台湾産業別人口	一六七
第十一表 内地産業別人口	一六八
第十二表 有業者を百とする産業別人口比	一六八
第十三表 産業別内台人活動割合	一七〇
第十四表 台湾の纖維作物生産額	一七八
第十五表 台湾鉱業比較表	一九五

第十六表 初等教育機關數（一九四二年七月末現在）	二〇三
第十七表 師範學校及臨時教育養成所（一九四二年四月末現在）	二〇五
第十八表 高等學校（一九四二年四月末現在）	二〇六
第十九表 中等學校數（一九四二年四月末現在）	二〇八
第二十表 女學校數（一九四二年四月末現在）	二〇九
第二十一表 實業學校數（一九四二年四月末現在）	二一〇
第二十二表 實業補習學校數（一九四二年四月末現在）	二一二
第二十三表 專門學校數（一九四二年四月末現在）	二一三
第二十四表 台北帝國大學學生數（一九四二年四月末現在）	二一四
第二十五表 盲啞學校數（一九四二年四月末現在）	二一四
第二十六表 私立各種學校數（一九四二年四月末現在）	二一五
第二十七表 幼稚園數（一九四二年四月末現在）	二一六
第二十八表 南支那國民學校數（一九四二年四月末現在）	二一九
第二十九表 國語普及施設調（一九四一年四月調）	二一九
第三十表 國語解者調	二三六
第三十一表 圖書館數（一九四二年四月末現在）	二三八
第三十二表 博物館數（一九四二年四月末現在）	二四二
第三十三表 一九三五年主要死因順位	二四三
第三十四表 官立醫院患者數	二四四
第三十五表 日本赤十字社台灣支部醫院患者數（一九四一年現在）	二四八
第三十六表 港別檢疫（一九四一年現在）	二四九
第三十七表 結核患者診療人員數	二四九

第三十八表	一九四〇年現在性病有患調査	二五一
第三十九表	一九四一年マラリア防遏成績	二五四
第四十表	水道給水状況（一九四一年三月現在）	二六〇

### 通卷第十三冊 台灣篇 第二分冊

#### 第四部 台灣の産業

##### 第一章 農業

###### 第一節 台灣に於ける農業進歩發達の技術的要因

一、氣象調査	一
二、土性調査	二
三、種類、品種の導入	三
四、品種改良	四
五、栽培法の進歩	五
六、病虫害対策	六
七、検査事業	七
八、農具の改良	八

###### 第二節 台灣に於ける農業生産の發達状況

一、米	九
耕地面積	九
農業人口	九
農産額	九
農産物	九
農業と他の各種産業との割合	九
農家経営規模	九

###### 第三節 内地農業移民

一、一般移民の概況	三四
官営移民事業	三四
私営移民事業の助成	三六
嘉南共榮協會	三六
二、花蓮港廳下の移民	三七
三、台東廳下の移民	三七

四、台中州下の移民	三七
五、台南州下の移民	三八
六、高雄州下の移民	三九

第四節 水利事業

一、水利施設と水利團體	四〇
二、官設埤圳	四一
三、公共埤圳	四三
四、認定外埤圳	四四
五、水利組合	四四
六、水利統制調査	四六
七、土地改良関係法令の制定	四六
八、十一箇年土地改良事業計画	四六

第二章 畜産業

第一節 畜産の概況

第二節 各種畜産の状況	五一
一、畜牛	五二
二、馬	五三
三、豚	五五
四、山羊	五五

五、綿羊	五五
六、鹿	五六
七、家禽	五九

第三節 飼料対策

第四節 家畜防疫

第三章 林業

第一節 台湾の森林

一、森林の概要	六二
二、経済的森林	六三
三、樹林の分布	六四
イ、特殊性林帯——ロ、暖帯闊葉樹林帯——ハ、混生樹林帯——ニ、人工林帯	六七

第二節 林務行政

一、林政機関の沿革	六七
二、最近の林務	六八
三、保護取締機関	六九
四、保安林制度	七〇
第三節 森林計画事業	七〇
一、森林計画一般概況	七一
二、施業案編成調査	七一

三、施業案檢訂.....七二

四、施業案の編成実績.....七三

第四節 造林事業.....七三

一、施業案編成以前の造林事業

(一) 営林所々管造林 (二) 地方廳所管造林

二、施業安造林事業.....七五

三、森林治水事業.....七六

四、保安林事業.....七八

(一) 保安林造林 (二) 保安林編入解除

五、海岸砂防造事業.....七八

六、澎湖島振興造林事業.....七九

七、民有林振興造林事業.....七九

第五節 官行斫伐事業.....八〇

一、阿里山伐木事業.....八〇

二、八仙山伐木事業.....八二

三、宜蘭濁水溪の事業.....八三

四、林産物搬出道路開鑿.....八四

第六節 木材の需給事情.....八五

一、木材の需要状況.....八五

二、林産物生産状況.....八六

第四章 水産業.....八八

第一節 一般概況.....八八

沿革——漁業——漁場——漁業基地——養殖業——水産物製造——水産総額——水産業者——漁船

第二節 水産行政.....九〇

一、水産奨励.....九一

(一) 海洋漁業奨励 (イ) 母船建造費補助 (ロ) 漁船建造補助 (ハ) 漁業改善施設補助 (ニ) 漁業組合補助 (ホ) 試験出漁船補助 (ヘ) 講習会、講話会補助 (ト) 指導員補助 (二) 漁業共同施設奨励 (三) 水産物冷蔵加工奨励 (イ) 製氷冷蔵庫建設補助 (ロ) 水産加工設備補助 (四) 鯉苗養成所 (五) 鱧皮増産奨励 (六) 水産皮革検査員設置費補助 (七) 澎湖島振興水産奨励 (八) 水産難放助事業補助

二、漁業移民奨励事業.....九六

三、水産用資材水産業及水産物の配給統制に関する事項.....九七

(イ) 水産用資材配給統制の実施 (ロ) 水産業統制の実施 (ハ) 鮮魚介の生産配給統制の実施 (ニ) 塩乾魚類の配給統制実施

四、水産団体.....九九

五、水産実務教育.....一〇〇

六、漁業処分及漁業取締.....一〇〇

第三節 水産試験調査事業.....一〇一

第四節 漁業.....一〇二

一、かつね漁業.....一〇二



二、機船底曳網漁業	一〇三
三、かじき、ふか、まぐろ延縄漁業	一〇三
四、かじき突棒漁業	一〇三
五、汽船トロール漁業	一〇三
六、捕鯨業	一〇四
七、かつを待網及大敷網漁業	一〇四
八、焚寄網漁業其の他網漁業	一〇四
九、釣漁業	一〇四
十、さんご漁業	一〇五
十一、河川漁業	一〇五

第五節 製造業

一、まがつな節製造	一〇六
二、そうだ節製造	一〇六
三、ふふかひれと堆翅	一〇六
四、からすみ	一〇七
五、塩乾魚	一〇七
六、熱魚と魚業	一〇七
七、其の他一般鹽藏品	一〇七
八、たい田麩	一〇八
九、かまぼ、及竹輪	一〇八
十、フィッシュソーセージ	一〇八

十一、水産皮革	一〇八
十二、工藝品	一〇八

第六節 養殖業

一、サバヒ	一〇九
二、ぼら	一〇九
三、蠣	一一〇
四、えび、かに	一一一

第五章 鉱業

第一節 概況

鉱物—鉱床数及面積—鉱産総額

第二節 鉱業に対する総督府の施策

一、鉱業法令	一一三
二、調査事業	一一三
（一）鉱物及地質調査—（二）油田調査—（三）石炭調査—（四）金属鉱床調査—（五）工業原料鉱物調査	一一五
三、地質調査機関	一一六
四、石油業法施行概況	一一六
五、産金奨励並管理	一一七
六、石油の消費規正	一一七
七、重要鉱物の増産と石炭の消費規正	一一七
八、石油試掘補助	一一七

第三節 主要 鋁 業

一、金 鋁 業	一一八
(一) 金瓜石鋁山——(二) 瑞芳鋁山——(三) 砂金鋁業——(四) 主要なる砂金地帯——(五) 高位金段丘の調査計画	
二、石 炭 鋁 業	一二四
(一) 沿革——(二) 分布——(三) 炭 質——(四) 探炭設備——(五) 需給状況(1) 生産——(2) 輸移出——(3) 需給調整	
三、石 油 鋁 業	一二九
(一) 沿革——(二) 分布——(三) 出鋁坑油田——(四) 錦水油田——(五) 新宮油田——(六) 竹頭崎及凍子脚油田——(七) 苗栗製油所——(八) 石油の需給	
四、其の他の鋁業	一三五
(一) 砂金鋁業——(二) マンガン鋁々業——(三) シルコン石及モナズ石鋁業——(四) 水銀鋁業——(五) 硫黄鋁業——(六) 燐鋁業——(七) 石綿鋁業——(八) 銅鋁業	

第六章 工 業

第一節 一般 工 業

一、工業発展の沿革	一六四
二、工業額の趨勢	一六四
三、工業研究所	一七五
第二節 近年の各工業	一七六
一、纖維工業	一七六

第四節 投資会社

(一) 苧麻工業——(二) 黃麻工業——(三) サイザルヘンブ工業	一七八
二、金 属 工 業	一七九
(一) 製鉄工業——(二) アルミニウム工業——(三) マグネシウム工業——(四) ニッケル工業	
三、窯 業	一七九
(一) セメント工業——(二) カーバイド工業	
四、化学工業	一七九
(一) 肥料工業——(二) 香料工業——(三) バガス板工業——(四) パルプ及紙工業——(五) 植物油工業——(六) 有機合成化学工業——(七) ゴム工業	
五、雜 工 業	一八二
(一) 帽子工業	
六、食料品工業	一八三
(一) 製茶工業——(二) 鳳梨罐詰工業	
七、專 賣 工 業	一八三
(一) 食 塩——(二) 樟 腦——(三) 酒——(四) 煙 草	
第三節 工業要件	一九五
一、原 料	一九五
二、動 力	一九九
三、勞 力	二〇〇
四、需 要	二〇二
五、企業形態	二〇三
第四節 投資会社	二〇三

(イ)食品工業——(ロ)金属工業——(ハ)機械器具工業——(ニ)窯業——(ホ)化学工業——(ヘ)製材業  
木製品工業——(ト)印刷業製本業

第五節 台湾工業化の経過

- 一、準戦階段に於ける台湾工業の発達  
工業導入の階段——熱帯産業調査会——日月潭発電所竣工
- 二、戦争階段に於ける台湾工業の発達  
生産力拡充五箇年計画——工業化政策の実練——(イ)設備の拡張を行つたもの——(ロ)建設を終了して既に新製品を市場に出したのもの——(ハ)工業会社の創設——(ニ)竣工せる工場並に既に起工に着手せるもの——(ホ)設立を傳へられてゐる工業会社及工場——(ヘ)動力施設の拡充
- (イ)統制会社——(ロ)協議会、統制協会、組合——(ハ)会社の合併
- 三、戦争階段末期の台湾工業  
(A)鉄鋼業——(B)軽金属製錬業——(C)機械工業——(D)化学工業

第七章 台湾の糖業

第一節 台湾糖業の沿革

- 一、領 台 前  
二、領 台 後

(一)糖業政策の確立——(二)糖業法規——(三)其の機関及施設——(四)糖業の統制

第二節 砂糖工業並に附帯工業

- 一、砂糖工業

- (一)製糖工業——(二)製造法の概要
- 二、附 帯 工 業

(一)糖蜜利用工業——(イ)酒精工業——(ロ)酵母の製造——(ハ)フーセル油の利用——(ニ)蒸餾液の利用——(ホ)粘結剤として蔗糖蜜の利用——(二)バガスバガスパルプ工業——(イ)沿革——(ロ)産出量——(ハ)原料としてのバガスの特徴——(ニ)バガスパルプの品質、用途

第三節 台湾糖業の地位

第四節 四大製糖会社の沿革(附、糖業聯合会)

- 一、各社興亡の跡
- 二、四大製糖会社の沿革  
(一)台湾製糖株式会社——(二)明治製糖株式会社——(三)大日本製糖株式会社——(四)塩水港製糖株式会社

附 糖業聯合会

第五節 糖業会社の台湾に貢献せる事実

- 一、土地改造施設  
(一)台湾製糖会社万隆並に大崎宮農場——(二)台湾製糖会社後壁林工場の客土作業——(三)塩水港製糖会社看天田地盤改造——(四)明治製糖蒜頭工場の塩分除去作業
  - 二、鉄道施設
  - 三、其の他の施設
- 第六節 近年の台湾糖業
- 一、近年の生産状況

二、產糖高減少の原因	二八三
三、工場被災狀況	二八三
四、赤糖事業	二八四

## 第八章 電氣瓦斯事業

第一節 電氣事業	二八六
----------	-----

一、概 要	二八六
-------	-----

二、日月潭水力發電工事	二八七
-------------	-----

三、大甲溪開發發電工事	二八八
-------------	-----

四、電氣事業の統制	二九一
-----------	-----

五、水力資源の調査	二九三
-----------	-----

六、台灣電力株式会社の事業概況	二九五
-----------------	-----

七、未開發電源	二九六
---------	-----

第二節 瓦斯事業	二九七
----------	-----

一、瓦斯事業の概況	二九七
-----------	-----

二、天然瓦斯研究所	二九八
-----------	-----

## 附表

第一表 柑橘種類別植付面積	三一
---------------	----

第二表 州廳別家畜數調	六〇
-------------	----

第三表 州廳別獸醫師數調	六一
--------------	----

第四表 一九四五年肉豚配給割當頭數表	六一
--------------------	----

第五表 林野被害狀況	六七
第六表 一九四四年末保安林面積調	六九
第七表 一九四一年現在造林面積(營林所所管造林)	七四
第八表 地方廳所管造林実績	七四
第九表 樹種別新植面積	七五
第十表 阿里山予想蓄積高	八〇
第十一表 阿里山伐木作業狀況	八一
第十二表 八仙山予想施行面積及蓄積高	八二
第十三表 八仙山伐木作業狀況	八二
第十四表 宜蘭濁水溪蓄積予想高	八三
第十五表 大平山伐木作業狀況	八四
第十六表 最近三ヶ年木材生産及移出入狀況	八五
第十七表 木材生産量及價格	八六
第十八表 林産物処分高	八七
第十九表 水産業者及漁船の種類別隻數	九〇
第二十表 本島炭分析表	一二五
第二十一表 石油生産実績	一三一
第二十二表 最近に於ける石炭需給実績	一三九
第二十三表 鉱區數及面積鉱種別	一三九
第二十四表 台灣鉱業一覽	一四一
第二十五表 一九〇二年各産業の生産額	一六四
第二十六表 一九〇七年各産業の生産額	一六五



第二十七表	一九二二年工業生產額	一六六
第二十八表	一九一七年工業生產額及各種工業工場數並に職工數	一六六
第二十九表	一九二一年工業別工場數職工數及生產額	一六七
第三十表	一九二六年各產業の生產額	一六八
第三十一表	一九三六年——三八年各種產業の生產額	一七一
第三十二表	各種工業別生產額比較	一七一
第三十三表	產額五〇万円以上の工業別生產額	一七二
第三十四表	一九三九——四〇年工業別生產額	一七三
第三十五表	既設鹽田及工業用鹽田	一八五
第三十六表	樟腦製造順及副產物用途一覽表	一八七
第三十七表	酒類五ヶ年製造高	一九〇
第三十八表	酒類販賣數量	一九〇
第三十九表	酒類販賣全額	一九一
第四十表	葉煙草耕作面積	一九三
第四十一表	而切煙草製造本數	一九四
第四十二表	煙草販賣實績	一九四
第四十三表	煙草累年販賣高對台灣製品比較	一九四
第四十四表	製品煙草仕向地別輪移出調	一九五
第四十五表	主要原料一覽表	一九五
第四十六表	南支、南洋方面主要鉱物原料	一九八
第四十七表	新興工業會社の資源地及資源名一覽表	一九八
第四十八表	累年別發電量	二〇〇

第四十九表	内台人別主要職工賃銀	二〇一
第五十表	業種別工場労働者數	二〇一
第五十一表	工業別組織	二〇三
第五十二表	食料品工業會社	二〇四
第五十三表	金屬工業會社	二〇五
第五十四表	機械器具工業會社	二〇六
第五十五表	窯業會社	二〇六
第五十六表	化学工業會社	二〇七
第五十七表	製材及木製品工業會社	二〇八
第五十八表	印刷及製本業會社	二〇九
第五十九表	各種產業別生產額	二一三
第六十表	業種別生產額表	二一三
第六十一表	製糖工業總產額	二一四
第六十二表	工業別組織別表	二一五
第六十三表	工業別原動機使用狀況	二二〇
第六十四表	一九四二年度工業生產額	二二一
第六十五表	一九三五年重要工業生產額	二二二
第六十六表	一九三八年重要工業生產額	二二四
第六十七表	重要工業品生產狀況	二二五
第六十八表	工業別空襲被害狀況	二四一
第六十九表	新式製糖會社各工場能力調	二四二
第七十表	一九三九——四〇年期糖種別產糖高	二四三

第七十一表	糖蜜生産高	二四五
第七十二表	酒精工場並に製造高	二四五
第七十三表	バガス生産量	二四七
第七十四表	世界砂糖生産高	二四八
第七十五表	日本砂糖生産高	二五二
第七十六表	赤糖産出高	二五三
第七十七表	台湾分蜜糖産高調	二五三
第七十八表	製糖狀況調	二五四
第七十九表	台湾瓜哇單位面積當産糖量	二五六
第八十表	全國砂糖消費と台湾の生産額	二五六
第八十一表	台湾工産額に於ける砂糖の地位	二五六
第八十二表	新式製糖会社私設鉄道累年表	二七八
第八十三表	新式製糖業近年の生産狀況	二八一
第八十四表	台湾糖業近年の生産狀況	二八二
第八十五表	各製糖会社別産糖高比較	二八二
第八十六表	製糖工場被災洲況	二八三
第八十七表	州廳別赤糖工場調	二八四
第八十八表	最近の赤糖生産高	二八五
第八十九表	台湾島内の未開發電源予想表	二九七
第九十表	発電力累年比較	三〇〇
第九十一表	発電々力量累年比較	三〇一
第九十二表	電氣需要数累年比較	三〇一
第九十三表	用途別電力利用狀況	三〇四
第九十四表	投下資本累年比較	三〇五
第九十五表	損益累年比較	三〇六

通卷第十四冊 台湾篇 第三分冊

第五部 台湾の經濟（其の一）

はしがき

第一章 貿易

第一節 總説

一、概況

日本領有以前に於ける貿易——日本領有後の貿易

二、輸移出入の構成

三、内外貿易の構成

四、商品の構成

第二節 内國貿易

一、内國貿易趨勢

二、内國貿易の商品的構成

第三節 外國貿易

一、對外貿易趨勢	一九
二、主要貿易品及び相手國	二四
三、滿洲事變以後の外國貿易の構成變化	二五

## 第二章 運輸

第一節 道路 橋梁	三一
-----------	----

一、領台前の道路	三一
二、軍設道路	三一
三、道路橋梁の施工統一	三一
四、國費道路	三一
五、縱貫道路	三一
六、地方產業道路	三一
七、橋梁	三一

第二節 港 灣	三八
---------	----

一、沿 革	三八
二、基隆築港工事の概要	三九
三、高雄築港工事概要	四〇
四、花蓮築港工事概要	四一
五、新高築港工事概要	四二
六、新高工業港築造工事概要	四三
七、新高港漁港船溜築造工事概要	四三

八、蘇澳港修築工事概要	四四
九、大型船の渠設備概況	四五
十、安平港及び台南運河設備概況	四六
十一、蘇澳漁港の設備概況	四八
十二、新港漁港設備概況	四九
十三、海口船溜設備概況	四九
十四、馬公港設備の概要	五五

## 第三節 鐵 道

一、沿 革	五五
二、領台当時の台灣鐵道	五六
三、台灣縱貫鐵道	五七
四、縱貫線の複線工事	五八
五、淡水線	五九
六、潮州線	五九
七、宜蘭線	六〇
八、台東線	六〇
九、集集線	六〇
十、平溪線	六一
十一、阿里山、大平山、八仙山鐵道	六一
十二、私設鐵道	六二
十三、私設軌道	六二

十四、國有鉄道の現況

- (1) 機構——(2) 従業員——(3) 経理——(4) 営業——(5) 運輸——(6) 施設——(7) 車輛——(8) 鉄道工場

六四

第四節 自動車交通事業

一、概 要

- 二、國營自動車事業の現況  
(1) 概況——(2) 車輛——(3) 營業料程及び走行料——(4) 運輸成績——(5) 自動車修理場  
三、民營自動車事業  
(1) 乗合自動車——(2) 貨物自動車

八〇

八〇

八二

八四

第五節 海 運

一、概 況

- 二、命令航路  
三、海事諸法關係  
四、造船  
(1) 計画造船——(2) 造船施設  
五、航路標識

八七

八七

八八

九二

九四

九六

第六節 空 運

一、沿 革

- 二、日本内地、台湾間定期航空輸送  
三、台湾島内定期航空輸送

一〇〇

一〇〇

一〇〇

一〇一

四、對外定期航空輸送

五、飛行場

六、附帶施設

- (1) 台北航空機修理工場——(2) 航空保安施設

一〇一

一〇二

一〇三

第七節 台湾古來の交通機關

一、竹 筏

二、戊 克 船

三、轎 車

四、牛 車

五、揀 車

一〇四

一〇四

一〇五

一〇六

一〇六

一〇七

一〇八

第三章 通 信 事 業

第一節 郵便業務

一、沿革及び概況

二、通 送

- (1) 島内相互間——(2) 日本内地台湾間——(3) 集配——(4) 外國郵便——(5) 郵便料金

一〇八

一〇八

一〇九

一一一

第二節 電信電話

一、沿 革

- (1) 領台前の概況——領台後の概況

二、現 況

- (1) 台湾島内電信電話回線——(2) 台湾島外電信電話回線——(3) 対船舶無線電信——(4) 氣象用無線

一一四

一一四

一一四



電信——(5)加入電話——(6)交通局通信部所管以外の電信電話

第三節 放送無線電話

一、概 況

二、放送事業の現況

(イ) 放送施設——(ロ) 放送番組——(ハ) 普及状況

國際電氣通信株式会社の概要

(一) 無線事業の沿革の概要と現況——(二) 有線事業の沿革の概要と現況

通信部所属官署一覽表

業務機關戰災狀況及び復旧措置

第四章 物 價

第一節 台灣經濟の變遷

一、領台後の台灣經濟

二、台灣經濟の新動向と物價

第二節 物價統制の推移

一、暴利取締令より物價統制令の実施迄

暴利取締令——物品販賣價格取締規則——價格等統制令——物價騰落の推移

二、價格等統制令の例外となつて居る物品の價格統制

三、物價統制令実施後の物價狀況

公定又は協定價を決定したる物品——台灣の物價——物價の騰貴狀況

第五章 賃 銀

第一節 台灣に於ける労働力と賃銀の性格

一、労働力の量と質

台灣の労働者——食料品工業労働者(製糖工業労働者——鳳梨罐詰工業労働者——製茶労働者)

二、賃銀の特質

第二節 労働と賃銀の動態

一、台灣産業の発達と雇傭の増大

二、工業労働構成の推移

イ、業種別工場労働構成の变化——ロ、労働力の男女構成——ハ、労働力の出身別構成

三、移 入 労働

イ、日本人——ロ、中國人

四、賃銀の推移

イ、賃銀の一般的推移——ロ、業種別賃銀の推移——ハ、賃銀統制——ニ、台灣人の労働賃銀の上昇

附表

第一表 事変下台灣貿易の變遷	四
第二表 輸移出入の構成	五
第三表 内外貿易構成	七
第四表 主要輸移出品價格表	九
第五表 輸移出総額に対する主要輸移出品價額の百分比	一〇
第六表 主要輸入品價格表	一一

第七表	輸入総額に対する主要輸入品価格の百分比	一二
第八表	移出総額に対する類別移出品価格の百分比	一六
第九表	移入総額に対する類別移入品価格の百分比	一七
第十表	輸出の地理的構成変化	二五
第十一表	輸入の地理的構成変化	二六
第十二表	四域第三國向輸出構成	二九
第十三表	四域第三國輸入構成	二九
第十四表	基隆港の設備概要	三四
第十五表	高雄港設備の概要	五一
第十六表	花蓮港設備の概要	五二
第十七表	新高港の概要	五三
第十八表	私設鉄道の概況	五四
第十九表	國有鉄道の昭和二十年度歳入及歳出見込額	六三
第二十表	國有鉄道營業概況	六六
第二十一表	昭和十九年度及二十年度運輸成績概況	六六
第二十二表	列車運轉料及列車回数	六七
第二十三表	各線々線路容量	七〇
第二十四表	機關車車輛數	七二
第二十五表	客車車輛數	七四
第二十六表	貨車車輛數	七六
第二十七表	ガソリン自動車車輛數	七七
第二十八表	自動車營業概況	七八

第二十九表	船舶修繕施設	七八
第三十表	自動車營業概況	八二
第三十一表	自動車運輸收入並に輸送量実績	八四
第三十二表	民營聯合自動車事業概況	八四
第三十三表	貨物自動車事業概況	八六
第三十四表	航路別收入	八七
第三十五表	造船會社表	九四
第三十六表	航路標識及燭光數一覽	九六
第三十七表	昭和十七年度命令航路一覽	九七
第三十八表	昭和十七年度命令航路收支概算表	九九
第三十九表	台灣島外通信回線設備	一一五
第四十表	主要地域に於ける加入電話普及状況	一一六
第四十一表	放送施設	一一九
第四十二表	通信部所屬官署名一覽表	一二四
第四十三表	業務機關戰災狀況及復旧措置	一二八
第四十四表	大正三年七月を基準とせる台北市卸賣物價指數	一三五
第四十五表	昭和七年以降物價騰貴率	一三六
第四十六表	昭和四年を基準とせる台北市卸賣場價平均指數	一四二
第四十七表	台北及東京の昭和八年を基準とせる卸賣物價指數比較	一四五
第四十八表	昭和十二年七月を基準とせる台北市卸賣物價指數	一四六
第四十九表	食糧品工業と他工業との比重	一五〇
第五十表	高雄に於ける鳳梨罐詰工業昭和十年作業期間に於ける狀態	一五三

第五十一表	製茶業工場及労働者数	一五四
第五十二表	賃銀、物價指数対照	一五五
第五十三表	台湾産業の趨勢	一五七
第五十四表	勞務者増加比率表	一五八
第五十五表	業種別工場並に労働者数の發展	一五九
第五十六表	副業的家内工業に於ける労働力	一六六
第五十七表	帽子製造従事者一ヶ月平均收入	一六七
第五十八表	労働力の出身別構成	一六八
第五十九表	台湾に於ける日台別総人口	一七〇
第六十表	日華事変前迄の対岸中國よりの本島上陸者並に帰還者	一七二
第六十一表	業種別賃銀の推移（製糖工、旋盤工、大工、紡績女工）	一七四
第六十二表	工場未経験労働者初給賃銀決定基準	一七七
第六十三表	鉱山未経験労働者初給賃銀決定基準	一七七
第六十四表	台湾人労働賃銀の上昇	一七九

通卷第十五冊 台湾篇 第四分冊

第五部 台湾の經濟（其の二）

第六章 財 政

第一節 台湾總督府特別會計

一、財政の獨立	一
二、台湾財政と内地財政との相互依存關係	二
三、台湾財政の發達と予算概要	三
第二節 台湾官設鐵道用品資金特別會計	四
第三節 台湾米穀移出管理特別會計	五
第四節 官業收入	六
第五節 公 債	七
第六節 租 稅	一〇
第七節 各稅の沿革	一四
一、所得稅	一四
二、配當稅	一五
三、特別法人稅	一五
四、地 租	一六
五、家 屋 稅	一七
六、營 業 稅	一七
七、資本利子稅	一七
八、法人資本稅	一七
九、相 続 稅	一八
十、鉱業稅	一八
十一、外貨債特別稅	一八

十二、台灣銀行券發行稅	一八
十三、登 錄 稅	一九
十四、砂糖消費稅	一九
十五、織物消費稅	一九
十六、骨 牌 稅	二〇
十七、廣 告 稅	二〇
十八、馬 券 稅	二一
十九、清涼飲料稅	二一
二十、特別行爲稅	二一
二十一、臨時利得稅	二二
二十二、大東亞戰爭特別稅	二二
(イ)利益配當稅——(ロ)公債及社債利子稅——(ハ)通行稅——(ニ)建築稅——(ホ)入場稅及特別入場稅	
——(ヘ)物品稅——(ト)遊興稅	
第八節 關 稅	二五
第九節 關稅の沿革	二六
一、關稅——二、噸稅——三、酒類出港稅——四、稅關管掌事務	
第十節 地方財政	二九
第七章 金 融	三一
第一節 通 貨	三一

一、始政前の幣制	三一
二、始政後の幣制と其の沿革	三一
三、台灣銀行券	三三
イ、發行制度——ロ、流通高	
四、補助 費	三八
第二節 銀行及び銀行勘定	四〇
一、銀行の消長	四〇
イ、始政當時の金融機關——ロ、銀行の設立	
二、銀行諸勘定	四五
イ、預金——ロ、貸出金——ハ、日本政府國債放資	
三、銀行各論	五六
イ、台灣銀行——ロ、台灣商工銀行——ハ、彰化銀行——ニ、華南銀行——ホ、台灣貯蓄銀行——ヘ、三銀行支店——ト、日本勸業銀行支店	
第三節 信用組合及び其の系統機關	六九
一、台灣產業組合の普及と変遷	六九
二、台灣に於ける信用組合の發達と特性	七一
三、產業金庫	七五
第四節 其の他の金融機關	七六
一、保險會社	七六
二、信託會社	七八



三、無盡 会社	八〇
四、郵便貯金と低利資金	八二
五、台湾拓殖株式会社	八三
第五節 金 利	八四

## 第八章 島外收支

### 第一節 島外收支の意義

一、台湾經濟の性格と島外收支	八九
二、島外收支と島内資金	九三

### 第二節 島外の收支の特異性

一、政府資金の收支	九五
二、島外收支り決済と調節作用	一〇一

### 第三節 島外收支觀察の方法

一、觀察の態度	一〇六
二、統計資料	一〇六

イ、日本内地資本の投下状況——ロ、各種産業累年生産額——ハ、島外收支調——ニ、資金異動調

### 第四節 台湾經濟の推移と島外收支の概観

一、第一期、自明治二十八年（一八九五）年至明治三十八年（一九〇五）資本主義創生時代	一一八
イ、日本内地商業資本の進出——ロ、島外收支	一一八

二、第二期 自明治三十九年（一九〇六）至大正九年（一九二〇）資本主義的産業勃興時代	一二六
イ、商業資本の産業資本への轉化——ロ、日本内地資本投下と生産高——ハ、島外收支と資金異動	一三八
三、第三期 自大正十年（一九二一）至昭和六年（一九三一）企業独占化（産業合理化）時代	一五四
イ、企業独占化の進展——ロ、日本内地資本投下状況と生産高——ハ、島外收支と資金	一五四
四、第四期 昭和七年（一九三二）以降 經濟統制及近代工業化時代	一七四
イ、經濟統制と近代工業化の進展——ロ、日本内地資本投下と生産高——ハ、島外收支と資金	一七四
五、結 語	

## 附表

第一表 歳入欠陥額表	三
第二表 官業收入累年表	六
第三表 銀行総括表	四五
第四表 島内に於ける銀行貸出金残高調	四八
第五表 事業別銀行貸出金趨勢調	四九
第六表 昭和十六年（一九四一）末事業別銀行別貸出金調	五〇
第七表 台湾銀行貸出金中工業に対する資金の内訳	五一
第八表 台湾島内國債所有高調	五四
第九表 銀行資産中に於ける國債の地位	五五
第十表 金融機關所有有價証券内訳明細	五五
第十一表 台湾に於ける台湾銀行の地位	五七
第十二表 台湾銀行の島内資産負債表	五八
第十三表 台湾商工銀行資産負債表	五九
第十四表 彰化銀行資産負債表	六一

第十五表	華南銀行資產負債表	六二
第十六表	台灣貯蓄銀行資產負債表	六三
第十七表	三和銀行支店資產負債表	六四
第十八表	日本勸業銀行支店資產負債表	六五
第十九表	島內銀行資產負債綜合表	六五
第二十表	信用組合資金狀態	七二
第二十一表	信用組合資本運用利廻	七三
第二十二表	信用組合貸付金用途別調	七四
第二十三表	產業金庫概況	七六
第二十四表	島內保險會社業務狀況調	七七
第二十五表	台灣信託株式會社狀況	七九
第二十六表	無盡會社概況	八一
第二十七表	無盡會社業績調	八一
第二十八表	郵便貯金增加狀況	八二
第二十九表	銀行別貸出金利率	八六
第三十表	銀行別預金利率	八七
第三十一表	農村信用組合金利	八七
第三十二表	市街地信用組合金利	八八
第三十三表	台灣に於ける株式會社拂込資本金の内台別調	八九
第三十四表	台灣の事業會社中工業部門の占むる地位	八九
第三十五表	台灣工業發達の趨勢	八九
第三十六表	台灣工業額に於ける砂糖の地位	九三

第三十七表	貿易上に占むる砂糖の地位	九五
第三十八表	台灣國庫金總收支額	九五
第三十九表	台灣國庫金回金收支高	九七
第四十表	振替貯金及郵便爲替取扱高	一〇〇
第四十一表	貿易外收支調に於ける保險金關係	一一三
第四十二表	保險會社業務狀況	一一四
第四十三表	郵便貯金關係計數	一一五
第四十四表	郵便貯金の預入増加額	一一五
第四十五表	日本資本投下狀況調(自明治二九年至明治三八年)	一二二
第四十六表	島外收支調(自明治二八年至明治三八年)	一二三
第四十七表	貿易價額表(明治二九年至明治三八年)	一二四
第四十八表	資金異動調(自明治二八年至明治三八年)	一二五
第四十九表	資本投下と生産高趨勢(自明治三三年至大正九年)	一二九
第五十表	日本資本投下狀況調(自明治三三年至大正九年)	一三〇
第五十一表	各種產業累年生産額(自明治三三年至大正九年)	一三一
第五十二表	台灣銀行島內貸出金趨勢	一三三
第五十三表	島外收支調(自明治三三年至大正九年)	一三四
第五十四表	貿易價額表(自明治三三年至大正九年)	一三五
第五十五表	資金異動調(自明治三三年至大正九年)	一三七
第五十六表	資本投下と生産高趨勢(自大正一〇年至昭和六年)	一四三
第五十七表	日本資本投下狀況調(自大正一〇年至昭和六年)	一四四
第五十八表	各種產業累年生産額(自大正一〇年至昭和六年)	一四五

第五十九表	東京市場砂糖現物相場分蜜糖	一四七
第六十表	貿易外收支中臨時的收支(自昭和二年至昭和六年)	一四八
第六十一表	島外收支調(自大正一〇年至昭和六年)	一五〇
第六十二表	本島貿易外收支調(自昭和二年至昭和六年)	一五一
第六十三表	資金異動調(自大正一〇年至昭和六年)	一五三
第六十四表	資本投下と生産高趨勢(自昭和七年至昭和十四年)	一五九
第六十五表	日本資本投下状況(自昭和七年至昭和一九年)	一六〇
第六十六表	各種産業累年生産額(自昭和七年至昭和一九年)	一六一
第六十七表	國庫金回送受入超過額	一六五
第六十八表	島外收支調(自昭和七年至昭和一九年)	一六六
第六十九表	本島貿易外收支調(自昭和七年至昭和一九年)	一六七
第七十表	貿易價額表(自昭和一至五年至昭和一九年)	一七二
第七十一表	島外總收支調(自昭和一至五年至昭和一九年)	一七二
第七十二表	資金異動調(自昭和七年至昭和一九年)	一七三

通卷第十六冊 台灣篇 第五分冊

台灣に関する統計

第一表	台灣の人口(其の二)(自然)	一
第二表	台灣の人口(其の二)(自然)	三
第三表	州廳別面積(自然)	六

第四表	州廳別面積戸口比例(自然)	七
第五表	年次別戸口總數(自然)	八
第六表	州廳別戸口總數(自然)	九
第七表	年次別高砂族種別戸口(自然)	一〇
第八表	州廳別高砂族種別戸口(自然)	一一
第九表	學校數累年表(教育)	一二
第十表	教育數累年表(教育)	一三
第十一表	學生、生徒、兒童數累年表(教育)	一四
第十二表	初等教育(小學校)(教育)	一五
第十三表	初等教育(公學校)(教育)	一六
第十四表	學齡兒童就學及不就學一覽表(教育)	一七
第十五表	高砂族兒童教育一覽表(教育)	一八
第十六表	中學校(教育)	一九
第十七表	高等女學校(教育)	二〇
第十八表	實業教育(イ)農業(ロ)工業(ハ)商業(教育)	二一
第十九表	實業補習學校(教育)	二二
第二十表	師範學校(教育)	二三
第二十一表	專門學校(教育)	二三
第二十二表	歳出總額に対する學校費の割合一覽表(教育)	二四
第二十三表	歳出總額に対する學校費の割合五年間平均表(教育)	二五
第二十四表	教育費總額に対する負担率分別割合五年間平均表(教育)	二五
第二十五表	昭和十五年度教育費(教育)	二六



第二十六表	昭和十六年度學校費予算(教育)	二七
第二十七表	國民學校費總額に對する負担率分別割合表	二八
第二十八表	祠廟及神明會數(宗教)	二八
第二十九表	(佛教) 寺院、住職、布教師及信徒(宗教)	二九
第三十表	(佛教) 教務所、說教所、布教師及信徒(宗教)	三〇
第三十一表	(神道) 教務所、說教所、布教師及信徒(宗教)	三一
第三十二表	(基督教) 教務所、說教所、布教師及信徒(宗教)	三一
第三十三表	佛教、神道、基督教信徒數累年比較表(宗教)	三二
第三十四表	社會事業施設一覽表(社會、厚生)	三三
第三十五表	罹災救助基金(社會、厚生)	三四
第三十六表	公設職業紹介所成績(社會、厚生)	三四
第三十七表	公設實業業務概要(社會、厚生)	三五
第三十八表	衛生機關一覽表(衛生、保健)	三六
第三十九表	官立醫院患者取扱數(衛生、保健)	三七
第四十表	內台人別死亡率調(衛生、保健)	三七
第四十一表	死因別死亡數(衛生、保健)	三八
第四十二表	年齡別死亡者調(衛生、保健)	三九
第四十三表	職業別死亡數(衛生、保健)	三九
第四十四表	乳兒死亡調(衛生、保健)	四〇
第四十五表	傳染病患者及死亡數調(其の一)(衛生、保健)	四一
第四十六表	傳染病患者及死亡數調(其の二)(衛生、保健)	四二
第四十七表	種痘人員數(衛生、保健)	四三

第四十八表	マラリア防遏成績(衛生、保健)	四四
第四十九表	原料阿片購入高表(衛生、保健)	四五
第五十表	阿片烟膏製造高表(衛生、保健)	四六
第五十一表	阿片烟膏壳下量累年表(衛生、保健)	四七
第五十二表	阿片壳上一覽表(衛生、保健)	四九
第五十三表	阿片烟膏吸食量累年表(衛生、保健)	五〇
第五十四表	水道一覽表(衛生、保健)	五二
第五十五表	水道普及率(衛生、保健)	五六
第五十六表	台灣耕地面積累年表(農業)	五八
第五十七表	農業人口(農業)	六〇
第五十八表	各種產業生產總價額累年表(農業)	六二
第五十九表	台灣主要農作物作付面積及收穫高(農業)	六六
第六十表	落花生作付面積及收穫高(農業)	六八
第六十一表	豆類作付面積及收穫高(農業)	六九
第六十二表	大豆並小豆作付面積及收穫高(農業)	七〇
第六十三表	原料葉煙草收納高累年表(農業)	七一
第六十四表	煙草製造高(農業)	七三
第六十五表	製造煙草壳下高(農業)	七四
第六十六表	土地改良工事實施計画並効果調(農業)	七五
第六十七表	柑橘類植付面積及收穫高(農業)	七六
第六十八表	蔬菜類作付面積及收穫高(農業)	七七
第六十九表	地圃の灌漑排水面積(農業)	七八



第七十表	家畜飼養數(畜產)	七九
第七十一表	家禽飼養數(畜產)	八〇
第七十二表	家畜屠殺數(畜產)	八三
第七十三表	林野面積及林產總額(其の二)(林業)	八四
第七十四表	林野面積及林產總額(其の二)(林業)	八六
第七十五表	造林面積(林業)	八八
第七十六表	調查済森林面積及蓄積高(林業)	九一
第七十七表	官行斫伐事業累年表(林業)	九二
第七十八表	官行斫伐事業收支比較表(林業)	九三
第七十九表	官林所鉄道概要(林業)	九四
第八十表	木材輸移出入明細表(林業)	九六
第八十一表	木炭製産累年表(林業)	九八
第八十二表	水産總額(水産)	一〇〇
第八十三表	州廳別水産額(水産)	一〇一
第八十四表	海洋漁業(水産)	一〇二
第八十五表	養植業(水産)	一〇三
第八十六表	水産製造(水産)	一〇四
第八十七表	水産従事者(水産)	一〇四
第八十八表	漁船及乗組員(水産)	一〇六
第八十九表	工産總額(工業)	一〇七
第九十表	各種産業累年生産總額(工業)	一一〇
第九十一表	主要輕工業工産額(工業)	一一二

第九十二表	主要工産移出品表(工業)	一一八
第九十三表	再製茶生産高(工業)	一一九
第九十四表	罐詰製造高(工業)	一二一
第九十五表	新式製糖場一覽表(糖業)	一二三
第九十六表	改良糖廠一覽表(糖業)	一二七
第九十七表	新式製糖会社主要固定資産及償却高並積立金(糖業)	一二八
第九十八表	新式工場及改良糖廠變遷表(糖業)	一三〇
第九十九表	地方別旧式糖廠數累年表(糖業)	一三四
第一百表	製糖場別砂糖生産高累年表(糖業)	一三七
第一百一表	製糖場別砂糖貿易累年表(糖業)	一四〇
第一百二表	製糖場別産糖狀況累年表(糖業)	一四四
第一百三表	台灣糖業概況累年表(糖業)	一四八
第一百四表	台灣輸出糖仕向地別(糖業)	一五〇
第一百五表	台灣移出糖仕向地別(糖業)	一五二
第一百六表	糖蜜需給高(糖業)	一五四
第一百七表	台灣糖業補助及奨励金下付一覽表(糖業)	一五六
第一百八表	貿易表(貿易)	一六〇
第一百九表	主要移出品(貿易)	一六二
第一百十表	主要移入品(貿易)	一六六
第一百十一表	主要輸出品(貿易)	一七〇
第一百十二表	主要輸入品(貿易)	一七四
第一百十三表	改隸以後の道路と架橋の開發狀勢(運輸)	一七六

第百十四表	國庫道路(運輸)	一七七
第百十五表	國有鐵道概況(運輸)	一七八
第百十六表	國有鐵道投資額に對する營業收文累年比較(運輸)	一七九
第百十七表	國有鐵道重要貨物輸送數量(運輸)	一八一
第百十八表	鐵道建設費其の他(運輸)	一八二
第百十九表	鐵道及自動車收入一覽(運輸)	一八三
第百二十表	建設費其の他に對する益金の割合(運輸)	一八四
第百二十一表	私設鐵道概要(運輸)	一八五
第百二十二表	私設鐵道收入狀況(運輸)	一八六
第百二十三表	私設鐵道施設狀況(運輸)	一八七
第百二十四表	私設鐵道輸送狀況(運輸)	一八七
第百二十五表	私設鐵道概況(運輸)	一八八
第百二十六表	內台定期航空輸送統計(運輸)	一九〇
第百二十七表	郵便線路一覽(通信)	一九〇
第百二十八表	電話線路一覽(通信)	一九一
第百二十九表	電信線路一覽(通信)	一九二
第百三十表	電話加入者數(通信)	一九二
第百三十一表	電報取扱數(通信)	一九三
第百三十二表	市外電話通話度數(通信)	一九三
第百三十三表	郵便物取扱數(通信)	一九三
第百三十四表	通信事業費收支比較(通信)	一九四
第百三十五表	台北卸売物價年平均指數各年比較表(物價及實銀)	一九六

第百三十六表	台北市卸売物價月別指數各年比較表(物價及實銀)	一九八
第百三十七表	台北市卸売物價品目別指數比較表(物價及實銀)	二〇〇
第百三十八表	昭和十五年(一九四〇)月別台北市卸売物價品目別指數比較表(物價及實銀)	二〇二
第百三十九表	昭和十六年(一九四一)月別台北市卸売物價品目別指數比較表(物價及實銀)	二〇四
第百四十表	台北市卸売物價指數品別(物價及實銀)	二〇六
第百四十一表	內外卸売物價指數對照(物價及實銀)	二〇八
第百四十二表	各都市別實銀表(物價及實銀)	二〇九
第百四十三表	日台人別實銀累年表(物價及實銀)	二一一
第百四十四表	台灣總督府特別會計歲入及歲出(財政)	二一八
第百四十五表	專賣收入の財政的地位(財政)	二一九
第百四十六表	台灣銀行券發行高及補助貨流通高(金融)	二二〇
第百四十七表	台灣島內銀行種類別預金總括表(金融)	二二六
第百四十八表	台灣島內銀行種類別貸出金表(金融)	二二八
第百四十九表	台灣島內銀行重要物產放貸額種類別殘高表(金融)	二三四
第百五十表	手形交換所手形交換高表(金融)	二三六
第百五十一表	台灣島內各銀行爲替取組高(金融)	二四〇
第百五十二表	市街地信用組合業務狀況(金融)	二四二
第百五十三表	農村信用組合業務狀況(金融)	二四四
第百五十四表	保險會社業務狀況(金融)	二四八
第百五十五表	無盡會社契約狀況總括表(金融)	二五〇
第百五十六表	郵便貯金殘高(金融)	二五一
第百五十七表	郵便年金狀況(金融)	二五二

第一百五十八表	簡易生命保險狀況(金融)	二五三
第一百五十九表	簡易保險郵便年金積立金貸付狀況(金融)	二五四
第一百六十表	低利資金回別用途別貸付高調(金融)	二五五
第一百六十一表	低利資金回別主体別貸付高調(金融)	二五六
第一百六十二表	低利資金貸付及償還狀況表(金融)	二五八
第一百六十三表	公設實業業務狀況(金融)	二六三
第一百六十四表	台灣銀行預金利率表(金融)	二六四
第一百六十五表	島內銀行預金協定利率表(金融)	二六五
第一百六十六表	台灣銀行貸出科目別實際利率(金融)	二六六
第一百六十七表	普通銀行及信用組合貸出金利率(金融)	二六八
第一百六十八表	稼業鉦及面積(鉦業)	二六九
第一百六十九表	鉦產額調(鉦業)	二七〇
第一百七十表	內地、朝鮮、台灣、滿洲產金數量(鉦業)	二七一
第一百七十一表	鉦產額累年比較表(鉦業)	二七二
第一百七十二表	石炭生產數量累年比較表(鉦業)	二七六
第一百七十三表	鉦產物採取數量(鉦業)	二八〇
第一百七十四表	鉦產物採取價額(鉦業)	二八二

通卷第十七冊 台灣篇 第六分冊の一(第六分冊の二と合本)

白日下の台灣

第一	むすびのはしがき	一
第二	統治の方針と現実	二
第三	民族的動向と治安	五
第四	地政学的特徴と基本政策	一一
	A、基本的な問題	一一
	B、交通の整備	一五
	(イ)道路、橋梁	一七
	(ロ)鐵道	一八
	(ハ)港灣	一九
	(ニ)海運	一九
	(ホ)航空及飛行場	二〇
	(ヘ)通信及放送事業	二一
	C、治水、水利	二一
	(イ)治水	二三
	(ロ)水利事業	二四
	D、都市生活	二四
	(イ)都市計画	二六
	(ロ)上水道	二七
	(ハ)照明及熱源	二八
第五	資源開發散見	二八



A、地下資源及電力	二八
(イ) 石炭	二八
(ロ) 石油	二九
(ハ) 金屬資源	三〇
(ニ) 電力	三一
B、山林資源	三二
C、食資源としての農畜水産業	三五
(イ) 農産	三五
(ロ) 畜産	四〇
(ハ) 漁場の開拓	四二
(ニ) 製塩	四三
D、衣資源及纖維工業	四四
E、生産と流通	四六
第六 民生の向上	四九
A、教育施設	四九
B、厚生事業	五〇
C、衛生保健施設	五三
D、其の他について	五四
第七 むすびのあとがき	五五

通卷第十七冊 台湾篇 第六分冊の二(第六分冊の一と合本)

日僑の追憶(終戦後引揚げ迄の日本人の生活と其の後の台湾)

第一 日僑といふもの	一
第二 光復前後	二
第三 環境の變貌	九
——衛生状態、教育、物價の高騰——	
第四 遺送される日僑	一五
第五 光復政治の内容	三六
(イ) 施政方針	三六
(ロ) 行政機構	三八
(ハ) 經濟産業	四四
(ニ) 財政金融	七二
第六 中台違和(二・二八事件を培ふもの)	八四
第七 帰志浩然	九一
統計	一三
台北市零售物價調査表(民國二六—三五年)	



台北市零售物價指數(民國二六——三五年)	一四
台灣企業概況表(昭和二〇年八月末現在)	六四
台灣省內工廠操工情形一覽表(昭和二十一年七月調)	六五
台灣省三五年(昭和二十一年)歲出入概算總計表(自四月一日至二月三十一日)	七五
台灣銀行券發行額(昭和一二——二二年)	七九
銀行別、預金及貸付金額(昭和一二——二二年)	八一
戰爭保險金支拂額統計表(昭和一二、六、一五現在)	八三

## 通卷第十七冊 台灣篇 第六分冊の三

### 終戦前後の台灣に関する資料 統治篇

第一章 總論	一
第一節 行政長官公署成立迄の経緯	一
第二節 施政方針	五
(一) 中央に於て決定せる政策	(二) 新台灣建設方針
第三節 台灣の中央行政機構	六
(一) 旧台灣總督府機構	(二) 台灣省行政長官公署機構
第四節 地方行政機構	九

(一) 日本統治下の機構	(二) 新機構
第二章 法令	二二
(一) 長官公署成立迄	(二) 長官公署成立後
第三章 教育	二七
(一) 終戦前の教育狀況	(二) 終戦後の一般狀況
(三) 罷校事件	(四) 留用日人子弟の教育狀況
(五) 其他	
第四章 衛生	三一
第一節 衛生機關	三一
第二節 衛生機關運営狀況	三一
第三節 傳染病	三六
第五章 治安	四〇
(一) 警察	(二) 警政の檢討
第六章 財政	四〇
第一節 予算	四一
第二節 收支	四一
第三節 稅務	四三
第四節 縣市地方財政	四三

第五節 省參議會に於ける予算審議概況	四四
第六節 省參議會終了後決定したる省予算	四五
第七節 收支実績	四七
第八節 財政の企業化	四八
第七章 交通	四九
(一) 概括——(二) 鐵路——(三) 船舶——(四) 郵電——(五) 航空	
第八章 日人還送	五二
(一) 日人還送並に留用方針——(二) 留用の性質——(三) 歸國者の保護——(四) 歸國狀況——(五) 日人還送の注意事項	
經濟篇	六一

## 第一章 總論

第一節 台灣經濟の現段階	六一
第二節 經濟建設五ヶ年計画	六二
一、方針	六二
二、各部門計画要点	六三
第三節 本省經濟建設五ヶ年計画を評す	七三
第四節 終戦時の本省企業概況	七六

## 第二章 物價

第一 企業概況 (計表)	七七
第二 台灣に於ける会社拂込資本金の内台別調 (計表)	七九
第二章 物價	八〇
第一 台北市小売物價調査 (計表)	八一
第二 台北市小売物價指數 (計表)	八三

## 第三章 産業

第一節 農林業	八三
第一項 米	八三
(一) 最近十ヶ年米穀生産狀況 (計表)	八三
(二) 生産低下の原因及今後の見透	八四
第二項 糖業	八四
(一) 近年の生産狀況	八四
(1) 最近八ヶ年生産高 (計表)——(2) 各製糖会社別産糖高比較 (計表)——(3) 産糖高減少の原因——(4) 工場戦災狀況	八七
(二) 民國三十五、三十六年度 (昭和二十一、二十二) 産糖予想及五ヶ年計画	八七
(1) 民國三十五、三十六年度予想 (計表)——(2) 産糖五ヶ年計画 (計表)	八九
(三) 復興対策	九〇
第三項 茶	九〇

(一) 最近一〇年間粗製茶生産状況(計表)	九〇
(二) 本年に於ける生産低下の原因	九一
(三) 増産の方途	九一
第四項 林業	九三
第二節 水産業	九五
(一) 緒言	九五
(二) 過去の概況	九五
(三) 接収後の状況	九七
(四) 今後の計画	九八
(五) 未来の展望	九九
第三節 工鉱業	一〇〇
第一項 終戦直前に於ける台湾工業の姿	一〇〇
附表 生産拡充計画産業生産実績調	一〇一
第二項 省内主要工場操工現況及生産低下の原因	一〇五
附表 台湾省内工廠操工情形一覽表	一〇七
第三項 光復直後に於ける本省重要鉱工業復興に関する旧総督府関係技師の意見	一一四
第四項 工鉱業再編成の方向	一一七
(一) 國省合併並に國營企業	一一七

(二) 省營企業	一二八
第五項 台湾省專売局工作概況	一二〇
(一) 接収状況	一二一
(二) 現在の概況	一二六
(三) 資産(省略)	一二六
(四) 財務	一二七
第四章 貿易	一二七
第一節 港灣	一二八
第二節 貿易状況	一三〇
第五章 金融	一三〇
第一節 通貨	一三〇
(一) 終戦時の種類並に既存通貨に対する処置	一三〇
(二) 流通高	一三三
附表 台湾銀行券発行額	一三四
(三) 光復前後銀行券発行増加原因	一三九
附表 光復以後台湾銀行主要科目増減比較表	一四〇
第二節 金融機關	一四〇
(一) 銀行	一四〇

(一) 産業金庫	一四一
(二) 信託会社	一四二
(三) 無盡会社	一四二
(四) 生命保険	一四二
(五) 損害保険	一四二
附表 戦争保険金支拂額統計表	一四四

第三節 銀行勘定	一四五
----------	-----

(一) 各銀行預貯金及貸出金残高(計表)	一四五
(二) 各銀行預金残高(計表)	一四七
(三) 各銀行貸出金残高(計表)	一四八

第四節 金融機関の対島外債権債務額	一四九
-------------------	-----

(一) 島内金融機関別対島外債権債務額調(計表)	一五一
(二) 島内銀行対島外債権債務調(計表)	一五二
(三) 島内損害保険会社対日本債権債務額調(計表)	一五三

第五節 島内保有各種債券の登録	一五七
-----------------	-----

附表 登録日本國庫債券等持券人内譯表	一五四
附表 登録日本國庫債券等持券人國籍分別表	一五五
附表 登録債券明細表	一五六
附表 最近五ヶ年勘定科目別項予金残高調	一五九
附表 最近五ヶ年間各種予金残高内訳表	一六〇

附表 最近五ヶ年貸出金残高調	一六一
附表 最近五ヶ年各種貸出金事業別残高内訳表	一六二
附表 予金及貸出金利率表	一六三
附表 貸出金担保種類別調	一六五
附表 期限過貸出金残高表	一六六
附表 最近五ヶ年諸経費内訳表	一六七
附表 最近五ヶ年主勘定並損益金調	一六八

通卷第十八、十九冊 樺太篇

第一部 総論

第一章 序説	一
第二章 地誌	三
第一節 位置及面積	三
第二節 地形、地質及び海流	三
第三節 聚落	四
第三章 氣象	六
第四章 人口	七



第五章	資	源	八	
第六章	貿	易	一	
第七章	資	金	二	
第八章	財	政	四	
第一節	總	說	四	
第二節	歲	入	五	
第三節	歲	出	六	
第四節	租	稅	六	
第五節	國有財產		七	
第六節	市町村財政		八	
第九章	行	政	九	
第十章	法	制	一	
第十一章	司	法	二	
第十二章	原	住	民	三
第二部	產業及經濟			四

第十三章	概	說	二四					
第十四章	水	產	二五					
第一節	總	說	二五					
第二節	漁	撈	二七					
一、鰱	漁	業	二八					
二、鱒	漁	業	二九					
三、鮭	漁	業	三〇					
四、鱈	漁	業	三一					
五、鰻	漁	業	三一					
六、鰺	漁	業	三二					
七、鰻	漁	業	三二					
八、鮫	漁	業	三三					
九、蟹	漁	業	三三					
十、昆布	漁	業	三四					
十一、伊谷草採取業			三五					
十二、其の他の漁業			三七					
第三節	製	造	三九					
一、鰱	二、鱒	三、鮭	四、鱈	五、鰻	六、鰺	七、鰻	八、蟹	九、昆布
第四節	養	殖	三九					

一四三

一、鱒、鮭人工孵化事業——二、鱒人工孵化事業——三、昆布増殖事業——四、タラバ蟹人工孵化事業	四一
第五節 水産物検査	四一
第六節 海獣保護獵獲	四二
第七節 水産に関する団体及び会社	四三

### 第十五章 林業

第一節 総説	四五
第二節 林政	四七
一、行政組織——二、森林警察——三、保安林——四、愛林思想の普及——五、昭和林政改革	五二
第三節 森林の利用	五二
パルプ工業——官行斫伐——移輸出数量——森林伐採量——用材需要量——製炭業	五二
第四節 造林	五六

### 第十六章 殖民及農業

第一節 総説	五九
第二節 殖民	六一
一、黎明時代——二、自由移民時代前期——三、自由移民時代後期——四、指定移民時代——五、集團移民時代	六一

第三節 土地	六八
--------	----

一、土地調査——二、土地処分——三、土地改良	七二
------------------------	----

### 第十七章 鉱業

第一節 総説	八一
第二節 鉱業制度	八二
第三節 鉱物	八四
一、石炭	八四
二、石油	八六
三、石灰石	八六
四、海緑石	八七
五、其の他の鉱物	八七
第四節 石炭鉱業	八八
一、沿革	八八
二、稼行炭鉱の状況	九〇
三、炭鉱の設備	九一
四、石炭の需給	九二

五、石炭の輸送	九四
第五節 石油 試掘	九五
第六節 其の他の鉱業	九五

一、石灰石採掘事業	九五
二、其の他の鉱業	九六
(イ) 水銀 (ロ) ベントナイト (ハ) 耐火粘土	九八

第十八章 工 業

第一節 総 説	九八
第二節 パルプ及び製紙工業	一〇〇
第三節 石炭液化工業	一〇一
第四節 醸 造 業	一〇三
第五節 製 材 業	一〇四
第六節 製 糖 業	一〇四
第七節 罐 詰 業	一〇五
第八節 酪 農 業	一〇五
第九節 ツンドラ工業	一〇六
第十節 其の他の工業	一〇六

一、鉄工業 二、化学工業 三、繊維工業 四、窯 業

第十九章 電 氣 事 業

第一節 総 説	一一〇
第二節 電気供給事業	一一二
第三節 自家用電気施設	一一三

第二十章 商 業

第一節 総 説	一一五
第二節 物資及物價	一一六
第三節 商業 団体	一二七

第二十一章 産 業 試 験

第二十二章 金 融 機 関

一、銀行 二、産業組合 三、無盡業 四、質 屋

第二十三章 樺太開発株式会社

一、石炭採掘事業 二、斫伐事業 三、造林事業 四、農牧場の経営 五、殖民事業 六、海獣事業 七、窯 業 八、投資事業

第三部 交通及通信

第二十四章 交通

一四八

第一節 總說

一三七

第二節 道路

一二七

第三節 鐵道

一二八

一、國有鐵道

一二九

二、地方鐵道

一三二

三、軌道

一三四

第四節 港灣及び航路標識

一三四

一、大泊港——二、真岡港——三、本斗港——四、敷香港——五、惠須取港

一三七

第五節 航路

一三七

一、命令航路——二、自由航路

一三九

第二十五章 通信

第一節 總說

一四〇

第二節 郵便

一四〇

第三節 電信

一四一

一、有線電信——二、無線電信——三、利用狀況

第四節 電話

一四三

一、電話通話——二、電話交換——三、內地連絡電話——四、利用狀況

第五節 放送

一四四

第六節 爲替及び貯金

一四四

一、郵便爲替——二、郵便貯金——三、郵便振替貯金

第七節 簡易生命保險及び郵便年金

一四六

第四部 文化

第二十六章 概説

一四七

第二十七章 教育

一四九

第一節 總說

一五〇

第二節 学校教育

一五二

一、初等學校——二、青年學校——三、中等學校——四、專門學校

第三節 社会教育

一五三

第二十八章 社会事業

一五四

第二十九章 保健衛生

附表

一四九



第一表	都市別人口趨勢	一五七
第二表	現住人口趨勢	一五九
第三表	昭和十六年末現在種族別人口	一六〇
第四表	昭和十八年末現在種族別人口	一六一
第五表	昭和十八年度末林野面積及森林蓄積	一六一
第六表	木材バール原木需要調	一六二
第七表	埋藏炭量	一六二
第八表	年次別生産額	一六三
第九表	移出入品總價額	一六四
第十表	昭和十六年移出品	一六四
第十一表	昭和十六年移入品	一六四
第十二表	銀行預金及貸金	一六五
第十三表	金融機關毎年度貯蓄增加額及年度末貯蓄總額	一六五
第十四表	樺太廳歲入歳出決算比較	一六六
第十五表	歳入決算分類比較	一六七
第十六表	拓殖事業費決算累年比較	一六八
第十七表	昭和十二年度以降歳出決算比較	一七〇
第十八表	市町村歳入歳出決算比較	一七〇
第十九表	漁業者戸口	一七一
第二十表	主要水産物漁獲高	一七二
第二十一表	主要漁業従業狀況	一七三
第二十二表	鰯、鰺、蟹漁業及昆布採取業狀況	一七三

第二十三表	主要魚族人工孵化成績	一七四
第二十四表	國有林伐採量	一七五
第二十五表	昭和十八年度國有林用途別処分數量	一七六
第二十六表	用材需給數量	一七七
第二十七表	產地別木材使用量	一七八
第二十八表	昭和九年造林十五箇年計画	一七九
第二十九表	昭和十六年度以降造林十五箇年計画	一七九
第三十表	官行造林事業実績	一八〇
第三十一表	民行造林事業実績	一八一
第三十二表	黎明時代收容農家戸数	一八一
第三十三表	自由移民時代前期收容農家戸数	一八二
第三十四表	自由移民時代後期收容農家戸数	一八二
第三十五表	指定移民時代收容農家戸数	一八二
第三十六表	集團移民時代收容農家戸数	一八三
第三十七表	集團殖民地の農家定着率	一八四
第三十八表	昭和十六年農産物作付面積及收穫高	一八五
第三十九表	家畜家禽頭羽数	一八六
第四十表	昭和十六年末現在鉱區数、面積及延長	一八八
第四十一表	各炭田別埋藏炭量	一九〇
第四十二表	樺太炭分析結果例	一九〇
第四十三表	出炭量移輸出炭量及島内消費量	一九二
第四十四表	稼行炭鉱一覽	一九四

第四十五表	炭鉱勞務狀況	一九六
第四十六表	島内石炭用途別消費量	一九七
第四十七表	昭和十三年工產物生産額	一九八
第四十八表	昭和十六年工產物生産額	一九八
第四十九表	島内パルプ及紙生産高	一九八
第五十表	昭和二十年現在各製紙工場生産能力等	二〇〇
第五十一表	我國木材パルプ生産量	二〇二
第五十二表	昭和十六年末銀行貸付及預金額	二〇二
第五十三表	郵便物取扱数	二〇三
第五十四表	電報取扱数	二〇三
第五十五表	電話通数	二〇四

## 通卷第二十冊 南洋群島篇 第一分冊

第一章	序	一
第二章	前	九
第一節	總	九
第一節	總	九
一、群島の発見	二、発見後の推移	一〇
第二節	スペイン領時代の治績	一一
第三節	ドイツ領時代の治績	一一

一、總 說——二、マーシャル群島に於ける産業的經營——三、ヤップ島に於ける通信施設——四、學術的  
探險——五、教化的施設——六、行政的施設

第四節	占領前に於ける我國との交渉	一五
一、總	說	一五
二、官憲との交渉		一五
(イ) 軍艦の寄港	(ロ) 邦人虐殺事件調査	一六
三、民間との交渉		一六
(イ) 南島商会	(ロ) 快通社及恒信社	一八
(ハ) 南洋貿易日置合資会社	(ニ) 其の他の事業家	一八

## 第三章 自 然

第一節	總	一八
一、位置	二、布置	三、地質
第二節	各群島細說	二一
一、マリアナ群島		二一
二、カロリン群島		二二
(イ) パラオ	(ロ) ヤップ	(ハ) トラック
(ニ) ボナペ		二三
三、マーシャル群島		二三
第三節	經度及び緯度	二四
第四節	面積及び島数	二四

第五節 氣象

一、概説——二、氣象觀測——三、氣壓——四、氣溫——五、濕度——六、風向及風速——七、雨量——八、暴風

二七

第四章 人口

第一節 人口の概況

一、邦人——二、島民——三、外國人——四、戶口調査に關する施設——五、島勢調査——六、南洋群島土着民の國籍

三一

第五章 島民

第一節 總説

第二節 種族

第三節 チヤムロ族

第四節 カナカ族

第五節 風俗

一、衣——二、食——三、住

第六節 人文的觀察

第七節 社會的組織

第八節 經濟的生活

三五

三五

三八

三九

四〇

四一

四三

四五

四六

第九節 我が對原住民政策

四八

第六章 行政

第一節 沿革

一、發見及西領時代——二、獨逸時代——三、日本施設

五六

第二節 南洋廳の權限及び組織

五九

一、權限——二、組織

第三節 行政區劃

六一

第四節 地方費制度

六二

一、地方費制度——二、事業——三、地方財政

第五節 地方制度

六六

一、部落——二、村吏

第七章 司法、行刑

七〇

第一節 司法

一、沿革——二、法院制度——三、適用法規——四、取扱事件

七〇

第二節 行刑

七七

第八章 財政

七九

第一節 歲計……………七九

一、民政時代及軍政時代——二、南洋羣島時代——三、歲入——四、歲出——五、國庫補助金——六、地方財政

第二節 稅制制度……………八六

一、國稅——二、地方稅

第三節 國有財產……………九八

一、官有土地及建物の基因——二、官有土地及建物の管理——三、官有地の貸下

第四節 官營事業……………一〇〇

一、電燈事業——二、製氷事業——三、工作場の經營——四、上水道事業——五、醫院の經營

第九章 宗教……………一〇五

第一節 概説……………一〇五

第二節 固有宗教……………一〇七

第三節 基督教……………一〇八

一、旧教——二、新教

第四節 佛敎……………一二二

第五節 神道……………一二二

第十章 敎育……………一二三

第一節 概説……………一二三

第二節 西班牙領時代の敎育……………一二七

第三節 独逸領時代の敎育……………一二八

第四節 特殊敎育……………一二二

第五節 日本統治領時代の敎育……………一二一

第六節 原住民に対する敎育……………一二一

一、普通敎育——二、職業敎育

第七節 宗教敎育……………一三四

第八節 社会敎育……………一三六

第九節 日本人に対する敎育……………一三八

一、普通敎育——二、中等敎育——三、青年敎育——四、其の他——五、社会敎育團體——六、南洋羣島文化協會

第十一章 衛生……………一四四

第一節 衛生狀態……………一四四

第二節 衛生施設……………一四五



一、医療機関——二、医療費——三、衛生試験所——四、死因調査——五、住宅及便所の改善——六、上水道——七、種痘及健康診断——八、癩療養所——九、性病予防——十、結核予防——十一、防疫——十二、

一五八

地方病

第三節 ヤップ島人口減少の原因調査及び対策……………一五四

附表

第一表 面積及島数……………	一五八
第二表 主要島面積……………	一五八
第三表 人口(邦人)……………	一五九
第四表 人口(島民)……………	一五九
第五表 部落……………	一六〇
第六表 島民村吏……………	一六二
第七表 検事局刑事事件取扱件数……………	一六二
第八表 検事局刑事事件終局人員……………	一六三
第九表 法院刑事事件取扱件数……………	一六三
第十表 和解事件件数……………	一六四
第十一表 地方法院刑事事件有罪人員刑名別……………	一六四
第十二表 犯罪即決処分人員刑名別……………	一六五
第十三表 在 監 者……………	一六六
第十四表 入監及出監者……………	一六七
第十五表 南洋廳特別会計決算表……………	一六八
第十六表 南洋廳特別会計歳入歳出予算比較対照表……………	一六七

第十七表 継続事業費一覽表……………	一九〇
第十八表 南洋廳特別会計予算……………	一九〇
第十九表 國庫補充金累年表……………	一九二
第二十表 所得 税……………	一九二
第二十一表 煙草税及法人營業收益税……………	一九三
第二十二表 釐 区 税……………	一九三
第二十三表 通行税、利益配当税及臨時利益配当税……………	一九三
第二十四表 関 税……………	一九四
第二十五表 出 港 税……………	一九五
第二十六表 郵便、電信及電話收入……………	一九七
第二十七表 官有物貸下料……………	一九八
第二十八表 電 燈 收入……………	二〇〇
第二十九表 印 紙 收入……………	二〇〇
第三十表 懲罰及沒收金……………	二〇〇
第三十一表 免許及手数料……………	二〇一
第三十二表 雜 入……………	二〇二
第三十三表 官有物拂下代……………	二〇四
第三十四表 林 業 收入……………	二一〇
第三十五表 医 院 收入……………	二一一
第三十六表 非島民人頭税……………	二二三
第三十七表 島民人頭税……………	二二三
第三十八表 南洋群島地方費歳入歳出予算表……………	二二四

一五九

第三十九表	同	決算表	二二六
第四十表	地方費税		二二七
第四十一表	南洋群島に於けるキリスト教教勢		二二九
第四十二表	同 佛教教勢		二二九
第四十三表	同 布教者の国籍別		二二〇
第四十四表	同 天理教教勢		二二〇
第四十五表	官立医院診療患者病類別		二二一
第四十六表	傳染病		二二二
第四十七表	種痘施行人員		二二三
第四十八表	ヤップ島(本島) 島民出生死亡数比較		二二三
第四十九表	ヤップ島(本島) 島民死亡者病名別		二二四
第五十表	ヤップ島(本島) 島民の肺結核に因る死亡者年齢別		二二五
第五十一表	ヤップ島(本島) 島民の死亡者総数に対する結核性疾病に因る死亡率		二二五
第五十二表	ヤップ島(本島) 島民人口に対する結核性疾病に因る死亡率		二二五
第五十三表	ヤップ島(本島) 島民健康調査結果表		二二六
第五十四表	ヤップ島(本島) 島民健康調査に於ける肺結核患者年齢別		二二七
第五十五表	ヤップ島(本島) 島民人口に対する健康調査に於ける結核性患者比率		二二七
第五十六表	ヤップ島(本島) 島民「カナカ」族性病調査結果表		二二七
第五十七表	ヤップ島(本島) 島民「カナカ」族性病患者年齢別		二二八
第五十八表	ヤップ島(本島) 公学校児童性病患者		二二九
第五十九表	ヤップ島(本島) 「カナカ」族婦人婚姻並に妊娠状態調査結果		二三〇
第六十表	ヤップ島(本島) 「カナカ」族婦人妊娠状態調査		二三〇

第六十一表 ヤップ島人口一覽表

通卷第二十一冊 南洋群島篇 第二分冊

第十二章 交通通信

第一節 概説	一
第二節 道路	二
第三節 鉄道及び諸車	三
第四節 港灣	三
第五節 海事	四
一、命令航路	四
(イ) 内地、群島間航路	
(ロ) 離島間	
(ハ) 環礁間	
二、其の他の航路	二
三、交通港取締	二
四、船舶取締	二
第六節 船舶輸送	三
一、概況	
二、貨物輸送	
三、人員の輸送	
第七節 航路標識	四

第八節 航 空	一四
第九節 通 信 機 関	一五
一、通信監督機關——二、郵便局——三、外國郵便の直接交換	
第十節 通 信 業 務	一九
一、郵便業務——二、爲替貯金業務——三、簡易生命保險及郵便年金業務——四、電信業務——五、電話業務——六、放送業務	

第十三章 産 業 概 論	二二
--------------	----

第十四章 農 業	二七
----------	----

第一節 概 況	二七
第二節 南洋群島の地質及び氣候の農業關係	二九
第三節 土地と農耕地關係	三〇
第四節 原住民の農業	三二
第五節 日本人の農業	三三
一、米——二、蔬菜——三、熱帶特殊農産物（イ、鳳梨——ロ、キャッサバ——ハ、黄麻——ニ、芭蕉——ホ、棉花——ヘ、カカオ——ト、珈琲）	
第六節 畜 産	四二
一、概況——二、牛——三、豚——四、山羊——五、雞——六、水牛	

第七節 農畜産業施設	四四
------------	----

- 一、一般農産奨励——二、熱帶特殊農産品の増産奨励——三、畜産奨励——四、病虫害防除並に植物検査——五、熱帯産業研究所——六、指定開拓地

第十五章 林 業	四九
----------	----

第一節 概 説	四九
第二節 林 況	五一
一、一般陸生林——二、紅樹林——三、椰子樹林	
第三節 熱帶特殊林産資源	五五
一、カラオ樹皮——二、アイヌ類——三、コイルファイバー——四、椰子殻炭五、椰子葉纖維——六、パルサ	

第四節 群島林業の將來性	五七
--------------	----

第十六章 糖 業	五九
----------	----

第一節 糖業確立迄の経緯	五九
第二節 糖業の確立	六二
第十七章 商 工 業	七七
第一節 概 況	七七

第二節 商業	七八
第三節 工業	七九

第十八章 水產、業	八〇
-----------	----

第一節 概 說	八〇
---------	----

第二節 施設	八二
--------	----

(イ) 一般水産業奨励——(ロ) 水産団体——(ハ) 水産試験場及調査——(ニ) 水産練習生

第三節 水族	八四
--------	----

第四節 漁業 処分	八五
-----------	----

第五節 漁業	八六
--------	----

一、鯉漁業——二、鮭漁業——三、高瀬貝漁業——四、珊瑚漁業——五、鰯漁業——六、玳瑁業——七、海

鼠漁業——八、其の他の漁業——九、遠洋漁業

第六節 養殖業	九〇
---------	----

一、真珠養殖業——二、海綿養殖——三、高瀬貝養殖業

第七節 製造業	九一
---------	----

一、鋸屑製造業——二、罐詰製造業——三、其の他の製造業

第十九章 鉱業	九三
---------	----

第一節 概 說	九三
---------	----

第二節 主なる鉱物資源	九四
-------------	----

第三節 地質鉱床調査	九六
------------	----

第四節 鉱業制度	九七
----------	----

第二十章 貿易	九八
---------	----

第一節 概 況	九八
---------	----

第二節 移出	九九
--------	----

第三節 輸 入	一〇〇
---------	-----

第四節 輸 入	一〇〇
---------	-----

第二十一章 金融	一〇一
----------	-----

第一節 概 況	一〇一
---------	-----

第二節 産業組合	一〇二
----------	-----

第三節 通信事業金融	一〇三
------------	-----

附表

第一表 道路延長	一〇四
第二表 諸 車	一〇四



第三表	南洋廳命令航路	一〇五
第四表	船舶入出隻数及総噸数	一一〇
第五表	汽船乗降人員	一一一
第六表	郵便物	一一三
第七表	電報取扱通数及料金	一一四
第八表	電話	一一四
第九表	私設電話	一一五
第十表	原住民通信事業利用狀況	一一五
第十一表	簡易保險	一一六
第十二表	電氣	一一七
第十三表	農耕地面積	一一七
第十四表	農産物	一一八
第十五表	既耕地と新墾地の比較	一一八
第十六表	農産品別生産量並に價額	一二九
第十七表	農産物ヘクター当收穫高	一二四
第十八表	肥料消費高	一二六
第十九表	家畜家禽総数	一二九
第二十表	畜産物	一二九
第二十一表	林産物	一三〇
第二十二表	椰子・林	一三三
第二十三表	コブラ生産	一三三
第二十四表	林野面積	一三三

第二十五表	國有土地貸下面積	一三四
第二十六表	古々椰子	一三四
第二十七表	甘蔗收穫面積、收穫高、産糖高	一三五
第二十八表	工業、物	一三七
第二十九表	會社	一四一
第三十表	南洋群島に本社を設くる会社	一四三
第三十一表	水産漁獲物	一四五
第三十二表	昭和十七年に於ける水産漁獲物	一四六
第三十三表	水産製造物	一四七
第三十四表	昭和十七年に於ける水産製造物	一四八
第三十五表	漁船	一四八
第三十六表	鉾業許可一覽表	一四九
第三十七表	鱒採掘及移出	一五〇
第三十八表	太平洋各島鱒産額	一五〇
第三十九表	未稼行ボーキサイト埋藏量調	一五二
第四十表	パラオに於けるボーキサイト鉾量調	一五二
第四十一表	移入品名別價額	一五三
第四十二表	移出品名別價額	一五四
第四十三表	輸出品名別價額	一五五
第四十四表	輸入品名別價額	一五六
第四十五表	出港税及関税	一五七
第四十六表	無盡講	一五七

第四十七表	産業組合目的別（每年末現在）	一五九
第四十八表	産業組合組織別（每年末現在）	一六〇
第四十九表	産業組合組織別（昭和十六年）	一六一
第五十表	産業組合内容（昭和十六年）	一六二

## 通卷第二十二冊 滿洲篇 第一分冊

### 第一章 総論

——滿洲事変（一九三一年）勃発迄の滿洲における政治國際關係の概観——

#### 第一節 緒論

##### 一、序

二、滿洲と支那の他の部分との關係

イ、清朝没落に至る迄の歴史

ロ、清朝没落後

ハ、一九一六年張作霖の奉天省督軍任命

ニ、一九二二年張の北京中央政府に対する忠誠の断絶

ホ、一九二四年「ソ聯」との奉天協定

ヘ、張作霖吳佩孚將軍を破る

ト、郭松齡の反逆

チ、張作霖の死後

リ、滿洲の支那に対する獨立性の意義及性格

ヌ、其他の日支間の紛争  
ル、在滿朝鮮人に關する諸問題  
朝鮮人の商租權の問題——二重國籍問題——問島の特種問題  
一〇 八

##### 三、滿洲に關する對露關係の変遷

イ、東支鐵道の建設

ロ、露西亞の遼東半島の租借

ハ、一九〇〇年露西亞の滿洲占領

ニ、一九〇四年二月十四日日露の開戦

ホ、ポーツマス條約

ヘ、一九一七年露西亞革命の勃発後

ト、一九二四年ソ滿協定

チ、一九二九年のソ滿紛争

リ、ソ聯の對滿政策の日本に及ぼした影響

##### 四、滿洲に關する日支關係の変遷

イ、序

ロ、滿洲に於ける日支兩國關係の特殊性

ハ、滿洲に於ける日支鐵道問題の紛争

##### 五、滿洲事変前に於ける滿洲の政治の實態

#### 第二節 滿洲經濟發達の概観

##### 一、序

二、人口増加と貿易の發展

三、列國の投資と其の態容	三〇
四、日支の経済的対立	三四

### 第三節 日滿經濟の相互依存關係

一、日本の滿洲に対する經濟的寄與	三六
イ、治安の維持	三六
ロ、日本資本の供給	三七
ハ、日本の技術と經營上の寄與	三七
ニ、滿洲資源の販路提供	三八
ホ、必需品の低廉供給	三九
ヘ、日本の寄與による滿洲經濟の發達	三九
鐵道—港灣—通信—農業—鈦業—工業—金融—貿易及通商	四一
二、滿洲の日本に対する經濟的寄與	四二
イ、資源の提供	四三
ロ、製品販賣市場の提供	四三
ハ、投下資本に対する利潤の提供	四三
ニ、移民地の提供	四四
三、日滿經濟關係の經濟的意義	四五
四、日滿經濟關係の結論	四五
第四節 日本の滿洲經營の沿革	四八
一、根本目標の推移	四八

イ、移民を目標とせる時代	四八
ロ、資本投下及資源の取得を目標とせる時代	四九
ハ、商品の販路を目標とせる時代	五〇
二、統制組織の変遷	五〇
イ、一元的時代	五〇
ロ、二元的時代	五一
ハ、再度の一元的時代	五一
ニ、多元的時代	五一
三、滿鐵事業を中心とする滿洲經營	五二
イ、日本の滿洲經營上に於ける滿鐵の地位	五二
鐵道—港灣—鈦山—製鉄業並に其の他の工業—地方施設—産業助成—傍系事業及 他会社への出資—借款及鐵道委任經營	五二
ロ、滿鐵營業の重点	五四
四、金融政策を通じて見たる滿洲經營	五五
イ、金融機關設立に対する政策の推移	五五
ロ、本位問題の変遷	五六
ハ、金融政策の不統一	五七
五、民間事業の滿洲進出とこれに対する政策	五八
イ、進出の概況	五八
ロ、財閥進出の特徴	五八
ハ、民間事業進出に対する政策	五九
六、結 論	五九

第五節 滿洲事変勃発と滿洲建國の経緯

- 一、滿洲事変勃発の前後の事情
- 二、地方治安維持会の自然的発生
- 三、滿洲國の建國の経緯
- 四、滿洲國の基礎確立と日本の承認

第六節 滿洲國發展の過程

- 一、序
- 二、各時代における主要なる國政の業績
- 三、滿洲國第一期經濟建設より第二期建設への發展
  - イ、滿洲經濟建設綱要とその成果
  - ロ、日滿經濟統制方策綱要とその成果
  - ハ、第二期經濟建設への發展
- 四、産業開發五ヶ年計画を中心とする滿洲國第二期經濟發展の概要
  - イ、滿洲國第二期經濟建設要綱と其の性格
  - ロ、産業開發五ヶ年計画とその成果の概要
- 五、第二次産業建設五ヶ年計画の構想と其の推移
  - イ、第二次産業建設五ヶ年計画五案の趣旨と構想
  - ロ、太平洋戦争の勃発と本計画の保留
- 六、基本國策大綱と其の成果

第七節 終戦前に於ける滿洲國政治經濟の概況

- 一、序
- 二、終戦前に於ける滿洲國國政の根本基調
- 三、戦時負担の増大及民生の逼迫と之が民心に與へたる影響
  - イ、課税負担の累増
  - ロ、物資供出の強化
  - ハ、勞務動員の強化
  - ニ、國民貯蓄の増大
  - ホ、民生物資配給の困難化
- 四、防衛、防空
  - イ、國內治安対策
  - ロ、防空対策
  - ハ、國土防衛対策
- 五、戦時生産の緊急増強
  - イ、生産目標の轉換
  - ロ、主要なる緊急生産政策の概要
    - 航空機及地上兵器の一貫生産——ロケット噴射薬——酒精、松根油、人造石油——地下工場の建設——東南開發計画の着手
  - ハ、重要物資生産の概要
    - 農産物の増産及蒐荷概要——石炭——鉄鋼——セメント——木材——アルミニウム——人造石油及酒精——其の他
- 六、運輸の概況
- 七、勞務動員の強化



八、物價賃金の昂騰と之が抑制対策	一一〇
九、経済統制の行詰りと之が轉換	一一二
十、終戦前に於ける満洲國の経済關係諸統計	一一三

第八節 ソ聯軍進攻より終戦前後に於ける満洲の事情

一、ソ軍の侵攻	一三三
二、終戦	一三四
三、ソ軍の進駐	一三五
四、國府軍の進駐	一三六
五、結論	一三七

第二章 自然條件

第一節 満洲の地形

一、概説	一三九
二、西部山嶽地帯	一四四
イ、大興安嶺山脈及び蒙古高原	一四四
ロ、松嶺山脈及び凌源山脈	一四五
ハ、燕山山脈及び七老図山脈	一四五
ニ、達賴湖及貝雨湖	一四六
三、中部平原地帯	一四六
イ、小興安嶺山脈	一四七
ロ、黑遼分水嶺	一四七

ハ、黑龍江、松花江、嫩江	一四八
ニ、遼河	一四九
四、東部山嶽地帯	一五〇
イ、大長白山脈	一五〇
ロ、薩哈亮山脈、老張廣山脈、大黒山山脈	一五一
ハ、鴨綠江、豆們江	一五二
ニ、興凱湖、鏡泊湖	一五二
五、地形測量機關	一五三

第二節 満洲の地質

一、概説	一五四
二、地域別地質	一五五
イ、南部(南満洲)	一五五
ロ、北部(北満洲)	一六〇
ハ、南西部(遼西区域)	一六一
三、地帯構造	一六一
四、地下資源	一六二
五、地質調査機關	一七二

第三節 満洲の氣候

一、概説	一七二
二、氣温	一七五

三、降 水	一七八
四、霜 及 び 雪	一八三
五、氣象觀測機關	一八四

### 第三章 人口及び労働力

#### 第一節 概 説

一、構成種族	一八五
二、人口統計機構	一八七
三、人口政策	一八八

#### 第二節 人口の分布及び構成

一、人口の分布	一八九
二、都市集中	一九〇
三、性及び年齢構成	一九二
四、職業構成	一九三

#### 第三節 人口の増加趨勢

一、滿洲建國前の人口増加	一九六
二、建國後の人口増加	一九七
三、滿洲華北間の労働者移動	一九八
四、日本人の増加	一九九

#### 第四節 労働力

一、労働政策の推移	二〇一
二、労働力とその配置	二〇三
三、労働力の構成移動	二〇四

### 第四章 政治行政

#### 第一節 建 國

一、滿洲事変前における政治体制	二二三
二、建國の目標	二二五
イ、道義社会の建設	二二六
ロ、民族協和の実現	二二六
ハ、日滿不可分関係の確保	二二七
三、政治の基本制度	二二八

イ、執 政	二二九
ロ、人権の保障	二二九
ハ、政府機構	二二〇
ニ、協 和 会	二二五

#### 第二節 第一期

一、序 説	二二七
二、治安の肅正	二二八
イ、日本軍の分散配置	二二九
ロ、地方政治力、防衛力の確立	二二九

ハ、保甲制度の実施	二三〇
ニ、民間散在銃器の回收	二三一
三、行政機構の確立	二三一
イ、省	二三二
ロ、縣	二三四
ハ、街 村	二三五
四、官吏制度の確立	二三六

第三節 第二期

一、序 説	二三八
二、治外法権の撤廃及滿鉄附屬地行政権の移譲	二三九
イ、治外法権撤廃の經過	二三九
ロ、條約及附屬協定の内容	二四〇
ハ、治外法権撤廃の滿洲國に與へたる影響	二四二
三、行政機構の改革	二四三
イ、一九三七年七月の改革	二四三
ロ、一九四〇年六月の行政機構の改革	二四五
四、地方行政機構の整備充実	二四六
イ、地方行政機構の形式的整備	二四六
省—市—縣—旗—街—村	二五一
ロ、地方行政機構の内容の充実	二五一
五、民籍及び國兵徵用制度の確立並に地籍整理事業の実施	二五一

第四節 第三期

一、民籍制度の確立	二五二
ロ、國兵徵用制度の確立	二五三
ハ、地籍整理事業の遂行	二五四

第四節 第三期

一、序 説	二五五
二、民心の動向	二五七
三、本時期における行政運営の状況	二五八
イ、極端なる重点主義	二五八
ロ、地方分権の強化	二五九
ハ、行政機構の改革	二五九
ニ、重要施策遂行の状況	二五九
勞務管理の刷新—動員体制の整備—國民動勞奉公制度の育成	二六三

第五章 文化厚生

第一節 文 教

一、建國以前における文教の状況	二六三
二、学制の改革	二六六
イ、新学制の方針	二六六
ロ、学制体系	二六七
三、日本人の教育	二七一
日本人—朝鮮人	二七一

四、文教の振興	二七二
イ、序 説	二七二
ロ、教育施設の拡充	二七五
ハ、教職員の刷新	二七六
ニ、教科書の編纂	二七七
ホ、結 論	二七七

第二節 保健防疫

一、序 説	二七九
二、保健行政機構	二八〇
三、医療機関の整備充実	二八一
イ、公医制度の確立	二八一
ロ、病院の設置	二八二
ハ、医師薬剤師	二八三
四、防疫対策	二八四
イ、防疫施設の概要	二八五
ロ、傳染病院の設置	二八五
ハ、防疫資材の整備	二八六
ニ、風土病の研究	二八六
五、阿片対策	二八六
イ、阿片法の実施	二八六
ロ、阿片麻薬断禁十ヶ年計画	二八七

第三節 社会文化

ハ、其の後の状況	二八八
一、序 説	二八九
二、義 倉	二八九
三、社会事業	二九一
イ、満洲国赤十字社	二九一
ロ、各種宗教的団体	二九二
ハ、財団法人同善堂	二九三
四、出 版	二九三
五、其他文化事業	二九六

附表

第一表 一九三〇年迄に至る満洲経済の発達を示す若干の指標	二六
第二表 一九三〇年に於ける満洲貿易品目表	二七
第三表 主要國別貿易額	二八
第四表 一九二八三〇年間対華貿易上に於ける対満貿易の地位	二九
第五表 列國の対満投資額（一九三〇年）	三〇
第六表 在満各國経済勢力一覽表（一九二八年）	三二
第七表 日支経済対比表	三五
第八表 特産大豆の主要輸出商取扱高（一九三一年下半年期）	三六
第九表 日本の満洲からの輸入	四二
第十表 日本の対外輸出額における満洲の地位	四三



第十一表	國防資源需要一覽表	—— 食料品	四六
第十二表	同	—— 衣料品	四六
第十三表	同	—— 工業原料	四六
第十四表	日本不足重要資源輸入國一覽表		四七
第十五表	滿洲第一次産業開發五ヶ年計圖概括表		七九
第十六表	滿洲國主要生産能力及実績（一九四五年七月調）		一一四
第十七表	金融機關別預金貸出一覽表（一九四五年六月末）		一二〇
第十八表	中央銀行貨幣発行高（一九四五年四月末）		一二一
第十九表	主要都市銀行預金貸出金高（一九四五三月末）		一二二
第二十表	銀行貸出金用途別調（一九四五年三月末）		一二三
第二十一表	在滿主要会社資本構成総括（一九四五年六月末）		一二三
第二十二表	社債及借入金		一二五
第二十三表	日本對滿投資受入年度別実績		一二七
第二十四表	滿洲國策会社一覽		一二八
第一圖	滿洲の地勢		一四二
第二圖	滿洲の起伏		一四三
第三圖	滿洲主要産産分布圖		一六四
	新京氣溫圖		一七六
	平均氣溫		一七七
	一月平均氣溫分布圖		一七九
	七月平均氣溫分布圖		一八〇
	全年降水量分布圖		一八一

東中西部の月別降水量	一八三
人口の都市集中度	一九一
人口の年齢別構成比率	一九三
人口の職業別構成比率	一九四
滿洲建國前の人口数	一九七
滿洲建國後の人口数	一九七
一九四五年在滿日本人数	二〇〇
年次別労働者数	二〇四
第一表 省別戸口表（一九四三年末）	二〇七
第二表 省別民族別人口表（一九四三年末）	二〇七
第三表 省別都市人口表（一九四三年末）	二〇八
第四表 省別男女別人口表（一九四五年十月）	二〇九
第五表 年齢階級別人口表（一九三八年十月）	二〇九
第六表 年次別人口表（一九三二—四三年）	二一〇
第七表 年次入離滿労働者数（一九二三—四〇年）	二一一
第八表 産業別労働者推定表（一九四四年九月）	二六四
建國当時の教育状況	二六七
建國当時の学制体系	二七三
建國以後における文教振興の趨勢	二七四
日本人關係教育施設（一九四二年）	二七四

通卷第二十三冊 滿洲篇 第二分冊

一八四

第二部 滿洲の産業

第一章 農業

第一節 農業の自然的条件

- 一、地 勢
- 二、氣 候
- 三、土 壤

第二節 農業の社会的条件

- 一、農 法
- 二、土地利用状況
- 三、農業人口
- 四、農業経営
- 五、作付面積及收穫高

第三節 滿洲建国前後における主要農業政策の概要

- 一、滿洲建国前（一九三一年迄）の概況
- 二、建国第一期（一九三二—三六年）における農業政策の概要
- イ、建国直後に於ける農業混亂の回復

一七  
一八  
一九  
二〇  
二一  
二二  
二三  
二四  
二五  
二六  
二七  
二八  
二九  
三〇  
三一  
三二  
三三  
三四  
三五  
三六  
三七  
三八  
三九  
四〇  
四一  
四二  
四三  
四四  
四五  
四六  
四七  
四八  
四九  
五〇  
五一  
五二  
五三  
五四  
五五  
五六  
五七  
五八  
五九  
六〇  
六一  
六二  
六三  
六四  
六五  
六六  
六七  
六八  
六九  
七〇  
七一  
七二  
七三  
七四  
七五  
七六  
七七  
七八  
七九  
八〇  
八一  
八二  
八三  
八四  
八五  
八六  
八七  
八八  
八九  
九〇  
九一  
九二  
九三  
九四  
九五  
九六  
九七  
九八  
九九  
一〇〇

第二章 開拓政策

第一節 滿洲開拓政策の沿革

- 一、試験移民時代
- 二、二十ヶ年百万戸計画の構想
- 三、開拓青年義勇隊の創設
- 四、滿洲開拓政策の基本要領
- 五、太平洋戦争後における開拓政策の調整

第二節 開拓政策の計画並びに実績

- 一、入植戸数

一八五

一四  
一五  
一六  
一七  
一八  
一九  
二〇  
二一  
二二  
二三  
二四  
二五  
二六  
二七  
二八  
二九  
三〇  
三一  
三二  
三三  
三四  
三五  
三六  
三七  
三八  
三九  
四〇  
四一  
四二  
四三  
四四  
四五  
四六  
四七  
四八  
四九  
五〇  
五一  
五二  
五三  
五四  
五五  
五六  
五七  
五八  
五九  
六〇  
六一  
六二  
六三  
六四  
六五  
六六  
六七  
六八  
六九  
七〇  
七一  
七二  
七三  
七四  
七五  
七六  
七七  
七八  
七九  
八〇  
八一  
八二  
八三  
八四  
八五  
八六  
八七  
八八  
八九  
九〇  
九一  
九二  
九三  
九四  
九五  
九六  
九七  
九八  
九九  
一〇〇

イ、日本人開拓民	一三七
集團、集合、特殊、林業開拓民——自警村開拓團——漁業開拓民——補給廠開拓民——馬産開拓團——	
移駐工場——大陸婦農——開拓青年義勇隊——開拓女塾——滿蒙建設勤勞奉仕隊	
ロ、朝鮮人開拓民	一四七
ハ、内國開拓民	一四八
二、作付面積並に收量の概要	一四九
イ、作付面積の累増	一四九
ロ、收穫実績概要	一五一
ハ、開拓地耕作の滿洲國農業に於ける地位	一五二
三、開拓用地の整備及調査	一五三
イ、開拓用地の整備	一五三
ロ、入植適地調査	一五五
四、農地造成並に改良	一五六
イ、二十ヶ年百万戸計画に伴う所要農耕地の確保の見透し	一五六
ロ、土地改良基本調査	一五六
ハ、土地改良事業施行機關	一五七
ニ、日本食糧不足に對應する農地造成事業の飛躍	一五七
五、開拓民に対する助成並に融資	一五九

第三節 滿洲開拓關係機關の概要

一、序 説	一六三
二、滿洲拓殖公社	一六五

第三章 畜 産 業

第一節 畜産業の概況

イ、沿 革	一六五
ロ、資本金並に社債借入金	一六六
ハ、公社の事業	一六七
ニ、公社の監督	一六八
三、滿洲開拓青年義勇隊訓練本部	一六九
イ、沿 革	一七〇
ロ、訓練本部の事業	一七一
ハ、農地開發資金	一七一
四、滿洲農地開發公社	一七一
イ、沿 革	一七一
ロ、農地開發公社の事業	一七一
ハ、農地開發の資金	一七一

一、概 説	一九一
二、家畜の種類	一九二
三、畜産製品	一九二

第二節 畜産の振興方策

第三節 獸 疫	一九八
---------	-----

第四節 畜産関係施設

- 一、家畜交易市場の設置……………二〇一
- 二、畜産物統制機関……………二〇二
- 滿洲羊毛同業会——毛皮革類の統制機関——滿洲豚毛類統制組合——畜産関係組合——その他の団体

第四章 水産業

第一節 水産業の概況

第二節 淡水漁業

- 一、漁業状況……………二二八
- イ、松花江水系……………二二八
- ロ、國境河川、興凱湖……………二二九
- ハ、達賴湖水系……………二二〇
- 二、淡水魚増産対策……………二二〇

第三節 海洋漁業

- 一、漁業状況……………二二一
- イ、黃海方面……………二二一
- ロ、渤海方面……………二二一
- ハ、滿洲海洋漁業の實体……………二二一
- 二、取引状況……………二二一

第四節 水産業の振興対策

第五章 林業

第一節 滿洲森林の自然的条件

第二節 林政の沿革及び森林の現況

- 一、沿革……………二二九
- 二、林場權の整理……………二三三
- 三、主産樹種及森林植物区系……………二三四
- 四、森林面積及立木蓄積量……………二三六

第三節 国有林野の管理

- 一、官行斫伐と一般処分……………二三七
- 二、運材施設……………二三八
- 三、施業案の編成……………二三八
- 四、林野の保護……………二三九
- 五、造林及養苗……………二四〇
- 六、林野法の実施……………二四二
- 七、林産物の統制……………二四二

第六章 鉱工業

第一節 滿洲事変前の鉱工業

二五三



一、概 説	二五三
イ、滿洲鉦産資源の実体	二五三
ロ、日満ブロックの経済的根拠	二五五
ハ、滿鉄を中心とする日本資本の滿洲開発	二五七
ニ、中國民族資本の擡頭	二六一
二、事変前主要鉦工業の概説	二六六
イ、土着工業部門	二六八
1、油 房 業	二六八
2、食料品工業（製粉、醸造、製糖、煙草）	二六九
3、繊維工業（綿糸紡績）	二七二
4、窯業（煉瓦、陶磁器）	二七三
ロ、日本資本鉦工業部門	二七四
1、製 鉄 業	二七四
2、石 炭	二七七
3、機 械 工 業	二七九
4、化 学 工 業	二七九
5、紡 織 工 業	二八〇
6、窯 業	二八一

第二節 滿洲国鉦工業政策と実績

一、建國工作期（一九三一—一九三六年）	二八一
イ、滿洲経済建設要綱	二八一

ロ、経済建設要綱の修正	二八四
ハ、重要産業統制法	二八五
ニ、建國工作期の経済開発の成果	二八六
二、第一次五ヶ年計画期（一九三七—一九四一年）	二八七
イ、第一次産業開発五ヶ年計画	二八七
ロ、満 業 の 設 立	二九六
三、大平洋戦争期（一九四二—終戦）	二九七
イ、戦争緊急経済方策要綱	二九八
ロ、第二次産業開発五ヶ年計画	二九九
ハ、基本國策大綱	三〇〇
四、滿洲国鉦工業建設の実績	三〇三
イ、産業構造の重工業化	三〇三
ロ、國家資本の浸透	三一三
ハ、技術の達成	三一五
ニ、日本重工業の補充としての滿洲	三一七
第三節 鉦業の発達	三一七
一、鉄 鉦	三一七
イ、鞍山地方	三一七
ロ、本溪湖地方	三一八
ハ、東辺道地方	三一九
二、石 炭	三二〇

イ、満鉄系	三二一
1、撫順—2、煙台—3、蛟河—4、老頭溝—5、瓦房店	三二一
ロ、満洲炭礦株式会社経営	三二二
1、復州—2、和龍—3、東寧—4、三姓—5、瑯瑯	三二二
ハ、満業系	三二三
1、阜新—2、鶴岡—3、西安—4、北票—5、密山—6、札賚—7、溪城	三二三
—8、營城子	三二三
ニ、満洲製鉄株式会社経営	三二六
1、鉄廠子—2、五道江—3、本溪湖	三二六
ホ、其他系 穆稜	三二七
ヘ、一九四二年より一九四四年までの石炭需給	三二七
三、非鉄金属及非金属鉱業	三二八
イ、銅 鉱	三二九
ロ、鉛及亜鉛 鉱	三三〇
バ、硫化鉄 鉱	三三一
ニ、礬土頁岩	三三一
ホ、マグネサイト 鉱	三三一
ヘ、稀有金属鉱類	三三一
第四節 工業の発達	三三三
一、鉄 鋼 業	三三三

イ、昭和製鋼所	三三四
ロ、本溪湖製鉄公司	三三六
ハ、東辺道開発会社電気鉄工場	三三七
ニ、満鉄撫順製鉄工場	三三七
二、軽金属工業	三三七
イ、アルミニウム	三三七
ロ、マグネシウム	三三九
三、機械工業	三四〇
イ、兵器	三四二
ロ、自動車	三四三
ハ、鉄道及産業車輛	三四四
ニ、工作機械	三四四
ホ、電気機械	三四四
ヘ、産業機械	三四四
四、化学工業	三四五
イ、人造石油及其他液体燃料	三四六
ロ、タール系	三四七
ハ、アンモニア系	三四八
ニ、酸 類	三四八
ホ、曹 達 類	三四八
ヘ、カーバイド	三四九
ト、火 薬 類	三四九

五、窯業	三四九
六、纖維工業及パルプ工業	三五三
七、油脂製粉其の他生必工業	三五六

第五節 電気及瓦斯

一、満洲建國前の発電業の状況	三五八
二、満洲建國後の発電業の状況	三六〇
イ、満洲電業株式会社設立とその業績	三六二
ロ、水力電源の建設	三六五
三、瓦斯	四七七

第七章 交通

第一節 総覧

一、序説	四七七
二、満洲における鉄道発達の概要	四七八
三、其の他陸運発達の概要	四八〇
イ、道路	四八二
ロ、自動車	四八三
ハ、小運送	四八四
四、満洲における水運発達の概要	四八四
イ、海運	四八七
ロ、江運	四八七

五、航空

第二節 南満洲鉄道株式会社概要

一、会社の設立	四九〇
二、満鉄の会計	四九一
イ、資本及株式	四九二
ロ、社債	四九四
ハ、積立金	四九五
ニ、事業投資	四九六
ホ、営業収支	四九九
ヘ、利益金処分	五〇〇
三、満鉄の事業	五〇二
イ、鉄道業	五〇二
ロ、鉄道受託経営	五一〇
ハ、港湾業	五一六
ニ、水運業	五一八
ホ、自動車業	五二一
ヘ、探炭業	五二七
ト、製油業	五二九
チ、石炭液化事業	五二九
リ、製鉄業	五二九
ヌ、地方経営	五二九

ル、教育並衛生部門の経営	五三六
ヲ、調査並研究機關の経営	五三八
ワ、關係会社投資	五三九

第三節 滿洲の鉄道建設

一、滿洲事変前の鉄道建設	五七〇
1、中國資本鉄道	五七四
2、日本資本關係	五七九
3、ソヴェート聯邦關係	五八二
二、滿洲事変後の新線建設	五八五

第八章 通 信

第一節 郵 便

第二節 電 氣 通 信

一、滿洲國建國前の狀況	五九八
イ、中國側の施設	五九八
ロ、日本側の施設	六〇三
二、滿洲國建國後の狀況	六〇六
イ、電 信	六〇七
ロ、電 話	六〇九
ハ、放 送	六一〇

ニ、専用通信施設	六一三
三、太平洋戦争の開始より終戦まで	六一四

附表

第一章 農 業

第一表 滿洲土壤の諸性質	七三
第二表 滿洲農業地帯特色一覽表	七四
第三表 一九三八年農地利用狀況表	七六
第四表 一九三八年農地利用狀況歩合一覽表	七八
第五表 都市農村別人口表	七九
第六表 省別農家一戸当並農業人口一人当耕作面積表	八〇
第七表 南北滿別農家一戸当並農業人口一人当耕作面積表	八〇
第八表 南滿土地所有面積別農家戸数百分率	八一
第九表 南滿洲耕作面積別農家戸数百分率	八一
第十表 北滿洲耕作面積別農家戸数百分率	八二
第十一表 耕作面積別農家戸数百分率	八二
第十二表 階級別農家戸数百分率	八二
第十三表 公主嶺反当收支に現はれた勞力費	八三
第十四表 農耕勞力中に占むる雇傭勞力表	八三
第十五表 北滿における農家経営規模実数	八四
第十六表 北滿における農家経営規模百分率	八五



第十七表	北滿における農業經營規模一戸当平均	八六
第十八表	滿洲耕地面積表	八六
第十九表	滿洲主要農作物作付面積累年表(全滿)	八七
第二十表	同	八八
第二十一表	同	八八
第二十二表	滿洲主要農作物收穫高累年表(全滿)	八九
第二十三表	同	九〇
第二十四表	同	九一
第二十五表	滿洲主要農作物各省別收穫高	九二
第二十六表	主要農作物陷当收量	九三
第二十七表	一九三九年各省別作物別陷当收量	九四
第二十八表	農村実態調査より摘録せる收量の推移狀況	九四
第二十九表	産業開發五ヶ年計画に於ける農業部門開發目標並所要經費資金	九七
第三十表	産業開發五ヶ年計画農業部門の推移	九八
第三十一表	一九四四年主要農産物蒐荷実績表	九九
第三十二表	主要農産品輸出額累年比較表	一〇〇
第三十三表	主要農産品輸出品累計比較表	一〇一
第三十四表	大豆三品の滿洲貿易額に於ける地位	一〇二
第三十五表	大豆需給表	一〇三
第三十六表	大豆生産高、輸出高、國內消費高推移表	一〇四
第三十七表	主要輸出品國別累年比較	一〇五
第三十八表	滿洲主要農産品輸入品累年比較表	一〇九

第三十九表	主要農産品輸入品國別累年比較表	一〇九
第四十表	建國前五ヶ年平均を基準とせる輸出額の指數	一一二
第四十一表	棉花作付面積及收穫高表	一一三

第二章 開拓政策

第一表	日本開拓民二十ヶ年百万戸入植計画	一七四
第二表	第二期五ヶ年計画の年次別入植計画一覽表	一七四
第三表	実行計画と実績(一九三二—四五年)	一七五
第四表	年次別計画と実績(一九三二—四四年)	一七六
第五表	第十二次集團入植狀況(一九四三年)	一七七
第六表	第十三次集團入植計画數	一七七
第七表	日本内地人開拓民入植実績一覽表(一九四二年末)	一七八
第八表	大陸歸農実績	一七八
第九表	義勇隊渡滿計画並実績	一七九
第十表	訓練生現在數(一九四三年三月末)	一七九
第十一表	經營主体別訓練生數	一八〇
第十二表	日本内地人開拓民入植現況(一九四三年十二月一日)	一八一
第十三表	日本内地人開拓民入植概況	一八二
第十四表	各開拓團家族並人口表	一八三
第十五表	朝鮮人開拓民(一九四三年三月末)	一八三
第十六表	朝鮮人集團集合開拓民	一八四
第十七表	一九四四年作付目標	一八四

第十八表	內地開拓民作付面積（一九四一年）	一八四
第十九表	朝鮮人分散開拓民	一八五
第二十表	內國開拓民人植實績	一八六
第二十一表	一般婦農開拓補助金一覽表	一八七
第二十二表	集團開拓地作物生產量增加指數表	一八八
第二十三表	一九四〇年開拓地生產量	一八八
第二十四表	集團開拓村作付面積年次別表	一八九
第二十五表	日本內地人開拓民作付面積增加の趨勢	一九〇
第二十六表	集團開拓團年次別農作物作付面積（一九三四—三九年）	一九〇

第三章 畜 産 業

第一表	（欠）	
第二表	各省別家畜の分布狀況（一九四一年）	二〇七
第三表	一九四三年各省別家畜數	二〇七
第四表	獸皮、獸毛生產高（一九三七—三八年）	二〇八
第五表	家畜產肉量（一九三八—三九年）	二〇九
第六表	家畜產皮量（同）	二〇九
第七表	家畜產毛量（同）	二一〇
第八表	家畜年次別屠殺頭數（一九三三—三七年）	二一一
第九表	一九三八年家畜生產並斃死頭數	二一二
第十表	家畜並畜產物品目別輸出數量（一九三八—三九年）	二一三
第十一表	家畜並畜產物年次別輸出統計（一九三三—三七年）	二一四
第十二表	毛皮毛製品地域別市場出廻數量（一九三七年）	二一五

第四章 水 産 業

第十三表	生皮地域別出廻數量（一九三七年）	二一五
第十四表	年次別家畜傳染病發生頭數並防疫成績累年比較表（一九三三—三七年）	二一六
第一表	漁業戶數並從業員數（一九三七—三九年）	二二五
第二表	漁船數（一九三七—三九年）	二二五
第三表	省別船種別漁船數（一九三九年）	二二六
第四表	水域別漁獲高（一九三七年）	二二七

第五章 林 業

第一表	各省別林野面積並立木蓄積量	二四四
第二表	經營地區別國有林野面積及蓄材量	二四五
第三表	滿洲木材需給年別表	二四六
第四表	滿洲木材輸出年別表	二四七
第五表	各年度別木材生產高	二四九
第六表	林產物生產高	二四九
第七表	一九三九年營林局別木材生產高	二四八
第八表	一九四四年各營林局別木材生產高	二五〇
第九表	森林鐵道一覽表	二五一
第十表	林業開拓民營農概況表	二五一
第十一表	林業開拓民作付面積表	二五二

第六章 鈦 工 業

第一表	南滿三港貿易額に占むる列國の割合	二五五
第二表	日滿主要品輸出入額	二五六
第三表	滿鐵傍系会社（一九三〇年一月）	二五九
第四表	一九三〇、一九三一年度大豆三品輸出比較表	二六四
第五表	一九二九、一九三〇年滿鐵營業收支	二六五
第六表	關東州及滿鐵附屬地工業企業資本累年比較（一九一四—一九三〇年）	二六六
第七表	一九二五—三〇年における全滿油房業	二六八
第八表	一九三〇年北滿地方製粉工場生産高	二七〇
第九表	一九三〇年末現在における紡織工業	二七二
第十表	一九二九年における綿糸布需給	二七三
第十一表	銑鉄生産高及市場別販売高（一九一九—一九二九年）	二七五
第十二表	本溪湖鉄生産量（一九一五—三一年）	二七六
第十三表	一九〇七—三一年撫順炭礦年次別出炭高	二七七
第十四表	滿鐵社炭用途別販売高（一九二二—二八年）	二七八
第十五表	滿洲炭輸出数量仕向地別（一九一七—二九年）	二七八
第十六表	一九三八年特殊会社資本金	二八三
第十七表	一九三一、一九三六年主要鉄工業品比較	二八六
第十八表	第一次産業開發五ヶ年計画（鉱工業部門）	二八七
第十九表	五ヶ年計画修正開發目標	二八九
第二十表	滿業發表による一九三八年曆年基準の生産指數	二九五
第二十一表	一九四〇年滿洲國工場数、職工数、生産金額	三〇四
第二十二表	一九三八年滿洲國工業別生産額	三〇五

第二十三表	一九四一年關東州工場数、職工数、生産金額	三〇七
第二十四表	全滿工場数、職工数、生産額（一九四一年關東州+一九四〇年滿洲國）	三〇八
第二十五表	一九三八年關東州工場数、職工数、生産額	三〇九
第二十六表	一九三八年全滿工場数職工数、生産額（滿洲國+關東州）	三一〇
第二十七表	一九四〇年滿洲國地方別工場数、職工数、生産額	三一四
第二十八表	一九四〇年工場原動機設備統計	三一六
第二十九表	旧日本勢力圈重要資源生産	三三三
第三十表	銑鉄鉄鋼生産高並対日供給高	三三八
第三十一表	一九四三年、四四年滿洲電氣銅需給	三三九
第三十二表	滿洲輕金会社生産量	三四〇
第三十三表	滿洲マグネソ会社生産量	三四四
第三十四表	發電業設備能力及發電量	三四四
第三十五表	發電所設備能力及發電量	三四七
第三十六表	瓦斯製造及供給狀況	三六八
I 工場統計資料		
第一表	一九四〇年滿洲國工業主國籍別資本金及生産額	三七〇
第二表	一九四一年關東州工業主國籍別資本金及生産額	三七一
第三表	全滿工業主國籍別資本金及生産額（一九四〇年滿洲國及一九四一年關東州）	三七二
第四表	一九四〇年滿洲國工業主國籍別工業業種別生産額	三七六
第五表	一九四一年關東州工業主國籍別工業業種別生産額	三八〇
第六表	全滿工業主國籍別工業業種別生産額（一九四〇年滿洲國及一九四一年關東州）	三八四
第七表	一九三八年滿洲國工場規模別工場数、職工数、生産額	三八四



第八表	一九四〇年滿洲國工場規模別工場數、職工數、生產額	三八七
第九表	一九四一年關東州工場規模別工場數、職工數、生產額	三九〇
第十表	一九四〇年滿洲國工業主要生產品目別生產額	三九三
第十一表	一九四一年關東州工業主要生產品目別生產額	三九六
第十二表	鐵工業生產需給基本統計資料(一九四二—四四年)	三九八
第十三表	鐵業總括表(品目別埋藏量、生產能力、生產量)	三九八
第十四表	鐵業會社別生產統計(生產量、生產能力、埋藏量)	四〇〇
第十五表	石炭會社別生產統計(生產量、主要設備、埋藏量)	四〇一
第十六表	非鐵金屬及非金屬生產會社別生產統計(埋藏量、主要設備、生產量)	四〇三
第十七表	硫化鐵業會社別生產統計(埋藏量、主要設備、生產量)	四〇七
第十八表	稀有金屬會社別生產統計(同)	四〇八
第十九表	石炭需給表	四一一
第二十表	マグネサイト需給表	四一二
第二十一表	螢石需給表	四一二
第二十二表	硫化鐵業需給表	四一三
第二十三表	鐵鋼業總括表(生產能力、需給)	四一四
第二十四表	鐵鋼會社別生產統計(生產能力、主要設備、生產量)	四一五
第二十五表	特殊鋼會社別生產統計(同)	四一八
第二十六表	鐵鋼需給表	四一九
第二十七表	特殊鋼需給表	四二〇
第二十八表	非鐵冶金及輕金屬工業總括表(生產能力、需給)	四二〇
第二十九表	非鐵金屬及輕金屬會社別生產統計	四二一

第二十九表	非鐵金屬類需給表	四二三
第三十表	アルミニウム需給表	四二四
第三十一表	機械工業總括表(能力、生產量、使用先、主要原材料使用量)	四二五
第三十二表	車輛會社別生產統計(能力、主要設備、生產量)	四二六
第三十三表	工作機械及工具會社別生產統計(同)	四二七
第三十四表	電氣機械會社別生產統計(同)	四二八
第三十五表	產業機械會社別生產統計(同)	四二九
第三十六表	軍事工業總括表(品目別、能力、生產量)	四三〇
第三十七表	航空機生產統計(同)	四三一
第三十八表	地上兵器生產統計(同)	四三二
第三十九表	化學工業總括表(同)	四三三
第四十表	化學工業會社別生產能力統計(生產能力、設備關係、原料關係)	四三四
第四十一表	化學製品需給總括表	四三五
第四十二表	曹達灰及苛性曹達需給表	四三七
第四十三表	硝酸及硫酸需給表	四三八
第四十四表	硫酸及硝安需給表	四三九
第四十五表	ペンゾール、トルオール、ナフタリン、コールタール需給表	四四〇
第四十六表	カーバイド需給表	四四二
第四十七表	セメント總括表	四四三
第四十八表	セメント會社別生產統計	四四三
第四十九表	セメント需給表	四四四
第五十表	バルブ及製紙工業總括表	四四五



第五十一表	バルブ及製紙工業会社別生産統計(主要設備、能力実績)	四四五
第五十二表	バルブ及製紙工業原料及需給表	四四七
第五十三表	纖維工業綜合表(生産能力、生産数量、原料使用量、主要設備)	四四八
第五十四表	纖維工業統制会社及綿紡績業会社別統計(主要設備能力、生産量、原料使用量)	四五〇
第五十五表	綿及絹織物組合生産統計(同)	四五三
第五十六表	綿及絹織物組合生産統計(同)	四五五
第五十七表	毛織物会社別生産能力統計(主要設備、能力)	四五七
第五十八表	亞麻会社別生産能力統計(同)	四五八
第五十九表	柞蚕会社別生産能力統計(同)	四六〇
第六十表	紡麻会社別生産能力統計(同)	四六一
第六十一表	纖維及同製品主要品種別取扱高	四六二
第六十二表	纖維及同製品輸出累年比較表	四六三
第六十三表	纖維及同製品國別輸出累年比較表	四六五
第六十四表	纖維及同製品國別輸入累年比較表	四六七
第六十五表	食料加工業綜合表(生産能力、需給)	四六九
第六十六表	油房業会社別生産統計(設備、能力、生産実績、原料使用高)	四七〇
第六十七表	製粉業会社別生産統計(同)	四七一
第六十八表	甜菜糖会社別生産統計(同)	四七二
其 他		四七二
第六十九表	主要鉦産額(一九二六—一九四四年)	四七二

第七章 交 通

第一表	社債年度別現存額調(一九〇七—四五年)	五四一
第二表	諸積立金年度別調(一九〇七—四五年)	五四二
第三表	年度別資産負債分析表(一九〇七—四五年)	五四〇ノ一
第四表	事業投資一覽表(一九〇七—三二年)	五四三
第五表	社内事業費年度別累計内訳表(一九〇七—四五年)	五四四
第六表	有價証券年度別調(一九〇七—一九四五年八月)	五四七
第七表	一九四五年八月一五現在有價証券内訳表	五四八
第八表	貸金年度別内訳表(一九〇七—四五年)	五四九
第九表	満洲國有鐵道借款内訳表(一九三三—四五年)	五五〇
第十表	營業收支年度別調	五五一
第十一表	營業收支事業別内訳表	五五二
第十二表	年度別利益金処分表(一九〇七—四四年)	五五三
第十三表	鐵道營業收支年度別内訳表(同)	五五五
第十四表	旅客輸送成績表(一九〇七—四四年)	五五六
第十五表	貨物運輸成績表(一九〇七—四四年)	五五七
第十六表	満洲國有鐵道受託經營當時の既成鐵道表	五五八
第十七表	満鉄營業行程表	五五九
第十八表	港灣別輸出入貨物噸數表	五六〇
第十九表	港灣營業收支年度別内訳表	五六一
第二十表	満鉄經營炭礦出炭量調	五六二
第二十一表	鉦業營業收支年度別内訳表	五六三
第二十二表	製油事業營業收支表(一九二九—四四年)	五六四

第二十三表	地方行政権移譲に伴う引継財産	五六五
第二十四表	地方收支年度別内訳表	五六六
第二十五表	關係会社一覽表	五六七
第二十六表	滿洲鐵道一覽表（一九三〇年三月現在）	五七三

第八章 通 信

第一表	滿洲國內通常郵便取扱数（一九三二—一九三九年）	六一六
第二表	外國通常郵便取扱数（一九三四—一九三九年）	六一六
第三表	郵便線路杆数（一九二八—一九三九年）	六一六
第四表	郵便取扱局所数（一九〇六—一九三八年）	六一七
第五表	郵便物数（一九〇六—一九四〇年）	六一七
第六表	郵便線路杆数（一九〇七—一九四〇年）	六一八
第七表	電信施設概要（一）	六一九
第八表	電信施設概要（二）	六一九
第九表	電話施設概要（一）	六二〇
第十表	電話施設概要（二）	六二〇
第十一表	放送局分布	六二一
第十二表	滿洲電信電話株式会社通信施設内訳	六二二
第十三表	滿洲電信電話株式会社收支状況	六二三

第三部 滿洲の經濟  
通卷第二十四冊 滿洲篇 第三分冊

第一章 財 政

第一節 旧東三省時代の財政

一、序	五
二、税制	五
三、予算	七
四、支出	八
五、金融と財政	九

第二節 滿洲国財政の概要

一、財政の發展段階	九
二、歳計發展の趨勢	一〇
三、經費膨脹の原因	一一
四、歳入歳出の相互關係	一三
五、歳入財源の構成の變動	一三
六、特別會計の發展	一四
七、一般會計と特別會計の純計	一四

第三節 創業財政時代（一九三二年—一九三三年六月）

一、予算の編成	一五
二、税制の整理	一六
三、海關の接收と第一期關稅制度の改正	一七
四、專賣制度の實施	一九

五、特別会計の設置	一九
第四節 基礎財政時代（一九三三年—一九三六年）	二〇
一、予算編成	二〇
二、第二期税制整理	二二
三、第二期関税制度の改正	二三
四、公債の発行並政策	二四
五、特別会計の増設	二五
六、財政行政の改善	二五
第五節 国防財政時代（一九三七年一月—一九四〇年十二月）	二六
一、予算の編成	二六
イ、一九三七年	二七
ロ、一九三八年	二八
ハ、一九三九年	二八
ニ、一九四〇年度	二九
二、第三次及四次税制整理	三〇
三、関税制度の改正	三〇
四、専売制度の発展	三一
五、国防財政と公債発行	三一
六、特別会計の発展	三一
第六節 太平洋戦争前後の財政（一九四一年—一九四五年）	三一

一、序 説	三二
二、予算の編成	三三
イ、総 観	三三
ロ、一九四一年度	三三
ハ、一九四二年度	三四
ニ、一九四三年度	三五
ホ、一九四四年度	三六
三、第五期税制整理並経済平衡資金等の増徴	三六
四、特別会計の発展	三八
五、公債増発の趨勢	三八
第二章 金 融	七五
第一節 満洲事変前における通貨及び金融制度	七五
一、通貨幣制	七五
二、金融機関	七九
三、貨幣取引及び対外為替	八四
1、貨幣取引	八四
2、対外為替	八八
第二節 幣制の統一と金融制度の整備	八九
一、幣制の統一	八九
1、満洲中央銀行の設立	九〇

2、旧通貨の回收整理	九四
(1) 旧四行発行紙幣の回收	九四
(2) 特殊通貨の回收	九七
馬太洋票——熱河票——私帳の整理——過炉銀の整理——鎮平銀の整理——中國交通兩行發行哈大	
洋票の整理——硬貨の回收整理	
3、銀圓離脱と金圓本位への移向	一〇三
4、新通貨発行の概要	一一一
二、金融機関の整備	一一三
1、國內金融機関の整備	一一三
イ、弱小金融機関の整理	一一四
ロ、金融合作社の設立	一一五
ハ、大興公司の設立、滿洲中銀附屬業務の整理	一一七
ニ、滿洲興業銀行の設立	一一八
2、金融整備政策の推進	一二三
イ、低金利政策の確立	一二四
ロ、産金の買上	一二六
ハ、金融統制の發展	一二七
第三節 滿洲産業開發と資金の調達	一三〇
一、第一次五ヶ年計画と資金の調達	一三〇
二、太平洋戦争期における産業開發と金融統制の強化	一三九
第四節 日本對滿投資の特質	一四八

一、日本對滿投資の國際的地位	一四八
二、日本對滿投資の特質	一五一
第五節 金融統計の概観	一五八
一、銀行券の發行高	一五八
二、予金及貸付	一六一
第三章 貿易及國際收支	一七五
第一節 貿易	一七五
一、滿洲事変前の貿易概観	一七五
二、滿洲建國後の貿易	一八四
1、総貿易額の考察	一八四
2、貿易の國別構成	一八五
3、滿洲貿易港の消長	一九二
4、貿易の品別構成	一九三
第二節 國際收支	二〇四
第四章 商業、配給、物價	二一五
第一節 國內市場の形成過程	二一五
第二節 滿洲土着資本の特質	二二五
一、土着資本の性格に関する一般的考察	二二五



二、土着資本の出資経営に関する特質	二二一
三、財産及資本の構成	二二四
四、企業利潤とその配分	二四一
第三節 満洲建国後における商業配給統制	二四四
第四節 満洲国における物価	二七二
一、満洲国における價格形成の條件	二七二
二、物價の推移	二七六

附表

第一章 財政

第一表 遼寧省歷年支出統計表	三九
第二表 遼寧省歷年支出百分表	四〇
第三表 遼寧省收入支出過不足表	四一
第四表 遼寧省歷年收入統計表	四二
第五表 建國前後歲入比較表（一九三一—三三年）	四三
第六表 一般會計歲入歲出累年表（一九三一—四一年）	四六
第七表 物價騰貴と經費膨脹（一九三一—四二年）	四七
第八表 人口増加と經費膨脹（一九三一—四一年）	四七
第九表 一般會計歲出所管別累年表（一九三一—四二年）	四八
第十表 國防及治安費（一九三一—四二年）	四九
第十一表 經濟建設費（一九三一—四二年）	四九

第十二表 國債費（一九三一—四一年）	四九
第十三表 一般會計歲入種目別累年表（一九三一—四二年）	五〇
第十四表 歲入歲出の相互關係（一九三一—四二年）	五三
第十五表 主要歲入財源割合の變動（一九三一—四二年）	五三
第十六表 特別會計累年比較表（一九三一—四二年）	五九
第十七表 一般及特別會計純計額表（一九三一—四二年）	六〇
第十八表 基礎財政時代の一般會計歲出（決算）費途別表	六一
第十九表 國債增加額累年表（一九三一—三六年）	六二
第二十表 一般會計及特別會計國債表（一九三一—三六年）	六四
第二十一表 國防財政時代の一般會計歲出費途別表（一九三七—四二年）	六五
第二十二表 國債增加額累年比較表（一九三七—四一年）	六六
第二十三表 一般及特別會計國債表（一九三七—四一年）	六七
第二十四表 一般會計歲出予算各年比（一九四二—四四年）	六八
第二十五表 特別會計歲入歲出累年表（一九四二—四四年）	六八

第二章 金融

第一表 満洲事変前に於ける通貨發行狀況（一九二七—三一年）	七六
第二表 満洲主要通貨相場表（一九二二—三一年）	七八
第三表 中國側銀行一覽表（一九三一年現在）	八一
第四表 日本側銀行一覽表（一九三一年六月）	八三
第五表 日本側貨幣取引所一覽表（一九三〇年）	八七
第六表 合併貸借対照表（一九三二年七月一日）	九三

第七表	新旧通貨換算率（一九三二年六月二八日）	九五
第八表	旧紙幣繼承額	九五
第九表	旧四行紙幣回收実績（一九三五年八月）	九六
第十表	馬太洋票回收実績（一九三三年五月）	九七
第十一表	熱河票回收実績（一九三三年三月）	九八
第十二表	熱河興業銀行貸借対照表	九八
第十三表	中國交通兩行發行哈大洋票（一九三二年六月）	一〇一
第十四表	哈大洋票回收実績表（一九三七年八月）	一〇一
第十五表	滿洲國國際收支（一九三三—三七年）	一〇六
第十六表	國幣對外爲替相場（一九三二年七月—三七年）	一〇七
第十七表	對第三國國際收支（一九三三—三七年）	一一〇
第十八表	橫濱正金銀行鈔票勘定（一九三一—三六年三月）	一一一
第十九表	國幣發行高と物價（一九三二—三七年十二月）	一一二
第二十表	國幣對外爲替相場（一九三二—三七年）	一一三
第二十一表	金融合作社數及社員數（一九三三—三七年）	一一六
第二十二表	旧官銀号の附帶業務投資額	一一七
第二十三表	全滿銀行預金貸附高（一九三二—三六年）	一一九
第二十四表	世界工業生産指数（一九三〇—三五年）	一二〇
第二十五表	日銀金利、國債、滿鉄社債發行利率低下の趨勢（一九三一—三六年）	一二一
第二十六表	ルート別對滿投資（一九三二—三六年）	一二一
第二十七表	日本投資余力と國民投資（一九三一—三六年）	一二二
第二十八表	旧政權時代官銀号金利	一二四

第二十九表	滿洲金利變動表（一九三二—四一年）	一二五
第三十表	滿洲中央銀行標準貸出金利變動一覽表（一九三二—四一年）	一二五
第三十一表	中銀產金買上價格（一九三三—三八年）	一二六
第三十二表	滿洲產業開發五ヶ年計画資金計画	一二三
第三十三表	滿洲五ヶ年計画による生産力拡充目標	一二四
第三十四表	五ヶ年計画資金調達実績（一九三七—四一年）	一二六
第三十五表	發行目的別滿洲國公債額（一九三三—四一年）	一二七
第三十六表	滿洲國內調達資金部門別推定表	一二七
第三十七表	通貨發行の膨脹	一二八
第三十八表	第一次五ヶ年計画部門別國別資金調達実績	一二九
第三十九表	鉄鋼石炭生産高及對日供給高（一九四一年）	一三九
第四十表	一九四二年日滿標準金利	一四二
第四十一表	資金放出機構図	一四三
第四十二表	日本對滿投資額（一九四二—四五年六月）	一四四
第四十三表	全滿銀行資金用途別殘高（一九四一—四五三月）	一四四
第四十四表	公社債現在高（一九四一—四三年）	一四五
第四十五表	通貨發行高（一九四一—四五年八月）	一四六
第四十六表	全滿金融機關預金貸出高（一九四五年六月末）	一四七
第四十七表	一九四二—四五年六月に至る資金調達推定額	一五〇
第四十八表	世界軍費の増大（一九一三—三二年）	一五〇
第四十九表	滿洲事變前に於ける列國の對滿投資	一五〇
第五十表	列國對滿投資額（一九三五年六月）	一五一

第五十一表	滿洲事変前に於ける日本の投資内容	一五二
第五十二表	滿洲事変前に於ける日本の對滿証券投資（一九三一年末）	一五二
第五十三表	日本對滿証券投資（一九三六年迄）	一五三
第五十四表	日本對滿投資業種別表（一九三二—三九年）	一五三
第五十五表	右証券投資額の構成	一五四
第五十六表	日本對滿投資ルートの構成（一九三七—四〇年）	一五四
第五十七表	支配系統別滿洲株式會社資本金（一九三九年六月末）	一五五
第五十八表	在滿主要會社拂込資本金の構成	一五六
第五十九表	日本對滿投資純増額（一九三二—四五年六月）	一五六
第六十表	在滿主要會社資本構成（一九四五年六月末）	一五七
第六十一表	滿洲中央銀行券発行高（一九三二—四五年八月）	一五九
第六十二表	円系銀行券発行高指數（一九三二—四五年）	一六〇
第六十三表	円系通貨発行高（一九三二年末—四五年六月）	一六〇
第六十四表	預金及貸附証券投資勘定の対比（一九三二—四五年六月）	一六一
第六十五表	全滿主要金融機關預金高（一九三二—四五年六月）	一六二
第六十六表	全滿國籍別銀行預金高（一九三二—三六年）	一六三
第六十七表	預金の金融機關別構成（一九三二—四五年六月）	一六四
第六十八表	全滿銀行貸附高（一九三二—三六年）	一六五
第六十九表	貸附の金融機關別構成（一九三二—四五年六月）	一六五
第七十表	特殊銀行対比其他銀行の預金貸附証券投資の比率（一九四三年三月末）	一六六
第七十一表	全滿金融機關貸出高（一九三二—四五年六月）	一六六
第七十二表	全滿銀行の産業別貸附高（一九四一—四五年三月）	一六七

第七十三表	地域別預金貸出高（一九三六—四五年六月）	一六八
第七十四表	全滿主要都市銀行預金高及貸出高（一九三六—四五年三月）	一六九

第三章 貿易及び国際収支

第一表	全滿輸移出入額（一九〇七—三〇年）	一七六
第二表	滿洲普通作物收穫高（一九二四—三〇年）	一七七
第三表	農産物の輸移出貿易に占める地位（一九二六—三〇年）	一七七
第四表	全滿洲對外國別輸出入額表（一九三〇年）	一七九
第五表	海關別輸移入額（一九二〇—三〇年）	一七九
第六表	滿洲におけ輸移出額（一九二八—三〇年）	一八〇
第七表	全滿洲對外國輸出額表（一九三〇年）	一八一
第八表	滿洲主要輸移出品（一九二八—三〇年）	一八二
第九表	全滿洲對外國別輸入表（一九三〇年）	一八二
第十表	南滿三港及び哈爾濱に於ける輸移入額（一九二八—三〇年）	一八三
第十一表	滿洲國貿易累年比較表（一九三一—四一年）	一八四
第十二表	滿洲入超額及日本對滿投資額（一九三二—四四年）	一八五
第十三表	國別貿易構成（一九二九—四一年）	一八六
第十四表	輸出貿易の國別構成（一九三二—四一年）	一八六
第十五表	國別貿易輸出額（一九三二—四一年）	一八八
第十六表	輸入貿易の國別構成比率（一九三二—四一年）	一八九
第十七表	輸入貿易の國別構成（一九三二—四一年）	一九一
第十八表	滿洲貿易港別貿易額（一九三二—三九年）	一九二



第十九表	農産物の輸出貿易上に占める地位(一九二六—三九年)	一九三
第二十表	主要品輸出構成(一九三四—三九年)	一九四
第二十一表	主要品別貿易額(一九三二—三九年)	一九五
第二十二表	特産三品仕向地別輸出額(一九三四—三九年)	一九六
第二十三表	滿洲國輸入貿易の用途別趨勢(一九三二—三六年)	一九七
第二十四表	産業別輸入品額(一九三二—三六年)	一九七
第二十五表	主要輸入品表(一九三二—三九年)	一九九
第二十六表	日本の貿易に占める滿洲の地位(一九三一—四五年)	二〇〇
第二十七表	滿洲國國際收支概要(一九三三—三八年)	二〇二
第二十八表	貿易外經常收入支拂内訳(一九三三—三八年)	二〇三
第二十九表	滿洲國臨時收支内訳(一九三三—三八年)	二〇五
第三十表	對滿日本資本流入還流額(一九三二—三六年)	二〇六
第三十一表	中國及其他國との國際收支(一九三七—三八年)	二〇七
第三十二表	日本の滿洲に於ける行政経費の増大趨勢(一九三七—四一年)	二〇八
第三十三表	日滿國際收支一覽表(一九三七—四一年)	二〇九
第三十四表	滿洲の利子配当及び事業利益支拂勘定(一九三七—四一年)	二〇九

第四章 商業、配給、物価

第一表	人口耕地の増加趨勢(一九〇八—三一年)	二二四
第二表	東三省に於ける都市の發達(一九〇七—三〇年)	二二四
第三表	三都市滿洲有力企業の形態(一九三八年現在)	二三一
第四表	中都市滿洲有力企業財東の現住所	二三三

第五表	財東の職業	二三三
第六表	中都市滿洲有力企業の概況(一九三八年末)	二三五
第七表	資産の構成	二三六
第八表	流動資産の構成	二三六
第九表	資本の構成	二三八
第十表	自己資本の構成	二三八
第十一表	他人資本の構成	二三九
第十二表	内部勘定及店內預り金の構成	二四〇
第十三表	収益率	二四一
第十四表	業種別元入資本収益率	二四一
第十五表	利潤分配の構成	二四二
第十六表	出資者所得利潤の社会的配分	二四四
第十七表	新京卸売物價指數(一九三六—四〇年)	二六二
第十八表	新京農産物卸売價格表(一九三六—四〇年四月)	二六二
第十九表	一九三八—三九特産年度農民販賣單價指數	二六四
第二十表	大連市場に於ける混保一等品相場(一九二九—三六年)	二七七
第二十一表	大連卸売物價指數(一九二九—三六年)	二七八
第二十二表	新京卸売物價指數(一九三三—三七年)	二七八
第二十三表	新京卸売物價類別指數(一九三六—四〇年)	二七九
第二十四表	日滿卸売物價指數(一九三六—四一年)	二八〇
第二十五表	年工勞賃(一九三六—四四年)	二八一
第二十六表	日滿支各地卸売物價指數(一九三六—四五年三月)	二八二



第二十七表 新京卸売物價指數（一九三六—四三年十二月）  
第二十八表 新京生計費指數（一九三六—四三年五月）

圖表

第一圖 小麦粉配給系統圖	二五〇
第二圖 輸入黃麻、麻糸、新麻袋配給系統圖	二五一
第三圖 原綿々製品配給系統圖	二五二
第四圖 毛皮、皮革收納配給系統圖	二五三
第五圖 機械類配給系統圖	二五四
第六圖 生必品の配給系統圖	二五五
第七圖 米穀管理配給系統圖	二五六
第八圖 大豆の收買及販売系統圖	二五七
第九圖 塩配給系統圖	二五九
第十圖 石油類配給系統圖	二六〇
第十一圖 マッチ配給系統圖	二六一

通卷第二十五冊 滿洲篇 第四分冊

關東州篇

第一章 總說

第一節 概説

第二節 地誌	三
第三節 氣象	四
一、氣象觀測事業	四
二、氣象	五
第四節 人口	五
第五節 機構	七

第二章 行政

第一節 施政沿革並に現制

第二節 地方行政

一、關東州内自治制度	九
二、市制	九
三、市の事業	一〇
四、會制	一一
五、會の事業	一二

第三章 財政

第一節 概要

第二節 歲計

一、特別會計

(イ) 歳入——(ロ) 歳出	一六
二、地方費會計	一六
(イ) 收入——(ロ) 支出	一六
第三節 租 税	一八
一、國 税	一八
二、地 方 税	一九
第四節 国 有 財 産	二〇
第五節 專 売	二一
一、阿片專売	二一
二、燐寸專売	二三
第四章 関 説	二四
第一節 關東州の關稅制度	二四
一、露 治 時 代	二四
二、日本の繼承後と大連港の自由開放	二五
第二節 大連税関	二六
第五章 教 育	二八
第一節 概 説	二八
第二節 日本人教育	二九

第三節 滿支人教育	三〇
第四節 一般社会教育施設	三一
一、關東体育研究所	三一
二、旅順博物館	三一
三、滿蒙資源館	三一
四、工業博物館	三一
五、図 書 館	三一
旅順図書館——大連図書館及在大連各図書館	三一
六、少年訓練	三三
七、各種青年團體及婦人團體	三三
八、其他教育團體	三三
第六章 産 業	三四
第一節 商 業	三四
第二節 工 業	三五
一、概 観	三五
二、紡績工業	三六
三、金属工業及機械器具工業	三六
四、車輛工業	三七
五、造船業	三七
六、油坊工業	三八

七、硬化油工業	四〇
八、染料工業	四〇
九、硫酸工業	四一
一〇、セメント工業	四二
一一、石油工業	四二
一二、塗料工業	四二
一三、混合飼料工業	四三
一四、硝子工業	四三
イ、板硝子工業——ロ、硝子器工業	四三
一五、セメント工業	四五
一六、耐火煉瓦工業	四五
一七、マグネシウム工業	四六
第三節 農業	四七
一、棉花	四八
二、落花生	四九
三、果樹	五〇
第四節 畜産	五一
一、畜牛	五一
二、馬	五一
三、驢	五一
四、騾	五一

五、豚	五一
六、家禽	五一
第五節 林業	五三
第六節 水産	五四
第七節 塩業	五五
第七章 貿易	五八
第一節 概要	五八
第二節 貿易の趨勢	五九
一、海路貿易	五九
二、陸路貿易	六〇
三、再輸出	六一
四、貿易尻	六二
五、貿易國	六三
六、貿易品目	六四
第八章 通貨、金融及保險	六五
第一節 通貨	六五
一、旧通貨の狀態	六五
二、帝政露國留紙幣の使用	六六

三、日本政府軍用手票の発行	六七
四、横浜正金銀行発行一覽拂手形の使用	六七
五、横浜正金銀行銀四券による幣制統一	六八
六、横浜正金銀行金円券の発行	六九
七、朝鮮銀行券による幣制統一	七〇
八、滿洲中央銀行券の自然流通	七二

第二節 金

融

一、錢莊の消長	七四
二、露國道勝銀行の支店設置	七六
三、横浜正金銀行の支店設置	七六
四、朝鮮銀行支店進出	七八
五、東洋拓殖株式会社の不動産金融	八〇
六、地場普通銀行の興廢	八二
七、其他の日本側出張所銀行の進出	八四
八、滿洲系銀行の滲透	八六
九、支那側銀行の支店設置	八七
十、外國側銀行の支店	八八
十一、金融組合及關東州金融組合聯合會	八九
十二、無盡會社	九一
十三、大連手形交換所	九二
十四、關東州金融機關の総合的觀察	九二

A、金融機關類別による消長——B、資金構成面よりの觀察——C、資金運用面よりの觀察——D、貸出  
金國籍別担保別及用途別

第三節 保

險

一、保險事業の發達と其の監督法規	九六
二、生命保險業務	九七
三、損害保險業務	九九
四、保險業綜合機關	一〇三

第九章 物價及賃銀

第一節 物

価

一、物價構成の変遷	一〇四
二、物價統制施行狀況	一〇六
三、物價趨勢と物價平衡措置	一〇八

第二節 賃

銀

一、労働事情	一一〇
二、労働の趨勢	一一一

第十章 爲 替

第一節 爲替取扱機構の消長

一、固有錢莊及支那側銀行國內爲替取扱	一一四
二、外國爲替市場の發達	一二六



第二節 為替取引形体の変遷

- 一、円為替取引……………一二七
- 二、対満取引……………一二七
- 三、対支為替取引……………一二八
- 四、対英米向為替取引……………一二八

第三節 外国為替管理実施状況と為替資金の満洲国統合

一二九

第十一章 衛生

第一節 診療機関

一二一

第二節 保健事業

一二二

- 一、関東保健館……………一二二
- 二、衛生試験並に藥品検査……………一二二
- 三、其の他……………一二三

第三節 予防及防疫

一二三

- 一、急性傳染病……………一二三
- 二、花柳病予防……………一二三
- 三、結核予防……………一二三

第四節 獸畜衛生

一二三

- 一、屠場並に屠畜取締……………一二三

第五節 阿片及び麻薬取締

一二四

- 一、阿片取締……………一二四
- 二、麻薬取締……………一二四

第十二章 公共施設

一二五

第一節 関東州計画

一二五

第二節 市区経営

一二五

- 一、大連……………一二五
- 二、旅順……………一二七
- 三、金州……………一二八

第三節 道路及び橋梁

一二八

- 一、道路……………一二九
- 二、橋梁……………一三一

第四節 上水道

一三二

- 一、大連……………一三二
- 二、旅順……………一三三
- 三、金州……………一三三
- 四、其の他の地域……………一三四

五、水源水利調査	一三四
第五節 水道	一三五
一、大連	一三五
二、其の他の地域	一三六
第六節 瓦斯事業	一三七
第七節 電気事業	一三八
第十三章 社会事業	一四〇

- (1) 恩賜財團慈善資金——(2) 恩賜財團兒童獎學資金——(3) 關東州方面委員——(4) 財團法人滿洲社会事業協會——(5) 財團法人大連方面事業助成會——(6) 社團法人聖德會——(7) 救世園育兒婦人ホーム——(8) 財團法人大慈園——(9) 財團法人鎌倉保育園旅順、大連支部——(10) 關東州労働保護會——(11) 日本赤十字社關東州委員本部——(12) 財團法人大連聖愛醫院——(13) 財團法人大連宏濟善堂——(14) 財團法人爲仁會

附表

第一表 關東州戶口表	一五四
第二表 職業別人口	一五五
第三表 關東州都市及農村人口比率表	一五六
第四表 一九四二年都市及農村別人口密度表	一五六
第五表 關東州氣溫	一五六
第六表 關東州降水量	一五六

第七表 關東局特別會計年度別歳入歳出決算及予算	一五七
第八表 關東局特別會計年度別歳入実績	一五八
第九表 關東州地方費會計年度別歳入支出決算及予算	一五九
第十表 關東州地方費年度別歳入実績	一六〇
第十一表 關東州國稅年度別実績	一六一
第十二表 關東州地方稅年度別実績	一六二
第十三表 關東州國有財産高	一六二
第十四表 年次別關東州阿片小売特許人及吸煙者	一六二
第十五表 在滿教務部管下學校一覽表	一六三
第十六表 在滿教務部管下教育費一覽表	一六四
第十七表 關東州內學校一覽表	一六四
第十八表 主要工業品產額表	一六五
第十九表 綿織絲日本向供給量	一六六
第二十表 關東州生産麻袋對日供給價格	一六六
第二十一表 年次別地方別豆粕生産高	一六六
第二十二表 年次別仕向地別豆粕輸出高	一六六
第二十三表 年次仕向地別豆油輸出高	一六七
第二十四表 硬化油生産高	一六七
第二十五表 滿洲化学年度別生産実績表	一六八
第二十六表 滿洲化学年度別販売実績表	一六九
第二十七表 年次別板硝子生産高	一七〇
第二十八表 年次別販路別板硝子販売高	一七〇

第二十九表	年次別地方別硝子器生產高	一七〇
第三十表	穀類類作付段別及收穫高	一七一
第三十一表	蔬菜作付反別及收穫高	一七二
第三十二表	落花生作付反別收穫高	一七三
第三十三表	棉花作付反別及收穫高	一七三
第三十四表	果樹作付反別及收穫高	一七三
第三十五表	關東州內家畜、家禽現在數	一七四
第三十六表	關東州林野面積	一七四
第三十七表	一九四二年關東州塩需給表	一七五
第三十八表	一九四三年關東州塩需給表	一七五
第三十九表	一九四四年關東州塩需給表	一七五
第四十表	一九四五年關東州塩需給表	一七六
第四十一表	自一九〇六年各年次別塩田面積並に產塩高	一七六
第四十二表	至一九三五年各年次別塩田面積並に於ける日本塩需給表	一七七
第四十三表	臭素、塩化マグネシウム及加里塩生產高	一七八
第四十四表	民族別漁獲高	一七八
第四十五表	漁業従事人員	一七九
第四十六表	漁船及漁具	一七九
第四十七表	關東州鉾産額表	一七九
第四十八表	關東州海路貿易額	一八〇
第四十九表	關東州陸路貿易額	一八一
第五十表	關東州海路再輸出額	一八一

第五十一表	關東州一九三八年中主要相手國別海路貿易	一八二
第五十二表	關東州一九三八年海路重要輸入品目	一八三
第五十三表	關東州一九三八年海路重要輸出品目	一八四
第五十四表	橫濱正金銀行銀門券各年末發行殘高表	一八五
第五十五表	朝鮮銀行券總發行高並に地域別流通推定量年次別表	一八五
第五十六表	滿洲中央銀行券總發行高、關東州內回收高、同流通推定量年次別表	一八六
第五十七表	橫濱正金銀行大連支店預金貸出科目別表	一八七
第五十八表	朝鮮銀行大連支店預金貸出科目別表	一八八
第五十九表	一九三八——一九四五年內地側出張所銀行預金貸出各行別年次表	一八九
第六十表	一九三八——一九四五年支那側銀行預金貸出各行別年次表	一九一
第六十一表	在關東州滿洲系支店銀行預金貸出年次表	一九二
第六十二表	關東州內金融組合及全聯合會年別業績表	一九三
第六十三表	關東州內三無盡會社綜合業績表	一九四
第六十四表	一九四一——一九四三年大連組合銀行預金者國別內訳表	一九四
第六十五表	一九四三年十二月現在關東州金融機關別一般預金人種別內訳表	一九五
第六十六表	過去十ヶ年間關東州內金融機關別預金貸出年次綜合表	一九五
第六十七表	過去十ヶ年間大連手形交換所組合銀行預金貸出勘定科目表	一九六
第六十八表	一九四五年六月末に於ける大連各銀行國籍別資金狀況	一九七
第六十九表	一九四三年六月末現在大連手形交換所組合銀行諸勘定報	一九八
第七十表	銀行預金貸出國籍別担保別用途別表	一九九
第七十一表	大連手形交換所交換高表	二〇〇
第七十二表	關東州內生命保險業者取扱高累年表	二〇一

第七十三表	關東州内外損害保險業者取扱高累年表	二〇二
第七十四表	大連卸売物價指數表	二〇三
第七十五表	大連一ヶ年平均賃銀表	二〇四
第七十六表	大連港出入支那人労働者年次表	二〇五
第七十七表	錢莊爲替受拂地方別表	二〇六
第七十八表	錢莊爲替受拂錢莊別表	二〇六
第七十九表	日本向銀行別爲替受拂表	二〇七
第八十表	關東州内金融機關爲替受拂地方別表	二〇八
第八十一表	銀行に於ける外國人通貨及爲替売買高表	二〇八
第八十二表	大連救療所成績	二〇九
第八十三表	關東州道路延長數	二〇九
第八十四表	關東州橋梁數及延長數	二〇九

## 通卷第二十六冊 北支篇

### 華北日系事業概観

#### 第一章 華北經濟の基礎條件

##### 第一節 華北經濟の自然的條件

###### A、一般的自然條件

###### 一、地

###### 域

###### 二、地

###### 形

###### 三、地

###### 質

###### 四、河

###### 川

###### 五、氣

###### 候

###### B、各種事業上より見たる自然條件

###### (1) 交通上より見たる自然條件

###### 一、平坦交通路

###### 二、内河水運

###### 三、鐵道の發達

###### 四、水害の不利

###### 五、遠距離輸送

###### (2) 鐵工業より見たる自然條件

###### 一、金屬資源

###### 二、非金屬資源

###### (3) 農業上より見たる自然的條件

#### 第二節 華北經濟の社会的條件

#### 第三節 華北に於ける經濟政策の動向

##### A、鐵山事業上

##### B、鐵鋼業關係上

##### C、交通關係上

###### 一、自然に成れる交通系(南北交道路)



二、日華事変による交通系（東西交通路）	一八
（1）京山線の重用——（2）同塘線計画——（3）石德線の建設——（4）連雲開港	
三、太平洋戦争による交通系（南北交通路）	二〇

## 第二章 華北日系事業の生成過程

### 第一節 日華事変勃発迄

一、満洲事変前後の傾向	二二
二、日華事変直前の情況	二二
三、業種別工業概況	二七
四、北支経済開発の機運と満鉄の活動	三三
五、興中公司初期の事業	三六

### 第二節 日華事変勃発より太平洋戦争勃発迄

一、日華事変に依る日系事業の被害と復興	三七
二、復興と経済合作方針	三八
三、北支那開發株式会社の使命と構成	四一
四、北支那開發会社關係事業の概況	四四
（1）交通運輸港灣事業——（2）電氣通信事業——（3）發送配電事業——（4）石炭事業——（5）鉄鋼及製鉄業——（6）礬土頁岩採掘業——（7）塩及其の利用工業——（8）カーバイト——（9）山西省産業の建設——（10）棉花	
五、蒙疆経済の開発	五〇

### 第三節 太平洋戦争勃発より終戦迄

五一

一、本時期に於ける特徴	五一
二、産業活動	五三
三、会社別生産能力及実績調	五六

## 第三章 華北に於ける各國事業と日系事業の概況

（一）列國共通の權益	九三
（イ）交通維持権——（ロ）國內航行権——（ハ）白河工事管理権——（ニ）居留地設定権	
（二）共通ならざる權益	九五
（イ）借款——（ロ）鉱山採掘権——（ハ）直接事業投資	
（三）各國別の事業投資状況	九九
1、英國——2、米國——3、佛國——4、独逸——5、伊太利——6、白耳義——7、日本	

## 第四章 終戦と日系事業の接收状況

### 第一節 華側の接收方針

一、接收の系統	一〇八
二、敵産処理の原則	一〇九
三、接收事業に対する民間競売の方法	一一〇

### 第二節 接收事業

一、接收機関	一一一
二、接收機関と地域との關係	一二三
三、接收の状況	一二三

第三節 接收前後の状況

(イ) 終戦直後に於ける状況	一一四
(ロ) 接收後の状況	一一四
(ハ) 日人技術員の留用	一一五
北支事業体接收状況調	一一六

第五章 華北日系事業の中國經濟に対する關係

第一節 華北民族産業と日系事業との關係

一、北支の民族産業の一瞥	一一一
二、北支の民族産業に対する日系事業の地位	一一一
三、日系紡績業の地位	一一三

第二節 日本並に華北の經濟計画

一、軍管理形態より綜合計画形態へ	一一五
二、第二次五ヶ年計画の設定と北支の地位	一一六
三、第二次五ヶ年計画案の華北産業に対する影響度	一一七

第三節 終戦前の華北産業の展望

第四節 華北日系事業の企業形態及び其の運用

一、時期的観測	一二一
二、日華事変中の中日合併時代	一二二
三、民族産業尊重時期	一二三

四、事業管理上の貢獻

第六章 華北日系事業の平和的性格

第一節 平和的性格の原由

第二節 平和的貢獻の实例

A、交通事業上(華北交通股份有限公司)	一二六
(一) 平和的事業上の民生的貢獻	一二六
一、運賃——二、サービス——三、民生愛路工作	一二六
(二) 資源開發事業上の民生的貢獻	一二六
一、新線の建設——二、運賃プール制	一二六
B、鉾山事業上(山東鉾業株式会社及各炭鉾)	一二四〇

附表

第一表 華北水害件数	八
第二表 北支石炭埋藏量	一〇
第三表 北支鉄鉾埋藏量	一一
第四表 石炭輸送数量表	一六
第五表 日華事変直前の天津及青島兩都市に於ける列國商社数	二三
第六表 日本對北支貿易表	二四
第七表 業種別日系工業概況	二七
第八表 北支借款建設鐵道表	九五
第九表 日華兩紡績業の比較	一一四

第十表 日華事變前後の鉄工業の資本別構成	二一六
第十一表 第二次五ヶ年計画案の華北産業部分の實現程度	二一八
第十二表 華北交通會社屯三〇〇杆運賃額變遷表	二二七
第十三表 華北交通會社車輛增備數	二三〇
第十四表 列車回数比較表	二三二
第十五表 營業貨物主要品目別輸送數	二三三
第十六表 特定資源開發鐵道建設線表	二三七

## 通卷第二十七冊 中南支篇 第一分冊

### 最近五十年日華經濟關係の史的考察

#### 第一部 列國の對華經濟進出とその法的諸條件

##### 第一章 列國の對華經濟進出と中國の近代化

###### 第一節 世界資本主義の中國への進出

英、印、華間の三角貿易——米華貿易——阿片貿易——阿片戰爭——中國の先進資本主義列國による半殖民地化

###### 第二節 對華經濟進出を繞る列國の爭覇戰

列國の對華利權爭奪戰——列國の事業投資——列國特に日本の對華進出の歴史

###### 第三節 中國に於ける資本主義の發展と政治經濟的建設

中國に於ける近代的産業化——中國の民族紡績業と日本の在華紡績業の對立と排日的民族運動の展開——國民政府の國內統一所謂「建設による統一」——農業建設——工業建設——國民政府の經濟建設の軍事的性格——國民政府指導下の排日民族運動

#### 第四節 不平等條約廢棄運動と其の成果

中國の近代化の爲の經濟社會の近代化と不平等條約の廢棄運動——孫文の民族主義思想——不平等條約廢棄運動の積極化と其の成功

### 第二章 中國に於ける不平等條約締結の歴史と列國對華經濟進出の法的諸條件

南京條約とそれに連る諸外國との一聯の不平等條約

天津條約と北京條約を中心とする一聯の不平等條約

(一) 領事裁判權——(二) 租界——(三) 軍艦の航行停泊權——(四) 海關稅務管理權——(五) 關稅協定權——(六) 沿岸貿易權及び内河航行權——(四) 海關稅務管理權——(五) 關稅協定權

日清戰爭以後義和團事件に至るまでの不平等條約

(一) 勢力範圍、租借地、鐵道敷設權、鐵道附屬地、鉅山探掘權——(二) 租界——(三) 外國軍隊駐屯權——(四) 郵政傭員任用權及び外國郵便局——(五) 在華工業權

義和團事件解決の辛丑和約以後の不平等條約

(一) 公使館區域——(二) 外國軍隊駐屯權——(三) 日本の勢力範圍——(四) 租界——(五) 海關稅務管理權——(六) 關稅協定權——(七) 關稅支配權——(八) 内河整理、外國水先案内人使用、燈塔浮標建造等の權

清末民國の不平等條約

列國對華經濟進出の法的諸條件

第二部 我が対華経済活動と在華投資

第一章 総論

第一節 我が対華経済活動の沿革

- 一、日清戦争より欧州大戦前まで……………四四
- 日清戦争の劃期的意義——日清戦争の結果としての対華経済進出——進出商社構成の特徴（爲替銀行——船会社——貿易商社——在華製造業——借款供與）……………四四
- 二、欧州大戦より満洲事変前まで……………五四
- 欧州大戦を契機とする日本経済の変化——対華経済活動の躍進と日華の衝突（金融面——航運面——貿易面——工業面——借款面）……………六七
- 三、満洲事変より太平洋戦争終結まで……………六七
- 満洲事変、日華事変、太平洋戦争に照應する三つの時期——在華経済活動の活潑化（通貨金融面——航運面——貿易面——工業面——借款面）……………八二

第二節 在外日本人の増加並にその性格と在華日本居留民の増加

- 一、在外居留民の増加……………八二
- 二、在外居留民と在華居留民……………八五
- 三、在華居留民の質的構成……………八八
- 四、在華居留民の地域的分布……………九五

第三節 我が在華投資の史的鳥瞰

- 一、一九一四年に於ける我が在華投資……………九九

- 二、一九三〇年に於ける我が在華投資……………一〇二
- 三、一九三六年及び一九三八年に於ける我が在華投資……………一〇五
- 四、一九四五年（終戦時）に於ける在華財産……………一一八

第二章 金融業に於ける活動及び投資

第一節 銀行業

- 十九世紀末までの我が銀行業の対華進出……………一二一
- 日清戦争以後日華事変前までの我が銀行業の対華進出……………一二三
- （一）在華銀行業の外國爲替取扱高……………一二五
- （二）横浜正金銀行の兌換券発行……………一二七
- （三）特殊銀行を通ずる対華借款供與……………一二九
- （四）在華銀行の預金額及び貸出額……………一三二
- （五）我が銀行業の在華投資……………一三四

第二節 其の他の金融業

- （一）雑金融業……………一三六
- （二）保険業……………一三七
- （三）爲替ブローカー、錢莊及び両替……………一三八
- （四）實業……………一三九

第三節 投資業

- 「特殊」投資機関……………一四〇



各種投資機關の對華借款供與	一四一
各種投資機關の直接事業投資	一四八

第四節 中支那振興株式會社

一、中支那振興株式會社の設立と事業概況	一四九
二、關係会社の設立と事業概況	一五八
(1) 華中鋁業股份有限公司	一五九
(2) 華中水電股份有限公司	一六二
(3) 上海內河輪船股份有限公司	一六七
(4) 華中電氣通信股份有限公司	一七〇
(5) 上海恒產股份有限公司	一七一
(6) 中華蠶絲股份有限公司	一七二
(7) 上海都市交通股份有限公司	一七四
(8) 華中水產股份有限公司	一七五
(9) 大上海瓦斯股份有限公司	一七八
(10) 華中鐵道股份有限公司	一八〇
(11) 淮南煤礦股份有限公司	一八二
(12) 中央化學工業股份有限公司	一八四
(13) 中華輪船股份有限公司	一八六
(14) 華中運輸股份有限公司	一八八
(15) 華中火柴股份有限公司	一九〇
(16) 柳泉炭礦股份有限公司	一九一

(17) 振興住宅組合	一九二
(18) 振興生計組合	一九二

第三章 航運業に於ける活動と投資

第一節 中国に於ける日本船舶業の發展

日清戰爭を契機とする對華航運業の發展	一九四
日露戰爭による日本海運業の發展	一九六
第一次世界戰爭による日本海運業の躍進と中國の對外貿易に於ける日本船の比重	一九七
滿洲事變以降中國の南洋航路及び沿岸內河航路に於ける日英米華四國の勢力關係	一九九
日華事變による對華航運業の飛躍	二〇一
第二次世界大戰以後	二〇三

第二節 日本の對華航運業投資

第四章 日華貿易の史的概観

一、日本と中國との貿易關係	二〇九
二、輸出入総額の累年考察	二〇九
三、地域別中國貿易の特徵	二一九
四、日華貿易の商品構成	二二九

第五章 工業及び鋁業に於ける活動と投資

第一節 紡績業	二六三
一、在華紡發展の由來	二六三

一、在華紡發展の動機——ロ、在華紡發展の主たる理由	二六四
二、在華紡發展経路	
イ、創設期——ロ、發展期——ハ、整理期	二七三
三、在華紡各社概況	
内外綿株式会社——大日本紡績株式会社——上海紡績株式会社——鐘淵公大実業株式会社——裕豊紡績株式会社——日華紡績株式会社——豊田紡績株式会社——明豊紡績株式会社——同興紡績株式会社——泰安紡績株式会社——富士紡績株式会社——倉敷紡績株式会社——日清紡績株式会社——株式会社天津紡績公	
司——雙喜紡績株式會社	二八六
四、在華紡の経営組織	二八九
五、在華紡の投下資本	二九三
六、在華紡發展が中國經濟に寄與せる利益	二九六
七、結語	三〇九

第二節 對華雜纖維工業投資

一、沿革	三〇九
1、毛織業——2、製絲業——3、製麻業	
二、投資狀況	三一〇
1、毛織業——2、製絲業——3、製麻業	三一〇
三、結語	三一〇

第三節 其他の工業

一、沿革	三一〇
------	-----

(イ) 日清戰爭後義和團事件まで——(ロ) 義和團事件後歐洲大戰まで——(ハ) 歐洲大戰後滿洲事變まで	三一〇
——(ニ) 滿洲事變後日華事變まで	
二、日華事變前後の投資狀況	三一〇
(イ) 昭和十一年度の現狀——(1) 直接事業投資——(2) 合辦事業投資——(3) 中國人企業への貸付	三一〇
(ロ) 昭和十三年度の現狀——(1) 直接事業投資——(2) 合辦事業投資——(3) 中國人企業への貸付	三一〇
三、結語	三一〇

第四節 鈹業

一、日本の鈹業投資の沿革	三三五
列國及び日本の對華鈹業投資——(イ) 第一期——ロ、第二期——ハ、第三期——日本の對華鈹業投資の投資形態——(1) 合辦鈹業投資——(2) 直接鈹業投資——(3) 借款形態による鈹業投資——(4) 各企業の活動狀況	三三五
二、一九三七年以來の鈹業投資	三三五
(1) 合辦鈹業投資——(1) 國策会社の鈹業投資——2、一般合辦鈹業投資——3、各企業の活動狀況——	三三五
(2) 直接鈹業投資——(3) 軍管理關係鈹業投資	三三五
三、結語	三三五

附表

第一表 日清戰爭後の我が對華貿易の發展	四六
第二表 Japanese in China, 1897—1913	四八
第三表 日清戰爭至滿洲事變我が對關東州、中華民國、香港貿易の發展	五六
第四表 滿洲事變下の對華貿易	六八

第五表	事変及戦争下貿易の変遷	六九
第六表	海外在留邦人々口累年統計	八三
第七表	中國大陸在留邦人々口累年統計	八四
第八表	海外在留総人口の職業別増加指数	八六
第九表	中國大陸在留民の職業別増加指数	八七
第十表	職業別に見た中國大陸在留民の海外在留民総数に占める比重	八八
第十一表	海外在留人口総数の職業構成の累年的変化	八九
第十二表	中國大陸在留民の職業構成の累年的変化	九一
第十三表	職業別地域別中國大陸在留民の累年統計	九四
第十四表	上海在留邦人職業別人口表	九五
第十五表	中國大陸在留民の地域的分布	九六
第十六表	中國本部在留日本内地人口統計	九八
第十七表	華中主要地区在留邦人人口表	九八
第十八表	一九四五年四月一日現地調査中主要地区在留邦人人口	九八
第十九表	中國より引揚の邦人人口及在留邦人人口	九八
第二十表	Japanese Investments in China, 1914	一〇〇
第二十一表	Japanese Direct Business Investments in China, 1914	一〇一
第二十二表	Japanese Investments in China Corporations, 1914	一〇二
第二十三表	Japanese Investments in China, 1930	一〇三
第二十四表	Japanese Direct Business Investments in China, 1930	一〇三
第二十五表	Japanese Investments in Chinese Corporations, 1930	一〇四
第二十六表	Japanese Holdings of the Obligations of the Chinese Government as of December 31, 1930	一〇四

第二十七表	日本の対華投資の総額（一九三六年末及一九三八年末）	一〇五
第二十八表	日本の対華経済投資の形態別業種別総合表（一九三六年末現在）	一〇七
第二十九表	日本の対華経済投資の形態別業種別総合表（一九三八年末現在）	一〇九
第三十表	日本の対華経済投資の地域別業種別総合表（一九三六年末現在）	一一二
第三十一表	日本の対華経済投資の地域別業種別総合表（一九三八年末現在）	一一四
第三十二表	民間実業借款の元金及延滞利子（一九三六年末及一九三八年末）	一一六
第三十三表	政府借款其の他の元金及延滞利子（一九三六年末及一九三八年末）	一一七
第三十四表	終戦時の在華財産	一一九
第三十五表	在華日本銀行業本支店数	一二三
第三十六表	在華日本銀行業の地域的分布	一二四
第三十七表	上海宛爲替及倫敦銀塊相場表	一二六
第三十八表	横浜正金銀行銀券發行現在高表	一二八
第三十九表	本邦銀行対華借款未償還額及延滞利子額（一九三六年末現在）	一三〇
第四十表	本邦銀行在華預金高及貸付高	一三二
第四十一表	在華主要八行支店借方貸方勘定合計表（一九三六年末及一九三八年末）	一三三
第四十二表	Japanese Investments in Banking and Finance, 1914 & 1930	一三五
第四十三表	日本の対華銀行業投資額（一九三六年末及一九三八年末）	一三五
第四十四表	在華本邦雑金融業拂込資本金及投資額（一九三六年末及一九三八年末）	一三六
第四十五表	在華本邦損害保険会社年現在契約高（一九三六年末及一九三八年末）	一三七
第四十六表	在華本邦生命保険会社年現在契約高（一九三六年末及一九三八年末）	一三八
第四十七表	爲替仲立、錢莊業の軒数及投資額（一九三六年末及一九三八年末）	一三八
第四十八表	小口金銭貸付業の都市別軒数及投資額（一九三六年末及一九三八年末）	一三九



第四十九表	本邦投資機關對華借款未償額及延滯利子額（一九三六年末現在）	一四二
第五十表	本邦投資機關の直接事業投資（一九三六年末現在）	一四八
第五十一表	中支那振興關係会社及組合拂込資本構成	一五一
第五十二表	中支那振興会社關係会社への融資並に貸付金年度末残高	一五二
第五十三表	中支那振興会社社債發行高	一五三
第五十四表	終戦時に於ける振興会社及關係会社を通じての日本の投資融資及物資注入額	一五四
第五十五表	美光機寸公司生産販売数量及販売價額	一五六
第五十六表	中支那振興会社及關係会社の管理又は委託軍管理企業数	一五八
第五十七表	華中鈦業各鈦石採鈦量	一六二
第五十八表	華中水電運營狀況並に設備能力（一九四五年九月末現在）	一六五
第五十九表	上海内河汽船貨客数量及收入	一六九
第六十表	華中水産所有漁船、運搬船隻数及総噸数	一七六
第六十一表	華中水産の各期水揚げ高及金額	一七七
第六十二表	製氷及冷凍、冷蔵各工場の能力	一七七
第六十三表	大上海瓦斯工場の機械設備と能力	一七九
第六十四表	大上海瓦斯の各期に於ける生産物販売狀況	一七九
第六十五表	旧上海瓦斯会社生産物販売狀況	一八〇
第六十六表	淮南煤礦公司の各期出炭、売炭、貯炭数量	一八三
第六十七表	中央化学工業公司副産物製造狀況	一八五
第六十八表	中華輪船公司の各期に於ける貨客輸送量及收入	一八七
第六十九表	華中運輸公司の貨物取扱数量	一九〇
第七十表	華中火柴公司の製産実績	一九一

第七十一表	清國開港場、香港、韓國における日本船舶の地位	一九五
第七十二表	對外貿易貨物運搬の日本船舶の地位	一九六
第七十三表	日本船による貿易額と入港噸数百分比	一九七
第七十四表	總噸数一、〇〇〇噸以上の汽船の船腹増加	一九七
第七十五表	中國の對外貿易に占める日、英、米三國の比重	一九九
第七十六表	中國の對外貿易に占める日、英、米、華四國の勢力關係	二〇〇
第七十七表	日本對華航路配船狀況（一九三二年）	二〇一
第七十八表	上海出入港船舶に現れた日華事變の影響	二〇二
第七十九表	日本海運發達趨勢	二〇三
第八十表	日本の對華航運業投資（一九三六年末）	二〇五
第八十一表	日本の對華航運業投資（一九三八年末）	二〇六
第八十二表	貿易總額及對中國貿易の發展傾向指數	二一〇
第八十三表	對中國貿易の比重の累年の考察	二一四
第八十四表	地域別輸出總計表	二一九
第八十五表	地域別輸入總計表	二二一
第八十六表	中國本土及滿洲の外國貿易額の消長比較	二二四
第八十七表	全滿貿易主要國別比重表	二二五
第八十八表	日本の輸出總額に對する對滿洲輸出の比重	二二六
第八十九表	日本の輸入總額に對する滿洲よりの輸入の比重	二二六
第九十表	一九三六年日本の對中國大陸貿易	二二七
第九十一表	一九三六年中國本土の對外國別貿易	二二八
第九十二表	品目別輸出入統計（一） 關東洲よりの輸入	二二九



第九十三表	同	(2) 滿洲よりの輸入	二二二
第九十四表	同	(3) 中國よりの輸入	二二三
第九十五表	同	(4) 香港よりの輸入	二二三
第九十六表	同	(5) 關東洲への輸出	二三四
第九十七表	同	(6) 中國への輸出	二三六
第九十八表	同	(7) 滿洲への輸出	二三七
第九十九表	同	(8) 香港への輸出	二三八
第百表	日本輸出貿易の商品類別構成の累年的考察		二四〇
第百一表	日本輸入貿易の商品類別構成		二四〇
第百二表	一九三六年に於ける日本の商品別對中國依存率		二四二
第百三表	石炭輸入		二四四
第百四表	鉄鉱輸入		二四五
第百五表	鉄輸入		二四七
第百六表	棉花輸入		二四九
第百七表	鹽輸入		二五一
第百八表	印刷用紙輸出		二五三
第百九表	板紙輸出		二五五
第百十表	機械類輸出		二五七
第百十一表	石炭輸出		二五八
第百十二表	綿製品輸出		二五九
第百十三表	鐵道枕木輸出		二六一
第百十四表	在華紡設備		二六八

第百十五表	在華紡地別会社名、創立年月日	二六八
第百十六表	在華紡が委任經營し後返還せる中國紡績	二七一
第百十七表	内外綿終戦直前の設備	二七四
第百十八表	大日本紡績戦直前の設備	二七五
第百十九表	上海紡績戦直前の設備	二七七
第百二十表	鐘淵公大紡績戦直前の設備	二七八
第百二十一表	裕豊紡績戦直前の設備	二七九
第百二十二表	日華紡績戦直前の設備	二八〇
第百二十三表	豊田紡績戦直前の設備	二八一
第百二十四表	同興紡績戦直前の設備	二八二
第百二十五表	富士紡績戦直前の設備	二八四
第百二十六表	倉敷紡績戦直前の設備	二八四
第百二十七表	日清紡績戦直前の設備	二八五
第百二十八表	天津紡績戦直前の設備	二八六
第百二十九表	雙喜紡績戦直前の設備	二八六
第百三十表	在華紡の經營内容	二八八
第百三十一表	在華紡の投下資本と鍾当り評價	二九一
第百三十二表	在華紡資産と合弁工場日本側資産	二九二
第百三十三表	世界の紡績鍾数と各國の比率	二九三
第百三十四表	在華紡が中國政府及中國民に及ぼせる利益	二九五
第百三十五表	中國に於ける各國紡績増鍾の経路	二九八
第百三十六表	日華事變前在華日本紡績各社設備表	三〇〇

第三百三十七表	日華事変による在華紡績喪失並に復興設備表	三〇二
第三百三十八表	日華事変後の復興完成後に於ける在華日本紡績各社設備表	三〇四
第三百三十九表	終戦時在華日本紡績各社設備表	三〇六
第三百四十表	終戦時中日合弁紡績設備表	三〇八
第三百四十一表	華北に於ける毛織工業	三〇九
第三百四十二表	終戦直後上海に於ける織維工業商社數並に資本額	三一〇
第三百四十三表	一九〇〇——一九一三年間に中國に於て設立せられた日本の雜工業商社數	三一四
第三百四十四表	一九一四年現在中國に於ける雜工業投資	三一四
第三百四十五表	一九一三——一九三〇年間に中國に於て設立せられた日本の雜工業商社數	三一五
第三百四十六表	一九二八——一九三〇年代の日本の對華製造業投資に関する統計	三一七
第三百四十七表	在華日本の雜工業商社平均投資額（一社当り）	三二〇
第三百四十八表	在華日本の雜工業商社組織別表	三二〇
第三百四十九表	在華日本の雜工業商社本拠別表	三二一
第三百五十表	一九三六年現在日本の對華雜工業直接事業投資	三二二
第三百五十一表	一九三六年現在日本の對華雜工業合辦事業投資	三二七
第三百五十二表	日華合辦雜工業投資割合	三二七
第三百五十三表	日華合辦雜工業地域別投資割合	三二七
第三百五十四表	地域別企業數並に投資表	三三〇
第三百五十五表	一九三一年に於ける列國の對華雜工業投資	三三二
第三百五十六表	終戦時上海に於ける日本の工業投資表	三三四
第三百五十七表	年次別對華鉅業投資	三三七
第三百五十八表	炭鉅業投資	三四一

第三百五十九表	一九三六年末對華合弁鉅業投資表	三四一
第三百六十表	一九三六年對華鉅業直接投資表	三四三
第三百六十一表	借款形態による對華鉅業投資	三四四
第三百六十二表	一九三六年末現在鉄鉅業約高	三四六
第三百六十三表	同 石炭契約高	三四七
第三百六十四表	同 鉛、鑛鉅、滿僱、アンチモニー等契約高	三四七
第三百六十五表	一九三一——一九三四年華中各炭礦採掘量	三四八
第三百六十六表	國策會社關係鉅業投資一覽表	三五〇
第三百六十七表	一九三八年末日華合弁鉅業投資表	三五一
第三百六十八表	一九三八年末直接鉅業投資表	三五二
第三百六十九表	一九三八年末軍管理關係炭礦投資表	三五三
第三百七十表	軍管理關係鉄鉅業投資表	三五四

通卷第二十八冊 中南支篇 第二分冊

第三部 對華借款と對華文化事業

第一章 政府及び自治体の在華財産

第一節 政府の對華借款

政府自身の對華借款——北清事變團匪賠償金——膠濟鐵道國庫証券と青島公有財産及び製塩業補償日金國庫証券

第二節 在華固有財産……………	七
在華中及び華南日本公館——一九三七年末現在在華固有財産——終戦時現在在華中國固有財産……………	一〇
第三節 在華自治体財産……………	一〇
在華中及華南日本居留民團及び民会——一九三六年末現在在華自治体財産——終戦時現在在華中自治体財産……………	一三
第二章 日本の対華文化事業……………	一三
第一節 対華文化事業の沿革……………	一三
第二節 対華文化事業特別会計法の施行……………	一六
対華文化事業特別会計の財源——歳入及び歳出の状況……………	一六
第三節 布教事業の概要……………	二〇
第四節 教育事業の概要……………	二五
(一) 東亞同文会の教育事業……………	二五
(二) 在留日本人の爲の教育事業……………	二八
(三) 各地居留民團及び民会の教育事業——(2) 台湾籍民教育事業……………	三二
(四) 日本語学校……………	三二
(五) 教会教育事業……………	三二
(一) 基督教関係——(2) 佛教関係——(3) 神道関係……………	三四
(五) 其の他……………	三四
第五節 医療事業の概要……………	三四

概 説

(一) 同仁会の医療事業……………	三四
(1) 同仁会在華四医院の事業——(2) 日華事変後の各地診療班、防疫班の活動……………	三六
(二) 博愛会の医療事業……………	四三
(三) 其の他の医療事業……………	四六
第六節 研究調査、産業改進黨其の他文化施設事業の概要……………	四七
(一) 研究調査機関……………	四七
(1) 東方文化事業総委員會の事業——(イ、上海自然科学研究所——ロ、北京人文科学研究所)——(2) 南滿洲鉄道株式会社の調査事業——(イ、北支經濟調査所——ロ、滿鉄上海事務所)——(3) 其の他……………	四九
(二) 産業改進黨機関……………	四九
華北産業科学研究所——華北棉産改進黨——華中棉産改進黨——山東産業館……………	五〇
(三) 圖書館……………	五一
北京日本近代科学図書館——上海日本近代科学図書館——天津日本図書館……………	五一
(四) 文化團體……………	五一
東方文化事業總委員會——東亞文化協議會——中支建設資料整備委員會——國際觀光局在支支局……………	五三
第七節 結 論……………	五三
第四部 補 遺……………	五七
第一章 華 南……………	五九
第一節 一八九五年日清戦争による台湾の領有より日華事変直前迄……………	五九



華南及び南洋方面に対する基地としての台湾	六〇
華南に対する邦人進出	六〇
華南に対する邦人企業	六一
(イ) 福州地方——(ロ) 汕頭地方——(ハ) 廣東地方(ニ) 厦門地方	
華南に対する日本の貿易面	六三
華南に対する日本の金融面	六五
華南に対する日本の海運面	六七
第二節 一九三七年日華事変勃発より太平洋戦争終結迄	七一
対華南経済工作特に金融対策	七一
華南に対する邦人進出	七二
華南に対する邦人企業	七四
華南に対する日本の海運及び貿易面	七七
結 語	七九

## 第二章 香 港

### 第一節 英国の対華進出史上に於ける香港の地位

一、改隸以前の英華関係	八四
二、英國資本の蓄積期(一八四一—一八六〇年)	八七
——香港植民地の創設——	
三、英國資本の組織化(一八六〇—一九二〇年)	九一
——香港経済の確立——	

四、香港経済の衰退期	九五
——一九二〇年より日華事変まで——	

五、嵐の中の香港	九七
——日華事変より現在に至る——	

### 第二節 日華経済関係と香港

——日香貿易を中心として——

### 第三節 日本の対香港投資

一、沿 革	一〇七
二、日華事変前の状況概要	一一五
(一) 商社関係——(二) 日本の香港投資評價——(三) 邦人商社の取引高	

## 附表

第一百七十一表 政府の対華借款額、未償還額及び延滞利子額(一九三六年末)	四
第一百七十二表 在華中日本公館名と開設年月日	七
第一百七十三表 在華國有財産(一九三七年末)	九
第一百七十四表 在華中日本居留民團及び民会と設立年月日	一〇
第一百七十五表 在華民團財産総額(一九三六年末)	一一
第一百七十六表 團匪賠償金四分利付國庫債券元利(一九二三—一九三七年)	一七
第一百七十七表 膠濟鉄道國庫証券利子(一九二三—一九三七年)	一七
第一百七十八表 青島公有財産製鹽業補償金國庫証券元利(一九二三—一九二五年)	一七
第一百七十九表 對華文化事業特別會計歳出状況	一八



第百八十表	同上中華事業への支出費	一九
第百八十一表	對華布教事業の經費	二三
第百八十二表	東亞同文会在華三學校教員、學生數	二七
第百八十三表	東亞同文会在華三學校經費	二七
第百八十四表	東亞同文会在華三學校財產額（一九三六年）	二七
第百八十五表	在華初等中等學校の概況	二九
第百八十六表	華南に於ける各學校の教員、學生數及び經費	三〇
第百八十七表	同仁会の職員數及び取扱患者數	三七
第百八十八表	同仁会在華四醫院治療患者數	三八
第百八十九表	同仁会各地防疫施療事業	四一
第百九十表	博愛会四醫院職員及び患者數	四四
第百九十一表	日本の對華文化事業機關及び施設の数	五三
第百九十二表	對華文化事業一般會計補助費概況	五五
第百九十三表	華南航路使用船舶	六六
第百九十四表	華南航路各線船客及び貨物數	六七
第百九十五表	華南航路寄港地及び使用船舶（一九二五年）	六八
第百九十六表	同（日華事變前）	六八
第百九十七表	華南航路線名、船客及び貨物數	六九
第百九十八表	華南に於ける内、鮮、台人人口	七三
第百九十九表	華南に於ける製造工業及び商社名	七五
第二百表	台灣の對華南貿易輸出品價額仕向地別表	八〇
第二百一表	輸入品價額仕向地別表	八二

第二百二表	カルカッタ及びボンペーよりの阿片對華輸入	八八
第二百三表	英國の對華貿易概観表	八八
第二百四表	太平洋戰前十年の日香貿易	一〇一
第二百五表	香港糸及び織物輸入相手國別計數	一〇二
第二百六表	日香貿易商品別表	一〇二
第二百七表	一九三六年末在香港邦人商社等及び設立年月	一〇八
第二百八表	同 年代別設立數	一一二
第二百九表	在香港日本商社業種別調査表（一九三六年末現在）	一一七
第二百十表	本店在香港日本商社源泉別資本構成（一九三八年末現在）	一一七
第二百十一表	同 運用別資本構成（一九三四—一九三八年）	一一八
第二百十二表	香港日本人商社業種別資産運管（一九三四—一九三八年）	一一九
第二百十三表	在香港商社關係投資	一二〇
第二百十四表	在香港文化事業財產	一二〇
第二百十五表	邦人商社對香港投資一社當り平均額（一九三六年末）	一二一
第二百十六表	日本對香港投資額（一九三六年末及び一九三八年末比較）	一二三
第二百十七表	邦人商社一九三六年起引高	一二四

通卷第二十九冊 海南島篇

海南島に於ける日本經濟發展概観

序

説

一、島史の概略	三
二、自然的特性とその産業の状況	四
三、日軍占領後に於ける施策	六
四、中國に與へたる影響	七

## 第一部 日本軍占領前に於ける海南島の狀態

### 第一章 自然的條件

#### 第一節 土地

一、位置	九
二、面積	九
三、地形	九
四、河川	一〇
五、港湾	一〇

#### 第二節 氣象

一、氣象觀測の機關	一一
二、溫度	一二
三、雨量及風	一三

#### 第三節 地質及び土壤

一、地質	一七
二、土壤	一八

## 第二章 住民

### 第一節 人口構成

### 第二節 海南島華僑

### 第三節 住民

一、住民の種類	二三
二、言語	二五

## 第三章 資源と農業狀態

### 第一節 農産業

一、資源の種類	二七
二、農耕地	二八
三、米	三〇
四、甘蔗	三一
五、甘薯	三一
六、護謨	三三
七、咖啡	三四
八、天竺	三五
九、椰子その他	三五
一〇、結論	三五

#### 第二節 林産業

第三節 畜 產 業	三七
第四節 水 產 業	三八
一、主な漁港及漁業種類	三九
二、塩干魚の製造	四〇
三、近代的漁業化の有望	四一
第五節 塩 業	四一
一、主要産地	四二
二、製 塩 法	四三
三、移 出	四三
四、塩業の將來	四三
第六節 鉍 業	四四
一、琉崖視察團の鉍区調査報告	四四
二、那大地方の錫鉍業	四六
第七節 工 業	四七
一、家庭工業時代	四七
二、近代的工業の発達の可能性	四七
第八節 電力事業	四八
一、一般市民用電燈用電力	四九
二、病院の自家用電力	四九

第九節 交通運輸事業	四九
一、海上運輸	五〇
二、陸上運輸	五三
第四章 貿易の構造	五五
第一節 輸 出	五五
一、大陸移出	五五
二、對外輸出	五六
第二節 輸 入	五七
一、移 入	五七
二、輸 入	五八
第三節 密 貿 易	六〇
第五章 財政金融機構	六一
第一節 財 政	六一
一、中央財政	六一
二、省 財 政	六三
三、地方財政	六五
四、匪賊の賦課金	六五
第二節 金融事業	六六

一、幣 制	六六
二、金融機關	六七
第六章 社会文化	六九

第一節 教育事業	六九
----------	----

小学校——中学校——師範學校等——教化機關（圖書館）——黎族の教育——瑋崖民文化協會

第二節 宗 教	七一
---------	----

儒教——道教——佛教（齊教）——基督教——回教

第三節 通信及び新聞	七二
------------	----

一、郵 便	七三
-------	----

二、電信及電話	七三
---------	----

三、新 聞	七四
-------	----

第四節 医療と衛生状態	七四
-------------	----

一、傳染病及地方病	七四
-----------	----

二、衛生施設	七五
--------	----

三、衛生行政	七六
--------	----

第五節 民衆娛樂	七六
----------	----

第七章 日本人とその事業	七八
--------------	----

一、海南島と日本商船	七八
------------	----

二、海南島唯一の日本商社	七八
--------------	----

第二部 日軍占領後に於ける邦人企業の發達狀況	八一
------------------------	----

第一章 南支輸送基地海南島の占領	八一
------------------	----

第二章 占領地行政の發足	八三
--------------	----

第三章 日本の計画經濟の擴張	八五
----------------	----

第一節 基 本 方 針	八五
-------------	----

第二節 農産資源の開発	八五
-------------	----

第三節 鉱産資源の開発	八八
-------------	----

第四章 海南島に於ける日本企業の計画とその実績	九〇
-------------------------	----

第一節 農業の計画とその実績	九〇
----------------	----

一、計 画	九〇
-------	----

二、実 績	九一
-------	----

三、各社の終戦時に於ける事業概要	九一
------------------	----

第二節 農業水利事業	一〇一
------------	-----

一、農業水利事業より見たる農業の現状	一〇一
--------------------	-----

二、水利施設施行概要	一〇四
------------	-----

第三節 畜産業の計画とその実績	一〇六
-----------------	-----



一、畜産業の改善計画	一〇六
二、実績	一〇八
第四節 林業の計画とその実績	一一〇
一、木材自給計画	一一〇
二、林業実績	一一三
第五節 水産業の計画とその実績	一二六
一、水産事業計画	一二六
二、事業の実施とその実績	一二七
第六節 鉱業の計画とその実績	一二八
一、石碌鉱山の開発概況	一二八
イ、鉱山発見の沿革——ロ、鉱量と品位——ハ、主要設備——ニ、生産能力——ホ、生産実績	一二八
二、田独鉱山の開発概況	一二二
イ、鉱山の発見と建設状況——ロ、鉱量と品位——ハ、主要設備——ニ、生産能力——ホ、生産実績	一二六
三、羊角嶺鉱山の開発概況	一二七
イ、沿革——ロ、推定残存鉱量——ハ、生産実績	一二七
四、南支第一鉱山の開発概況	一二七
イ、沿革——ロ、推定残存鉱量——ハ、生産実績	一二七
第七節 工業の計画とその実績	一二八
一、沿革	一二八

二、計画の概要	一二九
三、投下資本の状態	一三〇
四、主要工業の実績	一三一
イ、機械工業——ロ、製鉄事業——ハ、セメント工業	一三六
五、造船事業	一三七
六、煙草製造	一三九
七、その他の工業	一四〇
第八節 電気事業	一四〇
一、沿革	一四〇
二、事業概要	一四一
イ、海口地区発電事業——ロ、三亞榆林地区発電事業——ハ、昌江第三水力発電事業	一五一
三、水力発電事業の将来の計画	一五一
第五章 商業及金融機関	一五三
第一節 商業	一五三
一、業者	一五三
二、営業取引高	一五五
三、業者の業務統制	一五五
四、終戦時に於ける資産	一五六
第二節 金融機関	一五六

一、金融機関の概況	一五六
イ、中國通貨の禁止と軍票の利用——ロ、内地銀行の進出とその業務——ハ、島民銀行の設立とその業務	
二、日本軍票の流通	一五七
三、軍票流通状況	一五八
イ、海南島に於ける軍票放出超過累計——ロ、一九四五年八月中に於ける軍票回收状況——ハ、預金状況	
——ニ、貸出状況——ホ、現金保有状況	

## 第六章 通信事業

### 第一節 軍用通信

一、無線電信設備	一六四
二、有線電信電話	一六四

### 第二節 民間電信電話事業

一、電報電話局所在地	一六五
二、施設電話	一六六
イ、有線電話施設——ロ、無線電信電話施設及運用	
三、従業員	一七〇

## 第七章 交通運輸事業

### 第一節 陸上運輸事業

一、鉄道事業	一七一
二、道路の改修並に橋梁の架設	一七二

### 三、自動車事業

イ、路線料程及營業所——ロ、自動車数——ハ、従業職員——ニ、利用者数

### 第二節 海上輸送事業

一、主要航路とその運営	一七七
二、主要港湾荷役状況	一八〇

### 第三節 港湾改良事業

一、秀英埠頭の改良	一八一
二、榆林港の改良	一八二
三、八所港の改良	一八四
四、其の他の港湾	一八五

### 第四節 航空基地の建設

## 第八章 社会公共事業

### 第一節 教育施設

一、初等教育	一八七
二、実業教育	一八七
三、中等教育	一八八
四、師範教育	一八八

### 第二節 衛生施設

一、傳染病の防遏と保健衛生思想の普及	一八九
イ、傳染病の防遏——ロ、マラリヤ防遏——ハ、衛生思想の普及と保健衛生施設	
二、同仁会の概要	一九八
三、其の他	二〇二

第三節 産業試験場

一、場所	二〇四
二、所管	二〇四
三、試験項目	二〇四
四、設備	二〇六
五、試験農場	二〇六
六、試験成績	二〇六

第四節 血精製造所

第五節 映画と新聞その他

一、映画	二〇九
二、新聞	二一〇
三、其の他	二一一

第三部 結 論

(海南島に於ける日本占領地行政及び実業開発の中國民衆にあたへた影響について)

一、行政方面	二一一
--------	-----

二、教育及公益事業方面	二一四
イ、教育方面——ロ、公益事業方面	
三、産業方面	二一五

附表

第一表 海南島の温度	一四
第二表 海口市の降雨日時	一六
第三表 海南島に於ける暴風	一六
第四表 日本と海南島との土性と化学成分の比較	一九
第五表 縣別人口	二〇
第六表 本島華僑の出入数	二二
第七表 海南島言語分布略図	二六
第八表 海南島縣別耕地面積	二九
第九表 輸出牛、牛皮及豚	三七
第十表 主な漁港及漁業種類	三九
第十一表 塩田及生産高	四二
第十二表 海口港寄港隻数	五〇
第十三表 大陸移出高	五六
第十四表 對外輸出高	五六
第十五表 移入品	五八
第十六表 輸入品	五九
第十七表 貿易入超高	五九

第十八表	一九三七年以降琼海關々稅收入表	六二
第十九表	省 稅 額	六四
第二十表	各宗教信仰者數	七二
第二十一表	農林進出會社名と其の研究項目	八七
第二十二表	各農林會社の終戦時に於ける事業概要	九一
第二十三表	地目別耕地面積	一〇二
第二十四表	水利事業施行概況表	一〇五
第二十五表	各畜産會社の事業実績概要	一〇八
第二十六表	林 業 實 績	一一三
第二十七表	各水産會社の終戦時に於ける施設概況	一二七
第二十八表	石碌鉍山生産実績	一二二
第二十九表	田独鉍山生産実績	一二五
第三十表	羊角嶺鉍山生産実績	一二七
第三十一表	南支第一鉍山生産実績	一二八
第三十二表	商社及事業の概況	一五四
第三十三表	預 金 狀 況	一五九
第三十四表	貸 出 狀 況	一五九
第三十五表	電報電話局所在地	一六五
第三十六表	海口電報局の施設及運用	一六七
第三十七表	島内通信施設	一六九
第三十八表	海岸電台施設	一六九
第三十九表	電信電話事業従業員	一七〇

第四十表	自動車事業路線、料程及營業所	一七三
第四十一表	自動車事業従業員	一七六
第四十二表	自動車利用者數	一七六
第四十三表	各海運會社の終戦時に於ける狀況	一七九
第四十四表	荷役倉庫會社の終戦時に於ける狀況	一八〇
第四十五表	実業学校一覽表	一八八
第四十六表	急性傳染病患者發生數	一八九
第四十七表	予防接種人員調	一九〇
第四十八表	檢疫所別入港船舶數及檢疫人員	一九一
第四十九表	年次別入港船舶檢疫人員調	一九一
第五十表	東部マラリヤ防遏地区年別マラリヤ統計表	一九二
第五十一表	西部マラリヤ防遏地区年別マラリヤ統計表	一九三
第五十二表	東部マラリヤ防遏地区原虫保有者統計表	一九三
第五十三表	西部マラリヤ防遏地区原虫保有者統計表	一九四
第五十四表	井水検査成績	一九六
第五十五表	同仁會一九四四年度各部別外來患者統計表	二〇〇
第五十六表	同仁會一九四四年度各班別入院患者統計表	二〇〇
第五十七表	同仁會各班處別入院患者收容能力調査表	二〇一
第五十八表	同仁會海口醫院取扱患者調	二〇一
第五十九表	其の他の医療施設	二〇二
第六十表	産業試験項目	二〇四
第六十一表	被接收財産評價額	二一六



通卷第三十冊 南方篇 第一分冊

二七八

第一部 總 論

第一章 序説 南方圈の經濟的基礎條件

第一節 南方圈の地政學的輪廓

- 一、南方圈の地理的環境……………一
- (イ) 自然的條件……………一
- (ロ) 人口構成……………四
- 二、複合社会の構造的特質……………七
- (イ) 原住民の社会的構成……………七
- (ロ) 華僑社会の經濟的構造……………九
- (1) 華僑の商業活動——(2) 華僑労働者の地位——(3) 生産業者としての華僑——(4) 華僑投資の実態……………一五
- (ハ) 外國人社会の地位及び其の經濟的關係……………二〇
- (ニ) 日本人社会の地位及び現地社会との關係……………二九
- 三、政治的構造……………二九
- (イ) 南方圈各地域の政治構造的特質……………二九
- (ロ) 各地域相互間の地政学的關係……………三四
- 四、南方圈の經濟的景観……………三六
- (イ) 資源の賦存狀況……………三六

- (ロ) 貿易の構造……………四二
- (ハ) 南方圈貿易に於ける主要國の地位……………四七

第二節 南方圈經濟開發と世界經濟との關係

- 一、南方圈經濟の構造的特質……………五五
- 二、資本主義的開發と其の對外依存關係……………五九
- 三、南方圈經濟の自主化傾向と民族經濟の發展……………六二

第二章 南方圈に於ける日本經濟との史的關係

第一節 二十世紀以前に於ける日本との經濟的關係……………六七

第二節 第一次世界大戰までの日本との經濟的關係……………七三

- 一、貿易の問題……………七三
- 第一期(一八九四年乃至一九〇三年)——第二期(一九〇四年乃至一九一三年)——第三期(一九一四年以降)……………八七
- 二、投資の問題……………九三
- 三、其の他の經濟的關係……………九六
- 移民の問題——海運の問題……………九六

第三節 世界經濟恐慌の影響とその後の發展……………九六

- 一、貿易の問題……………一〇八
- 二、投資の問題……………一一一
- 三、その他の問題……………一二一
- 移民の問題——海運の問題……………一二一

二七九

第四節 第二次世界大戰前後の南方圈に於ける日本經濟の發展

- 一、貿易の問題……………二一四
- 二、投資の問題……………二一三
- 三、其の他の問題……………二一六

第三章 日本の對南方圈投資と世界經濟との關係

第一節 世界各國の對南方圈投資と日本の地位

- 一、世界各國の對南方圈投資概観……………二一八
- (イ) 列國投資の特色と其の一般的傾向……………二一八
- (ロ) 列國投資の実態……………一三七
- (一) 比島に於ける列國の投資——(二) 佛印に於ける列國の投資——(三) 暹羅に於ける列國の投資——(四) ビルマに於ける列國の投資——(五) 馬來に於ける列國の投資——(六) 北ボルネオに於ける列國の投資——(七) 蘭印に於ける列國の投資——(八) 一つの結論……………一七一
- 二、日本の對南方圈投資の実態と其の世界經濟的意義……………一七四
- (1) 日本の對南方圈投資概観……………一七一
- (2) 日本の投資の実態……………一七四
- (a) 栽培業——(b) 林業——(c) 水産業——(d) 鉱業——(e) 工業——(f) 商業及び其の他の雜業……………二〇五
- (3) 日本の投資的性格と其の世界經濟史的意義……………二〇五
- (a) 日本の投資的性格——(b) 日本投資の世界經濟史的意義……………二〇五
- 第二節 日本人の現地蓄積資本と現地經濟との關係……………二二二
- 一、土着資本形成の條件と其の過程……………二二二

第四章 日本經濟に於ける南方圈の經濟的地位及び其の役割

第一節 日本及び南方圈經濟の展開と其の構造

- 一、日本經濟の展開と其の構造……………二四五
- 二、南方圈經濟の構造及び展開……………二五二

第二節 日本經濟に於ける南方圈の經濟的地位及び役割

- 一、南方圈の日本經濟に於ける地位……………二五七
- (一) 貿易……………二五八
- (二) 資源……………二六四
- (三) 投資……………二六五
- (四) 移民……………二六七
- 二、南方圈工業化と日本經濟……………二七〇

第三節 日本經濟と南方圈との結合過程の意義

第五章 結 論……………二七九

附 表

第一章 序説南方圏の経済的基礎條件

第一表	南方圏各地域の地理的條件	二
第二表	南方圏の人口構成及び比率	六
第三表	原住民の職業的分布	七
第四表	全世界華僑人口分布	一〇
第五表	地域別華僑人口及び同比率	一〇
第六表	華僑職業的分類	一二
第七表	華僑の南方圏投資	一五
第八表	南洋に於ける華僑投資	一六
第九表	國籍別外國人居住者数	一七
第十表	外國投資に依り生産される物資、其の数量及び主産地一覽表	一九
第十一表	本邦移民渡航者数	二一
第十二表	南方圏在住邦人数	二二
第十三表	南方圏在住日本人の地域別職業別分類（一九三二年現在）	二三
第十四表	終戦時現在南方各地域在留邦人数（一九四五年現在）	二四
第十五表	日本人職業別地域別在留数（一九三九年現在）	二六
第十六表	日本の業種別投資内容	二七
第十七表	南方圏各地域の政治的帰属關係	三〇

第十八表	南方圏賦存資源一覽表	三七
第十九表	南方圏各地域森林面積	四〇
第二十表	南方圏の木材輸出（一九三九年）	四〇
第二十一表	南方圏に於ける日本人水産業	四一
第二十二表	南方圏各地域の貿易額と其の世界貿易に占める地位	四三
第二十三表	各地域の貿易状態（一九三六年度）	四四
第二十四表	南方圏各地域の貿易の歸趨並に対東亞分の割合	四五
第二十五表	各國の對南方圏貿易の趨勢（其の一）	四八
第二十六表	各國の對南方圏貿易の趨勢（其の二）	四九
第二十七表	對南方圏貿易に於ける日本の地位	五四
第二章 南方圏に於ける日本経済との史的關係		
第一表	一八五九—六二年、一八六三—六七年平均貿易額	七二
第二表	一八六八—九三年毎五ヶ年平均貿易額	七二
第三表	一九〇四—一四年貿易額	七五
第四表	一九〇四—一四年各洲別貿易額 其の一	七六
第五表	一九〇四—一四年各洲別貿易額 其の二	七六
第六表	類別輸入品目百分比	七八
第七表	貿易商國籍別抜高	七八
第八表	一九〇四—一三年毎五ヶ年平均南方圏諸國貿易額	七九
第九表	一九一五—一九二四年貿易額	八〇
第十表	一九一六—一九一八年類別輸入品目百分比	八一



第十一表	一九一五—一九二四年各洲貿易額	八二
第十二表	一九一四—一九二三年日本對南洋五ヶ國貿易	八三
第十三表	一九一四—一九二三年每五ヶ年平均南方諸國貿易額	八四
第十四表	一九一四—一九二〇年重要品目對蘭印輸出額	八五
第十五表	一九一四—一九二〇年重要品目對比島輸出額	八六
第十六表	南方諸國五ヶ國の對日英米貿易額	八六
第十七表	一九二二年ジャバ、スマトラ、ボルネオ島農企業調査	九三
第十八表	一八九九—一九〇五年間渡航地別移民數	九四
第十九表	一九〇六—一九一一年間渡航地別移民數	九五
第二十表	一九一二—一九一五年間渡航地別移民數	九五
第二十一表	一九一三—一九二五年洲別世界貿易分布	九七
第二十二表	世界貿易一九一三、一九二四、一九二五年比較	九七
第二十三表	一九二九—一九三二年世界貿易洲別推移	九八
第二十四表	一九三二年アジア諸國輸出貿易推移	九九
第二十五表	世界主要國各種重要商品東南洋向輸出狀勢	一〇一
第二十六表	輸出品目一九三一—一九三二年推移	一〇二
第二十七表	對蘭印主要商品輸出	一〇二
第二十八表	對海峽植民地主要商品輸出	一〇三
第二十九表	對佛印主要商品輸出	一〇三
第三十表	對シヤム主要商品輸出	一〇四
第三十一表	對比島主要商品輸出	一〇四
第三十二表	世界主要國工業生產量指數	一〇五

第三十三表	南方諸國貿易政策推移	一〇六
第三十四表	一九二八年栽培業投資面積狀況	一〇九
第三十五表	一九二八年栽培種類別投資面積	一〇九
第三十六表	渡航地別移民數（一九二〇—一九二九年間）	一一一
第三十七表	渡航地別移民數（一九三〇—一九三三年間）	一一二
第三十八表	自一九三〇年至一九三四年主要國海運輸入	一一三
第三十九表	一九三二年六月現在日本遠洋船舶配船狀況	一一四
第四十表	自一九三三年至一九四〇年對南方諸國日本貿易推移	一一六
第四十一表	自一九三七年至一九四〇年マレー對日貿易推移	一一七
第四十二表	一九三七—一九四〇年仕向國別ゴム輸出	一一九
第四十三表	自一九三四年至一九三七年渡航地別移民數	一二六
第四十四表	一九三八・一〇・一現在南方諸國在留邦人職業別人口表	一二七
第三章 日本の對南方諸國投資と世界經濟との關係		
第一表	東南アジアに於ける外國投資の一九三〇年見積高	一三四
第二表	東南アジアに於ける外國投資の最近年に於ける見積高	一三四
第三表	世界各國の對南方諸國投資（一九三七年）	一三五
第四表	比島に於ける列國投資額	一三九
第五表	比島の公社債券に對する米國投資（一九三五年二月三一日現在）	一四〇
第六表	比島に於ける米國の事業投資（一九三五年六月三〇日現在）	一四一
第七表	比島の重要産業に對する資本投下狀況（一九三七年現在）	一四三
第八表	比島に於ける公益企業投資	一四四



第九表	比島の林業投資……………	一四四
第十表	佛印に於ける列國の投資……………	一四八
第十一表	佛印に於ける佛國投資額……………	一四九
第十二表	暹羅に於ける外國人の投資……………	一五四
第十三表	ビルマに於ける列國の事業投資（一九三七年）……………	一五七
第十四表	マライに於ける未償還資本額（一九三六年）……………	一五九
第十五表	マライに於ける外國投資總額（一九一四年乃至一九三七年）……………	一六〇
第十六表	蘭印の総投資額（一九〇〇—三七年）……………	一六四
第十七表	蘭印に於ける各國民別企業投資（一九三七年）……………	一六六
第十八表	蘭印の民間企業投資に於ける和蘭人の持分……………	一六七
第十九表	邦人投資の地域別産業別内訳……………	一七二
第二十表	南方圈地域別邦人企業一覽（一九三九年度）……………	一七五
第二十一表	南方圈邦人農作物別企業一覽（一九三九年）……………	一七六
第二十二表	各地域別ゴム企業一覽（一九三九年）……………	一七七
第二十三表	各地域別マニラ麻企業一覽（一九三九年）……………	一七九
第二十四表	地域別ココ椰子企業一覽（一九三九年）……………	一八〇
第二十五表	油椰子企業会社一覽（一九三九年）……………	一八一
第二十六表	地域別椰子企業個人農園……………	一八一
第二十七表	地域別栽培企業会社及個人園一覽（一九三九年）……………	一八二
第二十八表	地域別林業投資一覽……………	一八五
第二十九表	南方圈に於ける邦人漁業……………	一八六
第三十表	地域別漁業一覽……………	一八七

第三十一表	南方圈に於ける鉱業投資（一九四一年）……………	一八九
第三十二表	鉱種別投資内訳（一九四一年）……………	一九九
第三十三表	地域別邦人工業の現況（一九三七、八年）……………	一九四
第三十四表	南方圈に於ける邦人商業等の現況（一九三七—三八年）……………	一九七
第三十五表	南方圈に於ける邦人商工業等の現況……………	二〇一
第三十六表	マライに於ける華僑投資……………	二一八
第三十七表	マライに於ける華僑銀行……………	二一九
第三十八表	蘭印に於ける郵便貯金の状況……………	二二二
第三十九表	蘭印村落銀行の状況……………	二二二
第四十表	蘭印の一般庶民信用銀行の状況……………	二二三
第四十一表	蘭印の官営質屋の状況……………	二二三
第四十二表	主要産業に於ける比島人の投資額及び其の比率……………	二二五
第四十三表	比島の産業別國民所得……………	二二五
第四十四表	比島全銀行の營業狀態……………	二二六
第四十五表	下ビルマ主要米作地十三地方の農地所有關係……………	二二九
第四十六表	地域別、業種別投下資本内訳（一九四四年上半期迄）……………	二三三
第四十七表	地域別投資資金繰内訳……………	二三七
第四十八表	南方開發金庫券發行高……………	二三七
第四十九表	南方開發金庫券發行高（一九四五年三月三十一日現在）……………	二三九
第五十表	南方開發金庫融資實行内容（一九四五年五月三十一日現在）……………	二四一
第五十一表	地域別投資資金原料内訳……………	二四一
第五十二表	業種別投資總額中間推計……………	二四二

通卷第三十一冊 南方篇 第二分冊

第二部 各 論

第一章 佛領印度支那

第一節 仏領印度支那に於ける日本の経済的活動

第一項 序 説

- 一、佛印の地理的環境
- 二、政治的支配
- 三、経済的景観

(イ) 佛印経済の世界的地位——(ロ) 佛印経済の数量的指標

第二項 仏印と日本との経済的關係

- 一、太平洋戦争前に於ける邦人の経済活動
- (イ) 日、佛印協定締結前に於ける経済活動
- (ロ) 日華事変下に於ける経済的關係
- 二、太平洋戦争下に於ける日、佛印交渉
- 三、戦時日本の構想せる佛印の地位と其の現実の形態
- 第三項 太平洋戦争前に於ける日本の仏印投資の実態

第二章 暹 羅

第一節 暹羅の地政学的概観と其の特徴

- 一、暹羅の自然的環境
- 二、人口の分布と住民
- 三、暹羅國の政治的構造の特質
- 四、南方圏に於ける地政学的關係
- 五、暹羅國の経済的景観
- (イ) 資源の世界的及東亞的地位
- (ロ) 暹羅國経済の世界経済的意義と其の東亞に於ける地位

第二節 暹羅に於ける日本経済との關係

- 一、日本経済との交渉史概観
- 二、所謂大東亞共榮圈思想に於ける暹羅國の地位と其の現狀形態

第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資と暹羅経済との関係	一〇一
第四節 太平洋戦争中に於ける暹羅経済の状態と日本経済の活動	一〇七
一、戦争中に於ける暹羅経済の一般的状態	一〇七
二、戦争中に於ける日本の経済的活動	一一五
第五節 日本経済進出の暹羅経済に対する影響	一一八
第六節 結 語	一二〇

附表

第一章 仏領印度支那	一
第一表 地域別人口統計	三
第二表 人種別、地域別人口構成	三
第三表 国籍別、地域別ヨーロッパ人統計	四
第四表 佛印米仕向別輸出額	七
第五表 佛印に於けるゴム生産高	九
第六表 仕向地別ゴム輸出数量	九
第七表 仕向地別石炭輸出数量	一〇
第八表 在佛印日本人職業別調査	一一
第九表 日、佛印貿易額累年表	一三
第十表 一九三六、七年度品種別貿易額	一四
第十一表 日本南方各地投資調	二四
第十二表 佛印在留邦人の経済活動（一九三八年現在）	二五

第十三表 北部佛印邦人関係事業投資額（一九四五年八月現在）	三〇
第十四表 同商社別投資額	三一
第十五表 南部佛印邦人業種別投資額（一九四五年現在）	三二
第十六表 同商社別投資額	三四
第十七表 佛印在留邦人業種別投資額（昭和十九年上期現在）	三五
第十八表 事業別投資額内訳	四〇
附 録 佛印貿易統計	五五

第二章 暹

羅

第一表 暹羅國人口増加率	六二
第二表 国籍別人口表	六三
第三表 産業別人口表	六四
第四表 暹羅在留邦人数	六六
第五表 暹羅國在留民籍別邦人数	六六
第六表 在留邦人職業別分類表	六七
第七表 暹羅國外債残額一覽表	六九
第八表 暹羅國主要産物の世界的地位	七三
第九表 主要農作物作付面積	七四
第十表 杣生産高及米輸出高	七四
第十一表 ゴム輸出額表	七五
第十二表 コブラ輸出量	七六
第十三表 農産物年々輸出額表	七六

第十四表	チーク材の植付面積、伐採可能量、産出高及輸出高表	七七
第十五表	錫生産額及輸出額	七八
第十六表	家畜飼育頭数	七九
第十七表	家畜輸出高表	八〇
第十八表	英國領諸港に対する貿易依存率	八一
第十九表	暹羅國外國貿易累年表	八二
第二十表	盤谷港の占める貿易比率	八二
第二十一表	港別重要輸出品比率	八四
第二十二表	港別部類別輸出入品額	八四
第二十三表	輸出超過率表	八七
第二十四表	暹羅貿易の世界及南方圈貿易上に占める地位	八八
第二十五表	五大洲別暹羅國貿易比率	九〇
第二十六表	國別輸出額及同比率	九〇
第二十七表	原産國別輸入構成	九一
第二十八表	主要國海運の消長	九二
第二十九表	日暹貿易累年表	九七
第三十表	暹羅に於ける外國人投資	一〇二
第三十一表	日本の對暹投資内訳	一〇三
第三十二表	暹羅邦人農企業（一九三九年）	一〇三
第三十三表	在暹羅邦人実業家調（一九三八年）	一〇四
第三十四表	暹羅國紙幣流通高及準備高表	一〇九
第三十五表	暹羅の日本軍に対する貸上金	一一〇

第三十六表	戰時中に於ける暹羅の物價指數	一一一
第三十七表	戰爭末期に於ける暹羅國內の日本經濟活動狀態（一九四五年八月現在）	一一六
第三十八表	終戰時暹羅國に於ける日本人の資産内容	一二七
附 錄	暹羅貿易統計	一二五

## 通卷第三十二冊 南方篇 第三分冊

### 第二部 各 論

#### 第三章 ビルマ

##### 第一節 序 説——地政學的概観と其の特徴

一、地理的環境	一
二、政治的機能	六
三、經濟的景観	七
（イ）世界的資源と東亞的資源	七
（ロ）ビルマ經濟の世界經濟史的意義（殖民地としてのビルマの形成）	一六
（ハ）ビルマの東亞に於ける地位	二二

第二節 ビルマと日本經濟との關係	二七
------------------	----

第三節 太平洋戰爭前に於ける日本の投資とビルマ經濟との關係	二九
-------------------------------	----

第四節 太平洋戰爭中に於けるビルマの經濟狀態と日本經濟の活動	三一
--------------------------------	----



第五節 戦時中に於ける日本のビルマ投資の実態	三四
第六節 日本経済進出のビルマ経済に対する影響	四〇
第七節 結 論	四一
——日本は終局的にビルマに対し何を求め、何を與へたか——	

第四章 英領マライ(英領北ボルネオ、サラワクを含む)

第一節 序 説	四九
---------	----

一、地理的環境	四九
(一) 自然——(二) 人文	四九
二、政治的構造	六〇
三、経済的景観	六二
(イ) 農業——(ロ) 林業及牧畜業——(ハ) 水産業——(ニ) 鉱業——(ホ) 工業——(ヘ) 貿易	

第二節 英領マライに於ける日本経済	九八
-------------------	----

一、日本経済との交渉史概観	九八
(一) 第一次世界大戦迄	九八
(二) 世界経済恐慌前後	一〇〇
(三) 第二次世界大戦前後	一〇三
二、所謂大東亞共榮圈思想に於て日本の構想せるマライの地位と其の現実の形態	一〇五
第三節 太平洋戦争前に於ける日本の対英領マライ投資と現地経済との関係	一〇九

一、総 説	一〇九
(一) 邦人の企業地探險調査	一〇九
(二) マライ邦人企業概況	一一〇
(イ) 農業(ゴム其の他)——(ロ) 林業——(ハ) 水産業——(ニ) 鉱業	
(三) 日本人の南方企業	一三九
二、日本のマライに於ける投資と其の意義	一三九
(一) 総 説	一四七
(二) 日本の投資	一五〇
第四節 太平洋戦争中に於けるマライの経済状態と日本経済の活動	一五〇
一、太平洋戦争中に於けるマライの経済状態	一五〇
二、戦争中のマライに於ける日本経済の活動	一五五
(一) 産 業	一五五
(イ) 農業——(ロ) 水産業——(ハ) 畜産業——(ニ) 鉱業——(ホ) 工業	
(二) 交 通	一六一
(イ) 道路——(ロ) 自動車——(ハ) 鉄道——(ニ) 海運——(ホ) 港湾問題	
(三) 金 融	一六三
(イ) 金融機関——(ロ) 通貨——(ハ) 富 藏	
四、勞 務	一六六
第五節 終戦時に於ける日本投資の総括	一六七
第六節 結 語	一七四

附表

第三章 ビルマ

第一表	人種別人口構成(一九三一年度)	三
第二表	産業別人口構成比率	三
第三表	日本人職業別在留者数	四
第四表	穀生産高	七
第五表	アジア諸國米生産高	八
第六表	ビルマ、シヤム、佛印三國米輸出高及生産高	八
第七表	ビルマ農作物作付面積及收穫高	九
第八表	ビルマ林産統計	一〇
第九表	鉱産物生産高	一二
第十表	主要米産地に於ける田の分配移動狀況	一八
第十一表	ビルマに於ける列國の事業投資	二二
第十二表	東亞各地向輸出高	二三
第十三表	東亞向米輸出高(一九三九—四〇)	二四
第十四表	東亞向鉱物輸出高	二五
第十五表	東亞各地よりの輸入高	二六
第十六表	対日貿易	二七
第十七表	一九三八年度対ビルマ日本投資額	二九
第十八表	業種別投資額表(一九四五年三月一日現在)	三五
第十九表	業種別投資額表(一九四四年上期現在)	三八

附 録 ビルマ貿易統計

第四章 英領マライ

第一表	地方別人口表	五三
第二表	マライに於ける人種別人口	五四
第三表	北ボルネオ人種別人口	五五
第四表	地方別種族人口比率(一九四一年)	五五
第五表	馬來聯邦州一九三一年主要職業人口	五六
第六表	北ボルネオ職業別人口表(一九三一年)	五七
第七表	一九三八年十月現在マライ在留邦人職業別表	五八
第八表	マライ、北ボルネオ、サラワク日本人職業別在留数	五九
第九表	一九四〇年度マライ作物栽培面積	六六
第十表	國籍別、地方別マライ農業人口	六八
第十一表	一九四〇年度家畜調査	七〇
第十二表	マライに於ける地方別漁獲生産高	七三
第十三表	漁業従業者数(一九三八年)	七四
第十四表	マライ鉱産物の五ヶ年平均生産高(一八九八—一九三九年)	七六
第十五表	鉾山従業者数(一九三八年十二月末)	七九
第十六表	地域別鉱産物生産高(一九三八年)	八〇
第十七表	各國別鉱業投資	八三
第十八表	太平洋戦争前に於けるマライ各地の工産品一覽	八四
第十九表	マライ主要國別輸出貿易	九四

第二十表	マライ主要國別輸入貿易	九五
第二十一表	マライ主要品目別輸出貿易	九六
第二十二表	マライ主要品目別輸入貿易	九七
第二十三表	一九一一年八月現在マライ半島邦人ゴム園表	一二二
第二十四表	一九一九年二月末現在マライ半島邦人ゴム園表	一二二
第二十五表	一九三五年二月末現在マライ地方邦人栽培企業一覽	一一五
第二十六表	一九三八年南洋に於ける日本人ゴム栽培企業一覽	一一八
第二十七表	一九三八年会社個人別ゴム植付面積	一二三
第二十八表	一九三八年会社別ゴム栽培業	一二四
第二十九表	一九三九年英領マライ、北ボルネオ、サラワクに於ける邦人栽培企業一覽	一二五
第三十表	英領マライ邦人企業会社一覽表（一九三九年度）	一二七
第三十一表	英領北ボルネオ、サラワク邦人農企業会社一覽表（一九三九年度）	一二九
第三十二表	南洋に於ける邦人栽培事業一覽（一九四一年五月末現在）	一三〇
第三十三表	一九三八年英領マライ漁夫數	一三一
第三十四表	マライの英、米、日投資対照表	一三六
第三十五表	貨幣流通高	一四〇
第三十六表	銀行券平均流通高	一四二
第三十七表	マライ銀行狀況	一四四
第三十八表	日本のマライに於ける産業別投資表	一四五
第三十九表	南方開發金庫融資預金借入金現在高表（昭和二十年五月末現在）	一四八
第四十表	終戦時に於ける日本の投資資産（マライ）	一五四
第四十一表	終戦時に於ける日本の投資資産（北ボルネオ）	一六八
		一六九

第四十二表	マライ及北ボルネオに於ける戦時中の日本投資資産	一七〇
第四十三表	業種別投資調査	一七一
第四十四表	投資資金種類別	一七二
第四十五表	用途別資金表	一七二
第四十六表	戦後報告に基く日本の業種別マライ、北ボルネオ投資額	一七三
附 録	マライ貿易統計	一七六

通卷第三十三冊 商 方 篇 第四分冊

第二部 各 論

第五章 蘭 領 印 度

第一節 序 説

一、自然的條件の素描	一
（一）面積——（二）地形——（三）氣候	四
二、人口構成	四
（一）インドネシア人口——（二）華僑人口——（三）其他東洋外國人——（四）ヨーロッパ人口	一九
三、政治機構の概観	一九
四、社会経済的構造	一九
（イ）本國工業のための原料生産地——（ロ）本國製品のための市場	二五
五、資源の分布と産業の構造	二五

(イ) 農産資源と農業	二七
(1) 甘蔗——(2) ゴム——(3) コーヒー——(4) 茶——(5) 煙草——(6) キナー	
(7) 油椰子——(8) コ、椰子——(9) 米、玉蜀黍	
(ロ) 林産資源と林業	六一
(ハ) 水産資源と水産業	六三
(ニ) 鉱産資源と鉱業	六四
(1) 石油——(2) 錫——(3) 石炭——(4) 金銀——(5) ボーキサイト——(6) 鉄—	
(7) ニッケル——(8) 硫黄	
(ホ) 工業	七五
六、貿易の構造	七七
輸出—貿易均衡—國別貿易の趨勢—品別貿易の趨勢—ジャワの貿易の構造—スマトラの貿易	
の構造—ボルネオ、セレベス、小スンダ、モルツケン地域の貿易の構造	

第二節 日本人企業発達史

一、第一次世界大戦前後	九〇
二、世界経済恐慌前後	九〇
三、第二次世界大戦前後	九七

第三節 太平洋戦争前に於ける日本の投資と現地経済との関係

一、日本の投資実態と其の意義	一一
イ、産業資本の投資の実態	一一
ロ、近代的産業資本	一一
(1) 農業——(2) 鉱業——(3) 林業——(4) 水産業	一一

ハ、中小産業資本	一二四
----------	-----

(1) 農業——(2) 軽工業

ニ、商業資本の投資実態

(1) 近代的資本に依る商業資本(金融業—貿易業)——(2) 現地在住者資本に依る商業資本(稍々巨大化する商業資本)——中小商業資本	一二六
--	-----

二、日本投資の現地経済に於ける意義	一一
三、日本投資の日本経済に対する意義	一一

第四節 太平洋戦争中に於ける現地経済の状態と日本経済の活動

一、現地経済の一般的状態	一二三
二、日本の戦前投資事業の復活及拡張	一二四
三、戦争により破壊せられ又放棄せられたる外國投資事業の復旧	一三五
四、戦争に依る新規投資事業	一三八
五、現地経済自給政策に基づく生産の轉換と経済機構の变革	一四二

第五節 終戦時に於ける日本投資の総括

第六節 日本経済進出の現地経済に対する影響	一五一
-----------------------	-----

一、現地経済資本主義化との関係	一五一
二、現地民族経済乃至複合経済の形成との関係	一五三

第七節 結 論

附表



第一表	蘭領印度面積	二
第二表	ジャワ、土侯領、外領、自治領人口	七
第三表	蘭領印度地域別人口及人口密度（一九三〇年）	七
第四表	民族別職業比率	九
第五表	民族別百當り都市農村人口の比重	九
第六表	華僑出身地別人口構成	一〇
第七表	華僑職業人口	一一
第八表	其の他東洋外國人口構成	一二
第九表	原住民以外の東洋人外國人職業別人口	一二
第十表	蘭印ヨーロッパ人口の國籍別構成	一三
第十一表	ヨーロッパ人職業人口	一四
第十二表	自治領數	一八
第十三表	蘭印輸出貿易額中に占める農林產物、鉱產物及其他價格の割合	二二
第十四表	蘭印主要國別輸出額比率	二三
第十五表	蘭印對主要國別輸入比率	二四
第十六表	農產物及鉱業生產物の蘭印輸出價格に占める地位	二五
第十七表	一九三九年に於ける蘭印農產物の世界生産（輸出）量に占める地位	二六
第十八表	世界鉱產物生産に於ける蘭印の地位（一九三八年）	二七
第十九表	土地利用別エステート數（一九三九年）	二九
第二十表	栽培種別エステート數（一九三九年）	三二
第二十一表	エステートの原住民より買収量（一九三九年）	三四
第二十二表	一九四一年世界ゴム生産能力	三七

第二十三表	蘭印のゴム生産割當量	三八
第二十四表	エステートゴムと原住民栽培ゴムの配分量	三九
第二十五表	間作、混合栽培の作物別ゴムエステート數（一九三九年）	四〇
第二十六表	ゴムエステート	四一
第二十七表	ゴムと他の作物との組合せ面積	四二
第二十八表	ジャワ原住民ゴム栽培面積（一九三九年）	四三
第二十九表	外領原住民ゴム栽培面積（一九三九年）	四四
第三十表	栽培形態別コーヒーエステート數（一九三九年）	四五
第三十一表	コーヒーエステート栽培面積	四六
第三十二表	ジャワ原住民コーヒー栽培面積及生産面積（一九三九年）	四七
第三十三表	外領原住民コーヒー地域別概算余剩輸出量（一九三九年）	四九
第三十四表	エステート茶	五〇
第三十五表	エステート煙草	五一
第三十六表	エステート煙草地域別生産量（一九三九年）	五二
第三十七表	バリ、ロンボック以外の外領原住民煙草輸移出量（一九三九年）	五三
第三十八表	エステートキナ	五四
第三十九表	エステート油椰子栽培面積及生産量	五六
第四十表	エステートコ、椰子	五八
第四十一表	ジャワのコブラ、椰子油、椰子果実輸移出量	五八
第四十二表	ジャワ、マドウラの原住民コブラの概算生産量	五八
第四十三表	外領の原住民コブラの概算生産量	五九
第四十四表	ジャワの米輸移出量	五九

第四十五表	外領に於けるジャワ及外領からの米輸入過剰量(一九三九年)	六〇
第四十六表	バリ、ロンボック以外の外領に於ける玉蜀黍輸入量(一九三九年)	六〇
第四十七表	外領地域別森林面積(一九四〇年)	六一
第四十八表	ジャワ及外領に於ける森林伐採量(一九四〇年)	六二
第四十九表	石油、錫、ボーキサイト生産高の世界総生産高中に占める地位(一九三八年)	六四
第五十表	世界産油量(一九四一年)	六五
第五十一表	蘭印島嶼別産油量	六六
第五十二表	蘭印油田別産油量	六六
第五十三表	蘭印錫生産量(一九三九年)	六九
第五十四表	蘭印地域別、資本別出炭量	七一
第五十五表	スマトラ金銀産出量(一九三九年)	七二
第五十六表	蘭印ボーキサイト産出量	七四
第五十七表	ジャワ、マドウラの重要輸出品(一九三九年)	八一
第五十八表	スマトラ重要輸出港別輸出数量	八二
第五十九表	スマトラ商品別、地域別輸出数量	八三
第六十表	ボルネオ商品輸出量の蘭印全輸出量に於ける地位	八四
第六十一表	ボルネオ輸入量	八五
第六十二表	ボルネオ地域別米輸入量	八六
第六十三表	ボルネオ輸入移出量	八七
第六十四表	南東ボルネオ及西ボルネオ輸入移出量	八七
第六十五表	ボルネオ主要港の貿易額及蘭印貿易全額に対する比率	八八
第六十六表	セレベス、小スンダ、モルツケン輸入移出量	八八

第六十七表	セレベス、小スンダ、モルツケン港別輸出入量	八九
第六十八表	在蘭印邦人主要職業別人口	九六
第六十九表	蘭印輸入制限商品の輸入総量と日本よりの輸入量との比率(一九三三年)	九九
第七十表	和蘭及日本よりの輸入の蘭印輸入総額中占める割合	九八
第七十一表	一九三八年より一九四〇年までの蘭印輸出入額(金額)	一〇三
第七十二表	一九三六年より一九四〇年までの蘭印輸出入量(数量)	一〇四
第七十三表	総輸出額に於ける主要物産別比率	一〇五
第七十四表	重要仕向地別輸出表	一〇六
第七十五表	日本人農企業中産業資本投資	一〇七
第七十六表	日本人農企業中中小資本投資	一〇八
第七十七表	南洋林業会社伐採量及対日輸出量(一九三四—三八年)	一〇九
第七十八表	日本人農企業地域別企業別投資額及租借面積	一一三
第七十九表	ジャワ日本人農企業作物別栽培状況	一一五
第八十表	南ボルネオ日本人農企業作物別栽培状況	一一六
第八十一表	セレベス、モルツケン日本人農企業作物別栽培状況	一一六
第八十二表	スマトラ日本人農企業作物別栽培状況	一一六
第八十三表	日本人農企業産業資本投資額及金額	一一七
第八十四表	日本人農企業個人資本投資額及金額	一一七
第八十五表	日本人農企業産業資本栽培品種別投資額及投資額(其の一)	一一八
第八十六表	日本人農企業産業資本栽培品種別投資額及投資額(其の二)	一一九
第八十七表	ジャワ中小農園租借面積	一二五
第八十八表	資本金十萬盾以上の日本人商社調	一二八

第八十九表	日本人雜貨小売商調	一三〇
第九十表	蘭印在住日本人送金額	一三二
第九十一表	農業に於ける列國投資（一九三一年）	一三六
第九十二表	戰時中蘭印に於ける日本人鉅業投資	一四〇
第九十三表	蘭印に於ける終戰時の日本人投資	一四三
附 錄	蘭印貿易統計	一五七

## 通卷第三十四冊 南方篇 第五分冊

### 第二部 各 論

#### 第六章 フイリツピン

##### 第一節 総 論

一、比島の自然的及歴史的環境	一
（イ）フイリツピンの自然的環境	一
（ロ）地形及地質	四
（ハ）氣候	六
（ニ）住民	七
二、比島の政治的構造	二
（イ）政治的構造特質	二
（ロ）東亞に於ける比島の地政学的位置	一四

##### 三、比島の經濟的景觀

（イ）総 説	一七
（ロ）世界的資源と東亞的資源	二二
（ハ）フイリツピン經濟の世界經濟的意義と其の東亞に於ける地位	二九

#### 第二節 比島と日本との經濟的關係

一、日本經濟との交渉史概観	三四
（イ）通商貿易關係	三五
（ロ）農業移民關係	四一
（ハ）其の他の關係	五五
二、大東亞共榮圈思想と其の比島に於ける現狀形態	六〇

#### 第三節 太平洋戰爭前に於ける日本の投資と比島經濟との關係

一、日本投資の實態と其の意義	六一
（イ）産業資本の投資の實態	六一
（1）農業——（2）漁業——（3）鉅業——（4）林業——（5）工業	七六
（ロ）商業資本の投資の實態	七九
二、日本投資の比島經濟に於ける意義	八〇
三、日本投資の日本經濟に対する意義	八一

#### 第四節 太平洋戰爭中に於ける比島の經濟狀態と日本經濟の活動

一、比島經濟の一般的狀態	八一
二、比島に於ける戰時經濟統制	八二



三、工業開発計画の実際	八四
四、日本軍の要求に基づく生産の轉換	八七
第五節 終戦時に於ける日本の対比島投資の総括	八九
第六節 日本経済進出の比島経済に対する影響	九四
一、比島経済の資本主義化との関係	九四
二、比島の民族経済乃至複合経済の形成との関係	九八
三、比島経済と日本経済の連環化の必然性	一〇三
第七節 結 語	一〇七

——日本は終極的に何を求め何を與へたか？——

附表

第一表 比島各島嶼別面積人口及人口密度	二
第二表 フイリツビン人口増加表	九
第三表 フイリツビン國籍別人口数（一九三九年）	一〇
第四表 フイリツビン宗教別人口数（一九三九年）	一〇
第五表 フイリツビン職業別人口数（一九三九年）	一一
第六表 産業別國籍別投資額（一九三二年一月二日現在）	一八
第七表 一九四〇年主要商品別輸出入額	一九
第八表 フイリツビン産業部門別生産額（一九三九年）	二二
第九表 世界硬質纖維生産額（一九三八年度）	二八
第十表 フイリツビン主要生産品生産額と世界生産額との比較	三〇

第十一表 フイリツビン國別輸出額（一九三九年度）	三一
第十二表 フイリツビン主要商品輸出先（一九四〇年度）	三二
第十三表 日本フイリツビン間貿易額表	三五
第十四表 フイリツビン主要商品輸入額（一九三六年度）	三九
第十五表 日本よりの輸入商品（一九三六年度）	三九
第十六表 フイリツビン在留日本人数	四九
第十七表 フイリツビン在留日本人州別人口表（一九三九年）	五〇
第十八表 ダバオ州内に於ける日本人経営農業日本人従業員数及職業別人口	五一
第十九表 全島対ダバオ州麻生産量比較表	五三
第二十表 國籍別小売商店数及日本人商店州別分布数	五七
第二十一表 フイリツビン資本別小売商店数	五九
第二十二表 ダバオ州に於ける日本人経営耕地の状況（一九三五年）	六二
第二十三表 フイリツビン邦人農企業会社一覽	六三
第二十四表 ダバオ州國籍別農業投資調査	六四
第二十五表 フイリツビン漁業國籍別投資額（一九三二年）及日本人投資額（一九三八年）	六六
第二十六表 國籍別木材企業投資額及日本主要木材関係会社一覽	七〇
第二十七表 フイリツビンに於ける諸外國資本の工業投資額（一九三二年）	七二
第二十八表 日本人比島工業投資会社一覽表（一九三八年）	七三
第二十九表 フイリツビン小売業売上高別比率	七七
第三十表 ダバオ州國籍別商業投資額（一九三七年）	七七
第三十一表 ダバオ州國籍別小売店舗数（一九三八年）	七八
第三十二表 日本の商業投資高	七八



第三十三表	對外供給物資取得計畫數量（一九四二年度）	八三
第三十四表	日本軍接收工場數	八四
第三十五表	接收（管理）工場一覽	八五
第三十六表	南方陸軍地域進出企業會社投資額調查（一九四四年上半年現在）	九二
第三十七表	南方地域進出會社資金調達別調查	九二
第三十八表	南方地域進出會社資金使途別調查	九三
第三十九表	フィリッピン銀行資本國別投資額（一九三二年）	九五
第四十表	日本の銀行投資額（一九三八年）	九五
第四十一表	日本の銀行業務調査	九六
第四十二表	マニラ市に於ける日本の年次別資本投下額	九六
第四十三表	フィリッピンに於ける日本の諸投資一覽表（一九三八年）	九七
第四十四表	フィリッピン貿易額表	九九
第四十五表	マニラ麻、粗糖及砂糖輸出量	九九
第四十六表	フィリッピン米產額表	一〇〇
附 錄	フィリッピン貿易統計	一〇九

## 通卷第三十五冊 欧米其の他諸地域篇

### 第一章 總 論

#### 第一節 外国貿易より觀た欧米等との經濟關係

一、全貿易の經過	一
二、欧米等との貿易の全貿易に於ける地位	三
第二節 原料輸入製品輸出より觀た欧米等の經濟關係	四
一、原料輸入と欧米圈の地位	五
二、製品販路と欧米圈	六
三、通 覽	七
第三節 サトウヰスの交換（見えざる貿易）より觀た欧米等との經濟關係	八
一、海運關係	九
二、海外事業及勞務關係	一一
三、海上保險關係	一二
四、旅行者消費關係	一二
五、投資關係	一二
第四節 在外事業より觀た欧米等との經濟關係	一三
一、出 先 商 業	一三
二、出 先 漁 業	一五
三、出先農業及鉱業	一六
第五節 移民事業より觀た欧米等との經濟關係	一八
第六節 國際収支より觀た欧米等との經濟關係	二〇
第七節 在欧米等日本財産の意義	二〇

第八節 結 言

第二章 北 米

緒 論

第一節 対米貿易

一、維新前の貿易

イ、日米交渉の始因——ロ、輸出入の状況——ハ、貿易の形態及業者

二、明治以降の貿易

イ、洲別貿易より観たる北米貿易の推移——ロ、明治に於ける対米貿易の特質——ハ、居留地貿易の変遷

——ニ、通商條約改正と対外貿易——ホ、対米主要貿易商社の略史——（1、森村組——2、三井物産——

3、三菱商事——4、其の他）

三、世界第一次大戦以降の対米貿易

イ、対米貿易の躍進——ロ、我が商品の飛躍に対する圧迫

四、貿易上より観たる日米の關係

イ、我が貿易対米依存度——ロ、生糸と米棉——ハ、我が綿布と其の世界經濟に於ける地位

五、船会社、保險会社、金融機關

イ、船会社——ロ、海上保險会社——ハ、金融機關

第二節 米 國 移 民

一、米國移民の沿革

二、移民問題

イ、日本移民排斥の根本原因——ロ、日本移民排斥略史——ハ、我が政府の態度

三、移民法修正問題……………五七  
四、我が移民の現況並に其の資産……………五七

第三節 対加奈陀貿易……………五八

第四節 加奈陀移民……………五九

一、加奈陀移民の沿革及現況……………五九

二、移民問題……………六〇

イ、伐木業に於ける排斥問題——ロ、漁業に於ける排斥問題……………六三

三、加奈陀移民の投資及資産……………六三

第三章 中 南 米……………六八

第一節 序 説……………六八

第二節 移 民……………七〇

一、日本移民政策の回顧……………七〇

二、日本移民の發展……………七一

第三節 事 業……………七七

一、日本人の中南米發展の特質……………七七

二、産業界に於ける日本人の活動……………七七

イ、開拓事業——ロ、農業ハ、工鉱業——ニ、漁業——ホ、海運……………八一

三、教育文化衛生に対する貢獻……………八一

第四節 貿易

三二四

- 一、概観……………八二
- 二、貿易品及金額……………八三
- イ、日本よりの輸出——ロ、日本への輸入……………八八
- 三、日本と主要列強との比較……………八八
- イ、輸出入額——ロ、中南米各國対主要貿易國輸出入割合——ハ、中南米主要輸出品主要貿易國向輸出割合……………八八

第五節 結論……………九三

第四章 東方諸地域……………九四

第一節 印度……………九四

- 一、序説……………九四
- 二、日印貿易……………九四
- イ、日印貿易概況——ロ、主要日本輸出品と印度市場……………九四
- 三、日印通商交渉……………一〇一

第二節 太平洋……………一〇二

- 一、概論……………一〇二
- 二、濠洲……………一〇三
- イ、日濠貿易の發展經過……………一〇三
- (一) 明治時代の日濠貿易——(二) 第一次世界大戰と日濠貿易の量的、質的变化——(三) 日濠通商……………一〇三

紛議——(四) 日華事變と日濠經濟關係の惡化——(五) 第二次世界大戰と日濠經濟關係……………一二七

ロ、濠洲産物と日本の輸入貿易……………一二七

(一) 濠洲牧畜業と日本への輸入——(二) 濠洲農業と日本への輸入——(三) 濠洲鉱業と日本への輸入……………一四三

入——(四) 濠洲酪農業と日本への輸入——(五) 濠洲水産業と日本への輸入……………一四三

ハ、濠洲と日本輸出貿易……………一四三

(一) 紡績製品——(二) 雜貨……………一五五

ニ、濠洲と日本海運……………一五六

ホ、濠洲移民……………一五六

(一) 濠洲移民の先驅——(二) 日本移民の最盛時代——(三) 白濠主義と日本移民の排斥——(四) 日本移民の終焉——(五) 第二次世界戦争直前の在留邦人……………一七一

三、新西蘭……………一七一

イ、新西蘭、日本間貿易……………一七六

ロ、第二次世界戦争前の在留邦人……………一七七

四、ニューカレドニア……………一七七

イ、ニューカレドニア、日本間貿易……………一八二

ロ、ニューカレドニアに於ける日本人の鉱業……………一八七

ハ、ニューカレドニアに於ける日本人の商業……………一八九

ニ、ニューカレドニアと日本海運……………一九一

ホ、在留邦人職業別人口調査表……………一九一

ヘ、ニューカレドニア日本移民史……………一九一

第一回の渡航——その後の消長——一九二六年前後の状況——第二次世界大戰直前の状況——三つの問題……………三二五

三二五

五、大洋洲諸島と日本の貿易関係

イ、フィジー諸島

ロ、トンガ諸島(英領)

ハ、ギルバート諸島(英領)

ニ、エリス諸島(英領)

第三節 近 中 東

一、概 説

二、土 耳 古

イ、日土間の貿易概況

ロ、本邦輸出品の主なるもの、本邦代理店及商社

ハ、土國の商港と日本船舶

三、イラク、イラン

イ、イ ラ ク

ロ、イ ラ ン

第五章 西方諸地域

第一節 欧 洲

一、総 説

イ、貿易進展経過検討

ロ、貿易外収入の検討

二、英 國

二一〇  
二〇〇  
二〇二  
二〇三  
二〇三  
二〇五  
二〇五  
二〇九  
二〇九  
二一一  
二一一  
二一一  
二一一  
二一四  
二一六  
二一六  
二一六  
二一六  
二一九  
二二〇

イ、日本の対英貿易

ロ、日本の対英属領貿易

ハ、日本と英本國との海運関係

三、佛 蘭 西

イ、日佛間貿易概況

ロ、日佛間海運関係

四、独 逸

五、伊 太 利

イ、日伊間の貿易状況

ロ、海 運 関 係

六、和 蘭

七、白 耳 義

八、希 臘

イ、希臘の対日求償貿易制度

ロ、日、希貿易概況

九、イベリア半島諸國

十、スカンデナヴィア諸國

第二節 ソ 聯 邦

一、日、ソ間貿易

二、日本のソ領水域に於ける漁業

第三節 阿 弗 利 加

二六一  
二六五  
二六八



附表

一、概 説	二六八
二、埃 及	二七二
イ、日 埃 貿 易	二七二
ロ、日本海運等より観たる日埃關係	二七七
三、南 阿 聯 邦	二七八
四、東 阿 弗 利 加	二八〇

第一表 我國の全貿易額に対する歐米及其の植民地との貿易額の割合（一九二七—一九三七年）	三
第二表 海運關係收支（一九三二—一九三五年）	九
第三表 船腹増加量（一九三五—一九四〇年）	九
第四表 主要汽船会社別船腹量（一九四〇年九月現在）	九
第五表 定期航路表	一〇
第六表 欧米圈内配船狀況	一一
第七表 海外出稼移民關係の受拂狀況（一九三二—一九三五年）	一二
第八表 海上保險關係受拂狀況（一九三二—一九三五年）	一二
第九表 旅行者消費關係受拂狀況（一九三二—一九三五年）	一二
第十表 投資關係受拂狀況（一九三二—一九三五年）	一二
第十一表 出先商業收益額（一九二六—一九二八年）	一三
第十二表 出先漁業生産高及輸出高（一九三七—一九四〇年）	一四
第十三表 出先漁業輸出先別輸出高（一九三七—一九四〇年）	一四
第十四表 北洋漁業従業員	一四

第十五表 日本捕鯨業の外地捕獲高（一九三七—一九三九年）	一五
第十六表 海外漁業製鹽業従業員（一九三八年十月現在）	一六
第十七表 出先農業及鉱業従事員（一九三八年十月現在）	一七
第十八表 中南米移民数（一九四〇年現在）	一九
第十九表 貿易及貿易外收支通計バランス（一九二八—一九三四年）	二〇
第二十表 在欧米会社、銀行の支店等分布狀態	二一
第二十一表 在欧米会社、銀行の従事日本人数（一九三八年）	二一
第二十二表 欧米地域との貿易額的全貿易額に於ける割合（一九三八年）	二一
第二十三表 在欧米商、工、農、漁、鉱業、自由職業等の従事日本人数（一九三八年十月一日現在）	二二
第二十四表 在欧米日本人数（一九三八年十月一日現在）	二二
第二十五表 在東亞及南洋群島日本人数（一九三八年）	二三
第二十六表 在欧米商社財産推定額	二四
第二十七表 在欧米個人財産推定額	二五
第二十八表 一八六〇—一八六二年米英商船出入数輸出輸入額及其の比率	三三
第二十九表 一八六〇—一八六七年米國向生糸及茶輸出量	三四
第三十表 米國向主要輸出入品の総輸出輸入額に占める比率	三四
第三十一表 一八七三年洲別輸出輸入比率	三五
第三十二表 北米向及歐洲向輸出輸入額（一九九三—一九一五年）	三五
第三十三表 邦商外商別日本輸出入貿易額比率（一九八〇—一九〇〇年）	三八
第三十四表 北米向、歐洲向及アジア向輸出輸入額（一九〇四—一九一三年）	四〇
第三十五表 世界主要工業國輸出貿易指数（一九二九—一九三二年）	四二
第三十六表 日米貿易の依存關係（一九三六—一九三八年）	四四

第三十七表	米國向輸出生系の生糸輸出入総額に占める地位 (一九三六—一九四〇年)	四五
第三十八表	米國輸入総額中日本生糸輸入額の占める地位 (一九三六—一九三九年)	四六
第三十九表	棉花輸入高 (一九三六—一九三九年)	四七
第四十表	米棉輸入高の輸入総額中に占める地位 (一九三七—一九三九年)	四七
第四十一表	米棉輸入高と棉花輸入総額との対比 (一九三六—一九三九年)	四八
第四十二表	綿布輸出高 (一九三六—一九三九年)	四八
第四十三表	主要綿業國の亞細亞向綿布輸出高 (一九三六—一九三九年)	四八
第四十四表	亞細亞向綿布輸出内訳表 (一九三六—一九三九年)	四九
第四十五表	百噸以上の汽船数 (一九二二—一九二〇年)	五一
第四十六表	職業別米國在留移民数	五一
第四十七表	加奈陀向輸出入額 (一九三七—一九三九年)	五八
第四十八表	職業別在加邦人数	六〇
第四十九表	主要品別対米貿易額 (一九三七—一九三九年)	六五
第五十表	主要品別対加奈陀貿易額 (一九三七—一九三九年)	六七
第五十一表	中南米諸國又は属領名	六九
第五十二表	一八八五年—一九三六年間入伯移民数と移民制限数	七二
第五十三表	職業別中南米在留邦人数 (一九四〇年一〇月現在)	七三
第五十四表	南米に於ける伊独移民概数	七七
第五十五表	綿糸布、絹、人絹布雜貨の中南米向輸出額 (一九三五—一九三九年)	八四
第五十六表	日本より中南米諸國向輸出貿易額 (一九三六—一九三九年)	八五
第五十七表	中南米諸國より日本への輸入貿易額 (一九三六—一九三九年)	八七
第五十八表	対中南米主要列強貿易額 (一九三七—一九三八年)	八九

第五十九表	一九三七—一八八列強対南米各國輸出入割合	九〇
第六十表	一九三七—一八八列強対中米及西印度各國輸出入割合	九一
第六十一表	中南米主要品輸出品輸出割合	九二
第六十二表	日本印度間貿易額 (一九二九—一九三六年)	九四
第六十三表	対印度重要輸出品 (一九三三—一九三五年)	九五
第六十四表	印度からの重要輸入品 (一九三三—一九三五年)	九六
第六十五表	印度綿工業の發展過程	九七
第六十六表	印度に於ける日英綿織物輸入数量の割合 (一九一三—一九三七年)	九九
第六十七表	印度に於ける輸入纖維製品の國別、品別輸入高 (一九三七—一八八)	一〇八
第六十八表	明治時代に於ける日英貿易の發展狀況 (一八七七—一九二〇年)	一〇九
第六十九表	第一次世界大戰後の日英貿易 (一九一四—一九二二年)	一一三
第七十表	英濠貿易の推移 (一九二九—一九三六年)	一一三
第七十一表	濠洲の対日貿易 (一九三二—一九三六年)	一一四
第七十二表	本邦主要輸出品の濠洲に於ける進出狀況 (一九二九—一九三六年)	一二七
第七十三表	日本の毛織原料國別輸入高 (一九三五—一九三七年)	一二七
第七十四表	最近の日濠貿易 (一九二三—一九三九年)	一二四
第七十五表	濠洲の対日商品別輸出 (一九三四—一九三八年)	一二五
第七十六表	濠洲の対日商品別輸入 (一九三四—一九三八年)	一二五
第七十七表	濠洲の輸入貿易に於ける各國の地位 (一九〇九—一九三九年)	一二六
第七十八表	濠洲の輸出貿易に於ける各國の地位 (一九〇九—一九三九年)	一二六
第七十九表	日本貿易に於ける濠洲の地位	一二七
第八十表	日本の濠洲羊毛買付高 (一九二九—一九三九年)	一三〇

第八十一表	世界に於ける綿羊頭数と産毛量（一九三八—一九三九年度現在）	一三一
第八十二表	日本の國別羊毛輸入数量及價額（一九三七—一九三九年）	一三二
第八十三表	濠洲小麦の生産高及輸出高（一九三一—一九四二年）	一三三
第八十四表	濠洲、亞國及加奈陀に於ける最近五ヶ年平均小麦生産高並に輸出高	一三三
第八十五表	濠洲小麦の輸出先（一九三五—一九三九年）	一三四
第八十六表	濠洲小麦粉の輸出先（一九三六—一九四〇年）	一三五
第八十七表	濠洲バターの仕向地別輸出数量	一三八
第八十八表	濠洲ケイシンの仕向地別輸出数量（一九三四—一九三六年）	一三九
第八十九表	濠洲粉乳及煉乳の生産量及輸出高（一九三三—一九三九年）	一四〇
第九十表	濠洲に於ける水産物採取高（一九三二年）	一四一
第九十一表	濠洲の魚類輸入高（一九三二—一九三四年）	一四一
第九十二表	濠洲に於ける輸出漁業品（一九三二—一九三四年）	一四二
第九十三表	眞珠及眞珠貝の日本輸入額（一九三四—一九三八年）	一四二
第九十四表	濠洲向日本玩具類輸出額（一九三八年）	一四七
第九十五表	濠洲に於ける日本品輸入統計表（一九三一—一九一八年）	一五〇
第九十六表	濠洲向日本品輸出統計表（一九二八—一九三七年）	一五一
第九十七表	本邦貨物船の濠洲への配船状況（一九三六—一九三九年）	一五五
第九十八表	濠洲寄港外國船総噸數に於ける日英の比率（一九三三—一九三九年）	一五五
第九十九表	在濠日本商社表（一九三九年二月現在）	一六七
第一百表	職業別濠洲在留日本人口表（一九四〇年一月一日現在）	一七〇
第一百一表	新西蘭の主要輸出入品（一九三九年）	一七二
第一百二表	新西蘭の主要輸出相手國別輸出入比率（一九三九年）	一七三

第一百三表	新西蘭向日本品輸出入金額統計表（一九三四—一九三八年）	一七四
第一百四表	新西蘭より日本向輸出入品及金額統計表（一九三四—一九三八年）	一七五
第一百五表	新西蘭所在主要日本商社（一九三九年二月現在）	一七六
第一百六表	ニューカレドニアの最近五ヶ年に於ける輸出入貿易額（一九三五—一九三九年）	一七七
第一百七表	ニューカレドニア産業別輸出額（一九三八年）	一七七
第一百八表	ニューカレドニア主要産物別輸出額（一九三八年）	一七八
第一百九表	ニューカレドニア國別輸出額（一九三八年）	一八〇
第一百十表	ニューカレドニア國別輸入額（一九三六—一九三八年）	一八〇
第一百十一表	ニューカレドニアへの日本輸出品並に金額統計表（一九三五—一九三八年）	一八一
第一百十二表	ニューカレドニアより日本向輸出品並に金額統計表（一九三五—一九三九年）	一八四
第一百十三表	ニューカレドニアに於ける日本人經營のニッケル鉱区（一九三七年度）	一八四
第一百十四表	ニューカレドニアに於けるニッケル鉍輸出量（一九三六—一九三八年）	一八五
第一百十五表	ニューカレドニアに於ける日本人經營のクロム鉍区	一八五
第一百十六表	ニューカレドニアに於けるクロム鉍輸出量（一九三五—一九三八年）	一八六
第一百十七表	ニューカレドニアに於ける日本人經營の鉄鉍区	一八六
第一百十八表	ニューカレドニアに於ける日本人經營の銅鉍区	一八六
第一百十九表	ニューカレドニアに於ける日本人經營のマンガン鉍区	一八七
第一百二十表	ニューカレドニアに於ける邦人商店（一九三九年十二月現在）	一八七
第一百二十一表	職業別ニューカレドニア在留邦人人口調査表（一九四〇年十月一日現在）	一八九
第一百二十二表	フィジー諸島への日本品輸出入額統計表（一九三五—一九三八年）	一九〇
第一百二十四表	ギルバード及エリス諸島への日本輸出品並に金額統計表（一九三五—一九三八年）	一九四

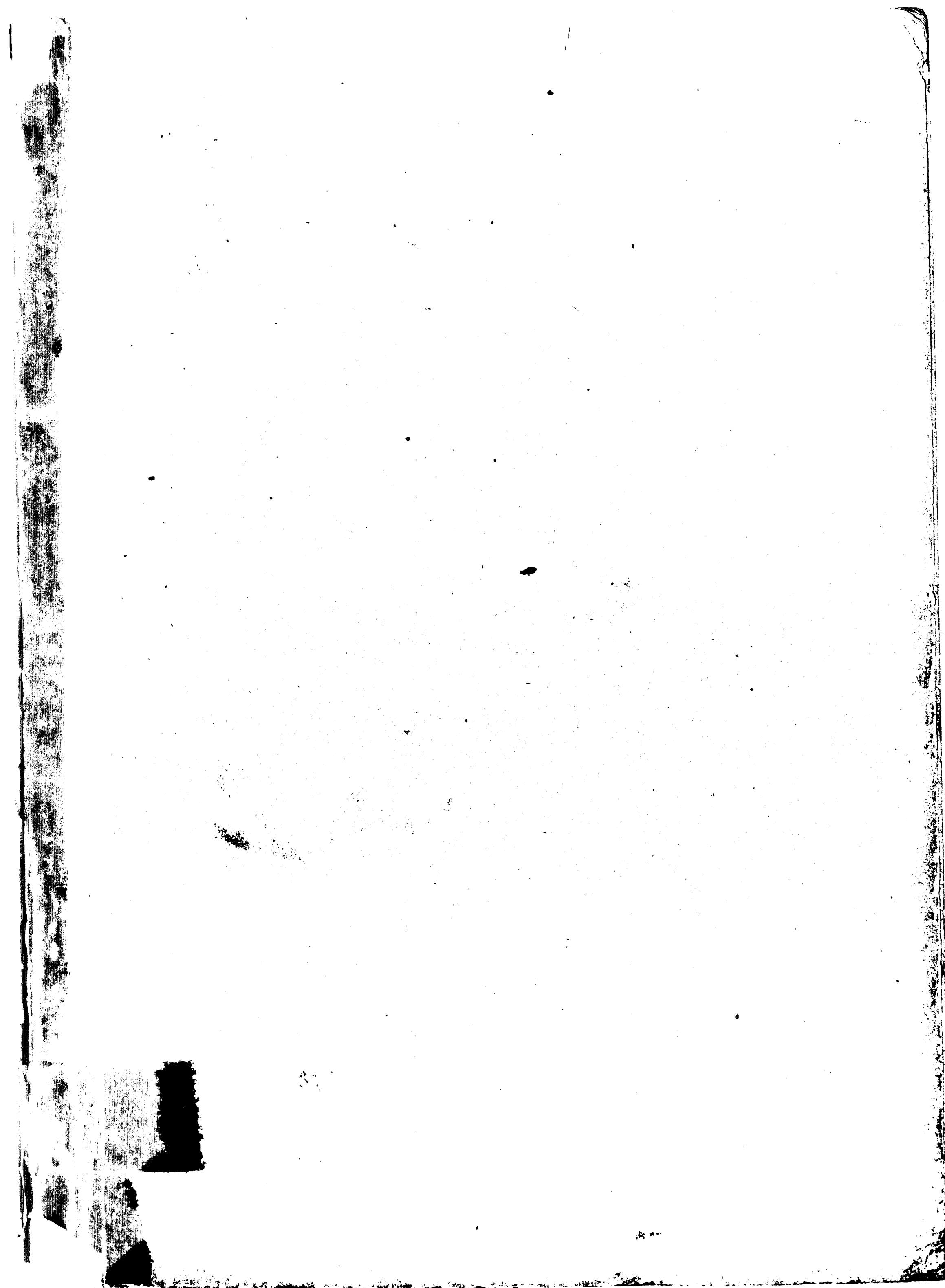


第二百二十五表	日本対近中東諸國貿易額(一九三〇—一九三五年上期).....	二〇六
第二百二十六表	日本対近中東諸國主要商品別貿易額(一九三〇—一九三四年).....	二〇八
第二百二十七表	土耳其の対日貿易額.....	二〇九
第二百二十八表	日本より土耳其への主要品輸出額(一九三五—一九三六年).....	二一〇
第二百二十九表	日本の土耳其への主要品輸入額(一九三五—一九三六年).....	二一〇
第二百三十表	日本からイラクへの主要品輸出(一九三五—一九三七年).....	二一一
第二百三十一表	日本のイラクからの主要輸入品(一九三五—一九三七年).....	二一二
第二百三十二表	日本イラン間の貿易額(一九三五—一九三八年上期).....	二一三
第二百三十三表	日本のイランからの主要輸入品(一九三六年).....	二一四
第二百三十四表	日本からイランへの主要品輸出(一九三六—一九三八年七月末).....	二一五
第二百三十五表	日本の対英(英帝國全体)貿易(一九二九—一九三六年).....	二二二
第二百三十六表	日本の対英貿易推移(一九二四—一九三六年).....	二二三
第二百三十七表	英本國諸港への入港外國船舶(一九三八年).....	二二八
第二百三十八表	対佛輸入品数量及價格(一九三六—一九三七).....	二三〇
第二百三十九表	対佛輸出品数量及價格(一九三六—一九三七).....	二三一
第二百四十表	日独間貿易品價額(一九三六—一九三七).....	二三三
第二百四十一表	日独間貿易額(一九三六—一九三七).....	二三四
第二百四十二表	日伊間貿易額(一九二九—一九三八年).....	二三五
第二百四十三表	日伊間主要輸出入品價額(一九三五—一九三七年).....	二三五
第二百四十四表	和蘭の對外貿易(一九三五—一九三七年).....	二三八
第二百四十五表	日本、和蘭間の貿易額(一九三四—一九三七年).....	二三九
第二百四十六表	和蘭向日本主要輸出品(一九三五—一九三七年).....	二四〇

第二百四十七表	日本の和蘭よりの主要品輸入額(一九三五—一九三六年).....	二四〇
第二百四十八表	日本白耳義間貿易額(一九三二—一九三八年八月).....	二四一
第二百四十九表	日本から白耳義への主要輸出品(一九三五—一九三七年).....	二四一
第二百五十表	日本の白耳義からの主要輸入品(一九三五—一九三七年).....	二四二
第二百五十一表	日本、希臘間の貿易額(一九三一—一九三八年上半期).....	二四七
第二百五十二表	日本から希臘への主要輸出品額(一九三四—一九三六年).....	二四七
第二百五十三表	日本の希臘からの主要輸入品額(一九三四—一九三六年).....	二四八
第二百五十四表	日本、西班牙間貿易額(一九三三—一九三八年上半期).....	二四九
第二百五十五表	日本から西班牙への主要輸出品額(一九三五—一九三六年).....	二四九
第二百五十六表	日本の西班牙からの主要輸入品額(一九三五—一九三六年).....	二五〇
第二百五十七表	日本の葡萄牙からの主要輸入品額(一九三五—一九三六年).....	二五〇
第二百五十八表	日本から葡萄牙への主要輸出品額(一九三五—一九三六年).....	二五一
第二百五十九表	日本、瑞典間貿易額(一九三四—一九三七年).....	二五四
第二百六十表	日本から瑞典への主要輸出品額(一九三五—一九三七年).....	二五五
第二百六十一表	日本の瑞典からの主要輸入品額(一九三五—一九三七年).....	二五七
第二百六十二表	日本、丁抹間貿易額(一九三四—一九三七年).....	二五七
第二百六十三表	日本から丁抹への主要輸出品額(一九三五—一九三七年).....	二五八
第二百六十四表	日本の丁抹からの主要輸入品額(一九三五—一九三七年).....	二五八
第二百六十五表	日本、諸威間貿易額(一九三四—一九三七年).....	二五九
第二百六十六表	日本から諸威への主要輸出品額(一九三五—一九三七年).....	二五九
第二百六十七表	日本の諸威からの主要輸入品額(一九三五—一九三七年).....	二六〇
第二百六十八表	最近八年間に於ける日、ソ間貿易統計表(一九三一—一九三八年).....	二六一



第百六十九表	最近数年間に於ける日、ソ間重要品目別輸出入表（一九三六—三七年）	二六三
第百七十表	ソ領漁業借区数、借區料、使用船舶及従業員數（一九三一—一九三九年）	二六六
第百七十一表	ソ領漁業漁獲高（一九三一—一九三九年）	二六七
第百七十二表	ソ領漁業生産品（罐詰）の漁場より直接海外向輸出額（一九三一—一九三九年）	二六七
第百七十三表	ソ領漁業生産品（罐詰）輸出高（一九三七—一九三九年）	二六八
第百七十四表	日本の対阿弗利加貿易（一九二九—一九三五年上期）	二六九
第百七十五表	主要諸國の対阿弗利加貿易上の地位（一九二九—一九三四年）	二七一
第百七十六表	日本より埃及及向纖維製品輸出額（一九二九—一九三四年）	二七二
第百七十七表	埃及より日本向綿織輸出額（一九三六—三七年）	二七五
第百七十八表	埃及より日本向其の他の輸出品（一九三六—三七年）	二七五
第百七十九表	日本より埃及及向（綿製品を除く）輸出品（一九三六—三七年）	二七六
第百八十表	日本対南阿聯邦主要貿易品（一九二九—一九三四年）	二七八
第百八十一表	日本対東阿弗利加主要貿易品（一九二九—一九三四年）	二八〇



081-3-2

朝鮮資料第一号

朝鮮財政・金融発達史参考資料

—— 中央日韓協会の藏書と朝鮮関係の史料について ——

財団法人 友邦協会  
財団法人 中央日韓協会

▲ この資料は、鈴木武雄教授を中心に、目下編集中の「朝鮮財政・金融発達史」の参考資料として、中央日報協会の蔵書の中から、必要と思われるものを摘録、併せて、左邦協会保管資料を参考のため載録しました。

▲ 中央日報協会は朝鮮関係の貴重な資料、約二千冊を蔵し、それと一般に役立てるため目下、左邦協会と核調、その整備と調査に当たっております。

▲ 朝鮮関係の資料は、敗戦の混乱により大部分を散失し、現状では、魚眉、重大な、刻下の朝鮮問題の究明にも、事欠く有様です。のみならず、今日、中共、北鮮方面でも、日本、これら着書と非常に欲しがり、その流出は、月々、相当の数に上るものと見られております。

▲ 前記、蔵書の整備、調査は、右の状況に依り、資料の蒐集、確保と兼ねるもので、これに対する皆様の絶大な御協力をお願いし、又、期待しております。

▲ 今回は、前記、編集の関係から、財政、金融部門の参考資料に止めましたが、引續き、蔵書全巻に亘るものを取りまとめ、御参考に供する予定です。



1	中央日韓協会の蔵書と朝鮮関係の資料 (中央日韓協会蔵書調査の概要)	1
2	朝鮮財政・金融発達史参考資料 (付・日本人の海外活動に関する歴史的調査、朝鮮篇目録)	41 9
3	財団法人友邦協会、旧協会関係保管資料 (付・事業の方針・状況の摘録)	43
4	朝鮮財政・金融発達史執筆者・関係者住所録	52
5	朝鮮関係図書(主に経済、財政・金融参考資料)抜選 (付・御願いとわび)	53
6	朝鮮財政・金融発達史内容予定	61

## 中央日韓協会の蔵書と 朝鮮関係の史料

——中央日韓協会蔵書調査の概説——

中央日韓協会の蔵書は、山縣(旧公卿伊三郎氏・朝鮮総督府政務総監)、土師(貞盛氏・旧朝鮮総督府知事)両家から寄贈された千五百余冊(内、約千冊は朝鮮関係書)を主に、同協会の前身である中央日韓協会の刊行書、その他、関係各方面から寄贈されたもので、その総数は二千冊と云ふ。「山縣文庫」、土師文庫とよばれております。

朝鮮関係書の多くは、敗戦、引揚げという、稀有の事情の下に、その大部分が、朝鮮に置き去られ、それも、その後、南北の動乱によつて、殆んど散失したと云われております。

日本にあつたものも、その多くは戦火に焼かれ、或いは、戦時、戦後の混乱によつて、散失してしまつた。殊に、進駐軍は、あらゆる手をつくして、日本に残存する資料の入手に努め、各関係機関の貴重書類はもとより、個人所有の蔵書に至るまで、目星しい物(特に、日本の朝鮮統治史料)は、殆んど提供、又は、買い取られてしまつた。

この混乱の中で、中央日韓協会の蔵書は、幸い、戦火をまぬかれ、その散失も、最少限度に食い止めたことが出来たのであります。

もとく、この手帳は、系統的に、蒐集が行われていたものではなく、又、このような混乱の  
易を起しているため、書庫書庫の欠落も非常に多く、決して豊富なものとは言えませんが、それでも、  
その所蔵する数、類において、現在のわが国では、かけがえのない貴重なものであり、殊に、朝鮮総督  
府の統治史料が、これだけ纏って保管されているところは他にありません。

このため、終戦以来今日にかけて、国連軍をはじめ、官民関係各方面の利用に、最も大きく寄与して  
います。これは、言わば、わが朝鮮統治の貴重な遺産であり、これを大切に保存すると、また、今  
後一層、各種資料の充實をはかつて、国内外の、朝鮮に対する正しい理解と認識を深めるため、大いに  
役立たせたいと思ひ、昨年九月以来、本格的な整備と調査に、當つておる次第であります。

今迄の蔵書調査の結果について概述しますと、  
▲まず蔵書を

- 1. 朝鮮一般 2. 自然 3. 民族 4. 厂史 5. 総督統治史

に五大別し、それを若干類別し、更にそれを細別して、書名、件名によるカード式索引を複製し、そ  
の数は、昨年末、三千枚に達しております。

▲又、右、書名、件名のカードとは別に、資料蒐集の基本調査として、李朝以降、明治、大正、昭和に  
亘る朝鮮刊行書の調査を行い、これも、カード式を採り、既に、その数は四千件をこえ、この基本調  
査は、三月末に終る予定で、勿論、この調査は、当懐金の蔵書のみを対照とするものではありません。  
ん。

▲この外、右の調査と相まつて、朝鮮問題全般の、件名別抽出を容易にするため、辞典式の五十音によ  
る件名索引カードの複製を企図し、この基本とするため、蔵書中から、「朝鮮総攬(総督府)」、「朝鮮史  
のしるべ(吉松保和博士著)」、「朝鮮經濟史(猪谷善一教授著)」の索引を選び、この件名カード、約五  
千枚を複製しました。

尚、前記、朝鮮関係刊行書の調査は、目下のところ、朝鮮總督府と朝鮮史学会の協同で刊行された「朝  
鮮圖書解題」、朝鮮總督府の「各年度圖書目録」、櫻井義之教授の「明治年間朝鮮関係文献抄録」によつてお  
りますが、昭和年代の刊行書調査は、特に民間刊行書において非常に困難であり、この点、特に、各  
位のご快力をお願い致します。

以上を調査の基本体系として、当懐金の蔵書を基礎に、各方面に亘つて、朝鮮関係書の所在調査を行  
うつもりですが、まだ、着手して日浅く、この調査体系も、目下、種々検討しつゝ、皆様の御指示を賜  
へ進めている状態であります。

次に、蔵書の内容について、あらましを申し述べます。

第一類の朝鮮一般は、

總攬、目録、辞典、解題、古書、文献、叢書、全集、説論、評解、学芸、術能、伝記、人物、識事  
録、年誌、要覧、統計、図表、月報、定刊誌、紙、雑誌、寫真、書画  
等に類別しています。

この一般書は、全蔵書(朝鮮関係)の約四分の一を占め、その半数は、古書・文献類です。次いで、  
伝記・人物類が多く、年誌、統計、叢書類が、これについています。

古書・文献類は、後述の「厂史」と併用すべきですが、その場合、決して豊富とは言えない迄も、一通り  
の研究史料としては、質的に見て十分なものと言えます。勿論、學究上乃至は専門的な見地から言え  
ば、非常に乏しいものですが

「朝鮮史(全三十五卷)」をはじめ、朝鮮史学会の「一般史」、「分類史」、特別講義等をはじめ、「高麗史節要  
増補文獻備考」、「東大文獻」、「東國輿地勝覽」、「經國大典」等々朝鮮法典類、「朝鮮人名辭典」等々。それに、日

朝鮮合関係の重要文獻等を含めて、約百種、二百余巻を蔵しております。

財政・金融関係の史料として特記すべきものは、日韓同盟協定締結後の「財政整理報告書」・「貨幣整理報告書」をはじめ、明治四十二年、東京商會から刊行された「韓國の貨幣と金融」・和田一郎氏の土地調査事業報告書等、何れも、貴重な資料です。又、李朝財政の好資料として、最も貴重なものに、水田直昌氏が財務局長当時、朝鮮財政史の編纂企てられ、その一部として刊行された、稿本、李朝時代の財政があります。ご承知のように、朝鮮旧代の財政は、その公田制度・田結・軍保布、大同、還殺等々の諸制度。又、その地方制度に於いても、賦土、屯土、外劃と云つたように、特異な制度が多く、この特異性を究明しては、日本の行った李朝末期の財政改革も、或いは、總督統制初期における、土地調査事業のようになると、理解することは出来ないのです。この稿本は、非常に豊富で史料価値により、完璧に近く、史實を徹してあり、朝鮮史学会の朝鮮財政史と、ともに最も重要な資料であります。

非常に惜しいことは、總督府の「施政年報」・「統計年報」をはじめ、各部署から毎年度、或いは、隔年度毎に刊行されてきた、諸般の年誌類、要覧類が、殆んど揃わず、又、銀行、金社等のこの種のもの、特に、月報類の乏しいことです。殊に、重要と思われる年度のものと、又、昭和十四、五年以降刊行のものが非常に少なく、とりわけ、昭和十八年以後の主要資料に至っては、今後、蒐集に努力するにしても、極めて困難と思われるます。従つて、この調査には、旧時の、実務関係者各位の御協力に最も大きく期待をいたします。勿論、今度の編纂にも、この点に大きな期待をかけており、執筆者各位に、特段の御協力をお願い致します。

第二類「自然」、第三類「民族」、第四類「歴史」等の蔵書内容は、財政・金融部門には余り直接関係がないので、二、三必要を点だけおさめます。

自然部類では、地誌、諸國記、風土記、辭典等により、朝鮮の地勢、地名を知るには十分であり、

全韓の都邑の概略を知るのに便利なものに、鉄道局で発行された「張勢一斑」があります。氣象、海況等についても、河川、港灣等の状況を含め、各部門に亘つて、一通りのものは揃っています。生物関係の資料は、殆んどありませんが、大体のことは、動、植物ともに、「朝鮮總攬」に記載されています。

第三類の「民族部類」は、朝鮮民族に関する特殊なもの、一般（民族學、言語、人口、人種、性格等）、國際、政治、國防、經濟、産業、交通、通信、社會、文化等に分けて、制度、事大、困難、生活、産業、風俗、習慣、宗教、教育、思潮、趣味等、その固有なものも集めてあります。この部類は、善生博士の「朝鮮の聚落」全三巻をはじめ、朝鮮の市場、朝鮮の商業、朝鮮の商工業等、總督府、殖銀等から刊行された叢刊資料、その他、朝鮮史學會から出ている、財政、金融、貨幣に関する著史、或いは、清商、時評、契書に関する研究・解説等、今度の編纂上、必要な資料も少なくありません。

朝鮮民族の經濟（社會）生活と切り離して考えることの出来ないものに、税があります。この税に関する研究として最も詳しい「朝鮮經濟史」があり、これは、税に關してのみならず、非常に参考になるものです。尚、同書の著者、猪谷善一教授は、朝鮮總督府は、台湾に比べて、朝鮮の慣習調査に怠慢だ、という意味のことを述べていますが、現在残されている蔵書を見ると、必ずしも、そうとは云えませんが、御承知のように、總督府の対族方針は、あの三十五巻に及ぶ「朝鮮史」の大巻を、十年の日々と、當時としては莫大な百万という大金を投じて編纂したことからも知れるように、民族の制度も、風習も、歴史も、なべて一切のものを、統治の中に融けこませて、これを、日本化そうとしていたのです。この朝鮮史編纂のため、全韓の旧家その他から寄せられた貴重な民族資料は、実に二千数百件に及び、この資料を通じて、民族自身の手で、あの民族史上空前の「朝鮮史」が生まれた

ものです。この意味で、朝鮮史の編纂は、実に、朝鮮民族の真髓を後世に伝える大事業であり、日本は、朝鮮民族のために残した、文化的遺産の最も大きなものと言えまう。

以上のような總督統治の対策方針から、戸史の蔵書中には、古代からの日韓関係史が、多くあります。又、日韓併合史の資料も、記録、叢書、秘史、伝記等を通じて、一応、系統的に見ることが出来ます。

第五類「朝鮮總督統治史」関係の史料は、殆んどの蔵書に關連又は重複しているもので、七百乃至八百巻に及んでいます。その中、約五十冊は、朝鮮統治の沿革と綱領とを兼ねた總括的なもので、朝鮮總督「施政二十五年度史」、「施政三十年度史」、「朝鮮要覽」、「施政施設一覽」、「朝鮮事情年誌」年報に準ずるもの、それに、總督、政務總監の報告、訓辭集と言つたような、總督府の刊行物を主に、これらとふんずける同種の民間書も十數種含まれております。そして、これ等のものと総合的につぎ纏めれば、大體、保護統治から總督統治に至つて、概括的な總督統治史は成り立つものと思ひます。但し、それは、あくまで概括的なものであつて、治政各般に亘る資料は、極めて断片的で、現在、統治全期間の、各年事項若年統計を、各類別別年表に調べています。これすら、非常な難事です。

本館類を、總督統治一般、國際、政治、國防、經濟、産業、交通・通信、社會、文化、統計・圖表、要覽、の十類に分け、前項の民族部類と對比させて調査してありますが、前記、一般に屬するもの、外は、經濟、産業、交通等の資料は、整つており、文化の中、教育関係の資料が多少と、國際に屬する在外朝鮮人の動靜、關島問題、政治に屬する河川調査等に見るべき資料がある程度で、特に、法務、治安、通信、社會、一般文化、地方制度等、非常に大きな差違、向上を見たもの、記録に乏しいことは、極めて遺憾に思ひます。

經濟産業の資料が比較的整つていゝと言つても、それは全般的にではなく、農業、特に、米に關するもの、その他炭金、鐵が、概括的に判る程度のこと、鐵業の如きも、産金に關する資料が、單獨資料としては、一冊もない。電氣関係のものは京城電氣の社史、水力調査書等、その全貌は纏めるが、

あの世界的な大産業の「水電ガム」関係の資料も、朝鮮近代化を誘示した、光鮮重工業、化學工業の記述も、單獨なものとしては、皆無の有様です。日電氣事業全般に關する資料としては、元電氣社員、岸謙氏が、氏の研究に成る四十四項目の著述（原稿）目録を、本館倉に託しておられます。

各蔵書の内容を、刊行された時期に對比して見ますと、當然のことながら、その國情乃至は國際情勢を反映して、その時なりに、異民族との提携、融和に心を砕き、それが、著者の上では、統治上の一つの奮闘となつております。殊に、併合前後の過渡期においては、この傾向が顕著で、統治、併合の合理性、必然性を説くに余つて、政綱啓蒙の面が浮き上つてしまひ、そのため、説論が一様に管制的であり、又画一的であります。従つて、朝鮮で刊行された著書は、その時期々々に区分してみれば、概して大同小異の内容であることが、一つの特徴です。要するに、すべての論調が、民心の把握、向導という、一つの政治的主観にせられて、そこには、客観的な理論展開も、批判も見られません。

これを今日の結果から言えば、資料を非常に多く亡失してしまつても、残存のもので、ある程度、事足りるし、又一面、肝心なところは、當時、それのことに當つて、それらのことを経験、又は、見聞して来た人達の頭の中にあるのであつて、今日の状況は、この人々の頭の中の知識、経験をもちと深く掘り下げ、それを通じて、一般の朝鮮認識を調整すべきときだと思ひます。

大正六年に、總督府は、<sup>（附）</sup>の部内出版で「朝鮮保護と併合」（根合所蔵）を出していますが、これは、保護統治から、總督統治への<sup>（附）</sup>の意思、綱領、行動、実績等を述べるものと、もに、當時における民心の動向、國際間の対日思考等を今日に伝える貴重なものですが、この著述の行間に溢れている日本の主観を、今日、韓國の主観に置きかえ、これに適當な副詞、形容詞を付け加えるならば、この本は、立派な「強盜日本論」に、早変わりするでしょう。又事實、今日韓國で行われている「日本の侵襲」論は、この「強盜日本論」の域を出るものでなく、このことは、統治三十八年の間はもとより、同慶半世紀に及ぶ今日なお、朝鮮民族の間に、往時に於ける日本の國際的立場も、討敵的善悪も、全く理解されず、往時の感



そのうち、明治から昭和にかけての日本内地の目を開かせ、文化の進歩を著し、その間に、朝鮮には、民族統治の對する一種の權威というやうなもの、身にいつて來ました。それは、決して悪い意味のものではなく、自らの治績と體驗から制り出した、一民士の繁榮こそ、兩族融和の基盤だと言つたやうな、統一的信念でありました。そして、昭和に入り、農村振興、鉱山時代、産業ブーム、北鮮重工業化と、朝鮮の繁榮政策が進むにつれて、民心にも、はつきりと安定感が出て來ました。しかし、その頃から、この朝鮮をよくするための、朝鮮の繁榮政策が、總督府と、中央政府との對立摩擦となり、總督府の苦心は、全く並大抵といふなかつたことを、今の朝鮮の人達は、全く忘れてゐます。

昭和六年の滿洲事變から十年、この期間に總督統治の總仕上げのときであり、その頃の、朝鮮における官民の調査、研究機關は、殆んど内地の水準に比肩、特に、農事、水産関係には優れたものが多く出てゐます。殊に、この間に、施政二十五周年、同三十年を迎え、官民ともに、年史、記念誌等と出版、又、學界方面では、朝鮮史の大巻を完成した外、貴重な研究が、多く結実したときでした。そしてこれは、とりも直さず、總督統治の結実を意味し、朝鮮は、すべてこの面で、一種の落ちつきをみせ、朝鮮論、朝鮮の管制的、画一的にしてゐた、封鎖的傾向も、漸く薄れ、全く、今一步といふところでした。

惜しいことに、昭和十六年、日本の太平洋戦争突入につれて、その重要な一環を成したのです。その頃、朝鮮の生産額、實に、六十億と云ふ繁榮を誇つてゐたのです。この隆盛は、敗戦によつて、その苦に至十八年の尸史もろとも、水泡に帰してしまつたのです。

この結末はともかく、今日の朝鮮を見るにつけても、あの總督統治時代の繁榮の根柢を、もつと掘り下げて考へて置くことは、眞實を後世に伝えること、兼ねて、左列の発展の上に大きな意義を持つものとして、この事業を進めております。

### 朝鮮財政金融發達史參考資料

(社団法人中央日報會所藏)

#### 一 朝鮮一般 (總書・目錄・辭典) 類

1. 朝鮮總攬 總督府・昭和八年三月刊
2. 朝鮮王國 菊地謙讓・明治二十九年刊
3. 朝鮮王國圖書目錄 大正九年版
4. 朝鮮圖書目錄 大正十一年版
5. 朝鮮關係圖書論文目錄 京城帝大經濟研究室刊・昭一八・二・昭一八・七
6. 明治帝國朝鮮關係文獻抄録 桜井義之・昭和十一年刊
7. (殖銀) 調査資料索引 朝鮮殖産銀行・昭和三年刊
8. 總督府及所屬官署 主要刊行圖書目錄 總督府・昭和九年六月末現在所版
9. 朝鮮圖書解題 〃 昭和七年刊
10. 朝鮮人名辭典付録 李朝官庁別号表 中樞院・昭和十二年刊
11. 朝鮮人名辭典付録 日鮮代對照年表 〃

#### 二 朝鮮一般 (古書・文獻) 類

12. 増補文獻備考 全五〇冊 (李太王命撰) 弘文館 (李朝) 編纂校正
13. 高麗史節要 上・中・下三帙 朝鮮史編修會 刊

- 14. 經國大典 (世祖命編)
- 15. 大典統錄 (成宗命編)
- 16. 統大 (英祖命編)
- 17. 李朝法典考
- 18. 軍門騰錄 (宣祖、公文)
- 19. 韓國條約類纂
- 20. 朝鮮土地調查事業報告書
- 21. 韓國財政整理報告
- 22. 韓國貨幣整理報告
- 23. 韓國ニ於ケル貨幣金融

- 中樞院版・昭和九年刊
- 朝鮮史編修會刊
- 統監府刊
- 總督府臨時土地調查局
- 韓國政府財政顧問部・明治三十八年刊
- 明治四十二年刊
- 東京高等商業學校・明治四十二年刊

三、朝鮮一般(叢書・全集)類

- 24. 牧民心書 (朝鮮叢書第一卷、内)

朝鮮問題研究所 刊・昭和十一年

四、朝鮮一般(伝記・人物)類

- 25. 一堂紀事 (李完用伝)
- 26. 五十年の回顧
- 27. 伊藤博文伝 上・中・下巻
- 28. 伊藤博文公年譜
- 29. 伊藤公と韓國

- 金明秀 編
- 朴榮喆 著
- 春飲公追頌會編
- 原田豐次郎 著

- 30. 伊藤公全集 第三卷
- 31. 春飲公と含雪公
- 32. 元帥 寺内伯爵 伝
- 33. 海軍將士傳
- 34. 男爵 目賀田種太郎
- 35. 素空 山縣公傳
- 36. 宇佐美勝夫の追憶録
- 37. 三峰 下岡忠治伝
- 38. 韓相崔君を語る
- 39. 有賀さんのお事蹟と思ひ出
- 40. 拓殖紳士金社録 (昭和十一年度版)

- 小松 緑 編
- 黒田甲子郎 編
- 岡田純夫 編
- 目賀田男爵伝記編纂會刊
- 徳富猪一郎・昭和四年刊
- 同氏記念會 刊
- 三峰合 刊
- 同氏還暦紀念會刊
- 同編纂會 刊
- 中央情報社 刊

五、朝鮮一般(年誌・要覽)類

- 41. 朝鮮年鑑 (昭和九年版)
- 42. " (昭和十一年版)
- 43. " (昭和十三年版)
- 44. " (昭和十六年版)
- 45. " (昭和十八年版)
- 46. 朝鮮銀行金社組合要録
- 47. " "
- 48. " "

- 京城日報社 刊
- 東亞經濟時報社・昭和四年刊
- 昭和六年
- 昭和八年

[illegible]

朝鮮總督府刊

[illegible]

東亞經濟時報社・昭和十年刊  
京城商業會議所刊  
朝鮮總督府刊

104	103	102	101	100	99	98	97	96	95	94	93
"	"	"	"	"	"	"	"	拓務要覽	"	"	朝鮮貿易年表
(昭和十四年度)	(昭和十三年度)	(昭和十二年度)	(昭和十一年度)	(昭和十年度)	(昭和九年度)	(昭和八年度)	(昭和七年度)	(昭和六年度)	(昭和五年度)	(昭和四年度)	(昭和三年度)
"	"	"	"	"	"	"	"	拓務省刊	"	"	朝鮮總督府刊

## 六朝鮮一般(統計・圖表)類

111	110	109	108	107	106	105
"	"	"	"	"	"	總督府統計年報
(明治四十四年度)	(昭和元年度)	(昭和二元度)	(昭和三元度)	(昭和四年度)	(昭和五年度)	(昭和六年度)
"	"	"	"	"	"	朝鮮總督府刊

130	129	128	127	126	125	124	123	122	121	120	119
"	鮮滿支財庫費報	"	"	"	鮮銀統計月報	"	"	"	"	"	調查月報
(昭和十九年十一月)	(昭和十九年十一月)	(昭和二十年一月)	(昭和十九年十一月)	(昭和十九年十一月)	(自昭和十九年十一月至昭和十九年十一月)	(昭和十九年十一月)	(昭和十九年十一月)	(昭和十九年十一月)	(昭和十九年十一月)	(昭和十九年十一月)	(昭和十八年八月)
"	"	"	"	"	朝鮮銀行刊	"	"	"	"	"	朝鮮總督府刊

## 七朝鮮一般(月報・定刊誌・紙・雜書)類

118	117	116	115	114	113	112
朝鮮稅務統計書	"	"	"	"	"	總督府統計年報
(昭和十二年度)	(昭和十一年度)	(昭和十年度)	(昭和九年度)	(昭和八年度)	(昭和七年度)	(昭和六年度)
財務局刊	"	"	"	"	"	朝鮮總督府刊



八自然一般

- 131 鮮滿支財界彙報 朝鮮銀行刊
- 132 京城卸売物價調 調査部刊
- 133 朝鮮金融事情概観 朝鮮殖産銀行調査課刊
- 134 " " " " " "
- 135 " " " " " "
- 136 " " " " " "
- 137 " " " " " "
- 138 " " " " " "
- 139 朝鮮内地貿易月報 (自昭和十六年十一月至昭和十九年四月) 朝鮮總督府刊

- 140 朝鮮諸国記 菊池謙讓著
- 141 北鮮の開港 岩本善文・久保田卓治著・昭和五年刊
- 142 平安北道史 平安北道庁・昭和十三年刊

九自然(一部)類

- 143 京城史話 岡田貢著・昭和十一年刊
- 144 続京城史話 秋森茂編・昭和四年十一月刊
- 145 京城と仁川 開城図書館発行
- 146 開城郡面誌 第二輯―第五集

十民族(一般)類

- 147 朝鮮の聚落 前編 朝鮮總督府・昭和八年刊
- 148 " 中編 " " " "
- 149 " 後編 " " " "
- 150 朝鮮部落調査特別報告 大正十三年刊
- 151 朝鮮農村都市に関する研究 (未定稿) 賀田直治稿・昭和二年―五年記

十一民族(政治)類

- 152 近代朝鮮政治史 高権三著・昭和五年刊
- 153 朝鮮史講座分類史(内)朝鮮法制史 花村美樹述・朝鮮史學會刊
- 154 " " (中央及地方制度沿革史) 麻生武龜述 " "

十二民族(經濟)類

- 155 朝鮮經濟史 猪谷善一著・昭和三年刊 (契に關する貴重資料)
- 156 李朝時代の財政 (稿本) 朝鮮總督府・昭和十一年刊
- 157 朝鮮史講座分類史(内)朝鮮財政史 麻生武龜述・朝鮮史學會刊
- 158 " " (朝鮮地方財政史) " "
- 159 朝鮮旧時の金融財政慣行 朝鮮金融組合協會刊
- 160 朝鮮人の商業 朝鮮總督府刊

- 161 湾商 (朝鮮史講座特別講義)  
 162 朝鮮の市場経済  
 163 朝鮮の市場  
 164 朝鮮の市場  
 165 開城の時辺に就いて  
 166 朝鮮の商工業  
 167 稻美岩吉著・朝鮮史学会刊  
 朝鮮總督府刊  
 文定遺著  
 朝鮮殖産銀行調査課刊  
 朝鮮總督府殖産局刊

十三、民族 (社会) 類

- 167 社会制度史 (朝鮮講座分類史、内)  
 168 朝鮮旧社会事情 (朝鮮講座分類史、内)  
 特別講義、内)  
 村山智順述・朝鮮史学会刊  
 加藤瀧寛述・

十四、歴史 (一般) 類

- 169 朝鮮史大系 (年表)  
 170 朝鮮史便覽 (朝鮮史講座特別講義、内)  
 171 朝鮮史 (卷首・総目録・第一編・第六編・第二至全三十六卷)  
 172 朝鮮四千年史 (全)  
 173 朝鮮史大系 (全)  
 174 朝鮮史講義一般史 (全)  
 175 朝鮮史講座分類史 (全)  
 大原利武著・朝鮮史学会刊  
 菅野銀八・  
 朝鮮總督府刊  
 青柳南冥著  
 朝鮮史学会編  
 朝鮮史学会編

十五、歴史 (時代別) 類

- 176 新羅史  
 177 高麗史節要  
 178 李朝史大全  
 179 大院君伝 (附・王妃の一生)  
 180 國太公の耻 (朝鮮宮廷秘話)  
 181 露國の武断外交  
 182 韓末と諸  
 福田芳之助・大正二年刊  
 前掲  
 青柳南冥著・大正十二年刊  
 菊池謙讓著・明治四十三年刊  
 細井 肇著・昭和四年刊  
 ニコライ・ウイツ・ツルベツコイ侯著 (訳本)  
 三城景明著

十六、歴史 (日韓関係時代別) 類

- 183 日韓關係史 (朝鮮史講座分類史、内)  
 184 日韓交通史  
 185 日韓正宗潮源  
 186 日韓上古史の裏面  
 187 内鮮關係政治文化思想史  
 188 内鮮一体論  
 189 日韓史話 (第三編)  
 190 朝鮮半島  
 191 民族日本歴史 (王朝篇)  
 192 民族日本歴史 (戰國篇)  
 桓原昌三著・朝鮮史学会刊  
 服部 徹著・明治二十七年刊  
 洪名祖光著・昭和二年刊  
 椎川龍五郎編  
 高橋 亨著・昭和十八年刊  
 基 昌基・昭和十四年刊  
 松田 甲述・朝鮮總督府刊  
 井上一次著  
 白柳秀湖著・昭和十年刊  
 〃 〃 十一年刊

民族日本歴史 (封建篇) 193  
" (近世篇) 194  
宋家(封馬)と朝鮮 195  
文禄・慶長以後に於ける朝鮮の感化 196  
蹇々録 197  
京城面顧録 198  
朝鮮面顧録 199  
最新朝鮮一斑 200  
保護國論 201  
日韓合邦秘史 (上巻) 202  
" (下巻) 203  
朝鮮合併史 204  
一堂(李完用)紀事 205  
五十年の回顧 206  
韓國の併合と國史 207  
朝鮮併合の裏面 208  
韓國併合と朝鮮總督府の始政 209

十七、總督統治史(一般)類

朝鮮總督(前掲)II統治 210  
併合の由來と朝鮮の現状 211

白柳秀湖著・昭和十年刊  
" 昭和十一年刊  
高橋章之助著・昭和九年刊  
總富猪(即述)・昭和五年刊  
陸奥宗光著・明治二十八年刊  
大村友之丞著・大正十一年刊  
中井錦城著・  
田口春二郎著・明治四十四年刊  
有賀長雄著・明治四十年刊  
黑龍會編・葛生龍久著・昭和五年刊  
" 昭和五年刊  
釋尾東邦著・大正十五年刊  
前掲  
喜田貞造述・明治四十三年刊  
小松 綠著・大正九年刊  
昭和十七年刊・弓削幸太郎述

朝鮮總督府編

うらから見た朝鮮統治史 212  
Thriving Chosen 213  
朝鮮の保護と併合(秘) 214  
朝鮮施政の方針及び実績(秘) 215  
朝鮮に於ける新施政 216  
朝鮮に於ける施設の一斑 217  
" 218  
朝鮮要覽 219  
朝鮮事情 220  
" 221  
" 222  
" 223  
" 224  
" 225  
滿鮮の鏡に映して 226  
朝鮮の文化 227  
朝鮮統治論 228  
東亞之新勢力 229  
朝鮮と直視して 230  
朝鮮問題の帰趨 231  
新朝鮮(全) 232  
朝鮮統治策に關する學說(第一輯) 233

朝鮮公論社編  
Compiled by Government-General of Chosen (1935)

朝鮮總督府・大正六年刊  
" 大正四年刊  
" 大正十年刊  
" 大正十四年刊  
" 昭和四年刊  
" 昭和六年刊  
" 昭和八年刊  
" 昭和九年刊  
" 昭和十年刊  
" 昭和十一年刊  
" 昭和十八年刊  
" 昭和十九年刊  
中野正剛著・大正十年刊  
内外評論社・大正十年刊  
青柳南冥著・大正十二年刊  
朝鮮通信社・大正十二年刊  
龜岡榮吉著・大正十三年刊  
細井 肇著・大正十四年刊  
青柳南冥著・大正十四年刊  
大正十五年刊・新朝鮮外錄

- 234 朝鮮統治の批判  
我が殖民地  
235 朝鮮統治の解剖  
朝鮮統治の根本政策  
236 朝鮮統治の根本政策  
内鮮融和策私見  
237 朝鮮文化政治の検討  
新興朝鮮の論議  
238 朝鮮統治の目標  
朝鮮と満洲を見る  
239 朝鮮統治改革論  
新朝鮮  
240 満洲・支那・朝鮮  
宇垣一成論  
241 朝鮮統治の就いて  
朝鮮に関する植民政策的考察  
中より見たる新興朝鮮開墾事情  
242 内鮮一体論  
243 躍進朝鮮を語る  
朝鮮の決戦態勢  
244 最近の半島  
開拓半世紀  
245 朝鮮を語る(その一)

- 石炭久弥著・大正十五年刊  
浜田恒之助・大山長資共著・昭和二年刊  
阿部 蕉著・昭和二年刊  
石炭久弥著・昭和三年刊  
朴榮浩著・昭和四年刊  
此経春也著・昭和五年刊  
柳川 勉著・昭和六年刊  
石炭久弥著・昭和七年刊  
高橋見昌著・昭和七年刊  
李膺福著・昭和八年刊  
大石多等一著・昭和九年刊  
樺崎親一著  
井上 牧著・昭和十年刊  
副島道正述  
賀田直治著・昭和五年・(原稿)  
田中麗水著・昭和十四年刊  
姜昌基著・(前掲)  
朝鮮弘報社刊・昭和十七年  
鈴木武雄著・昭和十八年刊  
山崎延吉述・  
東海通信社編  
李新錫外・昭和七年刊

- 256 朝鮮統治問題論文集(第一集)  
朝鮮問題と日本の将来  
257 朝鮮問題と日本の将来

十八、總督統治史(國際)類

- 258 在滿朝鮮人概況  
最近間島事情(露支移住朝鮮人發達史)  
259 統監府時代に於ける間島韓民保護施設  
在滿朝鮮人の概況  
260 朝鮮に関する外國人の評論  
外人の見たる最近の朝鮮  
261 朝鮮に関する外國人の評論  
外人の見たる最近の朝鮮  
262 朝鮮に関する外國人の評論  
外人の見たる最近の朝鮮  
263 朝鮮に関する外國人の評論  
外人の見たる最近の朝鮮  
264 朝鮮に関する外國人の評論  
外人の見たる最近の朝鮮

横田三郎著

- 日本帝國(在滿)大使館編・昭和九年刊  
朝鮮及朝鮮人社・昭和二年刊  
總督府・昭和五年刊  
・昭和七年刊  
在滿日本帝國大使館・昭和十年刊  
朝鮮情報委員會・大正十年刊  
總督府・昭和七年刊

十九、總督統治史(政治)類

- 265 朝鮮統治に関する報告・訓示・並に演述集  
報告・訓示・演述總覽(第二輯)  
266 支那事変に関する政府声明並に總督訓辭集  
朝鮮總督府時局対策調査會(報告事項)  
267 朝鮮總督府時局対策調査會(報告事項)  
268 朝鮮總督府時局対策調査會(報告事項)  
269 朝鮮總督府時局対策調査會(報告事項)  
270 朝鮮總督府時局対策調査會(報告事項)  
271 北・支の經濟開發と朝鮮經濟開發の關  
繫に関する件

- 總督府・自昭和二年一至昭和十二年三月  
・昭和十八年十一月刊  
時局研究會・自昭和十二年一至昭和十四年  
總督府・昭和十三年九月刊



[illegible]





(前記付録)

1. 鉱業労働者の調査
2. 労働者総数表
3. 農業労働者収支状況表
4. 同盟罷業一覽表

下、總督統治史—(産業)類

358

日本人の海外活動に関する歴史的研究

(通巻第六冊 朝鮮篇第五分冊)

第十一章

第十三章

朝鮮産業誌

(中巻)

(下巻)

朝鮮産業經濟調査會諮問書

朝鮮産業調査委員會々議錄

朝鮮産業叢書

△ 朝鮮産業政策に関する研究

△ 朝鮮産業の發達に関する研究

朝鮮の農業

359

大藏省管理局 刊

山口精 編著

朝鮮總督府・昭和十一年 刊

賀田直治・未定稿

・大正十年 刊

朝鮮總督府・昭和四年 刊

昭和八年 刊

358 359 360 361 362 363 364 365 366 367

農業經濟の概況とその変遷

小作權例及び賦毛請に関する調査

朝鮮に於ける小作制度

小作農民に関する調査

小作慣行調査概要

農業經濟調査 (京畿道のみ)

朝鮮農村團體史

朝鮮農村組合誌

朝鮮の協同組合に関する意見

朝鮮の水利組合

朝鮮土地改良令の要旨

(付・朝鮮水利組合令改正の要旨)

土地改良事業の実績

朝鮮土地改良株式會社誌

朝鮮土地改良事業要覽

全朝鮮國産賣価格及收益調 (第七回)

全朝鮮國産賣価格及收益調 (第八回)

全朝鮮國産賣価格及收益調 (第九回)

全朝鮮國産賣価格及收益調 (第十回)

全朝鮮國産賣価格及收益調 (第十一回)

全朝鮮國産賣価格及收益調 (第十二回)

全朝鮮國産賣価格及收益調 (第十三回)

農地関係法統制便覧 (付・農地基準価格表) 總督府農林局 刊

朝鮮總督府・昭和十五年 刊

・内務局社會課・

・大正十一年九月 刊

・殖産局・

京畿道

朝鮮農會

文・忠昌著・昭和十七年 刊

車田 萬著・

本位國祥男著・昭和八年 刊

總督府土地改良部

朝鮮殖産銀行・昭和十年三月

・十一月

・昭和七年度末現在

同社・昭和十一年 刊

總督府土地改良部・昭和四年度

朝鮮殖産銀行・昭和十年三月

・十一月

・十一月

・十一月

・十一月

・十一月

・十一月

・十一月



朝鮮米穀經濟論  
朝鮮米の研究  
朝鮮産米増殖の要綱  
朝鮮産米の増殖計畫  
朝鮮産米増殖計畫の実績（別付、米穀統計）  
米穀関係法規（昭和十年二月）  
（昭和十一年四月）  
昭和十一年六月  
米穀法運用調査令施行録  
米穀統制に関する法問題  
朝鮮に於ける稲の優良品種の分布及状況  
朝鮮米生産費に関する調査  
米格付制度の基礎觀念について  
朝鮮米の進展  
鮮米懐念十年誌  
朝鮮の養蚕業  
朝鮮の蠶に就いて  
朝鮮蚕糸業の現在及将来を論ず  
朝鮮の畜産

日本學術振興會學術部大六小委員報告（昭和十二年）

朝鮮總督府  
發本長次 著

中央朝鮮協會刊。大正十五年

朝鮮總督府。昭和八年刊

（朝鮮米穀要覽同冊）

大日本米穀會編。昭和五年一月刊

朝鮮銀行調查課。昭和十二年十二月刊

朝鮮總督府勸業模範場。大正十三年刊

日本學術振興會。昭和十一年刊

柳父悅三 述

朝鮮米穀協會

總督府殖産局。大正十二年刊

昭和四年

昭和五年

朝鮮工業協會。（懸賞論文）

朝鮮總督府。大正十二年刊

昭和二年

昭和五年

[illegible]

總督府財務局 刊。大正十二年  
同社。大正十五年 刊  
“ 昭和二年 刊  
“ 昭和三年 刊  
“ 昭和四年 刊  
“ 昭和五年 刊  
“ 昭和七年 刊  
“ 昭和九年 刊  
“ 昭和十二年 刊  
“ 昭和十四年 刊  
北崎房太郎著。昭和十三年刊  
中央情報社編。昭和十三年 刊  
同社。昭和四年 刊  
“ 昭和九年 刊  
岡田重吉著。明治四十四年 刊  
總督府農林局。大正十二年 刊  
“ 大正十五年 刊  
“ 昭和二年 刊  
“ 昭和五年 刊  
殖産調查課。(朝鮮商局誌第一編)

[illegible]

497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512
朝鮮に於ける輕金屬工業	朝鮮の鐵物に就いて	京城に於ける工場調査	朝鮮總攬(電氣)	1、電力統制方策の確立に就いて	2、電氣事業令の制定に就いて	3、電氣事業令に就いて	電力政策基本計畫調査(第一輯)	(第二輯)	(第三輯)上卷	朝鮮水力調査書(第一卷總篇)	(附表)1、實測流量表	2、雨量累年表	3、水位流量表	(第二卷各論諸水系)	發電計畫及送電網計畫參考案
小野田セメント株式會社・昭和二十七年刊	朝鮮總調查部	總督府殖産局・昭和八年刊	宮林泰司 著	京城商工會議所・昭和十八年刊	總督府・昭和八年 編	政務總監 今井田正徳 述	逓信局長 山本厚藏	逓信局・昭和四年刊	逓信局・昭和五年刊	逓信局・昭和五年刊	逓信局・昭和五年刊	逓信局・昭和五年刊	逓信局・昭和五年刊	逓信局・昭和五年刊	逓信局・昭和五年刊

三二總督統治史(交通・通信)類

513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523
電氣事業要覽(第十二回・大正十三年三月現在)	京城電氣株式會社二十年沿革史	仲公仲・京城電氣	朝鮮の電氣事業を語る	朝鮮瓦斯電氣株式會社發達史	朝鮮總攬(專売)	1、朝鮮に於ける專売事業の概要	2、朝鮮の塩業	朝鮮專売史(第一卷)	(第二卷)	(第三卷)
總督府逓信局 刊	同 社・昭和四年四月 刊	朝鮮電氣株式會社・昭和十二年 刊	同 社・昭和十三年 刊	總督府編・昭和八年 刊	專売局長 松本 誠 述	塩務課長 碓井忠平	專売局・昭和十一年 刊	大正十三年	朝鮮總督府・昭和八年 編	朝鮮鐵道局長 大村 年一 述

朝鮮總攬(交通)

1、朝鮮鐵道事業の今昔	朝鮮鐵道船會社社長 恩田 銅吉
2、朝鮮に於ける海運の變遷	朝鮮總督府鐵道局長 大村 年一
3、朝鮮國營鐵道の經營に就いて	土木課長 榑葉 孝平
4、擴大せる朝鮮の道路網	鐵道局監督課長 沢崎 修
5、朝鮮に於ける鐵道の普及と私設鐵道	鐵道局監督課長 眞鍋 半八
6、運搬具の統計的考察	





二十三、總督統治史—(社會)類

- 562 朝鮮及朝鮮人の經濟生活
- 563 京畿道農村社會事情
- 564 朝鮮社會事業要覽
- 565 " "
- 566 朝鮮に於ける労働者數及分布狀態
- 567 京城府内に於ける女學校以上卒業者の狀況
- 568 非常時下の朝鮮
- 569 時局と朝鮮
- 570 朝鮮の國民總力運動
- 571 朝鮮同胞に告ぐ
- 572 朝鮮都市の衛生事情に關する若干研究
- 573 時局と内鮮一體
- 服部 昌 著
- 京畿道内務部社會課・昭和二年刊
- 總督府内務局社會課・大正十三年
- 朝鮮鐵道協會・昭和四年刊
- 京城商工會議所・昭和十九年四月刊
- 中央朝鮮協會・昭和十二年刊
- 御手洗辰雄 著・昭和十二年刊
- 朝鮮總督府・昭和十九年刊
- 白山青樹 著・昭和十九年刊
- 京城府・昭和十三年刊
- 南 次郎 述・昭和十七年刊

二十四、總督統治史—(文化)類

- 574 朝鮮總攬—(教育)
- △ 朝鮮教育の發達
- 575 朝鮮の教育
- 576 朝鮮教育の沿革
- 577 朝鮮教育大觀
- 總督府・昭和八年編
- 學務局長 松浦鎮次郎 述
- 學務局 刊
- 學務課・大正十年刊
- 朝鮮教育大觀社 刊

書名 日本人の海外活動に關する歴史的調査 (朝鮮篇) 大藏省管理局 昭和十五年刊

終戦後、鈴木武雄教授を中心として編纂された「日本人の海外活動に關する歴史的調査」は朝鮮關係の各權威者と網羅して成された十分冊に及ぶ大著述で、あの混亂のさ中に行われた文字通り歴史的なもので、その内容も、朝鮮統治の全容を収めた最高の資料と考へられますので、次に、その全章を記載して、御参考に供します。

- 588 進 補
- 587 施政三十年史
- 586 現代朝鮮法規類纂
- 601 朝鮮統治區表
- (朝鮮總督府施行法規、加除式・内務、財務等部類別全卷)
- 朝鮮總督府・鉦山課
- 583 學生思想問題參考資料
- 584 農山漁村に於ける中堅人物養成施設の概要
- 585 朝鮮總覽—(宗教及社會)
- 586 朝鮮統治と基督教
- 582 朝鮮諸學校一覽 (昭和四年)
- 581 朝鮮教育要覽
- 580 △ 教育制度改正紀念号
- 579 朝鮮 大正十一年三月号
- 578 朝鮮教育問題管見
- 大野謙一 著
- 總督府 刊
- 文書課長編
- 學務局
- 朝鮮教育會調查部
- 朝鮮總督府 刊
- 昭和八年編

序	朝鮮の概観
第一章	旧来朝鮮の政治経済社会文化の性格
第二章	朝鮮開國より日韓保合への途
第三章	朝鮮統治の最高方針
第四章	朝鮮政治機構の近代化
第五章	警察行政とその実績
第六章	司法及行政とその実績
第七章	教育文化政策とその実績
第八章	衛生行政とその実績
第九章	産業及経済政策
第十章	農業の發達
第十一章	林業の發達
第十二章	水産業の發達
第十三章	鉱業の發達
第十四章	工業の發達
第十五章	貿易及商業の發達
第十六章	金融の發達
第一節	前における通貨金融の非近代的状态
第二節	近代の通貨金融機構の整備進展
第三節	朝鮮における資金形成の問題
第四節	朝鮮に於けるインフレーション進展とその特質
第五節	國際收支
第十七章	財政の發達
第一節	朝鮮財政發達史概観
第二節	租税政策
第三節	公債金
第四節	補充金関係
第五節	地方財政の進展
(付 表)	金融・財政・貿易関係一〇。表(統計)
第十八章	交通・通信の發達
第十九章	土木及治水
第二十章	在外朝鮮人の保護
第二十一章	戦争と朝鮮統治
付 録	○朝鮮統治の性格と実績 ○獨立朝鮮經濟の將來
	以上

金融、財政は、特に「節」も参考のため記載しておきました。  
帳合には現在二冊しかなく、目下調査中です。

1	自第62―至第74帝國議會 議事經過	朝鮮總督府財務局會計課謄寫假綴
2	第8十三議會 議事經過	
3	自第75議會―至第84議會 議事經過概要	
4	昭和九年度 予算増減内訳	
5	十年度 〃	
6	〃 臨時部予算等沿革調	
7	十年度 予算予定計算書各明細書(不成立)	
8	〃 予算増減内訳	
9	〃 (上)	
10	〃 (下)	
11	〃 鐵道予算関係	
12	十年度 予算概計書	
13	〃 予算増減内訳	
14	十年度 予算概計書	
15	〃 經常部予算増減内訳	
16	〃 追加予算概計並に要求書	
17	〃 追加予算予定計算書各目明細書	

財団法人友邦信託保管(外務省アジヤ五課外地整理室所管)  
朝鮮總督府財務局議會關係資料

18	第七十四議會	議會參考書
19	昭和十四年度	追加予定計算書各目明細書
20	臨時追加予算增減內訳	
21	予算概計書 (1)	
22	(2)	
23	參考書類集	
24	重要書類	
25	予算增減內訳 (概計書・當然増減)	
26	(臨時・追加)	
27	予算增減內訳	
28	予算增減內訳	
29	補助費内訳	
30	予算概計書	
31	議會參考書	
32	予算增減內訳	
33	追加予算增減內訳 (2, 1)	
34	予算增減內訳 (分散・集積分)	
35	拓務省所管予算	
36		
37		
38		
39		

朝鮮總督府財務局會計課 贈與係トシ  
印刷

40	昭和十八年度	議會說明資料
41		予算節約調書
42		予算節約額復活用係書類
43		予算增減內訳 (2)
44		(3)
45		追加予算增減內訳
46		
47		
48		
49	十九年度	議會說明資料
50		金糧管理予算要求書
51		予算外契約要求書
52		法律案關係綴
53		議會說明資料
54		第二予備金支出要求書
55		第二予備金支出關係書類
56		追加予算概計要求書
57		予算概計說明書
58		予算概要・第二予備金支出要求書
59		新規要求事項別調査
60		予算節約額復活用係綴
61		

朝鮮總督府財務局會計課 贈與係トシ  
拓務省  
印刷

62	昭和十九年度	總督府農林關係予算	總督府 農林局 司計課
63	"	(閣議決定) 第二予備金支出要求書	"
64	"	歲入・歲出内訳	"
65	"	當然増減内訳	"
66	"	事項別増減内訳	"
67	"	經常部増減内訳	"
68	"	"	"
69	"	"	"
70	"	"	"
71	"	"	"
72	"	"	"
73	"	"	"
74	"	"	"
75	"	追加予算増減内訳	"
76	"	予備金支出 中、重要事項	"
77	"	予備金支出 中、重要事項	"
78	昭和二十年度	予備金支出 中、重要事項	"
79	"	歳入・歳出内訳	"
80	"	歳入・歳出内訳	"
81	"	追加予算増減内訳	"
82	"	追加予算増減内訳	"
83	"	追加予算増減内訳	"

84	昭和二十年終戦以後、予算関係書類	經濟班
85	昭和二十年度	"
86	昭和二十二年度	經濟班
87	昭和二十四年度	朝鮮關係整理事務所
88	朝鮮及台灣の現状	庶務部
89	會計検査院規定事項	"
90	會計事務手続規則	"
91	學士等採用に關する書類	"
92	總督府東京事務所人事機密書類	"
93	昭和十二年度 歳出概計書 (一部分散)	"
94	昭和十九年度 法務關係第二予備金要求書	"
95	昭和十九年度 總予算前年度比較表	"
96	昭和二十年度 閣議決定則件數	"
97	昭和十七年度 公債金沿革調 (2、3)	"
98	"	"



99	昭和十四年度 國有財産増減報告書	總督府・財務局
100	昭和十二年度 國境封鎖状況	警務局
101	昭和十四年度 朝鮮軍關係綴	司計課參考資料
102	昭和十二年 國家總動員法關係	警務局・防務課
103	朝鮮の國民總力運動	官房文書課
104	京城府防設計畫書	司計課參考資料
105	時局宣傳事務報告書	京城土木建築業協會提出
106	加傳問題關係書類	總督府・司計課
107	労働者斃命に關する綱領	警務局
108	労働対策緊急要綱 (昭和十九年度)	司計課參考資料
109	緊急物資・勤勞管理指導監督經費 (昭和二十年度)	司計課長參考資料
110	國民徵用等事務事犯取締狀況表	警務局
111	癩子防除會事錄 (昭和十二年度)	司計課參考資料
112	朝鮮醫院及び濟生院特別會計予算概計書 (大正十二年度)	司計課參考資料
113	内地渡航勞働者收容所計畫書 (昭和十二年度)	司計課參考資料
114	企畫院氣象根據會議報告	司計課
115	高層氣象觀測設備費・維持費	司計課
116	測候所等施設要費 (昭和十九年度)	司計課
117	觀測所改築設計圖 (〃)	司計課
118	朝鮮地籍帳合關係書類	司計課
119	金融組合關係書類	司計課
120	產米増殖計畫關係書類 (大正十五年度)	司計課

121	朝鮮食糧管理特別會計法案參考書	總督府・財務局・司計課
122	米穀生産の財源としての公債發行法律案	司計課
123	緊急食糧増産經費 (昭和十九年度)	司計課
124	津南水利組合關係書類	司計課
125	朝鮮の小作慣行 (上巻)	司計課
126	朝鮮魚類誌 (第一冊) 雜類・内類類	司計課
127	農山村振興功績者名録 (昭和十二年)	司計課
128	火田の耕作 (島嶼)	司計課
129	アングラ増殖要費 (昭和十九年度)	司計課
130	昭和十五年度 農業統計表	司計課
131	朝鮮農業の趨勢 (昭和七年刊)	司計課
132	朝鮮の農業に就いて (昭和九年刊)	司計課
133	朝鮮物産資源に就いて (〃)	司計課
134	日本鉱業全誌 (朝鮮特集版) (昭和九年)	司計課
135	金銀鉱の選鉱・濃縮調査報告 (昭和九年)	司計課
136	朝鮮鉱業状況 (昭和九年)	司計課
137	産金奨励補助の実績 (昭和八年)	司計課
138	朝鮮の産金に就いて (昭和九年)	司計課
139	朝鮮に於ける乾式製鍊所概要 (昭和九年)	司計課
140	鉱區一覽	司計課
141	朝鮮採業鉱山分布圖 (昭和九年)	司計課
142	昭和十五年度 生産拡充計畫	司計課

- 143 造船関係資料
- 144 昭和十九年度 重要物資管理損失補償費
- 145 昭和七年度 請負制度に関する書類
- 146 昭和十六年度 議院説明資料 (殖産局)

總督府・財務局参考資料  
司計課  
司計課長参考資料

(友邦協会所有分)

- 147 昭和十九年度 第八十五議院説明資料
- 148 朝鮮関係資料
- 149 昭和二十年年度 議院説明資料
- 150 朝鮮の農業
- 151 外地関係法令整理に関する善後措置

總督府・財務局  
拓務省・殖産課・昭和十九年十一月刊  
總督府・財務局  
殖産局・昭和七年刊  
外務省條約局第四課

上の資料は、昭和九年から昭和二十年に至る、朝鮮の最盛期から戦争中の状況を実証するための貴重なものであり、中央日報協会の蔵書の欠除は、これと補われると思ひます。勿論、施政の一部ですが、これを分析、整理して、他の資料と考合すれば、今日、殆んど、考証不可能とされてゐる、同時期の統治状況を明らかにすることが出来ると思ひ、目下、その方法を考究中です。この方法、及びこの種資料の蒐集につき、御高示、御協力をお願いいたします。

尚、友邦協会では、右資料の外、阪谷考一氏から「朝鮮問題論纂」一―四巻(大正八年五月から昭和十六年四月に至る朝鮮問題集)と、川口種全関係書類の御寄贈を受ける御内示を得ており

ます。

▲又、國分三亥氏のお手許に、紀元二千六百年を記念して、統監府時代からの古い法務関係の人文が集つて用かれた「座談会」の記録があり、これは、朝鮮司法制度の近代化に関する非常に貴重な文献と思ひますので、是非、重版させて頂きたいと思つてゐます。(因に、法務関係のこの種資料は、非常に乏しく、重版するよう、関係方面からも要望されております。)

▲又、穂積典六郎氏と、水田通昌氏、現在、通産省で「日本商工業通史」を編纂しておられる土屋喬雄教授に請われて、終戦後、数日長時間に亘つて、御専門の「朝鮮産業」「朝鮮財政」について口述された貴重な速記録が、同教授のお手許にあり、これも、謄写印刷の上保管したい考へです。

資料の確保、蒐集について、現在、進めてゐるの上述のことですが、亡失資料の補充は、朝鮮関係の旧任の方々にその経験、造詣、知識等と御講述願ひ、それを速記の上、適宜に整理して提供する方法を立て、昨年末、宇垣一成、穂積典六、萬生能久の諸氏に御願ひを予定してゐますが、資料蒐集については、穂積理事長が、前記、阪谷、國分両氏に御協力願ひする外、小田安馬氏の非常な御協力と得て、次の方々に御願ひすることにしてゐます。尚、左記の中、山縣五十雄氏には、昨秋九月、御帳と御願ひして、同氏御所有の貴重な英文資料等を御寄贈いただく、御内意を講じております。又、藤井内氏も、穂積理事長が訪問、種々、御高示を得ております。

- 齋藤 齊氏
- 武安 素彦氏
- 千葉 了人氏
- 山本 忠美氏
- 今村 重蔵氏
- 杉並區大宮前六ノ三一五
- 井藤 二ノ六一
- 世田谷区代田 二ノ九五五
- 武蔵野市吉祥寺三ノ三一三七
- 藤井 丙午氏
- 小田 安馬氏
- 山縣 五十雄氏
- (八幡製鉄常務)
- (大林組東京支店)
- 渋谷区代々木原町八八

朝鮮財政・金融發達史執筆・関係者住所録

鈴木 武雄	杉並區下高井戸四ノ九四七	電話 3970 九四番	(武蔵大学経済学部長)
高久 敏男	品川區大井町二九四	760 七六七番	
水田 通昌	豊島區椎名町一ノ一八七七	247 二七一番	(銀行協会常務理事)
善生 永助	目黒區柿木坂 二九八	781 五二三番	(昭和女子大学教授)
山口 重政	渋谷區豊分町 五ノ二	570 〇四番	(朝鮮銀行事務所)
櫻沢 秀次郎	鎌倉市大船 九七七	23 三九〇八番	(朝鮮銀行事務所)
末松 保和	豊島區日比町(学習院前)	975 一〇三番	(学習院大学教授)
櫻井 義之	目黒區・都立大学図書館	787 一九一番	(都立大学教授)
新谷 俊藏	世田谷區若林町一〇七		
小田 安馬	港区赤坂新坂町八〇ノ一九	287 四二一番	(大林組東京支店)
伏見 寛次	渋谷區渋谷原町八八 東工業会社	376 四五一番	(東工業・監査役)

(編集事務所)	千代田區丸ノ内二ノ八(仲十二号館六号館)	中央日報協会 電話 281 六八四番	
田中 武雄	武蔵野市吉祥寺二九五六	渋谷區 渋谷 治	渋谷區常盤松一二
穂積 真六郎	六八九	近藤 銀一	茅ヶ崎市小和町五四〇四
林 茂樹	目黒區柿木坂 一七二	多又 安貞	葛飾區堀切町八三五
尾島 一郎	中野區桃園町一一	工藤 三太郎	中野區鷲宮一ノ四二一
原田 大六	調布市上布町二〇〇		

1. 李朝史	2. 高麗史	3. 東國通鑑	4. 東國通鑑	5. 三國史記	6. 東史綱目	7. 東史綱目	8. 三峰集	9. 承政院日記	10. 日省錄	11. 東國史略	12. 海東輿記
--------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	----------	---------	----------	----------

(鄭道伝文集)

太祖指掌	13. 東國文獻備考	全朝制
高麗朝	14. 增補文獻備考	顯宗時代
新羅高麗	15. 諸漢隨錄	純祖朝
歷(李)朝	16. 牧民心書	
新(李)朝	17. 萬機要覽	
歷朝	18. 經國大典	世宗命撰
李朝刊	19. 大典續錄	成宗
李朝歷代	20. 大典後續錄	中宗
英祖(李熙)	21. 續大典	英祖
英祖(李熙)	22. 大典通編	正祖
太古(高麗)	23. 大典會通	李太王
	24. 田制詳定所遵守條書	孝宗

朝鮮関係圖書(主に経済・財政金融参考資料) 抜選

次に記載する著書は、朝鮮の経済関係と研究、調査するための、最も重要とされてゐるもので、これらは、主として、李朝時代の財政・税制・貨幣・貿易、朝鮮王國の海陸交通、朝鮮政治史の高度三篇、等の参考文獻、及び、朝鮮總督府及所屬官署主要刊行圖書目録、朝鮮總督府の他、十数冊の資料から、特に重要なものを、みよ抜選しました。中でも、朝鮮經濟史の参考文獻は、非常に豊富周到なもので、多く、これによりました。

(○印は根会所蔵)

25	度支田賦考	正祖命撰
26	六典典義例	李太王
27	均役事目	英祖命撰
28	芝峰類說	李朝
29	栗谷全書	久英(純)
30	金吾稷帖	英祖朝
31	甲戌稷冊	李朝
32	鄉約條目	英祖朝
33	立馬大同稷案	李朝
34	水鉄稷節目	李太王朝
35	勸農節目	李朝
36	松稷節目	世宗命撰
37	農家集要	李太王
38	奎素撮要	統宗朝
39	種諸譜	顯宗朝
40	增補山林經濟	統監府
41	韓國財政施設要綱(箕井報告書)	
42	韓國稅制考	
43	韓國戶口表(明治四十年)	
44	韓國貨幣整理報告書(明治四十年)	
45	韓國財政整理報告書(明治四十年)	
46	韓國最近事情一覽(明治四十年)	
47	韓國施政年鑑(明治39-40年)	統監府
48	韓國金融事項考(明治41年)	
49	慣習調查報告書(明治43年)	倉庫署
50	朝鮮總督府年表(一九二一年度)	總督府
51	慣習調查報告書(明治45年)	
52	朝鮮施政と外評(大正元年)	
53	京城・仁川商工業調查(大正二年)	
54	朝鮮施政の方針及実績(大正4年)	
55	朝鮮鐵道史(大正4年)	
56	朝鮮郵便傳書署開庫金事務史(大4)	
57	朝鮮司法例規(大5)	
58	朝鮮法令輯覽(大7)	
59	朝鮮土地調查事業報告書(大7)	
60	朝鮮土地調查事業報告書(大8)	
61	土地制度地稅制度調查報告書(大9)	
62	金融組合要覽(大10)	
63	朝鮮産業調查委員會議錄(大10)	
64	朝鮮に於ける小作制度(大11)	
65	朝鮮の水産業(大11)	
66	契に関する調査(大12-李完鍾著)	
67	朝鮮部務調查予察報告(大12)	
68	朝鮮部務調查の過程(大12)	

69	社會事業要覽(大12)	總督府
70	金社及工場に於ける労働者の調査(大12)	
71	聯合の由來と現状(大12)	
72	朝鮮部務調查特別報告(大13)	
73	朝鮮の市場(大13)	
74	朝鮮に於ける内地人(大13)	
75	朝鮮に於ける支那人(大13)	
76	公設市場概況(大13)	
77	朝鮮産品充用に關する調査(大14)	
78	朝鮮人の商業(大14)	
79	朝鮮水害誌(大14)	
80	朝鮮の産業(大15)	
81	朝鮮の農業(大15)	
82	朝鮮の米(大15)	
83	朝鮮の群眾(大15)	
84	朝鮮の契(大15)	
85	火田の現状(大15)	
86	朝鮮の經濟事情(大15)	
87	市外地の商團(大15)	
88	朝鮮産米増殖計畫要綱(大15)	
89	朝鮮社會事項參考書(昭2)	
90	朝鮮人の思想と計畫(昭2)	
91	朝鮮の物産(昭2)	總督府
92	朝鮮の災害(昭3)	善生水助道
93	生活狀態調查II水原郡(昭4)	善生
94	生活狀態調查II(清州府)(昭4)	
95	生活狀態調查II(江陵郡)(昭4)	
96	生活狀態調查II(平壤府)(昭4)	
97	朝鮮の聚落(上中下)(昭8)	
98	生活狀態調查II慶州郡(昭9)	
99	朝鮮の經濟事情(昭9)	文書課
100	昭和七年度朝鮮地方財政要覽	内務局
101	總督府行政概要(昭5)	財務局
102	朝鮮所得稅令同施行規則(昭9)	
103	朝鮮相續稅令(昭9)	
104	朝鮮稅令講義(印敎稅土地測量)	財務會金
105	朝鮮金融事項參考書(若年度)	財務局
106	朝鮮簡易生命保險のあらまし(昭5)	通商局
107	朝鮮郵便傳書貯蓄事業狀況(昭8)	京城貯蓄所
108	朝鮮郵便傳書貯蓄事業狀況(昭8)	京城貯蓄所
109	水通金融組合の概況(昭9)	忠清北道
110	稅務一覽(昭2)	全羅北道
111	地方財政要覽(昭7)	全羅南道
112	平安南道の金融(昭6)	平安南道



113	江原道金融概況 (昭・8)	江原道
114	金融一般 (昭・8)	咸鏡北道
115	工場及鉱山に於ける労働状況調査 (昭・8)	社会課
116	朝鮮旱害救済誌 (大・14)	内務局
117	優良部属調査 (昭・5)	"
118	朝鮮風水害史 (昭・5)	"
119	朝鮮の社会事業 (昭・8)	"
120	社運米制度 (昭・8)	中樞院
121	民事慣習調査集 (昭・8)	"
122	農村振興施設要綱 (昭・8)	慶尚北道
123	朝鮮事情 (上) (明・7)	漆崎延房
124	朝鮮紀聞 (明・27)	鈴木信仁
125	朝鮮財政論 (明・28)	江藤哲夫
126	朝鮮論 (明・29)	大庭寛一
127	朝鮮開化史 (明・34)	恒尾盛昭
128	朝鮮史 (明・35)	林泰輔
129	朝鮮近世史 (明・35)	"
130	韓国農業土地調査報告 (本回調査) (明・35)	慶尚南道
131	清韓実業観 (明・35)	泉南務省
132	日清韓実業論 (明・36)	酒匂常明
133	最新韓國事情 (昭・36)	岡 庸一
134	朝鮮論旧夢談 (昭・36)	佐田伯茅
135	經濟單位發展史上韓國の地位 (明・36)	福田徳三
136	封鎖貿易意見 (明・37)	山岡鑑定信
137	韓國産業觀察後記 (明・37)	谷崎新五郎
138	韓國後進論 (明・37)	泉南務省
139	韓國農業論 (明・37)	加藤半郎
140	韓國農業經濟論 (明・37)	吉川祐輝
141	最新韓國実業指針 (明・38)	岩永重年
142	最近の韓國 (明・38)	松宮春一郎
143	滿韓同勢論 (明・39)	内田良平
144	滿韓の富源 (明・39)	西村誠次
145	韓國總覽 (明・40)	徳永熟英
146	韓國政争誌 (明・40)	幣原 坦
147	韓國ニ於ける貨幣と金融 (明・42)	山口 精
148	朝鮮産業誌 (明・43)	山口 精
149	韓國の合併と國史 (明・43)	長田貞吉
150	朝鮮農業移民論 (昭・43)	神戸正雄
151	朝鮮の研究 (明・44)	山口豊正
152	實業の朝鮮 (明・44)	梶川平三郎

153	浦延斯德經濟狀況 (明・45)	朝鮮銀行
154	希望多古貿易及對蒙投資 (大・7)	"
155	朝鮮金融及産業政策 (明・45)	岡崎遠光
156	時局に於ける滿蒙貿易及金融概況 (大・8)	朝鮮銀行
157	朝鮮金融概況 (大・8)	地方金融
158	貨幣論 (大・8)	李弼善
159	金融組合関係例規 (大・8)	朝鮮銀行
160	朝鮮銀行五年志 (大・4)	朝鮮銀行
161	朝鮮銀行營業報告書 (昭和三年以降)	朝鮮中央金庫
162	韓國貨幣問答 (大・11)	朝鮮銀行
163	銀行論 (大・11)	朝鮮銀行
164	奉天支那銀行兌換問題沿革 (大・6)	朝鮮銀行
165	海外銀行一瞥 (大・6)	"
166	口支那銀行兌換問題集解 (大・6)	"
167	元支那銀行兌換問題集解 (大・6)	"
168	店長會議要録 (大・5)	"
169	東洋に於ける独立銀行の活動 (大・5)	大蔵省
170	旧韓國政府予算總算 (明・43)	大蔵省
171	公使・領事費用條例 (明・15)	在韓公使館
172	韓國經濟 (明・38)	加藤政主助
173	朝鮮事情關係書	朝鮮内閣
174	朝鮮近史 (明治二十七八年事件)	宮本大丞
175	朝鮮理事始末 (明・10)	"
176	明治十四年朝鮮稅則談判始末	外務省
177	明治十二年代理公使朝鮮事務始末	"
178	明治十一年代理公使朝鮮日記	"
179	明治十五年花房全權談判大意	在韓公使館
180	近時外交史 (明・38)	有賀長雄
181	日露事件外評一般 (明・38)	外務省
182	日露事件外評一般 (明・38)	外務省
183	日露開戦之韓國 (明・38)	外務省
184	日本外交始末 (明・13)	渡邊修次郎
185	日清韓交涉録 (明・28)	織田健一郎
186	歐米人の極東研究 (大・元)	文明協會
187	以て著者李氏經濟論	大島直彦
188	在朝鮮銀行會社職員録 (大・2)	藤村徳一
189	朝鮮の事情 (明・42)	井上正一
190	朝鮮の研究 (明・44)	山口豊正
191	最近の韓半島 (明・39)	山口豊正
192	執務提要	塩崎賀月
193	殖民地銀行論 (明・45)	東洋拓殖
194	殖民地財政論 (大・2)	岡 樂三
195	東拓十年史 (大・7)	小林丑三郎
196	東拓事業概況 (若年座)	東洋拓殖
197	營業報告 (昭・)	"

242	韓國財政經理報告 (明44)	農林部
243	陸軍二年財政一覽 (明44)	陸軍部
244	韓國土地調查計畫書 (明42)	度支部
245	韓國煙草に關する要項 (明42)	"
246	小作増殖調査 (明42)	"
247	地方税二回入ル調査 (明42)	"
248	韓國財政概況 (明42)	"
249	韓國稅制考 (明42)	"
250	韓國名府郡市場狀況調查書 (明42)	"
251	衛生警察廳報告書 (明43)	衛生部
252	韓國地務行政要領 (明43)	地務部
253	韓國地務概況 (明43)	"
254	籌政概要 (明43)	籌政局
255	韓國煙草調查書 (明43)	煙草調查局
256	旧老官司等所屬土地及購地調查 (明43)	度支部
257	朝鮮常通空鐵路 (明44)	西尾洋行
258	朝鮮各地物價調查概要 (明44)	農林部
259	臨時財產管理局事務要綱 (明44)	總務府
260	駐屯土地調查概要 (明44)	須田幹三
261	朝鮮農業一覽 (明44)	式田清三
262	朝鮮農業要覽 (明44)	拓殖局
263	内地朝鮮間の關稅に就て (明44)	度支部
264	結核未納額調查 (先式9)	"
265	自建陽元年結核總額一覽表	"

△ 御願いと御わび

以上、非常に不備、かつ杜撰なものでありますが、実は、目下、朝鮮問題の全般につき、文獻調査をしてお

り、この資料は、今回の執筆者の位のため、応急に取らざるを得ないもので、引續き、資料整備の基とす

171	朝鮮の概況 (明44)	東洋拓殖
172	朝鮮の概況 (明44)	吉田英三郎
173	朝鮮の概況 (明44)	山口春三郎
174	朝鮮の概況 (明44)	山道襄一
175	朝鮮輸出米事情取調報告 (明44)	岡田重吉
176	朝鮮社會考 (明44)	憲兵司令部
177	朝鮮最近史 (大元)	戸田梅崎
178	朝鮮開拓誌 (大元)	原田小松
179	我が見たる朝鮮 (大4)	中野正剛
180	博士 梅謙次郎 (大6)	東川徳治
181	經済史論考 (大9)	池田忠盛
182	東北産業誌 (大10)	黒正 巖
183	朝鮮合社論 (大10)	朝鮮民報
184	朝鮮の經濟 (朝鮮問題の根本解決) (大10)	朝鮮銀行
185	朝鮮法制定考 (大11)	細井 隆
186	京城株式會社市場沿革史 (業績覽) (大12)	淺見梅太郎
187	朝鮮殖産銀行と朝鮮の合社 (大13)	中村郁一
188	朝鮮人労働者問題 (大13)	殖 産 銀
189	米に關する經濟調査 (大14)	大 阪 市
190	朝鮮の銀行界 (大14)	鐵 道 省
191	金融組合及金融組合連合會概況 (大15)	柳川 勉
192	經濟概況 (大15)	經濟院會
220	農業より見たる朝鮮 (大15)	渡田昌子
221	朝鮮の實情 (大15)	殖 産 銀
222	契及六契屋 (經濟大辭書附載)	河合弘民
223	朝鮮半島 (明34)	信夫淳平
224	朝鮮内地調查報告 (明38)	岡崎晴雄
225	官廳稅關監視官韓國出張後報告 (明33)	大藏省
226	朝鮮定得 (明35)	"
227	對清貿易調查報告 (明31、明32)	農商務省
228	韓國産業觀察報告書 (明37)	大藏省
229	韓國事情調查資料 (明38)	農商務省
230	韓國農業要項 (明38)	"
231	韓國財政要項 (明39)	財政部
232	韓國土地農業調查報告 (全冊明39)	"
233	韓國各港貿易概況 (明39年中)	統 監 府
234	韓國造業調查報告 (明40)	"
235	韓國造業調查報告 第編 (明40)	度支部
236	韓國土地所有權の沿革と論争 (明40)	東洋拓殖
237	籌政事項調查書 (明41)	度支部
238	第一銀行韓國出張所開業以來營業狀況 (明41)	第一銀行
239	韓國に於ける第一銀行 (明41)	"
240	元官内府各省各地種考	度支部
241	清韓關稅目詳解 (明41)	東洋經濟

になる、よい資料が、手もとにないことにもなりますが、御承知のように、近代朝鮮の改革は、殆んど完成に近い大変革でありまして、やはり、日韓協定と前後して、大正初期が、すべての基礎期であり、この期に、主眼を置くことが、最善かと考え、これを方針としております。そして、この時期のもの、え、しつかりと掘んでおけば、後は、協会所蔵の各著書を分析的に、総合調査をすれば、大体、事項別に系統の立つたものにする事が出来ます。従って、目下、李朝から、総督統治期間の諸統計の系統的整備に主眼を置き、左記協会保管資料の調査関係資料の整備に努めていますが、この整備の成果は、非常に貴重なものと思ひます。

もう一つ、右の著書を選んだ理由は、旧韓国政府、統監府、総督府を通じて、財政・金融関係の文献として、非常に貴重なものが多いからありますが、それらは、殆んど部外に出されていず、従って、今日では、これを参考にしたる、蒐集したりすることは、全く、不可能に近いこと、思われまします。比較的、一般に、多量に出されていゝる、右の著書を採選し、他は、記録文献として、次に出す予定の、文献集に選すことにしました。但し、議会（議會議事録、議明資料等）、大憲省、農林省、通商省、又は、関係会社、銀行、或いは、個人関係者の方々の書庫等には、保管されていゝるかも知れませんが、この際特に、関係方面各位の御助力を、御願ひ致します。

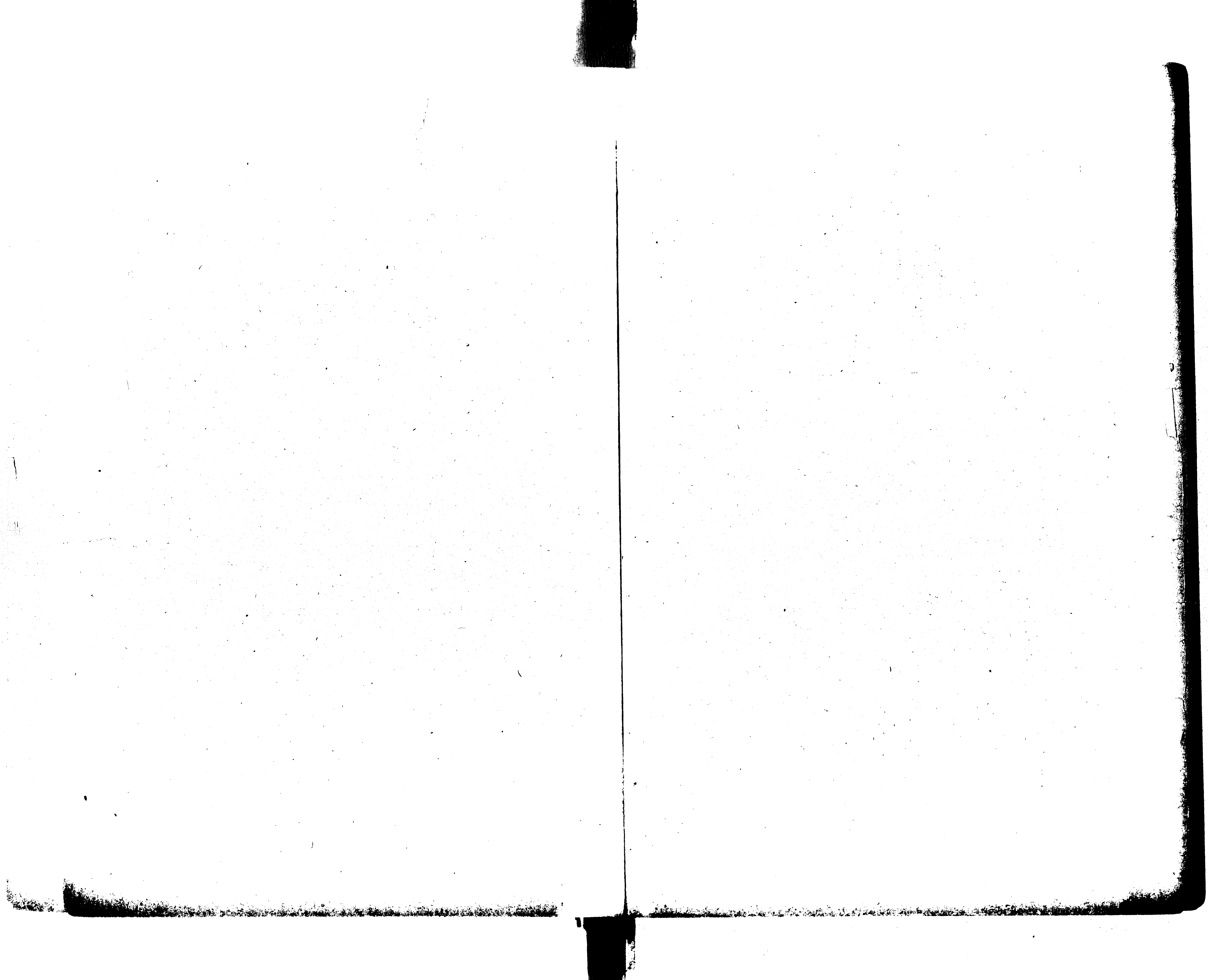
次に、資料蒐集の面で、特に重視せなければならぬものに、總督府、銀行、会社、学校等から各年又は隔年刊、及び月刊で出されてゐた、年誌、年報、年鑑、要覧、月報、雜誌等があります。これらのものを件別に整理すれば、著書のように劃一性がなく、特に、時代的、統計的な推移を知る上に、非常に利便があります。この外、總督府が、一般、普及啓蒙のため出してゐた刊行物等も、蒐集の主要目標にし、左當つて、次のものを考へております。

- (朝鮮總督府関係)
1. 「雜誌」朝鮮
  2. 朝鮮總督府施政年報
  3. 朝鮮要覧
  4. 朝鮮總督府統計年報
  5. 朝鮮總督府統計要覧
  6. 朝鮮の經濟事情
  7. 朝鮮の農業
  8. 朝鮮教育要覧
  9. 朝鮮貿易要覧
  10. 朝鮮社會事業要覧
  11. 朝鮮の米
  12. 朝鮮の海に就いて
- (以上、一応の蒐集目標で、協会所蔵分を調査中です。勿論、右の外、重要なものは種々あり、特に新聞・雜誌類は、必要と思はれるもの五十余种に及びます。本号では紙面の都合で割愛します。)
13. 朝鮮の畜産
  14. 朝鮮土地改良事業要覧
  15. 朝鮮の林業
  16. 朝鮮の水産業
  17. 朝鮮の鉱業
  18. 朝鮮の商工業
  19. 最近の朝鮮事情
  20. 朝鮮事情
  21. 朝鮮地方行政(要覧)
  22. 朝鮮の鉄道
  23. 朝鮮の調査要報
  24. 朝鮮の警察要報
  25. 右道々勢一覽(要覧)
  26. 朝鮮總督府通信年報(要覧)
  27. 朝鮮總督府專賣局年報(要覧)
  28. 朝鮮總督府鐵道局年報(右誌)
  29. 朝鮮警察概要
  30. その他各局部課刊行誌
  31. 右局提出「議會議明資料」
  32. 朝鮮金融事項參考書(財務局編)
  33. 朝鮮銀行統計月報外、各種刊行物
  34. 殖産調查月報外、各種刊行物
  35. 金融組合関係月報・年刊各報
  36. 京城商工会議所「經濟月報」その他
  37. 京城日報・朝鮮年鑑・朝鮮新聞外

## 朝鮮財政・金融発達史内容予定

### 序言

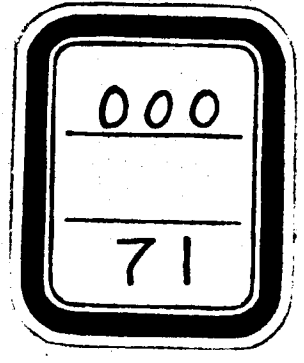
- 一、旧來の朝鮮經濟とその機構
- 二、李朝末期における財政と金融





- 三、 近代金融制度による財政整理と通商金融制度の確立
- 四、 朝鮮における第一銀行（韓國銀行創設まで）
- 五、 農工銀行の創設とその事業（手形組合、漢城倉庫会社、その他を含む）
- 六、 金融組合制度の創設と、地方金融の疎通
- 七、 中央銀行の創設と朝鮮銀行
- 八、 朝鮮殖産銀行とその事業
- 九、 東洋拓殖株式会社
- 十、 朝鮮貯蓄銀行および朝鮮信託会社と、朝鮮無尽会社の創設
- 十一、 朝鮮における普通銀行
  - 1、日本の支店銀行 第一銀行、富士（安田）銀行、三和銀行、十八銀行
  - 2、地元の本店銀行 朝鮮商業銀行、漢城銀行、東一銀行
- 十二、 朝鮮産業の開墾と金融機関
- 十三、 朝鮮總督府財政の發展
- 十四、 地方財政に就いて
- 十五、 内地財政の寄與
- 十六、 税制の整備と發展
- 十七、 結語 朝鮮經濟の發展並びに近代化に及ぼせる財政金融の役割

以上



昭和三十一年一月二十五日発行

東京都千代田区丸の内二ノ八

(仲十二号館六号館)

電話東京(28)一六八四番

財団法人

友邦協会

理事長 穂積真六郎

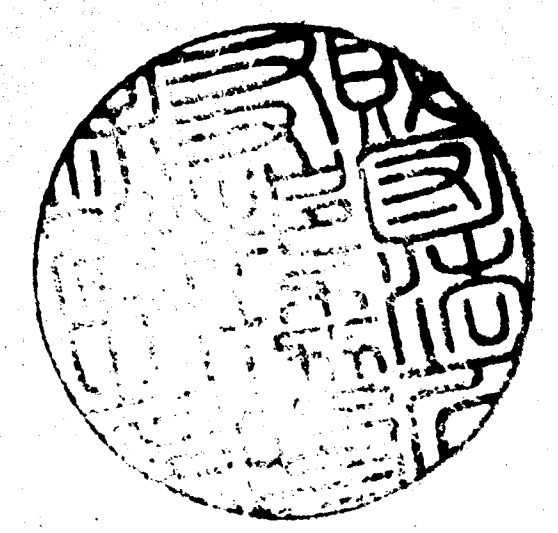
081-3-4

朝鮮資料第三号

旧朝鮮總督府官房總務課長山名酒喜男手記

朝鮮總督府終政の記録  
(一)

(終戦前後に於ける朝鮮事情概要)



配布番号  
第 247 号

財団法人 中央日韓協会  
財団法人 友邦協会

朝鮮資料の刊行について

財団法人 友邦協会

本協会は朝鮮関係各位の協力を得て戦災その他のため散逸した朝鮮関係各種資料の収集と整備に当り、それら資料のうち、日本の対鮮方針その他の理由から余り世上に普及されていないもの、又は、戦中戦後の混乱及び戦後の政治的社会的変革のため未整備の終に放置されている重要資料等の整理刊行に当たっております。申すまでもなくその趣旨はこれ等の貴重な資料を保存して後世に正しく伝えるためと、一般社会の朝鮮問題に対する正しい認識と批判とを得、内外における朝鮮問題解決の資に供せんがためであります。

以上の趣旨に基き、本協会は既に次の各書を刊行いたしております。

△ 新 鮮 説 本 近藤 一 著 311頁・價350円 二〇〇部發行 (残本若干)

著者は旧京城日報論説委員・朝鮮問題を歴史的、客観的に論述したもので、新しい朝鮮認識の基本的な資料として好評を得ている。

△ (朝鮮資料第一号) 朝鮮財政・金融発達史参考資料 300部限定版・非売品 (残本なし)

目下本協会で鈴木武雄教授を中心として編さん中の同発達史の参考資料として主としてその執筆者のために編集したものであるが、大部分は一般の所望に応じた。内容は中央日報協会の蔵書三千巻の中から朝鮮の財政、金融書を選集して収載する外、本蔵書以外の関係重要資料の題目が収録されている。

△ (朝鮮資料第二号) 朝鮮總督府極秘資料「朝鮮の保護及び併合」 62頁・價200円・残本70部

明治における対韓政策の真相を後世に伝えるため、總督府が編さんしたものを読み易く改編したもので、その内容は内外の機密、重要公文書等によつて編綴されており、日本の旧韓関係を知らる上に最も史実價值をもつ貴重な文獻として各界に大きな寄与と反響とを与えている。

△ (朝鮮資料第三号) 朝鮮總督府終政の記録(一) 山名 酒喜男 手記 108頁・非売品・配布中。

執筆者山名氏は終戦当時の朝鮮總督府秘書官兼官房總務課長として同府の終政處理に身をもつて當つて来られた人で、この手記の概要は、外務省にも報告されている。本協会は、この種の記録が敗戦による日本の國際的地位、立場或いはそれらに基く政治的社会的變革のため、全く等閑に付され、この終に放置すれば、この種貴重な史料を後世に伝えることの不可能なことを慮り、又一つにはこの問題に対する正しい認識と批判とを喚起するため、旧總督府各幹部特に各局長北鮮五道知事等の終政記録を統刊すべく、既に一部の編さんを進めている。

本協会の主な事業は、前述のように戦災その他によつて散逸した朝鮮関係資料の再集成であります。が、その付帯事業として、前記の刊行を試みましたところ、その反響と関係各界の御期待は意外に大きく、これにおいて本協会は、来年度からは、この資料普及計画を一段と進めて皆様の御期待にそふこととし、既に編さんに着手又は、その準備に取りかかっているものは、次の通りであります。

昭和三十二年度 朝鮮資料 編集・刊行 予定

- 一、朝鮮財政・金融発達史 四百字詰原稿紙五〇枚 昭和29年着手・編集中止
- 二、(統刊) 朝鮮の保護及び併合「付属」朝鮮總督府極秘資料II 昭和32年1月刊行予定  
(列國の利権獲得競争・滿韓問題に関する日口交渉・日口戰役前に於ける日韓關係)
- 三、朝鮮總督府終政の記録(二) 昭和32年2月刊行予定
- 四、朝鮮獨立運動史(上海仮政府押收文書、政院谷芳郎氏集收の万才事件の文獻を主とする)
- 五、新朝鮮の産業經濟 (1) 輯圖篇 (2) 北鮮篇
- 六、朝鮮總督府誌 (寺内總督時代)

(以上四・五・六項は目下原稿整理中)



朝鮮資料配布の要領

この朝鮮資料は特志賛助者の寄付によつて各号三百部を限つて刊行されているもので、その配布要領を次のようにしております。

第一種 本協会で朝鮮問題の調査、研究その他のため特に必要と認めた団体施設個人に封しては、すべて無料で寄贈致します。（但し、當分の間五十部に限る。）

第二種 学校、図書館等の公共施設に封しては、各号百頁以内のものに限り、御申込順に定数又は余部のある限り無料で寄贈致します。（当分間百部を予定。）

第三種 財団法人友邦協会の事業賛助金年間一万円以上の寄付者に対しては、同年間に於ける本協会刊行物をすべて寄贈致します。

右配布要領は昭和三十一年一月から実施致します。

△ 部数に限りがありますので第一種、第二種の配布御希望の向きはなるべく早く御申込み願います。

△ さきに「朝鮮資料第二号」朝鮮の保護及び併合の事實賛助を願つた各位には、昭和三十一年度限り優先的に第二種を適用、百頁以内のものは、毎号寄贈致します。

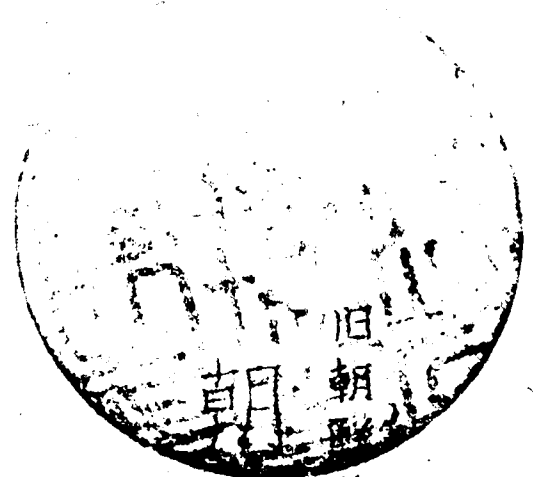
昭和三十一年十二月

財団法人 友 邦 協 会

000  
71

監 指  
修 導

田 中 武 雄	旧朝鮮總督府政務總監
總 積 真 六 郎	同 殖産局長
水 田 直 昌	同 財務局長
林 茂 樹	同 学務局長
尾 島 一 郎	旧朝鮮銀行 副總裁



朝鮮總督府終政の記録 (一)

(終戦前後に於ける朝鮮事情概要)

企画主幹 澁谷 禮治 (旧鮮銀調査課長)  
同 原 田 大 六 (旧總督府官房企画課長)  
編纂 藤 近 藤 銀一 (旧京城日報論説委員)

社団法人 中央日報協会  
財団法人 友 邦 協 会

広島県出身

昭和4年 東京帝國大学法学部卒業

同年 朝鮮總督府官房審議室勤務

同年 財務局關稅課長

同年 同 稅務課長

同年 同 企画部計畫課長

同年 同 官房文書課長

同年 同 秘書官兼官房總務課長

同年 同 十一月歸國

同年 同 外務省管理局北方課長

同年 同 會計検査院第三局長

同年 同 事務次長

同年 同 官

執筆者山名氏履歴

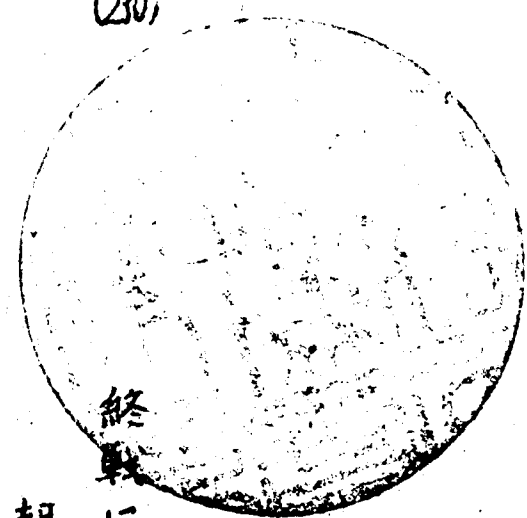
山名酒喜男氏は、この履歴で判るように、長年朝鮮總督府の要職を歴任され、殊に終戦時には、秘書官兼總務課長として總督總監を助け、対米降服文書調印式をはじめ、苛烈、至難な行政権委讓等の諸任務に各局課長其他の諸幹部と共に當つてこられた。

又終戦處理上の最大案件であつた日本人引揚げと、それに伴う在鮮権益の擁護は、當時總督府幹部はもとより、在鮮各界幹部が最も痛心したことであるが、氏はその職務上の立場から、常に米軍当局との間に、矢面に立つて尽された。氏の努力が、日本人官民各界幹部の拘束抑留に關し、はた又治安産業等の維持、鎮靜について、軍政府の施策に多大の影響を与えたことは、本書に記載されている多くの意見書陳情書等をみても明らかである。又事實、米軍政府は、氏の才能と勇氣に信頼して、その離任に際し、再留用を望んでいた。

この手記は、帰國多忙の間に、本國政府に提出のための執筆昭和二十年十二月二十四日に脱稿されたもので、當時の氏の経験、所感をその倭朝鮮總督府終政の真相として伝えるため、特に乞うて刊行した次第である。

昭和三十一年十一月 總 續 眞 六 郎

(230)



終戦に際して發せられた

朝鮮總督諭告

本日更クモ停戦ニ関スル詔書ヲ拜シ臣子トシテ恐懼漸愧九腸寸断ノ思ヒニ堪ヘズ  
顧ミルニ皇國ノ自存自衛ト道義ニ基ク大東亞民族ノ運命開拓トヲ目的トスル聖戰ニ於テ開戦以來幾多ノ將兵ハ万里異境ニ勇戰敢闘シテ屍ヲ陸海空ニ曝スモノ其ノ數ヲ知ラズ 大ニ皇軍ノ精強ヲ世界ニ周知セシメ、銃後ノ國民亦、無防備都市ニ爆焼ヲ蒙リ、無辜ノ非戦闘員ニ犠牲甚大ナリシニ拘ラズ一億團結、能ク職域ニ奉公シ、戰爭ノ完遂ニ協力セリ

我が半島ニ於テモ此ノ間、軍官民協同一致、内鮮一體鉄桶ノ團結下ニ、戦力ヲ増強シ、戦線ニ在リテハ幾多ノ特攻勇士ヲ輩出シ、又多數ノ志願兵召ニ依リ皇軍ノ有力ナル一翼ヲ形成シ、銃後ニ在リテハ連年ノ氣象不順ニ拘ラズ食糧ノ増産供出ニ、國策ヲ奉行シ、工場、鉱山、將又運輸、通信ノ各部門何レモ其ノ使命トスル職能ヲ發揮シテ戦力増強ニ寄与シ、殊ニ家郷遠キ内地其ノ他ノ異域ニ赴キ、軍事産業ニ從事セル多數ノ勤勞者アルヲ想フトキ感慟切ナルモノアルヲ禁ズル能ハズ 蓋シ内鮮間ニ於ケル古來ノ血縁的、文化的深縁ニ加フルニ併合施政以來、三十有余年、皇沢冷ネクシテ民生化育シ融合一體能ク今次聖戰ノ大義ヲ共感把握シ之ニ殉ズルノ志向熾ナリシニ由ラズレバアラズ  
然ルニ皇國官民四ノ年ニ近キ必死敢闘ニ拘ラズ竟ニ敵側ヨリ未曾有ノ破壊力ヲ有シ人類ヲ滅セシメ、文化ヲ滅尽スルノ作用ヲ備フル新爆彈ノ使用ヲ見ルニ及ビ、茲ニ臣民ノ康寧ト世界ノ平和ヲ冀ハセ給フ聖上陛下ノ大御心ニ依リ詔書煥發アラセラルルニ至レリ 一億臣民万斛ノ熱淚ニ

Proclamation  
No. 1

G.H.Q. U.S. Army Forces, Pacific  
Office of The Commanding General  
Yokohama, Japan. 7 September 1945

TO THE PEOPLE OF KOREA:

As Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific, I hereby proclaim as follows:

By the terms of the Instrument of Surrender, signed by Command and in behalf of the Emperor of Japan and the Japanese Government and by Command and in behalf of the Japanese Imperial General Headquarters, the victorious military forces of my command will today occupy the territory of Korea south of 38 degrees north latitude.

Having in mind the long enslavement of the people of Korea and the determination that in due course Korea shall become free and independent, the Korean people are assured that the purpose of the occupation is to enforce the Instrument of Surrender and to protect them in their personal and religious rights. In giving effect to these purposes, your active aid and compliance are required.

By virtue of the authority vested in me as Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific, I hereby establish military control over Korea south of 38 degrees north latitude and the inhabitants thereof, and announce the following conditions of the occupation:

Article I

All powers of government over the territory of KOREA south of 38 degrees north latitude and the people thereof will be for the present exercised under my authority.

Article II

Until further orders, all governmental, public and honorary functionaries and employees, as well as all officials and employees, paid or voluntary, of all public utilities and services, including public welfare and public health, and all other persons engaged in essential services, shall continue to perform their usual functions and duties, and shall preserve and safeguard all records and property.

Article III

All persons will obey promptly all my orders and orders issued under my authority. Acts of resistance to the occupying forces or any acts which may disturb public peace and safety will be punished severely.

Article IV

Your property rights will be respected. You will pursue your normal occupa-

咽ビ異郷ノ万骨爲ニ哭スルモノアラム  
開戦以來國民ハ戦争完勝ノ一途ニ生活ノ努力ヲ集結シ来リタルカ今ヤ其ノ目的消失シ民生之ガ  
爲ニ秩序ヲ弛緩セシメ國民ノ志氣亦沮喪セムコトヲ惧ル 是ニ於テカ我等臣子肇國ノ神勅ニ徴  
シ神州不滅ノ確信ノ下子々孫々万古天皇ヲ仰ギテ將來ノ文化建設ト道義確定ニ依リ世界ニ示範  
スベキ精神の理想國家完成ノ一途ニ堂々邁進スルノ決意アルヲ要ス  
時局ノ急轉ニ際シ民生ノ苦難因ヨリ想察スルニ余アリ 疆内官民徒ニ坊間ノ流言ニ怯ヘ疑心時  
鬼自ラ動揺混乱ニ陥リ同胞相勉スルガ如キ輕挙ヲ戒メ親和敬讓社会ノ紐帶ヲ鞏クスベシ  
殊ニ官吏ハ冷静沈着事ヲ判ジ泰山前ニ崩ルルト雖モ動カサザルノ真勇ヲ以テ時勢ニ當リ全智全  
能ヲ尽シテ其ノ職任ヲ最後迄完遂スルヲ要ス  
凡ソ非常ノ時機ニ際会シ毅然トシテ其ノ本分ヲ尽ス者コソ大丈夫ノ名ヲ辱ズカシメザルニ値シ  
此ノ氣魄アリテコソ克ク不滅ノ國体ヲ護持シ得ルモノト謂フベシ  
意思アル所必ラズ道アリ  
精神一到何事力成ラザラム  
一難万勇ヲ生ジ敢然トシテ之ヲ完破スル所謂大死一番大活現成ノ境地ナルヲ知り疆内官民克  
ク之ヲ勵メヨ

昭和二十年 八月十五日

朝鮮總督 阿 部 信 行

tions, except as I shall otherwise order.

# Article V

For all purposes during the military control, English will be the official language. In event of any ambiguity or diversity of interpretation or definition between any English and Korean or Japanese text, the English text shall prevail.

# Article VI

Further proclamations, ordinances, regulations, notices, directives and enactments will be issued by me or under my authority, and will specify what is required of you.

Given under my hand at Yokohama

This seventh day of September 1945

Douglas Mac Arthur

General of the Army of the United States

Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific

- 上記米軍布告第一号の外、次の布告、一般告示、法令等を山名氏の御指示によつて巻末に参考資料として収載した。
- 布告第2号 犯罪・法規違反。
  - 第3号 通貨規定。
  - 一般令第1号 米穀の自由販売等。
  - 第2号 生活必需品の統制撤廃。
  - 第3号 石炭の需給その他。
  - 法令第2号 財産の管理・整理規定。
  - 第3号 一般人民の武装解除。
  - 第4号 日本陸海軍の財産関係。
  - 第5号 第3号の改正。
  - 第11号 特別法、一般法令の廃止。
  - 第21号 法律の存続布告、法令、指令等の施行。
- 尚、右の資料は当中央日報協会原田専務理事に提供して頂いたものである。

## 本資料の編集に就いて

一、この資料は、山名氏が帰国早々の多忙と混乱の中で纏められたもので、その文章も旧時のいわゆる官庁体で綴られており、筆者としては書き直して出したい御意向であつた。しかし、資料の価値から言えば、山名氏が当時の機務と雰囲気の中で、そのありのままを綴り残されたこの原本を一般に伝えることこそ、非常に高價なものと考へ、特にそうして原本をその終極まで守らせて頂いた。当時の状況は、朝鮮からこれだけの資料を日本に持ち込むことは容易なことではなく、又、これだけの実情をそれがたとえ職責上とは言へ、明らかに記録するには、相当の自信と勇氣とを要したことと思われ。しかもこの記録が、氏の当時の職責上の立場と、その実践とを通して書かれています。これはその意見書陳情書等の添付書類と共に、わが朝鮮總督府終政の実相を後世に伝える極めて貴重な文獻的価値をもつものと信ずる。

一、以上の意味から、この記録の編集に當つては、特に研究資料として、断ずるその他の関係方面に寄与するように留意し、そのため、主要件題の索引を付して調査の便に供し、又参考資料として添付した米軍の布告、法令等の如きも、異訳を避けるため原文をその終極まで載した。

一、本文中、「降服文書調印式の順序状況」、「米軍政府の機構」等の項に（別添の通り）とあるが、これらの資料は朝鮮から持ち帰る資料出来ず、その為、本書の「付属別添書類」の中には欠除されている。その他、非常に貴重な文獻資料の多くを、持ち帰れずに、氏の資料目録から消えているのは残念である。然る、本書以外の資料も、その体験や知識と共に、非常に多く持つておられるので、何れ、機会を見て、本書を更に一段と貴重なものに補整して頂くつもりである。（引付口近藤記）



朝鮮總督府終政の記録 目次

(終戦前後に於ける朝鮮事情概要)

前 言

- (21) 一、大詔煥發前に於けるソ連軍の侵寇状況 1
- (5) 二、北鮮地帯の特異状況 2
- (18) 三、終戦直後の不祥事件 5
- (23) 四、大詔煥發後に於ける主要都市の状況 8
- (42) 五、連合軍進駐及び之に伴う諸件 11
- (77) 六、米軍進駐及び降服文書調印状況 22
- (97) 七、米軍の進駐後に於ける行政活動 27
- (131) 八、日本人帰還に伴う諸件 43
- (194) 九、日本人の権益及び活動に対する取扱い 48
- (209) 十、朝鮮總督府内主要官吏の動靜 53
- (212) 十一、研究措置を要とする諸件 61

(主要件題)目次索引

(付属別添書類)

- (230) 終戦に際して発せられた朝鮮總督諭告 (巻頭別3)
  - (223) 米軍政庁に対し提出せる意見書又は陳情書 63
  - (220) 一、法令の公布及び周知方法に就いて 63
  - (225) 二、朝鮮總督府官制等の廢止に就いて 64
  - (227) 三、日本人の日本帰還に伴う諸問題に就いて 66
  - (227) 四、日本人の財産處分に関する命令の運用に就いて 69
  - (228) 五、右に對する民政長官の回答(英文) 77
  - (229) 六、朝鮮の産業界の現状に就いて 71
  - (229) 七、犯罪被疑者の拘束及び釈放に就いて 74
- (參考資料) 英文
- 太平洋米國陸軍總司令部布告第一号(巻頭別3)
  - 在朝鮮米國陸軍軍政庁一般告示第一・二・三・四号
  - 同軍政庁法令第二・三・四・五・六・七・八・九・十・十一・十二・十三・十四・十五・十六・十七・十八・十九・二十・二十一・二十二・二十三・二十四・二十五・二十六・二十七・二十八・二十九・三十・三十一・三十二・三十三・三十四・三十五・三十六・三十七・三十八・三十九・四十・四十一・四十二・四十三・四十四・四十五・四十六・四十七・四十八・四十九・五十・五十一・五十二・五十三・五十四・五十五・五十六・五十七・五十八・五十九・六十・六十一・六十二・六十三・六十四・六十五・六十六・六十七・六十八・六十九・七十・七十一・七十二・七十三・七十四・七十五・七十六・七十七・七十八・七十九・八十・八十一・八十二・八十三・八十四・八十五・八十六・八十七・八十八・八十九・九十・九十一・九十二・九十三・九十四・九十五・九十六・九十七・九十八・九十九・一百
  - (追加) 軍政庁法令第六号(244) 1 目次終り

(主要件題)

目次索引

(カツ内1月日)

(〇印公文類)

前 言

- 一、大詔煥發前に於けるソ連軍の侵寇状況 1
- 二、ソ連軍の侵攻(8.9)。羅津退去命令・國境民の緊急避難(8.10)。阿吾地人造石油工場の自爆 1
- 三、朝鮮軍の復退と人心。咸北の食糧事情。ソ連軍制圧。住民大部隊の咸山方面避難。共產民族主義の活動に備え。 2
- 四、北鮮地帯の特異状況 2
- 五、咸北滿州戰災民の避難状況。ソ連兵の元山上陸(8.21)武裝解除・接收・掠奪・暴行。 2
- 六、京元線遮断。元山府外通話杜絶。 3
- 七、咸南北憲兵警察官の武器解人私設保安隊に。北鮮の行政権重要施設機關等接收・奪取。 3
- 八、各道知事内地人幹部警察官等抑留拘束。 3
- 九、日本人從業員追出。ソ連兵の婦女子凌辱。 3
- 十、熱液を禁じ得ぬソ連の暴狀・日本人の悲境 3

- 四〇政務總監より内務次宛し保障占領地の迅速最高指揮官に對し申入れの件(電請(8.29)) 3
- 四一外務省咸山參事官を派遣。 3
- 四二萬國赤十字社代表を經由北鮮日本人の救出に當るも、ソ軍交渉に成ぜず。 4
- 四三健康者のみ南鮮に徒歩脱出。 5
- 四四三、八月十六日以降八月二十五日迄の不祥事件 5
- 四五〇 朝鮮内事故發生件數調 5
- 四六〇 殺傷事件數調 5
- 四七朝鮮人暴行の對象・朝鮮人の対日豹変 7
- 四八總督府非難の真相 7
- 四九四、大詔煥發後に於ける主要都市の状況 7
- 五〇日本人呆然自失官の措置に俟つ。 8
- 五一朝鮮人独立歡喜の示威運動展開 8
- 五二日本側對日反動の不祥事件誘発を惹いて權力行使を避く。 8
- 五三朝鮮側當局の恩惠を曲解公的機關の引續接收を強要。 8
- 五四日本人、朝鮮側の集团的威力に屈す。 9

別10

- 24 事態招来の原因・警察機能停止状態に陥る。 9
- 25 当局秩序ある建國進捗の爲に運亨一派に鮮内自治的協力機關の活動を許す。 4
- 26 運亨「建國準備委員会」を設置、権力行使に出る。 1
- 27 日本人身体安全の爲に徒党的暴力に黙従。 9
- 28 京城の多衆示威、全鮮に波及、官署の占據、食糧武器の掠奪神祠に放火等全鮮に行わる。 9
- 29 總督府政治犯經濟犯の釈放を指令。 9
- 30 一般囚人驕横釈放、脱走憂慮すべき事態となり、遂に軍官共同で「政治運動取締要綱」を策定、各地方の治安回復す。 9
- 31 対日加害事件、対族感情よりも私怨関係多し、日本人引揚を焦慮、預金引出家財放売、企業破産に狂奔す。 9
- 32 金融主管者世話会の活動。 10
- 33 總督府民心の鎮靜に努め各種公企業の解散、退職者の資金に對し國庫補助を行うと共に、其の他事業に對する融資命令を發動す。 10
- 34 總督より内務大臣宛、「變時下總督府施策の責任の中央政府移行」を念報。(電報文)
- 35 〇政務總監より内務次官宛、「終戦後の措置に付、中央よりの指示」を念報(8.15電報)
- 36 右に對する中央の回答なし。
- 37 五、連合軍進駐及び之に伴う諸件
- 38 御寄與、國幣社以下御靈代等の措置
- 39 朝鮮神宮昇神の儀(8.16) 御神靈、御神室等八月末、宮内省に奉還。
- 40 内務次官より米ソ軍の朝鮮進駐に付告慰(8.22)
- 41 〇總督より内務大臣宛、「武裝解除政務會議等の手続其の他に付、指示要請」(電文)(8.22)
- 42 〇總督より内務大臣、陸軍大臣宛、「治安維持特に、邦人保護に付、連合軍の確約要請」以上電文(8.22)
- 43 〇總督府の終戦措置要綱(八月二十五日局長會議に於ける總督の指示事項)
- 44 當時の日本人警官現勢と憲兵其の他將兵の転官に依る治安強化策。
- 45 〇米軍に對する「總督府希望事項」(秘全文)
- 46 〇連合軍の態度、施策に對応すべき準備及び

- 47 其の心組決定、總督局長會議指示(8.26)全文 15
- 48 總督府終戦事務處理本部設置。(8.27) 15
- 49 進駐軍の爲の給養部設置 15
- 50 在鮮日本人の内地帰還に對する中央の意向と總督府の考え。 17
- 51 〇中央政府より終戦處理會議に於ける「決定事項」示達。(要旨)(8.26) 17
- 52 〇政務總監行政転移等進駐軍の要求に應ずべき折衝事項に付七条目に付研究準備下令。(8.27) 17
- 53 共産分子等の策動妨害の爲に歸還輸送列車の運営等に痛心す。 18
- 54 進駐軍百七以上の船舶の航行禁止。但し連絡船はその適用を除かる。(8.24) 18
- 55 中央政府の努力に依り引揚輸送進捗す。 18
- 56 食糧事情窮迫。軍隊により強行搬入(8月末) 18
- 57 北鮮滿州の戦災民平南北に集結。食糧、医療の手に配に苦慮す。 19
- 58 食糧よりも身体の安全感を脅かされる治安状況。 19
- 59 本府一各道間の連絡方法とその通所。 19

別11

- 60 中央政府より米軍進駐(九月七日、京仁地區)の決定の電報受領。受入準備。(8.29) 19
- 61 總督府米軍代表への提出資料として、「朝鮮施政事情一斑」希望事項、「事務引継書」等作製。 19
- 62 邦人權益調査の取纏めに着手。 19
- 63 終戦處理と当面の人心安定策。 20
- 64 日本人世話会を各地に設置、衣住食、自衛財産保全、就職斡旋、金融、歸國の便宜供与等を積極的に行う組織とし、國庫補助金支給。 20
- 65 日本から歸來する朝鮮人勞務者に國庫補助金支給。 20
- 66 ソ軍の暴状、日本軍撤退朝鮮人保安隊の舉行等日本人の帰心に油を注ぐ。 20
- 67 後日の連合軍に對する賠償引当を予想、軍需生産を民需生産に切換え、その現状維持に努む。 20
- 68 諸國庫補助事業に對し、半年額を支出すると共に、關係職員の退職金補助率を考慮、財務局研究事項を發表。 20

- 69 責任の中央政府移行」を念報。(電報文) 10
- 70 〇政務總監より内務次官宛、「終戦後の措置に付、中央よりの指示」を念報(8.15電報)
- 71 右に對する中央の回答なし。
- 72 五、連合軍進駐及び之に伴う諸件
- 73 御寄與、國幣社以下御靈代等の措置
- 74 朝鮮神宮昇神の儀(8.16) 御神靈、御神室等八月末、宮内省に奉還。
- 75 内務次官より米ソ軍の朝鮮進駐に付告慰(8.22)
- 76 〇總督より内務大臣宛、「武裝解除政務會議等の手続其の他に付、指示要請」(電文)(8.22)
- 77 〇總督より内務大臣、陸軍大臣宛、「治安維持特に、邦人保護に付、連合軍の確約要請」以上電文(8.22)
- 78 〇總督府の終戦措置要綱(八月二十五日局長會議に於ける總督の指示事項)
- 79 當時の日本人警官現勢と憲兵其の他將兵の転官に依る治安強化策。
- 80 〇米軍に對する「總督府希望事項」(秘全文)
- 81 〇連合軍の態度、施策に對応すべき準備及び

國の事業、公共団体事業等の継続整理等計議。	20
食糧管理、食糧協会その他公私外廓団体の措置をめぐり、復職員の退職の事実、退職手当支給率等に付、多くの関係者拘束する。	21
官公吏の退職金、帰郷旅費の支給に苦慮す。	21
八月十五日以降、九月二十九日迄の朝鮮銀券発行高及び一般資金状況。	21
六、米軍進駐及び降伏文書調印状況	22
九月六日、第二十四軍先遣使節一行、京城第一飛行場到着。遠藤總監、宿舍朝鮮ホテルに出迎う。	22
米軍使節、總督府朝鮮軍鎮海警備府各委員と即日予備交渉に入る。	22
翌七日、行政各方面に亘る参考資料の提出を命ず。	22
總督府總督官朝鮮ホテル半島ホテル三井物産京城支店等主要建物、大部分は八日、その他は十日、明渡清掃を厳命する。	22
日本軍の京仁地帯撤退決定。	22
遠藤總監、ハリス代將会談(8月7日会談概要全文)	23
(前記会談でハリス代將は、朝鮮を依然、總督總監の總括下に置き、米軍司令官はその行政の管理、監督をなしたと、言明、更に「總督に決裁権を付与する」と注目すべき発言をしている)	25
同日午後、会談続開、施政事情一斑、希望事項等提出了解を求め緊急事案に付説明。	25
米軍進駐後の總督府行政力弱体化状況、仁川の荷役作業妨害、鉄道の正常運転不能。	26
遠藤總監、仁川に赴き、降服調印式に付折衝(9日)	26
九月九日午後四時を期し、日本國旗、標幟等の掲揚を禁止す。	26
總督府第一會議室で降服文書調印式挙行。	26
同日午後四時二十分、總督府正門、揚場塔の日本國旗降下され、米國旗これに代る。	27
七、進駐後に於ける米軍の行政活動	27
米軍の要請に基き、京仁区の夜間交通禁止令発布を準備(9日)	27
朝鮮の事情に鑑み、施政能率の昂揚を期待せず人事も当然、その儘とす。	27

米軍の朝鮮觀の一端を知る。	27
〇、布告第一号乃至第三号を街頭に掲示布告。	28
(対日占領布告同様の内容から、人権尊重の規定が削除されている。)(第一号第四條)	28
ハツチ中將、新聞を通じて民衆に声明。(9日)	28
ハツチ中將、在留日本人の活動、財産等の取扱について意見発表。(9日)	29
〇、同中將の日本人首脳部との懇談要旨。	29
(右懇談中、同中將は「布告第一号乃至第三号に謂う朝鮮の住民とは、日本人在留民をも含むことを明言、従って、同布告の朝鮮の住民の財産、尊重の規定は、在留日本人もその適用を受ける」という重大な発言をしている。	29
(編者註)尚、本題の質問当事者である穂積真六郎氏も、この事実を確認して居られる。	30
京仁地帯の日本軍隊撤退完了。米軍、これに代る。(9日)	30
米軍との間に行政事務引継緊急事務の接衝開始。(9日)	30
米軍の行政権接收を期として、民間各種公共	30
企業に對し、朝鮮人の無統制、無秩序な接收要請行為頻発す。	30
〇、軍政庁アーゴ一警務局長、朝鮮人の無秩序な對日人行動に警告を發表、重要施設保護のため、憲兵を派遣す。	30
ハツチ中將、阿部總督に離任要請。(9日)	31
〇、右会談要旨。	31
アーノルド少將、民政長官に就任、總督の権限を執行。全職員に對し、職責の継続執行と、公的機關の記録等保存を下令。(9日)	32
京城府庁接收。キルフ少佐府尹に就任(9日)	33
京城電氣会社、軍政庁が管理(穂積社長の要請に依る)全従業員、職場復帰が下令さる。	33
ハツチ中將、京城府民館に各種政治交渉団体代表者七百名を集めて懇談す。(9日)	33
遠藤總監以下、各局長罷免。但し、行政顧問として殘留を命ぜらる。(9日)	33
〇、右に關連、アーノルド長官、朝鮮人の任用について発表。	33
朝鮮京城米國軍政庁本部の機構決定(9日)	33



別4

112	〇軍政府の性格に付、談話発表。11要旨(9.20)	33
113	(独立迄の過渡政府・文官任用制度は根本的に改革せず。)	34
114	山名總務課長法令の周知方法、行政機構の存廢等に付、意見書提出。(後掲参照)	34
115	米軍は当初治安確保に日本軍利用を考慮。無許可街頭行進等を禁止。(9.15)	34
116	警察機構を憲兵司令官に直屬、警察官は朝鮮人のみ使用、その職權に付、聲明。(9.14)	34
117	警察隊の宣誓式舉行。(9.20)	35
118	警察関係新法令公布	35
119	銃火器、爆発物、日本刀類の警察へ引渡下令。(9.23)	35
121	日本行政権の覆滅を機に、日本人所有の一切の企業、財産の奪取、全日本人追出しの觀念が、全鮮に蔓延、不法事件続発、残留日本人に有形無形の圧迫を加う。	35
122	(右実情概要)	
123	〇右暴行程度に達し、警察当局指示を發して積極的取締りにかゝる。(10.23)同指示概要。	36
124	〇公衆の安寧秩序並びに軍政妨害の性質を有	

125	するビラ等の貼布禁止。(10.20)同發表文。	36
126	朝鮮人の企業財産に対する不法接収行為、高頻なる退職手当等の要求に關連、山名總務課長より軍政当局に後援、産業界の現状に就いてと題する意見書提出。(11.4)	36
127	産業、金融経済に対する米軍の施策、軍票を使用せず。朝鮮銀行銀券補助行使用(9.16)發表。	37
128	〇引揚日本人の携帶金等に付、ハ中將發言(9.16)公的企業機關の接収状況。	37
129	日本内鮮銀本支店の閉鎖と日鮮間經濟交流の分離。(10.5)	37
130	〇朝鮮人の職場復帰に關するハ中將談(9.26)米軍管理官の京電從業員に対する退職手当追加支給と、その影響。	38
131	一般民生問題に對する米軍の諮問に對し、政務總監意見書提出。	38
132	米債(石造)五十円九十文に決定(9.10)旧配給制復活の方向をとる。	38
134	三級制の勞務賃銀制發表。	38

別5

135	労働爭議調停委員會設置。	38
136	土地所有權は従前通り。(9.23)	34
137	地主小作人に關する一般命令公布。	34
138	契約小作料最高三分の一。小作料の收定不成立の場合、食糧當座倉庫に供託。	34
139	煙草、人蔘、塩等を除き、一般物資の供出、配給價格統制等の制度廢止。(10.20)	34
140	教育關係規則發布。(9.21)	34
141	新教育方針の下に九月二十四日初等學校再開十月八日京城大學再開迄に各級官立學校再開。	34
142	日本人父兄弟教育の余裕なし。	34
143	〇當時の物情を知るに適當な十一月十三日ア・ノルド長官と新聞記者團の間に交された意見交換の新聞記事。	39
144	1.北鮮との物資交流。	40
145	2.軍政の具體的方面。	40
146	3.不當利得の取締。	41
147	4.金九氏の還國に就いて。	41
148	5.自主独立の促成に就いて。11ア長官談。	41

149	李承晚博士歸國談。(10.18)新聞記事。	42
150	本年度米雜穀產高(南鮮)とその處理。	42
151	以北人民の以南の銀行預金引出問題。	42
152	京城日報朝鮮人の經營に移る。(11.1)	42
153	ハ、日本人の日本歸還に伴う諸件	43
154	ソ連兵元山上陸の爲、南下避難民咸興滞留。引揚指令徹底せず、ソ連の進攻に先ん、北鮮在住日本人の大多數は、滿州戰災民と共にソ連軍及び朝鮮人の虐待下に、涙をのんで救出の手を鶴首す。	43
155	南鮮の朝鮮人の暴行。	43
156	身の危険に朝鮮滞留を不能事と断念して日本歸還を焦慮す。	43
157	物價終戰直前の言、倍に高騰、日本人の強留生活不能に陥る。	43
158	日本人医師朝鮮人から藥品を受け得ず。重大事由なく、民間有力者財産家等朝鮮人警察官の手に依り、続々抑留せらる。	44
159	終戰事務處理本部保護部全般計畫を樹立、各地世話会と共に帰還促進に努む。	44



162	京城日本人世話会の幹部機構。	44
163	帰還者の釜山殺到とその状況。	44
164	輸送混乱の状況と原因。	45
165	日本人に対し、十哩以上の無許可旅行禁止。	45
166	日本帰還者は帰還者名簿を十月二十四日迄に提出、帰還予定計画樹立。	45
167	十月二十四日現在、日鮮各人の母國帰還数。終戦直前、朝鮮内日本人居住者数(八十万)	45
168	日本に対する密航船は見付け次第射殺する旨発表する。(10.27) 密輸出防止の爲	45
169	税金不納者の財産没収、罰金を科す旨発表、その爲日本人は一ヶ月分の税金完納に努む。(11.1)	46
170	日本人帰還者は携帶金千円と手持荷物以外、預金通帳、証書、証券等は持出し禁止、托送荷物は当分間停止。	46
171	右制限緩和の爲、山名總務課長より、民政長官以下、米軍政当局者に、別添のような陳情書提出。(10.24) これに対し、民政長官回答。(11.1)	46
172	右回答は、金銭関係は日鮮間の爲替交換率未決定のため解決困難。托送荷物は輸送緩和	46
173	の曉は考慮し得る。というもの。但し、保管荷役等の關係上、実施不可能として断念。	46
174	日本人世話会の業務執行收支状況。	46
175	一、京城。二、群山。三、大邱。四、釜山。五、國庫補助總計。	48
176	九、日本人の權益及び活動に対する取扱い。終戦事務處理本部整理部を設置、日本人の朝鮮に於ける企業經營、所有財産、封朝鮮人債権、債務、及び朝鮮人との合弁事業に対する投資等に、各業界より資料の提出を求めて調査するも、行政權の更改、北鮮との交通々信杜絶等の爲、苦心困難を極めた。	48
177	内務省より、邦人權益の現状調査に關する注意通牒受理。(8.21)	49
178	右、邦人權益の資料は、在鮮日本人財産の確認、評價上、重要な資料であるが、米軍政府は同調査の日本送付を許さぬ傾向があつた爲、軍政府に引續ぐ。	49
179	在鮮國有財産、財務当局が整理す。	49
180	財産移転に關する法令及びこれに關連す	49

181	て銀行に對する通牒發表する。(9.25) 軍政府法令第二号(参考)	44
182	日本人の財産没収、右法令の運営等に關する談話、手続指針等が次の日付で発表された。	50
183	十月十六日 軍政長官談話。	50
184	十月二十三日 軍政長官発表。	50
185	十月二十六日 軍政府発表。	50
186	十月二十八日 軍政府発表。	51
187	一、右は何れも在鮮日本財産に關し、極めて重要な意義をもつものである。	51
188	右財産没収令は、不動産に付規定するもので、現金、銀行預金、預り証、送金証書等動産債権の保護については、何等の規定がない爲、山名總務課長は十月二十六日付軍政府当局に、後掲のような「日本人財産没収金の運用に就いて」と題する意見書を提出した。	53
189	布告第一号には、日本のそのように「人權尊重の規定なし。即ち、軍政府の保護の下に、朝鮮内で適法に事業活動をして得る法益の根據規定がなく、従つて、現在の治安状況下、日本	53
190	人が朝鮮で事業活動を行うことは、全く不可能である。	53
191	十、總督府部内官吏の動靜	53
192	阿部總督	53
193	遠藤政務總監	54
194	水田財務局長	54
195	西田警務局長	54
196	早田法務局長	54
197	伊藤通信局長	55
198	白石農商局長	55
199	小林交通局長	55
200	塩田鉱工局長	55
201	武永學務局長	56
202	生田京畿道知事以下日本人課長以上、一括鐘路署に抑留せらる。(10.5)	56
203	右の外官吏、公共企業幹部等の抑留者多數に及ぶ。	56
204	山名總務課長、軍政長官以下、軍政府關係官に對し、別添の「犯罪被疑者の拘束及び収容に就いて」と題する意見書を提出、司法權の	56

203	○官民有力者が拘束され、審問された事案概要。	50
204	右事案の核心は、八月十五日以後、或いは遑々	51
	て八月九日以後の支出は不法、不当と論断、又	
	機密賞の使途、退職金の支給等を不当とする	
205	もので、これに対し、軍政、民政両長官宛「政府	57
	及び公的団体の現金支払其の他の取引に就	
	て」と題する陳述書を、政務總監意見書旨と	
	して提出、軍政府の諒解を促進した。(10.6)	58
206	京城府職員帰郷旅費二十七万円返金	53
207	阿片問題の事情。	60
208	各道知事商任。	60
209	中征院顧問・參議罷免(9.26)	60
210	山名官房總務課長解免	60
211	原田官房企画課長、坪井事務官射撃する。(11.10)	61
212	十一、研究措置を要する諸件	61
213	1. 日本人の權益を擁護すること。	61
214	2. 在鮮日本人の保護のこと。	61
215	3. 金融機關が朝鮮内で受入れた預金、又は	62
	搬出した送金、小切手等を日本内に於け	
216	る生活費の限度に於いて、支払いをな	
	す等、日鮮間の金融取引の緩和、郵便貯	
	金、同年金、簡易保険等政府事業の相互	
	取扱い再開、又、これに関連して、台帳等	
	の移管を要す。	
217	4. 朝鮮總督府特別會計と一般會計との	62
	關係。	
218	5. 官公吏の転官又は他職への轉旋。	62
219	6. 官公吏の十月分以降、一軍政府より解	
	免後、の俸給、帰郷旅費、恩給等の支払。	62
220	7. 總督府官制その他の所屬官署官制及	
	び法令の始末。	62
221	8. 帰還日本人の衣食住の救護。	62
222	9. 朝鮮との間の食糧、塩等を中心とする	
	貿易、交通その他の再開。	62
223	10. 朝鮮への日本機關の設置。	62
224	米軍政府に對して提出せる意見書又は陳	
	情書、別添書類(224-225)付題は目次にあり。	63, 74
225	終戦に際し、發せられた總督諭告。	巻頭
226	米軍布告第一号(原文)	巻頭
227	227-228 参考資料II	77

終戦前後に於ける朝鮮事情概要

前朝鮮總督府官房總務課長 山名 酒 喜 男

(前言)

(頭書の数字は索引番号)

終戦前後に於ける朝鮮の事情一般に就ては、ソ連軍の北鮮地帯に侵入するや、北鮮、南鮮間の交通、通信杜絶し、又、米軍の南鮮地帯に進駐するや、内外地間の通信意の如くならざるに由り、且は又、当時、急激なる事態の變動下、人心極度に動揺し、各種の流言及び誤解の横行したるに由り、内地官民共に、多大なる懸念不安を抱懐したる要にして、此の間、朝鮮總督府官吏幹部級の施策に就いても、巷間兎角の言を爲すものあり、外地官公吏に對し同情ある声援を送り、士氣を鼓舞するを要するの秋、徒らに冷眼視するの風無きにし、も非ざりしは、遺憾千万なりき。

茲に、終戦前後に於ける朝鮮事情を概言し、當時の事情を明にせんとす。

一、大詔煥發前に於けるソ連軍の侵寇状況

昭和二十年八月九日午前〇時三十分頃、ソ連軍用機約三十機は、咸鏡北道雄基を経て、羅津方面に侵入、一時間毎に数編隊を以つて、羅津埠頭及び市内要所に、爆彈、焼夷彈を投下し、或るものは機銃掃射等により、夜に至る迄、攻撃を繰り返したり。羅津府尹は、十日、遂に、約二万人の府民一般に對する退去命令を發したるが、これと同時に、慶興、阿吾地等の地方住民約五万五千人も、後方安全地帯に緊急避難し、阿吾地の人造石

油工場も遂に自爆せしめ、民生及び警備機関も後退するのやむなきに至れり。  
ソ連軍の朝鮮侵略の情報は、群内住民に対し、異常なる衝動を与え、特に羅津府に在りたる朝鮮軍將兵の陣地への配備の後退するや、軍の反撃の積極性を欠くが如しとの情報伝播せられ、朝鮮内各方面に大東亜戦争の悲劇的終末を予想する空氣頗る濃化せり。

咸鏡北道の食糧事情は、道内需給困難にして、其の大部分は他道より搬入、海岸及び埠頭等に集積しありたる為、戦禍炎上し、又はソ連軍に獲得せられ、然らざるものも、輸送機関がソ連軍の制圧下に陥りたるを以て、戦災避難民に対する食糧輸送並びに救出援護は極めて困難なる事情に立到り、之に加えて通信連絡も遮断せられ、結局北鮮國境地帯住民は、茂山方面に大部隊を以て避難せる旨の情報に接したるを最後として、旬日の長きに渉り、消息を絶つに至れり。其の後、八月二十五日に至り、咸北道庁幹部は、八月十五日羅南発、八月十八日茂山に到着せること判明せり。

この間、北鮮に於ける共産主義者及び民族主義者の活発なる活動開始を見るべく、予想せられたるを以て、日鮮人間官民の怨恨流血の不祥事件の發生を極力防止すべく、朝鮮軍とも緊密なる連絡協力を持せり。

## 二、北鮮地帯の特異状況

咸北地帯の戦災避難民は、朝鮮軍と協議の結果、之を平元沿線の高地帯に避難せしめたるが、八月二十日頃に至りては、満洲に於ける戦災避難民も、相次いで列車に依り、新義州から平壤地帯に輸送せられ、其の數約七万五千人、平壤南北道当局に於いては、咸北戦災民の救護と共に、之が宿營等に最善の努力を傾けたり。

八月二十一日、ソ連兵二個小隊は、突如として元山港に上陸し、航空隊及び要塞司令部等の武装解除、陸軍

倉庫の接收を開始すると共に、一部兵士は、通行人を檢索して、時計、其の他の装身具を掠取せるが、京元線は直ちに遮断せられ、通信機關も府外通話は之を杜絶せしめられたり。

武装解除は、軍隊のみならず、八月二十三日迄の間には、咸南北の憲兵及び警察官も、其の武装を解除せられ、武器は、民間の私設保安隊に引渡され、彼等の携帯する所となれり。

行政権の接收に就いては、咸南平南北、黃海道等、何れも、八月二十五日より二十七日の間、於いて、当初はソ連軍將校より、道行政は現在の道庁の機構に依り運営すべく、治安に付ては、特に責任を負荷すとの申渡を受け、其の續りにて行政を継続せんとしありたるに係らず翌日、又は二、三日後には、行政権を一切、人民委員会に引継ぐべき旨の指示に接し、且、道知事以下、内地人幹部等に警察官に在りては、相当下級者に至る迄何等の理由なく、抑留拘束せられ、勿論、取調等の措置も無く、今日に至る迄其の不法なる拘留を継続しあるは、奇怪至極にして、被害者本人は勿論、其の家族に就いても其の消息を明に知ることを得ず、誠に氣の毒千萬なり。

人民委員会の接收は、行政権のみならず、各道内の重要工場、事業場及び金融機關に及び、之等事業場の施設の奪取、日本人従業員の追出し、追放、住宅の占據等の暴行相次ぎ、更に甚だしきは、ソ連兵に依る婦女子に対する凌辱行為にして、天人共に許し難き野獸的暴行は、悲痛、これに過ぐるものなし。

北鮮よりの逃走者の言に依るに、避難邦人は、住家、家財、預金、現金等、一切を掠奪せられ、殆んど着のみ着のまゝにして、殆んど食の状況にて、流浪するの悲境に立ち、医療及び糧食不十分なるに由り、餓死、病死する者相次ぎ、之等の屍体の措置にも窮するの赴きにて、言語道断の状況なり。

婦女子は、逃走中、ソ連兵の凌辱を蒙り、次いで、朝鮮人よりも、被害を受ける等、真に、熱涙を禁じ得ざるものあり。

八月二十九日、政務總監より、外務次、官宛、左の電報を發し、善處を要望せり。



(保障占領地のソ連軍最高指揮官に対し申入の件) 電文

三十八度以北のソ連軍占領地の現況に鑑み、京城駐在ソ連總領事を平壤駐在のソ連軍最高指揮官シヤスコフ大將に面会せしめ、左記事項を折衝せしめ、つき、京城平壤間旅行可能なる様、駐日ソ連大使を通じて了解を求むるが、又は、駐日ソ連大使より直接ソ連軍最高指揮官に右の当方申出事項を通達方可然取計い相成度、尚其の結果に付、回電相煩度。

一、住民一般特に内地人の生命財産の保護に關し、特別なる考慮を拂われ、一般住民の不安を解消せしめられたし。

二、内地人官公吏、警察官の抑留は速かに解除せられたし。

三、興南日窒の工場施設、北鮮地帯の発電及び送電施設の内地人従業員を排除し、朝鮮人にて独占運營せんとするものの如きも、肥料其の他の重要産物の生産中絶、停電等の虞あり。民生確保上、可成内地人は現職のまま使用する様されたし。

四、北鮮地帯に於ける退職者及び其の家族等の輸送、食糧保護等に付、特別の御配慮ありたし。

五、咸北道庁職員以下道民數万人は咸北の白岩、茂山間に避難しある處、食糧不足の爲、毎日死亡者相當數続出、漸増しあるに付、当方の救援措置を可能ならしむる様、人道上的問題として、之に協力されたこと。

外務省よりは、龜山參事官以下係官の派遣を受け、之が救出等に努力せしむ、ソ連軍最高指揮官に於いては、交渉開始にも応諾せず、ソ連領事館或いは万国赤十字社代表等を経由する方法等、凡ゆる方途を考慮、施措せるも、奏功せず。悲境に沈淪しある同胞を眼前にして、中央政府及び總督府とも手の下し様なく、北鮮地帯に物資又は資金を携行、格入するも、途中、掠奪を受けて叶わず、結局如何とも爲し能わざるは、熱湯を飲むの苦痛なり。

今日に至るも尚、北鮮、南鮮間の交通通信は遮断せられあり。僅かに健康を保持しあるものは、万難を排して南鮮に徒歩逃走し來る状況なり。

三、八月十六日以降八月二十五日迄の不幸事件

1. 自八月十六日 鮮内事故発生件数調  
至八月二十五日

(事件 類別)

(日別) 16日 17日 18日 19日 20日 21日 22日 23日 24日 25日 計

警察官署に対する襲撃、占據、接收、要求等 一 二 三 三 三 四 三 二 一 一四九

銃器、彈藥掠奪 一 二 二 二 三 一 一 一 一 四一

内地人警察官に対する暴行、脅迫、掠奪等 三 九 六 三 九 一 六 一 一 六六

朝鮮人警察官に対する右同 四 二 二 三 二 二 一 一 一 一一

郡面其他一般行政官庁に対する襲撃、占據破壊 四 三 三 二 一 〇 六 四 一 八六

朝鮮人官公吏に対する暴行、脅迫、掠奪 三 三 三 四 七 二 一 一 一 一〇九

神祠、奉安殿に対する放火、破壊 二 三 五 二 七 一 四 四 三 一三六

内地人に対する暴行、掠奪、脅迫其他 一 一 八 二 〇 二 七 二 一 八〇

朝鮮人に対する右同 一 一 五 〇 二 一 四 二 一 一 六〇

其他 五 二 二 〇 二 六 二 二 二 一 七六

計 六 二 九 二 六 二 五 三 三 七 一 九一四

(備考) 咸南咸北は通信杜絶に依り状況不明。



6  
2  
自八月十六日  
至八月二十五日  
鮮内殺傷事件数調 (保安課)

殺害 (二十八件)

日本人 警察官 二 無職 一、学校長 一、同家族 二 (計六件)  
朝鮮人 警察官 五 面職員 五、同家族 六、訓導 一、無職 三、治安維持会員 一、  
(計二十一件)

支那人 不明 一 (計一件)

自殺 (二十五件)

日本人 警察官 六、同家族 五、学校長 三、同家族 一、訓導 一、同家族 三、  
郵便局長 一、同家族 五 (計二十五件)

傷害 (七十五件)

日本人 警察官 六、学校長 一、公吏 一、 (計八件)  
朝鮮人 警察官 四、面職員 三、郡守 三、區長 一、保安隊員 一、 (計六十七件)

殴打・暴行 (百三十九件)

日本人 警察官 三、学校長 四、邑長 一、医師 一、其他 三、 (計二十一件)  
朝鮮人 警察官 六、面職員 四、警防団員 三、看守 一、教員 一、運転手 一、  
其他 三、 (計一十八件)

(備考) 咸南咸北は通信杜絶に依り状況不明

以上の表に依りて知り得る如く朝鮮人の暴行は多くは朝鮮人たると日本人たるとを問わず警察及び  
郡面の官公吏を対象とせる個人的怨恨關係に依るものにして戦時中民衆の最も苦痛としたる勞務及び  
食糧の供出を繞る官の施策に対する反動と見得べくこの間に於いて日鮮間の民族的抗争事件は無きこ  
とを察し得べし。

然れども日本人は従来官の施策に順応して朝鮮を以つて恰かも九州と呼び四國と稱するが如く又朝  
鮮人を皇民化すべく各方面とも努力し來りたるものにして此度の急変下朝鮮が外國と爲り朝鮮人が外  
國人と爲ることは夢想だにもせざりし憂なるを以つて朝鮮人の八月十六日以降に於ける示威運動接收  
行為保安隊の蠢動等は痛く日本人の神経を刺戟せり。

一部日本人に在りてはこれひつきようするに朝鮮總督府の弱腰より發するものなりとして朝鮮總督  
府幹部の無施策を惡口し或いは警察權及び司法權を朝鮮人徒黨に移譲せり等との想像談を巷間に流布  
せるがこの間の非難惡口は内地の各新聞紙上に掲載せられたるがこの記事資料の多くは朝鮮内に於け  
る自己の職責を最後迄貫徹することなく中途にして日本帰還を焦慮し統制輸送に割込みを爲し漸く日  
本に帰還せる者の無責任なる憶測及び誇張に出でたるものの如くなるが他方鮮内に於いては最後迄職  
責を全うし朝鮮人の無法なる接收行為を防遏し得ざりし自己の責任を痛感して自決する者ある等事態  
急変下の明暗二相を承知し得べし。

總督總監等首腦者はこの間有史以来の疫局に處し官吏は特に自重して其の最善を尽すべく徒らに他  
の批判論難に神経質なるべからざるを諭して官吏の職責執行を切望し多くの官吏亦自己の最良を尽  
したるは勿論なり。

23.

四、大詔煥發後に於ける主要都市の状況

24.

八月十五日、大詔煥發せらるるや、朝鮮人共に極度の衝動を蒙り、一時は呆然たるものありしが、日本人側は一切を挙げて官の措置に倣つた態度を以て、冷静に推移せるが、朝鮮人側には、停戦に依るボツダム共同宣言の受諾を見るときは、朝鮮は直ちに日本より解放せられて、独立するものなりと誤解し、終戦平和到来の安堵と、朝鮮獨立の歡喜の情に興奮し、これに一部不逞分子の巧妙なる煽動あり、八月十六日、京城府内の目抜き場所を中心として、多衆民の街頭示威運動の展開せらるるに及べり。

25.

即ち、米國旗と旧韓國旗の併掲の下、朝鮮獨立五萬大連合軍歡迎を呼号して、多衆示威運動と爲り、公的企業体の乗用車及びトラツプ等も運転手の朝鮮人なりしものは、この示威行列運動に参加し、恰かも、公的企業体自体、行列行進に参加せるが如き觀を呈せり。

26.

多数の日本人は、思ひもよらざる多衆朝鮮人の對日本示威運動に憤激し、斯くの如き示威運動を默認し、ある当局の態度誠に生硬しとして、非難する声を大にせるが、思ふに斯くの如くに街頭に雲集せる群衆を解散せしめ、家宅に在らしむることは、殆んど不可能にして、強力なる軍官憲兵の権力行使を必要とし、殊には之が彈壓下、万一にも流血の不幸事件の発生を見んか、全朝鮮日本人に對する反動的、不祥事件の誘発は必至にして、寧ろ此の際には、彼等の心中に、急激に点火せられたる歡喜の激情を、此の街頭行進の流露消火せしむるの己むを得ざるに非ざるや。

27.

八月十六日、京城に於いては、流血その他の不幸事件の発生を見ず。朝鮮人側に於いても、極力日本人との民族的衝突事件の発生を防止すべく努力せるを、左取し得て、一応、平靜に歸したり。然るに、当局の朝鮮人多衆運動に對する態度は、彼等の増長を許容するかの如くに曲解せられ、青年学徒等、客氣旺盛なる者は、勢いの趨く所、暴行化するの氣配を示し、同盟通信社京城支局、京城日報社等の公的機

28. 關の引継接收を強要するに至りたるが、多くの企業体幹部に在りては、朝鮮人の多衆集團的威力に抗するに氣魄を消失し、之が接收要請に遭遇するや、無爲にして、承諾するの情勢に在りたり。

29. 斯くの如き情勢を馴致せるは、朝鮮の治安取締りの第一線の任務に従事すべき警察機關の七割以上が朝鮮人なりしこと、従つて、警察機關が朝鮮人青年学徒の不法行為取締に際して、急激に無力化せることは、己むを得ざる次第なるが、一時は、警察署駐在所等職務執行を不能ならしむるが如き出務状況に陥れり。

30. 他方、朝鮮建國の秩序ある進歩翼賛の爲、鮮内治安の自治的協力機關として、各運亨一派の活動を許容せる要、彼等は、建國準備委員會となる団体名稱の下、其の機關活動の末端に於いて、往々、必要以上の権力行使を民衆に加え、殊に、日本人に對し、威力を加うる事例の発生を見るや、一般日本人は、恐怖心を湧起せしめ、結局、朝鮮人の徒党的暴力には、黙従するを以て、身体安全上、得策とすべしとの氣運を發生せり。

31. 京城府内に於ける朝鮮人の多衆示威行動は、全鮮的に波及拡大し、勢力の走る激戦時中に於ける彼等朝鮮人の最も苦痛とせる食糧の供出及び、勞務動員を強行せる郡面、駐在所等の官公吏に對する反感よりし

32. て、民生及び警備機關事務所の占據、職員の出出し、及び暴行、食糧倉庫より物資の掠奪、武器庫よりする武器彈藥の奪取、神祠放火等の誠に容易ならざる事態を發生せり。

33. 此の間、戦時中の政治犯及び經濟事犯の囚人を終戦に伴い之を釋放するも、差支えなしとの首腦者の許容ありしを、行刑当局の誤解乃至無力に依り、一般的囚人の騷擾あるや、之をも輕拳に釈放し、又は脱走せらるるの不祥事を惹起し、憂慮すべき事態に瀕せるを以て、軍隊の出動配置を求むると共に、軍と協議の上、政治運動取締要領を策定し、軍官とともに、毅然たる態度を表明し、警察の取締活動を更に積極的ならしめたる結果、各地方の治安も、漸次平靜を回復するを得たり。

34. 日本人にして、朝鮮人側より殺傷を蒙りたる事件あるも、民族的事件に非ずして、私怨關係に由るものと認められ、朝鮮人に依る朝鮮人の殺傷事件に比し、僅少なりき。

事業急変に遭遇せる日本人は治安悪化の状況に駆られて内地引揚げを急遽し預金引出しの為、各種金融機關に殺到（朝鮮人も亦預金引出しを急遽せり）し、家財道具を放売し、又其の経営し來りたる各種企業に就いても事業財産の処分、団体の解散、従業員に對する退職手續及び退職手当の支給の措置に出る者極めて多数となれり。

此の事態に對し、總督府各主管者は預金引出要請に對しては事務従業員の整理能力の限度を尽して之に應接して、民心の安定に努め、帰還日本人の家財道具に就いては日本人世話会其他適當なる団体に依る保管及び處分権限の委託を研究して、其の一部発表に依り、民心の鎮靜に資し、又各種企業体の解散に伴う退職関係等資金の需要に對しては國庫補助事業に對しては補助金の支出に依り然らざる事業に對しては融資命令の発動に依り、之が資金需要を緩和せり。

以上の人心安定及び秩序確保の爲の總督府の施策も、事態の急変下總督府自体の存続の疑問視せらるる際なりしかば、八月二十一日付を以つて、朝鮮總督より内務大臣宛の左記の通りの電信を發せられたり。

「朝鮮總督府の統治行政一切は帝國政府直接の指揮乃至委任に依り行われ、以上は今後朝鮮總督府が中央の指令に依るか乃至は朝鮮の現地に於ける連合軍側の接收等に依り、其の機能を停止する場合に於いては、從來總督府の責任を以つて、處理せる一切の結果は中央政府の責任に移るものと解し、處理すべきに付、念の爲し、

尚、之より先、八月十五日付を以つて、政務總監より内務次官宛左記の通りの電信ありたるも、之に對する直接の回電には接せざりき。

「停戰大詔を拜せるが、朝鮮内諸般事項に付、中央より何かの指示あるものと思料するも念の爲し、

五、連合軍進駐及び之に伴う諸件

全鮮各官公署及び諸學校に奉戴しありたる御宇真中、北鮮地帯の御宇真はソ連侵寇直前、道庁に奉遷したるが、八月十七日頃、全鮮の御宇真は宮内省の意向を訊し奉焼と決定、手配せるが事故なく完了せるものと想察す。

國幣社以下神社の御神靈の措置に就いても、之に準じ、昇神の儀を執行し、靈代は適當の措置を爲すべきこと及び、現有財産は國、道、府、邑、面等の關係団体に引継ぐ事の旨を指令せるが、神社御本殿に就いては、米軍政府に於いても、後日、奉焼の事に指令を發したり。

朝鮮神宮に就いては、八月十六日、昇神の儀を行い、御靈代及び御神室は、八月末日迄に、夫々、宮内省に奉還し、財産は凡て之を軍政府に引継ぎたるが、神宮御本殿は、軍政府の許可を得て、十月八日完全に解体奉焼せるも、之に要したる經費一万円に就いては、神宮經費よりの支出を認められず、一般日本人の寄進金を以つて支弁せり。

八月二十二日、内務次官より、朝鮮に於ける軍の武装解除担当区域は北緯三十八度以北はソ連軍、以南は米軍と爲る見込みとの予告電報を受領せるが、当日、朝鮮總督より、内務大臣及び陸軍大臣へ左記の電報を發せられたり。

内務大臣へ

「戰闘停止後、当方面軍が如何なる方式、手續を以つて、武装解除等を実行せらるるやに就き、何等、其の筋より指示無きものの如し。又、今後如何なる形式、手續を以つて、列國軍進駐後、總督府の担当せる政務を他に委譲すべきかに就き、中央より明確なる指示あるべきものと信ず。右に關し、中央の心組及び、当方の心得に付、御指示ありたし。」

内務大臣及び陸軍大臣へ



「朝鮮の物情穏かならず。警察の警備力著しく微弱となれるを以て、軍の武装解除後に於ける治安維持に内地人の保護は頗る不安心にして、混乱の場合あるを予期せざるべからず。依つて連合軍側最高司令官に對し、此の点に付、特に注意を喚起し、差当り、主なる兵隊の引渡しを終るも、治安維持に必要な人員及び裝備の、一時的確保を地域を限り、要求するか、然らずんば武装解除後に於いて、地方末端に至る迄の内地人の保護及び全般の秩序維持の全責任を連合軍側に於いて持つ様確約せしめられたし。当地軍側にも其の旨申出で置きたり。」

八月二十三日の局長會議に於いて、總督より、特に左記の通り指示ありたり。

- 一、連合軍の進駐は、北部はソ連軍、南部は米國軍の担当なるが、進駐は地区を限りて行わるべし（或いは全鮮に涉りて行わることを予想するを要す。）帝國陸海軍部隊は、右進駐地区より他に移駐せしめらるべし。右撤收地区の治安維持は、帝國警察（及び爲し得れば憲兵）を以てするを原則とするも、其の不充分なる部分は、進駐軍の協力に依ることとし、苟も、同地区内官民に無用の不安を起させしめざる様、平常通り秩序を保ち、業務に服するを要す。
- 二、連合軍が進駐し、又帝國軍隊が撤收したる後に於いても、行政機關及び公共団体の活動は、平靜通り、行うを原則とす。特に、交通通信の確保及び食糧配給等に就き、政府及び公共団体に於いて一切の責任を有す。之が爲、連合軍は、總督府及び公共団体に協力するものとす。
- 三、進駐部隊の宿舍及び食糧等は、軍及び總督府の責任に於いて行うが、一般市民と進駐部隊との間に直接關係を生ぜしめざるものとす。
- 四、將來、内地人の帰國を予想し、朝鮮在留を希望せざるものは、此の際力めて南鮮地方に移動せしめて漸を追つて、還送するに便ならしむる姿勢に在らむ。其の詳細は、別に計畫する處に依るものとす。

帰還は婦人、老幼者を先とし、次に、不要殘留男子とす。

總督よりの前記指示に基き、各局長並びに、部課長等は夫々、所管事項に付準備措置する處あり。

特に警察力の充実に付、一言するに朝鮮の警察官の常時定員は終戰前約二万三千七百人中、日本人警察官は約一万三千人なりしが、實に於いては約二万一千人中、日本人警察官は、応召等に依り、約六千人の寡少となりたり。

之に依りては、朝鮮治安維持極めて困難と察せられたるを以て、終戰と同時に、約四千人の日本人警察官の応召解除を見たるが、後に至り、皇軍の武装解除移駐に關連し、約九千人の將兵の警察官の転換を企圖せるが、北鮮地帯には赴任し得ず、又、抑留せらるる等の事態に遭遇せり。

朝鮮の停戰交渉に就いては、当初は、武装解除を中心とするものとして、朝鮮軍との間に、交渉要領に付、打合せたるが、本府側としては、米軍との交渉に當りては、円滑なる行政の運営を眼点として、左記の通りの希望事項を提出すべく準備せり。

（秘） 朝鮮總督府よりの希望事項 （昭和二〇・八・二五）

一、貴軍に於いて進駐し、日本軍隊を撤收せしめ、軍政を施行せらるる場合に於いては、治安維持は、貴軍に於いて絶對責任を持たれるものと解す。尚、治安確保の爲には、日本の憲兵及び警察官を活用せられたし。之に依り、軍隊撤收地区内の不安の氣持を著付かしむる様、配慮を希いたし。

追つて進駐軍の上陸入城等に伴い、朝鮮人の多衆運動又は朝鮮人の多衆運動より暴動化することとを阻止することに付、特に配慮し置かるるの要あるものと思料す。

二、貴軍が進駐し、日本軍隊が撤收したる後に於いても、貴軍の行政体制が確立する迄は、交通通信の機能確保及び食糧の配給等の一般民生事務に就いては、朝鮮總督府及び地方公共団体の存する限り、從來通り、全力を尽す積りなるに付、貴軍は、其の活動の趣旨を達成するに便なる様、配慮を希いたし。



- 三、貴軍は進駐地区官民の名譽、生命財産を尊重されたし。
- 四、貴軍の進駐部隊の宿舍及び食糧等は、日本軍及び朝鮮總督府に於いて調弁方の斡旋を致すから、貴軍は一般市民に直接命令しない様に希いたし。
- 五、端境期食糧窮迫し、鮮内治安にも影響あるものと考えらるるに付、速急、滿洲よりの雜穀輸入を配惠せらるるの要ありと思料す。
- 六、塩を北支及び關東州より輸入するに就いても同様なり。
- 七、朝鮮内の産業の中で、石炭、炭液、燃料、電力等の事業並びに國民衣料の纖維産業等の確保は、民生確保上、絶對的に必要に付、之が引續いての操業（継続）に便宜を与えらるることを希望す。
- 八、其の他の企業設備も、原状を破壊せざる様考惠せられたし。
- 九、將來日本人の朝鮮に居住を希望せざる者を漸次帰還せしむるに便利なる様な体制（移動食糧準備、係官の配置等）に置く為、朝鮮總督府の爲す措置を容易ならしむる様に希望す。
- 十、郵便電信電話は檢閲を受けることがあつても、免に角、運管に付ては、差当り、現状の機能の保持を希望す。
- 十一、貴軍の部隊を輸送し、日本軍を撤收せしめ、内地に帰る婦女子等を輸送し、又、食糧を配給する為に必要なる鉄道を運輸するに使用する石炭は、絶對に確保を要するが、現在其の貯藏量が極めて僅少なるに付、早く、滿洲及び北支より輸入することを配惠せらるることを希望す。
- 十二、金融機關の活動及び銀行券の發行等は、差当り、現状維持を希望し、鮮内通貨には、朝鮮銀行券を使用せらるることを希望す。
- 十三、南鮮と北鮮との間の鉄道、船舶の交通（殊に生活及び産業に必要な諸物資の移動）に付、支障なき様、特に配惠を希望す。

三、官神社の尊嚴を維持することを希望す。

三、朝鮮人思想主義者は、此の機会に日ソ間、日米間の疎隔を策動するものと考へらるるから、能く朝鮮總督府の官吏に事情を訊され、彼等不良者として間隙に乗せしめざる様、注意を希望す。

51. 八月二十六日、局長會議に於いて、總督より連合軍進路に關する準備心組みとして、左記の通り場合を分つて指示せられたるが、此の指示中に在る終戰事務處理委員會として、八月二十七日、朝鮮總督府終戰事務處理本部を設置し、（各地方庁にも同様設置せしめたるが）必要なる職員の發令を見たり。
52. 後に至り、進駐軍の宿營、給養等の事務の広範、且つ、複雑なるを予想し、給養部を設置せり。

左記

連合軍進駐後の情況如何に依り、異なるも次の心組を要す。（昭和二〇・八・二六）  
（一）連合軍側、速に京城地区に進駐し、行政機構の接收を主張するとき、一応これに應ずるの他なかるべし。

イ、此の際、先ず第一に、局課長及び第一次官衙の長を集合し、其の旨を傳達し、各部面毎に引継ぐこととす。

但し、總括的のことは、政務總監の下に設くべき終戰善後處理委員會をして、處理方針の決定、各局官衙への連絡指令に當らしむ。

ロ、右引継終了後は、予め指定したる建物に移転し、速やかに殘務の整理をなすものとす。

ハ、民間団体、其の他各種会社機關に對する先方の態度如何は、予測し難きも、最悪の場合には一応その接收に應じ、成るべく、相手方は、監督的立場に在らしめ、実務は、内地人側に於いて、現状のまま、続行する如く交渉す。

- 二、治安維持及び内地人の保護は内地側に其の實力を保有せしむる限度に於いて（警察力及び憲兵力を併用するの要あり。）其の責に任ずるものとす。若し内地側に右實力を与えられざるに於いては、一切先方の責任に於いて治安維持及び内地人等の保護を担当せしむる様交渉す。
- ホ、民間団体崩壊の整理及び残留希望内地人の進退は、一つに今後の情況に依るものとす。
- ヘ、官公吏及び内地人等の内地帰還希望者の帰還も、亦一つに輸送其の他の情況に依るものとす。何れの場合に在りても、鮮内在留間の生活に不安なからしむる様に要求するものとす。若し先方に於いて、自給自活の方法を要求するに於いては之に伴う一行政的機構の存在と之が運営に便宜を供与することを要求するものとす。
- ト、独逸に於ける例を見るに、独人の生活に就いては殆んど顧みらるる所なきが如し。当方面に於いても亦然りとせば、先方に対する要求を要求とし、別に何等か手段を講ぜざるべからず。之は一刻も速に、予備的に実行し、少くとも京城、釜山、瀋水、本浦等には、出来るだけ食糧、衣料の集積に努力せざる可らず。農商、交通兩局の此處一面日間の大奮闘を要望せざるを得ず。
- (二) 連合軍側の要求急ならず、例えば進駐地正を著しく制限し、且つ内地に於ける全般の交渉の進捗に伴い彼我中央の指示に従い、逐次接收委譲の手續きを執るが如き場合には、
- イ、行政各部の事務は、先ず之を続行するも、其の要点は、勢い、今後の善後整理引継準備に集中せらるべく、只一般生活の確保及び各種事業の存廢其の他財政經濟に關係する事項の整理を主とするに至るべし。
- ロ、從つて各局課の業務は、著しく縮減せられるべく、此の際通判職員の始末を考ふるを要す。
- ハ、治安維持及び内地人等の保護は、当然内地側の責任とせらるべく、然るときは前(一)の二、以上に實力保有を要求するの要あり。

- ハ、民間団体其の他各種社会機關に關しては、前(一)のハに準ずべし。
- ニ、官公吏及び一般内地帰還希望者の帰還に關する整理も、亦今後の情況如何に依るも、若し先方が行政機構の一部殊に交通通信に就き、稍緩なる態度を以つて、当方に委任するに於いては、機を逸せず、其の輸送計畫を立て、整理を敏速ならしむること。
- ホ、内地側の意向は、朝鮮の事情如何に拘らず、内地人の内地帰還を阻止せんとする希望ありと察せらる。然るとき、總督府が保護の責任を有する以上は、帰還希望者を無理に抑止し、不測の災害を蒙らしむること能わす。
- ハ、尚内地に在る多数鮮人と交換的のことを考うるるとき、少くとも内地帰還希望者數位の鮮人は、半島へ自然に、歸らしめ得るものと考えらる。此の点内地当局再省を要す。

中央政府よりは、八月二十六日、左の電報を受領せり。右は、八月二十四日の終戰處理會議の決定事項を通知越し来りたるものにして

- 朝鮮に於ける我が主権の轉移時期は、獨立問題を規定する講和條約批准の日迄法律上、我が方に存するも、外國軍隊に依り、占領せられ、事実上は主権休止の状態に陥るべきことあるべし。——と。
- 八月二十七日、政務總監より、進駐軍との折衝事項に付、左の点に付、研究準備すべきを下命せられたり。
- 一、米進駐軍は、軍政施行の意図ある由なるが、此の場合、左の二つの狀況を予想することを得。
- イ、現總督府をそのままとし、戒嚴令施行の場合の如く、軍政、長官の令下に置く。
- ロ、總督府を他の機關に行政引継を爲さしむ。
- 二、ソ連軍は、咸南北地帯に於いては、(四)の場合を採りたるを以つて他の五道に於いても同様の措置を爲すに非ざるか。果して然らば、朝鮮人側の希望もあり、米軍に於いても、其の担当區域に於いて、同

様の處置に出るを想像せらる。

- 三、斯かる場合、總督府の機能は全く停止し、ひいては統治權の行使は停止となる。
  - 四、總督府も中央も此の場合、抗議を申込む余地あらば、其の手續方法等。
  - 五、若し、抗議の余地なしとせば、總督府は法令上、残存するのみにして、職員は待機の姿勢となるべし。
- 此の場合の俸給、手当等の措置。
- 六、米軍政当局より軍政への協力と要請せられたるときは、其の範圍及び人員。
  - 七、朝鮮總督府官制を廢止して、朝鮮關係の事務整理局を置き、外交關係出身者を責任者とするの可否。
  - 八、在留邦人の生命財産の保護は、進駐軍軍政当局、朝鮮新政府に對し、徹底的に折衝の要あり。

本府側に於いては、以上の如き心組の下に、進駐軍に依る行政轉移の準備を整えたるが、此の間、總督、總監より官民共に冷靜沈着に事態に對応すべき旨を屢次、諭旨し、最後迄勤務に粗漏なきを注意せられたるが、朝鮮人を多數使用しありたる方面殊に、下部機關は、殆んど朝鮮人なりし、交通輸送方面の機能は極めて低下し、尚又、荷役關係人夫についてもその獲得及び能率昂揚は、共產系分子の策動に依る妨害もあり、難澁を極めたり。又、鐵道從事の朝鮮人は日本人に對する切符の発売を故意に制限する等のこともあり、奧地日本人の神經を刺激する憂あり、又、鐵道運輸用石炭も北鮮石炭産地との間の輸送遮断の結果、日本歸還列車の運輸も、同滑を失うに非ずやと、痛心せられたるが、此の点は現在迄は支障なく運輸しあり。

日本歸還者の船舶輸送力の確保は、当初より最も懸念せられたる憂なるが、中央政府當局の多大なる努力に依り、大體中断することなく、運輸することを得たり。尚、八月二十四日、十八時以降、百噸以上の船舶は航行禁止を下令せられたるが、連絡船のみは適用除外となりたり。

八月末より九月中に於ける鮮内食糧事情は最も急迫したるが、鮮内全般に亘る麥作の不況、滿洲雜穀の搬入不円滑等に依り、食糧需給計画は幾度か變更を余儀なくせられたり。即ち、九月末迄は鮮内各地

の食糧を極度に操作して、需給を調整し、十月に至らば、平場米の大量堆込みを計畫せるが、食糧の操作に當るべき各地行政機關の末端部は、八月末迄の間に於いて、機能を喪失し、輸送は停止し、倉庫は接收せられる等の悲運に直面せるを以て、京城府内に於いては、非常備蓄米を使用し、蓋し、又、軍隊の出動に依りて、米を近郊より強行搬入する等の非常措置に出でたるも、後に至るや、皇軍將兵も朝鮮人の反抗を怖れて、米の搬出をも爲し得ざるに至れり。

依つて、食糧當面よりは、一日一合八勺の配給に變更の提案をも見たる次第なるが、兎も角にも事態を切り抜け得たるは、身体の安全感を脅やかさるる治安状況となり、如何なる食糧にても我慢を要すとの覚悟を各人に持たしめたるに由るものなり。

斯くの如き一般的事情に加えて、北鮮地方の戰災避難民及び滿洲よりの戰災民の平南北地帯に集結するあり。又、南鮮諸港に歸還者の集結するありて、之が食糧の手配及び医療、宿營等に就いては、當局者の勞苦、真に察するに余りある憂なりき。

本府及び各道知事間の連絡通信に就いては、暗号電報、警備電話及び各道よりの連絡員派遣の三方法に依りたるが、北緯三十八度以北にありては、咸北は最も早く、大詔頒發以前より、又、他の各道は、夫々、各道の行政權接收及び通知事以下幹部の抑留の報知を最後として、連絡を遮断せられたり。

爾後、地方民の使送、地方民よりの情報提供に依り、後続を考慮せるも、遂に奏効の程度に至らざりき。

八月二十九日に至り、中央政府より南部朝鮮には、米軍進駐し、京仁地帯に九月七日進駐すべしとの決定的電報を受領せるが、既に設置を了せる終戰事務局處理本部に於いては、夫々受入れの準備事務に多忙を極めたり。

政務總監より、米軍代表者に提出すべき資料として、朝鮮施設事情一般及び、既述の交渉上の本府希望事項並びに事務引継書を、前二者に付ては、總務部に於いて、後者は、整理部に於いて、準備せるが、別に、之と同時に



20

に法人権益擁護の爲、必要なる権益調査は、整理部に於いて、取纏めに充足せり。

67 当面の人心安定方策に就いては食糧事情にも鑑み、最も苦心したる處にして一度は日本人全員を食糧豊富なるべき南鮮地帯に移住せしむるの要あることも真面目に論議せられたる處なりしも、米軍進駐と決定し米軍の行政は、ソ連軍の夫れとは必ず異なり、公共なるべきを信じ、其のことなくして過ぎたり。日本人安定の爲、各地に日本人世話会を設置し、衣食住、自衛財産保全、就職斡旋金融、日本帰還の便宜供与等の外、文化部面に於いても、殘留日本人の教育等を考慮したる組織として、之が経費として、或る程度の國庫補助金を支出せり。へ之と同時に、日本より朝鮮に歸來すべき朝鮮人労務者等の保護に付ても、同様國庫補助金を支出せり。

68 然れども、北鮮に於けるソ連軍の暴行の情報、南鮮地帯に伝播せらるるや、民心動揺し、皇軍駐在中に日本引揚を爲したしとの氣持は、自ら風を爲し、之に加えて警察機關に對する信頼の薄らぎたること、保安隊の暴行、日本人住宅に對する不法侵入、神社、神祠に對する不敬事等は、日本人の帰心に油を注ぐの事情と爲りたり。

69 終戦と共に、軍需生産其の他、軍關係事業停止及び民需生産への転換等の措置に、出ずると共に、之等勞務者の徵用を解除し、之が復員の円滑なる遂行を期せり。他方、連合軍側に、提供を予想せらるる賠償引当財産の現状維持に力むると共に、之等権益調査に着手せる次第なり。

70 一般土木工事其の他、國庫補助事業及び公共団体經營に對する國庫補助に就いては、月數の経過をも考慮し、特別の事情なき限り、年額の半金を支出すること並びに之に依りても、關係職員等の退職金等支出困難なるものに對しては、補助金の支給率を考慮するも可なることとの財務局研究事項を發表せらるるあり。各局共に、國の事業及び公共団体事業にして、將來に継続せしめ又は懸案とするの必要なものは、此の際、整理を進捗せしむることとせり。

71 之に関連して食糧管團、食糧協合其の他各種の公私外廓団体に對する善後措置は、其の事業の重大なるものは終戦事務處理本部に付議して研究するを可とすべしとのことなりしも、結果より見るときは、多數の団体に就いては、各局長又は民間幹部の意向に依り、団体解散、基本金優分等の措置を了したるが、後日米軍進駐後事務引継に當り、之等団体の解散、役員員の退職の事実及び退職手当支給率を繞りて論議を生じ、關係者拘束の憂目を見たるもの多し。

72 尚官吏の身介關係に關連し、当然、退官を予期するとせば、退職金の支給を受けるを要すべきも、之が支給は後日中央政府に於いて、善後せらるべしと予想したるが、地方団体其の他の吏員の退職金及び帰郷旅費に就いては、米政府下の団体は法制的には總督府治下の団体とは同一性なく、従つて、此の際、該団体の經理に於いて可能ならんには支給し置くを可とすべしとの見通しの下に、支出整理せる団体極めて多數に及びたるが、後日米軍政府よりは、団体職員を退職せしむることの不法並びに退職手当支給の不当及び返還を主張せられ、之を繞りて、關係者は取捨に最も苦心せり。

73 八月十五日以降九月二十八日迄の間に於ける、鮮銀券発行超過額三十六億四に及び、九月二十八日の發行高は、八十六億五千八百萬円なりき。

右期間中に於ける、予金超過額は、大体二十五、六億四程度と推定せられ、中、七億四程度は内地に送金せられたり。又期間中の國庫金支払超過約十二億四、融資命令に依る貸出及び一般的貸出を併せ、二億五千萬円程度、關東州内に於ける發行超過額三億二千萬円にして、之等の原因に依り、鮮銀券登高超過額が三十六億四に達せるものと思料せらる。



77

六、米軍進駐及び降伏文書調印状況

78

九月六日、米第二十四軍先遣使節ハリス代将一行、京城第一飛行場に到着す。政務總監は使節一行の宿所たる朝鮮ホテルに之を出迎え、所用の打合せを爲したり。

79

九月六日は朝鮮總督府及び朝鮮軍鎮海警備府の交渉委員及び補助者は徹夜、彼等の予備交渉に承接す。行政各方面に亘りて、広範なる参考資料提出方を九月七日正午と時間を切つて下命あり。又進駐軍の京城及び仁川に於ける司令部、事務局、京城に於ける司令官以下の官邸及び宿所、約二千人の将兵の京城に於ける宿所、其の他、京仁地帯の病院、倉庫等に付、提供方下命あり。總督府庁舎、總督官邸、朝鮮ホテル、半島ホテル、三井物産等の主要建物を軒並みに提供することとし、半島ホテルを含むビルディングの主要部分は、八月十六時迄に、其の他は、十月十六時迄に、明渡し、清掃方、其の追及極めて急、且つ嚴重なりき。即ち、米軍担当将校は、屢々、当方係官に対し、「依頼し、又は要請するに非ず。命令するものなり」との意志を表明し、其の責任者を訊し、其の実施時限を明確に指定するを例とせり。

82

米進駐軍と朝鮮軍との予備交渉中、七日午前三時頃に至り、日本軍隊は、京仁地帯に、残留を認められざることに決定、朝鮮軍管区司令官憲兵司令部、京城警備府司令部（京城警備府は、前の京城師管区なりしが、米軍進駐前其の要求に依り、京仁地帯の治安維持に協力するを任務とし、警備府と改称せるものなり。）も、何れも急速に、撤退を要することとなれり。

九月七日午前十時、政務總監はハリス代将と会見、会談せり。其の概要左の通りなり。

米進駐軍代表者との会見経過概要

日時 九月七日 自午前十時至午前十一時

場所

政務總監室（ハリス代将専用）に要求せらるる。

人

米國側

ハリス代将及びアーゴード大佐

本府側

遠藤總監 水田財務局長 伊藤通信局長 山名總務課長

ハリス代将

当面の重大なる問題は降伏條件を履行することなり。之がため第一要件として、米國進駐軍は朝鮮の治安の維持確保の重大なる関心を有し、之を切望しあり。又朝鮮の現在の經濟産業状態を混乱せしめず、現状継続せしめたる意向なり。

次に、余の任務は建物の接收、倉庫、埠頭等の接收等にして、第十七方面軍司令官と接衝中なるが、之等に関しては朝鮮總督府は第十七方面軍と緊密なる連絡あるや。

遠藤總監

然り。第十七方面軍との充分なる連絡を有す。

ハリス代将

建物の接收等に當り、余の部下に於いて、若し、万一、經濟産業の運行に重大なる關係を有する施設を要求し、經濟界の円滑なる運行に支障を及ぼすが如き虞あるときは、其の事實を陳述されし。

遠藤總監

御高配を謝す。

ハリス代将

南朝鮮に於ける行政を行うに就いては、現行の官庁執務中の役人及び官庁の建物設備を継続使用したし。継続使用可能なりや。

遠藤總監

23

貴官の意向は朝鮮に軍政を施行するの意なりや。

ハリス代将

軍政施行と明確には申せず。朝鮮にて依然總督總監の總括下に置き米軍司令官は右行政の管理、監督を爲したき意向なり。

遠藤總監

本件は重要事項なるを以つて貴官の意思を書面に記述されたし。

ハリス代将

本件は米軍司令官の決定権に属し余は予め大体の内意を表明し貴官等の準備に資すのみなり。

山名秘書官

行政の管理監督の實際に於いては夫々の案件につき夫々軍司令官の決裁を要するや。又は軍司令官は行政の大綱を示し此の趣旨を実施する總督の裁量に委すものなりや。

ハリス代将

米軍司令官は行政の大綱を總督に指令し、具体的案件に就いては總督に決裁権を付与するものと思料す。

山名秘書官

右行政の体制は何時頃迄継続するや。

ハリス代将

右行政体制の継続期限は最高司令官之を決定すべし。

ハリス代将

總督總監に護衛兵を付するの必要ありや。

遠藤總監

總督總監は日本軍隊及び日本警察官に依り護衛せられあり。日本軍が京城より撤去せば米國軍隊に依り護衛せらるるを必要と思料す。

三十八度以北の地より多数の共產黨員潜入しあるが最近一週間内の情報に依れば總督總監軍司令官、參謀長等は彼等のテロ行為の目標人物と爲し居れり。彼等共產黨員は日米間の衝突疎隔に付之を利用せんと策動し居れり。小官は警務当局を督励して斯くの如き不祥事件なきを期しあるも特に貴軍の留意を要す。

ハリス代将

本方庁舎は大分沢山の人が執務しあるが如きも軍司令官の事務室等を所望す。

遠藤總監

貴軍代表者の選任に依り提供すべし。

ハリス代将

本日午後産業經濟治安食糧等一般状況を承りたし。又当面の緊急重要案件を承知したし。次に本府行政機構の大要及び主要者の氏名表を提供されたし。

24

九月七日午後更に政務總監は会談を継続せり。先に準備せる「朝鮮施政事情」及び「朝鮮總督府希望事項」を先方に了解せしむると共に、

1. 不足食糧の輸入及び搬入、2. 食糧塩の輸入及び搬入、3. 石炭の輸入及び搬入、4. 電力の南北鮮間の融通、5. 戦災者及び日本帰還希望者の輸送、6. 汽車、汽船其の他に依る南北鮮の連絡に關しては要領を記述せる書面を提出し之を中心として論議し、又局長は所管事項に付当面の緊急事項を説明し先

方の行政施策の円滑なる実施に資する所ありたり。

米軍の進駐と共に、朝鮮總督府の官民に對する、殊に朝鮮人に對する行政の實施力は、更に一段と弱化せるが、當時に於ける實情を端的に示す例として、運輸方面の事情を記述し、參考とす。

即ち、九月八日、米軍より五百人、九月十日、一千人の勞務者を仁川埠頭荷役に供出し、倉庫の荷繰り方要求ありたるも、仁川に於いては、勞務者の募集不可能なりしを以つて、官民各方面の援助に依り、京城に於いて募集し、仁川に送致せるが、仁川に於ける赤色勞働組合の妨害に依り、作業困難となり、一日の日給百圓、夜荷役は二百五十圓の賃銀に加うるに生活必需品及び砂糖等の供給をも、彼等の要求の通り支給して漸く作業を継続せる状況にして、全鮮を通じ、勞務嫌忌の氣運濃化し、生産停止の狀態を招來せり。又、鐵道に於ける配車指令も朝鮮語を使用せざれば、電話中継に應ぜず。駅長事務は勿論朝鮮人の執行する所となりたるが、朝鮮人従業員の出動及び其の事務能率昂揚も期待し難く、従つて機關車の給水給炭等も、時限を失し、列車の正常運転は、不能に陥りたり。

九月八日、政務總監は、明日の調印式のこと付、仁川に於いて交渉し、其の結果に基き、調印式場、其の他の準備に付、遠慮なきを期したり。又、九月九日、午後四時以降は北緯三十八度以南の朝鮮に於いては、日本國國旗の掲揚を禁止し、又、人目に觸るる箇所の國旗、又は標識は、之を降下すべき旨を命ずる總督府令を發布せり。

九月九日、午後四時、總督府第一會議室に於いて、調印式を行われたり。即ち、別紙降服受諾の儀式、序の通り、ハツチ中將及びギンケート大將並びに上月朝鮮軍管區司令官阿部朝鮮總督及び山口鎮海警備府司令官との間に、別紙降伏文書に署名を了せられたり。

之より先、阿部朝鮮總督は終戰前後より心身共に異常なる打撃を受けられたるものか、病氣勝ちにて、九

月九日調印式にも、出場可能なるやを危ぶまれたる程度なりしも、当日は幸うじて署名を了され、再び官邸の病床に伏せられたり。悲痛此のことに見受けたり。

午後四時二十分、總督府正門内の掲揚塔に掲げありし、日本國國旗は降下され、之に代え、米國軍の軍樂の演奏に伴い、米國旗は掲揚さる。總督府正門前に雲集せし數千の群衆は、期せずして拍手を送り、總督府庁眞、何れも頭を垂れて涙を飲む。

# 七、進駐後に於ける米軍の行政活動

九月六日、予備交渉委員アーゴ大佐へ後に警務局長に爲るより、京に區の夜間交通禁止令の發布準備に付、要請あり。先方より提示の法案の内容不備の箇所ありしを以つて、總務課長より補正方要求し、且、禁止令の命令者は、之を京鐵道知事とするの諒解を得て、日本語の法文連記にて、十萬枚を翌日中に印刷提出せり。

又、アーゴ大佐と總務課長との個別懇談の際、米軍は本府行政機構は、當分、其の儘として行政運営に當るとの意向なるを承知せるを以つて、直に、朝鮮人側に於いては、官民共に、總督府の指令には服従せざる狀況にて、人心離反せる今日、總督府從前の機構及び職員を使用するも、從前の通りの能率を擧揚し得るは予想し難きに付、至急に、人事の刷新等を考慮し、朝鮮人有力者を使用するを可とすべしと提言せるが、人事及び行政は當分、其の儘とす。能率の昂揚は期待し難かるべしとの回答なりき。又、其の際、朝鮮人は、米軍を獨立の福音を齎して來る救済者として歓迎しあるが如何と、事に觸れて訊きたるに對し、只、苦笑するのみ。即ち、同大佐は、朝鮮人が政治民族にして、仲々には統一ある、行政秩序ある、米軍は朝鮮人單獨にては望み難きを承知しあるものと察したり。



九月九日の調印式終了後は、ハッヂ中將より、太平洋米國陸軍總司令部布告第一号乃至第三号を街頭に掲示して公布せり。日本に於ける布告と同内容なるも、日本と異なり朝鮮の住民に対しては、人權を尊重すべしとの規定を欠除しあり。(布告第一号第四条)その如何なる意向なるや知らず。

九、

九月九日、ハッヂ中將は、新聞社を通じて、左記の通りの声明を登せり。

### 朝鮮民衆諸君

余はマッカーサー太平洋方面總司令官及び聯合國側總司令官に代り、本日南部朝鮮に於ける日本軍の降服を受理せり。

朝鮮に於ける米國軍司令官として余は茲に、其の降服諸条件を実施する。余は茲に、法律と秩序を維持すると共に諸君の經濟を高揚し、其の生命財産を保護し、國際法に依る占領軍の義務を履行する。余が支配下にある諸君も、同様に履行すべき諸義務を持つ。余の指揮下にある諸君は、聯合國總司令官の命令並びに、其の指揮下に発する余の諸命令に、嚴格に服さねばならぬ。

諸君は平和を維持し、且つ、律義にして、正しき人たるの行動をせよ。斯くすれば諸君は、何の恐怖を抱く必要はない。余の命令に抗し、兵士を傷け、混亂を惹起することあれば、余は、即時適當なる手段を執るに至るであらう。

調印を了せる降服条件を履行する為、余は先ず、現行政府の機構を通じて、施行することが必要である。

余は諸君が、余の命令下にある官吏に、服従することを望む。

政府の政策は、朝鮮人民の爲將、其の必要に応じ、出来るだけ早く、改正されるであらう。法律、貿易、工業又は学校教育にあつても、民族的、差別的待遇は、終止するであらう。宗教、言論、思想の自由も、やがて復歸するであらう。

新聞、ラジオも今後朝鮮民衆の爲に、活動せらるるであらう。

余は、朝鮮人民衆諸君が、古く、且つ、尊重すべき歴史を持つことを識っている。之と同時に、永年の間受けたる諸君の圧迫を知る。余は、諸君の熱望も之を知る。且つ、生活条件の速なる改善に対する願望も知る。斯かるものに就いては、暫時待たれたい。

諸君は、困難なる年月を堪え忍んで来た。長年月の間に生じた問題は、數日では解決さるるものには非ず。

將來幾ヶ月に渉る諸君の活動言動に依り、諸君は全世界の民主々義國家に対し、又その代表者たる余に對して諸君の一國民としての資格、能力及び全世界國家の中に於ける尊敬を受けるべき地位を享け得る用意を有することを示し得るであらう。

朝鮮在留の日本人の活動及び財産に關する取扱ひに就いては、九月十一日、ハッヂ中將は、左の通りの意見を發表せり。

「朝鮮の日本行政府は、鉄道、電信、電話、郵便局、旅館等、一切を經營しあるを以つて、米軍当局は日本人を日本本土に引揚げさせる迄は、日本の行政府の利用を必要とす。」

又、省、縣部との懇談の際、左の要旨を發言せり。

「總督府及び其の他の官方、公企業及び会社等の一切の要職に在る日本人を急速に解任することは、朝鮮の爲には、不適当なると共に、日本人自身の爲にも氣の毒なり。又、三十八度以北の事態の救済に付ては、米軍が最初に、渉りをつけるから、朝鮮總督府及び朝鮮軍は、其の後に交渉に當られたし。布告第一号乃至第三号に所謂、朝鮮の住民の財産権は、之を尊重すとの規定は、日本人も朝鮮の住民として、適要を受くべし。」



九月九日の調印式直前、京仁地帯に在りし皇軍は、總督府管内に駐在し、在りし小部隊を最後に完全に撤退を完了し、米軍に依る警備之に代りたるが、之が警備の引継ぎは、極めて円滑且つ、詳密に執行せられたり。而して米軍警備隊の宿舍として、總督府第三別館並びに京畿道庁は、之を明渡し、京畿道庁は、三越及び海軍武官府の建物に移転せり。一、京畿道庁は、後に更に旧所に移転す。

九月十日より各局各課長は、米軍との間に、事務引継乃至、当局の緊急事務に付、接衝を開始せるが、民間各種公的企業に對しては、本府行政権の接收を期として、一斉に朝鮮人の思いく、なる無統制なる接收要請行為漸発せり。

即ち、朝鮮鉱業振興會社、朝鮮貨物自動車統制會社、無尽會社、京城日報社等の外、官署に在りては、鍾路警察署、東警察署及び城北警察署等に對しても、接收の強要あり。又、會社所有の自動車、其の他の動産に對しても、権力行使に依る接收行為を見るに及び、米軍政府、アービー警務局長は、現在の朝鮮人に依る誤れる奉仕は、反つて社會の平和を乱す虞がある。保安隊の行動は、日本人の建物を保護する為の行動と考へ得ることもあることの意思を發表して、平穩裡に、朝鮮人の無秩序なる接收行為を抑止せんとし、又、重要施設には、憲兵を派遣して、保護に任せしめたり。

九月十二日ハツヂ中將は、阿部總督に對し、偏任方要請す。其の要旨左の通りなり。

九月十二日 總督室

一時三十分

ハツヂ中將

アーノルド少將（第七師團長・總督に任命さる）

ハリス代將・其の他三名

阿部總督

遠藤總監

ハツヂ中將

此の前にお逢ひしたるとき、總督閣下に個人的に敬意を表するも、公の役目を持つ私としては、己むを得ず申上げねばならぬ。

今日、阿部閣下には、朝鮮總督を御辭任して頂きたし。

遠藤總監は、其の終お残り願ひたし。

將來のことに付ては、改めて又、上司の命令を受けた上、御告げする。

總督閣下には、十分の信頼を持ち、特に、行政方面には、手腕を持たれ、朝鮮のことには十分精通して居らるるので、朝鮮の爲、日本の爲、立派な精神を以つて、残つて御援助願ひたい。但し、政務總監としての官職を退いて、顧問として、Assistantとして、Advisorとしてお残りを願ひます。

阿部總督が内地に御歸還になるに付、飛行機を利用するなら、飛行機により、釜山より船を希望なら、船に依り、何れにても差支えはありません。上司に申出あるも、別に異存なし。何れにせよ、自分は愉快に、且つ、安全に御歸りのことを取計います。

阿部總督

只今、御意見を承りましたが、実は、ここに参りました時に申上げたかと思つたのであるが、軍政の下に總督、總監は、もはや、用事なないものと思はるから、偏任したが、よくはないかという意見を申出るつもりであつた。それ故に、私の偏任に付ては、勿論、承知するが、政務總監も、同様の性質のものであるから、寧ろ、残務を担当する者を別に設けて、總監も偏任したがよいと思つていた。

ハツヂ中將

何れ總督も退いて頂くよう願うことがあろうが、只今の憂は残られたし。  
總督は案に立派な行政家であることを我々に感銘を与えた。是非有力な方が残られて、御力添え願いたい。

又、總督の御帰りの時には十分にしてお帰りされるよう、尊厳を失わぬようにするつもりである。

阿部總督

自分の帰國に付、十分なる心付けをせられ感謝に耐えぬ。私の出発は飛行機又は船に依るは未だ決定せず。それは自分の家内の病氣の狀態に依る故、出発は遅れる。その点御了解願いたし。

本日、又私は本國政府に、商任に付電報報告をしなければならぬから、御了承ありたし。

ハツヂ中將

どうぞ。後の残余の部下に対しては、残って我々を助けるよう。又、陛下から与えられた勅語にあるように、日本の再建の爲に十分なる力を費し、再び立派な國になるように、あたかも閣下が立派に來られたように、彼等もそれに倣って我々と共に残って御奉仕を願いたし。

阿部總督

此の機会に於いて自分からも御願ひがある。私の後に残して置く公人、私人に対しては、閣下の十分なる保護の下に、やつてゆけるように願いたし。

ハツヂ中將

御健康を祈る。

阿部總督に代つて朝鮮總督の権限行使の権能を付与せられたるアーノルド少將は、直に、凡ての行政職員に対し、其の職責を継続執行すべきこと、並びに、公的機關の記録等保存すべきことの命令を發したり。

之等命令は、何れも九月十二日付なるも、實際の下令は二、三日を経過したる後なりき。

京城府庁は九月十二日米軍に接收せられ、キルフ少佐新府尹として事務の接收を開始せり。又、当時従業員の退職手当の多寡を中心、紛争を生じ居りたる京城電氣会社は、米軍政府の管理下に移され、全従業員は、従前の職場に復帰すべきことを下令せられたるが、同時に相當の退職手当の追給のことの發表ありたり。

ハツヂ中將は九月十二日、午後京城府民館に各種政治交渉団体代表者七百人を召集せしめ、懇談せるが其の席上、左の通り強調する處ありたり。

「特に朝鮮の独立問題に関しては成るべく急速に實現する様致力するが、其の時期如何は朝鮮人自身に在り。朝鮮人が直に自重して秩序ある行動を以て建設に努力すべきなり。」

九月十四日に至るや、遠藤政務總監以下全局長を罷免す。但し、行政顧問として殘留すべきことを下令せられたり。

之に關連してアーノルド長官は「總督府各局長及び京城電氣会社の社長等に見るが如く、日本人は解職されつゝある。結局に於いて軍政府の商工部門其の他の中核的地位は之を朝鮮人に握らせることは長官の企圖する所なり。既に凡ゆる部面に亘り、朝鮮人に依り、朝鮮人住民の利益の爲活動が始めらるる様有能なる指導者を任命しつつあり」と發表せり。

朝鮮の行政に就き、總督府の従前の機構を踏襲する意圖の下に、九月二十日付を以て朝鮮京城米國軍政府本部の機構決定せらる。

其の詳細は別添の通りにして、本府機構と大なる相異なし。

而して、この機構の發表と關連して軍政府の性格等に付、左の談話の發表を見たり。  
即ち、軍政府なるものは「人民の、人民の爲の、人民に依る」と民主主義政府を建設する迄の過渡的期間に

34 三十八度以南の朝鮮地域を統治指導支配する連合國最高指揮官の下に、米國軍より設立せられたる臨時政府なり。軍政府は、南部朝鮮に於ける唯一の政府であり、軍政府は、軍政府本部の道府郡を通じて既設の各機關を運営するもので、軍政府唯一の任務は、朝鮮の福利上、堅実なる政府及び健全なる經濟の基礎を確立するにある。而して之は、只、朝鮮國民が軍政府の命令に順応し、軍政府への協力ありてこそ成立するものである。

命令に順応せざれば、独立の日を遅延せしめ、懲罰の原因を作るのみなり。

軍政府は、従前の文官任用制度は之が根本的改革を考慮せずとも、種族民族又は政治的關係に依る差別的待遇に関する凡ゆる命令法規、其の他の制度は之を撤廃する意圖なり。

日本の制度中、勅任、奏任の別は、現在は、軍政府に於いては、其の区別の必要なきを以て、一括高等官として統一す。又勅任官は、日本天皇の任命なりしも、現在、之等の官職は、軍政長官の任命に属し、判任官は、中央及び地方の長官之を任命す。

尚軍政府の發布する法令の公布及び周知方法、法令の遡及措置並びに、本府行政機構の存廢等に付ては、總務課長より別添の通りの意見書を軍政府に提出して、其の適當なる措置に付、留意を求めたり。

朝鮮内の治安確保の爲には、米軍は、当初は、皇軍の利用を便宜と考へたるも、皇軍及び日本人の暴動又は米軍と皇軍との衝突等を怖れたる爲ならんか、皇軍の迅速なる撤退と、軍人軍属たりし日本人の退去を促進すると共に、住民の無許可の街頭行進等に付、九月十五日付を以て、禁令を發したり。

九月十四日、ブーノルド長官は、「朝鮮の警察権行使に付ては、警察機構は、之を米軍の直接指揮下に置き、憲兵司令官に直屬せしめ、警察官は、朝鮮人のみ使用する。警察は、武器の携行禁止、紛争の鎮壓、不法行為者の逮捕等の外、法規及び秩序の維持に付、職権を有するものなるが、従前の日本政府の警察とは全然無關係な

り」と声明せり。

朝鮮人に依る警察機構の充實には、相當の力を致し、九月二十日、京城警察隊の宣誓式は、軍政府正面玄関前に於いて、執行せる状況なり。

九月二十一日、一般命令第五号を以て、警察關係法令を公布せるが、之に依り、従来の警察法令中、特殊のもの及び人種國籍信仰又は政治思想の基礎の上に、取扱いに差別を生ずべき他の法律及び法律的効力を有する命令は、凡て之を廢止することを明らかにせり。

又更に法令を發して、九月二十三日、正午迄に銃火器爆発物を一切警察に引渡すべきことを命令せるが、此の法規中には、日本刀を含み非ざりしも、新聞情報には、日本刀を含む旨を發表し、後日に至り、日本刀引渡に關する別途法令を發布する案ありたり。

日本人警察官を罷免し、米軍憲兵の下に、朝鮮人警察官を效力せしめ、治安確保に任じたる軍政府は、米軍の布告、命令、声明、其の他、米軍の報道等に依り、一般民衆は、克く、その趣旨の下に、秩序ある生活行動を爲すべきものと見込み、且つ、期待せるものの如きも、一般民衆は、無知にして、且つ、煽動家の使喚に乘り易く、従つて今日の日本行政権の覆滅を機会として、従前の日本人所有の一切の企業及び財産は何れも過去に於いて朝鮮人を搾取して成立せしめたるものなるを以て、この機に於いて、凡て之を朝鮮人に復歸せしめ、日本人は速に母國日本に追ひ返すべしとの誤りたる觀念全辭に蔓延し、收拾の方法なく、混亂の一途を辿れり。即ち、朝鮮人は、日本人幹部の下に、企業活動を繼續せざるは固より、其の会社財産一切の接收並びに、従前の日本人の獲得せる經濟的利益の返還を迫り、極めて多額なる退職手当を要求するの外、理由の如何を問はず、金錢の提供を迫り、此のことの速に解決せざるや、或いは、企業設備を破壊し、或いは、日本人幹部を彼等の實力支配下に拘束する等の不法事件、發生相次ぐと共に、日本人の所有せる日本刀、其の他の武器を搜索する爲なりと、潜稱して、保安隊一味徒黨の類は、日本人住宅に不法侵入し、或いは、又、日本人住宅を接收する



と称して、居住者に追及を命ずる等、論外の事件続発し、更に又日本人の朝鮮残留に對し、有形無形の圧迫を加えて日本人財産不買同盟宣言等を声明するビラ、ポスター等を撒布貼布するの事件連日増加せり。

此の無秩序なる事態に就いては、米軍当局は、当初は朝鮮人を壓迫し来れる日本人の当然の受くべき待遇なりとして看過し、ビラ、ポスター等の思想宣伝等は直接行動に出ずるに非ざれば取締りの外なりとの意向を減しありたるが如きも、後日に至りては、之等不法者の暴行は日本人のみならず朝鮮人に對しても加えらるるに至り、之を放置黙認し難き状況に立到りたるを以て、漸く十月二十三日に至り、警察当局の指示として、

「一般民に對して団体的暴行を加えらるるか、又は公私所有物に不法侵入し、或いは正当なる所有者に退去命令をせらるるか、其の他の不法行為等を受けたる者、又は其の暴行を目撃したる者は、即時警察当局に届出で、斯かる不祥事件の発生を未然防止するを要す。此の届出は、通過中の米軍憲兵の自動車

を停止するか、又は最寄りの警察官に對して、行わるべきなり。」

と發表し、一般の注意を求めたり。

又、次いで十月二十七日、

「公衆の安寧秩序並びに軍政を妨害する性質のビラ、ポスターの貼布等は、實質的には、布告第二号違反なるを以て、今後は、軍隊及び行政警察は、之が違反計画者を即時逮捕留置すべし。」

と發表せり。

之等朝鮮人の企業財産に對する不法なる接收行為及び高額なる退職手当等の要求に關連し、十一月四日總務課長より、軍政当局に對し、別添の通り、産業界の現状に就いての文題の下に、意見陳情書を提出せり。

朝鮮内の金融、産業、經濟に就いての米軍の施策に關しては、従前の總督府の方針に對し、大なる相違の有無は把握し難し。

事實の起伏を日時順に掲記するに左の通りなり。

九月十六日、進駐軍は、軍票を使用せず。通貨としては、朝鮮銀券を使用するも、五十美以下の補助貨に付ては、日銀券の使用を許可する旨の發表あり。

九月十九日、ハツチ中將は、新聞記者団との会見に於いて、引揚げ日本人の攜帶現金、預金通帳、証券、托送荷物の問題は、米軍と日本本国との間の取極事項なるが、日本人は、現在余り神経質になる必要なし。と言明せるが、此の當時、尚此の問題を如何に解決すべきやに付、米軍内に於いて、確然たる方針なかりしもの無し。

米軍の公的企業機關の接收は、相次いで進捗せり。

九月十六日、南朝鮮全域内の放送施設、九月十九日、同盟通信社京城支局、朝鮮書籍印刷会社、朝鮮住宅管団等を其の後、食糧管団、重要物資管団、三陟開發会社（石炭）、朝鮮鋳業株式会社、朝鮮石炭会社、十月十七日頃より、東洋拓殖会社、朝鮮銀行、殖産銀行等を順次接收し、何れも、米軍將校の管理指導下に其の業務を継続することとなれり。

軍政府財務局長コールドン中佐は、日本内の朝鮮銀行本支店閉鎖措置に依る日鮮間經濟交通の分離に關連して、十月五日、左の通りの談話を發表したり。

日本に在る朝鮮銀行支店は、朝鮮内の朝鮮銀行より分離せられたり。在日鮮銀支店が、如何なる部分を受くとも、朝鮮内の朝鮮銀行の運営には、何等の影響なし。斯かる措置は朝鮮を日本より分離せしめ、完全に獨立したる朝鮮の銀行として、設立するの手段なり。朝鮮内の凡ゆる銀行及び金融機關（郵貯及び簡易生命保險を含む）は、軍政府の支持の下に、従前の通り、業務を継続するを要する。

九月二十六日、ハツチ中將は、新聞記者との会見に於て、朝鮮人は速に職場復帰を勧められあるが、實際問題



題として日本人の下に於いては、勿くことを潔くせよとの意見ありたるに對して中將は「之は自分が朝鮮人を理解することの最も困難なる問題の一つである。日本人の下に於いて勿くことを意味ではなくて、勤労者は朝鮮自体の爲に、勿かなければならぬ。國家の爲に、富を作ることとを考へなければならぬ。日本の統治は非常に永く、複雑なる組織を作り上げた。自分は急速に之を撤廃することは困難を招くのみであると考え。又朝鮮の爲にも不幸である。朝鮮人は、色々のことを学ぶ必要がある。其の爲にも職場で勿かなければならぬ。」

と應酬せり。然るに朝鮮人の職場復帰の問題に關連して、京城電氣会社の従業員は既に会社内規に依る充分の退職手当を支給せられありたるに拘わらず、爭議に依り、之が増加追加支給を要請し、軍政府管理官に於いては四百五十圓の追加支給のことに裁定ありたり。此の事件は、従業員側の要求の熱意と元強ければ結局はものになるとの觀念を朝鮮人側に付与せるものの如く、爾後の各種企業体従業員の職場復帰に就いては日本人側事業主のみならず、朝鮮人側事業主にも適當の負担を累加するの先例となり、問題を紛糾せしむるの一因をなしたるものの如し。此の間の事情は、總務課長より十一月四日付を以て、軍政府に提出せる「朝鮮の産業界の現状に就いて」との意見陳情書に依り、知り得べし。

132 132

一般民生問題に就いては、米價及び労賃並びに一般生活必需物資の價格制及び配給制等に付、政務總監に對し諮問あり。總監よりは懇切なる意見書の提出ありたるが、之に基き九月十六日、米價は一応、石当五

135 134

十四九十美と決定せられ、又配給制は可及的、從前の制度に、復活の方向に向けられたるものの如し。勞務者賃銀に付ては、日給見習者は八圓乃至九圓、不熟練者は十四圓乃至十七圓、熟練者は十四圓乃至十七圓、何れも七圓物價手当を含む」と發表を見たり。尚、勞働爭議の漸発に鑑み、勞働爭議調停委員會を設け、之が解決を企圖せり。

136

土地所有権問題に付ては、軍政府より九月二十三日、土地所有権は従前なるを以て、地主が課税を受くべく、又小作料は地主の意向に依り、物納か又は金納を決定せらるべきものなりとの發表を見たるが、十月五日に至りて地主及び小作人に關する一般命令を發布し、契約小作料は、最高三分ノ一を越ゆべからず。右小作料は政府の定むる穀物の最低指示價格又は適正價格に依る金納も可なり。小作料の決定不成立の場合、小作人は地主の負担に於いて食糧管理倉庫に供託すべきこと。等の要領を周知せしめ、朝鮮内の日鮮人地主を大いに驚かしめたり。之が農地の價格乃至農村生活事情に及ぼす影響に付ては、未だ承知するを得ず。

137 138

一般物資の配給制及び價格統制等に付ては、軍政府は当初は之が従前の制度への復活を念とせるものの如きも、十月二十日以降、統制價格を廢止せり。又政府及び公的機關への強制的なる商品売渡義務は之を廢止し、商品の販賣乃至價格に對する制限は一般的には撤廢のこととなれり。但し、煙草、人糞及び塩等に就いては、例外を存したり。

141 140

教育機關に就いては、九月二十一日、教育關係の規則を發布して、九月二十四日より、朝鮮人を朝鮮語に依り、教育する方針の下に、教育機關中、初等學校を再開することとし、日本人小學校々舎を朝鮮人の爲に使用し、又日本人教員を罷免し、朝鮮人教員を急速に増員するの措置を明にせり。十月一日よりは、公立中學校及び專門學校を再開、朝鮮人校長、教員の場合、は、上席教員に於いて、關校に支障なき準備を爲すべきことの下命あり。十月八日、米軍將校に依る京城大學總長の下に、半島人五名の學部長を任命し、城大再開の準備を爲したり。

39

142

日本人子弟の教育に就いては、当初日本人世話会に於いて、寺小、屋敷教育の經營を目論見たるも、現在の

十一月十三日、アールノルド軍政長官と新聞記者団との間に左の事項に付意見の交換あり。当時の物情を知るに、適當なるを以つて、茲に其の全文を掲記す。

(新聞記事)

北朝鮮との物資交流。

問 三十八度以北の北朝鮮の資材が窮乏な状態にあり。南朝鮮では石炭が必要であるが、軍政府としての対策はどうか。

答 北朝鮮としては、南朝鮮の食糧が必要であり、南朝鮮としては、北朝鮮の石炭、食塩、大豆等が入用であるから、バーター制に依つて一箇月、二万噸の石炭、食塩、大豆と食糧とを交換するつもりで、これは收穫が済んだら實施されるであらう。

軍政の具體的方面。

問 軍政施設の具體的方向は如何。

答 軍政府の政策は、可及的速に朝鮮の建國を援助するにある。

各部門において、出来るだけ、秩序正しく活動するよう計畫中であり、特に工業、農業、鉱山を復興させる必要がある。而して、それに必要なる物資は供給するつもりである。それから、國民の健康を向上させる為、医療制度を確立しなければならぬ。

軍政府として、凡ゆる重要な部門が、有能な朝鮮人の手によつて遂行されることを望んで居り、朝鮮人によつて出来ぬ部門だけは、國外から援助を仰ぐ必要がある。例えば、技術陣、機械、財政的援助は、外國へ仰がねばならぬ。

軍政府としては、凡ゆる部門を復興して、朝鮮政府に引継ぐと最善を尽して努力している。ウッド少佐の二箇年計畫によつて、大法院以下、各裁判所が朝鮮人の手によつて確立され、朝鮮の法律が制定

されるであらうことは、軍政府としては、成功の記念塔だと信じている。

不当利得の取締。

問 不当利得の取締りについての方策はどうか。

答 自由市場に於いては、不正商人が跋扈し、彼等は物資を買占めて、一般需要者に高價で売渡さんとしてゐる。この不正行為から、國民を保護する為、一般指令第十九号が発せられた。自由市場で、商人が自己の正當な努力に對する正當な利益を要求するのは、當然の權利であるが、不正な價格を要求するとは、指令第十九号に抵触する。従つて、不正なる利潤を追及する者は嚴罰される。

金九氏の還國について。

問 金九氏が韓國臨時政府主席として歸國するが、軍政府としては、どう考へるか。

答 金九氏は、個人の資格で還つて来る。それは、李承晩博士の場合と同一である。軍政府としては、長い間、朝鮮獨立のために、健闘し、帰國してから、母國の發展の爲に、活躍するであらう、金九氏の歸國を歓迎してゐる。

なお、アールノルド軍政長官は、朝鮮の自主獨立促成について左の如く語つた。

「政黨闘争や流血事件があつては、列強としては、朝鮮が獨立すべき段階に到達したとは見られない。先ず經濟機構にあつては、工場、操業を再開して、生活必需品の生産品の生産を増強せねばならぬ。先ず朝鮮の工業を復興させて、生産を増強しなければ、朝鮮の獨立は實現されない。特に朝鮮は、工業技術物資、財政に於いては、外國に依存する必要があるが、若し、朝鮮國內が、無秩序で混亂状態であれば、外國人は、朝鮮の財政援助を肯ぜぬであらう。朝鮮人は、統一して前進しなければならぬ。而して、工業、農業、水産業、林業の各部門に於いて、經濟的に獨立出来ることを、実証すべきである。要するに、朝鮮人は、政治的、經濟的に、自主獨立へ向つて努力を続け、そしてそれが、完全に準備されたことを、列強に示さな

くはならぬ。私は軍政長官として朝鮮の経済が確立されることを望んで己まない。  
又十月十八日米國より帰來せる朝鮮独立の大立物李承晩博士の新聞記者團に對する談話をも掲記し、參考とす。

(新聞記事)

「米洲各新聞に米だ朝鮮の日本人は官職にあるとの記事が掲記されたという報道に對して、アーノルド長官は現在日本人は着々撤し、四九五八名から現在九六八名しか残っていない、と語つたが、余の爲めでは、日本人を一日も早く追放したい心は山々だが、元來朝鮮人は工業技術に於いて遅れているから彼等を退時追放するよりは、その技術を我々が習得する迄殘留せしめる方が良いと思う。  
特に嚴寒期を控へ、石炭採掘とそれを運搬すべき輸送機關に於いて然りである。尚戦後の復興、修繕其の他に、日本人を使用しなければならぬ。」

今年度の米産高は、三十八度以南だけで、一千六百万石、雜石一千萬石、都合二千六百万石であるが、一般人民の消費高が二千一百二十萬石で、四百五十萬石は、余剰となるのである。

これを農民は米價騰貴のみを待つことなく、軍政府当局に、売るようにするつもりである。  
今年は豊年だから米價がもつと高くなる見込みはない。農民達は後で米價が上らなければ失敗である。この剰余物を日本に輸出し、日用品を買入れたらよい。三十八度以北の人民が、以南の銀行に預金したのが、一億五千万円であるが、之を引出そうとしているが、これも亦問題である。

尚十一月一日以降、京城に於ける當時の唯一の邦字新聞なりし、京城日報社は、朝鮮人の經營に移り、從つて従前の如く、日本人に對する周知事項を一般日本人に徹底せしむるに付ては、日本人世話会の揭示に依るの外なく、官民共に多大の不便を痛感せり。

八、日本人の日本歸還に伴う諸件

終戦前北緯三十八度以北に於けるソ連軍の進寇に鑑み、其の暴行を予察したる鉄道沿線附近の朝鮮人の一部分は、取るものも取りあえず、南下避難し來りたるも、ソ連兵の突如として元山に上陸し、交通を遮断するや、多くは威嚇付近に滞留を余儀なくせられ、一部は、後日徒歩に依り、京城に避難し來れり。

終戦後北緯の武装解除の担当は、ソ連との通電を受けるや、直に、婦女子其の他引揚げを適當とする者の引揚げ方、指令せるも、多くの要避難者に周知徹底するを得ず、且つは、又ソ連の侵攻速度に先んずるを得ざりし者あるべく、南北鮮交通遮断に遭遇し、陸路引揚企圖も空しく、又海上交通に依る脱出等も、一部分は實施せられたるも、之に多くは期待し難く、大多數の日本人及び婦女子は、ソ連軍及び朝鮮人の虐待下に涙を飲み、一日も速なる救出の手を鶴首しあり。滿洲戰災民に付、同様の事情なり。

朝鮮地区の日本人に在りても、北緯地帯の進駐軍の暴狀を耳にせる者は、相伝えて恐怖し、之に加えて保安隊の言動、強盜の侵入、武裝の提供を迫る徒黨の家宅侵入等の危険を体験し、又は、之を身近かに感じた者は、一時も速に日本歸還を焦慮せるが、後に至りて、日本人財産は朝鮮人の勤勞を搾取せるものなりとの觀念、朝鮮人側従業員に侵透するや、日本人企業財産の接収、住宅の侵入、退職手当其の他の金銭不當要求日本人企業幹部に對する暴力支配に依る自由の拘束等の事件漸發し、加うるに、共產黨系一味に於いて日本人の即時總引揚げを迫る如う宣言等の機布あるや、日本人中、飽く迄も、朝鮮に殘留せんと覚悟を決めたる者も、斯様に、身体上の危害を予測せしめられては、朝鮮滞留は不能事なりと断念せざるを得ざるに至れり。

又、毎日の生活費に於いても、主要物資は、終戦直前の物價の約十倍又は二十倍となり、一方收入の途なきに至れるに、他方生活費支出は、尠大となるに及び、生活困難とも相俟つて、日本人の朝鮮殘留は不能事とな



れり。

最も残留上好条件にありと思料せられ、又これを口にする医師も藥品の供給を朝鮮人より受け得ざるに至りて、遂に残留を断念するの己むなきに至れり。

而して、之と相前後して、何等刑事上の重大事由なくして民間有力者及び財産家等は朝鮮人警察官の手に依り、統々と警察署等に拘留せらるるの事件發生せるが、同室の朝鮮人被拘留者の言動等より察して、日本人の朝鮮残留は、不能事と察せられたりと語る者あり。即ち、彼等下層朝鮮人は、日本人の野郎共は、尚朝鮮に居るとすれば、女子供は見付け次第殺すが宜しい。日本人の野郎共は、殺して宜しい人間だ。と放言して、恰かも、日本人に對し、危害を加うることを以つて、國士を氣取るが如き態度なると共に、又、他方心ある親日朝鮮人よりも、日本人はこの際速に帰還を得策とするの親切なる提言ある状況なりき。日本人の残留及び帰還に就いては、終戦事務處理本部保護部に於いて、全般計画を樹立し、主要都市に設立せられたる日本人世話会に於いて、帰還者の乗車、乗船、証明書の交付、荷物の受託、宿營等を斡旋實施し、来れり。之等事務に付、保護部より、各主要地に書記官以下、係官を派遣し、円滑なる運営を期せり。へ係官は、博多、下関及び仙崎等にも、夫々派遣せられたり。京城日本人世話会は、穂積真六郎氏会長、又保田聖氏及び渡辺豊日子副会長、二局八部制に機構を整備し、一般民衆の相談に応じ、来れるが、京城府内の主要建物に對する米軍の接收の進捗に伴い、転々として、其の事務所を變更せしめられ、多大の不便を感じたり。

帰還者の輸送に就いては、日鮮間の連絡船事情に相応するを要し、要輸送者としては、滿洲戰災避難者を第一順位に、鮮内婦女子等を第二順位として、乗車、船指定を發したるが、地方の治安不良なる地区居住の日本人は、乗船は叶わずとするも、一先ず釜山港にと集中するの外、都会地居住者にありても、乗車、船指定の有無に拘わらず、帰還を焦慮して、計画外に割込み乗車を爲して、釜山港に滞留する者あり。總督府よりは、屢々、帰還者の落付きを要請し、又無指定乗者を抑制し、秩序を回復せんとするも叶わず、釜山には、往々にして

二万人前後の帰還者を擁して、其の宿泊、食糧、医療等には常に手配の混亂を生じ、関係者は、多大の難澁を極めたるも、帰還を急ぐ者よりは、当局者の無能無策を罵倒せらるるの事例、枚舉に暇非ざる状況なりき。

斯くの如き滞留は、一方には釜山港に計画外に集中せるに由るものなるが、他方には船舶の回転率、意の如くならざりしと共に、米軍政府より、後援軍人軍属及び其の家族の輸送を最優先取扱いとすべきことの方針通達ありたる為、中途より一般滞留者も乗船せしめ得ざりしに由るものなるが、如く、帰還者の滞留の長期は、一週間又、稀には十日に及びたるものもある次第なりき。其の最も困難を極めたるは、十月中旬にして、九月十九日より、九月二十四日迄の間並びに、十月四日より、当分の間京城等よりする一般車の引揚列車を停止せしも、滞留の数は、着減せざりしは、軍隊輸送に加えて内地の九月中及び十月中に於ける二回、山陽線不通事故等のことありたるに由るものなり。

十月十日以降日本人は無許可にて十里以上の旅行を爲すことを禁止せられたるが、日本帰還者は、帰還者名簿を十月二十四日迄に提出して、爾後の帰還予定計画の樹立に資したり。

因に軍政府よりは、十月二十四日現在の日本人の帰還完了者は、十七万三千人。朝鮮人の朝鮮帰還者は、十五万七千人と發表せられたり。

当初朝鮮内の日本人居住者は、總數八十万、内北鮮は二十五万人、南鮮は五十五万人と予想せられたり。最も之等異數中には、軍人を含まず。其の家族は、含む數字なり。

日本人の日本帰還に就いては、前述の如き連絡船の状況にして、荷物の托送、輸送は停止し、居り、人員の輸送も円滑ならざりしを以つて、百噸以下の小船に依り、荷物を日本に輸送することを各港に於いて、實施せるものの如きも、此の荷物中に、持出を禁止せられありたる金銀貨幣、証券、武器等の密輸出あることを虞れたる米軍は、十月二十七日、日本に對する密輸船は、発見次第これを射殺す、と發表し、關船の關係者を震懾せしめたり。



十一月一日、朝鮮總督府及び地方の財政收入の不円滑なる事情とも即応して、民政長官は税金不納者に対しては、財産を没收し罰金を科すべしとの発表を為せるに依り、帰還日本人は、何れも、一年分の税金の完納に努めたるも、税務關係朝鮮人職員の勤務能率の充分ならざるに由り、多大の日時を空費し、指定帰還者の乗者を断念せざるを得ざりし人々、多数を算せり。

日本人帰還者に対しては、携帶金は千円を限度とし、預金通帳、其の他の証券の持出しは禁止せられ、托送荷物の受托は、当分の間停止せられ、ありて各方面共、多大の難澁を極め、關係者より、屢次接衝せるも、解決し難かりしを以て、十月二十四日、總務課長より、民政長官以下、米軍政當局者に、之が緩和方別添の通り陳情書を提出せるが、十一月一日付を以て、民政長官より回答ありたり。其の回答の要旨は、金錢關係の問題は、朝鮮間の為替交換率の未決定なる現狀に於いては、尚解決困難なること。並びに、托送荷物の問題は、輸送が緩和の曉に於いては、日本人世話会の斡旋による実施具體案を日本人世話会より、提案あらば考慮し得べしとのことなりしを以て、日本人世話会より、之が具體案を提出したり。然れども、これ等荷物の保管に付ては、米軍憲兵の多大の援助を要すべく、又、荷役關係者としては、米軍の特別の承認援助に依る日本入労働者を日本より特派し、其の生活々動を保護する等の方法に依らざれば、朝鮮關係者より、擄奪せられ、無一物となるべきは、往來の事例に鑑み、火を見るよりも明らかなる所なり。

日本人世話会の事業執行に關する收支は左記の通りなるが、財源補充に付ては、中央政府の特別の措置を要すべし。

一、京城世話会

收入 總額

一六、九〇〇千円（但し、不確定なるものあり。）

（内訳）

國庫補助

五、〇〇〇千円

警務局長斡旋

（但し、六〇〇千円はダンスホール方面へ返却）

農商局長斡旋

三、〇〇〇千円

財務局長斡旋

一、〇〇〇千円

鉱工局長斡旋

二、〇〇〇千円

借行社解散寄付

五、〇〇千円—六、〇〇千円

支出

四、三〇〇千円

主要費途

京城案内所（）

一、二〇〇千円

釜山案内所（）

一、〇〇〇千円

二、群山世話会

收入

一、〇〇千円（國庫よりは二〇〇千円を支出せるも、道知事は、群山に一〇〇千円、全州に一〇〇千円支出せるもの、如し。）

支出

一五三千円（十月五日現在）

内訳

救護物資

一一四千円

事務費

三九千円

三、大邱世話会

収入 三〇〇千円（國庫補助）  
支出 四四四千円（十月五日現在）

四、釜山世話会

収入 五〇〇千円（國庫補助一、〇〇〇千円中五〇〇千円は釜山案内所にて経理す。）  
支出 二二六千円（十月五日現在）

五、國庫補助總計

京城 五、〇〇〇千円。 釜山 一、〇〇〇千円。 大田 三、〇〇〇千円。 蔚山 二、〇〇〇千円。  
大邱 三、〇〇〇千円。  
以下の分七五〇千円は、支払未済にして米軍に引渡したり。  
（麗水 三、〇〇〇千円。 木浦 二、〇〇〇千円。 及び新義州 二、〇〇〇千円。）  
（その他 五〇千円。）

九、日本人の権益及び活動に対する取扱

日本人の朝鮮内各方面に於ける企業經營、所有財産、朝鮮人の債権及び債務並びに、朝鮮人との合弁事業に対する投資等は、之を如何にして擁護するやは、当初より最も苦心研究せる所にして、之が財産評價の多寡は、ひいて日本政府の連合國側に提供すべき賠償財産の多寡と直接關係あるものなるを以て、財産の調査測定の防止及び適正なる時價の調査に周到なる注意を要するは、勿論なるが、専ら終戰事務處理本

部整理部に於いて之が整理に任じたり。八月二十一日付を以てする内務省より法人権益の現状調査の注意通牒を受理したる關係もあり、九月六日付にて、業界より資料の提出を求めたるが、其の詳細に涉り、正確なる資料は現地に所在する關係上、行政権の更改及び北鮮との交通通信の杜絶に依り、調査不能と關係從業員の妨害等に依り、取纏めに著しき困難ありたり。

約一ヶ月に亘り、資料完成し、各業態別に、朝鮮に於ける新業發展の沿革、投資の概況、日本人從事の概況、朝鮮の新業の全体に対する日本人事業の占むる比率及び、新業に対し、朝鮮總督府の行いたる助成、並びに、資本金五十万円以上の重要企業体の現状に付、可成り、纏りたる調査を制作したるも、米軍政府の意向を推測するに、右調査の日本送付も、許容せざる傾ありたるを以て、之を軍政府に引継ぎ、後日、連合軍最高司令部の瞭解を求め、正式に、本資料を賠償其の他の問題解決の用に供せしむるを適當と考へ、措置したり。従つて、目下の要本件に關しては、日本歸還者の申出に依る資料取纏めと、之が檢討に依るの外なかるべし。尚又、之等財産の確認及び評價に就いては、米軍政府の了解と協力あるに非ざれば、連合軍側に対する日本賠償金算入に付、紛議を生じ易かるべし。

朝鮮内の所在國有財産に付ては、南北鮮分断に依り必ずしも正確ならざるも、財務当局に於いて整理しあり。

日本人の不動産其の他の財産の處分及び評價方法として如何なる方法を採用するを以て、簡易且つ妥當とするやに付ては、種々考究中なりしが、十月三日に至り、九月二十五日付を以て、財産移轉に關する法令、及びこれに關連して、銀行に対する通牒の發せらるるありたり。

之に依るときは、日本人の財産は、朝鮮人に譲渡すべく、其の譲渡價格に付ては、軍政府に届出るを要し、若し、六十日以内に、軍政府より、何等の異議なくば、売買は完全に成立し、代價は、朝鮮銀行の日本人封鎖勘定に

私込むべき要旨なり。即ち財産評價に付ては、日鮮人間の時價取引を尊重するの立前なり。

其の法令及び通牒は別添の通りなり。

日本人の財産処分に関連して法令の運用等に付左の談話及び手続指針の発表ありたり。之等の談話発表中にも言及しある如く、日本人の所有財産は、屢々朝鮮人の強奪を受けたるが、軍政府に於いても朝鮮人の盗竊には、固却しありたるものの如し。

(十月十六日軍政長官談話)

日本人所有財産の売買に付ては、正当なる手続きを必要とする。

法務局内に設置せられたる審査委員会に付議して、売買の審査を行う。

若し個人の独自の売買の行わるるが如きことあらば、委員会に於いて適當なる措置を採る。

日本人所有財産の売買が完了せざるときは、軍政府に於いて接收す。

日本政府直屬の財産は、軍政府が之を接收し適當なる朝鮮人をして管理せしむる。

(十月二十三日軍政長官談話)

如何なる財産たるかを問わず、不法取得したる財産を所有する者は、軍政府官吏に其の管理を引渡すを要す。公共財産を移動したる者は、警察署に返還し、又は軍政府管理人に引渡すを要す。公共財産を任意に支離し、又は移動したる者は、刑罰に處す。

日本人の私有財産は、軍隊及び警察に依り保護す。朝鮮人は、日本人の私有財産を合法的に購入することを得。之には、軍政府発表の正規の手続きに依るを要す。

(十月二十六日軍政府発表)

食糧、衣料、日用品、燃料等生活必需品を獲得すること困難なる理由は、一部の者が必要以上の量を死藏す

るに在る。故に、当局は必需品を他の需要者に販売する様強制する。

多くの朝鮮人は、竊取したる食糧、衣料、燃料其の他の日本人財産を所有し居るが、之を正常なる取引に出さないことは、同胞に対する不正である。竊取財産は速に、軍政府に返還し、一般民衆の利益の爲に、一般市場で販売するを要す。

生活必需品売買の店舗を經營する日本人は、軍政府の法令に依る正常なる運営措置が爲さるる迄は、其の仕事に継続して可なり。

威嚇や暴力を以つて日本人の店舗を奪える朝鮮人は、最寄警察に、管理を引渡すを要す。之等の店舗は、軍政府に於いて、廢備し、又は任命せる朝鮮人に依り、全民衆の爲に運営させる予定なり。今冬數カ月を切抜ける爲、軍政府は、以下三カ条を長く遵守する様一般民衆に勧告する。

一、日本人所有財産を含めて、他人の個人所有物を尊重せよ。

二、生活の爲、勤勉、正直に付け。

三、過剰物資を市場で販売せよ。物品の竊取を防止せよ。

正常なる商道を助長せよ。

(十月二十八日軍政府発表)

日本人の財産処分。

甲、住宅、商店、及び土地等の売買賃借の場合

(1) 所定様式に依る契約書一通及び日本人所有者と購買者との署名捺印ある寫三通を作成すること。日本人所有者は、契約書への捺印を快諾すべく、脅迫又は強要を用いらるべからず。契約書の作製は、弁護士に依頼するを可とすべし。



- (2) 契約書の写一通は、朝鮮軍政府財産管理官宛書留にて送付し、他の写し二通は、常設財産所在地の地方裁判所寄附、軍政府財産管理官宛書留にて送付すること。
- (3) 財産買収、貸貸等に伴う支払金は、日本人所有者に支払うことなく、最寄の銀行又は郵便局の財産管理官の口座に宛て支払うこと。

乙、大規模の土地、建物、工場、鉱山事業財産等の所有物の場合。

- (1) 買受人は日本人所有者との間に書面契約のこと。(總て事実を記載のこと)
- (2) 買受人は完成せる成文契約書の写一通を、軍政府財産管理官宛書留にて送付し、写二通を当該財産所在地の地方裁判所寄附、財産管理官宛書留にて送付すること。
- (3) 売買財産が、若し、個人所有のものなれば、売買代金は、小切手又は法貨で最寄銀行又は郵便局より、軍政府財産管理官宛、支払うべきものであるが、其の財産が二人以上の個人、組合、協会、団体関係のものなるときは、代金は第一項第二項で示された契約書寄附送後、六十日の期間後でなければ支払は出来ぬ。場合に依つては、契約文書の送付を受けた官吏は、六十日以内に、契約成立を許可することあり。其の時は、支払も早くても可なり。軍政府より、契約成立の許可ある迄、銀行に代金を保管するとの、売買者と銀行との契約が成立するならば、契約成立通知を受けずとも、予め代金を銀行に預金することを得る。其の後、軍政府より、契約成立の許可あらば、其の代金は銀行より、軍政府財産管理官に引渡さる。若し、契約を許可せざるときは、代金は返還さる。
- (4) 買入財産を占有し得る時期は次の如し。
- イ、財産が個人所有のときは、(1)、(2)、(3)の規定を履行したる後。
- ロ、財産が二人以上の個人又は組合、協会等の団体所有のときは、軍政府の許可ありたる後。

軍政府の発表せる財産処分令は、不動産を中心として規定せられある如きも、他方帰還日本人の日本携行金は、現金千円のみにて、他の預金通帳、証券等の携行は許されず従つて、之等の現金及び預金及び預り証書、送金証書に依り表示せらるる債権等の保護の為何等の方法を講ずるの要ありと思料し、十月二十六日付を以つて、總務課長よりも、軍政府当局に對し、日本人財産処分金の運用に就いてとの主題の下に、別添の通り意見書を提出し、不動産の外は、現金預金其の他の証券類も、朝鮮銀行の日本人封鎖勘定に払込み得る途を拓き、封鎖勘定に拂込みをした日本人に對しては、日本中央政府より一ヵ月五百円以内を生活費の爲引出し乃至補填を受けたく、連合軍側において關係方面と協議、善後方申出でたるが、これに對しては回答に接せず。

之等の問題は、中央政府と軍政府との間の重要な交渉案件なり。

日本人の朝鮮内に於ける事業活動に就いては、布告第一号中には、朝鮮内の住民の財産権は之を尊重す。との規定あるも、人權の尊重に關する限り、日本内地に於ける布告には、其の規定存するも、朝鮮の布告中には、該規定なし。即ち日本人が軍政府の保護の下に朝鮮内に於いて、適法に事業活動を始め、得べき法益の根據規定を有せず。然れども、當該規定の有無に拘わらず、日本人の朝鮮内に於ける事業活動は、當分の間既に治安状況等の項目に於いて述べたるが如く、期待し難し。蓋し、何人も單純なる事業活動に付ては、好んで生命財産の危険を冒すを欲せざればなり。

十、總督府部内官吏の動靜  
阿部總督

九月十二日、ハツ子中将より、總督を離任、退京の指令あり。



九月十九日、京城退去（米軍の自動車及び飛行機に依る。）

九月二十八日、朝鮮總督退官

遠藤政務總監

九月十四日、アールノルド軍政長官より總監を离任、軍政府顧問として勤務方指令あり。

十月十七日、京城退去（米軍の自動車及び飛行機に依る。）

備考、九月二十七日、一旦は京城退去の指令ありたるも、後述の如き京城府吏松問題及び警務局長抑留事件等ありて出発延期の己むなきに至れり。

水田財務局長

九月十四日、アールノルド軍政長官より局長を离任、軍政府顧問として勤務方指令あり。

九月二十四日、財務局、専売關係官吏鍾路署に阿片濫分問題にて拘留を受け、これが取調に關連し、又後日朝鮮銀行其の他の金融機關の融資關係及び中村一夫に對する石炭会社の融資問題、會計課に於いて日本に送金せる官吏の歸郷旅費問題、其の他常に軍政府論議の問題に付説明乃至陳弁の矢面に立つ。又、これ等の問題に關連し、屢々、檢事局に出頭するあり。

他局長同様抑留を蒙せられたるが、其の難を免れたり。

西広警務局長

九月十二日、アールノルド軍政長官より局長を离任、軍政府の顧問として勤務方指令あり。

十月五日、終戰前後に於ける機密費の使途に關連して取調の爲、憲兵隊に抑留せらる。

十月十二日、憲兵護送の下に、金山港連絡船上に於いて日本に向け追放せらる。

早田法務局長

九月十四日、他局長同様、离任。但し、顧問となる。

九月十七日、終戰前後の重要書類の焼却及び司法保護協會等の団体解散に付、取調の爲抑留せらる。

十月十二日、警務局長同様、日本に向け追放せらる。

伊藤通信局長

九月十四日、他局長同様、离任。但し、顧問となる。

十月八日、通信局内日本人官吏の歸郷旅費を日本に送金せる事案に付、取調の爲抑留せらる。

事案極めて單純なるも、十一月末に至るも釈放せられず。

白石農商局長

九月十四日、离任。但し、顧問となる。

十月二十四日、産業協會、食糧協會其の他の団体の解散に付、取調の爲抑留せらる。

十月十日、檢事局送局の上、取調を継続中。

小林交通局長

九月十四日、离任。但し、顧問となる。

十月二十五日、交通局内日本人官吏の歸郷旅費を日本に送金せる事案、八月十五日以後の支出の膨大なる事案等に付、取調の爲抑留せらる。

一応、釈放せらる。

十一月下旬

塩田鉱工局長

九月十四日、离任。但し、顧問となる。

中村一夫に對する石炭会社融資問題に付、屢々取調、及び、檢事局出頭を命せられたるも、抑留の難は免れたり。

十一月三十日、帰國の許可を得て十二月四日出発、同月十日、東京に引揚げたり。

九月十四日 高任。但し、顧問となる。

尚、生田京畿道知事以下、内地人課長以上は十月五日、一括して鎮路警察署に抑留せらる。終戦後の政府及び団体支出の膨大なること。官吏の賞与金の多額なること等を問題とせるが如きも、一ヶ月余の日時取調べを行わず放置せられたるは、其の抑留を受けたる官吏の極めて多数なりしと、個人々々の事案に依らず、一括抑留を受けたることなりき。

其の他、抑留の憂き目を見たるは、阿片問題に付専売關係書記官以下、対外政府補助金支出問題に付、總務課在外派遣書記官以下、其の他多数あり。

又、李王職兇島次長、金融組合連合会、富永会長、農地開墾管理大島理事長、其の他、極めて広範多数に及び、然も、取調べの遅々として進捗せざりしは、当事者に対し、極めて、氣の毒千萬なりき。

政務總監より、屢々、軍政府当局に釈放方努力せられたるが、總監の日本帰還後は、總務課長より、十一月四日付を以て、軍政長官以下、軍政府關係官に対し、犯罪被疑者の拘束及び釈放に就いての主題の下に、意見書を提出し、軍政府当局の司法権の適正なる運用に付、留意を求むる所ありたり。

茲に、官民有力者が、軍政府当局より拘束を受け、又は、少くとも、苛烈なる審問を受けたる事案を概観するに大要左の如し。

一、八月十五日以後に於ける政府及び公共団体の経費支出は不法なり。少くとも不当にして、本末八月九日以降は、行政官庁及び公共団体も、当時の現状を、其の終維持すべきものなるに拘わらず、何等之を意にかけずして支出し、殊に、其の支出額の極めて大なるは、軍政府又は、朝鮮政府の利益を害するものなり。

二、日本人官吏の日本帰還旅費を日本に送金し、あるは朝鮮の公金を横領するの犯意ありと判定す。

三、満洲及び北支向補助金等を日本に向け偽替仕組あるは、同様、当事者に、横領の犯意ありたる者と判定す。

四、政府の重要記録、其の他の文書の焼却は不法なり。

五、官吏及び公共団体の役職員に対する賞与、又は退職手当の支給は不当なると共に、多額に過ぐ、官吏には、退職金は支給しあらず。

六、九月七日付、布告第一号、第二号には、政府及び公的機關の職員は、別命なき限り、従前の職務に従事し、其の記録及び財産を保管すべし、と規定しあるに拘わらず、公的機關の職員を退職せしめ、退職手当及び賞与を支給せるは不法なり。

七、各種公的団体を解散し、其の財産を處分せるは不法なり。關係役職員に対する賞与、手当等は返還すべし。

八、政府に依る融資命令の融資は、放漫にして、且つ、其の中には、軍政府又は朝鮮政府の不利益を招来すべき企圖に使用する資金ありしに非ずや。

九、機密費は、凡て使用の記録を存せらるべく、其の明瞭なるものには、前記の通り、軍政府に対する陰謀等の資金と爲りたるものあるに非ずや。

十、民間会社等より、日本人世話会に対し、其の活動資金として、巨額の寄付を爲せるは、経理不当なるを以てて返還を要す。特に、又、朝鮮人側同様の事業にも、一部寄付しある者あるも、日本人側には、特に過大の寄付なり。

大体以上の如き論據に基き、官吏及び民間有力者の多数を拘束又は、訊問せるものなるが、八月十五日以後の支出、或いは遡つて、八月九日以後の支出は、不法又は不当なりとの論斷に對しては、政務總監意見要旨として、左記文書を、軍政長官及び民政長官宛提出し、其の了解を促進する處ありたり。

又、京城府にありては八月十五日以後団体職員に對し、退職手当も賞与、歸郷旅費等概計三百万円及び防空工事費概計七百万円を支出せるが、新府尹に於いて之等支出は何れも不法、不当に付返金を要す。然らば府尹を拘束すとの申渡あり。之に對しては日本人職員、歸郷旅費相当額二十七万四千を返金し、其の他は正当支出なることを陳明説明し、漸く一応の了解を得たり。

陳述書 一九四五年十月六日

軍政長官 アーノルド少將

民政長官 プレスコット大佐 宛

政府及び公的団体の現金支払其の他の取引に就て

政府並びに官吏の指導監督する公的団体の現金支払其の他の取引に就ては、貴軍政当局の調査に依れば、所為を有効、妥当と認定せらるるに必要なる資料又は説明が不充分にして、貴軍政当局の御了解を得難き事案二、三に止まらざる趣に漏れ承り、誠に遺憾に存じ、茲に事情を具し、寛大なる御高配を蒙り、度、懇願申上ぐる次第に御座候

実は小生等當時の關係官吏及び公的団体の指導者等は、何れも一九四五年九月七日付一般命令の發布せられたる日迄には本國政府より何等之に關する指示なきを以て、日本政府の統治権は存続し、之に依り従前通りの行政権を行使し得るものと信じ、従って八月十五日以後に於いても終戦に必要なる一切の行政行為を有効に遂行し得るものとの前提の下に、政府及び公的団体の事務を整理し、特に將來に亘つて継続を必要且、簡潔に引継きたき存念の下に、當時懸案となりたる諸般の事案を整理致したる次第に候

因より諸般の事務整理に當つては法規の根據に依るを要するものは、法規の適用に依り、又其の要理に付直接依據すべき法規なく、各該官吏等の最善の判斷に任せられある事案に就いては、従前の慣例を

參酌し、夫々当該責任官の裁量に依り、處理せられたるものにして、此の間關係者一同は唐突に發生せる事態の變動に依つて心の平靜を失し、従つて平生且普通なる事態下に於いて採らるべき周到適切なる裁量を誤り、又は手続上、遺憾なる粗漏を免れざりし事例の存することは有り得べきものと想察するも、關係者は何れも、連合軍乃至朝鮮政府の正当なる権益を害するの意圖は毫も有せざりしことを確信致し候

然れども、現にこれ等の事案に對し、御実施中の審査に際しては、或は貴軍政当局の最良と判定せらるる行政手続乃至行政慣例と日本政府の實施し未了たるそれとの間に相當の相違の存することも想像せられ、之に加えて複雑なる懸案事項の説明に際しては、關係者相互間に言葉の通せざることも乃至解釈の不充分なることに依り、釈明に付釈然氷解の御満足を得難きことあるを最も心痛致し居る次第に候。之を例えば、機密費等の支出に付て申せば、貴軍政当局には、此の例なきことかとも被存候も、日本政府に於いては、政府予算に、此の科目を有し、此の科目に属する金銭は、責任者が最も有効と認料する使途に支出する権限を有し、支出者は、政府よりも、又政府の金銭支出の査察機關たる会計検査院よりも、此の支出の時期、使用の目的、金額受領者等に付、何等の質問を受けざるの取扱ひにして、従つて支出者は、其の支出の記録を作成保管するの義務を負担せざるものに有之候

又、各種の公的団体等に就いても、關係官に依り、爾後の新成事態下に於いては、団体の事業継続の必要なきものと認定したるものは、之を解散して、其の財産を清算し、残余の財産は、之を類似目的の爲使用することの取扱ひを爲し、又存続の必要ありと認定したる団体に付ても、団体役員職員の一応退職と看做して、条例又は団体内規、又は従来の慣例を參酌して退職手当、特別賞与を支給し、又は終戦直前の職務に對する特別手当を支給する等の取扱ひは、行政権力の更改に依り、其の統治下に起るべき、団体の性格の切替を予想して、爲したる行為にして、蓋し、己むを得ざるに出でたる行為かと被存候次第に付、何卒、此点に付



ては、これ等の措置を採りたる關係官の非常事態下の心情を汲取、特別なる御同情を仰ぎ度、政府の官吏及び公的団体の關係者は、何れも誠実に事業の経過及び現状を御説明申上げ、且、貴軍政当局の意圖せらるる円滑なる行政の運用に付、積極的な協力を中心上度覚悟致し、居候に就ては、官吏及び關係者の身体の自由を許容し、其の家族等の心配を幾分にも軽減せしめ得る様、特別なる御憐察、御厚情を御願申上度候。

前に一言せる阿片問題は、現実に京城市内に於いて、米軍の押收せる阿片に關連して、財務局庫券關係書記官以下、多数官吏が九月二十日柳留せられたる事件にして、關係官吏は、終戦の混乱に乘じ、政府の阿片を横領して、之を闇に流して私腹を肥し、同時に、朝鮮人を毒せしことを企圖せるものなりとの疑念を以つて、取調訊問を受けたるものにして、右は、海軍に譲渡したる阿片が、京城市内に於いて、一部販賣せられたるものの如く、又、厚生省に送付すべき阿片が、輸送途中に於いて、米軍に押收せられたるものの如くにして、行政官庁側に於いては、固より之が引責者を発見し得べくもなく、一同皆釈放せられたる事件なりき。

各道知事、中、慶尚南道知事は、九月二十八日、高任顧問として殘留せしめられたるが、十月三十日、顧問を解職せしめられ、他道知事も、大体之と相前後して、同様の取扱ひを受けたるものの如きも、其の期日を明にせず。

中樞院顧問は、九月二十六日付罷免せられたるが、一般參議も、後日、一括罷免せられたり。

司法官も、十月十四日、大量に罷免せられたり。

總務課長たる小官は、十月十五日付解免、十一月十日、米軍政長官指圖の帰國許可状の下付を受けたるが、十一月十七日、民政長官に帰國挨拶せる際、長官よりは、「東京連合軍司令部と打合せの結果に依りては、總務課長は、軍政府の行政の円滑なる推進に協力のため、再度米鮮を要請することあるべき旨を告げられたり。

然れど、京城の治安穏やかならず、企画課長原田書記官及び坪井事務官は、急進分子の爲、十一月九日、及び十一日に射撃せらるる等の事件發生あり。前官吏は、米軍政府の不知の間、何時朝鮮人司法警察官に依り暗より暗に拘置せらるることあるべきや測り知ることを得ざるを以つて、旅行の安全並びに身体及び家庭生活の安全を保証すべきことを条件として提示せるが、米軍政府に前日本人官吏を使用することは、結局は困難なるべしと思料す。

## 十一、研究措置を要する諸件

### 1. 日本人の權益を擁護すること。

在鮮の諸資産、即ち、政府の固有財産、学校、組合、其他公的機關の財産、公的団体に對する政府の投資財産、法人及び個人の所有に係る不動産、動産、有價証券、預金、債權等は、凡て之を日本内地に於ける關係者の申告に依り取纏め、朝鮮軍政府の取纏めたるものとの間に財産の現状及び價格評價等に付調整の要あり。

尚、之等財産を連合國側に賠償金として提出したる場合に、關係当事者の損失補填に付、日本政府の特別の考慮を要す。

在鮮日本人の托送荷物の送還に付ては、特に確實なる方法を企画し、軍政府の協力を受け、迅速に送還を要す。

### 2. 在鮮日本人の保護のこと。

北緯三十八度以北に就ては、寒冷の地にてもあり、速急に外務省よりの、特別の救出措置を切望に堪えず。



以南の地帯に在る邦人に付ても可及的保護一般に付職権を有する官吏等を外務省より派遣し得れば幸なり。

3. 金融機關の朝鮮内に於いて受入れたる預金又は振出したる送金小切手等の日本内地に於ける生活費の限度に於ける支払等、日鮮間の金融取引の緩和調整を要す。郵便貯金、郵便年金、簡易保険等の政府事業の相互取扱再開を要す。又之に関連して台帳等の移管を要す。

4. 朝鮮總督府特別会計と一般会計との關係。軍事費特別会計繰入資金の取扱い、朝鮮人官吏の恩給權の仕末、朝鮮内に於ける總督府支出清

支払にして、現実に債權者に入手し得ざりしもの、滿洲北支等に於いて、朝鮮總督府特別会計負担となるべき政府債務にして、支払未済のもの、又は、送金せるも未達のもの、の取扱い、日本人世話会の經費の補填。

5. 官公吏の転官又は他職への轉旋。在鮮官吏は其の能不能、勤怠を問わず、一斉に失職し、且、一切の家財道具及び生活の基本を喪失したるものにして、日本の対外活動の第一線に於いて苦勞し來りたるものに付、特に留意を要す。

6. 官公吏の十月分以降（軍政府よりの解免後）の俸給の支払い、帰郷旅費、恩給等の支払い。7. 總督府官制、其の他の所屬官署官制及び法令の始末。8. 帰還日本人の衣食住の救護。9. 朝鮮との間の食糧、塩等を中心とする貿易、交通、其の他の再開。10. 朝鮮内への日本政府機關の設置。

（付屬別添書類）

米軍政府に對して提出せる意見書又は陳情書

昭和二十年十月三十一日 意見書提出

前總務課長 山名 酒喜男

軍政府總務課長、兼法務局長  
ウツドオール少佐 宛

法令の公布及び周知方法に就て

一、軍政府の發布せらるる法令の公布及周知手續に就ては、明瞭に承知せざるも、小生は、日本の夫を貴官に紹介して御參考に供す。

法令に付、必要なる決裁を了したる場合に於ては、其の事案の一般民衆に對し、拘束力を及ぼす必要あるものに就ては、之を一般民衆に周知する為、官報に掲載を要するものとす。

而して、其の法令の内に、其の実施期に付、或は官報に公布後一定の期間経過後執行力を有する旨を規定し、或は官報に掲載したる即日より、執行力を有する旨を規定するを例とす。

何れにせよ、此の官報は、多數の部数を發行し、一般民衆が、之を購入し得る状態に置き、初めて一般民衆に對し、命令たるの執行力を強制することを得るの要件を具備するものとす。

而して、從來特に重要な法令に就ては、主管者より、之に関する説明を付したる發表事項を新聞に掲載するが例なり。

二、法令の公布されたる以前の事實に對して、法令の執行力を及ぼすことに就ては、日本に於ては、其の法令

の適用を受くべき關係者の利益の爲には遡及するも、其の不利には遡及せざることを根本の原則としあり。

蓋し關係者たる民衆は、法令公布以前に於ては、法令の内容を知るの由なく、従つて、其の周知手続の採られざる以前の事實に付法令を適用し、關係者に不利益を与ふることは、アンフェア（unfair）なればなり。

此の點に付、十月三日、發せられたる九月二十四日付の財産處分に関する軍政府の法令が、八月九日以後の日本人の財産處分を禁止し、又は之を無効とするとの規定を有するが、之は民衆に対し、相當甚大なる反響を与えたるものと見受けたり。

（備考）

本意見書は、軍政府に於て、官報を發行せずして、法令を單に、タイプのみにて新聞關係等外部にも、極めて少數を發するのみなる事實に鑑み、且、八月九日以後の財産處分を無効とするの法令の不当なるに鑑み、總務課長より注意喚起の爲提出せるものなり。

昭和二十年十月二十三日 意見紹介書提出

前總務課長 山名 酒喜 男

軍政府法務局長兼總務課長

ウツド オール少佐 宛

朝鮮總督府官制其の他に就て。

一、朝鮮總督府及地方庁等の官制の廢止の時期

軍政府に於ては、従前の朝鮮總督府の組織を通じて、行政を運営しあるが如きも、總督府の日本人官吏は

漸次罷免せられ、總督府の組織を充實すべき職員の新たなる任命は殆んど完了せるものの如く、見受けらる。即ち朝鮮總督府の組織は、今や、其の形骸を残すに過ぎず。然らば、朝鮮總督府の根本組織を規定する朝鮮總督府官制（天皇の勅令）は既に之を廢止し得べき時期に到達したるものと思料す。

然れども、他面通知事以下、府尹、郡守、警察署長、稅務署長、邑、面、長等組織及び權限行使の大綱を定め、且、夫の部下官吏の定員等を規定しある朝鮮總督府地方官官制に就ては、軍政府に於て、今迄之に代るべき組織を定むる法令の發布乃至人事の任命完了せざるが如きを以て、今迄に之を廢止するは適當の措置に非ざるものと思料す。

然して、朝鮮總督府官制と朝鮮總督府地方官制とは、密接なる相互關係を有するものなり。

イ、若し、總督府官制を廢止する場合に於ては、朝鮮總督府の一切の官吏等は、其の廢止の日を以て、何等の辭令を用いずして、罷免せられたることとなる。

ロ、又、朝鮮總督府の發したる一切の現行法令は、朝鮮總督の權限の根本法を失いたる曉なるを以て、一切、その執行力を喪失するものと解せらる。従つて、朝鮮總督の行使したる一切の權限と、占領軍司令官の權限とを併せ行使せんとする軍政長官は、朝鮮總督府官制の廢止と同時に、朝鮮總督の發したる一切の法令及び之に基く處分は、軍政長官の特別の意思表示なき限り、當分の間、有効として存続するものなる旨を規定する軍政府の法令を發布しあることを必要とすべし。

ハ、法令中に「朝鮮總督の監督を承け、朝鮮總督の認可を受け、」等の規定あることあり。其の法令は、法律勅令及び總督の發したる命令の外、通知事の發したる道令もあり。従つて、之等の諸法令は、従前通り、円滑に執行力を發揮する場には、之等の諸法令中に規定せられたる朝鮮總督の權限は、軍政長官が行使するものなる旨を規定する法令を發布するを要す。

二、朝鮮總督府交通局官制、通信局官制、專賣局官制其の他一切の所屬官署官制の廢止の時期。

軍政府の準備の状況に依れば、現在未だ之を廃止すべき適當なる時期には非ずと思料す。

將來日本政府に依り之等法令官制を廢止する場合に於ては、之と同時に、軍政府に於ては之に代るべき機能及び権限を行使すべき機關の組織に關する根本法を發布しあるを要す。

日本政府に於ては、之等の官制及び諸法令を廢止又は改正して、朝鮮に於ける新事態に適應する條法、制約の整理を要し、準備するものと思料するが、小官より一応の心付きを參考の爲申上ぐる次第なり。追て、軍政府側の御措置の進捗に付、御伝え被下らば、小官は東京に報告を要する任務を有するに付ては誠に幸甚なり。

昭和二十年十月二十四日 陳情書提出

軍政府

民政長官 アレスコット大佐

財務局長 ゴールドン 中佐

法務局長 ウッドオール少佐

外事課長 エンゲルス 少佐

宛

前總務課長 山名 酒 喜 男

日本人の日本帰還に伴う諸問題に就て

日本人の帰還に際し、携帶し得べき現金、預金通帳等並に、手廻物品等の携行制限に就ては、日本内に於ける生活困難の事情を御觀察の上、適當なる緩和を御願ひす。

一、現在帰還者の携帶金は、一千円と制限しあるも、一千円は現在の物價事情に當みるときは、二ヶ月程度にて費消し尽す金錢なり。

之を例え、軍政府の御決定に依れば、一週間五百円迄の生活費は、朝鮮内の金融機關より預金引出を認められあり。又、労務者賃銀も、下級者一ヶ月三百円と定めあり。即ち、日本人は、労務者並みの生活を爲すも、三ヶ月を支え得るに過ぎず。

しかも、帰還の際の旅行、途中の食費、宿泊等に付ては、普通以上の支出を要し、日本に帰着後も、毎日の生活に必要な炊事道具、寝具等は、携行し得るものにては、勿論不充分に付、之を日本にて購入を要するが、日本にも在庫品は乏しく、且極めて高價に付、一千円は短期間に消失すべし。

之に加うるに、旅行途中、病氣其の他の不幸も發生し、困難其の極に達すべし。

二、預金通帳、送金証書等は、日本への携帶を許されし。

前述の如く、千円は短期間に費消し尽すべく、又日本に於ても、當分は仕事も少く、多くの人は、働く意欲と能力を有しながら、仕事を発見し、又は仕事を為す實力を有せず。

生活の爲の收入を有せず。自立し得ざる日本人が他人に依頼して生活すること、又困難なり。蓋し、帰還者は、家族と共に朝鮮渡來後三十年以上の大多數にして、日本内に縁故先を有せず。又二十年以下にして、少々の縁故先を有する者にも、日本各都市の戦災に依る失業等に於て、縁故先も困難あり。帰還者は其の家族と共に、日本に於ては、困難に泣くこととなるを以て、御同情の上、帰還者に対しては、預金通帳、又は送金証書等を日本に携行することを認め、日本内に於て、此の通帳等に依り、一定限度内に於て支払われることを認めらるる様、御願ひしたし。

一人一月五百円程度の払出制限ならば、朝鮮の金融經濟産業界には、格別大なる支障を波及せしめざるものと思料せらるるに付、東京の連合軍司令部と御協議を乞う。

日本人は、朝鮮に於ては、極めて勤勉に努力し、未たりたり。其の仕事の成果は、朝鮮の山林が、三十年前に於ては、殆んど裸なりしものを、今日の如き林相に迄到達せしめ得たることに依りても、御觀察を得べき。



ものと思料するも日本人の勤勉なる仕事は、官の仕事のみならず公私各方面に於て同様にして此等の仕事に勤勉に従事せし日本人が、其の收入の中より支出を節約して預金したるものを、将来の生活不安に備えて日本に持ち帰りたき念願を有することは、尤もの次第にして、軍政府に於ても、何卒日本人の過去の仕事の報酬の蓄積なる事実を鑑み、御寛大なる御取扱いを乞う。然らざれば日本人は、生活不能に陥るべし。

三、生活物品の托送制度を許されたし。

現在、帰還者は、生活物品は、手に持ち、肩に負い得る限度に於て持ち帰るのみなるが、帰還者は、之にては一週間以内の食糧及極めて少數の衣服類を携帯し得るに過ぎず。

日本に帰着後、生活の爲、日々必要とする炊事道具、寝具、衣類等には、直に用却すべし。日本内には、在庫品乏しく、又、稀に他人使用中のものを譲り受くるとするも、高價なり。尚、向寒の節に付、燃料も、家屋も不備の日本にては、寝具、衣服の余裕なくば、病人を続発すべし。

依つて一人に對してニヶ位の生活物品の托送を許容されたし。勿論、托送品の包装の大きさ、重量等に就ては、軍政府の御決定に依ると共に、危険品、禁制品、及、商用販売物品等の包藏防止の爲、一定の施設内に於て検査を行い、検査を通過せしむるを要すべし。

此等物品は、日本の着物、洋服、洋服、茶碗、其の他の炊事道具、布、履物等にして、殆んど全部が日本の製造に係る日本へ向として朝鮮に輸入せられたる物品なることは、朝鮮の貿易統計に依るも、明白なる事実なり。

以上三点に付、特に御寛大なる方針を決定し、且、速に發表を乞う。

今日既に戦争は終了し、日本人は何れも、平和生活を熱望し居る事實を御了察の上、日本人が、日本内に於て自活し得る様御援助を乞う。

戦争中、日本内の日本人は、空爆の被害に依り、家屋、衣類、其の他を失ひ、且、戦災に依り、失業あり。従つて、朝鮮其の他外國よりの帰還者を寄食せしむる余裕もなく、又、帰還者自身も、以上三点に付、深刻なる不安を持ち、延いては、絶望觀を持つに至るべきに付、此の悲惨なる事實に對し、甚大なる御同情を乞う次第なり。

(備考)

本陳情書に對しては、十一月一日付民政長官より、總務課長宛、回答文あり。要旨は、金の問題は、爲替交換率未定に付、未だ決定し得ず。托送荷物の問題は、輸送力緩和と相俟つて、日本人世話会の具體案提出に依り、實現可能なりとのことなり。(参考資料、竹岡、同回答文、英文、字し参照)

昭和二十年十月二十六日 意見書提出

前總務課長 山名 酒喜男

軍 政 庁

民政長官 プレスコット大佐  
財務局長 ゴールドン 中佐  
法務局長 ウッドオール少佐  
外事課長 エンダース 少佐  
宛

日本人に對する財産廢令の運用に就て  
太平洋米國陸軍總司令部布告第一号中の朝鮮内住民の財産権は、之を尊重すとの規定は、朝鮮人の財産権は勿論日本人の財産権も、之を尊重する法意なりとの軍政府の御意向を承知し、朝鮮内の日本人は、非常に感謝せり。



日本人所有の工場事業場等の財産を接收するの事件を統發せしめ日本人の心中暗雲に鎖ざされある状態なりしを九月二十五日付を以て財産處分令の發布を見之に依り日本人財産を適法に處分するの途を拓かれ、宛かも、曇天に青空を望見するが如きを感ぜり。

小生は軍政府が更に、一步を進めて財産處分令の運用に付次の細目に關し發表せられ日本人に對し太陽の光と温かさを直接与えらるる様御願ひす。

一、日本人の管理する工場鉱山其の他の企業財産は軍政府に依る接收と相伴つて日本人を委員又は説明員として参加せしめたる委員会等を運用して企業財産の評価を迅速適格ならしむること。(之に依り日本人は軍政府に積極的に協力し得べし。)

二、日本人の財産を朝鮮人に譲渡したる場合の代價は朝鮮銀行の特別口座に払込む制度なるも、之の多くは不動産處分の場合に適用を見るべきも左の場合も金銭又は証券を特別口座に払込み得る様取計おれたきこと。

イ、朝鮮銀行其の他の金融機關の預金及び郵便貯金。

ハ、現金の移動なく勘定の付替にて済むべし。

ロ、物品の売払いに伴う現金。

ヘ、日用商品の小口販売及家具類中古品の處分等は現金と引替えに売買が完結すること多し。

ハ、送金小切手送金為替等金銭を代表する証券は額面金額を以て朝鮮銀行の口座に払込むこと。

三、朝鮮銀行の特別口座に払込まれたる勘定は之を封鎖され、鮮内在留日本人は一週間五百円を限度として生活費の爲引出を認められあるも日本に帰還せる日本人に對しても一ヶ月五百円を限度として生活費の爲引出を認められたきこと。

此の第三の項目に付ては東京の連合軍司令部及日本政府共御收議を要する事案なるべきも、帰還者の

日本内に於ける生活困難を御觀察の上特別なる御取計を乞う。

十月二十四日付を以て小生より日本人の帰還に伴う諸問題に就てとの主題の下に陳情書を提出し日本帰還に際し預金通帳等の携帶を許し内地に於いて一月五百円宛の引出を認められた旨御願ひせるが送金額三万円以下の預金通帳は其の終日本に携帶を許し三万円を越ゆるものは朝鮮銀行の特別口座に付替をして封鎖を受け朝鮮銀行の発行する預金証券又は預金通帳を日本に携帶を許することとせば軍政府に於ては零細なる預金迄も之を封鎖するの手續を省略し得ると共に財産處分令の規定する封鎖勘定の趣旨を達成するにも大なる支障なかるべし。

現在の制度に於ては帰還者は一千円以上は携帶し得ざる取扱なるが故に日本内に財産又は收入を有せざる帰還者の違反事件に付釜山其の他の港に於て現金検査を爲すの手續を要する次第なり。

以上の事項に付軍政府の特別な配慮に依る細目發表あらば日本帰還者も現在の如く一千円を超過する金銭の浪費を爲さず寧ろ朝鮮内に勤勉に働き其の收入を多くして封鎖勘定に入れ帰還後日本に於て引出を受くべし此のことは日本人にも又朝鮮政府の爲にも宜しき結果を發生するものと思料す。

昭和二十年十一月四日 意見書提出

前總務課長 山 名 酒 喜 男

軍 政 府

民政長官 アレスコット大佐 宛

法務局長 ウッドオール少佐

朝鮮の産業界の現状に就て

私は現在は軍政府の職員に非ざるを以て行政に關する意見提出の権限乃至責任を有せざるも敢えて

心付のことを具申す。

此のことたるや、既に充分御承知、且、御配慮中のこととは想察するも、一は軍政府の利益の爲一は、日本人の救済の爲、具申す次第にして、忌避すべき点あらば、御寛裕を乞う。

八月十五日以降、朝鮮の民衆は、朝鮮にある日本人の財産は、總て、朝鮮人の利益の爲にのみ存すとの觀念の下に、軍政府の意圖に據らず、不法且、無秩序に、日本人所有の住宅、商店、事務所、工場、倉庫等の財産を、接収、占據し、之に加えて、日本人に対し、朝鮮人従業員及、彼等徒党は、退職金、特別賞与金等の外、更に何等名目、又は、名文なきにも拘らず、常識を以ては、考へ得ざる程度之多額の金銭の提供を要求し、日本人事業主、及其の家族達に、恐怖心を起さしむるが如き、言語及動作を示す事件、各地に續発せり。

事件の一部分は、軍政府官吏の介入、斡旋に依り、解決せるものもあるも、朝鮮人は、主義者、労働組合等の勢力を、後援として、繰り返し、金銭の提供を要求し、之に応ぜんが、日本人事業主は、無資産となるの状況なり、而して、斯くの如き不法要求事件は、單に、日本人事業主の場合のみならず、朝鮮人経営の事業等に於ても同様に発生しあり。彼等は、日本人は、日本に財産を持帰ることは禁ぜられあり、(現金千円以上は携帶禁止)又は、不動産等は持帰ることは不能なり。従つて、其の全財産は、之を朝鮮人に引渡すべし、と強要し、彼等の中、一部の者は、工場の施設の一部を破壊し、又、製品、原料を工場外に持出し、之を売却して、不法に代償を着服する者もあり。

日本人事業主は、朝鮮人従業員徒党の不法なる金銭要求に対ししては、預金より、現金引出は制限されあるを以て、或は、家財道具を売却し、或は、他人より借金をして、之に、応じ、漸く、本人及び家族の、身体の自由を得、不法に拘束を受ける事件あり、又は、其の精神的重圧を免れある状況なり。

思うに、日本人は、日本より資本を輸入して、自己の工場及設備を完成し、日本人の技術力に依り、苦心努力を重ねて、工場事業上を運営し來れり。

然るに、朝鮮人は、日本人の此の工場設備を總て、朝鮮人より代償なくして、擄取せるかの如く主張し、此の如きくさの際に、日本人より出来得る限り、金銭及び財産を掠取せんとする念に燃えあるが如くである。

彼等、工場事業場の運営を継続するの熱意を有せず。従業員幹部も、亦、下級従業員の無知の者に対し、宛かも、忸くことなくして、金銭を収得するの興味を刺激しあるかの如くである。

斯様の次第にては、朝鮮の工場設備は、生産力を休止、破退せしむるのみならず、共に、朝鮮人労働者の性格を損傷するに過ぎず、現在の朝鮮の産業界は、其の本末の使命とすべき、生産第一を中心として、勤いて居るとは、見受け得ない。過去に、日本人事業主の生産せる製品及、準備蓄積せる生産原料品を販売して、不当利益を獲得することを以て、重点とするが如くである。

私は、生産が活潑に行われず、單に、過去の製品の販売と、一般大衆の浪費とが中心として、勤いて居る朝鮮の社会生活に、悲しむべき結果を招来するに、非ずやと懸念し、此のことの発生なきを希つて居る次第である。

私は、軍政府に依り、全朝鮮工場事業場が、一斉に、活潑に操業する様、強力なる行政権の行使を切望する。

地方軍政府の意圖に依り、日本人事業主より、朝鮮人の管理に、円満に移されたる工場に就ても、朝鮮人従業員及、其の徒党は、前事業主に對し、金銭の提供を不法要求し、此の要求の實現せらるる迄は、工場を運転せざるの意を示し、又、新たな管理者に對しても、他の朝鮮人に於て、其の管理者たるの地位に代らんとするの暗躍、激甚にして、操業を困難ならしめる事例あり。

此等の軍政府の支配管理下に移れる工場に就ては、前事業主たる日本人より、朝鮮人の不当なる要求に付、申告ありたるときは、軍政府に於て、此の要求關係者一味を、嚴重に處罰して、不当不法の事件の発生を根絶し、以て、一日も速に、全朝鮮の工場を完全に操業せしめらるることを切望す。

日本には「落目の者をいじめるのは男の恥」と一罰百戒の言葉があるが、軍政府は我々日本人が、此の住みなれた朝鮮より、縁故のない日本に帰還するの己むなき不幸に同情を与えられ、更に此の上の金錢、不当要求等に依り、いじめられて、一層の不幸に陥ることのなき様、御配慮を願いたく、又、不法不当の一件、件と嚴重、且、迅速に覆断して、他の、百の同様の不法不当の事件の発生を未然に防止し、又は、悪化せしめざる様、御配慮を乞う。

昭和二十年十一月四日 意見書提出

前總務課長 山名 酒 善 男

軍 政 庁

軍政長官 アーノルド少将

民政長官 プレスコット大佐 宛

法務局長 ウッドオール少佐

犯罪被疑者の拘束及び釈放に就て

私は現在は、軍政府の職員には非ざるを以て、司法行政に関する意見提出の権限、乃至責任を有せず。且、従前は一介の行政官吏に過ぎず、司法々規の知識研究を有せざるを以て、適切なる意見に非ざるやを虞るも、一応心付のことを具申す。

現在軍政府は、各種の事件に付、多数の官吏並に民間有力者を警察署等に拘束せられあり。而して、此の拘束たるや、相当、長期間に渉りあるを以て、關係者は甚大なる精神的、及肉体的苦痛を蒙り、且、其の家族に於ける精神的苦痛も、同情に堪えざる處なり。

凡そ、犯罪の嫌疑ある者を警察署等に拘留し得るは、朝鮮刑事令（法律に代るべき効力を有する朝鮮

總督の発したる命令）中に其の根據規定を有し、司法警察官は、禁錮以上の刑に該當する犯罪の嫌疑あるときは、必ずしも、検事の指揮を受けずして自己独自の判断に依り、被疑者を十日間以内拘留する、ことを得るの権限を有す。

此の拘束権限は、被疑者が逃走し、又は、罪証を湮滅して犯罪調査を困難ならしむるの虞あるとき、已むを得ずして行はるべき、裁量権限なると共に、被疑者の地位、名譽、人格等を充分考慮して、検事の指揮を承けて執行せらるべきを至当と愚料す。

朝鮮刑事令の規定の如き、司法警察官が自己の判断に依り、個人の自由を長期間に渉って拘束し得る権限を与えられある法令は、文明國にして、人權を尊重する國に於ては、勿論、好ましからざる法規なるが、朝鮮に於ては、交通通信不便にして、検事の指揮を承くること困難なりし事情に基き、立法せられたる旧時代の法規が、今日迄、継続せるものにして、日本内地には、之に相当する法規を有せず。（朝鮮刑事令は司法警察官のみならず、検事にも勿論、十日間以内の拘留の権限を付与しあり。）

人權を尊重する観点よりせば、相当の地位と、名譽と、人格を有する者を対象とする強告、又は、告訴ありたる場合は、検事直接指揮の下に、此の強告者又は告訴者の信用及誠実性を充分調査するを要す。而して更に、被疑者を調査訊問するに當つても、夜は勿論帰宅せしむるのが當然にして、夜間に至る迄、調査を続行するの事あるも、此の調査終了と共に、速に帰宅せしむべきである。

逃走の虞れ無く、証據湮滅の虞れの無い者を、取調べも継続せずして拘留することは、勿論不当不法である。

然るに、朝鮮の現状に於ては、司法警察官が、逃走又は、罪証湮滅の虞れのない日本人官吏、及び民間有力者を犯罪の單純なる嫌疑を以て拘束し、且、其の拘束も、往々、取調べを続行することなく、二十日以上（司法警察官の十日間及、検事の十日間）に渉ることの事例の存するに非ずやと案ぜらる。



私は此の不法にして且關係者に不幸なる事例の絶無を切望する。

私は以上の事実無根かも知れぬ心配に基き左記の事項に付御配慮を乞い且又、具体的事案に付ても御同情ある措置を乞う。

一、朝鮮刑事令の拘留権限は検事の命之を行使し得ることとし、司法警察官には此の権限を行使せしめざることを。

二、朝鮮刑事令の拘留権限は現行犯の場合を除きては検事にのみ之を行使せしめず、関係規定を改廃すること。

三、現在拘留されある人々の中、事実調査の終了せる者逃走又は罪証湮滅の虞れなきもの並に健康の勝れざるものは調査、取調べの官吏の裁量に依り、身元保証人の申出に依り、速に釈放すること。

四、現在拘留されある人々に対しては、速に正式裁判の準備手続を為すべく、信用ある者に対しては正規の手続に依り保証金を積立て、又は之に代り、充分なる保証書の提出に依り、速に保釈し、其の居住所を指定すること。

追て、以上申述べたる事項は、特別の事情の無き限り、占領軍に依る司法権行使に就ても同様の条理として御採用御取扱を蒙らば一般人は米國の自由の國の裁判の公正性に対し、甚大なる感謝を表するものと恩料す。

茲に卑見を呈し御高配を願う次第なり。

(備考)

本意見書は、軍政府法務当局を刺戟し、司法の公正なる運用に留意する様地方軍政府に対し指示ありたるものの如し。

(終戦前後に於ける朝鮮事情概要・終)

# 参考資料 (1)

山名總務課長の陳情書に対するアレスコット民政  
長官の回答 (日本人の日本帰還に伴う諸件に就て)

(実物写記)

Headquarters  
United States Army Forces in Korea  
Office of the Military Governor  
Office of the Civil Administrator  
Seoul, Korea

1 November 1945

(MGFOR)

Mr. Mikio Yamana,  
Former, Chief, General Affairs Section,  
Seoul, Korea.

My dear Mr. Yamana:

With reference to your letter of 24 October seeking relaxation of existing regulations on money and baggage for Japanese repatriates, these matters have received full consideration. Due, however, to the absence of an official Korea-Japan rate of exchange, it is considered premature at this time to permit money transfers which could only be held in suspense accounts for future adjustment and would tend to create problems both in Japan and here.

As to baggage, transportation facilities are not adequate to admit of increasing present traffic loads by thirty to fifty percent as would be required. There is a possibility, however, that some mitigation in this respect might gain approval, provided a practical plan is submitted by the Japanese Relief Society for the delayed dispatch of the baggage of Japanese repatriates. This plan should be predicated on the understanding that the Military Governor assumes no responsibility whatever with respect to expense, protection, storage, forwarding and delivery of such baggage. It should include details as to proposed methods of marking, collecting, storing and forwarding of goods by the Japanese Society, at the owners risk.

Very truly yours,

Brainerd E. Prescott  
Colonel G.S.C.  
Civil Administrator



## JAPANESE MILITARY YEN

4. All military and all occupational currency which has been issued by the Imperial Japanese Government, Army or Navy, is void and valueless and the giving or accepting of such currency in any transaction is prohibited.

## Article III

## EXPORT AND IMPORT OF CURRENCY PROHIBITED

5. All foreign financial transactions, including the export and import of currency, coin and securities are prohibited except as authorized by me.  
6. All financial transactions shall be deemed to be foreign except those taking place solely within the area of Korea south of 38° north latitude.

## Article IV

## REGULATION OF OTHER CURRENCY

7. The delivery or acceptance of any currency other than the supplemental military and regular yen currency now legal tender in Korea south of 38° north latitude in any transaction is prohibited, except as authorized by me.

## Article V

## PENALTIES

8. Any person violating the provisions of this proclamation shall, upon conviction by a Military Occupation Court, suffer such punishment as the Court shall determine.

米軍は九月七日進駐すると共に上記布告1-3号を公布して占領政策の基本を示したが、行政権の接收を終り大体旧制度を踏襲する軍政府の機構を整えるや九月二十四日法令第一号を公布朝鮮独立政府樹立に至るまでの過渡的軍政を本格化した。以下一般告示法令等は経戦處理の混乱の中に発せられたもので總督府経政上特に關係の深いものである。尚各々の前後文は省略したが発令署名者は民政長官アーノルド少将である。

## 參考資料 (2)

米軍總司令部布告・同軍政法令 (日本に關連のあるもの。・頭書、後文省略)

太平洋米國陸軍總司令部布告第一号 (巻頭に掲載)

223 同 布告第二号

7 September 1945

## TO THE PEOPLE OF KOREA:

In order to make provision for the security of the armed forces under my command and for the maintenance of public peace, order and safety in the occupied area, as Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific, I do hereby proclaim as follows:

## ANY PERSON WHO:

Violates the provisions of the Instrument of Surrender, or any proclamation, order, or directive given under the authority of the Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific or does any act to the prejudice of good order, or the life, safety, or security of the persons or property of the United States or its Allies, or does any act calculated to disturb public peace and order, or prevent the administration of justice, or willfully does any act hostile to the Allied Forces, shall, upon conviction by a Military Occupation Court, suffer death or such other punishment as the court may determine.

同 布告第三号

7 September 1945

## TO THE PEOPLE OF KOREA:

As Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific, I hereby proclaim as follows:

Article I  
LEGAL TENDER

1. Supplemental military yen currency, marked "A", issued by the Military Occupation Forces is legal tender in Korea, South of 38° north latitude, for the payment of all yen debts, public or private.
2. Supplemental military yen currency, marked "A", issued by the Military Occupation Forces, and regular yen currencies now legal tender in Korea south of 38° north latitude, except Bank of Japan and Bank of Taiwan notes, are interchangeable at face value without distinction.
3. No other currencies shall be legal tender in Korea south of 38° north latitude.

## Article II

hereby prohibited.

5. Violators of the provisions hereof shall, upon conviction by a Military Occupation Court, suffer such punishment as the Court may determine.

6. This order is effective at midnight 5 October 1945

(236) (半軍事政府一般告示第二号)

Office of the Military Governor  
(General Notice No. 2)

20 October 1945

### FREE COMMODITY MARKET

1. All laws and regulations having the force of law described below are hereby abolished to the end that Korea may have a free commodity market, subject to other provisions of this order:

a. All provisions which prohibit the private and free sale of commodities in commerce.

b. All provisions which require the sale of any commodity to the Government General of Korea, the Government of Japan, the Military Government of Korea, any subdivision or agency of any such Government, or to anyone for the account of such Governments, their subdivisions or agencies, except General Notice Number 1, dated 5 October 1945, and orders hereafter issued by the Military Government of Korea, or any subdivision or agency thereof.

c. All provisions which fix any price of commodities or limit in any way the freedom of prices in the purchase and sale of commodities to anyone.

2. Present laws and regulations having the force of law which concern in any manner tobacco, salt, opium, ginseng, sugar, and medicines, Pharmaceuticals or other items of commerce used in the practice of medicine or public health activities, or any derivative or compound or substance containing any of such materials will remain in full force and effect.

3. By further order any commodity may be subjected to price, rationing, allocation, licensing, or other controls by the Military Government, its subdivisions, and agencies. Such items will normally be commodities in critical demand for the good of the people or which are so scarce as to require some control over their distribution in commerce. Free market conditions will be maintained so far as practical.

4. Until further order no contract for the future delivery or taking of delivery of commodities on or after a date more than one (1) week after the date of such agreement or arrangement is lawful and enforceable and the attempt to make or consummate any such arrangement or

(235) (一般告示第一号)

Office of the Military Governor of Korea  
(General Notice No. 1)

5. October 1945

### FREE MARKET IN RICE

1. Subject to paragraph 2 hereof, all laws and regulations having the force of law described below are hereby abolished to the end that Korea may have a free market in rice:

a. All provisions which prohibit the private and free sale of rice within Korea.

b. All provisions which require the sale of rice by farmers, tenants or others to the Government General of Korea, the Government of Japan, any subdivision or agency of either such Government, or to anyone for the account of such Governments, their subdivisions or agencies.

c. All provisions which fix any price of rice or limit in any way the freedom of prices in the purchase and sale of rice to anyone.

2. Sale of all rice owned by persons of Japanese nationality, or owned by any corporation, association, society, trust or other organization controlled by persons of Japanese nationality or directly or indirectly by the Japanese Government, or in which they or either of them may have an interest, shall be made to the Korean Commodity Company at a price and at such times as may be determined by said company.

a. Until demand for sale of such rice by the Korean Commodity Company, such rice shall be delivered by the owners or agents thereof to warehouses designated in Public Notices issued by the Korean Commodity Company and held without risk or rental for the account of such owners. The delivery of such rice will be made at such times and places as determined by the Korean Commodity Company.

b. All rice described in this paragraph shall be sacked or bagged prior to delivery to warehouses designated by the Korean Commodity Company; such bags or sacks to be plainly marked on opposite sides with a black painted star approximately 12 inches from point to point.

3. The Military Government of Korea until further order or notice stands able ready and willing to buy any and all unhulled rice of the Standard Grade offered by any owners thereof at the price of thirty two yen (¥32) in Bank of Chosen notes, or other legal tender for the immediate delivery on one (1) straw bag weighing fifty-four (54) kilograms (net weight) of Standard Grade of unhulled rice.

4. Until further order no contract for the future delivery or taking of delivery of rice on or after a date more than one (1) week after the date of such agreement or arrangement is lawful and enforceable and the attempt to make or consummate any such arrangement or transaction is

any of the governments of Japan, Germany, Italy, Bulgaria, Rumania, Hungary, and Thailand, or any agencies thereof, or by any of their nationals, corporations, societies, associations, or any other organization of such governments or incorporated or regulated by them, are hereby prohibited except in accordance with this ordinance.

Section 2. All custodians, Curators, officials, banks or trust companies, or other persons having possession, custody or control of property belonging to governments referred to in Section 1, any Bureau, section or agency thereof, including control societies, associations, corporations or other organization controlled, directed or supervised by such governments, in which such governments or the Government of Korea, any agency, society, association, or corporate subsidiary thereof has any direct or indirect, vested or contingent financial interest, the Political Association of Greater Japan, the Imperial Rule Assistance Association, the Imperial Rule Assistance Society, their affiliates, and agencies, or any successor organizations, the League of Great Japan Women's Association, and any Japanese ultra-nationalistic, terrorist and secret societies, and their affiliates are required:

A. (1) To hold the same, subject to the directions of the Military Government, and pending such direction not to transfer or otherwise dispose of the same.

(2) To preserve, maintain and safeguard and to prevent any action which will impair the value or utility of such property.

(3) To maintain accurate records and accounts.

B. When and as directed by the Military Government:

(1) File reports furnishing such data as may be required with respect to such property and all receipts and expenditures in connection therewith on and after 9 August 1945.

(2) Deliver custody and control of such property and all books, records and accounts; and

(3) Account for the property and all income and proceeds.

Section 3. Transactions affecting any property not coming within the purview of Section 2 are permitted provided:

A. They are made to or for the benefit of nationals of Korea or of any of the United Nations, agencies of such governments, corporations, societies, associations or any other organizations of such governments, or incorporated or regulated by them.

B. Adequate consideration is paid as subsequently determined by duly constituted agencies of the Government of Korea.

C. Prior to the consummation of any such transaction the owner selling such property shall report in writing to the Government of Korea the proposed financial terms of such transactions, the location and nature of such property, including full details of corporation, society, association or other organization owning

transaction is hereby prohibited.

5. Violators of the provisions hereof shall, upon conviction by a Military Occupation Courts, suffer such punishment as the court may determine.

6. This order is effective at midnight 20 October 1945

(257) (米軍軍政府一般告示第三号)

Office of the Military Governor  
General Notice No. 3

5 November 1945

### COAL

1. In accordance with par 3, General Notice Number 2, dated 2 October 1945 Coal is declared to be in critical demand and needed for the benefit of the people of Korea. This scarcity requires some measure of control by the Military Government.

2. The Chosen Coal Distributing Company, a Military Government agency, is hereby designated as the sole controlling agency for coal. The company is hereby directed to establish all necessary controls, including but not limited to price, rationing, allocation, licensing, purchasing, selling, production, distribution, transportation, storage, exports and imports for coal.

3. Any person violating the provisions of this notice or any regulation issued by the Company pursuant thereto shall, upon conviction by a Military Occupation Court, suffer such punishment as the court shall determine.

4. This notice is effective upon its publication in the official gazette.

(258) (米軍軍政府法令第二号)

Office of the Military Governor of Korea  
Ordinance No. 2

25 September 1945

### CONCERNING PROPERTY TRANSFERS

Section 1. The purchase, sale, acquisition, transfer, payment, withdrawal, disposition, importation, exportation, or any dealing in or the exercise of any right, power, or privilege with respect to any gold, silver, platinum, currency, securities, accounts in financial institutions, credits, valuable papers, and any other property owned or controlled directly or indirectly, in whole or part on or since 9 August 1945, by



## Section 3 PENALTY

Any person violating the provisions of this Ordinance shall upon conviction by a Military Occupation Court suffer such punishment as the Court shall determine.

(240) (米軍軍政庁法令第四号)

Office of the Military Governor  
Ordinance No. 4

28 September 1945

## CONCERNING JAPANESE MILITARY AND NAVAL PROPERTY

Section I. The purchase, sale, acquisition and transfer of Japanese Military and Naval property of all kinds are hereby prohibited.

Section II. All such property in Korea having become the property of the United States, the possession thereof except under the authority of the United States or the Allied Powers is unlawful. All persons having the possession of such property are directed to:

A. File a report, at the times and places fixed by orders issued by the Government of Korea, or by any authorized subdivision thereof, furnishing a complete description of such property, the persons dealt with in the securing of such property, and all other pertinent facts.

B. Preserve, maintain, safeguard and prevent any action which will impair the value or utility of such property.

C. Deliver possession of such property at the times and places fixed by orders issued by the Government of Korea, or by any authorized subdivision thereof.

Section III. This ordinance is effective at midnight 28 September 1945.

Section IV. Any person violating the provisions of this ordinance, shall, upon conviction of a Military Occupation Court, suffer such punishment as the Court shall determine.

(241) (米軍軍政庁法令第五号)

Office of the Military Governor  
Ordinance No. 5

29 September 1945

General order Number 3 is superseded and amended to read:

## Section I DISARMING OF CIVILIANS

All civilians in Korea, of all races, will surrender to the Police Station nearest their residence, all firearms, ammunition and explosives, on or before 1200 noon Sunday, 23 September 1945.

such property.

D. Unless prohibited by an order of the Government of Korea, or by any duly authorized division thereof, issued within sixty (60) days of the date of the report referred to in Par C, above, the sale may be consummated, and

E. The proceeds of such sale shall be delivered simultaneously with the consummation of the transaction to the Bank of Chosen or the nearest branch or agency thereof for the account of the Government of Korea. All such property and funds received by the Bank of Chosen will be impounded by the Government of Korea for proper accounting to former owners.

F. Withdrawals from such impounded funds will be permitted for reasonable living expenses of persons having property interest in such funds.

Section 4. Any transactions of the character described in this ordinance consummated after 9 August 1945 are hereby declared void as of this date provided, however, any such transactions may be validated upon application to the Government of Korea for such validation and the submission of appropriate data regarding the financial details of the transaction, the consideration paid, the persons dealt with and involved in the transaction, the property involved in the transaction and all other pertinent facts.

Section 5. This ordinance is effective immediately.

Section 6. Any person violating the provisions of this ordinance, shall, upon conviction by a Military Occupation Court, suffer such punishment as the Court shall determine.

(240) (米軍軍政庁法令第三号)

Office of the Military Governor  
Ordinance No. 3

23 September 1945

## Section 1. DISARMING OF CIVILIANS

All civilians in Korea of all races will surrender, at the times and places fixed by orders issued by the Government of Korea, or any authorized subdivision thereof, all swords and Hara Kiri Knives.

## Section 2. ARMS CONSIDERED FAMILY HEIRLOOMS OR RELICS

All swords and Hara Kiri Knives which are valued by their present owners as family heirlooms or historic relics will be tagged by the owners with names and addresses of the owners. Such owners will file at the times and places fixed by orders issued by the Government of Korea, or by any authorized subdivision thereof, a statement of facts which caused them to consider such weapons family heirlooms or historic relics.



previously made punishable by law in force at the time of its commission.  
2. The detention of any person not charged with a specific crime or offense and the punishment of any person without lawful trial and conviction are prohibited.

#### Section IV PENALTY

1. Any person violating the provisions of this order, shall, upon conviction by a Military Occupation Court, suffer such punishment as the court shall determine.

(23) (米軍軍政府法令第二十一号)

Office of the Military Governor  
Ordinance No. 21

2 November 1945

#### Section I RETENTION OF LAWS

Until further ordered, and except as previously repealed or abolished, all laws which were in force, regulations, orders, notices or other documents issued by any former government of Korea having the force of law on 9 August 1945 will continue in full force and effect until repealed by express order of the Military Government of Korea. All local laws and customs will continue in force until repealed by competent authority. The provisions of law with respect to the organization of the Government General of Korea, the provincial governments, the cities, towns, and villages, including the directors of bureaus, cities, towns, and villages, including the directors of bureaus, the secretaries of sections of the secretariat, the mayor, county head, police station chief, tax office chief, head of town and village, and their subordinates are continued in force until abolished by competent authority, except as they have been modified or repealed by the orders of the Military Governor. Subject to directives of higher authority, any and all authority heretofore exercised by the Governor-General of Korea may be exercised by the Military Governor.

#### Section II ENFORCEMENT OF PROCLAMATIONS, ORDINANCES AND ORDERS

All courts of Korea south of 38 degrees north latitude shall take cognizance of and enforce all laws of Korea, the provisions of the proclamations of Commander-in-Chief, United States Army Forces, Pacific, and all orders and ordinances of the Military Governor of Korea. For such purpose all such courts are hereby constituted Military Occupation Courts. Nothing herein contained shall confer upon such courts jurisdiction over any military personnel or official of the United States or any of the United Nations, or deprive

#### Section II UNLAWFUL POSSESSION OF ARMS, AMMUNITION OR EXPLOSIVES

The unlawful possession or control of any firearms, ammunition, or explosive after 1200 noon Sunday, 23 September 1945 will be punishable by such penalty as the court may impose:

(22) (米軍軍政府法令第十一号)

Office of the Military Governor  
Ordinance No. 11

9 October 1945

General Order Number 5. is superseded and amended to read.

#### Section I SPECIFIC LAWS REPEALED

1. In order to eliminate from the laws applicable to the people of Korea and the administration thereof, within the territory occupied south of North latitude 38 degrees, the policies and doctrines which discriminate against and are oppressive to the Korean people, and to restore to the Korean people the rule of justice and Equality before the law, the following laws, decrees or orders having the force of law are hereby repealed:

A. Act of punishing Political Convicts, Vol 6, Sec 14, p. 1020 of the General Code of Korea enacted 15 April 1919.

B. The Preliminary Imprisonment Act, Vol 2, Sec 8, p. 26 of the General Code of Korea enacted 15 May 1941.

C. Act of Preserving Public Order, Vol 2, Sec 8, p. 16 of the General Code of Korea enacted 8 May 1925.

D. Act of publication, Vol 2, Sec 8, p. 255 of the General Code of Korea enacted February 1910.

E. The Decree for the Protection of Political Convicts, Vol 2, Sec 8, p. 23 of the General Code of Korea enacted 12 December 1936.

F. The Act of Shrine, Vol 2, Sec 6, p. 1-88 of the General Code of Korea enacted 18 July 1919.

G. The judicial power of police Chiefs, Vol 6, Sec 3, p. 939-940 General Code of Korea.

#### Section II GENERAL REPEALING CLAUSE

1. All other laws, decrees or orders having the force of law are hereby repealed, the judicial or administrative enforcement of which would cause discriminations on grounds of race, nationality, creed or political opinions.

#### Section III LIMITATIONS ON PUNISHMENT

1. No charge shall be preferred or sentence imposed inflicted against any person, for an act, and

punishment  
thereof

000

71

the Military Commissions, Provost Courts, or other military courts established by the United States Army Forces in Korea of the jurisdiction conferred upon them.

### Section III EFFECTIVE DATE OF ORDINANCE

This ordinance is effective at midnight 2 November 1945.

(244) (追加) (米軍軍政府法令第六号)

Office of the Military Governor  
Ordinance No. 6

29 September 1945

### Section I REOPENING OF PUBLIC SCHOOLS

The public primary schools of Korea will reopen on Monday, 24 September 1945. All Korean children between the ages of six and twelve will register. The reopening of other public schools will be ordered in later directions.

### Section II PRIVATE SCHOOLS

Private schools may reopen when they have obtained permission from the Bureau of Education.

### Section III RACE AND RELIGION

There will be no racial or religious discrimination in the schools of Korea.

### Section IV LANGUAGE OF INSTRUCTION

The language of instruction in the schools of Korea will be the Korean language. Until adequate materials are available in the Korean language, foreign languages may be used.

### Section V CURRICULUM

No subject will be taught or practice observed that is inimical to the interests of Korea.

### Section VI TEACHERS

All Korean primary school teachers will register immediately at the nearest educational office and hold themselves ready to begin work on Monday, 24 September 1945. All other Korean teachers will register at the nearest educational office between 24 September and 29 September 1945.

### Section VII SCHOOL BUILDINGS

All school buildings now used for other than educational purposes, except those occupied by United States Army Forces, will be vacated at once, cleaned, and kept in good condition for use as schools.

88+18=106

昭和三十一年十二月一日発行

東京都千代田区丸の内二ノ八  
(仲十二号館六号館)  
電話東京(28)一六八四番  
財団法人  
友邦協会  
理事長 穂積真六郎